

JILPT 調査シリーズ

No.211

2021年7月

年次有給休暇の取得に関する アンケート調査 (企業調査・労働者調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



年次有給休暇の取得に関する
アンケート調査
(企業調査・労働者調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

働き方改革関連法の施行に伴い、勤労者の年次有給休暇取得に関する実態や意識などを把握することを目的として、企業・労働者アンケート調査を行った。

本調査に回答いただいた企業・労働者の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。同種の調査は10年前の2010年にも実施しているため、第Ⅱ部では限界について留意しながらも類似した質問項目について、2010年と2020年について比較することにより、この間の変化を把握しようとする。本報告書が、年次有給休暇の取得を促進するうえでの職場環境の改善に役立つとともに、働き方の見直しの在り方に関する議論に資することができれば幸いである。

2021年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

調査担当者

氏名	所属
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部長（当時）（現・リサーチフェロー）
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員
たなか みずほ 田中 瑞穂	労働政策研究・研修機構 調査部 調査員

※本報告書のとりまとめは、奥田・田中が行った。

目 次

第 I 部 調査結果の概要	1
第 1 章 調査の概要	3
1. 調査の概要	3
2. 企業調査の回答企業の属性	4
3. 労働者調査の回答者の属性	5
第 2 章 特別休暇制度、子の看護休暇、介護休暇	9
1. 特別休暇制度	9
1-1. 特別休暇制度	9
1-2. 子の看護休暇、介護休暇	11
2. 病気休暇、子の看護休暇、介護休暇での時間単位の取得	17
3. 病気休暇、子の看護休暇・介護休暇の利用状況	18
3-1. 賃金支給別にみた各種の特別休暇の利用状況	18
3-2. 賃金支給別にみた子の看護休暇・介護休暇の利用状況	21
第 3 章 年次有給休暇にかかわる制度	22
1. 年次有給休暇にかかわる制度	22
1-1. 年次有給休暇の付与月	22
1-2. 年次有給休暇の管理簿作成方法	24
2. 年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況	26
2-1. 年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況	26
2-2. 労働者からみた年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況	29
3. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定	33
3-1. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定	33
3-2. 労働者からみた年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識	37
4. 年次有給休暇の取得状況	40
4-1. 平均年次有給休暇の取得率と増減状況	40
4-2. 労働者の年次有給休暇の取得状況	46
5. 年次有給休暇取得の増減変化と年休を取り残す理由	60
5-1. 年次有給休暇取得日数の 3 年前と比べた変化	60
5-2. 年休を取り残す理由	63
6. 長期休暇の取得状況	70
6-1. 長期休暇の取得状況と取得希望	70

6-2. 長期休暇取得のために必要なこと	72
7. 休暇・休日の日数の満足度	73
第4章 年次有給休暇の年5日の取得義務化	75
1. 年次有給休暇の年5日の取得義務化	75
1-1. 年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度	75
1-2. 使用者から時季指定する際の意見聴取の方法と労働者の意見の尊重度	77
2. 年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価	81
2-1. 年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価（年休取得関係）	81
2-2. 年5日の取得義務化に伴い会社が所定休日や特別休暇を減らしたか	86
2-3. 年次有給休暇の年5日取得義務化と時間単位年休の関係についての認識	87
3. 年休の取得しやすさ	91
3-1. 年休の取得しやすさの変化と取りやすくなった理由	91
3-2. 個人属性等からみた年休が取りやすくなった理由	92
第5章 時間単位年休取得制度の導入状況	94
1. 年次有給休暇の半日単位取得制度及び、時間単位取得制度の導入状況	94
1-1. 年次有給休暇の半日単位取得制度及び、時間単位取得制度の導入状況	94
1-2. 年次有給休暇の管理方法からみた半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度の導入状況	97
1-3. 今後の時間単位年休取得制度の導入意向	97
1-4. 時間単位年休取得制度を導入していない理由	99
1-5. 時間単位年休取得制度の導入時期、導入理由、対象範囲の状況	102
1-6. 労働者からみた時間単位年休取得制度の導入状況、導入希望	111
2. 時間単位年休取得制度の内容	116
2-1. 時間単位年休取得制度の内容	116
2-2. 時間単位年休の取得できる最小の単位	121
3. 時間単位年休取得日数	125
3-1. 時間単位年休取得日数	125
3-2. 企業属性等からみた時間単位年休の取得状況	128
3-3. 属性等からみた時間単位年休の取得状況	129
3-4. 対象労働者のなかで1回でも時間単位年休を取得した者の割合	138
3-5. 時間単位年休を取得する時間帯のパターン	140
4. 時間単位年休取得にかかわる時季変更権の行使	145
4-1. 時間単位年休取得にかかわる時季変更権の行使	145
4-2. 特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度	149
5. 時間単位年休取得制度についての認識	153

5-1. 時間単位年休取得制度についての認識	153
5-2. 時間単位年休取得制度の認知度	170
5-3. 時間単位年休取得制度の評価	172
第Ⅱ部 2020年調査と2010年調査の2時点比較	175
第1章 2020年調査と2010年調査の2時点比較	177
1. 2020年調査と2010年調査の調査概要	177
2. 2020年調査と2010年調査の比較にかかわる留意点	177
第2章 年次有給休暇取得関連の2時点比較	179
1. 年次有給休暇の取得促進策の2時点比較	179
1-1. 年次有給休暇の計画的付与制度の2時点比較	179
1-2. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定の2時点比較	182
1-3. 勤務先の年休取得奨励の積極度の2時点比較	183
2. 年休取得率の2時点比較	184
2-1. 労働者1人平均年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率の推移	184
2-2. 年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率の2時点比較	184
2-3. 年休を取り残す理由の2時点比較	187
2-4. 長期休暇の取得状況の2時点比較	187
2-5. 休暇・休日の日数の満足度の2時点比較	189
2-6. 年休の取得しやすさの変化と取りやすくなった理由	189
第3章 時間単位年休取得制度の2時点比較	190
1. 時間単位年休取得制度の導入状況の2時点比較	190
1-1. 時間単位年休取得制度の推移	190
1-2. 年次有給休暇の時間単位取得制度の2時点比較	191
1-3. 時間単位年休制度の取得状況と取得用途	193
1-4. 時間単位年休取得制度の導入・適用希望	193
2. 時間単位年休取得制度の認知度	194
3. 時間単位年休取得制度の評価	195
第Ⅲ部 資料	197
資料1 調査票	199
「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（企業調査票）」	201
「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（労働者調査票）」	207
資料2 付属統計表	213

付属統計表【企業調査】	215
付属統計表【労働者調査】	273

第 I 部 調査結果の概要

第1章 調査の概要

1. 調査の概要

(1)調査の趣旨・目的

働き方改革関連法の施行に伴い、勤労者の年次有給休暇取得に関する実態や意識などを把握することを目的として、企業・労働者アンケート調査を行った。

本調査は、厚生労働省労働基準局の要請に基づき実施したものである。

(2)調査名

「年次有給休暇の取得に関するアンケート調査（企業調査・労働者調査）」

(3)調査期間：2020年1月27日から2月7日

(4)調査方法

郵送による調査票の配付・回収

(5)調査対象

企業調査：全国の従業員30人以上の企業 17,000社

労働者調査：調査対象企業を通じて、そこで雇用されている労働者71,796人分（300人未満4通、300～999人6通、1,000人以上8通）の調査票配付を依頼。

※調査対象企業では、信用調査機関の企業データベースから、平成28年度経済センサスー活動調査の母集団分布に基づき、産業・従業員規模別に層化無作為抽出（農林漁業、公務除く）。

※労働者調査は、企業を通じて調査票を配付している。調査対象企業に対しては、労働者全体の構成を踏まえ、常用労働者と短時間労働者／性別／年齢／職種など、できるだけ対象企業の従業員構成に応じた割合で、労働者票を配付するよう求めている。労働者調査で回収されたサンプルは、日本の労働者全体の母集団分布に基づいて調査・回収されたサンプルではないことに留意が必要。

(6)有効回収数

企業調査：有効回収数：5,738票／有効回収率：33.8%

労働者調査：有効回収数：15,297票／有効回収率21.3%

2. 企業調査の回答企業の属性

回答企業の属性は図表 1-2-1 のとおり。

図表1-2-1：回答企業の属性【企業調査】

企業調査票	合計	n	%	企業調査票	合計	n	%
		5,738	100.0			5,738	100.0
問1. 従業員規模 (SA)	29人以下 30~99人 100~299人 300~999人 1000~2999人 3000人以上 無回答	381 3,378 1,368 411 123 47 30	6.6 58.9 23.8 7.2 2.1 0.8 0.5	問6. 従業員が従事する職種 (MA)	管理職 総務・人事・教育 企画・広報・編集 経理・財務 一般事務・受付・秘書 営業・販売 接客サービス 調査分析・特許法務などの事務系専門職 研究開発・設計・プログラマーなどの技術系専門職 医療・教育関係の専門職 現場管理・監督 製造・生産現場の作業 建設・土木作業 輸送・運転・警備・清掃 その他 無回答	5,352 4,676 1,536 4,735 4,021 3,681 1,181 207 1,000 897 1,368 1,702 569 1,204 210 31	93.3 81.5 26.8 82.5 70.1 64.2 20.6 3.6 17.4 15.6 23.8 29.7 9.9 21.0 3.7 0.5
問2. 従業員に占める60歳以上(高齢者)比率 (SA)	60歳以上はない 0超~5% 1割程度 2割程度 3割程度 4割程度 5割程度 6割程度 7割以上 無回答	304 1,505 1,575 1,138 542 212 112 82 51 217	5.3 26.2 27.4 19.8 9.4 3.7 2.0 1.4 0.9 3.8	問9. 週休制度 (SA)	週休1日制、または週休1日半制 完全週休2日制 完全週休2日制より休日数が実質的に少ない制度 完全週休2日制より休日数が実質的に多い制度 無回答	385 2,786 2,183 341 43	6.7 48.6 38.0 5.9 0.7
問3. 正社員に占める女性正社員比率 (SA)	0% 0超~5% 1割程度 2割程度 3割程度 4割程度 5割程度 6割程度 7割以上 無回答	62 571 1,073 1,002 772 439 434 465 779 141	1.1 10.0 18.7 17.5 13.5 7.7 7.6 8.1 13.6 2.5	問10. 適用勤務時間制度 (MA)	通常の勤務時間制度(以下の2~7に該当しない) フレックスタイム 変形労働時間制(一定の期間だけ勤務時間が異なる) 交替制(昼シフト、夜シフトなど) 裁量労働制・事業場外みなし労働時間制 高度プロフェSSIONAL制度 管理監督者(労働時間等の規定が適用除外) 無回答	4,019 650 2,127 1,662 439 10 1,110 71	70.0 11.3 37.1 29.0 7.7 0.2 19.3 1.2
問4. 主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・水道・熱供給業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業(郵便局、農業組合など) サービス業(他に分類されないもの) その他 無回答	8 511 1,262 44 154 362 897 40 61 120 231 121 106 1,058 4 624 99 36	0.1 8.9 22.0 0.8 2.7 6.3 15.6 0.7 1.1 2.1 4.0 2.1 1.8 18.4 0.1 10.9 1.7 0.6	問8. 就業規則等で定められた1日の所定労働時間 (SA)	6:29以下 6:30~6:59 7:00 7:01~7:29 7:30~7:59 8:00 8:01以上 無回答	41 34 221 280 1,592 3,382 150 38	0.7 0.6 3.9 4.9 27.7 58.9 2.6 0.7
問7. 労働組合の有無 (SA)	ある ない 無回答	607 4,885 246	10.6 85.1 4.3	問21. 年休の計画的付与制度の導入 (SA)	導入されている 導入されていない 無回答	2,455 3,188 95	42.8 55.6 1.7
問5. 保有する事業形態 (MA)	事務所 営業所、出張所 店舗、飲食店 工場、作業所 輸送、配送センター(倉庫含む) 病院、医療・介護施設 研究所 学校、保育所、学習支援塾等 旅館、ホテル等の宿泊施設 その他 無回答	4,231 1,695 773 1,960 673 952 86 248 159 174 41	73.7 29.5 13.5 34.2 11.7 16.6 1.5 4.3 2.8 3.0 0.7	計画的付与制度の導入企業・計	2,455	100.0	
問6. 従業員が従事する職種 (MA)	管理職 総務・人事・教育 企画・広報・編集 経理・財務 一般事務・受付・秘書 営業・販売 接客サービス 調査分析・特許法務などの事務系専門職 研究開発・設計・プログラマーなどの技術系専門職 医療・教育関係の専門職 現場管理・監督 製造・生産現場の作業 建設・土木作業 輸送・運転・警備・清掃 その他 無回答	5,352 4,676 1,536 4,735 4,021 3,681 1,181 207 1,000 897 1,368 1,702 569 1,204 210 31	93.3 81.5 26.8 82.5 70.1 64.2 20.6 3.6 17.4 15.6 23.8 29.7 9.9 21.0 3.7 0.5	問21-付問1. 計画的付与制度の導入内容 (MA)	事業場全体の休業による一斉付与方式 班・グループ別などの交代制付与方式 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式 その他 無回答	923 197 1,487 64 87	37.6 8.0 60.6 2.6 3.5
問7. 労働組合の有無 (SA)	ある ない 無回答	607 4,885 246	10.6 85.1 4.3	問21-付問2. 計画的付与制度の取得日の決定頻度 (SA)	年1回 半年ごと 3か月ごと 毎月ごと その他 無回答	967 327 207 422 397 135	39.4 13.3 8.4 17.2 16.2 5.5
問5. 保有する事業形態 (MA)	事務所 営業所、出張所 店舗、飲食店 工場、作業所 輸送、配送センター(倉庫含む) 病院、医療・介護施設 研究所 学校、保育所、学習支援塾等 旅館、ホテル等の宿泊施設 その他 無回答	4,231 1,695 773 1,960 673 952 86 248 159 174 41	73.7 29.5 13.5 34.2 11.7 16.6 1.5 4.3 2.8 3.0 0.7	問21-付問3. 計画的に付与する年次有給休暇の1人当たり年間日数 (SA)	1~2日 3~4日 5~6日 7~8日 9~10日 11~12日 13~14日 15日以上 無回答	290 352 1,410 93 96 42 10 67 95	11.8 14.3 57.4 3.8 3.9 1.7 0.4 2.7 3.9
問8. 半日単位の年休取得制度(慣行を含む) (SA)	半日単位の年休取得制度はない 半日単位の年休取得制度がある 無回答	1,319 4,365 54	23.0 76.1 0.9	問20. 年休の時間単位取得制度の導入 (SA)	導入している 導入していない 無回答	1,260 4,462 16	22.0 77.8 0.3

3. 労働者調査の回答者の属性

回答者の属性は図表 1-3-1 のとおり。労働時間制度、休暇制度関連は図表 1-3-2 のとおり。

図表1-3-1：回答者の属性【労働者調査】

労働者調査票		n	%	労働者調査票		n	%	
		合計	15,297	100.0	合計		15,297	100.0
問1. 性別 (SA)	男性	7,750	50.7	問1.1. 勤務先の従業員規模 (企業全体) (SA)	29人以下	1,082	7.1	
	女性	7,500	49.0		30~99人	8,315	54.4	
	無回答	47	0.3		100~299人	3,757	24.6	
問2. 年齢	20歳未満	40	0.3	300~999人	1,417	9.3		
	20歳代	2,103	13.7	1000~2999人	386	2.5		
	30歳代	3,840	25.1	3000人以上	228	1.5		
	40歳代	4,890	32.0	無回答	112	0.7		
	50歳代	3,194	20.9	問1.4. 勤務先での就業形態 (SA)	正社員	13,716	89.7	
	60歳以上	1,186	7.8		嘱託社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	2.3	
	無回答	44	0.3		契約社員 (フルタイムで期間を定めて雇用する者。定年退職の再雇用は除く)	303	2.0	
	平均値 (歳)	42.9		パート・アルバイト	923	6.0		
中央値 (歳)	43.0		問1.5. 勤務先での仕事・職種 (SA)	管理職	2,464	16.1		
標準偏差	11.3			総務・人事・教育	2,611	17.1		
問3. 最終学歴 (SA)	中学校卒	302		2.0	企画・広報・編集	227	1.5	
	高等学校卒	5,728		37.4	経理・財務	1,474	9.6	
	専修・各種学校卒	2,020		13.2	一般事務・受付・秘書	2,285	14.9	
	短大・高専卒	1,859		12.2	営業・販売	1,162	7.6	
	四年制大学卒	5,040		32.9	接客サービス	548	3.6	
	大学院 (修士課程修了) 以上	285		1.9	調査分析・特許法務などの事務系専門職	47	0.3	
無回答	63	0.4		研究開発・設計・プログラマーなどの技術系専門職	569	3.7		
問4. 配偶者の有無 (SA)	いる	9,108		59.5	医療・教育関係の専門職	1,024	6.7	
	いない	6,106		39.9	現場管理・監督	396	2.6	
	無回答	83		0.5	製造・生産現場の作業	1,007	6.6	
問4-付問	配偶者がいる・計	9,108		100.0	建設・土木作業	158	1.0	
問4-付問	配偶者の仕事の有無 (SA)	有職		7,474	82.1	輸送・運転・警備・清掃	437	2.9
		無職		1,586	17.4	その他	609	4.0
		無回答	48	0.5	無回答	279	1.8	
問5. 同居家族のなかの子供の有無 (MA)	3歳未満	1,191	7.8	問1.6. 勤務先での役職 (SA)	一般社員	8,261	54.0	
	3歳以上、小学校就学前	1,652	10.8		係長・主任	3,223	21.1	
	小学生	2,585	16.9		課長クラス	1,995	13.0	
	中学生	1,440	9.4		部長クラス	1,087	7.1	
	高校生以上	3,295	21.5		その他	635	4.2	
	子どもがいない	6,900	45.1		無回答	96	0.6	
無回答	1,012	6.6						
問1×問5. 性・小学生以下の子供の有無 (集約) (※1)	男性・小学生以下の子供あり	2,410	15.8	問1.7. 勤務先での勤続年数 (SA)	1年未満	688	4.5	
	男性・小学生以下の子供なし	4,836	31.6		1~5年未満	4,043	26.4	
	女性・小学生以下の子供あり	1,761	11.5		5~10年未満	3,887	25.4	
	女性・小学生以下の子供なし	5,237	34.2		10~20年未満	4,069	26.6	
	無回答	1,053	6.9		20~30年未満	1,875	12.3	
問6. 家族で、介護・介助が必要な者の有無 (MA)	いる (同居している)	991	6.5	30~40年未満	627	4.1		
	いる (別居している)	1,473	9.6	40年以上	84	0.5		
	いない	12,682	82.9	無回答	24	0.2		
	無回答	177	1.2	問1.8. 勤務先での労働組合の有無 (SA)	ある	2,480	16.2	
問1×問6. 性・要介護者の有無 (MA) (集約) (※2)	男性・いる (同居)	471	3.1		ない	12,545	82.0	
	男性・いる (別居)	660	4.3	無回答	272	1.8		
	男性・いない	6,537	42.7	問1.9. 労働組合への加入 (SA)	はい	1,516	9.9	
	女性・いる (同居)	516	3.4		いいえ	13,290	86.9	
	女性・いる (別居)	809	5.3		無回答	491	3.2	
女性・いない	6,109	39.9	問1.3. 勤務先までの通勤時間 (片道) (SA)	14分以内	3,816	24.9		
無回答	221	1.4		15~29分	4,642	30.3		
問7. 現在の健康状態 (SA)	おおむね健康である	12,689		83.0	30~44分	3,135	20.5	
	健康とはいえない (不定期に通院)	940		6.1	45~59分	1,654	10.8	
	健康とはいえない (現在、定期的に通院)	1,591		10.4	60~89分	1,535	10.0	
	無回答	77		0.5	90~119分	367	2.4	
問1.0. 勤務先の業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31		0.2	120分以上	64	0.4	
	建設業	1,488		9.7	無回答	84	0.5	
	製造業	3,542	23.2	問2.9. あなたは上司のイメージ (SA)	A (上司は積極的に年休を取るタイプ) である	2,002	13.1	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	1.4		どちらかというA	4,869	31.8	
	情報通信業	419	2.7		どちらかというB	5,013	32.8	
	運輸業、郵便業	864	5.6		B (上司はほとんど年休を取らないタイプ) である	2,966	19.4	
	卸売業、小売業	1,916	12.5		無回答	447	2.9	
	金融業、保険業	136	0.9		A (上司は、部下の年休取得の奨励に積極的なタイプ) である	3,922	25.6	
	不動産業、物品賃貸業	119	0.8	どちらかというA	7,259	47.5		
	学術研究、専門・技術サービス業	381	2.5	どちらかというB	2,800	18.3		
	宿泊業、飲食サービス業	496	3.2	B (上司は、部下の年休取得の奨励に消極的なタイプ) である	957	6.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	253	1.7	無回答	359	2.3		
	教育、学習支援業	266	1.7					
	医療、福祉	2,828	18.5					
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	10	0.1					
サービス業 (他に分類されないもの)	1,861	12.2						
その他	378	2.5						
無回答	96	0.6						

※1: 「問1×問5. 性・小学生以下の子供の有無 (集約)」は、問1 (性別) と問5 (同居家族のなかの子供の有無 (MA)) により作成 (「小学生以下の子供あり」は、「3歳未満」「3歳以上、小学校就学前」「小学生」のいずれか選択)。

※2: 「問1×問6. 性・要介護者の有無 (MA) (集約)」は、問1 (性別) と問6 (家族で、介護・介助が必要な者の有無 (MA)) により作成。

図表1-3-2：回答者の属性（労働時間制度、休暇制度関連）【労働者調査】

		全体	就業形態別				
			正社員	非正社員・計 (※1)	非正社員の内訳		
					嘱託社員	契約社員	パート・アルバイト
合計	15,297	13,716	1,581	355	303	923	
問24. 適用 週休制度 (SA)	週休1日制、または週休1日半制	8.5	8.9	5.1	5.6	5.6	4.8
	完全週休2日制	53.5	53.3	55.5	50.7	60.7	55.6
	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度	32.6	34.0	19.9	33.5	24.4	13.2
	完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度	4.5	2.9	18.1	8.5	7.6	25.2
	無回答	1.0	0.9	1.4	1.7	1.7	1.2
問25. 適用 勤務時間制度 (SA)	通常の勤務時間制度	75.4	75.5	74.4	76.1	68.3	75.8
	フレックスタイム	5.6	5.5	6.7	5.4	7.9	6.8
	変形労働時間制（一定の期間だけ勤務時間が異なる）	8.6	8.7	7.4	10.7	8.9	5.6
	交替制（昼シフト、夜シフトなど）	6.1	5.9	7.3	3.7	10.2	7.7
	裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	1.1	1.1	0.4	0.6	1.3	-
	高度プロフェッショナル制度（勤務時間を自ら決定）	0.1	0.1	0.6	0.3	-	0.9
	管理監督者（労働時間等の規定が適用除外）	1.5	1.6	0.6	1.7	1.3	-
	その他	0.6	0.5	1.5	0.8	1.3	1.7
問26. 2018 年度のテレ ワークの実施 (SA)	実施した	2.9	3.0	1.7	3.4	1.7	1.1
	実施していない	72.3	71.4	80.5	73.2	76.6	84.6
	企業がテレワークを認めていない	24.2	25.0	17.2	22.5	21.1	13.9
	無回答	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.4
問45. 半日 単位の年休取 得制度（慣行 を含む） (SA)	半日単位の年休取得制度はない	16.4	16.1	18.3	16.1	19.5	18.9
	半日単位の年休取得制度がある	70.3	71.4	60.6	75.8	62.4	54.2
	わからない	12.0	11.2	18.8	6.2	16.2	24.5
	無回答	1.3	1.2	2.3	2.0	2.0	2.5
問47. 時間 単位年休を取 得できる対象 労働者 (SA)	時間単位年休制度が導入されており対象労働者である	22.3	22.7	18.8	25.1	20.5	15.8
	時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない	1.8	1.4	5.2	2.0	3.3	7.2
	そもそも時間単位年休制度が導入されていない	39.3	39.9	34.3	52.1	36.3	26.8
	わからない	34.9	34.4	39.5	19.2	38.0	47.8
無回答	1.7	1.6	2.2	1.7	2.0	2.5	
問45×問4 7. 半日年休 制度・時間単 位年休制度の 適用 (※2)	半日年休制度あり・時間単位年休制度適用者	19.0	19.4	14.9	20.6	15.8	12.5
	半日年休制度のみあり	50.7	51.3	45.4	55.2	46.2	41.3
	時間単位年休制度適用者（半日年休制度なし）	2.9	2.9	3.2	3.7	4.0	2.7
	いずれの制度もない・わからない	25.0	24.1	33.2	17.7	31.0	39.9
無回答	2.4	2.3	3.4	2.8	3.0	3.7	
問50. 年次 有給休暇の計 画的付与制度 の導入状況 (SA)	導入されている	33.2	33.6	29.4	40.3	31.7	24.5
	導入されていない	24.5	25.1	19.2	31.0	18.5	15.0
	わからない	40.0	39.1	47.9	25.6	46.2	57.1
	無回答	2.3	2.2	3.4	3.1	3.6	3.5
計画的付与制度の導入企業（問50「導入されている」）・計	5,077	4,612	465	143	96	226	
年次 有給 休暇 の計 画的 付与 制度 の導 入内 容 (MA)	問50-付 事業場全体の休業による一斉付与方式	34.0	34.3	30.1	33.6	32.3	27.0
	問1. 計画 的付与制度 の導入内容	7.0	7.1	5.8	4.9	7.3	5.8
	年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	55.8	55.5	58.5	57.3	51.0	62.4
	その他	2.7	2.7	2.4	2.1	5.2	1.3
無回答	7.9	7.7	9.5	10.5	8.3	9.3	
計画 的付 与制 度の 取得 日の 決定 頻度 (SA)	問50-付 年1回	34.6	35.0	30.8	30.8	38.5	27.4
	問2. 計画 的付与制度 の取得日	11.3	11.4	10.3	9.8	11.5	10.2
	3か月ごと	7.5	7.5	7.1	7.7	8.3	6.2
	毎月ごと	14.4	14.2	15.7	12.6	12.5	19.0
	その他	18.7	18.6	20.0	21.7	15.6	20.8
無回答	13.5	13.2	16.1	17.5	13.5	16.4	

※1：非正社員・計は、「嘱託社員」「契約社員」「パート・アルバイト」の合計（以下同じ）。

※2：問47で、「時間単位年休対象者」と「時間単位年休がない・対象でない・わからない」に分け、問45（半日年休制度）の選択肢を「半日年休制度がある」「半日年休制度がない・わからない」に分け、以上の二つの新変数を組み合わせ、「半日年休制度あり・時間単位年休制度適用者」「半日年休制度のみあり」「時間単位年休制度適用者（半日年休制度なし）」「いずれの制度もない・わからない」の新変数を作成した。

労働時間関連の回答者属性（就業形態別を含む）をまとめたものが図表 1-3-3、年次有給休暇関連をまとめたものが図表 1-3-4 となっている。また、回答者の各種満足度（就業形態別を含む）をみたものが図表 1-3-5 となっている。

図表1-3-3：回答者の属性（週あたり労働日数、週あたり所定労働時間、週あたり実労働時間）＜就業形態別＞
（単位＝％）【労働者調査】

		全体	就業形態別					
			正社員	非正社員・計	非正社員の内訳			
					嘱託社員	契約社員	パート・アルバイト	
合計	15,297	13,716	1,581	355	303	923		
問2 1. 週単位の労働日数	3日以下	0.9	0.2	6.7	2.8	1.0	10.1	
	4日	2.2	0.7	14.6	4.2	5.3	21.7	
	5日	80.0	81.1	70.2	78.3	83.5	62.7	
	6日以上	15.8	16.7	7.4	13.2	9.2	4.6	
	無回答	1.2	1.2	1.1	1.4	1.0	1.0	
	平均値（日）	5.1	5.2	4.8	5.0	5.0	4.6	
	中央値（日）	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	標準偏差	0.5	0.4	0.7	0.6	0.4	0.8	
問2 2. 就業規則等で定められた、1週間あたりの所定労働時間	3 5時間未満	4.8	1.4	34.4	8.2	6.6	53.6	
	3 5～4 0時間未満	16.9	16.6	18.8	26.5	24.1	14.2	
	4 0時間	55.0	58.0	28.7	48.2	50.8	14.0	
	4 0超～4 5時間未満	3.6	3.8	1.7	3.7	1.3	1.1	
	4 5時間以上	5.0	5.4	1.8	3.4	2.6	1.0	
	無回答	14.7	14.7	14.5	10.1	14.5	16.1	
	平均値（時間）	39.2	39.9	33.7	38.6	38.6	30.0	
	中央値（時間）	40.0	40.0	37.1	40.0	40.0	30.0	
問2 3. 1週間あたりの実労働時間	3 0時間未満	2.2	0.3	18.2	3.1	1.0	29.7	
	3 0～4 0時間	26.7	25.2	39.7	41.4	43.9	37.6	
	4 1～4 4時間	11.1	11.7	5.4	8.5	10.9	2.4	
	4 5～4 9時間	16.5	17.7	5.5	10.4	11.2	1.7	
	5 0～5 9時間	13.1	14.2	3.9	8.5	6.6	1.3	
	6 0時間以上	4.2	4.5	1.1	2.3	1.3	0.7	
	無回答	26.3	26.3	26.2	25.9	25.1	26.7	
	平均値（時間）	44.1	45.1	35.7	41.6	41.5	31.4	
問2 7. 勤務先の仕事に対する認識(SA)(※1)	かなり忙しい	14.9	15.4	10.8	9.0	10.6	11.5	
	やや忙しい	56.7	57.4	50.7	49.9	51.8	50.6	
	それほど忙しくない	24.2	23.2	32.4	34.1	33.7	31.4	
	忙しくない	3.1	2.9	4.8	5.6	3.0	5.1	
	無回答	1.1	1.1	1.3	1.4	1.0	1.4	
	忙しい・計	71.6	72.8	61.5	58.9	62.4	62.1	
	問8. 仕事と余暇の優先度(SA)(※1)	仕事に生きがい求めており、全力を傾けている	2.4	2.3	2.5	4.8	3.0	1.5
		仕事に力を入れるが、時には余暇も楽しむ	23.8	24.0	22.6	25.4	24.4	20.9
仕事も余暇も同じくらい大切だと考えている		48.8	48.3	53.3	51.3	52.8	54.2	
仕事はなるべく早く片づけ、できるだけ余暇を楽しむ		19.4	19.5	17.7	14.6	15.5	19.6	
仕事よりも余暇に生きがいを求める		5.0	5.2	3.5	3.4	4.0	3.5	
無回答		0.6	0.6	0.4	0.6	0.3	0.3	
仕事優先・計		26.2	26.3	25.1	30.2	27.4	22.4	
仕事・余暇同程度		48.8	48.3	53.3	51.3	52.8	54.2	
問2 0. 勤務先での昨年1年間の税込み年収(SA)(※2)	1 0 0万円未満	1.5	0.4	11.1	-	2.0	18.3	
	1 0 0～2 0 0万円未満	9.1	5.2	42.9	10.1	23.4	62.0	
	2 0 0～3 0 0万円未満	22.1	22.0	22.8	25.1	44.6	14.8	
	3 0 0～4 0 0万円未満	26.8	28.5	12.0	30.1	17.2	3.3	
	4 0 0～5 0 0万円未満	17.9	19.4	5.1	16.6	5.6	0.4	
	5 0 0～6 0 0万円未満	9.9	10.7	2.5	7.9	3.6	0.1	
	6 0 0～7 0 0万円未満	5.5	5.9	1.5	6.2	0.3	-	
	7 0 0～8 0 0万円未満	2.4	2.6	0.4	1.1	0.7	-	
	8 0 0～9 0 0万円未満	1.2	1.3	-	-	-	-	
	9 0 0～1 0 0 0万円未満	0.7	0.8	0.1	0.3	0.3	-	
	1 0 0 0万円以上	0.9	0.9	0.2	0.3	0.7	-	
	無回答	2.0	2.1	1.5	2.3	1.7	1.1	
	2 0 0万円未満・計	10.6	5.6	54.0	10.1	25.4	80.3	
4 0 0万円以上・計	38.5	41.6	9.8	32.4	11.2	0.5		

※1：「問2 7. 勤務先に対する認識」の「忙しい・計」は、「かなり忙しい」「やや忙しい」の合計。「問8. 仕事と余暇の優先度」の「仕事優先・計」は「仕事に生きがい求めており、全力を傾けている」「仕事に力を入れるが、時には余暇も楽しむ」の合計。「余暇優先・計」は、「仕事はなるべく早く片づけ、できるだけ余暇を楽しむ」「仕事よりも余暇に生きがいを求める」の合計。

※2：「問2 0. 勤務先での昨年1年間の税込み年収」の「2 0 0万円・計」は、「1 0 0万円未満」「1 0 0～2 0 0万円未満」の合計。「4 0 0万円以上・計」は、「4 0 0～5 0 0万円未満」「5 0 0～6 0 0万円未満」「6 0 0～7 0 0万円未満」「7 0 0～8 0 0万円未満」「8 0 0～9 0 0万円未満」「9 0 0～1 0 0 0万円未満」「1 0 0 0万円以上」の合計。

図表1-3-4：回答者の属性（年休付与日数、年休取得日数、年休取得率）<就業形態別>（単位＝％）【労働者調査】

		全体	就業形態別					
			正社員	非正社員・計	非正社員の内訳			
					嘱託社員	契約社員	パート・アルバイト	
合計	15,297	13,716	1,581	355	303	923		
問35-(a)2018年度に新規に付与された年次有給休暇の日数	0日	4.0	3.6	7.5	1.4	9.2	9.2	
	1～4日	1.1	1.0	1.9	1.7	1.0	2.3	
	5～9日	3.5	3.1	7.2	2.0	5.3	9.9	
	10～19日	32.8	32.7	33.3	18.3	38.9	37.3	
	20日	41.4	42.5	31.0	64.2	24.4	20.4	
	21日以上	1.9	2.0	1.1	2.0	1.7	0.5	
	無回答	15.4	15.1	18.0	10.4	19.5	20.5	
	平均値	15.4	15.7	13.5	17.6	12.8	12.0	
	中央値	20.0	20.0	14.0	20.0	12.0	12.0	
	標準偏差	5.9	5.8	6.7	4.9	6.7	6.6	
	問35-(b)2017年度から繰り越された年次有給休暇の日数	0日	20.3	19.2	29.3	14.4	35.0	33.3
		1～4日	5.0	4.8	6.8	3.4	6.6	8.2
5～9日		8.8	8.7	9.0	7.9	8.6	9.5	
10～19日		22.3	22.9	17.5	21.1	15.5	16.8	
20日		23.9	24.8	16.3	38.9	12.5	8.8	
21日以上		4.3	4.5	3.0	3.9	2.3	2.9	
無回答		15.4	15.1	18.0	10.4	19.5	20.5	
平均値		11.6	11.9	8.9	14.1	7.4	7.2	
中央値		11.0	12.0	7.0	19.0	3.0	3.0	
標準偏差		9.2	9.1	9.1	8.7	8.7	8.5	
問35-(c)2018年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（(a)+(b)）		0日	3.3	2.9	6.9	0.6	8.3	8.9
		1～9日	2.2	1.8	5.3	2.0	3.3	7.3
	10～19日	18.5	18.0	22.7	10.4	26.7	26.1	
	20～39日	34.2	34.7	29.5	35.2	29.7	27.2	
	40日以上	26.4	27.4	17.6	41.4	12.5	10.1	
	無回答	15.4	15.1	18.0	10.4	19.5	20.5	
	平均値	27.0	27.5	22.4	31.6	20.2	19.2	
	中央値	30.0	30.0	20.0	38.0	20.0	18.0	
	標準偏差	12.9	12.7	13.6	11.4	12.8	12.9	
	問37.2018年度の年休取得日数	0日	12.2	11.8	15.4	7.3	17.5	17.8
		1～5日	29.7	30.3	24.2	27.6	25.1	22.6
		6～10日	28.5	28.8	25.8	29.0	22.4	25.7
11～15日		12.9	12.7	14.6	16.9	14.5	13.8	
16～20日		8.8	8.7	9.7	12.7	10.6	8.3	
21～30日		1.9	1.8	1.9	2.3	2.0	1.7	
31日以上		0.2	0.2	0.5	0.3	0.3	0.7	
無回答		5.9	5.6	7.8	3.9	7.6	9.4	
平均値		7.7	7.7	8.0	9.1	7.9	7.6	
中央値		6.0	6.0	7.0	9.0	6.0	7.0	
標準偏差		6.1	6.0	6.6	6.3	6.4	6.7	
年休取得率		0%	6.5	6.5	6.1	4.2	7.3	6.4
	0%超～25%未満	10.5	11.0	6.6	9.9	4.6	6.0	
	25%～50%未満	19.3	20.0	13.9	22.8	13.2	10.6	
	50%～75%未満	18.6	19.0	15.7	22.8	14.2	13.5	
	75%～100%未満	10.9	10.9	11.1	12.4	13.5	9.8	
	100%以上	13.7	12.9	20.0	14.9	17.2	22.9	
	無回答	20.4	19.7	26.7	13.0	30.0	30.9	
	平均値 (%)	55.0	54.1	64.4	55.9	61.1	69.7	
	中央値 (%)	50.0	50.0	60.0	50.0	60.0	70.0	
	標準偏差 (%)	48.4	47.5	55.6	36.2	37.0	66.8	
	問39.2018年度に取得した年休が希望どおりに取れたか（A）時季（時期）（SA）	希望どおり取れた	50.7	50.3	53.3	54.6	50.2	53.7
		大体希望どおり取れた	21.1	21.3	19.3	26.2	18.2	17.0
どちらともいえない		10.5	11.0	6.6	6.5	9.2	5.9	
あまり希望どおり取れなかった		2.9	3.0	2.5	3.4	1.3	2.5	
希望どおり取れなかった		2.1	2.2	1.6	1.1	3.0	1.3	
2018年度は1日も年休を取得できなかった		7.1	7.0	7.7	3.9	8.6	8.9	
無回答		5.7	5.3	9.0	4.2	9.6	10.7	
問39.2018年度に取得した年休が希望どおりに取れたか（B）日数（SA）	希望どおり取れた	47.2	46.9	49.9	51.3	45.5	50.8	
	大体希望どおり取れた	18.7	18.8	17.5	23.1	18.8	15.0	
	どちらともいえない	12.9	13.4	8.4	10.4	9.2	7.4	
	あまり希望どおり取れなかった	4.3	4.4	3.1	3.7	3.0	2.9	
	希望どおり取れなかった	3.2	3.2	2.5	2.3	2.3	2.7	
	2018年度は1日も年休を取得できなかった	7.1	7.0	8.1	4.2	9.2	9.2	
	無回答	6.7	6.3	10.4	5.1	11.9	12.0	

※年休取得率は、新規付与ベース（＝問37/問35(a)*100）で算出。

図表1-3-5：回答者の属性（満足度）<就業形態別>（単位＝％）【労働者調査】

		全体	就業形態別					
			正社員	非正社員・計	非正社員の内訳			
					嘱託社員	契約社員	パート・アルバイト	
合計	15,297	13,716	1,581	355	303	923		
給料・賃金の額	満足している	11.0	10.8	12.7	13.0	9.2	13.8	
	まあ満足	29.7	29.7	29.3	26.5	23.8	32.2	
	どちらとも言えない	24.9	24.7	26.6	29.0	29.0	24.9	
	少し不満	20.3	20.4	19.5	20.3	22.4	18.3	
	不満	13.1	13.3	11.0	10.4	14.5	10.1	
	無回答	1.0	1.0	0.8	0.8	1.0	0.8	
	満足・計	40.7	40.5	42.0	39.5	33.0	46.0	
	不満・計	33.4	33.7	30.5	30.7	36.9	28.4	
	労働時間の長さ	満足している	20.2	19.5	26.1	19.7	19.1	30.9
		まあ満足	38.3	37.7	42.9	45.6	43.2	41.8
		どちらとも言えない	23.1	23.4	20.3	21.7	23.1	18.9
		少し不満	11.9	12.5	6.6	7.0	8.6	5.9
不満		5.0	5.3	2.5	4.5	4.3	1.1	
無回答		1.4	1.4	1.5	1.4	1.7	1.5	
満足・計		58.5	57.2	69.0	65.3	62.3	72.7	
不満・計		16.9	17.8	9.1	11.5	12.9	7.0	
休日・休暇の日数		満足している	20.8	19.6	31.2	23.9	22.4	36.9
		まあ満足	35.7	35.4	38.5	38.6	42.2	37.3
		どちらとも言えない	18.9	19.3	15.4	18.6	15.8	14.1
		少し不満	15.6	16.2	9.7	13.8	10.6	7.8
	不満	7.4	7.9	3.3	3.7	6.6	2.1	
	無回答	1.6	1.6	1.8	1.4	2.3	1.8	
	満足・計	56.5	55.0	69.7	62.5	64.6	74.2	
	不満・計	23.0	24.1	13.0	17.5	17.2	9.9	
	仕事の質・内容	満足している	14.3	13.8	18.7	18.3	14.5	20.3
		まあ満足	42.3	42.1	43.9	44.8	41.9	44.2
		どちらとも言えない	28.2	28.5	25.1	25.6	28.7	23.7
		少し不満	10.0	10.2	8.2	7.9	10.2	7.6
不満		3.6	3.7	2.2	2.0	3.0	2.1	
無回答		1.6	1.6	1.9	1.4	1.7	2.2	
満足・計		56.6	55.9	62.6	63.1	56.4	64.5	
不満・計		13.6	13.9	10.4	9.9	13.2	9.7	
職場の人間関係		満足している	18.9	18.3	24.2	19.2	21.5	27.1
		まあ満足	43.6	43.6	43.8	48.5	40.6	43.1
		どちらとも言えない	22.7	23.1	19.2	22.3	21.5	17.3
		少し不満	9.1	9.2	7.9	6.2	10.6	7.7
	不満	4.2	4.3	3.1	2.8	4.3	2.8	
	無回答	1.5	1.5	1.7	1.1	1.7	2.0	
	満足・計	62.5	61.9	68.0	67.7	62.1	70.2	
	不満・計	13.3	13.5	11.0	9.0	14.9	10.5	

※「満足・計」は「満足している」「まあ満足」の合計。「不満・計」は「少し不満」「不満」の合計。

第2章 特別休暇制度、子の看護休暇、介護休暇

1. 特別休暇制度

1-1. 特別休暇制度

(1) 特別休暇制度

休暇には、利用目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病気や慶弔行事など特定の理由が生じた場合に認められる特別休暇がある。本調査では、企業調査、労働者調査双方で、特別休暇制度の状況についてそれぞれ尋ねている。企業調査の特別休暇制度の状況は図表 2-1-1。労働者調査の特別休暇制度の状況は図表 2-1-2 のとおりである。

企業調査結果（図表 2-1-1）から、特別休暇制度の有無をみると、各種の特別休暇が「ある」割合は、「慶弔休暇」（94.9%）、「年末年始休暇」（60.1%）、「夏季特別休暇」（48.2%）、「自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）」（36.1%）、「リフレッシュ休暇」（14.7%）、「教育訓練休暇」（11.0%）、「ボランティア休暇」（4.7%）となっている。

特別休暇制度がある企業について、休暇中の賃金の支給をみると、「有給（全額）」の割合が高いのは、「リフレッシュ休暇」（86.3%）、「慶弔休暇」（81.3%）、「夏季特別休暇」（78.0%）、「教育訓練休暇」（77.5%）、「年末年始休暇」（76.9%）、「ボランティア休暇」（58.7%）、「自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）」（48.2%）となっている。

また、特別休暇制度がある企業について、時間単位の取得が可能か（複数回答）をみると、「時間単位の取得可」の割合が高いのは、「教育訓練休暇」（20.4%）、「自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）」（15.8%）、「ボランティア休暇」（12.6%）などとなっている。「半日単位の取得可」の割合が高いのは、「自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）」（29.5%）、「教育訓練休暇」（26.4%）、「ボランティア休暇」（21.9%）、「慶弔休暇」（21.5%）などとなっている。

特別休暇制度がある企業について、2018 年度 1 年間の利用状況を「有」とする割合は、「夏季特別休暇」（88.1%）、「年末年始休暇」（87.8%）、「慶弔休暇」（85.4%）で 8 割台と高く、次いで、「リフレッシュ休暇」（74.8%）、「自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）」（68.1%）、「教育訓練休暇」（62.0%）、「ボランティア休暇」（23.4%）となっている。

一方、労働者調査結果（図表 2-1-2）から、特別休暇制度の有無をみると、各制度とも「ある」とする割合は、企業調査の結果（図表 2-1-1）に比べおおむね低いものの、企業調査、労働者調査で制度が「ある」とする割合は同様の傾向を示している。賃金の支給をみても、「有給（全額）」の割合は、各制度とも企業調査の結果に比べおおむね低いものの、賃金の支給の分布は、両調査で同様の傾向を示している。

2018 年度 1 年間の利用状況をみると、特別休暇制度の利用が「有」とする割合は、「夏季特別休暇」（72.4%）、「年末年始休暇」（71.0%）が 7 割台で高く、次いで、「リフレッシュ休暇」（30.0%）、「教育訓練休暇」（23.7%）、「自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）」

(20.0%)、「慶弔休暇」(19.9%)、「ボランティア休暇」(6.2%)となっている。

図表2-1-1：特別休暇の①制度の有無、②賃金の支給、③時間単位の取得、④2018年度1年間の利用状況（単位＝%）
【企業調査】

	①制度の有無 (SA)				特別休暇がある企業											
	n	ない	ある	無回答	n	②賃金の支給 (SA)				③時間単位の取得が可能か (MA)				④2018年度1年間の利用状況 (SA)		
						有給 全額	一部	無給	無回答	得時 可間 単 位 の 取	得半 日 単 位 の 取	の 不 取 得 (日 単 位)	無 回 答	有	無	無 回 答
a. 自分の病気のための特別休暇(病気休暇等)	5,738	57.6	36.1	6.4	2,069	48.2	12.5	35.6	3.8	15.8	29.5	44.2	13.0	68.1	22.7	9.2
b. 慶弔休暇	5,738	4.0	94.9	1.1	5,447	81.3	5.2	10.8	2.7	8.7	21.5	60.0	11.3	85.4	6.9	7.7
c. 夏季特別休暇	5,738	46.6	48.2	5.2	2,764	78.0	2.2	16.5	3.3	5.2	15.8	65.1	14.5	88.1	2.0	9.9
d. 年末年始休暇	5,738	35.4	60.1	4.5	3,450	76.9	2.7	16.8	3.6	6.3	14.2	65.9	14.4	87.8	2.2	10.0
e. リフレッシュ休暇	5,738	77.7	14.7	7.5	846	86.3	2.6	6.1	5.0	5.6	14.4	68.0	12.6	74.8	16.4	8.7
f. 教育訓練休暇	5,738	81.5	11.0	7.5	632	77.5	7.9	8.2	6.3	20.4	26.4	35.3	20.1	62.0	23.7	14.2
g. ボランティア休暇	5,738	87.3	4.7	8.0	269	58.7	5.2	24.9	11.2	12.6	21.9	46.5	20.1	23.4	61.3	15.2

※②賃金の支給、③時間単位の取得が可能か、④2018年度1年間の利用状況は、①制度の有無の各項目で「ある」と回答した企業を対象に集計。

図表2-1-2：①特別休暇の有無、②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況（単位＝%）【労働者調査】

	①制度の有無 (SA)					特別休暇の制度が「ある」としている者							
	n	不明	ない	ある	無回答	n	②賃金の支給 (SA)				③2018年度1年間の利用状況 (SA)		
							有給 全額	一部	無給	無回答	有	無	無 回 答
a. 自分の病気のための特別休暇(病気休暇等)	15,297	18.6	41.2	37.4	2.8	5,719	46.7	21.3	22.3	9.7	20.0	64.8	15.2
b. 慶弔休暇	15,297	6.9	6.9	84.4	1.8	12,908	72.3	7.5	11.6	8.6	19.9	63.8	16.3
c. 夏季特別休暇	15,297	6.0	46.6	44.9	2.4	6,867	70.0	2.7	19.8	7.5	72.4	10.8	16.8
d. 年末年始休暇	15,297	6.2	35.5	55.9	2.4	8,549	67.5	2.8	21.6	8.1	71.0	10.7	18.3
e. リフレッシュ休暇	15,297	11.7	71.3	14.6	2.5	2,229	78.7	3.5	8.5	9.4	30.0	54.2	15.8
f. 教育訓練休暇	15,297	14.9	74.2	8.3	2.6	1,273	68.7	8.8	11.7	10.8	23.7	55.5	20.8
g. ボランティア休暇	15,297	14.8	78.8	3.8	2.6	583	51.1	6.3	25.2	17.3	6.2	75.1	18.7

※②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況は、①制度の有無の各項目で「ある」と回答した者を対象に集計。

(2)従業員規模、業種別にみた自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）

自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）について、業種・従業員規模別にみたものが図表 2-1-3 である。制度の有無を従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど制度の「ある」割合が高くなる。業種別（n=30 以上）で見ると、全体より 5 ポイント以上高い業種は、「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「運輸業、郵便業」となっている。

自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）がある企業について、賃金の支給を従業員規模別にみると、「有給（全額）」の割合は、1000 人未満層（「99 人以下」「100～299 人」「300～999 人」）で 4 割台となっているが、「1000 人以上」では、63.1%と高い。

時間単位の取得が可能かについて（複数回答）、従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、「時間単位の取得可」の割合がやや高くなる傾向にある。一方、従業員規模が大きくなるほど、時間単位の取得「不可（日単位の取得のみ）」の割合が高くなる傾向にある。

2018年度1年間の利用状況について、「有」とする割合を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、利用が「有」の割合が高くなる傾向にある。

図表2-1-3：自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）の①制度の有無、②賃金の支給、③時間単位の取得、④2018年度1年間の利用状況（単位＝％）【企業調査】

	①制度の有無 (SA)				自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）がある企業												
	n	ない	ある	無回答	n	②賃金の支給 (SA)				③時間単位の取得が可能か (MA)				④2018年度1年間の利用状況 (SA)			
						有給		無給	無回答	時間単位の取得可	半日単位の取得可	得不可（日単位の取得のみ）	無回答	有	無	無回答	
						全額	一部										
合計	5,738	57.6	36.1	6.4	2,069	48.2	12.5	35.6	3.8	15.8	29.5	44.2	13.0	68.1	22.7	9.2	
<従業員規模>																	
99人以下	3,759	57.4	35.7	6.9	1,341	49.1	12.6	34.3	4.0	19.5	32.2	36.8	14.4	65.5	24.9	9.6	
100～299人	1,368	59.4	34.9	5.7	477	43.0	12.2	40.3	4.6	10.7	27.0	53.2	11.1	67.7	22.6	9.6	
300～999人	411	57.7	38.2	4.1	157	48.4	10.8	40.1	0.6	7.0	17.2	65.6	11.5	79.6	14.0	6.4	
1000人以上	170	45.9	49.4	4.7	84	63.1	15.5	19.0	2.4	1.2	23.8	69.0	6.0	89.3	4.8	6.0	
<業種>																	
鉱業、採石業、砂利採取業	8	37.5	62.5	-	5	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	
建設業	511	59.9	34.1	6.1	174	58.6	14.4	23.6	3.4	21.3	37.9	29.9	13.2	70.7	19.5	9.8	
製造業	1,262	60.9	33.0	6.0	417	47.2	12.2	36.7	3.8	13.7	28.5	47.2	11.3	68.3	24.0	7.7	
電気・ガス・水道・熱供給業	44	45.5	47.7	6.8	21	57.1	-	38.1	4.8	14.3	38.1	33.3	14.3	66.7	28.6	4.8	
情報通信業	154	64.3	30.5	5.2	47	40.4	14.9	38.3	6.4	12.8	25.5	55.3	8.5	74.5	19.1	6.4	
運輸業、郵便業	362	51.7	42.5	5.8	154	44.8	20.8	26.6	7.8	13.0	26.6	46.1	18.2	68.8	20.1	11.0	
卸売業、小売業	897	57.9	35.1	7.0	315	54.9	11.4	32.1	1.6	12.1	27.3	49.5	13.3	70.2	21.9	7.9	
金融業、保険業	40	42.5	52.5	5.0	21	71.4	14.3	9.5	4.8	-	23.8	71.4	4.8	57.1	28.6	14.3	
不動産、物品賃貸業	61	62.3	31.1	6.6	19	57.9	15.8	21.1	5.3	-	21.1	52.6	26.3	57.9	26.3	15.8	
学術研究、専門・技術サービス業	120	69.2	25.0	5.8	30	40.0	23.3	36.7	-	23.3	26.7	40.0	13.3	53.3	43.3	3.3	
宿泊業、飲食サービス業	231	45.0	48.1	6.9	111	61.3	9.0	27.9	1.8	9.0	27.0	57.7	8.1	72.1	19.8	8.1	
生活関連サービス業、娯楽業	121	69.4	23.1	7.4	28	50.0	14.3	35.7	-	25.0	28.6	39.3	10.7	71.4	17.9	10.7	
教育、学習支援業	106	56.6	36.8	6.6	39	51.3	5.1	43.6	-	33.3	20.5	41.0	5.1	69.2	23.1	7.7	
医療、福祉	1,058	56.2	36.9	6.9	390	36.4	10.8	49.0	3.8	21.3	32.1	36.9	13.8	65.6	24.1	10.3	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	75.0	25.0	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	624	56.1	38.3	5.6	239	45.2	13.0	37.2	4.6	16.3	31.0	43.5	13.0	66.9	23.0	10.0	
その他	99	54.5	40.4	5.1	40	57.5	7.5	27.5	7.5	10.0	27.5	42.5	22.5	72.5	15.0	12.5	

※「①制度の有無」の表側の業種（n=30以上）において、全体（合計）より5ポイント以上高い業種に網。②賃金の支給、③時間単位の取得が可能か、④2018年度1年間の利用状況は、①制度の有無で「ある」と回答した企業を対象に集計。

1-2. 子の看護休暇、介護休暇

(1) 子の看護休暇、介護休暇

子の看護休暇については、育児・介護休業法第16条の2、第16条の3において、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、1の年度において5労働日（その養育する小学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあっては10労働日）を限度として、負傷し、又は疾病にかかった子の世話又は疾病の予防を図るために必要な世話を行うための休暇を取得することができる。また、介護休暇については、育児・介護休業法第16条の5において、要介護状態にある対象家族の介護など世話を行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、1の年度において5労働日（要介護状態にある対象家族が2人以上の場合にあっては、10労働日）を限度として、その世話を行うための休暇を取得することができる。子の看護休暇・介護休暇は半日単位での取得が可能で

ある（1日の所定労働時間が4時間以下の労働者は半日単位の取得はできない）。なお、育児・介護休業法施行規則等が改正され（令和3年1月1日施行）、企業は時間単位で取得できる制度を求められるようになったが、本調査の調査時点は施行前である。

調査では、企業調査、労働者調査双方で、子の看護休暇、介護休暇の状況についてそれぞれ尋ねている（企業調査図表2-1-4、労働者調査図表2-1-5）。

企業調査結果（図表2-1-4）から、賃金の支給をみると、子の看護休暇は、「有給（全額）」が22.6%、「有給（一部）」は4.7%、「無給」では67.4%となっており、介護休暇は、「有給（全額）」が21.6%、「有給（一部）」は4.5%、「無給」では68.4%となっている。

時間単位の取得が可能かについては、「時間単位の取得ができる」は、子の看護休暇で28.7%、介護休暇で27.7%となっている。

2018年度1年間の利用状況（時間単位、半日単位、日単位ごとの利用実績）において、子の看護休暇は、「時間単位の取得実績」の「実績あり」が7.2%、「半日単位の取得実績」の「実績あり」は13.6%、「日単位の取得実績」の「実績あり」では23.1%となっている。時間単位、半日単位、日単位ごとのいずれかの取得（以下、「取得実績（集約）」という）の「実績あり」の割合は25.3%。介護休暇では、「時間単位の取得実績」の「実績あり」が3.9%、「半日単位の取得実績」の「実績あり」は7.7%、「日単位の取得実績」の「実績あり」では15.2%となっている。介護休暇の「取得実績（集約）」の「実績あり」の割合は16.6%。

一方、労働者調査（図表2-1-5）では、制度の有無を尋ねており、子の看護休暇は、「ある」が40.2%、「ない」が32.0%、「不明」が25.1%となっており、介護休暇は、「ある」が44.6%、「ない」が27.8%、「不明」が25.0%となっている。子の看護休暇、介護休暇は、法的には、子の看護や介護で必要がある場合に、事業主に申し出れば休暇を取得できるが、労働者からみると、約6割（「ない」「不明」）が制度があるとは思っていない。

制度が「ある」とする者において、賃金の支給については、子の看護休暇では、「有給（全額）」が28.9%、「有給（一部）」が10.4%、「無給」が53.1%となっており、介護休暇では、「有給（全額）」が26.2%、「有給（一部）」が11.0%、「無給」が53.9%となっている。

また、2018年度1年間の利用状況をみると、「有」とする割合は、子の看護休暇が7.6%、介護休暇が3.2%となっている。

図表2-1-4：子の看護休暇・介護休暇における①賃金の支給、②時間単位の取得、③2018年度1年間の利用状況（単位＝%）【企業調査】

	n	①賃金の支給(SA)				②時間単位の取得が可能か(SA)			③2018年度1年間の利用状況 (時間単位、半日単位、日単位ごとの利用実績) (各項目SA)									2018年度1年間の利用状況(集約)		
		有給		無給	無回答	は時間 できない 単位の 取得	が時間 できる 単位の 取得	無 回答	時間単位の取得実績			半日単位の取得実績			日単位の取得実績			取得実績		
		全額	一部						実績あり	実績なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
子の看護休暇	5,738	22.6	4.7	67.4	5.3	59.0	28.7	12.3	7.2	64.5	28.3	13.6	61.0	25.3	23.1	63.2	13.6	25.3	63.8	10.9
介護休暇	5,738	21.6	4.5	68.4	5.5	59.5	27.7	12.7	3.9	67.4	28.7	7.7	66.6	25.7	15.2	70.8	14.0	16.6	72.0	11.4

※2018年度1年間の利用状況(集約)は、③2018年度1年間の利用状況(時間単位、半日単位、日単位ごとに利用実績)において、時間単位、半日単位、日単位ごとのいずれかの「実績あり」を集計したものの。

図表2-1-5：①子の看護休暇・介護休暇の有無、②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況（単位＝％）

【労働者調査】

	①制度の有無 (SA)					制度が「ある」としている者							
	n	不明	ない	ある	無回答	n	②賃金の支給 (SA)				③2018年度1年間の利用状況 (SA)		
							有給 全額	有給 一部	無給	無回答	有	無	無回答
子の看護休暇	15,297	25.1	32.0	40.2	2.7	6,145	28.9	10.4	53.1	7.6	7.6	75.3	17.1
介護休暇	15,297	25.0	27.8	44.6	2.6	6,824	26.2	11.0	53.9	8.9	3.2	79.4	17.4

※②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況は、①制度の有無の各項目で「ある」と回答した者を対象に集計。

(2) 従業員規模、業種別にみた子の看護休暇・介護休暇

企業調査において、子の看護休暇・介護休暇の状況を従業員規模別、業種別にみたものが図表 2-1-6 である。

子の看護休暇について、賃金の支給を従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても、「有給（全額）」の割合は 2 割程度である。これを業種別にみると（n=30 以上、「その他」除く）、「有給（全額）」の割合は、「金融業、保険業」「電気・ガス・水道・熱供給業」などで高い。

時間単位の取得が可能かについては、「時間単位の取得ができる」とする割合は、従業員規模が小さくなるほど、その割合が高くなる傾向にある。これを業種別にみると（n=30 以上、「その他」除く）、「時間単位の取得ができる」とする割合は、「教育、学習支援業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「建設業」「医療、福祉」などで高い。

2018 年度 1 年間の利用状況（時間単位、半日単位、日単位ごとに利用実績）では、とくに「日単位の取得実績」「半日単位の取得実績」で、従業員規模が大きくなるほど、「実績あり」の割合が高くなる。「取得実績（集約）」の「実績あり」の割合を業種別にみると（n=30 以上、「その他」除く）、「金融業、保険業」「情報通信業」などで高くなっている。

介護休暇について、賃金の支給を従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても、「有給（全額）」の割合は 2 割程度である。これを業種別にみると（n=30 以上、「その他」除く）、「有給（全額）」の割合は、「金融業、保険業」「電気・ガス・水道・熱供給業」などで高い。

時間単位の取得が可能かについては、「時間単位の取得ができる」とする割合は、従業員規模が小さくなるほど、その割合が高くなる傾向にある。これを業種別にみると（n=30 以上、「その他」除く）、「時間単位の取得ができる」とする割合は、「教育、学習支援業」「建設業」「医療、福祉」などで高い。

2018 年度 1 年間の利用状況（時間単位、半日単位、日単位ごとに利用実績）では、とくに「日単位の取得実績」「半日単位の取得実績」で、従業員規模が大きくなるほど、「実績あり」の割合が高くなる。「取得実績（集約）」の「実績あり」の割合を業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、「金融業、保険業」「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」などで高い。

図表2-1-6：子の看護休暇・介護休暇における①賃金の支給、②時間単位の取得、③2018年度1年間の利用状況（単位＝％）【企業調査】

子の看護休暇・介護休暇	n	①賃金の支給 (SA)					②時間単位の取得が可能か (SA)					③2018年度1年間の利用状況 (各項目SA)						取得実績 (集約) (※)					
		金額		割合		無回答	取得可能な時間		無回答	時間単位の取得実績		半日単位の取得実績		日単位の取得実績		実績あり		実績なし		実績あり		実績なし	
		有給	無給	有給	無給		実	回		実	回	実	回	実	回	実	回	実	回	実	回	実	回
		22.6	4.7	67.4	5.3	59.0	28.7	12.3	7.2	64.5	28.3	13.6	61.0	25.3	23.1	63.2	13.6	25.3	63.8	10.9			
子の看護休暇・合計																							
＜従業員規模＞																							
	5,738	22.6	4.7	67.4	5.3	59.0	28.7	12.3	7.2	64.5	28.3	13.6	61.0	25.3	23.1	63.2	13.6	25.3	63.8	10.9			
	3,759	23.1	4.7	65.4	6.8	54.4	31.1	14.5	7.5	65.5	27.0	11.5	63.3	25.2	17.9	66.9	15.2	20.1	67.6	12.3			
	1,368	20.6	4.3	72.1	3.0	64.8	26.2	9.0	6.5	65.1	28.4	14.9	60.3	24.8	27.6	62.0	10.4	29.5	62.4	8.2			
	411	23.4	3.9	71.5	1.2	74.2	19.7	6.1	5.4	60.3	34.3	20.0	53.8	26.3	39.4	49.4	11.2	41.8	49.6	8.5			
	170	24.1	8.2	65.9	1.8	80.0	14.1	5.9	7.6	52.4	40.0	32.4	38.8	28.8	60.6	29.4	10.0	64.7	29.4	5.9			
＜業種＞																							
	8	25.0	25.0	37.5	12.5	50.0	25.0	25.0	-	62.5	37.5	-	62.5	37.5	-	62.5	37.5	-	62.5	37.5			
	511	26.8	6.7	61.6	4.9	50.3	36.0	13.7	9.2	68.3	22.5	15.1	63.2	21.7	22.5	62.4	15.1	24.5	63.8	11.7			
	1,262	21.3	3.6	69.5	5.5	63.5	24.7	11.8	6.7	62.0	31.4	13.8	59.1	27.1	23.9	63.1	13.1	25.8	63.9	10.2			
	44	34.1	4.5	56.8	4.5	50.0	36.4	13.6	9.1	61.4	29.5	15.9	54.5	29.5	18.2	63.6	18.2	20.5	63.6	15.9			
	154	21.4	5.2	70.8	2.6	64.9	27.3	7.8	5.8	63.6	30.5	15.6	59.1	25.3	31.2	59.7	9.1	33.1	59.1	7.8			
	362	20.7	9.7	62.2	7.5	58.3	27.3	14.4	6.6	67.4	26.0	11.0	65.5	23.5	18.2	68.2	13.5	20.7	67.7	11.6			
	897	25.3	4.2	64.8	5.7	61.5	26.8	11.7	5.7	66.1	28.2	12.9	62.4	24.6	20.8	66.9	12.3	22.6	67.3	10.0			
	40	57.5	5.0	37.5	-	77.5	17.5	5.0	7.5	55.0	37.5	30.0	42.5	27.5	55.0	40.0	5.0	55.0	40.0	5.0			
	61	26.2	3.3	67.2	3.3	68.9	21.3	9.8	6.6	62.3	31.1	9.8	65.6	24.6	65.6	9.8	27.9	62.3	9.8				
	120	23.3	2.5	68.3	5.8	61.7	25.0	13.3	6.7	63.3	30.0	15.0	60.0	25.0	24.2	62.5	10.8	24.2	62.5	10.8			
	231	13.9	6.5	73.6	6.1	61.5	25.1	13.4	3.5	66.7	29.9	6.9	64.1	29.0	22.5	60.2	17.3	23.8	62.3	13.9			
	121	11.6	8.3	75.2	5.0	63.6	26.4	9.9	4.1	72.7	23.1	9.9	68.6	21.5	19.0	69.4	11.6	19.8	69.4	10.7			
	106	24.5	0.9	73.6	0.9	51.9	40.6	7.5	12.3	61.3	26.4	19.8	53.8	26.4	22.6	64.2	13.2	28.3	64.2	7.5			
	1,058	20.8	3.8	70.2	5.2	53.7	33.2	13.1	8.6	65.5	25.9	13.8	61.7	24.5	24.1	62.9	13.0	26.8	62.9	10.3			
	4	25.0	-	75.0	-	75.0	25.0	-	-	75.0	25.0	-	75.0	25.0	-	100.0	-	-	100.0	-			
	624	21.6	4.3	69.2	4.8	58.2	29.2	12.7	9.0	61.5	29.5	15.1	58.8	26.1	23.6	59.8	16.7	26.1	61.1	12.8			
	99	35.4	4.0	63.5	7.1	68.7	21.2	10.1	2.0	65.7	32.3	11.1	62.6	26.3	28.3	59.6	12.1	29.3	60.6	10.1			
介護休暇・合計																							
＜従業員規模＞																							
	5,738	21.6	4.5	68.4	5.5	59.5	27.7	12.7	3.9	67.4	28.7	7.7	66.6	25.7	15.2	70.8	14.0	16.6	72.0	11.4			
	3,759	22.2	4.7	66.1	7.0	55.0	30.1	14.8	3.8	68.7	27.5	6.4	67.9	25.7	11.2	73.1	15.7	12.6	74.4	13.0			
	1,368	20.1	3.9	72.8	3.1	65.0	25.7	9.3	3.9	67.8	28.2	7.7	67.4	24.9	17.8	72.1	10.1	18.6	73.3	8.1			
	411	20.0	4.1	74.9	1.0	74.7	18.5	6.8	3.4	61.6	35.0	12.4	60.8	26.8	28.0	60.6	11.4	30.2	60.8	9.0			
	170	22.4	5.3	70.0	2.4	81.2	12.9	5.9	7.1	52.9	40.0	24.1	46.5	29.4	54.1	35.9	10.0	58.2	35.9	5.9			
＜業種＞																							
	8	25.0	12.5	50.0	12.5	50.0	25.0	25.0	-	62.5	37.5	-	62.5	37.5	-	62.5	37.5	-	62.5	37.5			
	511	25.8	6.7	62.4	5.1	50.7	35.6	13.7	4.7	72.2	23.1	8.2	69.3	22.5	13.1	71.2	15.7	14.3	73.6	12.1			
	1,262	20.4	3.4	70.3	5.9	64.1	23.7	12.2	4.3	64.3	31.4	8.2	64.7	27.1	15.3	71.1	13.6	16.6	72.3	11.0			
	44	31.8	2.3	61.4	4.5	52.3	29.5	18.2	2.3	65.9	31.8	11.4	56.8	31.8	13.6	65.9	20.5	13.6	68.2	18.2			
	154	19.5	5.8	71.4	3.2	66.9	24.7	8.4	3.9	64.3	31.8	10.4	64.9	24.7	20.8	70.1	9.1	22.1	69.5	8.4			
	362	20.2	9.4	64.4	6.1	59.9	27.1	13.0	4.4	68.5	27.1	7.7	67.1	25.1	15.7	70.4	13.8	16.9	71.0	12.2			
	897	23.5	4.2	65.6	6.7	62.2	25.2	12.6	3.5	67.3	29.2	7.0	67.4	25.5	12.9	74.1	12.9	14.2	75.0	10.8			
	40	57.5	5.0	37.5	-	72.5	20.0	7.5	5.0	55.0	40.0	15.0	52.5	32.5	30.0	62.5	7.5	30.0	62.5	7.5			
	61	23.0	4.9	68.9	3.3	67.2	21.3	11.5	-	70.5	29.5	3.3	73.8	23.0	9.8	82.0	8.2	11.5	80.3	8.2			
	120	22.5	1.7	70.8	5.0	62.5	25.0	12.5	1.7	67.5	30.8	5.0	69.2	25.8	14.2	72.5	13.3	14.2	74.2	11.7			
	231	13.9	4.3	75.3	6.5	62.3	24.7	10.0	2.2	68.4	29.4	5.2	66.2	28.6	19.9	63.2	16.9	20.8	65.8	13.4			
	121	11.6	6.6	76.9	5.0	62.8	26.4	10.7	1.7	76.0	22.3	2.5	76.0	21.5	8.3	80.2	11.6	8.3	81.0	10.7			
	106	24.5	2.8	70.8	1.9	53.8	38.7	7.5	5.7	68.9	25.5	11.3	64.2	24.5	13.2	75.5	11.3	17.0	76.4	6.6			
	1,058	20.5	3.8	70.8	4.9	54.4	32.4	13.1	3.8	70.6	25.6	7.7	68.2	24.1	17.0	70.3	12.7	18.8	71.3	9.9			
	4	25.0	-	75.0	-	75.0	25.0	-	-	75.0	25.0	-	75.0	25.0	-	100.0	-	-	100.0	-			
	624	20.4	4.3	70.7	4.6	58.3	28.4	13.3	5.1	65.1	29.8	8.2	65.1	26.8	15.5	67.8	16.7	17.5	69.4	13.1			
	99	30.3	3.0	57.6	9.1	64.6	21.2	14.1	2.0	61.6	36.4	5.1	63.6	31.3	15.2	66.7	18.2	16.2	66.7	17.2			

※取得実績(集約)は③2018年度1年間の利用状況(時間単位、半日単位、日単位)ごとに利用実績(時間単位、半日単位、日単位)を集計したものである。

(3)就業形態別にみた特別休暇の状況

各種の特別休暇の状況を就業形態別に集計したものが図表 2-1-7 である。

図表2-1-7：①特別休暇の有無、②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況（単位＝％）【労働者調査】

	①制度の有無 (SA)					特別休暇の制度が「ある」としている者							
	n	不明	ない	ある	無回答	n	②賃金の支給 (SA)				③2018年度1年間の利用状況 (SA)		
							有給		無給	無回答	有	無	無回答
全額	一部												
a. 自分の病気のための特別休暇	15,297	18.6	41.2	37.4	2.8	5,719	46.7	21.3	22.3	9.7	20.0	64.8	15.2
正社員	13,716	18.2	41.1	38.0	2.7	5,206	47.3	21.7	21.7	9.3	19.7	65.1	15.2
非正社員・計	1,581	22.0	42.3	32.4	3.3	513	40.5	17.2	28.5	13.8	22.2	61.8	16.0
・嘱託社員	355	10.4	47.0	39.4	3.1	140	47.9	15.7	26.4	10.0	26.4	59.3	14.3
・契約社員	303	20.1	43.9	33.3	2.6	101	42.6	18.8	24.8	13.9	22.8	65.3	11.9
・パート・アルバイト	923	27.1	39.9	29.5	3.6	272	36.0	17.3	30.9	15.8	19.9	61.8	18.4
b. 慶弔休暇	15,297	6.9	6.9	84.4	1.8	12,908	72.3	7.5	11.6	8.6	19.9	63.8	16.3
正社員	13,716	6.4	6.3	85.6	1.7	11,740	73.5	7.5	10.8	8.2	20.2	63.9	16.0
非正社員・計	1,581	11.5	12.0	73.9	2.6	1,168	59.8	8.0	19.5	12.8	17.6	63.0	19.3
・嘱託社員	355	2.5	3.7	92.4	1.4	328	73.2	7.0	10.4	9.5	23.2	60.1	16.8
・契約社員	303	7.6	10.6	79.2	2.6	240	70.0	8.3	10.8	10.8	16.3	65.4	18.3
・パート・アルバイト	923	16.3	15.7	65.0	3.0	600	48.3	8.3	28.0	15.3	15.2	63.7	21.2
c. 夏季特別休暇	15,297	6.0	46.6	44.9	2.4	6,867	70.0	2.7	19.8	7.5	72.4	10.8	16.8
正社員	13,716	5.9	46.1	45.6	2.4	6,255	72.2	2.6	18.0	7.1	73.5	10.0	16.5
非正社員・計	1,581	7.7	50.9	38.7	2.7	612	47.5	3.8	37.4	11.3	61.3	19.3	19.4
・嘱託社員	355	2.5	43.9	51.0	2.5	181	78.5	4.4	11.0	6.1	77.3	7.7	14.9
・契約社員	303	5.3	53.5	38.9	2.3	118	55.9	4.2	27.1	12.7	51.7	23.7	24.6
・パート・アルバイト	923	10.5	52.8	33.9	2.8	313	26.5	3.2	56.5	13.7	55.6	24.3	20.1
d. 年末年始休暇	15,297	6.2	35.5	55.9	2.4	8,549	67.5	2.8	21.6	8.1	71.0	10.7	18.3
正社員	13,716	6.0	35.0	56.5	2.4	7,756	69.6	2.7	19.8	7.9	72.0	10.0	18.0
非正社員・計	1,581	8.0	39.5	50.2	2.4	793	46.9	3.4	39.1	10.6	61.8	17.0	21.2
・嘱託社員	355	2.3	32.1	63.7	2.0	226	78.8	2.7	12.8	5.8	74.8	8.8	16.4
・契約社員	303	5.6	37.3	54.8	2.3	166	56.0	3.6	30.1	10.2	54.2	19.3	26.5
・パート・アルバイト	923	10.9	43.0	43.4	2.6	401	25.2	3.7	57.6	13.5	57.6	20.7	21.7
e. リフレッシュ休暇	15,297	11.7	71.3	14.6	2.5	2,229	78.7	3.5	8.5	9.4	30.0	54.2	15.8
正社員	13,716	11.2	71.3	15.0	2.4	2,054	80.3	3.1	8.0	8.6	30.8	54.0	15.2
非正社員・計	1,581	15.6	70.5	11.1	2.8	175	60.0	8.0	13.7	18.3	20.0	57.1	22.9
・嘱託社員	355	7.3	75.5	14.1	3.1	50	76.0	6.0	6.0	12.0	24.0	54.0	22.0
・契約社員	303	13.2	71.3	13.2	2.3	40	60.0	7.5	12.5	20.0	15.0	70.0	15.0
・パート・アルバイト	923	19.5	68.4	9.2	2.9	85	50.6	9.4	18.8	21.2	20.0	52.9	27.1
f. 教育訓練休暇	15,297	14.9	74.2	8.3	2.6	1,273	68.7	8.8	11.7	10.8	23.7	55.5	20.8
正社員	13,716	14.2	74.9	8.3	2.6	1,136	70.2	8.8	10.9	10.1	25.4	53.9	20.8
非正社員・計	1,581	20.6	67.7	8.7	3.1	137	56.9	8.8	18.2	16.1	10.2	68.6	21.2
・嘱託社員	355	9.0	79.4	8.5	3.1	30	73.3	6.7	13.3	6.7	23.3	60.0	16.7
・契約社員	303	19.5	68.6	8.6	3.3	26	57.7	11.5	15.4	15.4	7.7	73.1	19.2
・パート・アルバイト	923	25.4	62.8	8.8	3.0	81	50.6	8.6	21.0	19.8	6.2	70.4	23.5
g. ボランティア休暇	15,297	14.8	78.8	3.8	2.6	583	51.1	6.3	25.2	17.3	6.2	75.1	18.7
正社員	13,716	14.3	79.3	3.9	2.6	530	52.5	6.4	24.5	16.6	6.2	75.5	18.3
非正社員・計	1,581	19.5	74.4	3.4	2.8	53	37.7	5.7	32.1	24.5	5.7	71.7	22.6
・嘱託社員	355	8.7	83.1	5.4	2.8	19	47.4	10.5	26.3	15.8	10.5	68.4	21.1
・契約社員	303	18.8	75.6	3.6	2.0	11	36.4	-	36.4	27.3	-	90.9	9.1
・パート・アルバイト	923	23.8	70.6	2.5	3.0	23	30.4	4.3	34.8	30.4	4.3	65.2	30.4

※1：②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況は、①制度の有無の各項目で「ある」と回答した者を対象に集計。

※2：表側の非正社員・計は、「嘱託社員」「契約社員」「パート・アルバイト」の合計（以下同じ）。

それによれば、各種の特別休暇の制度の有無を就業形態別にみると、制度が「ある」の割合は、教育訓練休暇を除き、非正社員に比べ正社員の方が高い。非正社員の内訳（嘱託社員、契約社員、パート・アルバイト）でみると、「ある」とする割合は、教育訓練休暇を除き、契

約社員やパート・アルバイトに比べ、定年退職者の再雇用である嘱託社員の方が高い（嘱託社員の各種の制度が「ある」とする割合は、正社員とほとんどかわらない）。非正社員のなかでは、パート・アルバイトが教育訓練休暇を除くすべての特別休暇で「ある」とする割合がもっとも低くなっている。

また、各種の制度がある者について、賃金の支給を就業形態別にみると、「有給（全額）」の割合は、非正社員に比べ正社員の方が高く、「無給」の割合は正社員に比べ非正社員の方が高い。非正社員のなかでは、「有給（全額）」の割合は、契約社員やパート・アルバイトに比べ、嘱託社員の方が高く、パート・アルバイトでもっとも低くなっている。

各種の制度がある者について、2018年度1年間の利用状況を就業形態別にみると、夏季特別休暇、年末年始休暇、リフレッシュ休暇、教育訓練休暇などにおいて、利用経験「有」の割合は、非正社員に比べ正社員の方が高い。非正社員のなかで、すべての特別休暇の利用経験「有」は嘱託社員がもっとも高い（嘱託社員の利用経験「有」の割合は、正社員とほとんどかわらない）。

(4)就業形態別にみた子の看護休暇、介護休暇の状況

子の看護休暇、介護休暇の状況を就業形態別に集計したものが図表2-1-8である。

図表2-1-8：①子の看護休暇・介護休暇の有無、②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況（単位＝％）
【労働者調査】

	n	①制度の有無 (SA)				n	特別休暇の制度が「ある」としている者				③2018年度1年間の利用状況 (SA)		
		不明	ない	ある	無回答		②賃金の支給 (SA)		無給	無回答	有	無	無回答
							有給 全額	一部					
子の看護休暇	15,297	25.1	32.0	40.2	2.7	6,145	28.9	10.4	53.1	7.6	7.6	75.3	17.1
正社員	13,716	25.0	31.6	40.9	2.5	5,611	29.4	10.8	52.4	7.4	7.4	75.8	16.8
非正社員・計	1,581	26.6	35.6	33.8	4.0	534	22.7	6.9	60.3	10.1	10.1	70.0	19.9
・嘱託社員	355	15.2	36.9	44.5	3.4	158	20.3	9.5	60.8	9.5	4.4	78.5	17.1
・契約社員	303	28.1	30.4	38.0	3.6	115	20.0	6.1	64.3	9.6	8.7	69.6	21.7
・パート・アルバイト	923	30.4	36.8	28.3	4.4	261	25.3	5.7	58.2	10.7	14.2	65.1	20.7
介護休暇	15,297	25.0	27.8	44.6	2.6	6,824	26.2	11.0	53.9	8.9	3.2	79.4	17.4
正社員	13,716	24.8	27.3	45.5	2.4	6,236	26.8	11.3	53.3	8.6	3.1	79.9	17.0
非正社員・計	1,581	26.8	32.3	37.2	3.7	588	20.2	7.8	59.9	12.1	4.4	74.7	20.9
・嘱託社員	355	13.8	31.5	51.8	2.8	184	17.9	11.4	59.2	11.4	6.0	75.5	18.5
・契約社員	303	26.4	26.1	43.9	3.6	133	20.3	5.3	61.7	12.8	3.8	75.9	20.3
・パート・アルバイト	923	31.9	34.7	29.4	4.1	271	21.8	6.6	59.4	12.2	3.7	73.4	22.9

※②賃金の支給、③2018年度1年間の利用状況は、①制度の有無の各項目で「ある」と回答した者を対象に集計。

子の看護休暇、介護休暇において、制度の有無を就業形態別にみると、子の看護休暇、介護休暇いずれも、制度が「ある」割合は、非正社員に比べ正社員の方が高く、「ない」割合は、正社員に比べ非正社員のほうが高い。正社員・非正社員いずれも、「不明」が4分の1程度と少なくないが目立つ。非正社員のなかでは、子の看護休暇、介護休暇ともに、「ある」とする割合は、嘱託社員でもっとも高く、次いで、契約社員、パート・アルバイトの順で低くな

っている。

また、子の看護休暇、介護休暇の制度がある者について、賃金の支給を就業形態別にみると、「有給（全額）」の割合は、非正社員に比べ正社員の方が高く、「無給」の割合は正社員に比べ非正社員の方が高い。

2018年度1年間の利用状況を就業形態別にみると、子の看護休暇の利用経験「有」の割合は、パート・アルバイトで14.2%ともっとも高く、次いで契約社員が8.7%、正社員が7.4%などとなっている。子育て世代の割合がパート・アルバイトで高いことをうかがわせる結果となっている。

介護休暇の利用経験「有」の割合は、嘱託社員で6.0%ともっとも高く、契約社員（3.8%）、パート・アルバイト（3.7%）、正社員（3.1%）は差があまりみられない。やはり、高齢者である嘱託社員で介護を行っているケースが多いようだ。

2. 病気休暇、子の看護休暇、介護休暇での時間単位の取得

自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）、子の看護休暇、介護休暇において、時間単位の取得にかかわる設問について、年次有給休暇の管理の単位別（日単位と時間単位を分けて管理／すべて日単位で管理／すべて時間単位で管理。これについては後述）にみたものが図表2-2-1(a)である。

年休の管理の単位別にみると、自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）において、「時間単位の取得可」の割合が高いのは、「すべて時間単位で管理」（38.1%）、「日単位と時間単位を分けて管理」（33.3%）となっており、「不可（日単位の取得のみ）」の割合は、「すべて日単位で管理」（49.3%）でもっとも高くなっている。同様に、子の看護休暇、介護休暇についても、「時間単位の取得ができる」割合は、「すべて時間単位で管理」「日単位と時間単位を分けて管理」で高い一方で、「時間単位の取得はできない」割合は、「すべて日単位で管理」でもっとも高くなっている。

自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）、子の看護休暇、介護休暇の時間単位の取得にかかわる設問について、半日単位・時間単位年休取得制度の導入状況（これについては後述）別にみたものが図表2-2-1(b)である。

半日単位・時間単位年休取得制度の導入状況別にみると、自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）において、「時間単位の取得可」の割合が高いのは、「時間単位年休取得制度のみあり」（47.3%）、「半日単位・時間単位年休取得制度あり」（41.6%）となっている。「半日単位年休取得制度のみあり」では、「半日単位の取得可」（42.8%）、「不可（日単位の取得のみ）」（41.6%）の割合が高い。「いずれもなし」では、「不可（日単位の取得のみ）」（66.0%）の割合がもっとも高い。同様に、子の看護休暇、介護休暇についても、「時間単位の取得ができる」割合は、「時間単位年休取得制度のみあり」「半日単位・時間単位年休取得制度あり」で高い一方で、「時間単位の取得はできない」の割合は、「半日単位年休取得制度のみあり」「い

ずれもなし」で高くなっている。

図表2-2-1：自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）、子の看護休暇、介護休暇において、時間単位の取得が可能か（単位＝％）【企業調査】

	①自分の病気のための特別休暇 (病気休暇等)					②子の看護休暇				③介護休暇				
	n	時間単位の取得が可能か (MA)				n	時間単位の取得が可能 か (SA)			n	時間単位の取得が可能 か (SA)			
		取 得 間 単 位 の	取 半 日 単 位 の	み の 可 取 得 日 の	無 回 答		な い 得 間 は 単 位 で き の	取 得 間 が 単 位 で き の	無 回 答		な い 得 間 は 単 位 で き の	取 得 間 が 単 位 で き の	無 回 答	
合計	2,069	15.8	29.5	44.2	13.0	5,738	59.0	28.7	12.3	5,738	59.5	27.7	12.7	
< (a) 年休の管理の単位 >														
日単位と時間単位を分けて管理	532	33.3	26.3	32.7	11.7	1,282	42.7	45.9	11.4	1,282	43.6	44.1	12.2	
すべて日単位で管理	1,409	8.4	31.5	49.3	12.6	4,123	64.9	23.0	12.1	4,123	65.3	22.4	12.4	
すべて時間単位で管理	42	38.1	23.8	23.8	19.0	105	36.2	46.7	17.1	105	36.2	45.7	18.1	
< (b) 半日単位・時間単位年休取得制度の導入状況 >														
半日単位・時間単位年休取得制度あり	449	41.6	19.2	33.4	12.2	1,082	37.6	50.8	11.6	1,082	38.4	48.7	12.9	
半日単位年休取得制度のみあり	1,124	6.3	42.8	41.6	10.8	3,280	65.3	23.0	11.7	3,280	65.7	22.3	12.0	
時間単位年休取得制度のみあり	55	47.3	1.8	29.1	21.8	159	34.0	53.5	12.6	159	35.8	52.8	11.3	
いずれもなし	415	9.4	8.0	66.0	17.8	1,158	65.8	20.4	13.8	1,158	66.3	19.9	13.7	

※①自分の病気のための特別休暇（病気休暇等）は、制度の有無で「ある」とする企業を対象に集計。②子の看護休暇、③介護休暇は調査対象全数を対象に集計。表側の「年休の管理の単位」は、選択肢の「その他」を掲載割愛している（以下同じ）。

3. 病気休暇、子の看護休暇・介護休暇の利用状況

3-1. 賃金支給別にみた各種の特別休暇の利用状況

(1) 賃金支給別にみた各種の特別休暇の利用状況

企業調査の各種の特別休暇の利用状況について、賃金支給別にみたものが図表 2-3-1 である。「自分の病気のための特別休暇（病気休暇）」の過去 1 年間の利用状況についてみると、病気休暇の利用「有」の割合は、「有給（全額）」で 78.6%、「有給（一部）」で 70.9%、「無給」で 57.6%となっており、「無給」「有給（一部）」に比べ、「有給（全額）」の方が「有」の割合が高くなる傾向にある。そのほかの特別休暇についても、おおむね同様の傾向を示している。

一方、労働者調査で各種の特別休暇の利用状況について、賃金支給別にみたものが図表 2-3-2 である。「自分の病気のための特別休暇（病気休暇）」の過去 1 年間の利用状況についてみると、病気休暇の利用「有」の割合は、「有給（全額）」で 29.4%、「有給（一部）」で 15.4%、「無給」で 11.4%となっており、「無給」「有給（一部）」に比べ、「有給（全額）」の方が「有」の割合が高く、企業調査と同様の傾向となっている。そのほかの特別休暇についても、夏季特別休暇、年末年始休暇を除き、おおむね同様の傾向を示している。

図表2-3-1：賃金支給別にみた特別休暇の2018年度1年間の利用状況（SA、単位＝％）【企業調査】

a. 自分の病気のための特別休暇の利用状況

			自分の病気のための特別休暇			
			n	有	無	無回答
計			2,069	68.1	22.7	9.2
賃金支給	自分の病気のための特別休暇	有給（全額）	997	78.6	14.9	6.4
		有給（一部）	258	70.9	20.9	8.1
		無給	736	57.6	34.9	7.5

b. 慶弔休暇の利用状況

			慶弔休暇			
			n	有	無	無回答
計			5,447	85.4	6.9	7.7
賃金支給	慶弔休暇	有給（全額）	4,431	89.8	4.5	5.8
		有給（一部）	282	85.5	9.6	5.0
		無給	586	66.2	24.9	8.9

c. 夏季特別休暇

			夏季特別休暇			
			n	有	無	無回答
計			2,764	88.1	2.0	9.9
賃金支給	夏季特別休暇	有給（全額）	2,156	92.0	1.3	6.7
		有給（一部）	61	91.8	3.3	4.9
		無給	455	81.8	4.8	13.4

d. 年末年始休暇

			年末年始休暇			
			n	有	無	無回答
計			3,450	87.8	2.2	10.0
賃金支給	年末年始休暇	有給（全額）	2,654	91.8	1.5	6.7
		有給（一部）	93	86.0	5.4	8.6
		無給	579	81.9	5.2	13.0

e. リフレッシュ休暇

			リフレッシュ休暇			
			n	有	無	無回答
計			846	74.8	16.4	8.7
賃金支給	リフレッシュ休暇	有給（全額）	730	80.4	14.2	5.3
		有給（一部）	22	54.5	31.8	13.6
		無給	52	55.8	34.6	9.6

f. 教育訓練休暇

			教育訓練休暇			
			n	有	無	無回答
計			632	62.0	23.7	14.2
賃金支給	教育訓練休暇	有給（全額）	490	69.6	20.0	10.4
		有給（一部）	50	64.0	26.0	10.0
		無給	52	21.2	63.5	15.4

g. ボランティア休暇

			ボランティア休暇			
			n	有	無	無回答
計			269	23.4	61.3	15.2
賃金支給	ボランティア休暇	有給（全額）	158	34.2	58.2	7.6
		有給（一部）	14	21.4	64.3	14.3
		無給	67	6.0	80.6	13.4

※各特別休暇について制度がある企業を対象に集計。

図表2-3-2：賃金支給別にみた特別休暇の2018年度1年間の利用状況（SA、単位＝％）【労働者調査】

a. 自分の病気のための特別休暇の利用状況

			自分の病気のための特別休暇			
			n	有	無	無回答
計			5,719	20.0	64.8	15.2
賃金支給	自分の病気のための特別休暇	有給（全額）	2,671	29.4	58.6	12.1
		有給（一部）	1,219	15.4	74.3	10.3
		無給	1,276	11.4	78.1	10.5

b. 慶弔休暇の利用状況

			慶弔休暇			
			n	有	無	無回答
計			12,908	19.9	63.8	16.3
賃金支給	慶弔休暇	有給（全額）	9,332	22.7	64.8	12.5
		有給（一部）	972	16.4	69.7	14.0
		無給	1,493	14.8	73.5	11.7

c. 夏季特別休暇

			夏季特別休暇			
			n	有	無	無回答
計			6,867	72.4	10.8	16.8
賃金支給	夏季特別休暇	有給（全額）	4,805	78.9	8.2	12.9
		有給（一部）	188	56.9	25.5	17.6
		無給	1,358	69.1	17.9	13.0

d. 年末年始休暇

			年末年始休暇			
			n	有	無	無回答
計			8,549	71.0	10.7	18.3
賃金支給	年末年始休暇	有給（全額）	5,771	77.6	8.3	14.0
		有給（一部）	239	56.9	23.0	20.1
		無給	1,845	68.5	16.3	15.2

e. リフレッシュ休暇

			リフレッシュ休暇			
			n	有	無	無回答
計			2,229	30.0	54.2	15.8
賃金支給	リフレッシュ休暇	有給（全額）	1,754	33.4	54.6	12.0
		有給（一部）	77	32.5	55.8	11.7
		無給	189	17.5	68.8	13.8

f. 教育訓練休暇

			教育訓練休暇			
			n	有	無	無回答
計			1,273	23.7	55.5	20.8
賃金支給	教育訓練休暇	有給（全額）	875	29.3	52.9	17.8
		有給（一部）	112	25.9	55.4	18.8
		無給	149	4.7	80.5	14.8

g. ボランティア休暇

			ボランティア休暇			
			n	有	無	無回答
計			583	6.2	75.1	18.7
賃金支給	ボランティア休暇	有給（全額）	298	9.1	75.2	15.8
		有給（一部）	37	8.1	67.6	24.3
		無給	147	2.0	87.1	10.9

※各特別休暇について制度がある者を対象に集計。

(2)健康状態別にみた病気休暇の利用状況

労働者調査で、病気休暇の利用状況を健康状態別にみると、利用経験「有」の割合は、「おおむね健康である」(18.6%)に比べて、「健康とはいえない(不定期に通院)」(30.2%)、「健康とはいえない(現在、定期的に通院)」(25.3%)の方が高い。

健康状態を「おおむね健康」と「健康とはいえない」(「不定期に通院」「現在、定期的に通院」の合計)に分けたうえで、健康状態・賃金支給別にみると、「おおむね健康」「健康とはいえない」いずれも、「無給」「有給(一部)」に比べ、「有給(全額)」の方が利用経験「有」の割合が高い(図表2-3-3)。

図表2-3-3：自分の病気のための特別休暇の2018年度1年間の利用状況(SA、単位=%)【労働者調査】

	自分の病気のための特別休暇の利用状況			
	n	有	無	無回答
計	5,719	20.0	64.8	15.2
<自分の病気のための特別休暇・賃金支給>				
有給(全額)	2,671	29.4	58.6	12.1
有給(一部)	1,219	15.4	74.3	10.3
無給	1,276	11.4	78.1	10.5
<健康状態>				
おおむね健康である	4,748	18.6	66.2	15.2
健康とはいえない(不定期に通院)	328	30.2	53.7	16.2
健康とはいえない(現在、定期的に通院)	609	25.3	60.3	14.4
<健康状態・賃金支給>				
ねお 有給(全額)	2,218	27.1	60.8	12.0
健お 有給(一部)	1,016	14.2	75.4	10.4
康む 無給	1,064	11.0	78.7	10.3
は健 有給(全額)	431	41.1	47.3	11.6
ない康 有給(一部)	197	21.8	68.5	9.6
いと 無給	209	13.4	75.1	11.5

※自分の病気のための特別休暇がある者を対象に集計。

労働者調査では、2018年度の年休の新規付与日数、及び2018年度の年休取得日数から、年休取得率を算出している。そこで、病気休暇の利用経験「有」の割合を年休取得率別にみると、年休取得率が高くなるほど、利用経験「有」の割合が高くなる。健康状態・年休取得率別にみると、「おおむね健康」「健康とはいえない」いずれも、年休取得率が高くなるほど、利用経験「有」の割合が高くなるが、とくに「健康とはいえない」とする者の方が、年休取得率が高くなるほど、病気休暇の利用経験「有」の割合が高い。

労働者調査では年休取得の用途も尋ねているため、年休の用途日数(自分の病気・けがの療養)別にみると、その日数が多くなるほど、病気休暇の利用経験「有」の割合は高い。健康状態・年休の用途日数別にみると、健康状態にかかわらず、自分の病気・けがの療養に年休を使用している者ほど、病気休暇の利用経験「有」の割合が高い(図表2-3-4)。

図表2-3-4：自分の病気のための特別休暇の2018年度1年間の利用状況（SA、単位＝％）
【労働者調査】

	自分の病気のための特別休暇の利用状況											
	全体				健康状態							
	n	有	無	無回答	おおむね健康				健康とはいえない			
					n	有	無	無回答	n	有	無	無回答
計	5,719	20.0	64.8	15.2	4,748	18.6	66.2	15.2	937	27.0	58.0	15.0
<年休取得率>												
0%	360	14.7	73.6	11.7	300	15.7	71.0	13.3	59	10.2	86.4	3.4
0%超～25%未満	625	17.6	68.2	14.2	520	15.4	70.0	14.6	102	27.5	59.8	12.7
25%～50%未満	1,158	20.5	66.0	13.6	973	19.8	66.3	13.9	174	24.1	63.8	12.1
50%～75%未満	1,053	19.8	68.0	12.3	900	19.0	69.3	11.7	147	25.2	59.2	15.6
75%～100%未満	602	18.9	68.4	12.6	479	16.9	71.0	12.1	122	27.0	59.0	13.9
100%以上	781	24.6	62.0	13.4	630	22.1	64.3	13.7	147	35.4	52.4	12.2
<年休の用途日数：自分の病気・けがの療養>												
0日	2,655	15.3	70.2	14.5	2,355	14.7	70.5	14.8	289	20.1	67.5	12.5
1～3日	1,297	26.7	59.8	13.5	1,077	25.9	61.0	13.1	210	31.0	53.8	15.2
4～5日	389	26.2	61.4	12.3	278	25.5	62.2	12.2	107	29.0	58.9	12.1
6～9日	204	30.4	57.4	12.3	116	26.7	64.7	8.6	88	35.2	47.7	17.0
10日以上	163	43.6	38.7	17.8	71	46.5	39.4	14.1	90	41.1	38.9	20.0

※自分の病気のための特別休暇がある者を対象に集計。表側「年休の用途日数：自分の病気・けがの療養」については、年休取得日数1日以上のもので集計。

3-2. 賃金支給別にみた子の看護休暇・介護休暇の利用状況

企業調査で、子の看護休暇、介護休暇の利用状況について、賃金支給別にみたものが図表2-3-5である。子の看護休暇の過去1年間の利用状況についてみると、子の看護休暇の利用「有」の割合は、「有給（全額）」で49.5%、「有給（一部）」で41.3%、「無給」で17.8%となっており、「無給」「有給（一部）」に比べ、「有給（全額）」の方が「有」の割合が高くなる傾向にある。介護休暇についても、同様の傾向を示している。

一方、労働者調査で、子の看護休暇、介護休暇の利用状況について、賃金支給別にみたものが図表2-3-6である。子の看護休暇の過去1年間の利用状況についてみると、子の看護休暇の利用経験「有」の割合は、「有給（全額）」で14.4%、「有給（一部）」で7.8%、「無給」で4.7%となっており、「無給」「有給（一部）」に比べ、「有給（全額）」の方が利用経験「有」の割合が高い。介護休暇についても、同様の傾向を示している。

図表2-3-5：賃金支給別にみた子の看護休暇、介護休暇の2018年度1年間の利用状況（SA、単位＝％）【企業調査】

a. 子の看護休暇の利用状況

		子の看護休暇			
		n	有	無	無回答
計		5,738	25.3	63.8	10.9
賃金支給	子の看護休暇				
	有給（全額）	1,297	49.5	47.6	2.9
	有給（一部）	269	41.3	53.2	5.6
	無給	3,867	17.8	72.6	9.6

b. 介護休暇の利用状況

		介護休暇			
		n	有	無	無回答
計		5,738	16.6	72.0	11.4
賃金支給	介護休暇				
	有給（全額）	1,237	33.1	63.2	3.6
	有給（一部）	258	30.2	64.7	5.0
	無給	3,926	11.6	78.6	9.8

図表2-3-6：賃金支給別にみた子の看護休暇、介護休暇の2018年度1年間の利用状況（SA、単位＝％）【労働者調査】

a. 子の看護休暇の利用状況

		子の看護休暇			
		n	有	無	無回答
計		6,145	7.6	75.3	17.1
賃金支給	子の看護休暇				
	有給（全額）	1,773	14.4	70.9	14.7
	有給（一部）	641	7.8	80.2	12.0
	無給	3,262	4.7	81.1	14.2

b. 介護休暇の利用状況

		介護休暇			
		n	有	無	無回答
計		6,824	3.2	79.4	17.4
賃金支給	介護休暇				
	有給（全額）	1,791	6.2	79.3	14.5
	有給（一部）	748	4.1	83.4	12.4
	無給	3,676	2.0	84.0	14.0

※a. 子の看護休暇、b. 介護休暇について、制度がある者を対象に集計。

第3章 年次有給休暇にかかわる制度

1. 年次有給休暇にかかわる制度

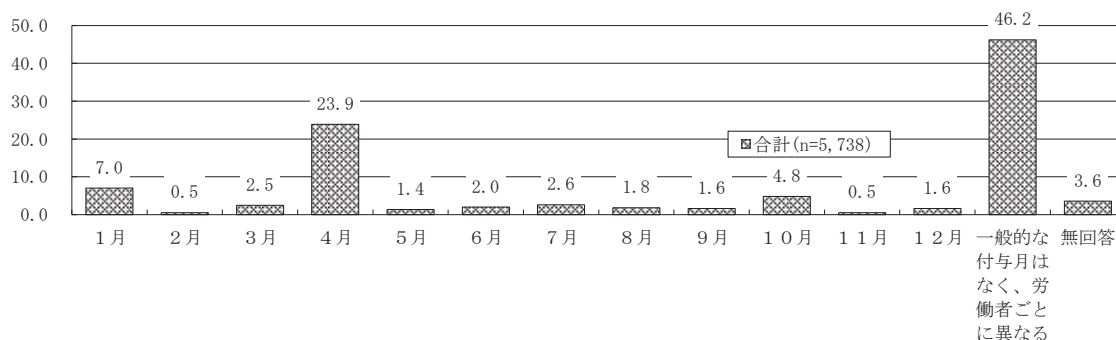
1-1. 年次有給休暇の付与月

企業調査では、「貴社の一般的な年次有給休暇の付与月をお答えください」と尋ねている（図表 3-1-1）。一方、労働者調査では、「あなたの年次有給休暇が新しく付与される月をお答えください」と尋ねている（図表 3-1-2）。

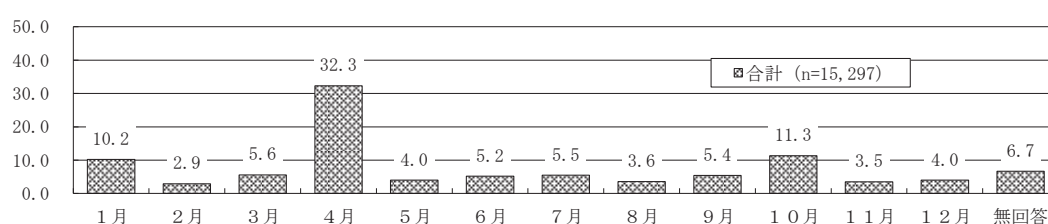
企業調査（図表 3-1-1）によれば、「一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる」が 46.2% ともっとも割合が高く半数弱を占めており、次いで、「4月」が 23.9%、「1月」が 7.0%、「10月」が 4.8%となっており、それ以外の月も 0.5%～3%未満の範囲で存在する。

一方、労働者調査（図表 3-1-2）においても、「4月」が 32.3%、「10月」が 11.3%、「1月」が 10.2%となっており、それ以外の月も 4%前後で存在する。企業と労働者の付与月の分布はおおむね同じと考えられる。

図表3-1-1：一般的な年次有給休暇の付与月（SA、単位＝％）【企業調査】



図表3-1-2：年次有給休暇が新しく付与される月（SA、単位＝％）【労働者調査】



そこで、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計したものが図表 3-1-3 である。当然のことながら、企業調査の一般的な年次有給休暇の付与月と労働者調査の年次有給休暇が新しく付与される月では一致している割合が高い。企業の付与月が「4月」の場合、労働者の付与月は「4月」が 80.8%となっており、企業の付与月が「1月」の場合、労働者の付与月は「1月」が 73.4%となっている。企業調査の「一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる」では、「4月」が 19.0%、「10月」が 14.8%と他の月に比べて高いものの、他の月も 5%前後で存在する。

図表3-1-3：年次有給休暇が新しく付与される月（SA、単位＝％）【労働者調査】

		n	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答
合計		15,297	10.2	2.9	5.6	32.3	4.0	5.2	5.5	3.6	5.4	11.3	3.5	4.0	6.7
企業調査	<年次有給休暇の付与月>														
	1月	1,037	73.4	1.1	1.3	5.0	1.3	1.8	1.9	1.0	0.9	3.0	0.9	3.8	4.8
	2月	69	8.7	49.3	4.3	20.3	0.0	0.0	1.4	4.3	1.4	5.8	0.0	0.0	4.3
	3月	387	2.8	2.1	62.5	23.3	0.3	0.8	0.8	0.8	1.6	1.6	0.8	0.8	2.1
	4月	3,623	1.4	0.7	2.6	80.8	1.5	1.4	1.0	0.7	0.7	3.0	0.7	0.6	4.9
	5月	200	3.0	1.5	1.0	19.5	43.5	7.0	2.0	0.0	2.0	9.5	3.0	3.0	5.0
	6月	312	3.2	1.3	1.9	7.1	2.9	67.6	5.1	0.6	1.0	1.0	1.0	1.6	5.8
	7月	399	2.3	1.0	0.0	6.3	0.5	7.3	70.9	4.0	1.3	1.8	0.8	0.5	3.5
	8月	242	3.3	3.3	1.2	17.4	3.3	5.4	4.5	42.1	6.6	3.7	1.7	1.2	6.2
	9月	232	1.7	0.4	3.9	3.0	2.6	1.3	1.3	4.3	63.4	11.2	1.3	0.4	5.2
	10月	761	2.9	1.7	1.3	11.8	2.6	2.9	4.3	2.6	5.5	53.1	2.5	3.0	5.7
	11月	86	1.2	3.5	0.0	5.8	0.0	0.0	3.5	1.2	0.0	7.0	62.8	15.1	0.0
	12月	243	21.8	1.2	0.4	8.2	0.0	0.8	1.2	0.8	0.4	1.2	3.7	55.1	4.9
一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる		6,538	7.5	4.5	6.3	19.0	5.4	5.6	5.7	4.8	7.8	14.8	5.4	4.9	8.2

※表側は企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。表側（企業調査の年次有給休暇の付与月）と表頭（労働者調査の年次有給休暇が新しく付与される月）と一致している付与月に網。

企業調査の一般的な年次有給休暇の付与月を従業員規模別にみると、「一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる」は、従業員規模が小さくなるほど、その割合が高くなる。一方、規模が大きくなるほど、「4月」の割合が高くなる傾向にある。

「一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる」の割合を業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」「生活関連サービス業、娯楽業」でその割合が高い（図表 3-1-4）。

図表3-1-4：一般的な年次有給休暇の付与月（SA、単位＝％）【企業調査】

		n	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる	無回答
合計		5,738	7.0	0.5	2.5	23.9	1.4	2.0	2.6	1.8	1.6	4.8	0.5	1.6	46.2	3.6
<従業員規模>																
99人以下		3,759	7.1	0.6	2.1	21.7	1.5	2.0	2.8	2.3	1.5	3.9	0.6	1.8	48.1	4.0
100～299人		1,368	6.5	0.5	2.7	28.1	1.2	1.6	2.6	1.0	1.8	6.3	0.5	1.5	42.9	2.8
300～999人		411	6.1	-	4.1	26.5	0.7	2.4	2.7	0.7	1.7	8.0	-	1.0	42.8	3.2
1000人以上		170	8.8	-	6.5	33.5	0.6	0.6	-	-	2.9	3.5	-	-	40.6	2.9
<業種>																
鉱業、採石業、砂利採取業		8	37.5	-	-	12.5	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-	12.5	12.5
建設業		511	7.0	-	2.2	30.9	1.8	2.7	5.3	3.3	1.6	5.5	0.2	2.9	30.7	5.9
製造業		1,262	9.4	0.6	4.4	23.6	1.8	2.2	3.2	1.6	2.3	4.4	0.8	2.3	39.5	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業		44	9.1	-	-	34.1	-	-	-	4.5	2.3	6.8	2.3	4.5	29.5	6.8
情報通信業		154	4.5	-	2.6	40.3	-	1.3	3.9	3.9	0.6	8.4	-	1.3	29.9	3.2
運輸業、郵便業		362	6.4	0.3	1.4	20.7	1.1	1.4	2.2	2.5	1.1	3.0	0.8	1.7	54.1	3.3
卸売業、小売業		897	9.4	1.2	2.3	22.6	2.0	3.2	3.5	2.9	2.0	5.5	0.9	1.7	40.2	2.6
金融業、保険業		40	5.0	-	5.0	45.0	-	-	-	5.0	-	5.0	-	-	30.0	5.0
不動産、物品賃貸業		61	6.6	-	1.6	31.1	-	-	9.8	1.6	4.9	6.6	1.6	-	32.8	3.3
学術研究、専門・技術サービス業		120	8.3	-	2.5	31.7	1.7	0.8	7.5	2.5	3.3	5.8	0.8	0.8	33.3	0.8
宿泊業、飲食サービス業		231	4.3	0.9	1.7	27.3	-	1.7	0.9	-	3.0	2.6	-	0.9	55.0	1.7
生活関連サービス業、娯楽業		121	6.6	2.5	2.5	19.0	1.7	1.7	2.5	0.8	1.7	3.3	0.8	2.5	47.9	6.6
教育、学習支援業		106	8.5	-	3.8	24.5	0.9	2.8	-	-	0.9	12.3	-	1.9	43.4	0.9
医療、福祉		1,058	3.1	0.3	0.6	18.6	0.8	0.7	0.6	0.4	0.3	3.8	0.3	0.5	66.7	3.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）		4	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
サービス業（他に分類されないもの）		624	7.2	0.2	2.9	22.8	1.8	2.4	1.4	1.4	1.4	4.6	0.3	0.6	49.0	3.8
その他		99	1.0	-	6.1	29.3	-	1.0	2.0	2.0	-	6.1	-	4.0	47.5	1.0

労働者調査の「年次有給休暇が新しく付与される月」を就業形態別にみると、正社員と非正社員で付与月の分布にほとんど差はみられない。

そこで、正社員の勤続年数別にみると、勤続年数が長くなるほど、「4月」の割合が高くなる傾向にある（図表 3-1-5）。

図表3-1-5：年次有給休暇が新しく付与される月（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答
合計	15,297	10.2	2.9	5.6	32.3	4.0	5.2	5.5	3.6	5.4	11.3	3.5	4.0	6.7
<就業形態>														
正社員	13,716	10.2	2.9	5.5	32.6	3.9	5.1	5.5	3.5	5.4	11.5	3.4	4.1	6.4
非正社員・計	1,581	9.8	2.7	5.9	30.0	4.4	5.7	5.4	4.4	5.8	9.7	4.3	3.2	8.7
・嘱託社員	355	11.3	2.3	7.0	34.9	4.8	5.6	5.1	4.5	7.3	5.9	3.4	3.4	4.5
・契約社員	303	8.6	3.0	5.9	31.0	3.0	6.6	6.3	5.6	5.0	11.6	3.3	2.3	7.9
・パート・アルバイト	923	9.6	2.8	5.4	27.7	4.7	5.4	5.3	3.9	5.5	10.6	5.0	3.4	10.6
<勤続年数>														
正社員														
1年未満	587	7.5	3.9	4.1	26.7	4.3	5.3	5.1	4.3	7.2	14.5	4.4	4.1	8.7
1～5年未満	3,557	10.3	3.1	5.1	27.9	4.7	6.4	6.0	3.7	5.1	13.7	3.9	4.2	6.1
5～10年未満	3,491	9.6	3.1	5.1	31.5	4.1	4.9	6.0	3.9	5.6	11.7	3.3	4.1	7.2
10～20年未満	3,738	10.2	2.7	5.6	35.4	3.7	4.6	5.3	3.3	5.3	10.3	3.3	4.1	6.2
20～30年未満	1,751	12.3	2.4	6.6	36.8	2.8	4.9	4.8	2.8	5.3	9.7	2.5	3.8	5.4
30年以上	571	10.0	1.4	7.5	43.3	2.1	3.3	4.0	3.0	5.1	7.2	3.2	3.9	6.1

※表側の勤続年数は、正社員のみをクロス集計した。

1-2. 年次有給休暇の管理簿作成方法

改正労働基準法により、2019年4月から、年次有給休暇の管理簿の作成が義務付けられている。企業調査では、「2019年4月から、年次有給休暇の管理簿の作成が義務付けられました。現在、貴社では、どのような方法で管理をしていますか」と尋ねている（設問での年次有給休暇の管理簿の方法として、管理媒体、管理の単位を聞いている）。これをまとめたものが図表 3-1-6 である。

管理媒体では、「電子システムを活用して管理・計」（「従前からある電子システムを活用して管理」（39.0％）と「新たに電子システムを構築して管理」（10.1％）の合計）は49.1％となっており、「紙の帳簿で管理」は44.0％となっている。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、「紙の帳簿で管理」の割合が高くなる一方で、従業員規模が大きくなるほど「電子システムを活用して管理・計」の割合が高くなる。「紙の帳簿で管理」の割合を業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、「建設業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」などの割合が高い。「電子システムを活用して管理・計」の割合を業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、「情報通信業」「金融業、保険業」「電気・ガス・水道・熱供給業」などの割合が高い。

企業調査では、適用勤務時間制度（複数回答）についても聞いている。「電子システムを活用して管理・計」の割合を適用勤務時間制度別にみると、「フレックスタイム」「管理監督者」「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」などで割合が高くなっている。

管理の単位については、「すべて日単位で管理」が71.9%と最も高く、次いで、「日単位と時間単位を分けて管理」が22.3%、「すべて時間単位で管理」が1.8%などとなっている。

これを従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても、「すべて日単位で管理」は7割前後であり、「日単位と時間単位を分けて管理」も2割程度ある。

業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、「すべて日単位で管理」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」「建設業」「卸売業、小売業」などで高くなっている。一方、「日単位と時間単位を分けて管理」の割合は、「教育、学習支援業」「金融業、保険業」などで高い。

なお、参考として、一般的な年次有給休暇の付与月別の集計も付した。それによれば、付与月ごとに管理媒体や管理の単位において、その分布に大きな差はみられない（付与月のなかには、n数が少ないものがあることに留意）。

図表3-1-6：年次有給休暇の管理簿の作成の管理方法（a. 管理媒体、b. 管理の単位）（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	a. 管理媒体					b. 管理の単位					
		紙の帳簿で管理	電子システムを管理	従前からある電	新たに構築した電子システム	その他	無回答	電子システムを管理・計	日単位と時間単位を分けて管理	すべて日単位で管理	すべて時間単位で管理	その他
合計	5,738	44.0	39.0	10.1	5.8	1.1	49.1	22.3	71.9	1.8	2.6	1.4
<従業員規模>												
99人以下	3,759	51.2	33.5	8.5	5.6	1.2	42.0	23.8	69.8	2.2	2.6	1.6
100～299人	1,368	34.9	45.8	12.3	6.1	1.0	58.1	20.7	74.0	1.5	2.6	1.2
300～999人	411	23.4	56.9	14.1	5.1	0.5	71.0	15.3	81.5	0.5	1.9	0.7
1000人以上	170	8.2	62.4	17.6	11.2	0.6	80.0	20.0	75.9	-	4.1	-
<業種>												
鉱業、採石業、砂利採取業	8	50.0	37.5	-	-	12.5	37.5	12.5	62.5	12.5	-	12.5
建設業	511	51.1	34.1	10.0	3.5	1.4	44.1	21.1	73.4	2.3	1.6	1.6
製造業	1,262	42.4	42.2	10.1	4.7	0.6	52.3	23.5	70.7	1.7	3.2	1.0
電気・ガス・水道・熱供給業	44	34.1	59.1	2.3	2.3	2.3	61.4	31.8	61.4	-	4.5	2.3
情報通信業	154	14.3	67.5	14.3	3.9	-	81.8	21.4	72.1	1.9	4.5	-
運輸業、郵便業	362	47.5	35.1	10.5	5.2	1.7	45.6	13.5	80.1	1.7	2.5	2.2
卸売業、小売業	897	42.1	40.0	10.6	6.9	0.3	50.6	22.3	73.0	1.4	2.5	0.8
金融業、保険業	40	22.5	57.5	20.0	-	-	77.5	35.0	65.0	-	-	-
不動産、物品賃貸業	61	36.1	39.3	14.8	9.8	-	54.1	23.0	70.5	1.6	4.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	120	42.5	41.7	7.5	6.7	1.7	49.2	25.8	65.8	2.5	5.8	-
宿泊業、飲食サービス業	231	42.4	35.5	6.9	13.9	1.3	42.4	7.8	87.4	-	2.6	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	121	42.1	42.1	10.7	3.3	1.7	52.8	9.9	85.1	-	2.5	2.5
教育、学習支援業	106	46.2	38.7	6.6	7.5	0.9	45.3	38.7	56.6	2.8	0.9	0.9
医療、福祉	1,058	50.4	32.6	9.2	6.6	1.2	41.8	27.7	66.2	2.0	2.5	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	25.0	75.0	-	-	-	75.0	-	100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	624	42.5	38.8	11.2	5.4	2.1	50.0	20.4	72.9	3.2	1.9	1.6
その他	99	42.4	38.4	10.1	8.1	1.0	48.5	24.2	70.7	-	1.0	4.0
<適用勤務時間制度（MA）>												
通常の勤務時間制度	4,019	43.8	39.4	10.1	5.7	0.9	49.5	22.6	71.7	1.8	2.8	1.2
フレックスタイム	650	29.4	53.8	9.2	6.2	1.4	63.0	24.5	69.2	1.5	2.6	2.2
変形労働時間制	2,127	43.3	39.0	10.7	6.3	0.8	49.7	22.8	72.2	1.8	2.3	0.8
交替制（昼シフト、夜シフトなど）	1,662	41.2	41.4	10.7	5.7	1.0	52.1	21.7	72.6	1.0	3.5	1.3
裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	439	30.1	48.3	10.3	10.9	0.5	58.6	26.7	69.7	1.1	1.8	0.7
高度プロフェッショナル制度	10	60.0	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	70.0	-	10.0	-
管理監督者	1,110	29.6	50.6	12.3	7.0	0.5	62.9	22.1	73.0	1.4	2.8	0.8
<一般的な年次有給休暇の付与月>												
1月	399	40.6	43.6	8.5	6.8	0.5	52.1	24.8	66.9	3.3	4.3	0.8
2月	29	55.2	37.9	-	3.4	3.4	37.9	27.6	65.5	3.4	-	3.4
3月	146	39.7	47.9	8.9	2.7	0.7	56.8	22.6	71.9	2.1	2.7	0.7
4月	1,371	41.9	42.2	11.0	4.4	0.5	53.2	25.0	70.5	1.2	2.7	0.7
5月	78	44.9	34.6	14.1	3.8	2.6	48.7	12.8	79.5	2.6	2.6	2.6
6月	112	39.3	45.5	7.1	5.4	2.7	52.6	21.4	69.6	3.6	2.7	2.7
7月	152	39.5	44.1	10.5	4.6	1.3	54.6	25.0	69.7	1.3	2.6	1.3
8月	104	47.1	40.4	6.7	4.8	1.0	47.1	26.9	66.3	1.9	3.8	1.0
9月	91	47.3	38.5	7.7	5.5	1.1	46.2	20.9	71.4	-	6.6	1.1
10月	273	38.1	46.2	9.9	5.1	0.7	56.1	20.1	74.7	1.5	2.6	1.1
11月	31	58.1	32.3	6.5	3.2	-	38.8	16.1	74.2	3.2	3.2	3.2
12月	90	46.7	37.8	7.8	6.7	1.1	45.6	21.1	73.3	2.2	2.2	1.1
一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる	2,653	46.1	35.2	10.4	7.2	1.1	45.6	20.0	74.4	1.9	2.3	1.4

※「電子システムを活用して管理・計」は、「従前からある電子システムを活用して管理」と「新たに電子システムを構築して管理」の合計。

2. 年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況

2-1. 年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況

(1) 年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況

1987年の改正労働基準法（1988年4月1日施行）により、年次有給休暇の日数のうち、5日を超える部分については、労使協定により計画的に与えることができるようになっていく（年次有給休暇の計画的付与制度）。調査では、企業調査、労働者調査双方で、年次有給休暇の計画的付与制度について尋ねている。

企業調査の年休の計画的付与制度の導入状況によれば、「導入されている」とする企業割合は42.8%となっている。これを従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても4割程度が「導入されている」としている。「導入されている」とする割合について業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、「教育、学習支援業」「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」などが高くなっている。

年休の計画的付与制度を導入している企業の計画的付与制度の内容（複数回答）については、「年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式」が60.6%、「事業場全体の休業による一斉付与方式」が37.6%、「班・グループ別などの交代制付与方式」が8.0%などとなっている。これを従業員規模別にみると、従業員規模によって、計画的付与制度の内容の分布にほとんど違いはみられない。

計画的付与制度の内容について業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、各項目で全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式」では、「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「運輸業、郵便業」「不動産、物品賃貸業」「金融業、保険業」となっている。また、「事業場全体の休業による一斉付与方式」では、「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」となっており、「班・グループ別などの交代制付与方式」では、「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっている（図表3-2-1）。

年休取得日を決める頻度は、「年1回」（39.4%）、「半年ごと」（13.3%）、「3か月ごと」（8.4%）、「毎月ごと」（17.2%）などとなっている。これを年休の計画的付与制度の内容別にみると、「年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式」では「年1回」が32.4%と最も割合が高く、次いで、「毎月ごと」が24.6%、「半年ごと」が14.7%などとなっている。

「事業場全体の休業による一斉付与方式」では、「年1回」が55.4%と最も割合が高く、次いで「半年ごと」が11.3%などとなっている。「班・グループ別などの交代制付与方式」では、「年1回」が29.4%、「毎月ごと」が19.3%、「半年ごと」が17.3%などとなっている（図表3-2-2）。

計画的に付与する年休の1人当たりの日数については、「5～6日」が57.4%で最も割合が高く、「3～4日」が14.3%、「1～2日」が11.8%などとなっている。「6日以下・計」（「1～2日」「3～4日」「5～6日」の合計）は、83.6%を占める。

これを従業員規模別にみると、「5～6日」の割合は規模が大きくなるほど、やや高くなる傾向にある。これを年休の計画的付与制度の内容別にみると、「事業場全体の休業による一斉付与方式」では、「6日以下・計」が88.3%と他の方式に比べて割合が高い。

計画的付与制度の年休取得日の決定頻度別にみると、頻度が少なくなるほど、「6日以下・計」の割合がやや高くなる傾向にある（図表3-2-3）。

図表3-2-1：年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況及び、導入企業の制度内容（SA、単位＝％）
【企業調査】

	(1)年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況(SA)				(2)年休の計画的付与制度の内容(MA)					
	n	導入されている	導入されていない	無回答	n	事業場全体の付与方式	班・グループ別の付与方式	別計画による付与方式	年次有給休暇による付与方式	その他
合計	5,738	42.8	55.6	1.7	2,455	37.6	8.0	60.6	2.6	3.5
<従業員規模>										
99人以下	3,759	42.0	56.3	1.7	1,579	38.9	8.3	58.2	2.4	4.3
100～299人	1,368	44.4	53.7	1.9	607	35.3	7.9	65.2	3.5	2.3
300～999人	411	45.0	54.0	1.0	185	33.5	5.4	66.5	1.1	1.1
1000人以上	170	41.8	57.6	0.6	71	45.1	7.0	56.3	4.2	2.8
<業種>										
鉱業、採石業、砂利採取業	8	25.0	75.0	-	2	50.0	-	50.0	-	-
建設業	511	43.6	55.2	1.2	223	53.4	8.5	44.8	0.4	3.6
製造業	1,262	48.5	50.1	1.4	612	60.6	6.5	43.3	1.8	3.1
電気・ガス・水道・熱供給業	44	36.4	61.4	2.3	16	31.3	6.3	56.3	12.5	12.5
情報通信業	154	33.1	65.6	1.3	51	39.2	2.0	62.7	2.0	-
運輸業、郵便業	362	41.7	56.1	2.2	151	19.9	9.3	70.9	2.0	8.6
卸売業、小売業	897	42.1	56.5	1.3	378	44.4	8.5	56.9	1.9	3.4
金融業、保険業	40	42.5	55.0	2.5	17	11.8	5.9	70.6	11.8	5.9
不動産、物品賃貸業	61	39.3	59.0	1.6	24	33.3	8.3	70.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	120	44.2	54.2	1.7	53	41.5	7.5	58.5	3.8	1.9
宿泊業、飲食サービス業	231	42.0	56.3	1.7	97	24.7	11.3	76.3	3.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	121	38.0	61.2	0.8	46	15.2	15.2	78.3	8.7	-
教育、学習支援業	106	52.8	47.2	-	56	35.7	16.1	60.7	1.8	1.8
医療、福祉	1,058	38.1	59.5	2.5	403	8.2	8.4	81.4	4.7	4.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	50.0	50.0	-	2	50.0	50.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	624	43.4	55.1	1.4	271	27.7	5.9	71.2	2.6	2.2
その他	99	37.4	59.6	3.0	37	32.4	8.1	62.2	2.7	10.8

※「(2)年休の計画的付与制度の内容」は、「(1)年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況」で「導入されている」とする企業を対象に集計。

図表3-2-2：年休取得日を決める頻度（SA、単位＝％） 【企業調査】

	n	年1回	半年ごと	と3か月ごと	毎月ごと	その他	無回答
合計	2,455	39.4	13.3	8.4	17.2	16.2	5.5
<年休の計画的付与制度の内容(MA)>							
事業場全体の休業による一斉付与方式	923	55.4	11.3	5.4	4.2	20.3	3.5
班・グループ別などの交代制付与方式	197	29.4	17.3	12.2	19.3	15.7	6.1
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	1,487	32.4	14.7	10.4	24.6	13.5	4.4

※年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業を対象に集計。表側の「年休の計画的付与制度の内容」の選択肢「その他」は記載割愛（以下同じ）。

図表3-2-3：計画的に付与する年休の1人当たりの日数（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	1 日	3 日	5 日	7 日	9 日	1 1 日	1 3 日	1 5 日 以上	無 回 答	6 日 以下 ・ 計	7 日 以上 ・ 計
合計	2,455	11.8	14.3	57.4	3.8	3.9	1.7	0.4	2.7	3.9	83.6	12.5
<従業員規模>												
99人以下	1,579	12.3	14.4	55.5	4.3	4.0	1.8	0.4	3.0	4.3	82.2	13.5
100～299人	607	10.9	14.5	60.6	2.8	4.1	2.0	0.3	1.6	3.1	86.0	10.8
300～999人	185	13.0	13.0	61.6	1.6	3.2	0.5	0.5	2.7	3.8	87.6	8.5
1000人以上	71	5.6	18.3	63.4	4.2	1.4	1.4	-	5.6	-	87.3	12.6
<業種>												
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0
建設業	223	9.4	18.4	57.0	2.2	2.7	2.2	0.4	1.8	5.8	84.8	9.3
製造業	612	16.0	17.3	52.5	2.8	2.9	1.0	0.5	2.9	4.1	85.8	10.1
電気・ガス・水道・熱供給業	16	12.5	6.3	50.0	12.5	6.3	-	-	12.5	-	68.8	31.3
情報通信業	51	17.6	19.6	54.9	-	5.9	2.0	-	-	-	92.1	7.9
運輸業、郵便業	151	6.6	9.3	61.6	3.3	5.3	2.6	0.7	4.6	6.0	77.5	16.5
卸売業、小売業	378	10.1	15.1	60.1	4.5	3.4	1.6	0.3	2.1	2.9	85.3	11.9
金融業、保険業	17	17.6	5.9	35.3	5.9	17.6	5.9	-	11.8	-	58.8	41.2
不動産、物品賃貸業	24	8.3	20.8	58.3	4.2	4.2	-	-	4.2	-	87.4	12.6
学術研究、専門・技術サービス業	53	15.1	9.4	64.2	1.9	1.9	1.9	1.9	3.8	-	88.7	11.4
宿泊業、飲食サービス業	97	11.3	12.4	68.0	2.1	3.1	-	1.0	2.1	-	91.7	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	46	2.2	19.6	67.4	2.2	2.2	2.2	-	4.3	-	89.2	10.9
教育、学習支援業	56	16.1	14.3	57.1	1.8	5.4	1.8	-	-	3.6	87.5	9.0
医療、福祉	403	11.9	11.9	56.1	5.5	5.5	2.2	0.2	2.2	4.5	79.9	15.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	271	7.7	11.4	61.6	5.5	4.1	2.6	0.4	3.3	3.3	80.7	15.9
その他	37	18.9	2.7	59.5	5.4	-	-	-	-	13.5	81.1	5.4
<年休の計画的付与制度の内容（MA）>												
事業場全体の休業による一斉付与方式	923	16.3	22.0	50.1	3.3	2.3	1.2	0.3	2.3	2.4	88.3	9.3
班・グループ別などの交代制付与方式	197	9.1	13.7	60.4	4.1	8.1	0.0	1.0	1.0	2.5	83.2	14.2
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	1,487	10.5	11.5	61.5	4.2	4.2	2.0	0.5	2.8	2.9	83.5	13.6
<計画的付与制度の年休取得日の決定頻度>												
年1回	967	15.3	15.9	57.5	3.1	3.1	1.2	0.3	2.8	0.7	88.7	10.5
半年ごと	327	16.2	17.1	54.7	4.9	4.3	0.9	0.3	0.3	1.2	88.1	10.7
3か月ごと	207	8.2	17.9	61.4	3.4	3.4	1.4	0.0	2.9	1.4	87.4	11.1
毎月ごと	422	7.1	8.5	59.5	6.4	7.8	4.7	0.9	4.5	0.5	75.1	24.4

※年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業を対象に集計。「6日以下・計」は、「1～2日」「3～4日」「5～6日」の合計。「7日以上・計」は、「7～8日」「9～10日」「11～12日」「13～14日」「15日以上」の合計。

(2)年休の計画的付与制度未導入企業の導入予定

企業調査では、年休の計画的付与制度の未導入企業において、「貴社では、年休の計画的付与制度を導入する予定はありますか」と尋ねている。それによれば、導入予定が「ある」とする企業割合は、22.9%となっている。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、導入予定が「ある」とする割合が高くなる。業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」「運輸業、郵便業」などの割合が高い。

企業調査では、2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率について尋ねている（この点につき後述）。平均年休取得率別に計画的付与制度導入の予定をみると、おおむね平均年休取得率が低くなるほど、導入予定が「ある」とする割合が高くなる（図表3-2-4）。

図表3-2-4：年休の計画的付与制度を導入する予定（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	ある	ない	無回答
合計	3,188	22.9	74.1	3.0
<従業員規模>				
99人以下	2,116	25.0	71.8	3.2
100～299人	735	21.1	75.8	3.1
300～999人	222	13.5	85.1	1.4
1000人以上	98	12.2	86.7	1.0
<業種>				
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.3	66.7	-
建設業	282	27.7	68.4	3.9
製造業	632	20.4	75.9	3.6
電気・ガス・水道・熱供給業	27	22.2	74.1	3.7
情報通信業	101	23.8	71.3	5.0
運輸業、郵便業	203	24.6	72.4	3.0
卸売業、小売業	507	22.7	75.3	2.0
金融業、保険業	22	-	95.5	4.5
不動産、物品賃貸業	36	19.4	77.8	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	65	16.9	78.5	4.6
宿泊業、飲食サービス業	130	31.5	66.9	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	74	14.9	81.1	4.1
教育、学習支援業	50	12.0	82.0	6.0
医療、福祉	629	23.1	74.9	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2	-	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	344	26.5	70.1	3.5
その他	59	16.9	81.4	1.7
<平均年休取得率>				
25%以下	735	29.3	67.1	3.7
25～50%未満	1,106	24.0	73.1	3.0
50～75%未満	849	17.9	79.3	2.8
75%以上	352	19.3	78.7	2.0

※年休の計画的付与制度が「導入されていない」とする企業を対象に集計。

2-2. 労働者からみた年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況

(1) 労働者からみた年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況

労働者調査によれば、年休の計画的付与制度の導入状況では、「導入されている」が33.2%、「導入されていない」が24.5%、「わからない」が40.0%となっている。

計画的付与制度が「導入されている」の割合は、非正社員に比べ正社員の方がやや高い。一方、「わからない」の割合は、正社員に比べ非正社員の方が高くなっている。非正社員のなかでは、「導入されている」とする割合は、嘱託社員でもっとも高い。非正社員のなかでは、パート・アルバイトで「わからない」とする割合がもっとも高くなっている。

なお、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計すると、企業調査の年休の計画的付与制度を「導入されている」としている企業でも、労働者調査によると、「導入されている」が49.9%、「導入されていない」が13.4%、「わからない」が34.4%となっており、制度の周知が進んでいない様子がうかがえる（図表3-2-5）。

図表3-2-5：勤務先での年次有給休暇の計画的付与制度が導入状況位（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	い 導 入 さ れ て	い 導 入 さ れ て	わ か ら な い	無 回 答
合計	15,297	33.2	24.5	40.0	2.3
<就業形態>					
正社員	13,716	33.6	25.1	39.1	2.2
非正社員・計	1,581	29.4	19.2	47.9	3.4
・嘱託社員	355	40.3	31.0	25.6	3.1
・契約社員	303	31.7	18.5	46.2	3.6
・パート・アルバイト	923	24.5	15.0	57.1	3.5
<年休の計画的付与制度の導入状況>					
企業調査 導入されている	6,329	49.9	13.4	34.4	2.2
導入されていない	8,073	20.5	33.2	44.1	2.2

※表側の非正社員・計は、「嘱託社員」「契約社員」「パート・アルバイト」の合計（以下同じ）。表側の「年休の計画的付与制度の導入状況」は、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。

(2)労働者からみた年休の計画的付与制度の満足度

労働者調査では、年休の計画的付与制度が「導入されている」者に対して、計画的付与制度による年休取得の満足度について尋ねている。それによれば、「満足・計」（「たいへん満足している」「まあ満足している」の合計）が50.0%、「どちらともいえない」が25.8%、「不満・計」（「あまり満足していない」「まったく満足していない」の合計）が12.1%だった。計画的付与制度が導入されている者の半数は満足しており、不満層は1割程度と少数である。

これを就業形態別にみると、「満足・計」の割合は、正社員が49.7%、非正社員が52.5%となっており、ほとんど変わりはない。非正社員のなかでは、「満足・計」とする割合は、嘱託社員でもっとも高い。「不満・計」の割合はいずれの就業形態も1割程度である。

労働者調査では、企業調査同様に、年休の計画的付与制度の内容（複数回答）及び、計画的付与制度の年休取得日の決定頻度を尋ねている。そこで、満足度を年休の計画的付与制度の内容別にみると、いずれの内容においても、「満足・計」の割合は5割程度となっている。また、計画的付与制度の年休取得日の決定頻度別にみると、決定頻度が多くなるほど、「満足・計」の割合は高くなる傾向にある。

企業調査の「計画的に付与する年休の1人当たりの日数」と労働者調査の満足度を接続して集計し、その関係をみると、おおむね付与日数が多くなるほど、「満足・計」の割合が高くなる傾向にあり、「7～8日」でピークとなっている。

労働者調査では、2018年度の年次有給休暇の付与日数及び、取得日数を尋ねている（この点につき後述）。満足度を年休取得日数別にみると、「満足・計」の割合は、年休取得日数0日でもっとも低くなっており、それよりも多い取得日数では5割程度となっている（参考として、年休取得率別にみても、同様の傾向を示している）（図表3-2-6）。

図表3-2-6：年休の計画的付与制度による年休取得についての満足度（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	したいへん満足	まあ満足して	えんちらともい	てあまり満足し	まったく満足	無回答	満足・計	不満・計
合計	5,077	12.2	37.8	25.8	7.4	4.7	12.1	50.0	12.1
＜就業形態＞									
正社員	4,612	11.9	37.8	26.0	7.5	4.8	11.9	49.7	12.3
非正社員・計	465	15.3	37.2	23.2	5.6	4.5	14.2	52.5	10.1
・嘱託社員	143	14.7	42.7	18.9	7.0	2.8	14.0	57.4	9.8
・契約社員	96	11.5	39.6	22.9	5.2	8.3	12.5	51.1	13.5
・パート・アルバイト	226	17.3	32.7	26.1	4.9	4.0	15.0	50.0	8.9
＜年休の計画的付与制度の内容（MA）＞									
事業場全体の休業による一斉付与方式	1,724	12.8	41.2	23.3	10.6	7.1	5.0	54.0	17.7
班・グループ別などの交代制付与方式	355	15.2	39.7	28.7	6.5	3.9	5.9	54.9	10.4
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	2,831	13.5	42.4	29.7	6.5	3.1	4.9	55.9	9.6
＜計画的付与制度の年休取得日の決定頻度＞									
年1回	1,757	13.8	43.8	28.1	8.3	5.1	1.0	57.6	13.4
半年ごと	575	13.4	46.1	28.2	7.5	4.5	0.3	59.5	12.0
3か月ごと	381	13.1	48.3	26.0	8.4	3.7	0.5	61.4	12.1
毎月ごと	729	19.3	42.0	28.8	6.4	2.7	0.7	61.3	9.1
＜計画的に付与する年休の1人当たりの日数＞									
1～2日	330	9.4	37.6	30.9	8.2	3.6	10.3	47.0	11.8
3～4日	484	9.9	40.7	23.8	8.9	5.4	11.4	50.6	14.3
5～6日	1,880	12.6	39.3	23.7	8.5	5.9	10.1	51.9	14.4
7～8日	104	10.6	52.9	18.3	3.8	4.8	9.6	63.5	8.7
9～10日	97	23.7	33.0	20.6	5.2	3.1	14.4	56.7	8.2
11日以上	145	15.9	33.1	25.5	3.4	3.4	18.6	49.0	6.9
＜年休取得日数＞									
0日	552	12.3	28.1	33.2	7.1	6.0	13.4	40.4	13.1
1～5日	1,542	11.7	38.7	26.3	7.2	4.7	11.5	50.4	11.9
6～10日	1,510	12.4	40.6	23.7	7.3	4.8	11.3	53.0	12.1
11～15日	720	12.6	39.9	25.0	6.8	3.6	12.1	52.5	10.4
16日以上	537	13.4	36.9	22.5	9.3	5.8	12.1	50.3	15.1
＜年休取得率＞									
0%	338	13.0	28.7	32.8	5.6	5.6	14.2	41.7	11.2
0%超～25%未満	552	11.6	39.5	26.6	6.0	6.0	10.3	51.1	12.0
25%～50%未満	1,100	11.9	39.2	26.3	7.5	4.5	10.6	51.1	12.0
50%～75%未満	1,034	12.2	41.8	25.0	7.5	3.6	10.0	54.0	11.1
75%～100%未満	566	12.7	39.2	22.4	8.0	3.9	13.8	51.9	11.9
100%以上	661	13.6	37.4	21.8	9.1	7.0	11.2	51.0	16.1

※年休の計画的付与制度が「導入されている」とする者を対象に集計。「満足・計」は、「たいへん満足している」と「まあ満足している」の合計。「不満・計」は、「あまり満足していない」と「まったく満足していない」の合計。表側の「年休の計画的付与制度の内容」（労働者調査）の選択肢「その他」、「計画的付与制度の年休取得日の決定頻度」（労働者調査）の選択肢「その他」は記載割愛（以下同じ）。表側の「計画的に付与する年休の1人当たりの日数」は、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。

(3)労働者からみた年休の計画的付与制度の導入希望

労働者調査では、年休の計画的付与制度が「導入されていない」「わからない」とする者に対して、現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望、導入希望で「そう思わない」とする者に理由を尋ねている。これをまとめたものが図表3-2-7である。

それによれば、年休の計画的付与制度の導入希望では、「そう思う」が29.3%、「そう思わない」が31.8%、「わからない」が36.3%となっている。また、導入希望で「そう思わない」とする者の導入を希望しない理由では、「自由に使いたいから」が73.3%、「計画どおりには休めないから」が22.6%などとなっている。

図表3-2-7:現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望及び、非希望者の導入を望まない理由(単位=%)
【労働者調査】

	①現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望 (SA)					②導入非希望の理由 (制度の導入希望について「そう思わない」とする者) (SA)				
	n	そう思う	そう思わない	わからない	無回答	n	い自由から使いた	らは計画的に休めどおり	その他	無回答
合計	9,869	29.3	31.8	36.3	2.6	3,141	73.3	22.6	2.3	1.8
<就業形態>										
正社員	8,807	28.9	32.3	36.4	2.5	2,841	73.2	22.7	2.3	1.8
非正社員・計 ・嘱託社員	1,062	33.1	28.2	35.7	3.0	300	74.7	21.7	2.0	1.7
・契約社員	201	34.3	33.3	29.9	2.5	67	70.1	25.4	-	4.5
・パート・アルバイト	196	38.3	30.6	29.6	1.5	60	76.7	20.0	3.3	-
665	31.1	26.0	39.2	3.6	173	75.7	20.8	2.3	1.2	
<年休取得日数>										
0日	1,267	34.6	26.8	35.8	2.8	339	65.5	27.7	4.7	2.1
1～5日	2,935	32.4	29.0	36.0	2.6	851	65.2	30.7	2.2	1.9
6～10日	2,789	27.9	32.3	37.1	2.7	900	75.9	20.4	1.6	2.1
11～15日	1,214	27.7	38.0	32.9	1.9	461	79.8	17.8	1.3	1.1
16日以上	1,099	22.0	41.9	34.1	1.9	461	82.6	13.4	2.6	1.3
<年休取得率>										
0%	632	31.2	32.6	33.9	2.4	206	65.0	28.6	4.4	1.9
0%超～25%未満	1,047	31.7	31.6	34.8	1.9	331	62.2	34.4	1.5	1.8
25%～50%未満	1,826	29.0	33.0	36.1	1.9	603	71.5	24.4	2.2	2.0
50%～75%未満	1,782	29.1	35.6	33.4	1.9	634	76.8	19.6	1.7	1.9
75%～100%未満	1,074	22.5	41.9	33.3	2.2	450	82.9	14.2	1.3	1.6
100%以上	1,396	25.9	34.6	37.2	2.3	483	80.1	16.8	2.3	0.8
<週単位の実労働時間>										
40時間以下	2,886	25.8	33.9	37.7	2.6	978	79.8	16.7	1.8	1.7
41～49時間	2,740	27.3	34.8	35.5	2.3	954	72.2	23.6	2.2	2.0
50～59時間	1,303	35.8	28.2	34.2	1.9	367	63.5	32.4	2.7	1.4
60時間以上	445	41.6	22.7	31.0	4.7	101	53.5	40.6	5.0	1.0
<上司自身の年休取得のタイプ>										
A (上司は積極的に年休を取る)である	1,255	25.3	37.5	34.5	2.8	470	78.5	17.9	1.9	1.7
どちらかというA	3,091	26.5	33.3	37.7	2.6	1,028	76.1	20.5	1.8	1.6
どちらかというB	3,241	29.4	29.8	38.4	2.3	965	71.9	24.7	1.6	1.9
B (上司はほとんど年休を取らない)である	2,008	35.9	29.9	31.8	2.4	601	66.9	26.8	4.5	1.8
<上司の年休取得奨励の積極度>										
A (上司は部下の年休取得奨励に積極的)である	2,404	24.0	37.6	35.4	3.0	903	77.6	17.8	2.4	2.1
どちらかというA	4,699	27.9	31.8	38.0	2.3	1,496	75.4	20.8	2.1	1.7
どちらかというB	1,870	33.4	27.5	36.8	2.3	514	64.2	32.9	1.8	1.2
B (上司は部下の年休取得奨励に消極的)である	670	45.5	24.8	27.8	1.9	166	62.7	30.1	4.2	3.0

※「①現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望」は、年休の計画的付与制度の導入で、「導入されていない」「わからない」と回答した者のうち、「あなたは、現在の勤務先に年休の計画的付与制度があったほうがよいと思いますか」との設問に、「そう思わない」とする者を対象に集計。「②導入非希望の理由」は、設問①に対して、「そう思わない」とする者を対象に集計。

これを就業形態別にみると、年休の計画的付与制度の導入希望では、正社員に比べ非正社員の方が「そう思う」の割合がやや高い。導入非希望者の理由では、正社員と非正社員のいずれも「自由に使いたいから」の割合がもっとも高い。

年休取得日数別にみると、年休取得日数が少ないほど、年休の計画的付与制度の導入希望で「そう思う」とする割合が高くなる。導入を希望しない理由では、おおむね年休取得日数が高くなるほど「自由に使いたいから」の割合が高くなる傾向にある(参考として、年休取得率別にみても、同様の傾向を示している)。

週単位の実労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、年休の計画的付与制度の導入希望で「そう思う」とする割合が高くなる。導入を希望しない理由では、労働時間が長くなるほど、「計画どおりには休めないから」の割合が高くなる傾向にある。

また、労働者調査では、上司のイメージ（上司自身の年休取得のタイプ／上司の年休取得奨励の積極度）について尋ねている。

まず、上司自身の年休取得のタイプ別にみると、上司がほとんど年休を取らないタイプであるほど、年休の計画的付与制度の導入希望で「そう思う」とする割合が高くなる。導入を希望しない理由では、上司が年休を取らないタイプであるほど、「計画どおりには休めないから」の割合が高くなる。同様に、上司の年休取得奨励の積極度別にみても、部下の年休取得に消極的な上司であるほど、年休の計画的付与制度の導入希望で「そう思う」とする割合が高い。導入を希望しない理由でも、おおむね上司の年休取得奨励が消極的であるほど、「計画どおりには休めないから」の割合が高くなる。

以上を踏まえると、年休の計画的付与制度が導入されていない者のなかで導入希望者は3割程度であるが、年休取得日数が少ない者ほど、導入希望の割合は高くなる傾向にある。また、労働時間が長い者であるほど、また、勤務先や職場上司が年休取得奨励に消極的であるほど、計画的付与制度導入希望の割合が高くなる傾向にある。導入を希望しない理由は、年休を「自由に使いたいから」が多数を占めているが、年休取得日数が少ない者や労働時間が長い者、勤務先や職場上司が年休取得奨励に消極的であるほど、「計画どおりには休めないから」を理由にあげる割合が高くなる。逆に、年休取得日数が多い者では、年休を「自由に使いたいから」を理由にあげる割合が高い。

3. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定

3-1. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定

(1) 年休取得率や年休取得日数などの目標設定

調査では、年休取得率や年休取得日数などの目標設定について、企業調査、労働者調査双方で尋ねている。これをまとめたものが図表 3-3-1 である（労働者調査では、参考として就業形態別の集計を記載）。

企業調査では、年休取得率や年休取得日数などの目標設定について、「年休取得日数の目標のみを設定している」で 53.6%と半数を占め、「年休取得率の目標のみを設定している」が 4.3%、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」が 4.1%、「上記以外の目標を設定している」が 0.9%となっている。その一方で、「何らの目標も設定していない」は 34.9%だった。「目標設定あり・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計）は 62.9%となっている。

労働者調査では、「年休取得日数の目標のみを設定している」が 41.7%ともっとも高く、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」が 12.3%、「年休取得率の目標のみを設定している」が 5.5%、「上記以外の目標を設定している」が 0.5%となっている一方、「何らの目標も設定していない」が 21.4%、「わからない」が 17.4%となっている。「目

「目標設定あり・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計）は60.0%となっている。「目標設定あり」に着目すると、企業調査、労働者調査の目標設定の割合に大きな違いはみられない。

図表3-3-1：年休取得率や年休取得日数などの目標設定（SA、単位＝％）【企業調査・労働者調査】

	n	年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している	年休取得率の目標のみを設定している	年休取得日数の目標のみを設定している	上記以外の目標を設定している	何らの目標も設定していない	わからない	無回答	目標設定あり・計	計年休取得率設定
企業調査	5,738	4.1	4.3	53.6	0.9	34.9		2.2	62.9	8.4
労働者調査	15,297	12.3	5.5	41.7	0.5	21.4	17.4	1.2	60.0	17.8
労働者調査										
<就業形態>										
正社員	13,716	12.0	5.5	42.5	0.5	21.8	16.5	1.2	60.5	17.5
非正社員・計	1,581	14.7	5.9	34.5	0.9	17.3	25.2	1.5	56.0	20.6
・嘱託社員	355	11.8	8.7	45.1	1.4	23.4	8.7	0.8	67.0	20.5
・契約社員	303	16.8	5.9	35.3	0.7	15.2	24.1	2.0	58.7	22.7
・パート・アルバイト	923	15.2	4.9	30.1	0.8	15.6	32.0	1.5	51.0	20.1

※1：企業調査には、選択肢「わからない」がない。

※2：「目標設定あり・計」は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計。

※3：「年休取得率設定・計」は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」の合計。

(2) 企業属性等からみた年休取得率や年休取得日数などの目標設定

企業調査の年休取得率や年休取得日数などの目標設定を従業員規模別にみると、「年休取得日数の目標のみを設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」のいずれも、おおむね従業員規模が大きくなるほど、それらの割合が高くなる傾向にある。その一方で、従業員規模が小さくなるほど、「何らの目標も設定していない」の割合が高くなっている。

「目標設定あり・計」について業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」となっている。

年休取得率に着目し、「年休取得率設定・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」の合計）について業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「金融業、保険業」「情報通信業」となっている。

年休の計画的付与制度の導入別にみると、「目標設定あり・計」の割合は、計画的付与制度が「導入されていない」（57.8%）に比べて、「導入されている」（69.7%）方が高い。

平均年休取得率別にみると、取得率が低くなるほど、「年休取得日数の目標のみを設定している」の割合が高くなる。一方、取得率が高くなるほど、「年休取得率設定・計」の割合が高

くなる傾向にある（図表 3-3-2）。

図表3-3-2：年休取得率や年休取得日数などの目標設定（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	定年 休 取 得 率 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る 計
合計	5,738	4.1	4.3	53.6	0.9	34.9	2.2	62.9	8.4	
<従業員規模>										
99人以下	3,759	3.5	3.5	50.5	1.0	39.1	2.3	58.5	7.0	
100～299人	1,368	5.1	5.7	58.3	0.7	28.4	1.8	69.8	10.8	
300～999人	411	5.8	4.4	62.3	0.2	24.8	2.4	72.7	10.2	
1000人以上	170	6.5	9.4	61.2	0.6	22.4	-	77.7	15.9	
<業種>										
鉱業、採石業、砂利採取業	8	-	25.0	62.5	-	12.5	-	87.5	25.0	
建設業	511	2.3	3.1	52.8	1.4	36.6	3.7	59.6	5.4	
製造業	1,262	4.2	3.6	52.7	1.0	36.8	1.7	61.5	7.8	
電気・ガス・水道・熱供給業	44	6.8	-	59.1	6.8	25.0	2.3	72.7	6.8	
情報通信業	154	7.1	7.1	51.9	2.6	29.9	1.3	68.7	14.2	
運輸業、郵便業	362	2.8	4.4	54.4	0.6	36.7	1.1	62.2	7.2	
卸売業、小売業	897	3.6	3.9	57.5	0.7	32.6	1.8	65.7	7.5	
金融業、保険業	40	15.0	5.0	50.0	2.5	22.5	5.0	72.5	20.0	
不動産、物品賃貸業	61	1.6	6.6	52.5	-	36.1	3.3	60.7	8.2	
学術研究、専門・技術サービス業	120	1.7	4.2	55.8	0.8	37.5	-	62.5	5.9	
宿泊業、飲食サービス業	231	3.5	4.3	62.8	-	26.4	3.0	70.6	7.8	
生活関連サービス業、娯楽業	121	4.1	5.0	49.6	-	39.7	1.7	58.7	9.1	
教育、学習支援業	106	5.7	3.8	46.2	-	44.3	-	55.7	9.5	
医療、福祉	1,058	4.9	5.7	50.3	0.7	35.5	2.9	61.6	10.6	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	624	4.5	4.3	55.6	0.6	33.3	1.6	65.0	8.8	
その他	99	6.1	3.0	41.4	2.0	43.4	4.0	52.5	9.1	
<年休の計画的付与制度の導入状況>										
導入されている	2,455	6.4	5.4	56.7	1.2	28.5	1.9	69.7	11.8	
導入されていない	3,188	2.4	3.5	51.2	0.7	40.0	2.2	57.8	5.9	
<平均年休取得率>										
25%以下	1,316	1.9	2.3	58.1	0.6	35.8	1.4	62.9	4.2	
25～50%未満	1,981	3.7	4.2	57.8	0.7	31.7	1.8	66.4	7.9	
50～75%未満	1,525	4.7	5.8	51.1	1.0	35.7	1.7	62.6	10.5	
75～100%未満	583	7.7	6.0	42.5	1.5	41.2	1.0	57.7	13.7	
ほぼ100%	91	13.2	7.7	28.6	1.1	46.2	3.3	50.6	20.9	

※1：「目標設定あり・計」は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計。

※2：「年休取得率設定・計」は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」の合計。

(3)年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることについての認識

労働者調査では、「あなたは年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることについてどう思いますか」と尋ねている。それによれば、「設定希望・計」（「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計）は78.5%を占め、「設定不要・計」（「あまり設定してほしくない」「まったく設定する必要はない」の合計）の20.0%を大きく上回っている。

「設定希望・計」の割合を年休取得の目標設定別にみると、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定」（87.6%）、「年休取得率の目標のみを設定している」（85.0%）、「年休取得日数の目標のみを設定している」（81.9%）とも8割台と高く、「何らの目標も設定していない」（70.0%）や「わからない」（74.7%）でも7割台と高い。とくに年休取得率や取得日数の目標が設定されている者ほど、企業が目標設定をすることに肯定的な認識を示してい

る（図表 3-3-3）。

図表3-3-3：年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることの認識（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	ほ ぜ し ひ い 設 定 し て	ほ え し ば ど ち ら か と い	て あ ま し り く 設 定 し	い す ま つ た く 必 要 は 設 定	無 回 答	設 定 希 望 ・ 計	設 定 不 要 ・ 計
合計	15,297	38.4	40.1	12.5	7.5	1.4	78.5	20.0
<年休取得の目標設定>								
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	1,885	52.0	35.6	9.3	2.5	0.5	87.6	11.8
年休取得率の目標のみを設定している	846	56.7	28.3	9.8	4.4	0.8	85.0	14.2
年休取得日数の目標のみを設定している	6,373	41.0	40.9	11.9	5.3	0.8	81.9	17.2
何らの目標も設定していない	3,267	31.4	38.6	15.2	13.9	0.9	70.0	29.1
わからない	2,657	26.6	48.1	13.9	9.8	1.7	74.7	23.7

※「設定希望・計」は「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計。「設定不要・計」「あまり設定してほしくない」「まったく設定する必要はない」の合計。表側の「年休取得の目標設定」の選択肢「上記以外の目標を設定している」は記載割愛（以下同じ）。

そこで、目標設定の有無で分けたうえで、性や年齢、就業形態などの働き方等から目標を企業が定めることの認識をみたものが図表 3-3-4 である。

以下では、目標設定がない者に着目する観点から、図表 3-3-4 の「目標設定がない」者の「設定希望・計」の割合をみる（図表 3-3-4 の右側表）。

まず、性別にみると、「設定希望・計」の割合は、男性に比べ女性の方がやや高い。年齢別にみると、年齢が低くなるほど「設定希望・計」の割合が高くなる。

就業形態別にみると、正社員に比べ非正社員の方が「設定希望・計」の割合がやや高い。非正社員のなかでは、パート・アルバイトで「設定希望・計」の割合が高くなっている。役職別にみると、役職が低くなるほど、「設定希望・計」の割合が高い。

年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が少ないほど、「設定希望・計」の割合が高くなる傾向にある。週単位の実労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、「設定希望・計」の割合が高くなる。勤務先の仕事（繁忙）に対する認識別にみると、忙しいと感じている者ほど、「設定希望・計」の割合が高い。

上司自身の年休取得のタイプ別にみると、上司がほとんど年休を取らないタイプであるほど、「設定希望・計」の割合が高い。同様に、上司の年休取得奨励の積極度別にみても、部下の年休取得に消極的な上司であるほど、「設定希望・計」の割合が高い。

一方、仕事や余暇に対する認識別にみると、余暇に生きがいを感じる者よりも、仕事に生きがいを感じている者の方が、「設定希望・計」の割合が低い。

図表3-3-4：目標設定の有無別にみた年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることの認識（SA、単位＝％）
【労働者調査】

	「目標設定がある」							「目標設定がない」							
	n	ほしい設定して	ほしい設定して	どちらか	あまり設定しない	する必要はない	無回答	設定希望・計	n	ほしい設定して	ほしい設定して	どちらか	あまり設定しない	する必要はない	無回答
合計	9,186	44.7	38.6	11.3	4.7	0.8	83.2	5,924	29.2	42.8	14.6	12.1	1.2	72.1	
<性>															
男性	4,822	43.7	37.8	12.1	5.9	0.6	81.5	2,850	29.3	41.4	15.4	13.3	0.7	70.6	
女性	4,332	45.8	39.5	10.4	3.3	1.0	85.2	3,060	29.2	44.2	13.9	10.9	1.8	73.4	
<年齢>															
20歳代以下	1,215	51.3	37.4	8.0	2.6	0.7	88.6	894	32.3	46.5	12.2	7.8	1.1	78.9	
30歳代	2,297	46.7	37.7	9.6	5.4	0.6	84.4	1,497	33.3	41.8	12.8	11.2	0.9	75.2	
40歳代	3,009	42.6	39.0	13.1	4.5	0.9	81.6	1,829	27.8	43.6	14.5	13.0	1.1	71.4	
50歳代	1,928	44.0	38.6	11.8	5.1	0.6	82.6	1,234	25.9	41.7	16.7	13.9	1.9	67.5	
60歳以上	708	38.3	41.9	12.9	5.4	1.6	80.2	456	25.0	39.5	19.7	14.3	1.5	64.5	
<就業形態>															
正社員	8,300	44.5	38.5	11.3	4.8	0.8	83.0	5,252	29.3	42.4	14.6	12.4	1.3	71.7	
非正社員・計	886	45.8	39.2	11.5	3.0	0.5	85.0	672	28.7	46.0	14.6	9.5	1.2	74.7	
・嘱託社員	238	43.3	41.2	11.3	3.8	0.4	84.5	114	20.2	42.1	16.7	19.3	1.8	62.3	
・契約社員	178	47.8	30.3	16.3	5.6	0.0	78.1	119	26.1	49.6	14.3	8.4	1.7	75.6	
・パート・アルバイト	470	46.4	41.5	9.8	1.7	0.6	87.9	439	31.7	46.0	14.1	7.3	0.9	77.7	
<役職>															
一般社員	4,579	46.8	38.4	10.0	3.9	0.9	85.2	3,569	30.1	44.9	12.9	10.7	1.4	75.0	
係長・主任	2,071	45.4	39.3	10.3	4.5	0.5	84.6	1,124	32.7	39.1	15.1	12.4	0.7	71.8	
課長クラス	1,324	41.7	37.2	14.4	5.6	1.1	78.9	653	24.7	41.3	17.8	14.9	1.4	66.0	
部長クラス	759	38.6	39.0	14.4	7.9	0.1	77.6	324	19.8	37.0	21.6	20.7	0.9	56.8	
<年休取得日数>															
0日	1,033	43.9	38.0	13.6	4.1	0.3	82.0	811	32.8	41.4	15.0	9.7	1.0	74.2	
1～5日	2,892	43.9	39.2	11.7	4.7	0.5	83.1	1,608	31.8	43.3	14.6	9.1	1.2	75.1	
6～10日	2,657	43.6	40.0	11.4	4.1	1.0	83.6	1,664	28.4	44.6	13.5	12.4	1.1	73.0	
11～15日	1,181	49.0	35.0	9.1	5.8	1.1	84.0	768	26.6	39.7	16.0	16.9	0.8	66.3	
16日以上	964	46.1	37.4	10.2	5.9	0.4	83.5	693	23.1	42.0	18.0	15.7	1.2	65.1	
<週単位の実労働時間>															
40時間以下	2,570	44.5	40.7	9.3	4.6	0.9	85.3	1,791	26.0	44.4	15.2	13.2	1.2	70.4	
41～49時間	2,627	45.0	38.2	11.0	5.0	0.8	83.2	1,544	27.7	45.0	14.0	12.2	1.1	72.7	
50～59時間	1,202	45.2	36.5	13.7	4.2	0.3	81.7	786	33.3	40.3	13.7	11.1	1.5	73.7	
60時間以上	353	43.9	35.4	14.2	5.7	0.8	79.3	281	38.8	37.7	16.0	7.1	0.4	76.5	
<勤務先の仕事（繁忙）に対する認識>															
かなり忙しい	1,419	47.9	33.8	12.3	5.3	0.6	81.7	838	39.0	34.8	14.4	10.1	1.6	73.9	
やや忙しい	5,333	43.5	40.2	11.4	4.2	0.7	83.7	3,235	28.1	44.8	14.5	11.5	1.2	72.8	
それほど忙しくない	2,115	44.1	39.0	10.7	5.2	0.9	83.1	1,537	26.7	44.4	14.8	13.1	0.9	71.2	
忙しくない	235	54.5	29.4	7.7	7.7	0.9	83.8	242	29.3	33.5	14.9	21.1	1.2	62.8	
<上司自身の年休取得のタイプ>															
A（上司は積極的に年休を取る）である	1,326	56.2	28.3	9.3	5.5	0.8	84.5	658	30.5	37.7	14.7	16.0	1.1	68.2	
どちらかというA	3,152	43.8	41.1	10.6	4.0	0.5	85.0	1,666	25.9	43.6	15.5	13.7	1.3	69.5	
どちらかというB	2,999	39.4	42.5	12.8	4.3	0.9	82.0	1,969	25.3	47.8	15.7	10.4	0.8	73.1	
B（上司はほとんど年休を取らない）である	1,487	47.9	34.2	11.3	6.0	0.7	82.0	1,457	37.5	38.2	11.9	10.8	1.5	75.7	
<上司の年休取得奨励の積極度>															
A（上司は部下の年休取得奨励に積極的）である	2,720	53.6	32.5	8.4	4.9	0.7	86.1	1,152	27.3	39.1	14.3	18.3	1.0	66.4	
どちらかというA	4,474	39.8	42.8	12.2	4.5	0.6	82.6	2,718	25.1	45.4	16.0	12.1	1.3	70.5	
どちらかというB	1,435	41.3	39.9	13.4	4.2	1.2	81.2	1,347	30.1	45.7	14.8	8.5	1.0	75.7	
B（上司は部下の年休取得奨励に消極的）である	389	56.0	25.2	11.3	7.2	0.3	81.2	564	49.6	32.3	8.7	8.0	1.4	81.9	
<仕事や余暇に対する認識>															
仕事に生きがい求めており、全力を傾けている	242	38.4	31.4	19.4	10.3	0.4	69.8	111	19.8	26.1	20.7	31.5	1.8	45.9	
仕事に力を入れるが、時には余暇も楽しむ	2,340	37.8	41.3	14.6	5.2	1.1	79.1	1,255	21.3	45.5	18.3	13.1	1.8	66.8	
仕事も余暇も同じくらい大切だと考えている	4,487	45.1	40.0	10.3	4.0	0.6	85.0	2,896	28.2	45.1	14.1	11.6	0.9	73.3	
仕事は早く片づけ、できるだけ余暇を楽しむ	1,658	51.3	34.9	8.7	4.2	1.0	86.2	1,267	36.7	39.6	12.2	10.6	0.9	76.3	
仕事よりも余暇に生きがいを求める	400	56.8	26.5	9.0	7.3	0.5	83.3	365	41.6	32.6	11.2	12.1	2.5	74.2	

※表頭の「目標設定がある」は、「年休取得率及び取得日数双方に目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計。「目標設定がない」は「何らの目標も設定していない」「わからない」の合計。「設定希望・計」は「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計。表側の役職の選択肢「その他」は記載割愛（以下同じ）。

3-2. 労働者からみた年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識

労働者調査では、「あなたの勤務先は、年次有給休暇の取得促進に積極的ですか」と尋ね

ている。それによれば、勤務先の年休取得促進の積極度について、「積極的」（「積極的である」「やや積極的である」の合計）が60.0%、「どちらともいえない」が23.3%、「消極的」（「やや消極的である」「消極的である」の合計）が15.9%となっており、「積極的」が「消極的」を大きく上回っている。

「積極的」とする割合を従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、その割合は高くなる。これを業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「金融業、保険業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「情報通信業」となっている。

就業形態別にみると、「積極的」とする割合は正社員（59.6%）、非正社員（62.8%）で、ほとんどかわらない。

年休取得の目標設定別にみると、「積極的」とする割合は、「何らの目標も設定していない」（34.5%）でもっとも低い。目標設定の内容をみると、「積極的」とする割合は、取得日数（68.8%）→取得率（74.8%）→取得率及び取得日数双方（83.5%）の順に高い。

年休の計画的付与制度の導入状況別にみると、「導入されている」とする者で、「積極的」とする割合がもっとも高い。年休の計画的付与制度の内容別にみると、「積極的」とする割合は、「年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式」（71.8%）、「班・グループ別などの交代制付与方式」（67.6%）、「事業場全体の休業による一斉付与方式」（62.4%）の順となっており、個人別付与方式の割合がもっとも高くなっている。計画的付与制度の年休取得日の決定頻度別にみると、決定頻度が多くなるほど、「積極的」とする割合が高い。

企業調査の計画的に付与する年休の1人当たりの日数を、労働者調査の当該設問に接続して集計し、計画的に付与する年休の1人当たりの日数別にみると、おおむね付与日数が多くなるほど、「積極的」とする割合が高くなる傾向にあり、「7～8日」でピークとなっている。

労働者調査では、半日単位の年休取得制度の有無（慣行を含む）及び、時間単位の年休取得制度の導入について尋ねている（この点につき後述）。「積極的」とする割合を半日単位年休取得制度の有無別にみると、「半日単位の年休取得制度がある」で、その割合がもっとも高い。「積極的」とする割合を時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、「時間単位年休制度が導入されており、対象者である」で66.6%、「時間単位年休制度が導入されているが対象者ではない」で67.9%となっており、時間単位年休取得制度が導入されている企業で働いている者で「積極的」とする割合が高い。これを半日単位・時間単位年休取得制度の適用別にみると、「半日単位年休取得制度あり・時間単位年休取得制度適用者」で68.3%、「半日単位年休取得制度のみあり」で61.9%、「時間単位年休取得制度適用者（半日単位年休取得制度なし）」では58.3%、「いずれの制度もない・わからない」は50.6%となっており、半日単位年休取得制度があり、時間単位年休が適用されている者で、「積極的」とする割合がもっとも高い（図表3-3-5）。

図表3-3-5：勤務先の年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識（SA、単位＝％）
【労働者調査】

	n	あ積 る極 的 で	的や でや あ積 る極	いも ど い ち え ら な と	的や でや あ積 る極	あ消 る極 的 で	無 回 答	積 極 的	消 極 的
合計	15,297	29.6	30.4	23.3	9.0	6.9	0.8	60.0	15.9
<従業員規模>									
99人以下	9,397	27.9	28.7	24.8	9.4	8.1	1.0	56.6	17.5
100～299人	3,757	30.6	32.8	21.8	8.7	5.6	0.6	63.4	14.3
300～999人	1,417	32.4	34.7	19.5	8.4	4.6	0.4	67.1	13.0
1000人以上	614	41.7	32.1	17.3	5.9	2.9	0.2	73.8	8.8
<業種>									
鉱業、採石業、砂利採取業	31	48.4	16.1	19.4	-	12.9	3.2	64.5	12.9
建設業	1,488	25.6	31.3	25.3	9.7	7.4	0.8	56.9	17.1
製造業	3,542	25.8	30.4	25.9	9.3	7.9	0.8	56.2	17.2
電気・ガス・水道・熱供給業	213	31.5	34.7	17.4	9.9	5.6	0.9	66.2	15.5
情報通信業	419	32.5	32.9	21.7	8.4	3.6	1.0	65.4	12.0
運輸業、郵便業	864	27.4	28.9	23.1	10.1	9.7	0.7	56.3	19.8
卸売業、小売業	1,916	30.0	30.6	22.0	9.4	7.4	0.7	60.6	16.8
金融業、保険業	136	52.2	27.9	14.0	2.2	2.9	0.7	80.1	5.1
不動産、物品賃貸業	119	28.6	26.9	24.4	14.3	5.9	-	55.5	20.2
学術研究、専門・技術サービス業	381	25.5	31.0	28.9	8.4	6.0	0.3	56.5	14.4
宿泊業、飲食サービス業	496	27.2	31.7	20.2	9.5	10.5	1.0	58.9	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	253	28.5	34.8	19.0	10.3	5.9	1.6	63.3	16.2
教育、学習支援業	266	35.7	27.1	19.5	11.3	5.3	1.1	62.8	16.6
医療、福祉	2,828	34.8	30.1	21.5	7.5	5.0	1.1	64.9	12.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	50.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	70.0	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	29.6	30.4	23.3	9.8	6.2	0.7	60.0	16.0
その他	378	31.5	27.8	25.4	6.3	8.7	0.3	59.3	15.0
<就業形態>									
正社員	13,716	29.2	30.4	23.4	9.0	7.1	0.8	59.6	16.1
非正社員・計	1,581	33.0	29.8	22.4	8.8	5.1	0.9	62.8	13.9
・嘱託社員	355	33.8	29.6	23.9	7.9	4.2	0.6	63.4	12.1
・契約社員	303	36.3	28.4	22.4	8.3	4.3	0.3	64.7	12.6
・パート・アルバイト	923	31.5	30.3	21.8	9.3	5.7	1.3	61.8	15.0
<年休取得の目標設定>									
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	1,885	53.3	30.2	10.0	4.0	2.0	0.5	83.5	6.0
年休取得率の目標のみを設定している	846	46.5	28.3	12.5	8.7	3.4	0.6	74.8	12.1
年休取得日数の目標のみを設定している	6,373	32.0	36.8	19.5	7.6	3.7	0.4	68.8	11.3
何らの目標も設定していない	3,267	13.4	21.1	32.6	14.7	17.6	0.6	34.5	32.3
わからない	2,657	21.9	27.3	34.4	9.3	6.4	0.8	49.2	15.7
<年休の計画的付与制度の導入状況>									
導入されている	5,077	34.7	32.8	19.6	7.2	5.0	0.8	67.5	12.2
導入されていない	3,744	25.7	29.0	24.3	10.8	9.6	0.6	54.7	20.4
わからない	6,125	27.9	29.2	25.7	9.4	6.9	0.8	57.1	16.3
<年休の計画的付与制度の内容（MA）>									
事業場全体の休業による一斉付与方式	1,724	28.6	33.8	22.9	7.4	6.6	0.8	62.4	14.0
班・グループ別などの交代制付与方式	355	36.6	31.0	18.9	7.9	5.1	0.6	67.6	13.0
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	2,831	38.8	33.0	17.3	6.7	3.5	0.6	71.8	10.2
<計画的付与制度の年休取得日の決定頻度>									
年1回	1,757	31.9	34.9	20.0	8.0	4.7	0.5	66.8	12.7
半年ごと	575	37.0	32.7	20.7	5.6	3.3	0.7	69.7	8.9
3か月ごと	381	40.7	33.3	17.6	5.0	2.9	0.5	74.0	7.9
毎月ごと	729	43.1	31.0	15.5	6.0	3.6	0.8	74.1	9.6
<計画的に付与する年休の1人当たりの日数>									
1～2日	771	27.8	31.9	26.1	7.8	5.4	1.0	59.7	13.2
3～4日	902	28.8	31.8	22.3	9.4	7.0	0.7	60.6	16.4
5～6日	3,630	29.5	32.2	22.3	9.0	6.4	0.6	61.7	15.4
7～8日	231	39.4	28.6	16.5	8.2	6.5	0.9	68.0	14.7
9～10日	236	42.4	25.4	18.2	6.4	5.9	1.7	67.8	12.3
11日以上	328	35.1	29.0	21.0	6.4	7.9	0.6	64.0	14.3
<半日単位年休取得制度の有無>									
半日単位の年休取得制度はない	2,504	25.5	26.6	25.3	11.2	10.6	0.9	52.1	21.8
半日単位の年休取得制度がある	10,752	31.6	32.0	22.2	8.2	5.4	0.7	63.6	13.6
わからない	1,838	23.8	26.6	27.3	10.7	10.9	0.8	50.4	21.6
<時間単位年休取得制度の導入・適用>									
時間単位年休制度が導入されており、対象者である	3,411	35.0	31.6	19.7	7.5	5.2	0.9	66.6	12.7
時間単位年休制度が導入されているが対象者ではない	277	31.4	36.5	20.9	6.1	4.0	1.1	67.9	10.1
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	6,015	29.1	30.5	23.7	9.3	6.8	0.6	59.6	16.1
わからない	5,340	26.7	29.3	25.4	9.7	8.2	0.7	56.0	17.9
<半日単位・時間単位年休取得制度の適用>									
半日単位年休取得制度あり・時間単位年休取得制度適用者	2,900	35.8	32.5	19.0	7.2	4.6	0.9	68.3	11.8
半日単位年休取得制度のみあり	7,759	30.0	31.9	23.4	8.6	5.6	0.6	61.9	14.2
時間単位年休取得制度適用者（半日単位年休取得制度なし）	446	31.4	26.9	23.3	9.2	8.7	0.4	58.3	17.9
いずれの制度もない・わからない	3,829	24.1	26.5	26.5	11.2	10.9	0.9	50.6	22.1

※表側の「計画的に付与する年休の1人当たりの日数」は、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。「積極的」は「積極的である」「やや積極的である」の合計。「消極的」は「やや消極的である」「消極的である」の合計。

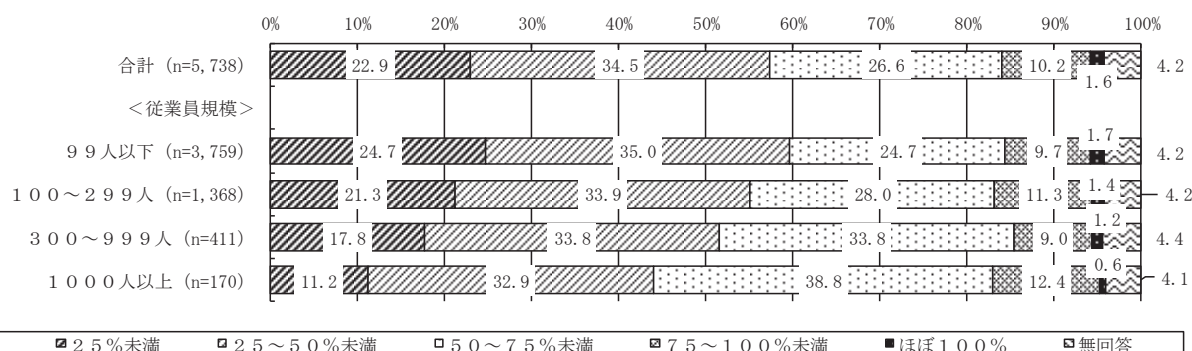
4. 年次有給休暇の取得状況

4-1. 平均年次有給休暇の取得率と増減状況

(1) 平均年次有給休暇取得率

企業調査では、「2018年度（もしくは2018会計年度）の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率」について、カテゴリ選択回答を聞くとともに、その具体的な数値についても尋ねている（調査票では、「取得率は、（取得資格のある労働者の年間延べ取得（消化）日数計／年間延べ付与日数計）×100でお求めください（付与日数に繰越日数は含みません）と注記）。選択回答の結果をまとめたものが図表3-4-1である。それによれば、労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率は、「25～50%未満」（34.5%）、「50～75%未満」（26.6%）、「25%未満」（22.9%）、「75～100%未満」（10.2%）、「ほぼ100%」（1.6%）の順となっている。

図表3-4-1：2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率（SA、単位＝％）【企業調査】



※取得率は、調査票上、（取得資格のある労働者の年間延べ取得（消化）日数計／年間延べ付与日数計）×100でお求めくださいと注記している。

数値回答の結果をまとめたものが図表3-4-2である。それによれば、平均年次有給休暇取得率の平均値は、43.8%（中央値42.0%）。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、平均年次有給休暇取得率の平均値は高くなる傾向にある。業種別にみると（n=30以上、「その他」除く）、平均年次有給休暇取得率の平均値は、「情報通信業」（55.7%）、「金融業、保険業」（55.6%）、「製造業」（47.8%）などが高い。

年休取得の目標設定別にみると、平均年次有給休暇取得率の平均値は、「何らの目標も設定していない」（45.1%）、「年休取得日数の目標のみを設定している」（41.4%）で4割台となっているが、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定」（55.0%）、「年休取得率の目標のみを設定している」（52.2%）では5割台と高くなっている。

年休の計画的付与制度の導入状況別¹にみると、導入の有無で、平均年次有給休暇取得率の平均値に差はみられない。

¹ 年休の計画的付与制度については、調査票（企業調査、労働者調査）において、当該制度の導入年までは聴いていない。調査（企業調査、労働者調査）では、2018年度の年休取得の状況を尋ねる設問があるが、その時点で同制度が導入・適用されているかは不明であることに留意（以下同じ）。

年休の計画的付与制度の内容別にみると、平均年次有給休暇取得率の平均値は、「事業場全体の休業による一斉付与方式」で46.2%と最も高い。

計画的に付与する年休の1人当たりの日数別にみると、おおむね付与日数が多くなるほど、平均年次有給休暇取得率の平均値は高くなる傾向にある。

図表3-4-2：2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率（数値記入）【企業調査】

	n	2 5 % 未 満	0 2 % 5 未 満 5	5 5 % 0 未 満 7	0 7 % 5 未 満 1	1 0 % 0	(平均 (%) 値)	(中央 (%) 値)	標準 偏差
合計	4,599	23.0	36.3	29.1	10.4	1.2	43.8	42.0	24.0
<従業員規模>									
99人以下	3,003	24.8	36.9	27.0	9.9	1.4	42.6	40.0	24.3
100～299人	1,104	21.6	36.0	30.1	11.6	0.8	45.1	43.8	23.6
300～999人	319	17.2	33.9	38.9	8.8	1.3	46.4	49.5	22.8
1000人以上	152	10.5	34.2	41.4	13.2	0.7	51.6	53.8	20.7
<業種>									
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	33.3	50.0	-	-	42.4	46.2	17.8
建設業	413	30.8	40.4	21.3	6.1	1.5	37.4	35.0	23.2
製造業	1,058	17.6	33.9	35.3	11.8	1.3	47.8	48.9	23.3
電気・ガス・水道・熱供給業	37	16.2	45.9	29.7	8.1	-	43.5	42.8	21.3
情報通信業	133	11.3	23.3	50.4	14.3	0.8	55.7	60.0	20.8
運輸業、郵便業	290	31.7	32.4	21.7	11.7	2.4	40.9	35.1	26.3
卸売業、小売業	712	26.8	44.2	22.8	5.8	0.4	38.6	35.1	21.3
金融業、保険業	34	8.8	26.5	44.1	20.6	-	55.6	59.9	19.3
不動産、物品賃貸業	49	26.5	30.6	30.6	12.2	-	44.5	41.7	24.7
学術研究、専門・技術サービス業	99	16.2	44.4	30.3	9.1	-	44.4	42.8	20.9
宿泊業、飲食サービス業	175	41.7	33.7	21.1	2.9	0.6	32.1	27.9	21.9
生活関連サービス業、娯楽業	102	34.3	33.3	25.5	6.9	-	38.1	38.1	24.5
教育、学習支援業	84	22.6	34.5	28.6	14.3	-	45.2	44.7	23.9
医療、福祉	805	17.8	35.0	32.7	12.4	2.1	47.2	46.5	24.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3	66.7	-	33.3	-	-	24.3	19.9	23.9
サービス業（他に分類されないもの）	495	24.0	35.6	26.1	13.3	1.0	44.1	41.5	24.9
その他	79	11.4	39.2	29.1	17.7	2.5	50.7	49.0	26.0
<年休取得の目標設定>									
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	193	10.9	29.5	35.2	20.2	4.1	55.0	55.8	25.4
年休取得率の目標のみを設定している	215	12.6	33.0	37.7	14.0	2.8	52.2	52.9	23.9
年休取得日数の目標のみを設定している	2,521	24.7	39.1	27.3	8.4	0.6	41.4	39.6	22.5
何らの目標も設定していない	1,564	23.5	33.1	30.0	11.8	1.7	45.1	44.2	25.3
<年休の計画的付与制度の導入状況>									
導入されている	2,002	22.8	35.7	29.1	11.2	1.2	44.2	42.9	24.3
導入されていない	2,546	23.0	36.9	29.3	9.7	1.1	43.5	41.5	23.7
<年休の計画的付与制度の内容（MA）>									
事業場全体の休業による一斉付与方式	774	19.8	35.0	31.7	12.7	0.9	46.2	45.0	24.1
班・グループ別などの交代制付与方式	153	26.1	34.0	26.8	12.4	0.7	42.0	39.8	24.7
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	1,215	24.5	37.0	27.7	9.8	1.1	42.6	40.0	23.8
<計画的付与制度の年休取得日の決定頻度>									
年1回	789	18.1	36.5	31.9	12.2	1.3	46.8	45.8	23.6
半年ごと	273	20.5	37.0	33.7	8.1	0.7	44.1	43.0	22.8
3か月ごと	175	29.7	33.1	25.1	11.4	0.6	40.8	38.5	25.2
毎月ごと	343	26.5	36.7	22.7	12.0	2.0	41.9	38.4	25.5
<計画的に付与する年休の1人当たりの日数>									
1～2日	246	18.3	36.2	32.1	12.2	1.2	46.9	45.9	24.3
3～4日	293	23.5	35.2	31.4	9.6	0.3	42.5	41.5	23.2
5～6日	1,155	25.5	37.9	26.2	9.2	1.2	41.9	40.0	23.7
7～8日	73	12.3	28.8	37.0	20.5	1.4	53.6	54.7	25.5
9～10日	77	18.2	28.6	29.9	20.8	2.6	51.5	50.0	25.6
11日以上	98	14.3	22.4	36.7	24.5	2.0	56.0	62.0	26.1

※2018年度（もしくは2018会計年度）の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率の具体的な数値について尋ねており、取得率は、調査票上、（取得資格のある労働者の年間延べ取得（消化）日数計/年間延べ付与日数計）×100でお求めくださいと注記している。取得率の分布は無回答を除き集計。表側の「年休取得の目標設定」の選択肢「上記以外の目標を設定している」は記載割愛（以下同じ）。

(2)平均年次有給休暇取得率の3年前と比べた増減状況

企業調査では、2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率の3年前と比べた増減状況について尋ねている。それを集計したものが図表3-4-3である。

それによれば、「増加・計」（「かなり増えた（10%以上の増加）」「やや増えた（5%以上10%未満の増加）」の合計）は62.8%、「ほとんど変わらない（±5%未満の増減）」が30.3%、「減少・計」（「やや減った（5%以上10%未満の減少）」「かなり減った（10%以上の減少）」の合計）が1.0%となっている。すなわち、「増加・計」が6割であり、「ほとんど変わらない」が3割となっており、「減少・計」は少数である。

図表3-4-3：2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率の3年前と比べた増減状況（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	0%以上増えた(増加)1	かなり増えた(増加)1	増加(±5%未満)1	ほとんど変わらない(±5%未満)1	減少(減少)1	やや減った(減少)1	かなり減った(減少)1	無回答	増加・計	減少・計
合計	5,738	24.0	38.8	30.3	0.7	0.3	5.8			62.8	1.0
<平均年次取得率>											
25%以下	1,316	15.8	37.6	40.6	0.5	0.5	5.0			53.4	1.0
25～50%未満	1,981	25.5	42.9	25.0	0.7	0.2	5.7			68.4	0.9
50～75%未満	1,525	28.3	39.5	26.6	1.0	0.3	4.3			67.8	1.3
75～100%未満	583	27.6	30.5	38.1	0.9	0.2	2.7			58.1	1.1
ほぼ100%	91	26.4	23.1	47.3	-	-	3.3			49.5	0.0
<年次取得の目標設定>											
年次取得率及び取得日数双方について目標を設定	237	35.9	43.5	16.9	-	0.4	3.4			79.4	0.4
年次取得率の目標のみを設定している	249	34.9	35.3	24.9	0.8	0.8	3.2			70.2	1.6
年次取得日数の目標のみを設定している	3,073	25.6	42.2	26.1	0.9	0.3	4.9			67.8	1.2
何らの目標も設定していない	2,005	19.5	35.0	39.8	0.6	0.3	4.8			54.5	0.9
<年次の計画的付与制度の導入状況>											
導入されている	2,455	27.4	40.3	25.9	0.9	0.3	5.3			67.7	1.2
導入されていない	3,188	21.4	37.7	33.7	0.7	0.3	6.1			59.1	1.0
<年次の計画的付与制度の内容(MA)>											
事業場全体の休業による一斉付与方式	923	25.6	39.8	28.4	0.8	0.1	5.4			65.4	0.9
班・グループ別などの交代制付与方式	197	30.5	41.1	20.8	-	0.5	7.1			71.6	0.5
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	1,487	28.5	41.4	24.1	0.8	0.4	4.8			69.9	1.2
<計画的付与制度の年次取得日の決定頻度>											
年1回	967	25.9	40.6	26.9	0.7	0.1	5.8			66.5	0.8
半年ごと	327	27.8	40.4	26.3	0.6	0.6	4.3			68.2	1.2
3か月ごと	207	26.1	45.4	23.2	1.4	0.5	3.4			71.5	1.9
毎月ごと	422	31.5	40.3	23.5	0.2	0.2	4.3			71.8	0.4
<計画的に付与する年休の1人当たりの日数>											
1～2日	290	21.0	41.7	27.9	1.4	-	7.9			62.7	1.4
3～4日	352	21.6	42.3	28.4	1.7	-	6.0			63.9	1.7
5～6日	1,410	29.0	40.6	24.8	0.7	0.4	4.5			69.6	1.1
7～8日	93	34.4	32.3	26.9	-	1.1	5.4			66.7	1.1
9～10日	96	31.3	35.4	27.1	1.0	-	5.2			66.7	1.0
11日以上	119	28.6	40.3	26.9	0.0	0.0	4.2			68.9	0.0

※「増加・計」は「かなり増えた（10%以上の増加）」「やや増えた（5%以上10%未満の増加）」の合計。「減少・計」は「やや減った（5%以上10%未満の減少）」「かなり減った（10%以上の減少）」の合計。

これを平均年次有給休暇取得率別²にみると、「増加・計」の割合は、「25～50%未満」（68.4%）、「50～75%未満」（67.8%）で、他の取得率に比べ高くなっている。

年休取得の目標設定別にみると、「増加・計」の割合は、「何らの目標も設定していない」（54.5%）でもっとも低い。目標設定の内容をみると、「増加・計」の割合は、取得日数（67.8%）→取得率（70.2%）→取得率及び取得日数双方（79.4%）の順に高い。

年休の計画的付与制度の導入状況別にみると、「増加・計」の割合は、「導入されていない」（59.1%）に比べ、「導入されている」（67.7%）の方が高い。

年休の計画的付与制度の内容別にみると、「増加・計」の割合は、「事業場全体の休業による一斉付与方式」（65.4%）に比べて、「班・グループ別などの交代制付与方式」（71.6%）、「年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式」（69.9%）の方が高い。計画的付与制度の年休取得日の決定頻度別にみると、決定頻度が多くなるほど、「増加・計」の割合が高い。

計画的に付与する年休の1人当たりの日数別にみると、「増加・計」の割合は、付与日数「1～2日」「3～4日」に比べて、それよりも多い付与日数の方が高い。

(3) 従業員が年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考え

企業調査では、従業員が年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考えを尋ねている。それによれば、「取得日数を増やした方がよい」が44.8%、「今のままでよい」が45.2%、「取得日数を減らした方がよい」が4.9%となっており、「取得日数を増やした方がよい」が「取得日数を減らした方がよい」を大きく上回っている。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「取得日数を増やした方がよい」の割合が高く、平均年休取得率別にみると、取得率が低くなるほど、「取得日数を増やした方がよい」の割合が高くなる傾向にある（図表3-4-4）。

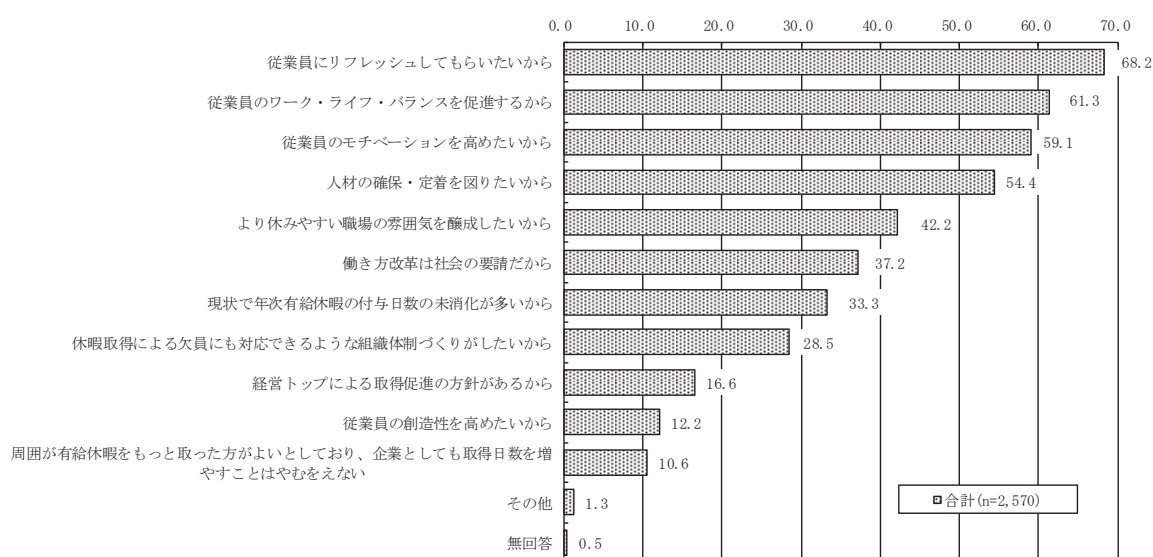
図表3-4-4：従業員が年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考え
(SA、単位=%) 【企業調査】

	n	いたを取 方増得 がや日 よし数	で今 よの いま	いたを取 方減得 がら日 よし数	無 回 答
合計	5,738	44.8	45.2	4.9	5.1
<従業員規模>					
99人以下	3,759	39.5	48.9	6.0	5.6
100～299人	1,368	52.6	39.8	3.2	4.3
300～999人	411	56.9	37.5	1.5	4.1
1000人以上	170	69.4	28.2	0.6	1.8
<平均年休取得率>					
25%以下	1,316	50.3	39.1	7.1	3.5
25～50%未満	1,981	48.5	42.8	4.3	4.4
50～75%未満	1,525	45.4	46.6	3.1	4.9
75～100%未満	583	27.6	61.9	4.3	6.2
ほぼ100%	91	7.7	71.4	14.3	6.6

² 企業調査の平均年次有給休暇取得率（以下、「平均年休取得率」という）を使用したクロス集計では、数値回答の無回答率に比べ選択肢回答の無回答率が少ないことから、選択肢回答の設問を使用する（以下、同じ）。

「取得日数を増やした方がよい」と回答した企業に対して、取得日数を増やした方がよいと考える理由（複数回答）を尋ねたところ、「従業員にリフレッシュしてもらいたいから」が68.2%ともっとも高く、次いで、「従業員のワーク・ライフ・バランスを促進するから」(61.3%)、「従業員のモチベーションを高めたいから」(59.1%)、「人材の確保・定着を図りたいから」(54.4%)、「より休みやすい職場の雰囲気醸成したいから」(42.2%)、「働き方改革は社会の要請だから」(37.2%)、「現状で年次有給休暇の付与日数の未消化が多いから」(33.3%)、「休暇取得による欠員にも対応できるような組織体制づくりがしたいから」(28.5%)などとなっている³（図表 3-4-5）。

図表3-4-5：取得日数を増やした方がよいと考える理由（MA、単位＝％）【企業調査】



※従業員の年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考えとして、「取得日数を増やした方がよい」とする企業を対象に集計。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「従業員のワーク・ライフ・バランスを促進するから」「より休みやすい職場の雰囲気醸成したいから」「経営トップによる取得促進の方針があるから」「従業員の創造性を高めたいから」などの割合が高くなる。

平均年休取得率別にみると、おおむね取得率が高くなるほど、「従業員にリフレッシュしてもらいたいから」「従業員のワーク・ライフ・バランスを促進するから」「従業員のモチベーションを高めたいから」「より休みやすい職場の雰囲気醸成したいから」などの割合が高い。その一方で、取得率が低くなるほど、「働き方改革は社会の要請だから」「現状で年次有給休暇の付与日数の未消化が多いから」の割合が高くなる傾向にある（図表 3-4-6）。

³ 「その他」でもっとも件数が多かった内容は、職種や部署、事業所、一般社員・管理職などで年休の取得率にばらつき（個人差）があることから、単に取得日数を増やすというよりも、業務多忙な者、管理職や高齢層など、取得できていない層の取得促進をしたいとの指摘である。また、シフト制の部門は、他の人と交替すれば、実質的に年休を減らさずに休むことができることから、シフト制でない部門との不公平感を解消するために年休取得優先に取り組んでいる企業もある。そのほか、退職時に消化する者がみられることから、本来の目的とは違うため年休取得促進をしているとの見解を示す企業や、長期休暇が会社全体のマネジメント能力向上につながるとの考えを示す企業もあった。

図表3-4-6：取得日数を増やした方がよいと考える理由（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	従業員を促進するから	人材の確保・定着を図りたいから	従業員にリフレッシュしてもらいたいから	従業員のモチベーションを高めたいから	従業員の創造性を高めたいから	休暇取得による欠員にも対応できるような組織体制づくりがしたいから	より休みやすい職場の雰囲気を醸成したいから	消化が多いから	現状で年次有給休暇の付与日数の未消化が多いから	経営トップによる取得促進の方針があるから	働き方改革は社会の要請だから	日数を増やすことはやむをえない	周囲が有給休暇をもっと取った方がよいとしており、企業としても取得	その他	無回答
合計	2,570	61.3	54.4	68.2	59.1	12.2	28.5	42.2	33.3	16.6	37.2	10.6	1.3	0.5		
<従業員規模>																
99人以下	1,483	53.9	52.6	67.0	57.2	10.3	28.0	39.4	33.2	15.1	35.5	12.5	1.3	0.6		
100～299人	720	68.8	54.4	69.7	60.4	13.2	29.4	44.6	33.8	16.0	38.3	8.2	1.0	0.6		
300～999人	234	74.8	65.0	72.6	65.4	16.7	28.6	49.1	32.1	20.1	42.7	8.5	2.1	-		
1000人以上	118	79.7	57.6	67.8	62.7	21.2	27.1	51.7	37.3	32.2	40.7	7.6	1.7	-		
<平均年休取得率>																
25%以下	662	51.2	52.1	63.7	54.2	10.0	26.4	36.0	42.7	14.2	40.9	14.2	1.7	0.2		
25～50%未満	960	61.3	56.9	67.0	58.1	12.2	30.9	42.3	37.8	15.2	35.9	10.1	0.7	0.5		
50～75%未満	693	68.8	54.0	72.4	63.1	14.6	26.7	47.0	23.1	21.1	37.2	8.4	1.9	0.6		
75%以上	168	69.6	50.6	75.0	62.5	11.3	28.0	47.6	11.9	16.7	29.2	6.0	0.6	1.8		

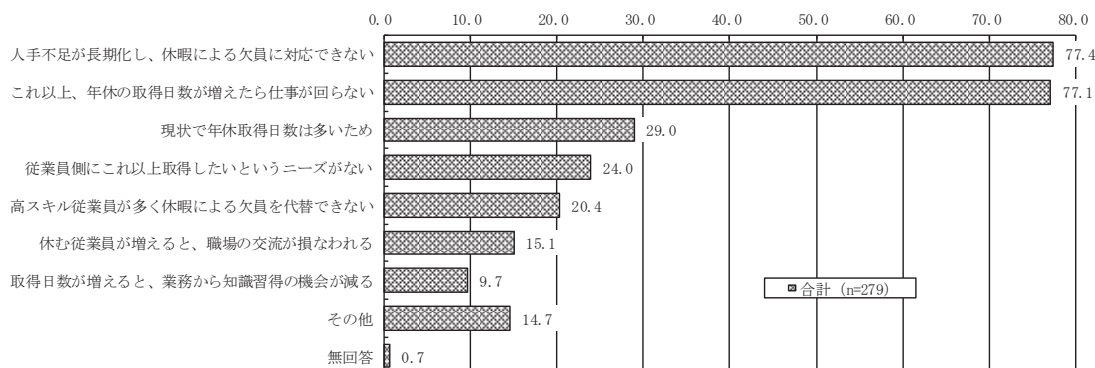
※従業員の年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考えとして、「取得日数を増やした方がよい」とする企業を対象に集計。

一方、「取得日数を減らした方がよい」と回答した企業に対して、取得日数を減らした方がよいと考える理由（複数回答）を尋ねたところ、「人手不足が長期化し、休暇による欠員に対応できない」（77.4%）、「これ以上、年休の取得日数が増えたら仕事が回らない」（77.1%）がともに8割弱と高く、続いて、「現状で年休取得日数は多いため」（29.0%）、「従業員側にこれ以上取得したいというニーズがない」（24.0%）、「高スキル従業員が多く休暇による欠員を代替できない」（20.4%）、「休む従業員が増えると、職場の交流が損なわれる」（15.1%）、「取得日数が増えると、業務から知識習得の機会が減る」（9.7%）などとなっている⁴（図表3-4-7）。

これを平均年休取得率別にみると、おおむね取得率が高くなるほど、「現状で年休取得日数は多いため」「従業員側にこれ以上取得したいというニーズがない」などの割合が高い。その一方で、取得率が低くなるほど、「これ以上、年休の取得日数が増えたら仕事が回らない」の割合が高くなる傾向にある（図表3-4-8）。

⁴ 「その他」では、年休取得が増えると、売上げが減少し、賃金上昇による経営圧迫となる、などの指摘が多い。具体的には、「休暇が増えると売上げが減り、収入が減少すること」や、「有給が増える→業務に支障→利益が下がる→人手が無い→受注を断る→悪循環」などを危惧している。一方、週休二日制、祝日により、年休取得促進が難しいとの指摘もある。企業のなかには、祝日等が多く、もともと休みが多いとの認識を示す企業もある。企業・労働者間で、有給休暇の意義に対する認識が異なることから、意識のギャップを指摘する見解もある。例えば、「全部（20日間全部）有給を使わなくてはいけないと思う人が多い」「年5日取得義務になり、それ以上に取ろうとする社員が出てきて、歯止めがきかない」「特に20日付与の者、計画的に取得するように指導しているが、有給が消える月にまとめて取る従業員が多数いるので業務に支障が出る」など、労働者の休み方が業務に影響を与えている点を示唆しているものもみられる。

図表3-4-7：取得日数を減らした方がよいと考える理由（MA、単位＝％）【企業調査】



※従業員の年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考えとして、「取得日数を減らした方がよい」とする企業を対象に集計。

図表3-4-8：取得日数を減らした方がよいと考える理由（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	現状は多くても年休取得日	人に休んで長期欠	人手不足が長期欠	多休を代用できない	高スキル従業員が	習得の機会が減る	取得日数が増える	業務が回らなくなる	休暇中の業務が増える	休む従業員が増える	取得日数が増える	これ以上、年休の取得日数がほしい	従業員側にこれ以上取得したいというニーズがない	その他	無回答
合計	279	29.0	77.4	20.4	9.7	15.1	77.1	24.0	14.7	0.7						
<平均年休取得率>																
2.5%以下	93	17.2	77.4	16.1	8.6	7.5	77.4	22.6	11.8	1.1						
2.5～5.0%未満	86	27.9	81.4	22.1	11.6	19.8	80.2	20.9	11.6	-						
5.0～7.5%未満	47	42.6	72.3	17.0	4.3	14.9	70.2	29.8	21.3	-						
7.5%以上	38	36.8	73.7	23.7	10.5	18.4	71.1	31.6	23.7	2.6						

※従業員の年次有給休暇取得日数を増やすことに対する考えとして、「取得日数を減らした方がよい」とする企業を対象に集計。

4-2. 労働者の年次有給休暇の取得状況

(1) 年次有給休暇の付与日数

労働者調査では、2018年度の初めの時点で権利として持っていた年次有給休暇の付与日数について、(a)2018年度に新規に付与された年次有給休暇の日数（以下、「新規付与された年休日数」という）、(b)2017年度から繰り越された年次有給休暇の日数（以下、「年休繰越日数」という）、そして、(c)2018年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（すなわち、(c)=(a)+(b)。以下、「年休保有日数」という）——の3段階でそれぞれ尋ねている。新規付与された年休日数が図表 3-4-9、年休繰越日数が図表 3-4-10、そして両者の合計の年休保有日数が図表 3-4-11 である。

まず、図表 3-4-9 によれば、(a)「新規付与された年休日数」の平均値は 15.4 日（中央値 20.0 日）。その分布は、「20 日」が 48.9%と最も高く、次いで「10～19 日」が 38.7%となっている。これを就業形態別にみると、正社員が平均値 15.7 日（中央値 20.0 日）、非正社員が平均値 13.5 日（中央値 14.0 日）となっており、正社員の方が高い。非正社員のなかでは、平均値は嘱託社員でもっとも高い（平均値 17.6 日、中央値 20.0 日）。

図表 3-4-10 によれば、(b)「年休繰越日数」の平均値は 11.6 日（中央値 11.0 日）である。

図表 3-4-11 によれば、(a)と(b)の合計である(c)「年休保有日数」の平均値は 27.0 日。年休保有日数の分布をみると、「40 日以上」が 31.2%でもっとも割合が高く、次いで、「10～19 日」(21.9%)、「20～29 日」(21.5%)、「30～39 日」(18.9%) などとなっている。これを就業形態別にみると、年休保有日数の平均値は、正社員が 27.5 日(中央値 30.0 日)、非正社員が 22.4 日(中央値 20.0 日)で、正社員の方が高い。これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、年休保有日数の平均値は高くなる。勤続年数別にみると、勤続年数が長くなるほど、平均値は高くなる傾向にある。

図表3-4-9：(a)2018年度に新規に付与された年次有給休暇の日数(単位=%)【労働者調査】

	n	0 日	1 ～ 4 日	5 ～ 9 日	1 0 ～ 1 9 日	2 0 ～ 2 9 日	3 0 ～ 3 9 日	平均 値 (日)	中央 値 (日)	標準 偏差
合計	12,939	4.8	1.3	4.1	38.7	48.9	2.2	15.4	20.0	5.9
<就業形態>										
正社員	11,643	4.3	1.2	3.6	38.5	50.1	2.3	15.7	20.0	5.8
非正社員・計	1,296	9.1	2.3	8.8	40.7	37.8	1.3	13.5	14.0	6.7
・嘱託社員	318	1.6	1.9	2.2	20.4	71.7	2.2	17.6	20.0	4.9
・契約社員	244	11.5	1.2	6.6	48.4	30.3	2.0	12.8	12.0	6.7
・パート・アルバイト	734	11.6	2.9	12.4	46.9	25.6	0.7	12.0	12.0	6.6

※無回答を除き集計。

図表3-4-10：(b)2017年度から繰り越された年次有給休暇の日数【労働者調査】

	n	0 日	1 ～ 4 日	5 ～ 9 日	1 0 ～ 1 9 日	2 0 ～ 2 9 日	3 0 ～ 3 9 日	平均 値 (日)	中央 値 (日)	標準 偏差
合計	12,939	24.0	6.0	10.4	26.4	28.2	5.1	11.6	11.0	9.2
<就業形態>										
正社員	11,643	22.6	5.7	10.3	26.9	29.2	5.3	11.9	12.0	9.1
非正社員・計	1,296	35.8	8.3	11.0	21.4	19.8	3.7	8.9	7.0	9.1
・嘱託社員	318	16.0	3.8	8.8	23.6	43.4	4.4	14.1	19.0	8.7
・契約社員	244	43.4	8.2	10.7	19.3	15.6	2.9	7.4	3.0	8.7
・パート・アルバイト	734	41.8	10.4	12.0	21.1	11.0	3.7	7.2	3.0	8.5

※無回答を除き集計。

図表3-4-11：(c)2018年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数((a)+(b))【労働者調査】

	n	0 日	1 ～ 9 日	1 0 ～ 1 9 日	2 0 ～ 2 9 日	3 0 ～ 3 9 日	4 0 ～ 4 9 日	平均 値 (日)	中央 値 (日)	標準 偏差
合計	12,939	3.9	2.6	21.9	21.5	18.9	31.2	27.0	30.0	12.9
<就業形態>										
正社員	11,643	3.4	2.1	21.2	21.6	19.3	32.3	27.5	30.0	12.7
非正社員・計	1,296	8.4	6.5	27.7	20.1	15.9	21.5	22.4	20.0	13.6
・嘱託社員	318	0.6	2.2	11.6	21.1	18.2	46.2	31.6	38.0	11.4
・契約社員	244	10.2	4.1	33.2	23.0	13.9	15.6	20.2	20.0	12.8
・パート・アルバイト	734	11.2	9.1	32.8	18.7	15.5	12.7	19.2	18.0	12.9
<従業員規模>										
99人以下	7,864	3.9	2.7	22.6	22.5	19.0	29.2	26.5	28.0	12.8
100～299人	3,213	4.1	2.1	21.9	20.8	19.0	32.2	27.2	30.0	12.9
300～999人	1,238	3.6	2.6	19.3	18.2	19.1	37.3	28.6	32.0	13.3
1000人以上	541	3.0	2.2	17.0	17.0	17.2	43.6	30.0	36.0	12.9
<勤続年数>										
1年未満	431	51.5	4.2	33.9	4.2	2.6	3.7	7.2	0.0	10.3
1～5年未満	3,440	4.7	5.2	58.7	25.1	4.3	2.0	15.6	14.0	8.2
5～10年未満	3,207	1.6	1.7	15.3	28.4	31.4	21.5	28.3	30.0	10.4
10～20年未満	3,546	1.2	1.3	3.4	17.6	22.7	53.8	34.2	40.0	10.0
20～30年未満	1,661	1.5	1.5	2.2	15.7	20.6	58.5	34.8	40.0	10.0
30年以上	635	0.8	0.9	2.2	15.3	20.5	60.3	35.4	40.0	9.2

※無回答を除き集計。

(2) 年休取得日数、年休取得率

労働者調査では、2018年度1年間で、年次有給休暇を使った（実際に取得して休んだ）日数（以下、「年休取得日数」と略す。）について尋ねている。それによると、年休取得日数の平均値は7.7日（中央値6.0日）だった。分布をみると、「1～5日」（31.5%）、「6～10日」（30.3%）がともに3割台で、「11～15日」（13.7%）、「0日」（12.9%）などとなっている。

就業形態別にみると、年休取得日数の平均値は、正社員が7.7日（中央値6.0日）、非正社員が8.0日（中央値7.0日）で、非正社員の方がやや多い。「5日以下」（「0日」「1～5日」の合計）の割合は、正社員と非正社員でほとんど差はみられない。「11日以上」の割合（「11～15日」「16～20日」「21～30日」「31日以上」の合計）でみると、正社員が24.8%、非正社員が29.0%となっており、非正社員の方が割合は高い。

なお、前年度繰越分を含めた年休保有日数別にみると、おおむね年休保有日数が少ないほど、年休取得日数の平均値は低い（図表3-4-12）。

図表3-4-12：年休取得日数（単位＝％）【労働者調査】

		0 日	1 ～ 5 日	6 ～ 10 日	11 ～ 15 日	16 ～ 20 日	21 ～ 30 日	31 日 以上	5 日 以下	11 日 以上	平均 値 (日)	中央 値 (日)	標準 偏差
合計	14,402	12.9	31.5	30.3	13.7	9.4	2.0	0.2	44.5	25.2	7.7	6.0	6.1
<就業形態>													
正社員	12,945	12.5	32.1	30.6	13.4	9.2	2.0	0.2	44.7	24.8	7.7	6.0	6.0
非正社員・計	1,457	16.7	26.3	28.0	15.9	10.6	2.1	0.5	43.0	29.0	8.0	7.0	6.6
・嘱託社員	341	7.6	28.7	30.2	17.6	13.2	2.3	0.3	36.4	33.4	9.1	9.0	6.3
・契約社員	280	18.9	27.1	24.3	15.7	11.4	2.1	0.4	46.1	29.6	7.9	6.0	6.4
・パート・アルバイト	836	19.6	25.0	28.3	15.2	9.2	1.9	0.7	44.6	27.0	7.6	7.0	6.7
<年休保有日数>													
1～9日	313	16.9	60.7	22.4	-	-	-	-	77.6	0.0	3.5	3.0	2.5
10～19日	2,783	6.3	34.1	40.8	15.8	2.9	-	-	40.5	18.8	7.1	7.0	4.2
20～39日	5,159	6.1	29.9	30.5	16.1	13.6	3.6	0.2	36.0	33.5	9.2	8.0	6.3
40日以上	4,022	12.0	29.3	27.8	15.0	13.2	2.1	0.5	41.3	30.8	8.5	7.0	6.7

※無回答を除き集計。表側の年休保有日数は、前年度繰越分を含めた2018年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（問35(c)）を使用している。年休取得日数の分布の「5日以下」は「0日」「1～5日」の合計。「11日以上」は「11～15日」「16～20日」「21～30日」「31日以上」の合計。

次に、前年度からの繰越を含まない年休取得率（＝年休取得日数／新規付与日数（前年度繰り越し付与日数を含まない））が図表3-4-13①である。年休取得率の平均値は55.0%だった。これを就業形態別にみると、年休取得率の平均値は、正社員が54.1%、非正社員が64.4%となっている。非正社員のなかでは、パート・アルバイトが69.7%でもっとも高い。

前年度繰越し付与日数を含めた年休取得率（年休取得日数／年休付与日数（前年度繰越し付与日数を含む））を集計したものが図表3-4-13②である。それによれば、前年度繰越しを含めた年休取得率の平均値は35.6%だった（以下の記述では、前年度繰越し付与日数を含めない新規付与された年休日数を分母とする年休取得率を使用する）。

図表3-4-13①：年休取得率（単位＝％）【労働者調査】

年休取得率（新規付与ベース（＝問37／問35（a）＊100））無回答を除く集計

	n	取得日数						（平均 値） （％）	（中央 値） （％）	標準 偏差
		0 ％	満20 5％ ％超 未	満52 05 ％ 未	満75 50 ％ 未	満17 05 ％ 未	以1 上0 ％			
合計	12,171	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	55.0	50.0	48.4
<就業形態>										
正社員	11,012	8.1	13.7	24.9	23.6	13.6	16.1	54.1	50.0	47.5
非正社員・計	1,159	8.3	9.0	18.9	21.5	15.1	27.3	64.4	60.0	55.6
・嘱託社員	309	4.9	11.3	26.2	26.2	14.2	17.2	55.9	50.0	36.2
・契約社員	212	10.4	6.6	18.9	20.3	19.3	24.5	61.1	60.0	37.0
・パート・アルバイト	638	9.2	8.6	15.4	19.6	14.1	33.1	69.7	70.0	66.8

※①年休取得率は、2018年度1年間で使った年休取得日数（問37）を、2018年度に新規に付与された年次有給休暇日数（問35(a)）で割って算出。

図表3-4-13②：年休取得率（単位＝％）【労働者調査】

年休取得率（付与+繰越ベース（＝問37／問35（c）＊100））無回答を除く集計

	n	取得日数						（平均 値） （％）	（中央 値） （％）	標準 偏差
		0 ％	満20 5％ ％超 未	満52 05 ％ 未	満75 50 ％ 未	満17 05 ％ 未	以1 上0 ％			
合計	12,277	8.4	33.5	29.5	15.8	6.0	6.9	35.6	29.4	28.4
<就業形態>										
正社員	11,109	8.4	34.5	29.7	15.7	5.7	6.2	34.7	28.0	27.9
非正社員・計	1,168	8.4	23.4	28.5	17.0	9.2	13.5	43.9	37.5	32.2
・嘱託社員	312	4.8	31.1	40.7	12.2	5.1	6.1	34.5	29.4	26.2
・契約社員	215	11.2	20.9	24.7	18.1	10.7	14.4	45.5	40.0	33.1
・パート・アルバイト	641	9.2	20.4	23.9	19.0	10.6	16.8	47.9	43.5	33.6

※②年休取得率は、2018年度1年間で使った年休取得日数（問37）を、2018年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（前年度繰越付与日数を含む）（問35(c)）で割って算出。

(3) 属性別等からみた年休取得日数、年休取得率

① 個人属性等からみた年休取得日数、年休取得率

個人属性等からみた年休取得日数、年休取得率をまとめたものが図表3-4-14である（以下の記述では、年休取得率がおおむね年休取得日数と同様の傾向を示すことから、年休取得日数を中心に記述する）。

年休取得日数を性別にみると、年休取得日数の平均値は、男性（6.9日）に比べて、女性（8.6日）の方が高い。比較的取得日数が少ない「5日以下」の割合（「0日」「1～5日」の合計）でみると、男性（50.5%）、女性（38.1%）となっており、男性の方が高い。逆に、取得日数が多い「11日以上」（「11～15日」「16～20日」「21～30日」「31日以上」の合計）の割合でみると、男性（20.0%）に比べて、女性（30.8%）の方が高い。年休取得日数の平均値を性・年齢別にみると、女性の30代以上で9日前後と高くなっている。

年休取得日数の平均値を性・小学生以下の子供の有無別にみると、「女性・小学生以下の子供あり」で10.1日と、他に比べて多い。とくに子育て期の女性において、年休取得日数が多くなる傾向にあるようだ。また、性・要介護者の有無別にみると、年休取得日数の平均値は、男性では、「要介護者がいる（同居）」で8.0日と多い。女性では、「要介護者がいる（別居）」で9.3日と多くなっている。

年休取得日数の平均値を健康状態別にみると、「おおむね健康である」（7.5日）に比べて、「健康とはいえない（不定期に通院）」（8.2日）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（8.9日）の方が高い。

②企業属性等からみた年休取得日数、年休取得率

従業員規模や業種、職種などの働き方等からみた年休取得日数、年休取得率をまとめたものが図表 3-4-15 である。年休取得日数の平均値を従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど低下する。「5 日以下」の割合は従業員規模が小さくなるほど高くなる。

業種別にみると、年休取得日数の平均値が高い業種（n=30 以上、「その他」除く）は、「情報通信業」「金融業、保険業」「製造業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「学術研究、専門・技術サービス業」などとなっている。「5 日以下」の割合が高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「不動産、物品賃貸業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」などとなっている。

職種別にみると、年休取得日数の平均値が高い職種は、「研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職」「調査分析・特許法務などの事務系専門職」「総務・人事・教育」などとなっている。「5 日以下」の割合が高い職種をみると、「接客サービス」「営業・販売」「輸送・運転・警備・清掃」「現場管理・監督」「建設・土木作業」「管理職」などとなっている。

③働き方・職場からみた年休取得日数、年休取得率

働き方・職場からみた年休取得日数、年休取得率をまとめたものが図表 3-4-16 である。

役職別にみると、役職が高くなるほど、年休取得日数の平均値は低くなる。「5 日以下」の割合をみると、役職が高くなるほど、その割合は高くなる。

勤続年数別にみると、勤続年数が短い者ほど、年休取得日数の平均値が低い。年休取得日数の「5 日以下」の割合をみると、とくに勤続年数 5 年以下の層（「1 年未満」（82.4%）、「1～5 年未満」（50.9%））で、その割合が高くなっている。年休付与日数が少ない層（勤続年数が短い層）では、年休取得日数も少なくなっている。なお、年休取得率の平均値では、1 年未満で 49.7%、30 年以上で 49.3%と他よりもやや低くなっている。

適用勤務時間制度別にみると、年休取得日数の平均値は「フレックスタイム」でもっとも高い。「5 日以下」の割合をみると、「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」「管理監督者」「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」「変形労働時間制」の割合が高い。裁量度が高い仕事や管理的な仕事であるほど、年休取得日数は少ないようだ。交代勤務や変形労働時間制なども、年休取得日数が少ない。シフト勤務の場合、代替要員の不足による休みづらさもありえるが、平日に休みが割り当てられることも年休取得が増えない要因かもしれない。

週単位の実労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、年休取得日数の平均値は低下する。「5 日以下」の割合をみても、労働時間が長くなるほど、その割合は高くなる（とくに「60 時間以上」の場合、「0 日」は 26.0%と高い）。

上司自身の年休取得のタイプ別にみると、上司がほとんど年休を取らないタイプであるほど、年休取得日数の平均値は低下する。「5 日以下」の割合をみると、上司がほとんど年休を取らないタイプであるほど、その割合は高い。同様に、上司の年休取得奨励の積極度別にみても、部下の年休取得に消極的な上司であるほど、年休取得日数の平均値は低下する。「5 日

以下」の割合をみても、部下の年休取得に消極的な上司であるほど、その割合は高い。上司のタイプや、部下に対する年休取得の態度も年休取得日数に影響を与えているようだ。

④年休取得促進策からみた年休取得日数、年休取得率

年休取得促進策からみた年休取得日数、年休取得率をまとめたものが図表 3-4-17 である（なお、参考として、図表 3-4-18 で特別休暇の整備状況からみた年休取得日数、年休取得率を記載）。

図表 3-4-17 の年休取得の目標設定別にみると、年休取得日数の平均値は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定」（8.2 日）でもっとも高いが、それ以外は目標の有無にかかわらず、約 7 日となっている。とくに、「年休取得日数の目標のみを設定している」は 7.5 日ともっとも低い。そこで、年休取得率の平均値をみると、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定」で 59.8%、「年休取得率の目標のみを設定している」で 57.7%と他の目標に比べて高い一方で、「年休取得日数の目標のみを設定している」⁵は 51.8%でもっとも低い。年休取得率を目標に含めている企業で働く者では、実際の年休取得率も高くなっているようだ。

年休の計画的付与制度の導入状況別にみると、年休取得日数の平均値は、導入の有無によってほとんど差はみられない。導入企業について計画的付与制度の内容別にみると、年休取得日数の平均値は、「事業場全体の休業による一斉付与方式」（8.6 日）でもっとも高く、次いで、「年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式」（7.6 日）、「班・グループ別などの交代制付与方式」（6.9 日）となっている。「事業場全体の休業による一斉付与方式」は、他の方式に比べ、「5 日以下」の割合が 37.5%と低い一方で、「11 日以上」の割合は 30.4%と高い。

企業調査の計画的に付与する年休の 1 人当たりの日数を、労働者調査の当該設問に接続して集計することで、計画的に付与する年休の 1 人当たりの日数別にみると、おおむね付与日数が多くなるほど、年休取得日数の平均値は高くなる傾向にある（「11 日以上」の割合もおおむね付与日数が多くなるほど高くなる傾向にある）。

半日単位・時間単位年休取得制度の適用別にみると、年休取得日数の平均値は、「半日単位年休取得制度あり・時間単位年休取得制度適用者」（8.4 日）、「半日単位年休取得制度のみあり」（8.3 日）で他よりも高くなっている。時間単位年休の取得経験別にみると、年休取得日数の平均値は、時間単位年休を「取得したことがない」（6.2 日）に比べて、「取得したことがある」（9.6 日）の方が高い。時間単位年休の取得経験者について、時間単位年休取得日数別にみると、時間単位年休の取得日数が多い者ほど、年休取得日数の平均値は高い。

⁵ 調査では、目標設定の有無を聴いているが、どのような数値目標かまでは聴いていない。改正労基法により、年 5 日の年休取得義務化（2019 年 4 月施行）があるが、調査設問は 2018 年度の年休取得状況であり施行前ではあるものの、企業が法施行を先取りし年 5 日の目標を立てた場合、取得日数目標自体は多くないため、「年休取得日数の目標のみを設定している」において、年休取得日数の平均値が低くなった可能性がある。ただし、詳細は不明である。

図表3-4-14：個人属性等からみた年休取得日数、年休取得率（単位＝％）【労働者調査】

	年休取得日数												n	平均値（日）	標準偏差	中央値（日）	年休取得率							平均値（％）	中央値（％）	標準偏差		
	年休取得日数																n	0%未満	0%～5%未満	5%～10%未満	10%～15%未満	15%～20%未満	20%～25%未満				25%～30%未満	30%以上
	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日以上																
合計	14,402	12.9	31.5	30.3	13.7	9.4	2.0	0.2	44.5	25.2	7.7	6.0	6.1	12,171	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	30.9	55.0	50.0	48.4				
<性>																												
男性	7,373	14.9	35.6	29.4	11.5	7.0	1.3	0.2	50.5	20.0	6.9	5.0	5.7	6,216	10.2	16.0	27.1	22.8	10.0	13.9	23.9	49.3	42.9	50.7				
女性	6,983	10.9	27.3	31.1	16.0	11.8	2.7	0.3	38.1	30.8	8.6	8.0	6.4	5,917	5.9	10.3	21.5	24.1	17.6	20.6	38.2	61.1	60.0	45.1				
<性・年齢>																												
男性20歳代以下	815	16.4	38.0	31.5	9.8	3.4	0.6	0.1	54.5	14.0	5.9	5.0	4.9	671	9.5	14.9	24.0	23.4	11.8	16.4	28.2	52.4	50.0	39.8				
男性30歳代	1,965	13.9	36.0	29.7	12.5	6.3	1.4	0.2	50.0	20.3	7.0	6.0	5.6	1,635	9.0	15.5	26.6	25.0	10.4	13.5	23.9	49.4	45.5	37.3				
男性40歳代	2,421	15.5	36.1	29.0	10.5	7.5	1.4	0.0	51.6	19.4	6.8	5.0	5.7	2,057	11.1	16.5	29.5	21.0	8.9	12.9	21.8	47.3	36.4	55.3				
男性50歳代	1,498	15.1	34.4	28.0	12.6	7.9	1.6	0.3	49.5	22.5	7.2	6.0	6.2	1,275	10.9	17.7	25.5	22.8	9.2	13.9	23.1	47.4	40.0	42.0				
男性60歳以上	664	13.0	32.5	30.7	12.3	9.9	1.2	0.3	45.5	23.8	7.6	6.0	6.0	569	9.1	13.4	26.5	22.5	12.1	16.3	28.4	57.1	50.0	84.5				
女性20歳代以下	1,146	14.6	35.6	33.6	11.6	3.6	1.0	0.1	50.2	16.2	6.4	5.0	5.0	918	5.7	10.2	24.1	26.7	15.0	18.3	33.3	60.7	57.1	53.9				
女性30歳代	1,634	10.6	24.3	32.4	16.8	13.0	2.5	0.4	34.9	32.7	8.9	8.0	6.4	1,398	5.8	9.7	19.3	25.1	17.5	22.6	40.1	62.5	60.0	37.7				
女性40歳代	2,195	10.0	24.2	31.8	16.4	13.8	3.6	0.3	34.2	34.0	9.2	8.0	6.5	1,891	5.5	9.7	20.4	22.8	20.0	21.5	41.5	62.7	60.0	44.0				
女性50歳代	1,531	9.2	27.7	28.6	18.2	13.4	2.7	0.1	36.9	34.5	8.9	8.0	6.3	1,324	6.2	11.4	23.1	24.3	17.0	18.0	35.0	58.4	52.9	48.9				
女性60歳以上	453	11.9	30.0	25.6	15.0	13.7	2.9	0.9	41.9	32.5	8.8	7.0	7.0	367	8.2	11.4	23.4	19.3	14.7	22.9	37.6	57.7	50.0	37.9				
<性・小学生以下の子供の有無>																												
男性・小学生以下の子供あり	2,292	13.2	34.4	30.2	11.8	8.1	2.0	0.2	47.6	22.1	7.4	6.0	6.0	1,951	9.2	14.1	28.0	22.4	10.4	15.9	26.3	52.0	45.0	54.0				
男性・小学生以下の子供なし	4,607	15.7	35.7	29.3	11.7	6.5	1.0	0.2	51.4	19.3	6.7	5.0	5.6	3,882	10.4	16.7	26.7	23.4	10.0	12.8	22.8	48.2	41.7	49.8				
女性・小学生以下の子供あり	1,616	10.8	18.6	30.1	19.3	16.4	4.1	0.7	29.3	40.5	10.1	10.0	7.0	1,370	5.8	5.3	15.1	22.1	20.7	30.9	51.6	71.6	75.0	45.9				
女性・小学生以下の子供なし	4,912	10.9	29.8	31.4	15.0	10.5	2.3	0.2	40.7	28.0	8.1	7.0	6.1	4,178	6.0	11.9	23.3	24.7	16.8	17.3	34.1	57.7	50.0	41.6				
<性・要介護者の有無(MA)>																												
男性・いる(同居)	441	13.8	28.1	32.7	11.6	12.5	1.4	-	42.0	25.4	8.0	7.0	6.2	362	9.4	11.0	24.9	22.9	9.7	22.1	31.8	56.7	50.0	50.0				
男性・いる(別居)	632	14.7	35.8	28.8	11.6	6.8	2.1	0.3	50.5	20.7	7.1	5.0	6.0	520	9.8	14.6	26.5	23.7	9.4	16.0	25.4	50.4	45.5	39.0				
男性・いない	6,225	14.9	36.0	29.4	11.6	6.7	1.2	0.2	50.9	19.7	6.8	5.0	5.7	5,274	10.2	16.5	27.2	22.8	10.1	13.2	23.3	48.8	40.9	51.9				
女性・いる(同居)	475	8.8	30.5	30.3	17.1	10.7	2.3	0.2	39.4	30.3	8.4	7.0	6.2	405	6.2	12.8	22.7	23.5	18.0	16.8	34.8	56.2	50.0	35.0				
女性・いる(別居)	762	8.8	26.6	28.9	17.5	14.4	3.3	0.5	35.4	35.7	9.3	8.0	6.7	655	4.7	9.5	21.8	23.7	18.3	22.0	40.3	63.2	60.0	38.8				
女性・いない	5,691	11.3	27.1	31.4	15.8	11.6	2.6	0.3	38.4	30.2	8.5	8.0	6.3	4,816	6.1	10.2	21.3	24.2	17.5	20.7	38.2	61.2	60.0	46.8				
<健康状態>																												
おおよね健康である	11,947	13.2	32.3	30.3	13.3	8.9	1.8	0.2	45.5	24.2	7.5	6.0	6.0	10,092	8.2	13.4	25.0	23.6	13.5	16.4	29.9	54.2	50.0	47.6				
健康とはいえない(不定期に通院)	890	10.9	30.7	31.2	13.7	11.5	1.7	0.3	41.6	27.2	8.2	7.0	6.2	750	7.1	13.5	23.2	22.1	13.2	20.9	34.1	58.2	50.0	56.1				
健康とはいえない(現在、定期的に通院)	1,499	12.1	25.8	29.4	16.3	12.3	3.2	0.8	38.0	32.6	8.9	8.0	6.9	1,499	8.4	12.1	19.7	22.4	16.2	21.2	37.4	60.1	54.5	50.0				

※年休取得日数、年休取得率は、2018年度1年間使った年休取得日数(問37)を、2018年度に新規に付与された年次有給休暇日数(問35(a))で割って算出。年休取得日数の分布の「15日以下」は「0日」「1～5日」の合計。「11日以上」「16～30日」「31日以上」の合計。年休取得率の分布の「75%以上」は、「75%～100%未満」「100%以上」の合計。表側の「性・小学生以下の子供の有無」は、問1(性別)と問5(同居家族のなかの子供の有無(MA))により作成(「小学生以下の子供あり」は、「3歳未満」「3歳未満」により作成(以下同じ))。表側の「性・要介護者の有無」は、問1(性別)と問6(家族で、介護・介助が必要な者の有無(MA))により作成(以下同じ)。

図表3-4-15：企業属性等からみた年休取得日数、年休取得率（単位＝％）【労働者調査】

業種	年休取得日数											平均値(日)	中央値(日)	標準偏差	n	年休取得率							平均値(%)	中央値(%)	標準偏差			
	n	0日			1日			2日			3日以上					0%	5%未満	10%未満	15%未満	20%未満	25%以上	50%以上				75%以上		
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9																10	11
合計	14,402	12.9	31.5	30.3	13.7	9.4	2.0	0.2	44.5	25.2	7.7	6.0	6.1	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	30.9	55.0	50.0	48.4					
<従業員規模>																												
99人以下	8,832	13.5	31.9	31.0	13.0	8.7	1.7	0.2	45.3	23.7	7.5	6.0	6.0	8.4	13.6	24.3	23.1	13.4	17.2	30.6	54.9	50.0	51.7					
100～299人	3,546	12.6	31.3	29.3	14.5	9.8	2.2	0.3	43.9	26.7	7.9	7.0	6.2	3,023	8.0	12.2	25.0	23.9	13.6	17.3	55.2	50.0	45.3					
300～999人	1,355	11.7	31.1	29.3	14.4	10.1	3.0	0.3	42.9	27.8	8.1	7.0	6.4	1,173	7.2	13.7	23.1	24.6	14.6	16.8	54.9	50.0	38.3					
1,000人以上	575	8.9	28.3	27.7	18.4	14.8	1.6	0.3	37.2	35.1	9.0	8.0	6.4	513	5.7	12.3	24.8	22.6	17.7	17.0	57.5	50.0	37.3					
<業種>																												
飲業、採石業、砂利採取業	27	11.1	14.8	40.7	18.5	11.1	3.7	0.0	25.9	33.3	9.3	10.0	6.6	24	-	8.3	29.2	33.3	12.5	16.7	58.2	50.0	30.8					
建設業	1,400	14.4	30.1	33.1	12.1	8.1	1.9	0.2	44.5	22.4	7.5	7.0	6.0	1,205	9.2	12.7	26.3	22.2	12.3	17.3	53.9	50.0	57.2					
製造業	3,363	7.9	30.1	32.2	16.1	11.2	2.3	0.2	38.1	29.8	8.5	8.0	6.1	2,939	4.4	13.9	24.6	24.6	14.4	18.0	32.4	50.0	40.6					
電気・ガス・水道・熱供給業	198	9.6	32.8	26.8	16.2	13.1	1.5	0.0	42.4	30.8	8.4	7.0	6.2	173	5.8	13.3	23.7	19.7	19.1	18.5	37.6	50.0	36.4					
情報通信業	402	8.2	20.4	29.4	21.6	16.9	3.0	0.5	28.6	42.0	10.1	10.0	6.5	367	4.1	6.3	19.1	28.1	21.5	21.0	42.5	66.3	62.5	45.5				
運輸業、郵便業	802	17.2	34.0	26.4	10.4	9.7	2.0	0.1	51.2	22.3	7.1	5.0	6.2	667	11.4	15.3	23.7	19.8	12.7	17.1	29.8	57.0	45.5	94.8				
卸売業、小売業	1,822	12.7	38.2	27.8	11.4	8.1	1.3	0.0	50.9	21.3	7.1	5.0	6.0	1,531	8.1	17.2	27.5	21.4	10.8	15.0	25.8	49.6	43.8	38.6				
金融業、保険業	128	7.0	17.2	36.7	26.6	8.6	3.1	0.8	24.2	39.1	9.8	10.0	5.9	118	5.1	5.9	24.6	33.9	18.6	11.9	30.5	61.1	51.1	52.1				
不動産、物品賃貸業	113	21.2	31.0	28.3	9.7	8.0	1.8	0.0	52.2	19.5	6.6	5.0	6.3	95	14.7	17.9	18.9	22.1	14.7	11.6	26.3	48.0	45.5	38.8				
学術研究、専門・技術サービス業	361	11.1	28.3	32.7	15.0	9.4	3.0	0.6	39.3	28.0	8.4	7.0	6.4	318	6.0	10.4	26.1	25.5	17.0	15.1	32.1	58.4	50.0	43.5				
宿泊業、飲食サービス業	461	32.8	32.5	20.6	8.0	5.6	0.4	0.0	65.3	14.1	5.1	4.0	5.5	334	26.0	15.3	21.9	15.6	10.2	11.1	21.3	40.2	31.3	40.1				
生活関連サービス業、娯楽業	244	14.8	29.9	31.6	15.6	4.9	2.9	0.4	44.7	23.8	7.5	6.0	6.3	210	10.0	16.7	20.0	24.8	12.4	16.2	28.6	51.9	50.0	39.1				
教育、学習支援業	252	8.7	31.3	35.3	13.5	10.3	0.8	0.0	40.1	24.6	7.8	7.0	5.6	227	5.3	13.7	27.8	26.4	15.4	11.5	26.9	56.8	50.0	66.5				
医療、福祉	2,648	14.5	33.4	30.2	13.2	6.9	1.6	0.2	47.9	21.9	7.2	6.0	5.8	2,134	9.8	12.2	22.5	23.4	13.7	18.4	32.1	55.5	50.0	43.6				
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9	22.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	33.3	44.4	8.6	8.0	6.9	7	14.3	-	14.3	28.6	42.9	-	42.9	58.6	57.1	32.1				
サービス業（他に分類されないもの）	1,740	14.1	29.9	29.7	13.4	10.6	2.2	0.1	44.0	26.3	7.8	7.0	6.2	1,466	8.9	11.6	23.3	25.0	13.4	17.9	31.3	54.4	50.0	35.3				
その他	350	12.6	26.9	32.9	12.3	11.7	3.4	0.3	39.4	27.7	8.3	7.0	6.4	296	7.1	8.4	25.3	24.3	15.2	19.6	34.8	60.2	50.0	62.6				
<職種>																												
管理職	2,364	14.8	36.4	29.2	10.9	7.5	1.0	0.1	51.2	19.5	6.8	5.0	5.6	2,034	11.7	16.9	29.8	20.9	8.6	12.0	20.6	44.7	35.0	40.5				
総務・人事・教育	2,460	10.5	27.5	30.5	17.0	11.4	2.8	0.2	38.0	31.4	8.6	8.0	6.3	2,212	5.3	11.9	24.2	26.1	17.0	15.5	32.5	57.3	50.0	42.6				
企画・広報・編集	217	11.1	24.9	34.1	18.9	9.2	0.9	0.9	35.9	30.0	8.5	7.0	6.2	184	7.1	7.1	26.1	21.2	18.5	20.1	38.6	62.7	57.0	56.9				
総務・財務	1,392	10.9	28.4	31.7	14.6	11.9	2.3	0.3	39.3	29.0	8.4	7.0	6.3	1,244	6.7	11.2	24.1	25.2	15.2	17.7	32.9	56.2	50.0	36.4				
一般事務・受付・秘書	2,148	12.4	28.6	30.2	14.9	11.0	2.5	0.3	41.0	28.8	8.2	7.0	6.3	1,797	6.7	11.6	21.5	22.9	16.9	20.5	37.4	60.1	55.0	51.4				
営業・販売	1,122	13.8	40.7	30.8	9.7	4.2	0.4	0.3	54.5	14.6	6.3	5.0	5.2	878	8.2	17.3	28.0	23.9	9.3	13.2	22.5	47.8	40.9	37.5				
接客サービス	499	24.8	33.9	23.4	9.2	6.6	1.6	0.4	58.7	17.8	6.1	5.0	6.1	352	16.8	11.9	21.3	18.2	11.1	20.7	31.8	55.5	47.8	63.9				
調査分析・特許法務などの事務系専門職	47	14.9	17.0	40.4	14.9	10.6	2.1	0.0	42.3	27.7	8.7	10.0	6.0	42	14.3	4.8	14.3	21.4	28.6	16.7	45.3	79.7	65.0	149.4				
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	550	8.0	26.9	29.3	20.7	12.4	2.5	0.2	34.9	35.8	9.1	10.2	6.1	490	4.1	10.2	23.1	24.7	20.2	17.8	38.0	60.3	60.0	35.4				
医療・教育関係の専門職	943	13.4	32.0	32.6	12.9	6.6	2.3	0.2	45.4	22.1	7.4	6.0	5.9	734	8.0	10.9	21.0	24.9	12.1	23.0	35.1	59.8	55.0	40.9				
現場管理・監督	377	17.5	34.7	30.8	10.3	5.3	1.1	0.3	52.3	17.0	6.3	5.0	5.5	315	13.7	19.7	23.2	18.1	9.2	16.2	25.4	46.9	40.0	40.6				
製造・生産現場の作業	941	9.9	30.4	33.8	12.8	11.5	1.6	0.1	40.3	25.9	8.1	7.0	6.0	796	6.0	12.9	21.9	23.9	14.1	21.2	35.3	60.1	52.5	51.4				
建設・土木作業	146	24.7	27.4	24.7	13.0	8.2	2.1	0.0	52.1	23.3	7.0	5.0	6.5	113	19.5	11.5	19.5	23.9	7.1	18.6	25.7	47.1	45.0	39.7				
輸送・運転・警備・清掃	398	17.6	35.9	23.1	11.1	10.3	1.8	0.3	53.5	23.4	7.0	5.0	6.4	315	10.5	14.9	22.9	21.6	12.7	17.5	30.2	62.0	50.0	118.7				
その他	556	11.7	32.2	29.7	13.7	9.4	2.9	0.5	43.9	26.4	8.0	7.0	6.6	459	7.8	13.5	22.7	23.1	13.1	19.8	32.9	56.9	50.0	41.8				

※年休取得日数、年休取得率は、2018年度1年間使った年休取得日数（欄37）を、2018年度に新規に付与された年次有給休暇日数（欄35(a)）で割って算出。年休取得日数の分布の15日以下は「0日」「1～5日」「16～20日」「21～30日」「31日以上」の合計。年休取得率の分布の「75%以上」「100%未満」「100%以上」の合計。

図表3-4-16：働き方・職場からみた年休取得日数、年休取得率（単位＝％）【労働者調査】

	年休取得日数										年休取得率										標準偏差	中央値（％）	平均値（％）		
	0日		1日		2日		3日以上		5日以下		1日以上		20%未満		20%～50%未満		50%～75%未満		75%以上						
	n		n		n		n		n		n		n		n		n		n						
合計	14,402	12.9	31.5	30.3	13.7	9.4	2.0	0.2	44.5	25.2	7.7	6.0	6.1	12,171	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	30.9	55.0	50.0	48.4	
< 役職 >																									
一般社員	7,669	13.1	29.8	31.0	14.6	9.2	2.1	0.3	42.8	26.1	7.8	7.0	6.1	6,328	6.6	11.2	21.1	24.7	16.1	20.3	36.4	60.4	55.6	49.8	
係長・主任	3,093	10.4	32.6	29.2	14.1	10.9	2.5	0.2	43.1	27.8	8.2	7.0	6.3	2,692	8.0	14.2	26.7	23.6	12.7	14.7	27.4	52.1	50.0	46.1	
課長クラス	1,925	13.7	35.0	30.5	11.1	8.1	1.5	0.1	48.7	20.8	7.2	6.0	5.8	1,685	10.6	17.5	30.4	20.6	9.5	11.3	20.8	44.8	38.9	41.2	
部長クラス	1,054	16.9	35.4	29.4	10.7	6.6	0.7	0.3	52.3	18.3	6.7	5.0	5.6	930	13.2	16.6	29.2	22.3	8.7	10.0	18.7	43.7	35.0	46.3	
< 勤続年数 >																									
1年未満	505	59.2	23.2	12.9	2.4	1.4	0.8	0.2	82.4	4.8	2.7	0.0	4.9	205	18.0	17.1	13.7	26.3	7.3	17.6	24.9	49.7	50.0	52.5	
1～5年未満	3,821	12.8	38.1	36.0	11.0	1.6	0.4	0.1	50.9	13.1	6.1	5.0	4.4	3,229	7.3	11.0	21.6	25.5	14.5	20.1	34.6	59.7	54.5	47.6	
5～10年未満	3,669	10.7	29.8	31.0	16.8	10.0	1.6	0.1	40.5	28.5	8.1	7.0	5.9	3,093	7.7	12.0	24.5	24.5	14.8	16.4	31.2	55.9	50.0	44.9	
10～20年未満	3,906	10.5	28.4	28.5	14.8	14.2	3.1	0.5	38.9	32.6	8.9	8.0	6.7	3,423	8.3	14.3	25.9	22.4	13.4	15.7	29.1	52.6	50.0	48.4	
20～30年未満	1,796	11.2	30.0	26.5	13.4	15.3	3.2	0.3	41.9	32.3	8.9	7.0	6.8	1,585	8.6	15.7	26.1	20.0	12.9	16.7	29.6	52.3	45.0	57.6	
30年以上	685	10.2	32.1	27.4	14.3	12.0	3.5	0.4	42.3	30.2	8.5	7.0	6.7	618	8.6	17.3	28.6	20.0	10.0	14.9	24.9	49.3	40.0	39.1	
< 適用勤務時間制度 >																									
通常の勤務時間制度	10,853	12.1	31.6	31.0	13.7	9.5	1.8	0.2	43.7	25.3	7.8	7.0	6.0	9,200	7.3	13.2	24.5	23.5	14.1	17.4	31.5	55.7	50.0	49.5	
フレックスタイム	817	11.1	23.6	28.5	18.1	14.7	3.5	0.4	34.8	36.7	9.4	9.0	6.6	717	7.0	7.7	20.4	26.5	18.3	20.2	38.5	61.6	60.0	37.7	
変形勤務時間制	1,256	16.6	34.1	27.9	12.3	6.6	2.3	0.2	50.6	21.4	6.9	5.0	6.1	1,073	12.0	16.5	24.8	23.2	10.4	13.0	23.4	48.6	41.7	49.0	
交替制（星シフト、夜シフトなど）	860	17.4	33.6	29.3	11.6	5.9	1.9	0.2	51.0	19.7	6.8	5.0	5.9	667	12.4	12.9	23.7	21.4	10.5	19.0	29.5	53.8	50.0	48.3	
裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	149	16.8	38.3	19.5	16.8	7.4	1.3	-	55.0	25.5	6.6	5.0	5.6	116	6.9	19.0	27.6	24.1	9.5	12.9	22.4	48.6	44.4	33.7	
高度プロフェッショナル制度	15	20.0	26.7	33.3	13.3	-	6.7	-	46.7	20.0	6.9	7.0	6.3	12	8.3	16.7	8.3	25.0	8.3	33.3	41.6	74.0	71.4	67.5	
管理監督者	222	17.1	36.0	29.7	7.7	9.0	0.5	-	53.2	17.1	6.5	5.0	5.7	200	13.0	19.0	32.5	18.0	8.0	9.5	17.5	40.1	35.0	32.3	
< 週単位の実労働時間 >																									
4 0時間以下	4,138	11.3	26.0	30.3	16.7	12.7	2.7	0.4	37.2	32.5	8.8	8.0	6.5	3,585	6.3	9.5	20.9	24.6	17.4	21.3	38.7	61.8	60.0	42.4	
4 1～4 9時間	4,002	10.7	32.4	31.8	14.0	8.9	1.8	0.2	43.2	25.0	7.8	7.0	5.9	3,483	6.6	14.3	26.1	24.7	13.1	15.2	28.3	54.2	50.0	53.4	
5 0～5 9時間	1,905	16.0	40.8	27.1	9.5	5.2	1.3	-	56.9	16.0	6.2	5.0	5.4	1,587	11.9	19.3	28.7	19.3	8.4	12.4	20.8	45.4	35.3	52.4	
6 0時間以上	611	26.0	39.0	23.4	6.9	4.3	0.5	-	65.0	11.6	5.1	4.0	5.1	453	19.2	19.0	23.2	17.0	8.8	12.8	21.6	41.8	33.3	49.3	
< 上司自身の年休取得のタイプ >																									
A（上司は積極的に年休を取る）である	1,872	9.7	25.8	31.3	17.0	12.5	3.3	0.3	35.5	33.2	9.1	9.0	6.4	1,624	5.7	9.5	18.8	24.9	16.5	24.6	41.1	64.5	61.5	50.9	
どちらかというらとA	4,603	10.4	29.2	31.7	15.8	10.6	2.2	0.2	39.6	28.7	8.3	7.0	6.1	3,954	6.4	11.3	24.0	25.3	15.6	17.5	33.1	57.2	50.0	43.3	
どちらかというらとB	4,730	13.4	33.6	30.6	12.3	8.2	1.6	0.3	47.0	22.4	7.4	6.0	6.1	3,994	8.6	14.4	26.0	23.0	11.7	16.0	27.7	52.8	50.0	51.6	
B（上司はほとんど年休を取らない）である	2,825	17.8	35.5	27.3	10.6	7.3	1.4	0.1	53.3	19.4	6.5	5.0	5.8	2,314	11.6	17.0	24.8	20.0	12.4	14.1	26.5	49.6	41.7	49.5	
< 上司の年休取得奨励の積極度 >																									
A（上司は部下の年休取得奨励に積極的）である	3,688	9.8	26.7	31.9	17.0	11.4	3.0	0.3	36.4	31.7	8.8	8.0	6.3	3,200	5.5	9.3	21.5	24.7	16.4	22.6	39.0	62.9	60.0	45.5	
どちらかというらとA	6,849	11.6	30.9	31.2	13.9	10.1	2.0	0.3	42.4	26.3	8.0	7.0	6.1	5,870	7.3	12.5	24.6	24.2	14.4	16.9	31.3	56.2	50.0	53.0	
どちらかというらとB	2,661	15.7	38.1	28.3	10.6	6.1	1.1	0.1	53.8	17.9	6.5	5.0	5.6	2,193	10.5	18.2	27.8	22.1	9.0	12.4	21.4	45.5	40.0	36.7	
B（上司は部下の年休取得奨励に消極的）である	913	26.4	36.6	23.8	8.1	4.5	0.7	-	63.0	13.3	5.2	4.0	5.3	699	18.9	21.3	23.2	16.6	9.9	10.2	20.1	40.8	30.0	47.9	

※年休取得日数、年休取得率は、2018年度1年間で使った年休取得日数（問37）を、2018年度に新規に付与された年次有給休暇日数（問35(a)）で割って算出。年休取得日数の分布の「5日以下」は「0日」「1～5日」の合計。「11日以上」「16～20日」「21～30日」「31日以上」の合計。年休取得率の分布の「75%以上」は、「75%～100%未満」「100%以上」の合計。

図表3-4-17：年休取得促進策から見た年休取得日数、年休取得率（単位＝％）【労働者調査】

年休取得促進策	年休取得日数										平均値（日）	標準偏差	年休取得率							平均値（％）	標準偏差			
	0日		1日		2日		3日		5日以下				1日以上		n	0%未超	5%未超	10%未超	15%未超			20%未超	25%以上	
	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日			日	日										日
合計	14,402	12.9	31.5	30.3	13.7	9.4	2.0	0.2	44.5	25.0	7.7	6.0	6.1	12,171	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	30.9	55.0	50.0	48.4
<年休取得の目標設定> 年休取得率及び取得日数双方について目標を設定 年休取得率の目標のみを設定している 年休取得日数の目標のみを設定している 何らの目標も設定していない わからない	1,769	11.0	29.6	32.4	14.7	10.6	1.5	0.2	40.6	27.0	8.2	7.0	6.0	1,496	6.9	8.8	23.3	26.6	14.0	20.4	34.4	59.8	50.0	49.9
<計画的付与制度の内容(MA)> 事業場全体の休業による一斉付与方式 班・グループ別などの交代制付与方式 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	1,654	8.6	28.9	32.1	16.7	11.4	2.2	0.1	37.5	30.4	8.6	8.0	6.0	1,471	5.1	11.8	25.7	26.0	15.9	15.6	31.5	59.1	50.0	73.0
<計画的に付与する年休の1人当たりの日数> 1～2日 3～4日 5～6日 7～8日 9～10日 11日以上	737	8.8	32.8	32.2	13.4	10.3	2.2	0.3	41.7	26.2	8.1	7.0	5.9	649	5.4	12.3	26.0	25.1	14.5	16.6	31.1	55.0	50.0	35.4
<半日単位・時間単位年休取得制度の適用> 半日単位年休取得制度あり・時間単位年休取得制度適用者 半日単位年休取得制度のみあり 時間単位年休取得制度適用者（半日単位年休取得制度なし） いずれの制度もない・わからない	7,408	8.8	29.5	35.7	13.7	10.4	1.7	0.1	38.3	26.0	8.1	7.0	5.8	751	6.3	13.4	25.0	25.4	15.6	14.2	29.8	59.5	50.0	86.2
<時間単位年休の取得経験> 取得したことがある 取得したことがない	412	18.2	35.0	24.8	10.7	10.2	1.2	0.3	53.2	22.1	6.8	5.0	6.0	315	11.7	13.7	24.1	20.6	12.4	17.5	29.9	50.5	50.0	36.5
<時間単位年休取得日数（総計）> 1日未満 1日分以上～2日未満 2日分以上～3日未満 3日分以上～4日未満 4日分以上～5日未満 5日分すべて	1,834	2.7	28.0	34.0	18.3	14.1	2.6	0.3	30.7	35.3	9.6	9.0	5.9	1,649	2.1	10.2	25.4	25.3	16.4	20.6	37.0	61.7	55.6	46.2
※年休取得日数、年休取得率の分布は無回答を除き集計。年休取得日数の分布の「5日以下」は「10日」 「1～5日」の合計。「11日以上」は「11～15日」「16～20日」「21～30日」「31日以上」の合計。年休取得率の分布の「75%以上」は、「75%～100%未満」「100%以上」の合計。表例の「計画的に付与する年休の1人当たりの日数」は「10日」 調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。	1,268	19.0	37.2	26.4	10.5	5.6	1.3	-	56.2	17.4	6.2	5.0	5.5	1,021	12.6	17.4	25.6	20.7	9.4	14.3	23.7	46.4	40.0	38.8
454	4.2	39.0	31.7	14.3	8.8	1.8	0.2	43.2	25.1	7.9	6.0	5.6	5.6	414	3.1	18.4	30.7	23.2	11.8	12.8	24.6	50.6	45.0	41.1
299	1.3	31.8	30.1	21.1	11.4	3.7	0.7	33.1	36.8	9.6	8.0	6.3	6.3	274	1.1	10.9	30.3	28.5	13.5	15.7	29.2	56.1	50.0	31.5
540	1.5	25.6	39.1	18.3	13.3	2.2	-	27.0	33.9	9.6	9.0	5.5	5.5	476	0.8	8.8	23.5	28.8	18.7	19.3	38.0	64.0	60.0	46.6
140	2.9	14.3	37.1	25.7	16.4	3.6	-	17.1	45.7	11.1	10.0	5.4	5.4	135	3.0	2.2	24.4	23.0	17.8	29.6	47.4	67.7	66.7	31.8
147	0.7	18.4	38.8	24.5	15.6	2.0	-	19.0	42.2	10.8	10.0	5.2	5.2	131	0.8	4.6	19.1	29.8	21.4	24.4	45.8	70.6	68.8	41.0
174	1.7	17.2	25.3	18.4	31.6	5.2	0.6	19.0	55.7	12.7	13.0	6.5	6.5	165	1.8	3.6	17.0	15.8	21.2	40.6	61.8	81.4	85.0	75.2

(4)年次有給休暇の用途

労働者調査では、取得した年次有給休暇の用途別の使用日数を尋ねている。年休取得日数1日以上の者を対象に無回答を除き集計し、年休の用途別取得日数の平均値（用途「その他の活動」を除く）をみると、「旅行・レジャー・帰省などの外出」（2.8日）がもっとも高く、次いで、「自分の病気・けがの療養」（1.8日）、「家での休養」（1.3日）、「家族の病気・けがの看病など」（1.0日）、「家事・育児」（0.7%）、「役所への届け出など」（0.2日）、「寝たきりの家族などの介護」（0.1日）などとなっている。

各用途で1日以上年休を取得した者の割合をみるため、「1日以上取得者割合」（「1～3日」「4～5日」「6～9日」「10日以上」の合計）を集計すると（用途「その他の活動」を除く）、「旅行・レジャー・帰省などの外出」（59.8%）がもっとも高く、次いで、「自分の病気・けがの療養」（44.9%）、「家での休養」（31.9%）、「家族の病気・けがの看病など」（23.5%）などとなっている（図表3-4-19）。

図表3-4-19：年休の用途別取得日数（単位＝%）【労働者調査】

	n	0日	1～3日	4～5日	6～9日	10日以上	平均値（日）	標準偏差	者1割日合以上取得
a. 旅行・レジャー・帰省などの外出	12,385	40.2	29.2	14.7	9.2	6.7	2.8	3.5	59.8
b. 家での休養	12,385	68.1	17.7	6.9	4.1	3.2	1.3	2.8	31.9
c. 自分の病気・けがの療養	12,385	55.1	28.0	8.7	4.4	3.8	1.8	3.2	44.9
d. 家族の病気・けがの看病など	12,385	76.5	13.1	4.9	2.9	2.6	1.0	2.7	23.5
e. 寝たきりの家族などの介護	12,385	98.5	0.9	0.3	0.2	0.2	0.1	0.9	1.6
f. 家事・育児	12,385	86.7	6.5	2.9	2.1	1.9	0.7	2.3	13.4
g. 役所への届け出など	12,385	85.3	14.0	0.6	0.1	0.1	0.2	0.7	14.8
h. 自己啓発のための学習など	12,385	96.9	2.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.7	3.1
i. その他の活動	12,385	78.2	12.5	4.6	2.6	2.2	0.9	2.4	21.9

※年休取得日数1日以上の者を対象に無回答を除き集計。「1日以上取得者割合」は「1～3日」「4～5日」「6～9日」「10日以上」の合計。

年休の用途別取得日数のうち、「自分の病気・けがの療養」の取得日数を健康状態別にみると、その平均値は、「おおむね健康である」（1.4日）に比べて、「健康とはいえない（不定期に通院）」（2.9日）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（4日）の方が高い。

「家族の病気・けがの看病など」の取得日数を性・小学生以下の子供の有無別にみると、「女性・小学生以下の子供あり」で、その平均値が3.4日と他よりも高くなっている。

また、性・要介護者の有無別にみると、女性では、「要介護者がいる（同居）」（2.1日）、「要介護者がいる（別居）」（1.8日）が高くなっている。一方、男性では、「要介護者がいる（同居）」（1.8日）が高い。

「家事・育児」の取得日数を性・小学生以下の子供の有無別にみると、「女性・小学生以下の子供あり」で、その平均値が2.5日と他よりも高くなっている。

「寝たきりの家族などの介護」⁶の取得日数を性・要介護者の有無別にみると、女性は、「要

⁶ 要介護者のいない者でも、「寝たきりの家族などの介護」に年休を使用している者が少数いるが、その詳細は不明。調査票では、年休の用途は、2018年度1年間の利用状況であり、健康状態、小学生以下の子供の有

介護者がいる（別居）」が0.4日、「要介護者がいる（同居）」では0.2日となっている。男性では、「要介護者がいる（同居）」で0.4日、「要介護者がいる（別居）」で0.3日となっている（図表3-4-20）

図表3-4-20：年休の用途別取得日数（単位＝％）【労働者調査】

	n	c. 自分の病気・けがの療養					平均値 (日)	標準 偏差
		0 日	1 日	4 日	6 日	1 0 日 以上		
合計	12,385	55.1	28.0	8.7	4.4	3.8	1.8	3.2
<健康状態>								
おおむね健康である	10,246	58.9	28.4	7.5	3.1	2.2	1.4	2.6
健康とはいえない（不定期に通院）	781	40.1	29.4	14.1	9.2	7.2	2.9	4.2
健康とはいえない（現在、定期的に通院）	1,303	35.4	24.2	14.4	11.6	14.5	4.0	5.4

	n	d. 家族の病気・けがの看病など					平均値 (日)	標準 偏差
		0 日	1 日	4 日	6 日	1 0 日 以上		
合計	12,385	76.5	13.1	4.9	2.9	2.6	1.0	2.7
<性・小学生以下の子供の有無>								
男性・小学生以下の子供あり	1,966	73.7	16.5	5.6	2.8	1.3	0.9	2.2
男性・小学生以下の子供なし	3,837	85.7	9.3	2.8	1.3	0.9	0.5	1.8
女性・小学生以下の子供あり	1,417	44.3	19.4	14.3	10.8	11.2	3.4	4.7
女性・小学生以下の子供なし	4,334	78.9	13.3	3.7	2.2	2.0	0.8	2.3
<性・要介護者の有無（MA）>								
男性・いる（同居）	379	65.4	15.8	9.5	5.3	4.0	1.8	3.5
男性・いる（別居）	531	72.9	18.5	5.5	1.7	1.5	0.9	2.3
男性・いない	5,226	83.7	10.8	3.1	1.5	0.9	0.6	1.7
女性・いる（同居）	427	56.4	19.7	10.1	8.4	5.4	2.1	3.5
女性・いる（別居）	688	62.8	19.0	8.1	4.8	5.2	1.8	3.7
女性・いない	4,993	73.3	13.6	5.6	3.7	3.8	1.3	3.1

	n	f. 家事・育児					平均値 (日)	標準 偏差
		0 日	1 日	4 日	6 日	1 0 日 以上		
合計	12,385	86.7	6.5	2.9	2.1	1.9	0.7	2.3
<性・小学生以下の子供の有無>								
男性・小学生以下の子供あり	1,966	74.5	16.4	5.1	2.1	1.9	0.9	2.3
男性・小学生以下の子供なし	3,837	97.0	2.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.7
女性・小学生以下の子供あり	1,417	60.6	12.1	9.8	8.5	9.0	2.5	4.3
女性・小学生以下の子供なし	4,334	90.1	4.6	2.1	1.9	1.3	0.5	1.9

	n	e. 寝たきりの家族などの介護					平均値 (日)	標準 偏差
		0 日	1 日	4 日	6 日	1 0 日 以上		
合計	12,385	98.5	0.9	0.3	0.2	0.2	0.1	0.9
<性・要介護者の有無（MA）>								
男性・いる（同居）	379	92.3	4.7	1.1	0.3	1.6	0.4	1.9
男性・いる（別居）	531	94.5	2.8	1.3	0.6	0.8	0.3	1.5
男性・いない	5,226	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
女性・いる（同居）	427	95.8	2.3	1.4	-	0.5	0.2	1.1
女性・いる（別居）	688	93.3	3.8	0.9	0.9	1.2	0.4	1.9
女性・いない	4,993	99.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.7

※年休取得日数1日以上を対象に無回答を除き集計。

(5)取得時季（時期）、取得日数への評価

労働者調査では、年休の取得時季（時期）、取得日数が希望通り取れているかについて尋ね

無、要介護者の有無は調査時点の状況であることから、時点の違い（例えば、2018年度には介護案件を抱えていたが、調査時点ではなくなった、等）があるのかもしれない。

ている。これをまとめたものが図表 3-4-21 である（選択肢「2018年度は1日も年休を取得できなかった」を除いた回答者を対象に集計）。

図表 3-4-21：年休の(A) 取得時季（時期）、(B) 取得日数は希望どおり取れたか（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	(A) 時季（時期）					(B) 取得日数（SA）					希望どおり取得できた・計			
		希望どおり取れた	大体希望どおり取れた	どちらともいえない	あまり希望どおり取れなかった	希望どおり取れなかった	n	希望どおり取れた	大体希望どおり取れた	どちらともいえない	あまり希望どおり取れなかった		希望どおり取れなかった		
合計	13,347	58.1	24.2	12.0	3.3	2.4	82.2	13,179	54.8	21.7	14.9	5.0	3.7	76.4	
個人属性	<性>														
	男性	6,727	54.8	25.1	14.1	3.4	2.6	79.9	6,636	51.1	23.0	16.9	5.1	3.9	74.1
	女性	6,579	61.4	23.2	10.0	3.2	2.2	84.6	6,502	58.5	20.3	12.9	4.8	3.5	78.8
	<就業形態>														
	正社員	12,031	57.4	24.3	12.5	3.4	2.5	81.7	11,891	54.1	21.7	15.4	5.1	3.7	75.8
年休取得関係	非正社員・計	1,316	64.0	23.2	8.0	3.0	1.9	87.2	1,288	61.3	21.5	10.3	3.8	3.1	82.8
	・嘱託社員	326	59.5	28.5	7.1	3.7	1.2	88.0	322	56.5	25.5	11.5	4.0	2.5	82.0
	・契約社員	248	61.3	22.2	11.3	1.6	3.6	83.5	239	57.7	23.8	11.7	3.8	2.9	81.6
	・パート・アルバイト	742	66.8	21.2	7.3	3.1	1.6	88.0	727	64.5	19.0	9.4	3.7	3.4	83.5
年休取得促進関連	<年休取得日数>														
	1～5日	4,439	54.6	22.1	15.0	4.3	4.1	76.7	4,393	49.1	18.7	18.5	7.3	6.4	67.8
	6～10日	4,301	60.4	25.8	9.0	3.3	1.5	86.2	4,248	57.0	22.4	13.2	4.9	2.5	79.4
	11～15日	1,948	63.5	26.5	7.4	2.1	0.4	90.0	1,928	61.0	26.0	8.8	3.1	1.1	87.1
	16日以上	1,653	68.7	24.6	4.4	1.5	0.8	93.3	1,632	68.8	23.9	5.0	1.3	1.0	92.7
	<年休取得率>														
	0%超～25%未満	1,585	55.8	17.6	17.0	4.4	5.2	73.4	1,571	48.6	15.1	20.4	8.5	7.4	63.7
25%～50%未満	2,918	56.9	25.2	12.0	4.0	2.0	82.1	2,894	51.7	20.5	16.5	7.2	4.0	72.2	
50%～75%未満	2,824	59.8	28.1	8.3	3.0	0.9	87.9	2,802	56.4	25.4	12.1	4.1	2.0	81.7	
75%～100%未満	1,651	67.1	25.6	5.0	1.7	0.6	92.7	1,634	64.8	26.1	6.0	2.2	0.9	90.9	
100%以上	2,076	67.4	22.4	6.1	2.2	1.9	89.8	2,040	68.7	20.2	6.7	2.2	2.2	88.9	
年休取得促進関連	<上司自身の年休取得のタイプ>														
	A（上司は積極的に年休を取る）である	1,796	69.3	19.8	6.7	2.4	1.8	89.1	1,766	67.2	17.7	9.3	2.6	3.2	84.9
	どちらかというA	4,366	59.3	26.1	10.4	2.6	1.5	85.5	4,323	56.3	24.5	13.0	3.7	2.6	80.8
	どちらかというB	4,377	54.0	26.1	14.3	3.7	1.9	80.1	4,327	50.6	23.4	17.2	6.0	2.8	74.0
	B（上司はほとんど年休を取らない）である	2,456	55.8	20.4	14.4	4.4	4.9	76.2	2,418	51.3	16.8	17.8	6.9	7.2	68.1
	<上司の年休取得奨励の積極度>														
A（上司は部下の年休取得奨励に積極的）である	3,523	74.4	16.7	6.4	1.4	1.0	91.1	3,487	72.5	15.9	8.3	1.8	1.5	88.4	
どちらかというA	6,427	56.3	28.0	11.2	3.1	1.4	84.3	6,343	53.0	25.5	14.4	4.5	2.6	78.5	
どちらかというB	2,403	44.7	26.0	19.9	5.5	4.0	70.7	2,375	40.1	21.6	23.9	9.0	5.4	61.7	
B（上司は部下の年休取得奨励に消極的）である	714	40.6	21.8	19.3	7.0	11.2	62.5	701	34.4	17.1	21.5	11.0	16.0	51.5	
<勤め先の年休取得促進策の積極度>															
積極的	8,202	64.2	23.1	9.1	2.5	1.2	87.2	8,104	61.5	21.9	11.3	3.3	2.0	83.4	
どちらともいえない	3,073	51.5	25.7	16.0	3.7	3.1	77.3	3,035	47.9	21.9	20.3	5.6	4.2	69.9	
消極的	1,969	43.1	25.8	18.1	6.3	6.6	68.9	1,943	37.6	20.0	21.8	11.0	9.6	57.6	

※「2018年度は1日も年休を取得できなかった」を除いた回答者を対象に集計。表側の年休取得日数は0日超で、年休取得率は0%超でクロス集計している。(A)時季（時期）、(B)取得日数いずれも、「希望どおり取得できた・計」は、「希望どおり取れた」「大体希望どおり取れた」の合計。表側の「勤め先の年休取得促進策の積極度」の「積極的」は、「積極的である」「やや積極的である」の合計。「消極的」は「やや消極的である」「消極的である」の合計（以下同じ）。

年休の取得時季（時期）についてみると、「希望どおり取得できた・計」（「希望どおり取れた」「大体希望どおり取れた」の合計）の割合が82.2%とほとんどを占めており、「どちらともいえない」が12.0%、「希望どおり取得できなかった・計」（「希望どおり取れなかった」「あまり希望どおり取れなかった」の合計）が5.7%といずれも少数である。同様に、年休の取得日数についてみると、「希望どおり取得できた・計」（「希望どおり取れた」「大体希望どおり取れた」の合計）の割合は76.4%となっており、「どちらともいえない」が14.9%、「希望どおり取得できなかった・計」（「希望どおり取れなかった」「あまり希望どおり取れなかった」の合計）が8.7%となっている。取得時季（時期）、取得日数いずれも、「希望どおり取得できた・計」の割合がほとんどを占めており、「希望どおり取得できなかった・計」が僅か

ある点に違いはない（以下のクロス集計では、取得時季（時期）と取得日数は同様の傾向を示すことから、取得時期（時季）を中心に記述する）。

取得時期（時季）について、性別にみると、「希望どおり取得できた・計」の割合は、男性で79.9%、女性では84.6%となっており、女性の方がやや高い。男女いずれも、「希望どおり取得できた・計」の割合は8割と高く、「希望どおり取得できなかった・計」の割合が僅かである点に違いはない。

就業形態別にみると、「希望どおり取得できた・計」の割合は、正社員で81.7%、非正社員で87.2%となっており、非正社員の方がその割合は高い。

「希望どおり取得できた・計」の割合を年休取得日数別にみると、年休取得日数が少なくなるほど、「希望どおり取得できた・計」の割合が低くなる傾向にある（年休取得率別にみても、おおむね同様の傾向）。

上司自身の年休取得のタイプ別にみると、上司が積極的に年休を取るタイプであるほど、「希望どおり取得できた・計」の割合が高い。

また、上司の年休取得奨励の積極度別にみると、部下の年休取得に積極的な上司であるほど、「希望どおり取得できた・計」の割合が高い。

同様に、勤務先の年休取得促進策の積極度別にみると、促進策に積極的であるほど「希望どおり取得できた・計」の割合が高くなっている。

5. 年次有給休暇取得の増減変化と年休を取り残す理由

5-1. 年次有給休暇取得日数の3年前と比べた変化

(1) 年次有給休暇取得日数の3年前と比べた変化と増減理由

労働者調査では、2018年度の年次有給休暇取得日数の3年前と比べた増減状況について尋ねている。

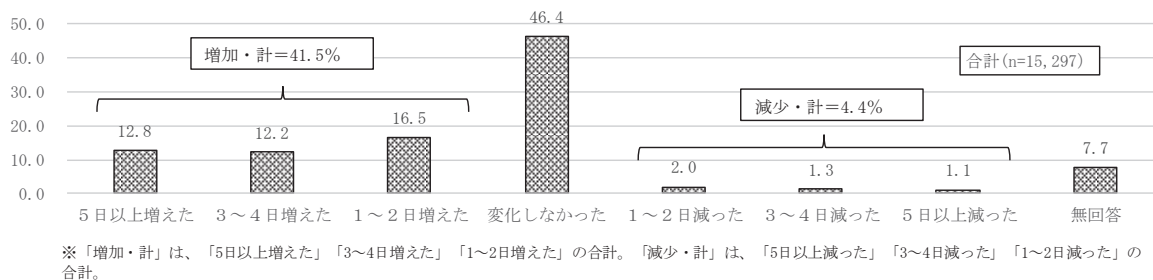
それによれば、「変化しなかった」が46.4%を占めるが、「増加」（「5日以上増えた」「3～4日増えた」「1～2日増えた」の合計）も41.5%となっている。「減少」（「5日以上減った」「3～4日減った」「1～2日減った」の合計）は4.4%とわずかである（図表3-5-1）。

「増加」と回答した者について、年次有給休暇の取得日数が増えた理由（複数回答）を尋ねたところ、「会社の取組みにより取りやすい就業環境になったから」が37.6%ともっとも高く、次いで、「個人的理由により、有給休暇が必要になったから」（31.3%）、「上司に有給休暇を取得するよう勧められたから」（21.0%）、「法律等の影響もあり年休を取りやすい環境ができた」（20.7%）、「自分で積極的に取得するよう心掛けたから」（18.8%）、「勤続年数が長くなり、休暇申請がしやすくなったから」（12.1%）などとなっている⁷（図表3-5-2）。

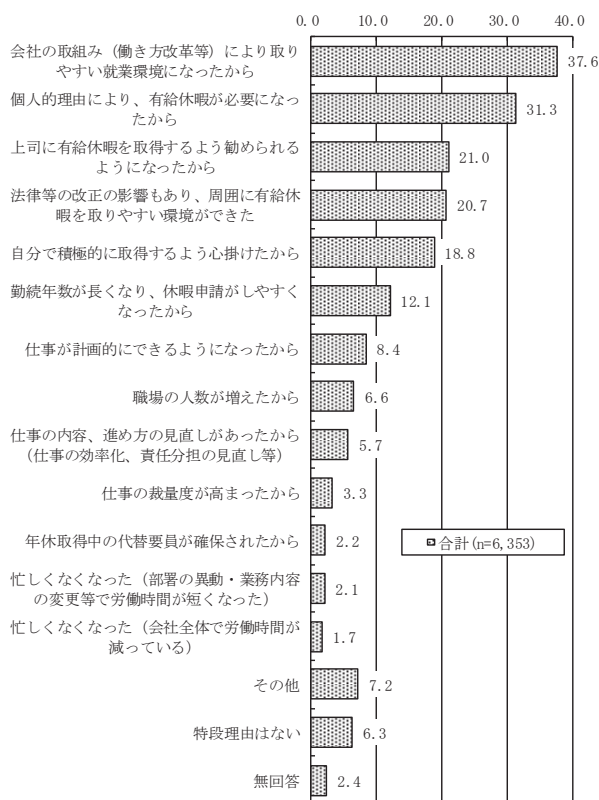
⁷ 増えた理由の「その他」には、本人の病気・入院、育児、看護、子の成長による学校行事参加などの個人的な事情が多い。勤続年数が伸びることによる年休付与日数の増加や、就業形態の変更（パート→正社員）により取得しやすくなったことをあげる者もいる。計画年休や時間単位での取得制度ができたことをあげる者もいた。なお、少数ではあるが、夏季特別休暇が無くなり有給休暇となったことや、年休奨励日制度ができて、土

「減少」と回答した者について、年次有給休暇の取得日数が減った理由（複数回答）を尋ねたところ、「職場の人数が減った（人員配置が不足状態にある）」（19.4%）、「忙しくなった（部署の異動・業務変更で労働時間が長くなった）」（19.1%）、「年休取得中の代替要員の確保がされていないから」（18.3%）、「忙しくなった（会社全体が繁忙期にある）」（12.2%）などとなっている。「特段理由はない」も19.7%ある⁸（図表3-5-3）。

図表3-5-1：2018年度の年次有給休暇の取得日数の3年前と比べての増減（SA、単位=%）【労働者調査】

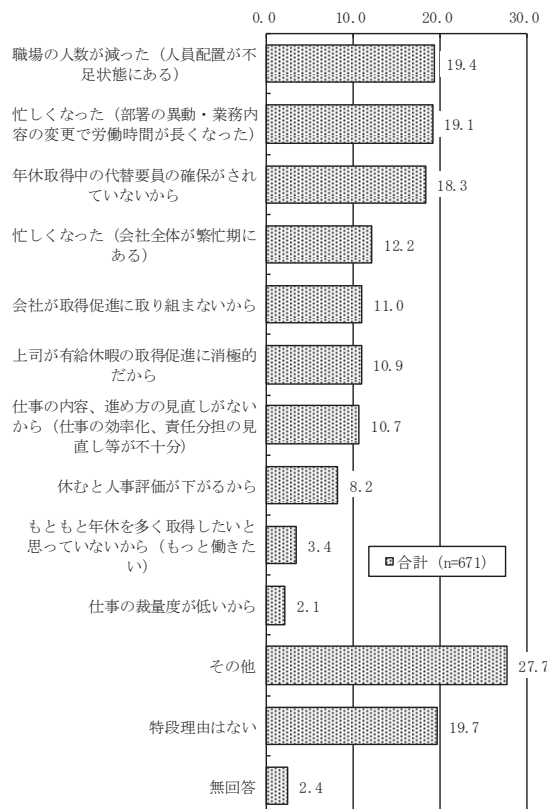


図表3-5-2：年次有給休暇の取得日数が増えた理由（MA、単位=%）【労働者調査】



※2018年度の年次有給休暇の取得日数の3年前と比べての増減について、「5日以上増えた」「3～4日増えた」「1～2日増えた」と回答した者を対象に集計。

図表3-5-3：年次有給休暇の取得日数が減った理由（MA、単位=%）【労働者調査】



※2018年度の年次有給休暇の取得日数の3年前と比べての増減について、「5日以上減った」「3～4日減った」「1～2日減った」と回答した者を対象に集計。

曜、祝日が出勤日となった（完全週休2日制ではなくなった）ことをあげる者もいた。

⁸ 減った理由の「その他」は、本人の病気治療の終了、子供の成長（子の看護減少、学校行事参加減少）、家族の疾患治療・介護の終了（死亡含む）など、年休を使用する要件がなくなったことにより結果的に年休の使用が減ったとする個人的事情が多かった。

(2) 属性等からみた年次有給休暇取得日数の3年前と比べた変化

年次有給休暇取得日数の3年前と比べた変化を各種の属性からみたものが図表3-5-4である。

図表3-5-4：2018年度の年次有給休暇の取得日数の3年前と比べての増減（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	5 日 以上 増え た	3 日 以上 増え た	1 日 以上 増え た	変 化 し な か つ た	1 日 減 つ た	3 日 減 つ た	5 日 以上 減 つ た	無 回 答	増 加	減 少
合計	15,297	12.8	12.2	16.5	46.4	2.0	1.3	1.1	7.7	41.5	4.4
<就業形態>											
正社員	13,716	13.0	12.4	16.5	46.7	2.1	1.4	1.1	6.9	41.9	4.6
非正社員・計	1,581	10.9	11.2	16.4	44.0	1.5	0.9	0.8	14.4	38.5	3.2
・嘱託社員	355	11.8	12.7	16.3	47.0	0.6	0.8	1.4	9.3	40.8	2.8
・契約社員	303	9.9	8.3	21.5	42.6	2.3	1.0	1.3	13.2	39.7	4.6
・パート・アルバイト	923	10.8	11.6	14.7	43.3	1.5	0.9	0.4	16.7	37.1	2.8
<性>											
男性	7,750	12.0	12.2	16.6	49.7	1.6	1.1	0.9	5.8	40.8	3.6
女性	7,500	13.7	12.3	16.4	42.9	2.4	1.5	1.2	9.6	42.4	5.1
<性・小学生以下の子供の有無>											
男性・小学生以下の子供あり	2,410	14.0	13.5	17.1	46.9	1.5	1.4	1.0	4.5	44.6	3.9
男性・小学生以下の子供なし	4,836	11.1	11.6	16.2	51.4	1.6	1.1	1.0	6.1	38.9	3.7
女性・小学生以下の子供あり	1,761	18.7	12.0	14.5	38.8	2.2	1.9	1.6	10.2	45.2	5.7
女性・小学生以下の子供なし	5,237	12.2	12.4	17.1	44.3	2.6	1.4	1.1	9.1	41.7	5.1
<年休取得日数>											
0日	1,864	5.0	1.7	3.8	69.5	1.4	0.9	1.4	16.4	10.5	3.6
1～5日	4,542	8.7	10.8	20.7	49.8	2.7	1.5	1.2	4.8	40.1	5.3
6～10日	4,363	13.1	15.6	21.2	41.9	2.2	1.7	0.9	3.3	49.9	4.8
11～15日	1,968	19.1	18.9	18.1	37.1	1.7	1.6	1.2	2.4	56.0	4.5
16日以上	1,665	26.8	13.3	10.0	45.2	1.2	0.9	0.7	1.9	50.0	2.8
<年休取得の目標設定>											
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	1,885	16.7	13.5	17.8	40.3	1.2	1.1	0.7	8.8	48.0	3.0
年休取得率の目標のみを設定している	846	15.4	13.2	17.4	41.7	1.8	0.7	0.2	9.6	46.0	2.7
年休取得日数の目標のみを設定している	6,373	12.9	13.3	17.8	45.8	2.1	1.5	1.1	5.6	44.0	4.7
何らの目標も設定していない	3,267	10.6	9.7	14.2	53.6	2.8	1.8	1.5	5.8	34.5	6.1
わからない	2,657	11.7	11.7	15.4	45.6	1.4	0.9	1.1	12.3	38.8	3.4
<計画的付与制度の導入状況>											
導入されている	5,077	15.3	13.3	17.6	43.3	2.0	1.4	1.1	6.0	46.2	4.5
導入されていない	3,744	10.9	12.2	16.0	50.6	2.6	1.7	1.6	4.5	39.1	5.9
わからない	6,125	12.0	11.7	16.2	47.6	1.7	1.1	0.8	8.9	39.9	3.6
<計画的付与制度の内容(MA)>											
事業場全体の休業による一斉付与方式	1,724	15.8	13.5	17.1	43.7	1.8	1.8	1.1	5.2	46.4	4.7
班・グループ別などの交代制付与方式	355	18.3	10.7	21.4	36.9	2.0	0.6	0.8	9.3	50.4	3.4
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	2,831	14.7	13.5	18.0	43.9	2.3	1.2	1.1	5.3	46.2	4.6
<計画的付与制度の年休取得日の決定頻度>											
年1回	1,757	16.2	13.6	18.2	42.9	2.0	1.3	1.1	4.7	48.0	4.4
半年ごと	575	14.8	13.2	17.9	43.8	2.3	1.4	1.4	5.2	45.9	5.1
3か月ごと	381	14.7	16.3	17.8	42.3	1.6	1.6	0.8	5.0	48.8	4.0
毎月ごと	729	16.6	12.5	18.1	44.2	1.8	0.4	0.5	5.9	47.2	2.7
<計画的に付与する年休の1人当たりの日数>											
1～2日	771	12.1	12.3	19.1	44.9	1.9	2.2	0.8	6.7	43.5	4.9
3～4日	902	13.4	11.2	19.1	44.9	2.7	2.0	1.0	5.8	43.7	5.7
5～6日	3,630	14.5	13.1	15.8	45.3	1.7	1.4	1.0	7.2	43.4	4.1
7～8日	231	15.2	14.7	16.5	42.9	1.7	0.4	0.4	8.2	46.3	2.6
9～10日	236	16.5	14.0	16.5	43.2	1.3	2.1	0.4	5.9	47.0	3.8
11日以上	328	14.6	10.1	18.0	45.4	0.9	1.5	0.3	9.1	42.7	2.7

※「増加」は、「5日以上増えた」「3～4日増えた」「1～2日増えた」の合計。「減少」は、「5日以上減った」「3～4日減った」「1～2日減った」の合計。表側の「計画的に付与する年休の1人当たりの日数」は、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。

これを就業形態別にみると、「増加」の割合は正社員（41.9%）、非正社員（38.5%）でほとんど差はみられない。性別でも、「増加」の割合は男性（40.8%）、女性（42.4%）でほと

んど差はみられない。性・小学生以下の子供の有無別にみると、「増加」の割合は、「女性・小学生以下の子供あり」(45.2%)、「男性・小学生以下の子供あり」(44.6%)で他に比べて高くなっている。子育て期において、年休取得日数が増加傾向にあるようだ。

年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が増えるほど、「増加」の割合は高くなる傾向にある。

年休取得の目標設定別にみると、「増加」の割合は、「何らの目標も設定していない」「わからない」で低い。目標設定の内容をみると、「増加」の割合は、取得日数(44.0%)→取得率(46.0%)→取得率及び取得日数双方(48.0%)の順に高くなっている。

年休の計画的付与制度の導入状況別にみると、「増加」の割合は、「導入されている」(46.2%)でもっとも高い。年休の計画的付与制度の内容別にみると、「増加」の割合は、いずれの方式も4~5割となっている。計画的付与制度の年休取得日の決定頻度別でも、「増加」の割合に大きな違いはない。企業調査の計画的に付与する年休の1人当たりの日数を、労働者調査の当該設問に接続して集計し、計画的に付与する年休の1人当たりの日数別にみると、おおむね付与日数が高くなるほど、「増加」の割合が高くなる傾向にある。

5-2. 年休を取り残す理由

(1) 年休を取り残す理由

労働者調査では、年次有給休暇の消化状況について尋ねている。それによると、「年次有給休暇を取り残すことがある」は85.3%、「年休を1日も取り残さない」は10.8%となっている。これを就業形態別にみると、「年次有給休暇を取り残すことがある」とする割合は、正社員で86.5%、非正社員では74.8%となっており、正社員の方が取り残す割合が高い。非正社員のなかでは、嘱託社員が86.8%ともっとも高くなっている。その一方で、「年休を1日も取り残さない」とする者は、正社員で9.9%、非正社員で18.2%となっており、非正社員の方が年休をすべて使い切る割合が高い。非正社員のなかでは、パート・アルバイトが21.8%ともっとも高くなっている(図表3-5-5)。

次に、年次有給休暇を取り残す理由についてみる。各項目の肯定割合(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下、「肯定・計」という)が高いものからみると、「急な用事のために残しておく必要があるから」が74.1%でもっとも高く、次いで、「病気のために残しておく必要があるから」(70.5%)、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」(51.7%)、「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」(39.7%)、「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」(38.5%)、「現在の休暇日数で十分だから」(28.2%)、「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」(25.6%)などとなっている。急な用事や病気のための備えの他は、仕事量や代替要員、職場の雰囲気など、勤め先の要因によって取り残されている(図表3-5-6)。

図表3-5-5：あなたは、年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	す年 こ休 とを が取 あり る残	取年 り休 残を さ1 ない 日 も	無 回 答
合計	15,297	85.3	10.8	3.9
<就業形態>				
正社員	13,716	86.5	9.9	3.6
非正社員・計	1,581	74.8	18.2	7.0
・嘱託社員	355	86.8	7.9	5.4
・契約社員	303	75.9	19.1	5.0
・パート・アルバイト	923	69.9	21.8	8.3

図表3-5-6：年次有給休暇を取り残す理由（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	そ う 思 う	思 い ど う え ら ば そ う と	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	言 え な ら な い も	思 い ど う え ら ば そ う と	い そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計	非 肯 定 ・ 計
a. 病気のために残しておく必要があるから	13,047	43.6	26.9	11.5	4.5	11.0	2.6	70.5	15.5	
b. 急な用事のために残しておく必要があるから	13,047	44.7	29.4	10.0	3.8	9.4	2.6	74.1	13.2	
c. 仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから	13,047	16.3	22.2	25.0	13.5	19.9	3.1	38.5	33.4	
d. 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	13,047	15.9	23.8	23.6	14.3	19.3	3.1	39.7	33.6	
e. 休むと職場の他の人に迷惑になるから	13,047	19.9	31.8	23.4	10.3	11.8	2.7	51.7	22.1	
f. 職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	13,047	10.3	15.3	24.6	18.8	27.7	3.4	25.6	46.5	
g. 現在の休暇日数で十分だから	13,047	10.4	17.8	29.5	15.6	23.5	3.2	28.2	39.1	
h. 休んでもすることがないから	13,047	4.0	7.4	16.9	13.9	54.3	3.5	11.4	68.2	
i. 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	13,047	2.7	4.3	25.8	8.3	54.0	5.0	7.0	62.3	
j. 配偶者や友人と休みの時期が合わないから	13,047	3.3	8.1	25.1	11.2	48.3	3.9	11.4	59.5	
k. 交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	13,047	6.4	11.8	24.1	11.4	42.7	3.6	18.2	54.1	
l. 休むと仕事から取り残されるような気がするから	13,047	3.6	9.8	20.6	16.3	46.1	3.5	13.4	62.4	
m. 上司がいい顔をしないから	13,047	6.6	8.7	21.8	16.5	43.0	3.3	15.3	59.5	
n. 勤務評価等への影響が心配だから	13,047	6.6	9.5	22.0	15.4	43.1	3.4	16.1	58.5	

※「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。「肯定・計」は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

(2)就業形態別にみた年休を取り残す理由

年次有給休暇を取り残す理由の肯定割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下、「肯定・計」という）について、正社員と非正社員で比較すると、正社員では、「急な用事のために残しておく必要があるから」が74.1%でもっとも高く、次いで、「病気のために残しておく必要があるから」（70.4%）、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」（52.4%）、「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」（41.0%）、「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」（39.8%）、「現在の休暇日数で十分だから」（27.4%）、「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」（26.3%）などとなっている。一方、非正社員でも、「急な用事のために残しておく必要があるから」が74.9%でもっとも高く、次いで、「病気のために残しておく必要があるから」（71.4%）、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」（44.3%）、「現在の休暇日数で十分だから」（35.6%）、「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」（26.4%）、「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」（24.6%）、「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」（17.9%）などが続く。

上位にあがった理由については、正社員と非正社員でほとんど違いはないといえる。

正社員と非正社員の肯定割合の差に注目すると、正社員の方が非正社員に比べ、「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」で 15.2 ポイント、「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」で 14.6 ポイント、「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」で 8.4 ポイント、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」で 8.1 ポイント高い。非正社員よりも正社員の方が、仕事量の多さや代替要員、職場の周囲の同僚や上司を気にしていることが伺える（図表 3-5-7）。

なお、参考として、年休を取り残す理由の各項目の肯定割合を就業形態別にみたものとして図表 3-5-8 を記載した。

図表3-5-7：年次有給休暇を取り残す理由（SA、単位＝％）【労働者調査】

	正社員 (n=11,864)						非正社員 (n=1,183)						肯定・計の差 (正社員－非正社員)		
	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	どちらかともいえない	そう思う	無回答	肯定・計	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	どちらかともいえない	そう思う		無回答	肯定・計
a. 病気のために残しておく必要があるから	43.5	26.9	11.6	4.5	11.0	2.5	70.4	44.9	26.5	10.7	4.1	10.7	3.0	71.4	-1.0
b. 急な用事のために残しておく必要があるから	44.5	29.6	10.1	3.8	9.4	2.6	74.1	46.9	28.0	8.6	4.1	9.4	3.0	74.9	-0.8
c. 仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから	17.1	22.7	25.2	13.3	18.7	2.9	39.8	8.0	16.6	22.7	15.0	32.4	5.3	24.6	15.2
d. 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	16.6	24.4	23.9	14.1	18.1	2.9	41.0	8.9	17.5	20.6	15.9	31.6	5.5	26.4	14.6
e. 休むと職場の他の人に迷惑になるから	20.2	32.2	23.5	10.2	11.3	2.5	52.4	16.2	28.1	22.7	11.2	17.2	4.7	44.3	8.1
f. 職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	10.6	15.7	24.9	18.8	26.9	3.1	26.3	6.8	11.1	21.6	18.5	35.8	6.2	17.9	8.4
g. 現在の休暇日数で十分だから	9.9	17.5	29.7	16.0	23.9	3.0	27.4	15.1	20.5	27.9	11.2	19.7	5.5	35.6	-8.2
h. 休んでもすることがないから	4.0	7.6	17.1	13.9	54.1	3.2	11.6	3.3	5.3	15.5	14.5	55.5	5.9	8.6	3.0
i. 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	2.6	4.3	26.3	8.3	53.9	4.7	6.9	4.3	4.2	20.3	8.4	55.5	7.4	8.5	-1.6
j. 配偶者や友人と休みの時期が合わないから	3.3	8.1	25.5	11.3	48.1	3.7	11.4	3.5	7.9	21.6	10.7	50.3	6.1	11.4	0.0
k. 交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	6.3	11.9	24.2	11.6	42.5	3.4	18.2	6.9	10.5	22.8	9.4	44.2	6.2	17.4	0.8
l. 休むと仕事から取り残されるような気がするから	3.8	10.1	20.8	16.4	45.6	3.3	13.9	1.8	7.1	18.3	15.1	51.9	5.7	8.9	5.0
m. 上司がいい顔をしないから	6.9	9.0	22.2	16.6	42.3	3.1	15.9	4.0	6.0	18.1	16.2	50.0	5.7	10.0	5.9
n. 勤務評価等への影響が心配だから	6.9	9.8	22.4	15.5	42.3	3.1	16.7	3.6	6.3	18.3	15.2	51.1	5.6	9.9	6.8

※「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。「肯定・計」は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。「肯定・計の差」は、正社員「肯定・計」から非正社員「該当・計」を引いた値。

図表3-5-8：年次有給休暇を取り残す理由の各項目の肯定割合（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	てあ	か残	いて	なき	人	り取	十分	が	期活	らみ	かレ	すり	な	響
		お	ら	か	か	に	に	だ	な	が	の	カ	残	い	が
		く	し	休	休	に	に	現	い	合	子	レ	さ	か	心
		病	急	休	休	に	に	在	休	の	ど	カ	さ	ら	動
		気	な	休	休	に	に	休	休	め	の	レ	さ	ら	配
		要	お	休	休	に	に	休	休	な	の	カ	さ	ら	だ
		が	な	休	休	に	に	休	休	い	の	カ	さ	ら	か
		あ	あ	休	休	に	に	休	休	か	の	カ	さ	ら	ら
		め	め	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
		る	る	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
		に	に	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
		か	か	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
		残	残	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
		ら	ら	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
		し	し	休	休	に	に	休	休	休	の	カ	さ	ら	ら
合計	13,047	70.5	74.1	38.5	39.7	51.7	25.6	28.2	11.4	7.0	11.4	18.2	13.4	15.3	16.1
<就業形態>															
正社員	11,864	70.4	74.1	39.8	41.0	52.4	26.3	27.4	11.6	6.9	11.4	18.2	13.9	15.9	16.7
非正社員・計	1,183	71.4	74.9	24.6	26.4	44.3	17.9	35.6	8.6	8.5	11.4	17.4	8.9	10.0	9.9
・嘱託社員	308	68.2	69.4	22.1	28.3	40.9	13.6	39.6	11.7	3.2	11.1	17.2	7.1	8.7	9.8
・契約社員	230	78.3	79.1	26.5	26.5	44.0	19.6	23.4	7.9	9.6	11.7	17.9	9.1	10.4	11.8
・パート・アルバイト	645	70.5	76.0	25.1	25.5	46.0	19.2	38.2	7.5	10.7	11.3	17.4	9.6	10.3	9.3

※「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。各項目での肯定割合は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

(3)属性等からみた年休を取り残す理由

年休を取り残す理由の肯定割合を年休取得率でみると、おおむね取得率が高くなるほど（すなわち、年休取り残しの比率が少ない者ほど）、「急な用事のために残しておく必要があるから」「病気のために残しておく必要があるから」をあげる割合が高くなる。一方、年休取得率が低くなるほど（すなわち、年休の取り残しの比率が高い者ほど）、おおむね「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「職場の周囲の人が取らないので年休が取りにくいから」「上司がいい顔をしないから」などの割合が高まる傾向にある。

週単位の実労働時間別でみると、労働時間が長くなるほど、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「職場の周囲の人が取らないので年休が取りにくいから」「上司がいい顔をしないから」などの割合が高くなる。一方、労働時間が短くなるほど「急な用事のために残しておく必要があるから」「病気のために残しておく必要があるから」「現在の休暇日数で十分だから」などの割合が高くなる。

上司自身の年休取得のタイプ別にみると、上司がほとんど年休を取らないタイプであるほど、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「仕事量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「職場の周囲の人が取らないので年休が取りにくいから」などの割合が高い。

また、上司の部下に対する年休取得奨励の積極度別にみると、その傾向はより顕著であり、部下に対する年休取得奨励が消極的な上司であるほど、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「職場の周囲の人が取らないので年休が取りにくいから」「勤務評価等への影響が心配だから」「上司がいい顔をしないから」「休むと仕事から取り残されるような気がするから」などの割合が高くなる。

勤め先の年休取得促進策の積極度別にみると、年休取得促進策に消極的であるほど、「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「職場の周囲の人が取らないので年休が取りにくいから」「勤務評価等への影響が心配だから」「上司がいい顔をしないから」「休むと仕事から取り残されるような気がするから」などの割合が高くなる。

以上を踏まえると、年休取得率が高い場合や、週単位の実労働時間が短い場合は、急な用事や病気のための備えとして、年休を取り残す傾向にある。一方、年休取得率が低い場合や、週単位の実労働時間が長い場合、仕事量や代替要員、職場の雰囲気などを理由に年休が取り残される傾向にあり、上司や勤め先が年休取得に消極的であれば、この傾向が顕著に出る（図表 3-5-9）。

図表3-5-9：年次有給休暇を取り残す理由の各項目の肯定割合（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n
		おく、病気があ	して、急な用事	ら、仕事でいる	か、休んでく	に、迷惑になる	く、職場の周	分、現在の休	な、休んでも	合、子どもの学	の、時配や友人	る、交通費や泊	から、休むよう	い、上司がい	が、勤務評価
合計	13,047	70.5	74.1	38.5	39.7	51.7	25.6	28.2	11.4	7.0	11.4	18.2	13.4	15.3	16.1
<年次取得率>															
0%	906	58.9	61.6	52.4	49.0	55.3	33.3	27.4	13.7	6.0	10.1	17.6	15.2	20.2	18.9
0%超～25%未満	1,551	61.6	65.3	51.8	51.3	62.0	31.5	25.5	13.7	5.2	11.7	18.7	17.6	18.2	18.2
25%～50%未満	2,834	68.7	72.9	41.9	41.9	53.6	27.2	30.3	13.1	6.8	11.4	19.6	14.7	15.0	15.8
50%～75%未満	2,638	74.6	77.4	33.1	38.2	49.6	22.7	31.1	11.3	7.7	12.1	18.2	12.4	13.8	15.5
75%～100%未満	1,461	80.6	84.8	25.5	31.1	42.1	15.4	30.2	9.0	6.7	11.0	16.5	9.8	11.0	13.4
100%以上	1,258	84.2	86.1	25.4	28.4	42.0	17.8	27.5	6.8	9.1	12.8	17.2	9.6	11.5	12.9
<週単位の実労働時間>															
40時間以下	3,580	75.2	79.2	23.8	30.2	44.9	21.6	33.1	11.0	7.5	11.4	18.2	9.7	12.4	12.9
41～49時間	3,699	72.2	75.6	40.5	41.5	53.6	25.5	26.4	11.0	5.6	10.7	17.7	14.3	15.1	17.6
50～59時間	1,827	62.5	64.7	58.5	51.4	59.2	31.6	24.7	11.4	6.3	10.6	17.2	17.0	18.9	18.6
60時間以上	568	56.9	59.5	63.9	56.8	62.4	31.7	17.4	10.9	8.8	10.4	18.0	15.7	25.3	22.4
<上司自身の年次取得のタイプ>															
A（上司は積極的に年休を取る）である	1,604	74.4	77.4	32.7	34.3	44.5	14.6	33.2	14.1	7.8	12.8	19.8	13.6	10.3	12.5
どちらかというA	4,111	73.8	77.8	35.1	36.1	46.3	16.8	31.2	10.9	7.2	11.6	18.5	11.7	8.9	11.5
どちらかというB	4,368	69.0	73.2	38.9	39.1	53.8	26.9	27.7	11.2	6.8	11.9	19.0	13.7	14.1	15.8
B（上司はほとんど年休を取らない）である	2,608	66.4	69.0	46.9	49.7	61.8	44.0	21.4	10.7	6.7	10.3	15.7	16.1	30.2	25.9
<上司の年次取得奨励の積極度>															
A（上司は部下の年次取得奨励に積極的）である	3,130	75.5	79.1	29.4	28.9	41.2	12.6	38.4	13.2	7.3	12.2	19.3	11.8	4.1	8.0
どちらかというA	6,224	72.6	76.6	37.6	38.9	50.5	21.4	29.4	11.3	7.5	11.8	18.6	13.0	8.6	12.7
どちらかというB	2,532	64.8	67.8	47.9	49.1	63.1	39.4	19.2	10.8	5.7	11.1	17.2	15.4	28.8	24.3
B（上司は部下の年次取得奨励に消極的）である	884	57.8	60.7	51.1	57.6	66.7	60.5	10.6	7.9	6.1	8.9	15.3	17.0	62.8	45.4
<勤め先の年次取得促進策の積極度>															
積極的	7,626	73.6	77.4	33.7	34.4	45.9	17.0	34.9	12.9	7.6	12.4	19.4	12.0	8.0	10.5
どちらともいえない	3,139	68.8	72.0	42.6	43.9	57.0	27.3	22.6	10.1	6.3	10.3	17.3	14.3	15.7	16.4
消極的	2,190	61.8	65.4	49.8	52.6	64.5	53.1	12.9	7.8	5.7	9.9	15.1	17.4	40.3	35.3

※1：「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。各項目での肯定割合は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

※2：年次取得率は、2018年1年間で使った年次取得日数を2018年度に新規付与された年次有給休暇日数で割って算出。

(4)病気休暇と年休を取り残す理由

①病気休暇と病気・けがの療養に使用した年休

年休を取り残す理由の上位に「病気のために残しておく必要があるから」がある。病気などの不測の事態に年休で対応するため、年休を使い切らず取っておくとの考え方である。休暇には、利用目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病気や慶弔行事など特定の理由が生じた場合に認められる特別休暇がある。調査では、特別休暇のうち病気休暇についても尋ねている。以下では、病気休暇の取得状況から年休の取り残す理由などをみる。病気休暇の取得条件等にもよるが、仮に不測の病気に対して病気休暇で対応できるなら、病気のために年次取得を控える必要性が低下するとも考えられるからである。

まず、病気休暇制度がある者の病気休暇の過去1年間の取得経験をみると、先述のとおり、20.0%に取得経験があった。取得経験「有」の割合を健康状態別にみると、「おおむね健康である」（18.6%）とする者よりも、「健康とはいえない（不定期に通院）」（30.2%）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（25.3%）の方が、その割合は高い（図表3-5-10）。

図表3-5-10：自分の病気のための特別休暇の2018年度1年間の利用状況（SA、単位＝％）【労働者調査】

	自分の病気のための特別休暇の利用状況			
	n	有	無	無回答
計	5,719	20.0	64.8	15.2
<健康状態>				
おおむね健康である	4,748	18.6	66.2	15.2
健康とはいえない（不定期に通院）	328	30.2	53.7	16.2
健康とはいえない（現在、定期的に通院）	609	25.3	60.3	14.4

※自分の病気のための特別休暇がある者を対象に集計。

次に、年休取得日数が1日以上ある者の年休の用途について病気・けがの療養に使用した日数（以下、「病気目的の年休取得」と略す）をみる。年休を取得した者で、病気目的の年休取得を「1日以上」した者（「病気目的年休1日以上取得者割合」という）は44.9%である。これを健康状態別にみると、「おおむね健康である」（41.2%）とする者よりも、「健康とはいえない（不定期に通院）」（59.9%）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（64.7%）とする者の方が、「1日以上取得者割合」が高い。病気目的の年休取得の日数（平均値）をみても、「おおむね健康である」（1.4日）とする者よりも、「健康とはいえない（不定期に通院）」（2.9日）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（4.0日）と高くなっている。

そこで、病気休暇の制度・利用経験別にみると、「病気休暇制度があり利用経験あり」とする者で、「病気目的年休1日以上取得者割合」が58.9%と過半数を占める。つまり、病気休暇があれば本来、年休を病気目的で利用しなくともよいように思えるが、実際には病気目的で年休を使いつつ、病気休暇も使っているようである。「病気休暇制度があり利用経験あり」とする者で病気目的の年休使用が「0日」だった者（すなわち、病気休暇を取得することで、病気目的の年休取得をしなかったと考えられる）は41.1%だった。一方、「病気休暇制度はあるが利用経験なし」とする者の「病気目的年休1日以上取得者割合」の割合は39.1%となっている。病気休暇制度があるため、本来、病気休暇を使用することもできるはずであるが、年休で病気に対応していたようである。

なお、労働者調査は、病気休暇の取得条件を聴いていない。また、健康状態は聴いているが、通院を要する疾患の軽症・重症のレベルや治療に要する期間に関して聴いているわけではない。そこで、健康状態を「おおむね健康」と「健康とはいえない」（「健康とはいえない（不定期に通院）」「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」の合計）に分けたうえで、健康状態、病気休暇の制度・利用経験別にみる。とくに「健康とはいえない」者には通院（会社を休む必要）がある蓋然性が高い。「健康とはいえない」者の「病気休暇制度があり利用経験あり」をみると、「病気目的年休1日以上取得者割合」は73.9%となっている。病気目的の年休使用が「0日」だった者（すなわち、病気休暇を取得することで、病気目的の年休取得をしなかった者）は26.1%だった。通院等の必要性が高い者ほど、病気休暇だけでなく、年休を使用している。一方、「病気休暇制度はあるが利用経験なし」とする者の「病気目的年休1日以上取得者割合」の割合は56.5%となっている。病気休暇制度があるため、本来、

病気休暇を使用することもできるはずであるが、半数は年休で対応していた⁹(図表 3-5-11)。

以上を踏まえると、とくに健康状態で健康とはいえない(通院を要する)者ほど、年次有給休暇を使用し、病気休暇も使用している者がいる。また、健康とはいえない者ほど、病気休暇のみ使用(病気目的の年休使用がない)が多いわけではなく、健康ではない者ほど年休と病気休暇双方を使っていることが示唆される。

図表3-5-11：年休の用途での病気・けがの療養に使用した利用件数(単位＝%)【労働者調査】

	n	0	1	4	6	1	(平均 日)	標準 偏差	取休 病 者 日 目 割 的 合 上 年
		日	日	日	日	日 以上			
合計	12,385	55.1	28.0	8.7	4.4	3.8	1.8	3.2	44.9
<健康状態>									
おおむね健康である	10,246	58.9	28.4	7.5	3.1	2.2	1.4	2.6	41.2
健康とはいえない(不定期に通院)	781	40.1	29.4	14.1	9.2	7.2	2.9	4.2	59.9
健康とはいえない(現在、定期的に通院)	1,303	35.4	24.2	14.4	11.6	14.5	4.0	5.4	64.7
<病気休暇の制度・利用経験>									
病気休暇制度があり利用経験あり	987	41.1	35.1	10.3	6.3	7.2	2.7	4.2	58.9
病気休暇制度があり利用経験なし	3,059	60.9	25.4	7.8	3.8	2.1	1.4	2.5	39.1
病気休暇制度がない・不明	7,417	54.3	28.3	9.0	4.4	4.0	1.8	3.3	45.7
<健康状態、病気休暇の制度・利用経験>									
おおむね健康									
病気休暇制度があり利用経験あり	760	45.5	36.7	9.3	4.1	4.3	2.0	3.2	54.5
病気休暇制度があり利用経験なし	2,593	64.0	25.3	6.7	2.9	1.1	1.1	2.1	36.0
病気休暇制度がない・不明	6,138	57.8	28.9	7.8	3.1	2.4	1.4	2.7	42.2
健康とはいえない									
病気休暇制度があり利用経験あり	222	26.1	29.3	14.0	14.0	16.7	4.8	6.0	73.9
病気休暇制度があり利用経験なし	448	43.5	25.2	14.1	9.4	7.8	2.8	3.9	56.5
病気休暇制度がない・不明	1,254	37.2	25.6	14.8	10.7	11.8	3.6	5.1	62.8

※年休取得日数が1日以上を対象に集計(無回答を除き集計)。「病気目的年休1日以上取得者割合」は「1～3日」「4～5日」「6～9日」「10日以上」の合計。

②年休を取り残す理由「病気のために残しておく必要があるから」

年休を取り残す理由の「病気のために残しておく必要があるから」の肯定割合(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計)について、健康状態別にみると、「おおむね健康である」(69.9%)とする者よりも、「健康とはいえない(不定期に通院)」(72.6%)、「健康とはいえない(現在、定期的に通院)」(74.2%)とする者の方が割合は高い。

病気になる可能性が高いほど、「病気のために残しておく必要があるから」を理由にあげる割合が高いようだ。病気休暇の有無別にみても、病気休暇の有無と肯定割合に差はみられない。病気休暇がある者について、病気休暇の賃金支給別にみても、肯定割合は、「有給(全額)」

⁹ 「健康とはいえない」者における「病気休暇制度はあるが利用経験なし」の「0日」には、治療を要する事象がなかった者が含まれることに留意されたい。調査では、通院等の治療で休みを要したかを聴いていない。また、先述のとおり、本調査では、病気休暇の取得条件を聴いてはいない。ただし、「病気休暇制度はあるが利用経験なし」で病気目的の年休を使用しているケースは、病気の治療期間があったことを意味する。病気休暇を使わなかったということは、年休と病気休暇との間で年休を優先する選択がなされたことになる。ただし、病気休暇の取得条件などの要因も関連することから、詳細はわからない。なお、本報告書では、第5章(時間単位年休取得制度の導入状況)において、特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度の調査結果をまとめているが、時間単位年休を優先的に利用している理由には、「特別休暇等は無給もしくは賃金一部支給であるため」「時間単位年休の申請のほうが自由で簡便だから」が上位の理由となっている。病気休暇が有給であることや取得のしやすさが病気休暇の取得に影響を与える可能性があることが示唆される。

で69.5%、「有給（一部）」では68.8%、「無給」は72.7%となっており、「無給」がやや高い程度である。病気休暇の利用経験別にみると、「無」（69.1%）に比べ、「有」（73.2%）の方が高い。

病気休暇の制度・利用経験別にみると、病気休暇の「病気休暇制度があり利用経験あり」とする者でもっとも肯定割合は高くなる。前述のとおり、病気休暇の利用経験者であっても、病気目的で年休を使用する者は多い。病気休暇の利用経験は、病歴があり、病気になる可能性も高いことも意味するため、「病気のために残しておく必要があるから」を理由にあげる割合が他よりも高くなると考えられる（図表3-5-12）。

以上を踏まえると、病気治療においては、年休を使用する者が中心であり、病気休暇制度がある場合も、健康ではないほど、年休と病気休暇双方を使っている。したがって、現状においては、病気休暇制度があることにより、年休を「病気のために残しておく必要があるから」との動機が低下することはないと考えられる。

図表3-5-12：年休を取り残す理由「病気のために残しておく必要があるから」（単位＝％）【労働者調査】

	n	そう思う	えど ば そ ら か と う い	え ど ち ら か と も 言	な え ど ち ら か と も 思 わ い	そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計	非 肯 定 ・ 計	
合計	13,047	43.6	26.9	11.5	4.5	11.0	2.6	70.5	15.5	
<健康状態>										
おおむね健康である	10,833	42.8	27.1	11.5	4.8	11.3	2.5	69.9	16.0	
健康とはいえない（不定期に通院）	799	45.1	27.5	12.5	3.1	9.1	2.6	72.6	12.3	
健康とはいえない（現在、定期的に通院）	1,355	49.2	25.0	10.3	3.3	9.6	2.6	74.2	12.9	
<自分の病気のための特別休暇の有無>										
不明	2,369	43.2	26.8	12.0	4.8	10.9	2.4	70.0	15.7	
ない	5,424	43.6	27.7	10.4	4.6	11.5	2.2	71.3	16.1	
ある	4,939	43.8	26.3	12.4	4.3	10.4	2.8	70.1	14.7	
<自分の病気のための特別休暇・賃金支給>										
有給（全額）	2,340	43.4	26.1	12.4	4.1	11.1	2.9	69.5	15.2	
有給（一部）	1,056	43.7	25.1	13.0	5.3	10.5	2.5	68.8	15.8	
無給	1,087	45.7	27.0	11.6	3.7	9.8	2.2	72.7	13.5	
<自分の病気のための特別休暇の利用経験>										
有	983	48.4	24.8	10.1	3.6	10.3	2.8	73.2	13.9	
無	3,240	41.8	27.3	13.1	4.6	10.9	2.3	69.1	15.5	
<健康状態、病気休暇の制度・利用経験>										
おおむね健康	病気休暇制度があり利用経験あり	763	48.1	24.5	10.4	4.3	10.4	2.4	72.6	14.7
	病気休暇制度があり利用経験なし	2,754	41.4	26.9	13.5	4.6	11.3	2.3	68.2	15.9
	病気休暇制度がない・不明	6,466	42.5	27.9	10.8	4.9	11.6	2.3	70.4	16.5
健康とはいえない	病気休暇制度があり利用経験あり	216	49.5	25.9	8.8	0.9	10.2	4.6	75.5	11.1
	病気休暇制度があり利用経験なし	470	44.9	30.0	10.6	4.3	7.9	2.3	74.9	12.1
	病気休暇制度がない・不明	1,294	48.1	25.0	11.4	3.5	10.2	1.8	73.2	13.7

※「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していますか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。「肯定・計」は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

6. 長期休暇の取得状況

6-1. 長期休暇の取得状況と取得希望

労働者調査では2018年度の連続2週間程度の長期休暇取得状況及び、長期休暇を取得しなかった者（連続2週間程度の長期休暇取得状況で、「取得しなかった」者）を対象に連続2

週間程度の長期休暇の取得希望(複数回答)を尋ねている。これをまとめたものが図表 3-6-1 である。

それによれば、連続 2 週間程度の長期休暇取得状況について、「取得した」とする者は、3.0%にすぎない。ほとんどの人が取得していないことになる。長期休暇を取得しなかった者の取得希望においては、「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」が 48.4%と半数弱でもっとも高く、次いで、「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない」(17.6%)、「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」(12.6%)となっている。「そもそも取得したいとは思わない」は 35.7%だった。「取得希望」(「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない」のいずれかを回答した者)は 62.8%となっている。

以下では、連続 2 週間程度の長期休暇を「取得した」が 3%とわずかであることから、おもに連続 2 週間程度の長期休暇の取得希望を中心に、各種の属性等との関係を見る。

長期休暇の取得希望を従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」の割合が高くなる。一方、おおむね従業員規模が小さくなるほど、「そもそも取得したいとは思わない」「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない」の割合が高い。

就業形態別にみると、非正社員に比べ正社員の方が「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」の割合が高い。一方、正社員に比べ非正社員の方が「そもそも取得したいとは思わない」「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない」の割合が高い。

性別にみると、「取得希望」の割合にほとんど差はみられない。

年齢別にみると、年齢が低くなるほど、「取得希望」の割合が高くなる。また、年齢が低くなるほど、「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」の割合が高い。

週単位の実労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、「取得希望」の割合が高くなる。また、労働時間が長くなるほど、「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」の割合が高い。労働時間が短いほど、「そもそも取得したいとは思わない」「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」の割合が高い。

年休保有日数別にみると、保有日数が多くなるほど、「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」「そもそも取得したいとは思わない」の割合が高い。なお、「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」の割合は、19 日以下の層(「0 日」「1~9 日」「10~19 日」)で 3 割弱と高くなっている。

年収別にみると、年収が低いほど、「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない」「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」の割合が高い。

図表3-6-1：連続2週間程度の長期休暇の取得状況、取得希望（単位＝％）【労働者調査】

	①連続2週間程度の長期休暇取得状況 (SA)				②連続2週間程度の長期休暇の取得希望 (MA)						
	n	取得しなかった	取得した	無回答	n	数が足りない	取得したいと思うが、仕事都合がつかない	取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない	取得したいと思わない	無回答	取得希望
合計	15,297	93.7	3.0	3.3	14,330	12.6	48.4	17.6	35.7	1.5	62.8
<従業員規模>											
99人以下	9,397	93.8	2.9	3.3	8,815	12.0	45.6	18.3	37.7	1.6	60.7
100～299人	3,757	93.6	3.0	3.4	3,517	13.3	52.2	17.9	32.7	1.3	66.0
300～999人	1,417	94.1	3.0	2.9	1,334	14.6	53.6	14.2	32.8	0.9	66.3
1,000人以上	614	91.9	5.4	2.8	564	12.4	56.9	13.1	29.3	1.1	69.7
<就業形態>											
正社員	13,716	94.0	2.9	3.1	12,892	12.3	50.1	17.0	35.0	1.4	63.6
非正社員・計	1,581	91.0	3.7	5.3	1,438	15.6	33.1	23.3	42.1	1.9	56.0
・嘱託社員	355	93.0	3.4	3.7	330	7.9	41.2	17.6	43.0	1.5	55.5
・契約社員	303	92.4	3.0	4.6	280	21.4	30.7	21.8	38.9	2.5	58.6
・パート・アルバイト	923	89.7	4.1	6.2	828	16.8	30.7	26.1	42.9	1.8	55.3
<性>											
男性	7,750	93.9	3.3	2.8	7,275	8.7	49.3	17.2	36.8	1.4	61.8
女性	7,500	93.5	2.7	3.8	7,011	16.7	47.5	17.9	34.6	1.5	63.9
<年齢>											
20歳代以下	2,143	91.4	3.5	5.1	1,959	23.7	48.0	16.4	30.1	1.5	68.4
30歳代	3,840	93.9	3.2	2.9	3,604	14.0	50.9	17.1	34.4	1.3	64.3
40歳代	4,890	94.9	2.7	2.4	4,640	11.1	49.3	18.6	35.8	1.5	62.8
50歳代	3,194	94.1	2.7	3.2	3,006	8.0	47.9	17.7	37.6	1.4	61.0
60歳以上	1,186	91.2	3.5	5.2	1,082	7.4	38.7	16.8	45.3	1.8	53.0
<週単位の実労働時間>											
40時間以下	4,411	92.9	3.3	3.7	4,099	14.7	41.0	17.2	40.7	1.8	57.5
41～49時間	4,215	94.3	2.7	3.0	3,974	12.3	52.3	17.1	34.0	1.2	64.7
50～59時間	2,004	94.3	3.2	2.5	1,889	9.7	55.1	19.6	31.2	1.5	67.2
60時間以上	641	95.0	1.6	3.4	609	9.0	59.1	19.0	26.1	1.6	72.2
<年休保有日数>											
0日	506	86.4	1.8	11.9	437	29.5	36.6	15.8	29.1	4.1	66.8
1～9日	333	93.1	3.9	3.0	310	25.5	40.6	22.3	30.6	1.9	67.4
10～19日	2,833	94.8	3.5	1.7	2,685	29.9	41.7	19.3	33.6	1.1	65.3
20～39日	5,224	95.6	3.0	1.4	4,992	9.3	49.8	18.1	36.6	1.3	62.0
40日以上	4,043	95.8	3.0	1.2	3,874	3.3	53.5	15.3	37.8	1.0	61.2
<年収>											
200万円未満	1,628	89.1	3.4	7.4	1,451	21.0	34.0	24.9	37.6	2.1	60.3
200～300万円未満	3,380	93.6	2.8	3.6	3,165	17.6	44.7	20.4	35.4	1.6	63.0
300～400万円未満	4,097	93.7	3.3	3.0	3,837	13.3	49.6	19.1	33.9	1.3	64.8
400～500万円未満	2,745	95.6	2.4	2.0	2,623	9.5	54.4	15.8	33.2	1.4	65.4
500～700万円未満	2,353	95.1	3.2	1.7	2,238	5.9	53.3	12.2	38.5	1.1	60.5
700万円以上	786	94.4	3.6	2.0	742	3.0	50.5	8.0	43.8	1.2	55.0

※②連続2週間程度の長期休暇の取得希望は、①連続2週間程度の長期休暇取得状況で、「取得しなかった」者を対象に集計。「取得希望」は、「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない」のいずれかを回答した者を集計。

6-2. 長期休暇取得のために必要なこと

労働者調査では、「連続2週間程度の長期休暇を取得するために必要なこと」（複数回答）を尋ねている。それによれば、「休暇中のサポート体制の整備（代替要員の確保等）」が49.7%と最も高く、次いで、「長期休暇を取りやすくするような職場の雰囲気改善」（42.4%）、「収入の増加」（34.0%）、「経営トップが長期休暇取得促進に積極的であること」（33.3%）、「長期休暇を取得可能とするような特別休暇の拡充」（30.2%）、「年次有給休暇の計画的な付与制度の導入」（28.7%）などとなっている（図表3-6-2）。

図表3-6-2：連続2週間程度の長期休暇を取得するために必要なこと（単位＝％、MA）【労働者調査】

	n	付与制度の導入	年次有給休暇の計画的な	等）休暇等の拡充（病欠休暇特別	不慮の事態に備えた特別	るような特別な休暇の拡充	長期休暇を取得可能とす	等）整備（代替要員の確保の	休暇中のサポート体制の	仕事量の見直し	改善のような職場の雰囲気	長期休暇を取りやすい	ルマイナスにならない	長期休暇で人事考課等が	と得進に積極的であるこ	経営トップが長期休暇取	教育職に対する意識改革	働者への啓発	長期休暇を取得しない労	収入の増加	その他	無回答
合計	15,297	28.7	25.6	30.2	49.7	26.6	42.4	24.6	33.3	19.2	15.5	34.0	3.6	6.5								
<就業形態>																						
正社員	13,716	29.1	25.2	30.5	50.4	27.6	43.0	25.3	34.0	19.6	15.9	34.2	3.6	6.2								
非正社員・計	1,581	24.5	29.3	27.3	43.5	18.0	37.7	18.8	27.1	15.3	11.4	31.9	3.4	8.9								
・嘱託社員	355	26.2	24.5	28.5	50.7	20.3	38.3	19.4	29.3	18.3	12.7	25.1	4.8	7.6								
・契約社員	303	24.8	33.3	30.7	42.9	18.5	40.9	22.1	30.7	18.2	12.2	36.6	3.3	7.3								
・パート・アルバイト	923	23.8	29.9	25.8	41.0	17.0	36.4	17.6	25.0	13.2	10.6	32.9	2.9	9.9								

7. 休暇・休日の日数の満足度

労働者調査では、休日・休暇の日数の満足度を尋ねている（以下、図表-3-7-1 参照）。

それによれば、「満足・計」（「満足している」「まあ満足」の合計）は **56.5%**であり、「不満・計」（「不満」「少し不満」の合計）の **23.0%**を大きく上回っている。

「満足・計」の割合を性別にみると、男性が **55.2%**、女性が **58.2%**でほとんど差はみられない。

就業形態別にみると、正社員が **55.0%**、非正社員が **69.7%**で、非正社員の方が満足度は高い。非正社員のなかでは、パート・アルバイトの「満足・計」が **74.2%**ともっとも高い。

「満足・計」の割合を年休取得日数別にみると、おおむね年休取得日数が多いほど満足度が高い（年休取得率別にみても、おおむね同様の傾向）。

年休取得の目標設定別にみると、「満足・計」の割合は、「何らの目標も設定していない」（**49.0%**）でもっとも低い。目標設定の内容をみると、「満足・計」の割合は、取得日数（**57.5%**）→取得率（**59.0%**）→取得率及び取得日数双方（**65.6%**）の順に高くなっている。

年休の計画的付与制度の導入状況別にみると、「導入されている」とする者の方が「導入されていない」者よりも、「満足・計」の割合が高い。企業調査の計画的に付与する年休の1人当たりの日数を、労働者調査の当該設問に接続して集計し、計画的に付与する年休の1人当たりの日数別に「満足・計」の割合をみると、いずれの付与日数でも6割前後でおおむね高く、付与日数によって大きな差はみられない（ただし、付与日数「7～8日」が **71.0%**で他に比べて高い）。

半日単位・時間単位年休取得制度の適用別に「満足・計」の割合をみると、「半日単位年休取得制度あり・時間単位年休取得制度適用者」で **61.4%**、「半日単位年休取得制度のみあり」で **57.7%**、「時間単位年休取得制度適用者（半日単位年休取得制度なし）」は **55.2%**、「いずれの制度もない・わからない」では **50.7%**となっており、半日単位年休取得制度があり、時間単位年休適用されている者で、「満足・計」の割合がもっとも高い。時間単位年休の取得経

験別にみると、取得経験によって、「満足・計」の割合に大きな差はみられない。

上司の年休取得奨励の積極度別にみると、部下の年休取得に積極的な上司であるほど、「満足・計」の割合が高い。同様に、勤務先の年休取得促進策の積極度別をみると、促進策に積極的であるほど「満足・計」の割合は高くなっている（図表-3-7-1）。

図表3-7-1：休日・休暇の日数の満足度（SA、単位＝％）【労働者調査】

		n	い 満 足 し て	ま あ 満 足	い も ど ち え ら な と	少 し 不 満	不 満	無 回 答	満 足 ・ 計	不 満 ・ 計
合計		15,297	20.8	35.7	18.9	15.6	7.4	1.6	56.5	23.0
個人 属性	<性>									
	男性	7,750	19.0	36.2	20.6	15.2	7.4	1.7	55.2	22.6
	女性	7,500	22.8	35.4	17.0	15.9	7.4	1.5	58.2	23.3
	<就業形態>									
	正社員	13,716	19.6	35.4	19.3	16.2	7.9	1.6	55.0	24.1
年休 取得 関係	非正社員・計	1,581	31.2	38.5	15.4	9.7	3.3	1.8	69.7	13.0
	・嘱託社員	355	23.9	38.6	18.6	13.8	3.7	1.4	62.5	17.5
	・契約社員	303	22.4	42.2	15.8	10.6	6.6	2.3	64.6	17.2
	・パート・アルバイト	923	36.9	37.3	14.1	7.8	2.1	1.8	74.2	9.9
企業 調査	<年休取得日数>									
	0日	1,864	18.1	30.5	21.8	15.2	12.6	1.8	48.6	27.8
	1～5日	4,542	19.0	34.1	20.5	16.8	7.7	1.9	53.2	24.5
	6～10日	4,363	21.0	37.9	17.5	15.5	6.7	1.4	58.9	22.2
	11～15日	1,968	24.4	37.8	16.9	14.8	5.2	0.9	62.2	20.1
	16日以上	1,665	23.5	38.6	16.5	13.9	5.9	1.6	62.1	19.8
	<年休取得率>									
	0%	988	16.6	29.1	24.2	15.9	12.4	1.7	45.7	28.3
	0%超～25%未満	1,611	16.6	33.6	21.7	18.6	7.8	1.7	50.2	26.4
	25%～50%未満	2,959	20.8	37.1	18.2	16.1	6.0	1.8	57.9	22.1
50%～75%未満	2,852	22.7	37.6	17.7	15.2	5.7	1.1	60.3	20.9	
75%～100%未満	1,670	23.7	38.5	15.7	14.2	6.6	1.3	62.2	20.8	
100%以上	2,091	23.3	36.3	16.6	15.1	7.4	1.4	59.5	22.5	
企業 調査	<年休取得の目標設定>									
	年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	1,885	27.5	38.1	17.9	10.6	3.9	2.0	65.6	14.5
	年休取得率の目標のみを設定している	846	24.2	34.8	19.3	12.8	6.7	2.2	59.0	19.5
	年休取得日数の目標のみを設定している	6,373	20.3	37.2	18.4	16.3	6.3	1.5	57.5	22.6
	何らの目標も設定していない	3,267	16.7	32.3	18.7	18.6	12.4	1.4	49.0	31.0
	わからない	2,657	20.5	35.3	20.8	15.0	6.8	1.6	55.8	21.8
	<計画的付与制度の導入状況>									
	導入されている	5,077	22.7	37.1	18.0	14.1	6.4	1.6	59.8	20.5
	導入されていない	3,744	20.1	34.0	17.8	17.1	9.3	1.7	54.1	26.4
	わからない	6,125	19.9	35.9	20.1	15.9	7.0	1.3	55.8	22.9
企業 調査	<計画的に付与する年休の1人当たりの日数>									
	1～2日	771	21.0	37.0	18.5	15.6	7.0	0.9	58.0	22.6
	3～4日	902	20.8	38.0	17.2	15.7	6.8	1.4	58.9	22.5
	5～6日	3,630	20.6	36.1	18.7	15.3	7.7	1.6	56.7	23.0
	7～8日	231	22.1	48.9	13.0	10.0	4.3	1.7	71.0	14.3
	9～10日	236	25.8	31.8	19.5	15.3	5.9	1.7	57.6	21.2
	11日以上	328	25.0	35.4	18.3	14.6	5.5	1.2	60.4	20.1
	<半日単位・時間単位年休取得制度の適用>									
	半日単位年休取得制度あり・時間単位年休取得制度適用者	2,900	22.6	38.8	16.4	14.3	6.2	1.7	61.4	20.5
	半日単位年休取得制度のみあり	7,759	21.6	36.1	18.4	15.6	7.1	1.3	57.7	22.7
時間単位年休取得制度適用者（半日単位年休取得制度なし）	446	20.0	35.2	20.9	13.9	7.6	2.5	55.2	21.5	
いずれの制度もない・わからない	3,829	18.1	32.6	21.5	16.8	9.0	1.9	50.7	25.8	
企業 調査	<時間単位年休の取得経験>									
	取得したことがある	1,935	22.8	39.3	15.9	14.3	5.9	1.8	62.1	20.2
	取得したことがない	1,326	21.7	37.1	17.8	14.9	6.6	1.9	58.8	21.5
	<上司の年休取得奨励の積極度>									
	A（上司は部下の年休取得奨励に積極的）である	3,922	34.6	35.7	13.5	10.7	4.5	0.9	70.3	15.2
	どちらかというA	7,259	18.8	39.7	19.8	14.8	5.2	1.7	58.5	20.0
	どちらかというB	2,800	11.2	32.1	23.5	21.8	10.0	1.4	43.3	31.8
	B（上司は部下の年休取得奨励に消極的）である	957	8.4	19.1	19.0	22.9	28.2	2.4	27.5	51.1
	<勤め先の年休取得促進策の積極度>									
	積極的	9,170	26.5	39.1	16.7	12.2	4.0	1.6	65.6	16.2
どちらともいえない	3,567	14.1	34.8	23.0	18.1	8.3	1.7	48.9	26.4	
消極的	2,433	9.2	24.9	20.8	24.4	19.2	1.5	34.1	43.6	

※「満足・計」は、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満・計」は、「少し不満」「不満」の合計。表側の「計画的に付与する年休の1人当たりの日数」は、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。

第4章 年次有給休暇の年5日の取得義務化

1. 年次有給休暇の年5日の取得義務化

1-1. 年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度

(1) 年次有給休暇の年5日の取得義務化の理解度・認知度

第196回通常国会において、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立したことにより、労働基準法が改正され、2019年4月から、全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられた。使用者は、時季指定に当たっては、労働者の意見を聴取しなければならない、また、できる限り労働者の希望に沿った取得時季になるよう、聴取した意見を尊重するよう努めなければならない、とされている（なお、既に5日以上年次有給休暇を請求・取得している労働者に対しては、使用者による時季指定をする必要はなく、また、することもできない）。

調査では、企業調査、労働者調査それぞれにおいて、年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度について尋ねている。これを企業調査、労働者調査でまとめたものが図表4-1-1である。

企業調査では、年次有給休暇の年5日の取得義務化についての理解度を尋ねている。それによれば、「内容を十分に理解している」が64.4%ともっとも割合が高く、次いで、「ある程度理解している」(31.1%)となっている。「聞いたことがある」(3.1%)、「知らない」(0.6%)はわずかである。「理解している・計」（「内容を十分に理解している」「ある程度理解している」の合計）は、95.5%に及ぶ。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「内容を十分に理解している」の割合が高くなり、従業員規模が小さくなるほど、「ある程度理解している」の割合が高くなる。業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、「内容を十分に理解している」の割合は、「金融業、保険業」「情報通信業」「教育、学習支援業」「不動産、物品賃貸業」などで高い（図表4-1-1①）。

一方、労働者調査では、年次有給休暇の年5日の取得義務化について知っているかを尋ねている。それによれば、「内容を含め知っている」が54.9%ともっとも割合が高く、次いで、「聞いたことがある」(29.5%)、「知らない」(14.3%)となっている。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど「内容を含め知っている」の割合が高くなり、従業員規模が小さくなるほど、「聞いたことがある」「知らない」の割合が高くなる。業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、「内容を含め知っている」の割合は、「金融業、保険業」「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」などで高い（図表4-1-1②）。

図表4-1-1：年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度（SA、単位＝％）【企業調査・労働者調査】

	①企業調査 (年5日の取得義務化を理解しているか)						②労働者調査 (年5日の取得義務化を知っているか)				
	n	理内 解答 して十 い分 るに	しあ てる いる 程度 理解	あ聞 る いた こと が	知 ら な い	無 回 答	n	知内 つ容 を い含 める	あ聞 る いた こと が	知 ら な い	無 回 答
合計	5,738	64.4	31.1	3.1	0.6	0.8	15,297	54.9	29.5	14.3	1.3
<従業員規模>											
99人以下	3,759	58.5	35.9	4.0	0.8	0.9	9,397	49.9	32.3	16.3	1.4
100～299人	1,368	72.4	24.7	1.8	0.4	0.7	3,757	60.3	26.5	12.1	1.1
300～999人	411	81.0	17.5	0.7	0.2	0.5	1,417	66.9	23.2	9.2	0.6
1000人以上	170	88.2	10.6	1.2	-	-	614	72.6	17.9	9.1	0.3
<業種>											
鉱業、採石業、砂利採取業	8	62.5	37.5	-	-	-	31	58.1	19.4	19.4	3.2
建設業	511	61.1	33.1	3.9	0.2	1.8	1,488	55.7	29.6	13.5	1.2
製造業	1,262	67.4	29.2	2.3	0.5	0.6	3,542	56.2	29.6	13.2	0.9
電気・ガス・水道・熱供給業	44	65.9	29.5	-	2.3	2.3	213	52.1	27.2	18.8	1.9
情報通信業	154	72.7	22.7	2.6	1.9	-	419	63.2	24.8	11.2	0.7
運輸業、郵便業	362	58.3	35.9	3.9	0.6	1.4	864	52.1	31.4	13.9	2.7
卸売業、小売業	897	67.6	29.5	2.3	0.4	0.1	1,916	57.5	29.1	12.8	0.6
金融業、保険業	40	80.0	17.5	-	2.5	-	136	66.2	19.9	14.0	-
不動産、物品賃貸業	61	70.5	26.2	3.3	-	-	119	60.5	23.5	15.1	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	120	62.5	34.2	2.5	-	0.8	381	52.5	31.5	15.0	1.0
宿泊業、飲食サービス業	231	63.2	31.2	4.3	0.4	0.9	496	54.0	27.8	16.1	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	121	62.8	27.3	6.6	1.7	1.7	253	45.5	34.8	18.2	1.6
教育、学習支援業	106	71.7	25.5	0.9	1.9	-	266	58.3	22.6	17.7	1.5
医療、福祉	1,058	57.8	36.4	4.4	0.5	0.9	2,828	50.8	30.4	17.2	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	-	25.0	25.0	50.0	-	10	60.0	30.0	10.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	624	67.0	28.8	2.4	1.0	0.8	1,861	56.0	29.8	13.1	1.2
その他	99	63.6	31.3	4.0	-	1.0	378	52.1	32.0	14.3	1.6

(2) 個人属性等からみた年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度

次に、労働者調査の年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度について、個人属性等からみたものが図表4-1-2である。

労働者調査の年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度について、就業形態別にみると、「内容を含め知っている」とする割合は、正社員で56.3%、非正社員では42.6%となっており、正社員の方が高い。その一方で、「知らない」とする割合は、正社員で13.4%、非正社員では22.2%となっており、非正社員の方が高い。

年休保有日数別にみると、おおむね年休保有日数が多い者ほど、「内容を含め知っている」とする割合が高く、おおむね年休保有日数が少ない者ほど、「知らない」とする割合が高い。

年休取得の目標設定別にみると、「内容を含め知っている」とする割合は、「年休取得日数の目標のみを設定している」で65.6%ともっとも高い。次いで、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定」(58.1%)、「年休取得率の目標のみを設定している」(54.6%)となっており、「何らの目標も設定していない」(50.1%)、「わからない」(33.3%)などとなっている。

企業調査の年5日付与の義務化の理解度を、労働者調査の当該設問に接続して集計すると、企業の理解度が高いほど、「内容を含め知っている」とする割合がおおむね高くなる。一方、企業の理解度が低いほど、「知らない」とする割合が高い。

図表4-1-2：年次有給休暇の年5日の取得義務化の認知度（SA、単位＝％）【労働者調査】

	労働者調査 (年5日の取得義務化を知っているか)				
	n	いめ る知 つを て含	と聞 が い あた るこ	知 ら な い	無 回 答
合計	15,297	54.9	29.5	14.3	1.3
<就業形態>					
正社員	13,716	56.3	29.1	13.4	1.2
非正社員・計	1,581	42.6	33.5	22.2	1.7
・嘱託社員	355	60.3	23.9	13.2	2.5
・契約社員	303	43.6	37.0	18.2	1.3
・パート・アルバイト	923	35.5	36.0	27.0	1.5
<年休保有日数>					
0日	506	47.4	31.2	20.6	0.8
1～9日	333	36.0	35.7	24.9	3.3
10～19日	2,833	51.7	31.0	16.5	0.8
20～39日	5,224	57.1	29.3	12.8	0.7
40日以上	4,043	65.7	24.4	9.4	0.5
<年休取得の目標設定>					
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	1,885	58.1	28.3	12.1	1.4
年休取得率の目標のみを設定している	846	54.6	26.5	16.0	3.0
年休取得日数の目標のみを設定している	6,373	65.6	25.2	8.3	1.0
何らの目標も設定していない	3,267	50.1	30.8	18.2	0.8
わからない	2,657	33.3	40.3	25.0	1.4
<年5日付与の義務化の理解度>					
内容を十分に理解している	9,594	61.5	26.0	11.6	1.0
ある程度理解している	4,415	44.8	36.0	17.7	1.6
聞いたことがある	401	23.9	44.9	29.4	1.7
知らない	78	29.5	30.8	39.7	0.0

※表側の「年5日付与の義務化の理解度」は、企業調査の回答結果を、労働者調査の当該設問に接続して集計。

1-2. 使用者から時季指定する際の意見聴取の方法と労働者の意見の尊重度

(1) 使用者から時季指定する際の意見聴取の方法と労働者の意見の尊重度

企業調査では、「使用者からの時季指定の際、希望時季について意見を聴くこととされていますが、どのような方法で意見を聴いていますか」（複数回答）と尋ねている（図表 4-1-3）。また、希望時季の意見聴取をしたことがある企業（意見聴取の方法として「口頭」「メール」「社内イントラネット」「その他の方法」のいずれかを選択した企業）に対して、「聴いた意見は、その後、時季指定に当たって尊重しましたか」と尋ねている（図表 4-1-4）。

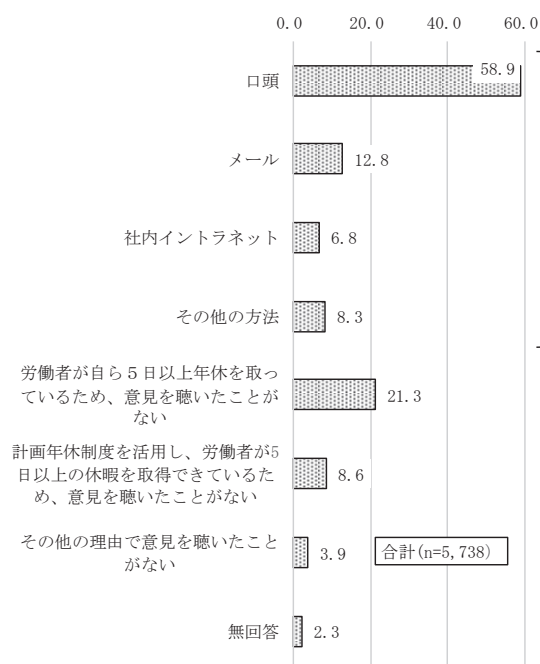
意見聴取の具体的な方法（複数回答）としては、「口頭」が 58.9%、「メール」が 12.8%、「社内イントラネット」が 6.8%となっており、「その他の方法」¹⁰が 8.3%となっている。「労働者が自ら 5 日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない」は 21.3%、「計画年休制度を活用し、労働者が 5 日以上の休暇を取得できているため、意見を聴いたことない」

¹⁰ 「その他の方法」の記述内容を要約すると、以下のとおり。「勤怠システム」「勤怠管理のクラウドサービス」「社内チャットツール」「希望日を電子データで提出」「変形労働のシフト作成時に一緒に計画」「カレンダー記入方式」「年間計画表を回覧し、希望日を記入」「年度初めに 5 日分の希望日リストを提出」「下半期のカレンダーに希望日を記載」「付与日数を書面を対象者に通知した上で取得計画書を提出」「全員が取得済のため」「5 日以上とらない人に口頭で何う」「付与 6 ヶ月経過後、未取得者は取得計画表を提出」「半年で 3 日/人以上、年休を取得できるよう、各職場で調整」「社内回覧文書」「社内報・ミーティング」「月末に社内取得するよう掲示」「上司との面談」「管理監督者と従業員間での調整」「組合との協議の中で意見聴取」「労使協議労働組合に意見を集約、労使協議会において意見を聴取」など。

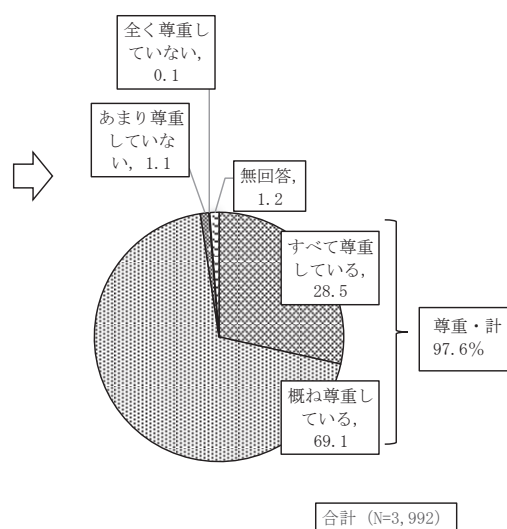
が 8.6%、「その他の理由で意見を聴いたことがない」¹¹が 3.9%となっている（図表 4-1-3）。

「口頭」「メール」「社内イントラネット」「その他の方法」のいずれかを選択した企業（全体の 69.5%（=3,992/5,738*100））に対する聴取した意見の尊重度については、「尊重・計」（「すべて尊重している」（28.5%）と「概ね尊重している」（69.1%）の合計）の割合は 97.6%とほとんどである（図表 4-1-4）。

図表4-1-3：使用者から時季指定する際の意見聴取方法（MA、単位=%）【企業調査】



図表4-1-4：聴いた意見について、その後の時季指定に当たっての尊重度（SA、単位=%）【企業調査】



※希望時季の意見聴取の方法として、「口頭」「メール」「社内イントラネット」「その他の方法」のいずれかを選択した企業（労働者の意見を聴いている企業）を対象に集計。

(2) 企業属性等からみた時季指定の聴取方法

使用者からの時季指定する際の希望時季についての意見聴取の具体的な方法を企業属性等からみたものが図表 4-1-5 である。

¹¹ 「その他の理由で意見を聴いたことがない」の記述内容を要約すると、「現時点で時季指定が必要となる対象者が出ていない」など、調査時点で、全社付与日前であることをあげている企業がみられた。それ以外としては、「制度の導入が完了していない」「2ヵ月に1回以上の取得を促している」「全員が期日内で5日以上以上の休暇を取れそうのため」「基本的に自主的な取得としている」「一斉付与を採用」「祝日を有給休暇取得推奨日としている」「営業カレンダー作成時に、付与日を決定し配布。長年、祝日のある週の土曜日が付与日となると社員が承知」「取得不可の時季を決めているので、それ以外はいつでも取得できる」「取得が少ない者には、好きな日に休んでもらえるよう、声掛けの予定」「客先（取引先）休暇に合わせるため」など。

図表4-1-5：使用者からの時季指定の際の希望時季について意見聴取方法（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	口頭	メール	社内イントラネット	その他の方法	聴いたことがない 労働者が自ら5日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない	聴いてきたことがない 労働者が5日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない	計画的に付与する年休の活用し、労働者が5日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない	その他の理由で意見を聴いたことがない	無回答
合計	5,738	58.9	12.8	6.8	8.3	21.3	8.6	3.9	2.3	
<従業員規模>										
99人以下	3,759	58.5	9.7	4.3	7.7	22.7	8.8	4.1	2.5	
100～299人	1,368	59.0	15.7	9.4	9.4	19.2	8.2	3.5	2.1	
300～999人	411	63.5	22.6	14.8	8.8	18.0	7.1	2.2	1.2	
1000人以上	170	60.6	32.4	20.6	12.4	16.5	8.8	4.1	1.2	
<業種>										
鉱業、採石業、砂利採取業	8	62.5	-	12.5	-	25.0	-	-	-	
建設業	511	59.7	12.3	8.0	7.0	17.8	9.2	3.5	2.7	
製造業	1,262	54.0	9.5	4.4	10.1	23.8	11.8	4.2	2.3	
電気・ガス・水道・熱供給業	44	45.5	6.8	9.1	9.1	22.7	9.1	9.1	2.3	
情報通信業	154	48.1	35.7	15.6	2.6	26.0	7.8	3.2	1.3	
運輸業、郵便業	362	73.2	7.2	2.8	5.8	16.0	5.8	2.8	3.6	
卸売業、小売業	897	53.1	15.2	8.0	8.0	21.1	11.0	5.5	1.9	
金融業、保険業	40	42.5	15.0	15.0	7.5	32.5	5.0	-	2.5	
不動産、物品賃貸業	61	55.7	16.4	14.8	14.8	14.8	6.6	4.9	-	
学術研究、専門・技術サービス業	120	56.7	24.2	12.5	4.2	23.3	13.3	3.3	-	
宿泊業、飲食サービス業	231	73.6	19.0	10.8	7.4	10.0	5.2	4.3	2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	121	65.3	8.3	6.6	3.3	21.5	5.0	4.1	3.3	
教育、学習支援業	106	54.7	12.3	12.3	4.7	24.5	10.4	1.9	2.8	
医療、福祉	1,058	64.6	8.3	3.7	9.0	24.1	4.6	3.0	2.5	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	50.0	-	-	-	25.0	-	-	25.0	
サービス業（他に分類されないもの）	624	61.2	16.3	9.0	9.1	18.9	7.9	3.2	1.6	
その他	99	44.4	19.2	6.1	14.1	28.3	7.1	5.1	5.1	
<平均年休取得率>										
25%以下	1,316	66.2	10.0	4.9	7.6	12.8	7.1	5.5	2.4	
25～50%未満	1,981	62.7	12.4	6.6	8.4	18.4	7.7	3.8	2.2	
50～75%未満	1,525	52.7	15.0	8.9	9.9	27.5	9.6	3.0	1.7	
75～100%未満	583	49.2	16.0	7.2	7.0	32.8	11.5	1.7	1.4	
ほぼ100%	91	54.9	8.8	4.4	7.7	31.9	13.2	3.3	2.2	
<年休の計画的付与制度の導入状況>										
導入されている	2,455	61.8	13.8	7.5	10.1	11.9	15.9	2.0	1.1	
導入されていない	3,188	56.8	11.8	6.3	7.0	29.0	3.0	5.3	2.7	
<年休の計画的付与制度の内容（MA）>										
事業場全体の休業による一斉付与方式	923	51.9	13.7	7.0	10.0	10.6	23.7	3.1	1.4	
班・グループ別などの交代制付与方式	197	71.1	14.2	8.6	9.6	12.7	11.7	2.5	-	
年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式	1,487	67.6	15.3	7.9	10.3	12.6	11.8	1.3	0.5	
<計画的に付与する年休の1人当たりの日数>										
1～2日	290	67.2	14.5	6.9	7.9	19.7	9.0	1.7	0.3	
3～4日	352	60.2	13.1	6.5	10.2	13.1	13.1	3.1	0.9	
5～6日	1,410	61.6	13.8	8.0	10.5	9.4	18.2	1.9	0.7	
7～8日	93	66.7	18.3	8.6	11.8	9.7	18.3	1.1	1.1	
9～10日	96	58.3	12.5	4.2	5.2	13.5	18.8	-	3.1	
11日以上	119	63.0	11.8	8.4	11.8	12.6	16.8	1.7	0.8	

具体的な意見聴取方法を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「メール」「社内イントラネット」の割合が高くなっている。一方、意見を聴いたことがないとする企業について、従業員規模が小さくなるほど、「労働者が自ら5日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない」の割合がやや高くなっている。「計画的に付与する年休の活用し、労働者が5日以上の休暇を取得できているため、意見を聴いたことがない」の割合はいずれの従業員規模も8%前後ある。

平均年休取得率別にみると、取得率が高くなるほど、「労働者が自ら5日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない」の割合が高い。また、取得率が高くなるほど、「計画年休制度を活用し、労働者が5日以上 of 休暇を取得できているため、意見を聴いたことがない」の割合もやや高くなる傾向にある。

年休の計画的付与制度の導入状況別にみると、「導入されている」とする企業では、「計画年休制度を活用し、労働者が5日以上 of 休暇を取得できているため、意見を聴いたことがない」が15.9%となっている。計画的付与制度を導入している企業でも、「口頭」(61.8%)、「メール」(13.8%)、「社内イントラネット」(7.5%)など意見聴取をしている企業は多い。

計画的付与制度導入企業について、年休の計画的付与制度の内容別にみると、「事業場全体の休業による一斉付与方式」で「計画年休制度を活用し、労働者が5日以上 of 休暇を取得できているため、意見を聴いたことがない」の割合がもっとも高い。

計画的に付与する年休の1人当たりの日数別にみると、付与日数が多いほど、「計画年休制度を活用し、労働者が5日以上 of 休暇を取得できているため、意見を聴いたことがない」の割合がやや高くなっている。

(3) 企業属性等からみた労働者の意見の尊重度

企業属性等からみた労働者の意見の尊重度をまとめたものが図表4-1-6である。

図表4-1-6：聴いた意見について、その後の時季指定に当たっての尊重度（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	て す い べ て 尊 重 し て い る	概 ね 尊 重 し て い る	て あ ま り 尊 重 し て い な い	全 く 尊 重 し て い な い	無 回 答	尊 重 ・ 計
合計	3,992	28.5	69.1	1.1	0.1	1.2	97.6
<従業員規模>							
99人以下	2,539	30.5	66.8	1.4	0.1	1.2	97.3
100～299人	985	24.9	72.9	0.8	0.1	1.3	97.8
300～999人	320	25.9	72.8	0.3	-	0.9	98.7
1000人以上	129	23.3	76.0	-	-	0.8	99.3
<業種>							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	50.0	-	-	-	100.0
建設業	364	25.5	70.9	2.2	-	1.4	96.4
製造業	810	29.5	67.9	1.4	-	1.2	97.4
電気・ガス・水道・熱供給業	27	33.3	59.3	3.7	-	3.7	92.6
情報通信業	100	48.0	52.0	-	-	-	100.0
運輸業、郵便業	280	26.4	72.5	0.4	-	0.7	98.9
卸売業、小売業	594	31.5	66.2	1.0	-	1.3	97.7
金融業、保険業	25	24.0	76.0	-	-	-	100.0
不動産、物品賃貸業	47	34.0	63.8	2.1	-	-	97.8
学術研究、専門・技術サービス業	82	39.0	59.8	-	-	1.2	98.8
宿泊業、飲食サービス業	190	19.5	78.4	0.5	0.5	1.1	97.9
生活関連サービス業、娯楽業	85	17.6	78.8	2.4	-	1.2	96.4
教育、学習支援業	71	23.9	73.2	1.4	-	1.4	97.1
医療、福祉	764	25.4	72.5	0.4	0.1	1.6	97.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	462	31.8	65.4	1.9	0.2	0.6	97.2
その他	58	27.6	70.7	-	-	1.7	98.3

※使用者からの時季指定の際の希望時季について労働者の意見を聴いている企業（意見を聴く方法として「口頭」「メール」「社内イントラネット」「その他の方法」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。「尊重・計」は、「すべて尊重している」「概ね尊重している」の合計。

これを従業員規模別にみると、「尊重・計」（「すべて尊重している」「概ね尊重している」の合計）の割合は、いずれも 100%弱であり、ほとんどの企業が時期指定にあたって労働者の意見を尊重している。そこで、「すべて尊重している」と「概ね尊重している」の割合に着目すると、従業員規模が小さくなるほど「すべて尊重している」の割合が高くなる一方で、規模が大きくなるほど、「概ね尊重している」の割合が高くなる傾向にある。

業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、いずれの業種も、「尊重・計」の割合が 9割以上あることに違いはない。そこで、「すべて尊重している」の割合に着目すると、「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「建設業」「運輸業、郵便業」などで他の業種に比べて低くなっている。

2. 年次有給休暇の年 5 日の取得義務化に対する評価

2-1. 年次有給休暇の年 5 日の取得義務化に対する評価（年休取得関係）

(1) 年次有給休暇の年 5 日の取得義務化に対する評価

調査では、企業調査、労働者調査双方に「年次有給休暇の年 5 日の取得義務化について、どのように感じているか」¹²について尋ねている。図表 4-2-1 は、認識のうち、年 5 日付与による影響に対する認識をまとめている。

まず、企業調査で、「今まで年次有給休暇を取得できていなかった従業員も取得できるようになった」については、「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合は 77.1%となっている。一方、労働者調査でこれに対応する、「今まで年次有給休暇を取得できていなかったが、取得できるようになった」については、「肯定・計」の割合は、48.3%となっている。

企業調査で、「以前から積極的に年次有給休暇を取得する従業員が多かったため、あまり変わらない」については、「肯定・計」の割合は 30.0%となっている。一方、労働者調査で対応する「以前から積極的に年次有給休暇を取得していたため、あまり変わらない」については、「肯定・計」の割合は、35.1%となっている。

企業調査で、「従業員の休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦勞している」については、「肯定・計」の割合は 41.0%となっている。一方、労働者調査で対応する「職場のメンバーの休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦勞している」については、「肯定・計」の割合は、23.0%となっている。

¹² 年次有給休暇の年 5 日の取得義務化に対する評価の設問は、企業向け・労働者向けに、設問の記述を変えていることに留意。企業調査では、雇用している労働者全般に対する年 5 日の取得義務化への評価を回答しているのに対して、労働者調査では、回答者本人の年 5 日の取得義務化への評価を回答している。そのため、両設問は単純に比較できない。

図表4-2-1：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝％）
【企業調査・労働者調査】

		n	そう 思う	思 い ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	言 ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ ない	思 い ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ ない	い そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計	非 肯 定 ・ 計
A	企業調査	5,738	46.5	30.6	13.6	2.0	4.8	2.5	77.1	6.8
	労働者調査	15,297	23.3	25.0	28.1	5.4	15.5	2.7	48.3	20.9
B	企業調査	5,738	12.6	17.4	33.9	15.3	18.0	2.8	30.0	33.3
	労働者調査	15,297	17.7	17.4	29.0	11.0	22.3	2.6	35.1	33.3
C	企業調査	5,738	17.8	23.2	32.7	10.0	13.5	2.7	41.0	23.5
	労働者調査	15,297	7.8	15.2	34.3	15.6	24.5	2.5	23.0	40.1

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

(2)企業属性等からみた年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価

企業調査について、年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価を企業属性等からみたものが、図表4-2-2である。

それによれば、「今まで年次有給休暇を取得できていなかった従業員も取得できるようになった」の「肯定・計」の割合について、従業員規模別にみると、いずれの従業員規模も7～8割程度となっている。「肯定・計」の割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、いずれの業種もおおむね7～8割程度と高い。平均年休取得率別にみると、取得率が低いほど、「肯定・計」の割合が高くなる傾向にある。

「以前から積極的に年次有給休暇を取得する従業員が多かったため、あまり変わらない」の「肯定・計」の割合について、従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほどその割合は高くなる。従業員規模が大きくなるほど、年休の年5日の取得義務化により、取得で変化があったと感じていることが示唆される。「肯定・計」の割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「情報通信業」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」「製造業」となっている。平均年休取得率別にみると、おおむね取得率が高いほど、「肯定・計」の割合が高くなる傾向にある。

「従業員の休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦労している」の「肯定・計」の割合について、従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほどその割合は高くなる。「肯定・計」の割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっている。平均年休取得率別にみると、おおむね取得率が低いほど、「肯定・計」の割合が高くなる傾向にある。

図表4-2-2：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのよう感じているか（SA、単位＝％）【企業調査】

n	①今まで年次有給休暇を取得できていなかった従業員も取得できるようになった				②以前から積極的に年次有給休暇を取得する従業員が多かったため、あまり変わらない				③従業員の休暇取得日が揃ったことで、人手不足となり苦勞している																	
	そう思う	まあ思う	どちらかともいえない	無回答	肯定・計	そう思う	まあ思う	どちらかともいえない	無回答	肯定・計	そう思う	まあ思う	どちらかともいえない	無回答	肯定・計											
合計	46.5	30.6	13.6	2.0	4.8	2.5	77.1	6.8	12.6	17.4	33.9	15.3	18.0	2.8	30.0	33.3	17.8	23.2	32.7	10.0	13.5	2.7	41.0	23.5		
99人以下	45.8	29.2	14.7	2.2	5.2	2.9	75.0	7.4	14.0	18.0	33.9	13.0	17.9	3.2	32.0	30.9	18.1	23.0	32.1	9.6	14.1	3.1	41.1	23.7		
100～299人	48.6	32.7	11.7	1.5	3.6	1.9	81.3	5.1	10.1	17.9	33.7	18.6	17.5	2.2	28.0	36.1	17.3	21.9	35.5	10.7	12.6	2.0	39.2	23.3		
300～999人	47.7	34.5	10.0	1.9	4.6	1.2	82.2	6.5	10.7	12.7	34.3	21.7	19.0	1.7	23.4	40.7	17.3	27.5	29.2	11.7	12.7	1.7	44.8	24.4		
1000人以上	45.9	34.7	14.7	1.2	2.9	0.6	80.6	4.1	5.3	11.2	36.5	24.7	20.6	1.8	16.5	45.3	16.5	28.8	32.4	9.4	11.2	1.8	45.3	20.6		
<業種>																										
8	62.5	12.5	25.0	-	-	-	75.0	0.0	12.5	-	50.0	12.5	25.0	-	12.5	37.5	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	
飲食業、採石業、砂利採取業	511	42.7	32.5	15.5	2.0	5.5	75.2	7.5	8.4	9.6	39.1	17.4	23.3	2.2	18.0	40.7	12.7	20.2	41.5	11.4	12.3	2.0	32.9	23.7		
建設業	1,262	48.9	30.4	13.0	1.9	3.9	79.3	5.8	15.7	22.0	33.3	14.0	13.0	2.0	37.7	27.0	10.7	19.7	39.7	11.6	16.4	1.9	30.4	28.0		
製造業	44	47.7	34.1	9.1	-	6.8	81.8	6.8	11.4	15.9	29.5	20.5	15.9	6.8	27.3	36.4	4.5	20.5	22.7	20.5	27.3	4.5	25.0	47.8		
電気・ガス・水道・熱供給業	164	32.5	37.0	16.2	1.3	11.0	69.5	12.3	18.2	32.5	26.6	11.7	9.7	1.3	50.7	21.4	3.9	5.8	34.4	17.5	36.4	1.9	9.7	53.9		
情報通信業	362	42.5	29.3	18.5	2.5	4.7	71.8	7.2	9.1	13.8	38.4	12.7	22.4	3.6	22.9	35.1	26.5	26.5	29.0	6.4	8.6	3.0	53.0	15.0		
運輸業、郵便業	897	51.3	29.7	10.0	2.1	4.2	81.0	6.3	10.3	14.5	31.8	19.5	21.6	2.3	24.8	41.1	14.4	22.9	32.2	11.0	16.8	2.7	37.3	27.8		
卸売業、小売業	40	50.0	37.5	7.5	5.0	-	87.5	5.0	12.5	17.5	40.0	20.0	10.0	-	30.0	30.0	5.0	7.5	27.5	30.0	30.0	-	12.5	60.0		
金融業、保険業	61	47.5	27.9	14.8	-	8.2	75.4	8.2	9.8	9.8	31.1	24.6	23.0	1.6	19.6	47.6	14.8	16.4	34.4	13.1	19.7	1.6	31.2	32.8		
不動産、物品賃貸業	120	50.0	31.7	13.3	0.8	2.5	81.7	3.3	17.5	25.0	27.5	9.2	18.3	2.5	42.5	27.5	8.3	15.0	39.2	17.5	17.5	2.5	23.3	35.0		
学術研究、専門・技術サービス業	231	53.2	26.0	12.6	2.2	3.9	79.2	6.1	5.2	3.9	31.6	19.9	36.4	3.0	9.1	56.3	31.2	35.5	20.8	5.2	4.3	3.0	66.7	9.5		
宿泊業、飲食サービス業	121	42.1	28.1	16.5	1.7	8.3	70.2	10.0	10.7	10.7	38.8	18.2	16.5	5.0	21.4	34.7	29.8	21.5	24.0	9.1	9.9	5.8	51.3	19.0		
生活関連サービス業、娯楽業	106	53.8	28.3	8.5	1.9	3.8	82.1	5.7	22.6	20.8	24.5	11.3	16.0	4.7	43.4	27.3	11.3	25.5	34.9	7.5	17.9	2.8	36.8	25.4		
教育、学習支援業	1,068	41.8	32.3	15.6	2.2	4.9	74.1	7.1	13.6	19.5	37.3	13.0	13.3	3.2	33.1	26.3	29.0	30.4	26.1	4.9	6.2	3.3	59.4	11.1		
医療、福祉	4	25.0	50.0	-	-	25.0	75.0	25.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	75.0	0.0		
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	624	49.5	28.2	13.3	2.1	4.3	77.7	6.4	11.7	16.8	31.9	16.0	19.9	3.7	28.5	35.9	19.2	24.0	30.0	10.7	12.8	3.2	43.2	23.5		
サービス業（他に分類されないもの）	99	37.4	34.3	14.1	2.0	7.1	71.7	9.1	18.2	28.3	25.3	8.1	15.2	5.1	46.5	23.3	13.1	18.2	33.3	13.1	17.2	5.1	31.3	30.3		
その他																										
<平均年休取得率>																										
25%以下	1,316	53.2	27.4	11.7	1.4	4.3	80.6	5.7	3.8	7.4	31.6	18.9	35.2	3.0	11.2	54.1	26.3	26.0	29.6	6.7	9.0	2.5	52.3	15.7		
25～50%未満	1,981	48.4	32.2	12.6	1.8	3.1	80.6	4.9	7.1	14.7	38.6	18.2	18.8	2.5	21.8	37.0	17.1	25.8	33.9	9.8	11.3	2.2	42.9	21.1		
50～75%未満	1,525	41.8	33.6	14.0	2.6	5.6	75.4	8.2	16.5	27.6	32.5	13.2	7.9	2.4	44.1	21.1	13.4	20.1	35.3	12.3	16.3	2.5	33.5	28.6		
75～100%未満	583	38.6	27.6	18.2	2.4	9.4	66.2	11.8	37.7	24.7	26.4	5.5	3.9	1.7	62.4	9.4	12.2	16.8	28.8	14.6	24.2	3.4	29.0	38.8		
ほぼ100%	91	44.0	15.4	18.7	-	11.0	59.4	11.0	41.8	15.4	22.0	3.3	11.0	6.6	57.2	14.3	22.0	17.6	28.6	4.4	17.6	9.9	39.6	22.0		

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえはそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえはそう思わない」「そう思わない」の合計。

(3)個人属性等からみた年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価

労働者調査について、年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価を個人属性等からみたものが、図表4-2-3、図表4-2-4である。

図表4-2-3：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	A. 今まで年次有給休暇を取得できていなかったが、取得できるようになった							B. 以前から積極的に年次有給休暇を取得していたため、あまり変わらない						
		そう思う	思いどえらばそうと	言えらばそうと	どえらばそうと	いそいな	いそいな	無回答	肯定・計	そう思う	思いどえらばそうと	言えらばそうと	どえらばそうと	いそいな	いそいな
合計	15,297	23.3	25.0	28.1	5.4	15.5	2.7	48.3	17.7	17.4	29.0	11.0	22.3	2.6	35.1
<性>															
男性	7,750	24.5	26.0	26.7	5.3	15.5	2.0	50.5	13.7	15.0	30.9	12.1	26.1	2.2	28.7
女性	7,500	21.9	24.0	29.6	5.6	15.5	3.4	45.9	22.0	19.8	26.9	9.9	18.3	3.0	41.8
<就業形態>															
正社員	13,716	23.3	25.3	28.0	5.5	15.5	2.4	48.6	17.2	17.1	29.1	11.2	22.9	2.5	34.3
非正社員・計	1,581	23.1	22.3	29.6	4.9	15.1	4.9	45.4	22.8	19.4	28.3	8.9	16.8	3.9	42.2
・嘱託社員	355	26.8	23.7	23.9	4.5	17.2	3.9	50.5	22.3	19.7	27.0	11.5	16.3	3.1	42.0
・契約社員	303	20.8	22.1	31.7	5.0	17.2	3.3	42.9	23.8	17.2	30.0	7.3	19.5	2.3	41.0
・パート・アルバイト	923	22.5	21.9	31.1	5.1	13.7	5.7	44.4	22.6	20.0	28.3	8.3	16.0	4.7	42.6
<年休取得日数>															
0日	1,864	31.2	23.5	25.8	3.0	13.8	2.7	54.7	4.7	6.2	32.5	10.1	43.3	3.1	10.9
1～5日	4,542	29.5	30.0	23.8	4.2	10.7	1.7	59.5	6.7	10.1	30.1	16.6	34.4	2.0	16.8
6～10日	4,363	20.1	25.7	30.2	6.9	15.4	1.8	45.8	18.8	22.7	31.0	10.6	15.3	1.6	41.4
11～15日	1,968	16.5	21.5	31.1	7.4	20.8	2.6	38.0	33.4	28.0	24.8	5.7	6.5	1.5	61.5
16日以上	1,665	15.6	18.3	31.4	5.8	26.6	2.3	33.9	44.3	24.9	18.9	5.1	5.3	1.6	69.1
<年休取得率>															
0%	988	36.8	24.4	21.4	2.2	13.8	1.4	61.2	4.7	4.5	27.8	10.3	51.0	1.7	9.2
0%超～25%未満	1,611	32.0	30.7	20.2	4.1	11.9	1.1	62.7	4.0	6.6	27.9	16.4	43.6	1.5	10.6
25%～50%未満	2,959	25.0	29.9	26.4	5.7	11.9	1.2	54.9	9.4	15.6	32.4	16.9	24.4	1.3	25.0
50%～75%未満	2,852	20.1	24.3	30.9	6.9	16.4	1.5	44.4	19.6	26.8	30.3	10.3	11.8	1.2	46.4
75%～100%未満	1,670	14.4	21.3	31.9	7.3	22.6	2.5	35.7	37.3	27.8	20.5	5.5	7.0	1.9	65.1
100%以上	2,091	19.2	20.9	29.9	5.5	22.1	2.4	40.1	40.2	21.8	22.3	5.4	8.9	1.4	62.0

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

それによれば、「今まで年次有給休暇を取得できていなかったが、取得できるようになった」の「肯定・計」の割合について、性別にみると、男性で50.5%、女性では45.9%となっており、男性の方がやや高い。就業形態別にみると、「肯定・計」の割合は、正社員で48.6%、非正社員では45.4%となっており、ほとんど差はみられない。年休取得日数別にみると、取得日数が少ないほど、「肯定・計」の割合は高い。同様に、年休取得率でも、おおむね取得率が低いほど、「肯定・計」の割合は高い。

「以前から積極的に年次有給休暇を取得していたため、あまり変わらない」の「肯定・計」の割合について、性別にみると、男性で28.7%、女性では41.8%となっており、女性の方が割合は高い。就業形態別にみると、「肯定・計」の割合は、正社員で34.3%、非正社員では42.2%となっており、非正社員の方が高い。年休取得日数別にみると、取得日数が多いほど、「肯定・計」の割合は高くなっている。同様に、年休取得率でも、おおむね取得率が高いほど、「肯定・計」の割合は高い（図表4-2-3）。以上を踏まえると、年休5日の取得義務化によって、とくに男性・正社員や、年休取得日数が少ない層で、取得改善がなされたことが示唆される。

図表4-2-4：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝％）
【労働者調査】

	n	C. 職場のメンバーの休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦勞している							肯定・計	非肯定・計
		そう思う	思いど うえら ばるか うと	言ど えら ない も	思いど わえら ない か うと	い そ う 思 わ な	無 回 答			
合計	15,297	7.8	15.2	34.3	15.6	24.5	2.5	23.0	40.1	
<性>										
男性	7,750	9.9	16.9	35.5	14.4	21.3	2.0	26.8	35.7	
女性	7,500	5.7	13.4	33.1	16.9	28.0	3.0	19.1	44.9	
<就業形態>										
正社員	13,716	8.1	15.3	34.1	15.7	24.5	2.3	23.4	40.2	
非正社員・計	1,581	5.1	14.5	36.6	14.5	24.9	4.4	19.6	39.4	
・嘱託社員	355	7.3	14.1	32.4	16.3	26.2	3.7	21.4	42.5	
・契約社員	303	3.6	12.5	35.3	16.8	28.4	3.3	16.1	45.2	
・パート・アルバイト	923	4.8	15.4	38.6	13.0	23.2	5.1	20.2	36.2	
<従業員規模>										
99人以下	9,397	7.9	15.3	35.8	14.7	23.4	2.9	23.2	38.1	
100～299人	3,757	7.9	15.7	32.4	16.1	25.9	2.1	23.6	42.0	
300～999人	1,417	8.0	14.6	30.6	18.7	26.7	1.3	22.6	45.4	
1000人以上	614	6.0	11.9	30.6	20.2	30.0	1.3	17.9	50.2	
<業種>										
鉱業、採石業、砂利採取業	31	3.2	3.2	48.4	-	35.5	9.7	6.4	35.5	
建設業	1,488	3.4	11.0	37.4	17.3	28.1	2.8	14.4	45.4	
製造業	3,542	5.4	13.1	34.8	17.6	27.2	1.9	18.5	44.8	
電気・ガス・水道・熱供給業	213	8.9	10.3	39.0	13.1	24.9	3.8	19.2	38.0	
情報通信業	419	4.1	8.1	30.5	19.3	36.5	1.4	12.2	55.8	
運輸業、郵便業	864	9.6	16.2	33.8	12.8	24.1	3.5	25.8	36.9	
卸売業、小売業	1,916	7.2	13.0	32.8	19.5	25.8	1.7	20.2	45.3	
金融業、保険業	136	1.5	8.1	25.0	31.6	31.6	2.2	9.6	63.2	
不動産、物品賃貸業	119	4.2	8.4	39.5	13.4	31.9	2.5	12.6	45.3	
学術研究、専門・技術サービス業	381	7.3	12.3	34.1	18.1	25.2	2.9	19.6	43.3	
宿泊業、飲食サービス業	496	12.9	22.8	35.7	10.5	15.1	3.0	35.7	25.6	
生活関連サービス業、娯楽業	253	9.9	17.0	32.0	19.8	19.4	2.0	26.9	39.2	
教育、学習支援業	266	7.1	16.9	33.5	13.9	25.6	3.0	24.0	39.5	
医療、福祉	2,828	12.9	21.0	34.5	11.7	16.7	3.2	33.9	28.4	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	-	-	50.0	20.0	30.0	-	0.0	50.0	
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	8.5	17.8	32.8	13.3	25.2	2.3	26.3	38.5	
その他	378	6.1	11.4	36.0	14.6	29.1	2.9	17.5	43.7	
<職種>										
管理職	2,464	14.9	21.1	32.8	12.1	16.8	2.2	36.0	28.9	
総務・人事・教育	2,611	5.8	12.8	32.4	18.4	29.1	1.5	18.6	47.5	
企画・広報・編集	227	4.0	10.6	32.2	19.8	31.7	1.8	14.6	51.5	
経理・財務	1,474	5.4	12.1	32.6	18.5	29.0	2.4	17.5	47.5	
一般事務・受付・秘書	2,285	3.9	10.7	34.5	17.3	30.9	2.8	14.6	48.2	
営業・販売	1,162	7.8	15.5	32.4	17.2	25.2	1.8	23.3	42.4	
接客サービス	548	11.3	20.3	36.5	10.9	17.2	3.8	31.6	28.1	
調査分析・特許法務などの事務系専門職	47	10.6	8.5	27.7	10.6	40.4	2.1	19.1	51.0	
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	569	4.2	7.7	33.4	21.1	32.3	1.2	11.9	53.4	
医療・教育関係の専門職	1,024	10.9	21.8	35.6	11.1	16.7	3.8	32.7	27.8	
現場管理・監督	396	8.6	18.4	36.9	16.2	17.9	2.0	27.0	34.1	
製造・生産現場の作業	1,007	6.2	15.3	39.3	13.8	23.6	1.8	21.5	37.4	
建設・土木作業	158	5.1	12.0	50.6	12.0	15.8	4.4	17.1	27.8	
輸送・運転・警備・清掃	437	9.6	18.8	37.8	10.3	19.5	4.1	28.4	29.8	
その他	609	6.1	14.3	36.9	14.8	23.2	4.8	20.4	38.0	

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

「職場のメンバーの休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦勞している」の設問では、「肯定・計」（23.0%）、「どちらとも言えない」（34.3%）、「非肯定・計」（40.1%）で、人手不足を感じている層は2割程度と少数派である。「肯定・計」の割合について、性別にみると、男性で26.8%、女性では19.1%となっており、男性の方が高い。就業形態別にみると、

「肯定・計」の割合は、正社員で23.4%、非正社員では19.6%となっており、正社員の方がやや高い。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、わずかではあるが「肯定・計」の割合が高くなる。「肯定・計」の割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」となっている。「肯定・計」の割合を職種別にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い職種は、「管理職」「医療・教育関係の専門職」「接客サービス」「輸送・運転・警備・清掃」だった（図表4-2-4）。

2-2. 年5日の取得義務化に伴い会社が所定休日や特別休暇を減らしたか

労働者調査では、年次有給休暇の年5日の取得義務化に対する評価において、「年5日の取得義務化に伴い、会社が所定休日や特別休暇を減らしたため、休日や休暇の総数は増えていない」かどうかについても尋ねており、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の「肯定・計」の割合は、10.7%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても、「肯定・計」の割合は1割程度存在する。業種別にみても、いずれの業種も、「肯定・計」の割合は1割前後存在する（図表4-2-5）。

図表4-2-5：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝%）
【労働者調査】

	n	D. 年5日の取得義務化に伴い、会社が所定休日や特別休暇を減らしたため、休日や休暇の総数は増えていない						肯定・計
		そう思う	思いど うえち ばら そか うと	言ど えち なら いと も	思いど わえち なばら いそか うと	いそ う 思 わ な	無 回 答	
合計	15,297	5.5	5.2	26.2	13.0	47.0	3.0	10.7
<従業員規模>								
99人以下	9,397	5.6	5.0	28.0	12.9	45.1	3.4	10.6
100～299人	3,757	5.0	5.8	23.5	13.5	49.7	2.5	10.8
300～999人	1,417	6.6	5.1	23.4	12.9	50.2	1.8	11.7
1000人以上	614	4.9	4.7	21.7	11.6	55.5	1.6	9.6
<業種>								
鉱業、採石業、砂利採取業	31	6.5	6.5	29.0	3.2	45.2	9.7	13.0
建設業	1,488	6.3	5.8	27.6	14.0	43.4	2.9	12.1
製造業	3,542	6.0	5.1	24.7	14.5	47.3	2.5	11.1
電気・ガス・水道・熱供給業	213	6.6	7.5	28.2	13.1	40.8	3.8	14.1
情報通信業	419	6.0	4.1	20.5	12.2	55.8	1.4	10.1
運輸業、郵便業	864	4.1	3.9	31.4	12.4	44.4	3.8	8.0
卸売業、小売業	1,916	6.7	4.5	22.3	14.3	50.4	1.7	11.2
金融業、保険業	136	5.1	3.7	13.2	16.2	60.3	1.5	8.8
不動産、物品賃貸業	119	0.8	8.4	21.8	10.9	53.8	4.2	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	381	7.3	5.2	22.6	12.9	49.1	2.9	12.5
宿泊業、飲食サービス業	496	5.2	7.1	30.8	10.9	42.3	3.6	12.3
生活関連サービス業、娯楽業	253	2.0	2.8	24.5	13.4	54.5	2.8	4.8
教育、学習支援業	266	4.5	4.1	28.6	13.2	46.6	3.0	8.6
医療、福祉	2,828	4.5	5.6	28.1	11.8	45.8	4.2	10.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	10.0	-	30.0	20.0	40.0	-	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	4.8	5.6	27.1	11.9	47.6	3.0	10.4
その他	378	7.7	5.6	29.9	11.1	42.3	3.4	13.3

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

2-3. 年次有給休暇の年5日取得義務化と時間単位年休の関係についての認識

2008年の改正労働基準法（2010年4月1日施行）により、労使協定を締結すれば、年5日を限度として、時間単位で年次有給休暇を与えることが可能となっているが、この時間単位年休の取得分は、義務化された年5日から控除されない（すなわち、時間単位年休の取得分は、年5日にはカウントされない）ことになっている。調査では、企業調査、労働者調査双方で、年次有給休暇の「取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である」と思うかどうか尋ねている。

それによれば、「取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である」かどうかについて、企業調査では、「どちらとも言えない」が44.7%でもっとも割合が高く、「非肯定・計（＝不便とは思わない）」が29.7%である一方で、「肯定・計（＝不便と思う）」の割合は20.8%となっている。

労働者調査でも、「どちらとも言えない」が53.1%でもっとも割合が高く、「非該当・計（＝不便とは思わない）」が30.5%である一方で、「肯定・計（＝不便と思う）」の割合は12.6%となっている。企業、労働者いずれも、「どちらとも言えない」がもっとも割合が高く、次いで、「非肯定・計（＝不便とは思わない）」の割合が高い（図表4-2-6（参考として、従業員規模別、業種別の集計も記載））。

図表4-2-6：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝％）
【企業調査・労働者調査】

	企業調査								労働者調査											
	n	E. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である							肯定・計	非肯定・計	n	E. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である							肯定・計	非肯定・計
		そう思う	どちらかという	どちらとも言えない	どちらかともいえない	どちらかともいえない	そう思わない	無回答				そう思う	どちらかという	どちらとも言えない	どちらかともいえない	どちらかともいえない	そう思わない	無回答		
合計	5,738	11.7	9.1	44.7	5.2	24.5	4.8	20.8	29.7	15,297	6.1	6.5	53.1	6.5	24.0	3.7	12.6	30.5		
<従業員規模>																				
99人以下	3,759	12.4	9.2	45.6	5.1	22.3	5.3	21.6	27.4	9,397	5.9	6.3	54.7	6.1	22.8	4.1	12.2	28.9		
100～299人	1,368	10.2	9.4	43.2	4.9	28.5	3.9	19.6	33.4	3,757	6.1	6.5	51.5	7.1	25.6	3.2	12.6	32.7		
300～999人	411	12.4	8.0	40.6	6.1	29.7	3.2	20.4	35.8	1,417	6.6	7.0	50.1	7.5	26.5	2.3	13.6	34.0		
1000人以上	170	9.4	5.9	47.1	5.9	27.6	4.1	15.3	33.5	614	6.7	9.1	44.0	7.5	30.6	2.1	15.8	38.1		
<業種>																				
鉱業、採石業、砂利採取業	8	-	-	37.5	-	50.0	12.5	0.0	50.0	31	6.5	-	61.3	-	22.6	9.7	6.5	22.6		
建設業	511	10.6	8.6	47.2	6.1	24.3	3.3	19.2	30.4	1,488	7.1	6.0	53.3	7.3	22.8	3.6	13.1	30.1		
製造業	1,262	9.8	8.6	43.8	5.6	27.4	4.8	18.4	33.0	3,542	6.1	6.0	52.2	6.9	25.8	3.0	12.1	32.7		
電気・ガス・水道・熱供給業	44	11.4	9.1	34.1	6.8	31.8	6.8	20.5	38.6	213	8.0	5.6	54.9	7.0	19.7	4.7	13.6	26.7		
情報通信業	154	16.9	7.8	40.3	5.2	27.3	2.6	24.7	32.5	419	8.4	6.9	46.8	9.5	26.7	1.7	15.3	36.2		
運輸業、郵便業	362	11.3	9.4	47.2	3.9	23.5	4.7	20.7	27.4	864	4.7	5.2	56.5	5.4	23.6	4.5	9.9	29.0		
卸売業、小売業	897	12.4	7.9	42.6	6.2	26.4	4.5	20.3	32.6	1,916	4.9	7.3	52.5	6.8	26.0	2.6	12.2	32.8		
金融業、保険業	40	12.5	12.5	47.5	7.5	20.0	-	25.0	27.5	136	2.2	3.7	46.3	11.0	33.8	2.9	5.9	44.8		
不動産、物品賃貸業	61	11.5	8.2	39.3	4.9	34.4	1.6	19.7	39.3	119	10.1	6.7	41.2	5.0	32.8	4.2	16.8	37.8		
学術研究、専門・技術サービス業	120	10.8	14.2	43.3	5.0	23.3	3.3	25.0	28.3	381	8.1	9.7	50.9	4.5	23.6	3.1	17.8	28.1		
宿泊業、飲食サービス業	231	8.7	8.7	50.2	4.8	22.5	5.2	17.4	27.3	496	5.0	7.3	50.8	7.3	24.8	4.8	12.3	32.1		
生活関連サービス業、娯楽業	121	6.6	9.9	52.9	3.3	20.7	6.6	16.5	24.0	253	4.3	4.3	53.4	6.7	27.7	3.6	8.6	34.4		
教育、学習支援業	106	12.3	11.3	46.2	0.9	22.6	6.6	23.6	23.5	266	6.0	8.3	51.5	7.1	24.1	3.0	14.3	31.2		
医療、福祉	1,058	15.0	10.0	43.8	5.0	20.7	5.5	25.0	25.7	2,828	6.5	8.0	53.9	6.0	20.8	4.9	14.5	26.8		
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	-	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	0.0	10	-	10.0	40.0	20.0	30.0	-	10.0	50.0		
サービス業（他に分類されないもの）	624	12.5	9.1	46.2	5.1	22.1	5.0	21.6	27.2	1,861	5.4	5.4	55.9	5.2	23.8	4.2	10.8	29.0		
その他	99	9.1	10.1	44.4	2.0	26.3	8.1	19.2	28.3	378	8.2	6.1	54.5	7.7	20.4	3.2	14.3	28.1		

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

企業調査で、「取得が義務化された年 5 日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である」かどうかの認識について、時間単位年休取得制度の導入状況等から見たものが、図表 4-2-7 である。

図表4-2-7：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝％）
【企業調査】

		企業調査								
		n	E. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である						肯定・計	非肯定・計
			そう思う	思いどえら う 思 う そ か う と	言どえ ち な ら い と も	思いど え ら な い そ か う と	いそ う 思 わ な い	無 回 答		
合計		5,738	11.7	9.1	44.7	5.2	24.5	4.8	20.8	29.7
<時間単位年休取得制度の導入状況>										
導入している		1,260	26.9	16.7	31.2	6.3	15.0	3.9	43.6	21.3
導入していない		4,462	7.5	6.9	48.4	5.0	27.3	5.0	14.4	32.3
時間 単 位 年 休 の 導 入 企 業	<時間単位年休取得者割合>									
	1～2割程度	434	18.0	16.1	36.4	6.9	19.8	2.8	34.1	26.7
	3～4割程度	209	33.5	17.7	27.3	7.2	11.5	2.9	51.2	18.7
	5～6割程度	209	29.7	15.3	34.0	6.7	12.0	2.4	45.0	18.7
	7～8割程度	169	36.1	19.5	20.7	7.7	12.4	3.6	55.6	20.1
	9割以上	114	36.0	16.7	24.6	3.5	16.7	2.6	52.6	20.2
	<一人当たり時間単位年休取得日数>									
	1日分未満	301	24.6	17.3	33.9	6.6	15.9	1.7	41.9	22.6
	1日以上～2日分未満	345	28.7	17.7	28.4	7.5	15.4	2.3	46.4	22.9
	2日以上～3日分未満	257	24.1	20.2	32.3	7.4	13.6	2.3	44.4	21.0
3日以上～4日分未満	148	33.1	16.9	28.4	4.7	14.9	2.0	50.0	19.6	
4日以上～5日分未満	56	35.7	12.5	23.2	3.6	14.3	10.7	48.2	17.9	
5日分すべて	50	22.0	8.0	44.0	4.0	18.0	4.0	30.0	22.0	
<平均年休取得率>	25%未満	1,316	12.2	8.7	44.4	5.4	24.1	5.2	20.9	29.5
	25～50%未満	1,981	11.6	9.4	44.6	6.0	24.7	3.7	21.0	30.7
	50～75%未満	1,525	11.7	9.4	45.1	4.8	24.5	4.5	21.1	29.3
	75～100%未満	583	11.1	9.1	43.4	3.9	27.4	5.0	20.2	31.4
	ほぼ100%	91	7.7	5.5	46.2	2.2	26.4	12.1	13.2	28.6
	時間 単 位 年 休 の 導 入 企 業 未 導 入 の 有 無	<平均年休取得率>								
25%未満		262	24.0	14.9	32.1	7.6	16.8	4.6	38.9	24.4
25～50%未満		421	27.1	20.2	30.6	7.1	11.9	3.1	47.3	19.0
50～75%未満		350	30.0	16.6	29.1	4.6	16.3	3.4	46.6	20.9
75～100%未満		145	26.9	14.5	32.4	5.5	17.2	3.4	41.4	22.8
ほぼ100%		27	18.5	7.4	37.0	3.7	18.5	14.8	25.9	22.2
未 導 入 の 有 無	<平均年休取得率>									
	25%未満	1,051	9.2	7.2	47.3	4.9	26.0	5.4	16.5	30.8
	25～50%未満	1,558	7.4	6.5	48.3	5.6	28.2	3.9	14.0	33.9
	50～75%未満	1,175	6.3	7.2	49.9	4.9	27.0	4.8	13.5	31.8
	75～100%未満	436	6.0	7.3	46.8	3.4	31.0	5.5	13.3	34.4
	ほぼ100%	63	3.2	4.8	50.8	1.6	28.6	11.1	7.9	30.2

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

この認識について時間単位年休取得制度の導入状況別にみると、時間単位年休を「導入している」企業では「肯定・計（＝不便と思う）」が43.6%、「非肯定・計（＝不便とは思わない）」が21.3%となっており、「導入していない」では、「肯定・計」が14.4%、「非肯定・計」が32.3%となっている。導入企業の方が「肯定・計」の割合は高い。

時間単位年休の導入企業で、この認識を時間単位年休取得者割合別にみると、取得者の割合が「1～2割程度」で「肯定・計」の割合がもっとも低く、3割以上層（「3～4割程度」「5

～6割程度」「7～8割程度」「9割以上」)では、5割前後と高くなっている。一人当たり時間単位年休取得日数別にみると、いずれの取得日数においても、「肯定・計」の割合はおおむね4割前後であり、「非肯定・計」の割合は2割前後となっている。

平均年休取得率別にみると、「肯定・計」の割合は、いずれの取得率においても2割程度となっている。これを時間単位年休の導入の有無に分けたうえで、平均年休取得率別にみると、導入企業では、「肯定・計」の割合は、取得率が「25～50%未満」「50～75%未満」において高くなっている。一方、「非肯定・計」の割合は、取得率にかかわらず2割前後存在する(図表4-2-7)。

一方、労働者調査で、「取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である」かどうかの認識について個人属性等からみたものが、図表4-2-8である。

この認識について、時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、「肯定・計」の割合は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」で20.5%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」で18.4%と他よりも高くなっている。なお、時間単位年休取得制度の導入・適用にかかわらず、「非肯定・計」は3割前後存在する。

この認識について、時間単位年休の取得経験別にみると、時間単位年休を「取得したことがある」者で「肯定・計」が23.3%、「非肯定・計」が30.9%となっており、「取得したことがない」者では、「肯定・計」が17.2%、「非肯定・計」が31.0%となっている。「肯定・計」の割合は、「取得したことがある」者で高くなっている。ただし、取得の有無にかかわらず、「非肯定・計」は3割となっている。

時間単位年休の取得者で、この認識をどう思うか時間単位年休取得日数別にみると、時間単位年休の取得日数が多くなるほど、「肯定・計」の割合が高まる傾向にあり、「3日分以上～4日分未満」でピークとなっている。一方、「非肯定・計」の割合は、時間単位年休の取得日数がおおむね少なくなるほど高くなる傾向にある。これを時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が多くなるほど「肯定・計」の割合は、高くなる傾向にある一方で、取得頻度が少なくなるほど「非肯定・計」の割合が高くなる。

この認識をどう思うかを年休取得日数別にみると、取得日数にかかわらず、「肯定・計」は1割程度であり、「非肯定・計」は3割程度となっている。

また、年休取得率別にみると、取得率が高くなるほど「肯定・計」の割合がやや高くなる。一方、おおむね取得率が低くなるほど、「非肯定・計」の割合が高くなる(図表4-2-8)。

図表4-2-8：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（SA、単位＝％）【労働者調査】

	労働者調査									
	n	E. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である							肯定・計	非肯定・計
		そう思う	えど どちらか かとい え そう 思う	えど ない とも 言	えど ない え ど か と い わ い	そ う 思 わ な い	無 回 答			
合計	15,297	6.1	6.5	53.1	6.5	24.0	3.7	12.6	30.5	
<性>										
男性	7,750	6.5	6.0	53.0	6.2	25.4	2.9	12.5	31.6	
女性	7,500	5.6	7.1	53.3	6.8	22.7	4.5	12.7	29.5	
<就業形態>										
正社員	13,716	6.0	6.3	53.2	6.6	24.4	3.5	12.3	31.0	
非正社員・計	1,581	6.5	8.4	52.6	5.9	21.1	5.5	14.9	27.0	
・嘱託社員	355	7.6	7.3	43.1	6.8	30.1	5.1	14.9	36.9	
・契約社員	303	8.3	7.6	51.5	4.0	24.8	4.0	15.9	28.8	
・パート・アルバイト	923	5.4	9.1	56.7	6.3	16.4	6.2	14.5	22.7	
<時間単位年休取得制度の導入・適用>										
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,411	10.6	9.9	45.8	9.3	21.3	3.0	20.5	30.6	
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	277	9.0	9.4	48.4	7.2	23.8	2.2	18.4	31.0	
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	6,015	5.2	6.0	49.6	6.2	30.4	2.7	11.2	36.6	
わからない	5,340	4.0	5.0	63.0	5.3	19.1	3.7	9.0	24.4	
<時間単位年休の取得経験>										
取得したことがある	1,935	12.1	11.2	42.5	8.9	22.0	3.3	23.3	30.9	
取得したことがない	1,326	8.7	8.5	50.0	10.3	20.7	1.8	17.2	31.0	
<時間単位年休取得日数（総計）>										
1日未満	467	10.7	11.6	39.8	10.5	25.5	1.9	22.3	36.0	
1日以上～2日未満	308	11.4	9.1	44.2	11.4	22.7	1.3	20.5	34.1	
2日以上～3日未満	563	12.8	12.1	42.5	9.4	21.0	2.3	24.9	30.4	
3日以上～4日未満	148	14.2	12.8	40.5	5.4	23.6	3.4	27.0	29.0	
4日以上～5日未満	155	9.7	14.2	48.4	3.9	19.4	4.5	23.9	23.3	
5日分すべて	183	16.4	8.7	41.5	9.8	21.3	2.2	25.1	31.1	
<時間単位年休の年間取得頻度>										
1か月に複数回	212	23.6	9.4	34.9	4.7	24.1	3.3	33.0	28.8	
1か月に1回程度	265	14.0	10.9	43.4	8.3	19.2	4.2	24.9	27.5	
2～3か月に1回程度	809	12.6	12.4	40.0	9.6	23.5	1.9	25.0	33.1	
半年に1回程度	393	7.9	9.4	49.4	9.9	21.6	1.8	17.3	31.5	
1年に1回程度	159	5.7	12.6	42.8	11.9	23.9	3.1	18.3	35.8	
<年休取得日数>										
0日	1,864	5.3	5.2	55.5	5.5	24.6	4.0	10.4	30.0	
1～5日	4,542	6.1	6.1	51.7	7.7	25.7	2.6	12.2	33.5	
6～10日	4,363	6.0	7.3	54.0	6.8	23.3	2.6	13.3	30.1	
11～15日	1,968	6.9	7.6	52.8	6.4	23.4	2.8	14.5	29.8	
16日以上	1,665	6.8	6.4	52.0	5.0	26.2	3.7	13.2	31.2	
<年休取得率>										
0%	988	6.0	5.0	51.6	6.0	28.7	2.7	10.9	34.7	
0%超～25%未満	1,611	5.4	6.1	50.2	7.9	28.6	1.8	11.5	36.5	
25%～50%未満	2,959	5.7	6.2	49.8	7.7	28.6	2.1	11.9	36.3	
50%～75%未満	2,852	6.1	7.4	53.4	7.7	23.5	2.0	13.5	31.1	
75%～100%未満	1,670	6.7	6.9	52.1	5.8	25.3	3.2	13.6	31.1	
100%以上	2,091	7.7	8.1	54.0	5.6	21.2	3.4	15.8	26.8	

※「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

参考として、「取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である」かどうかの認識について、時間単位年休取得制度の導入・適用状況に分けて、年休取得日数、年休取得率でみたものが図表4-2-9である。時間単位年休の導入・対象者に着目すると、年休取得日数別にみたところ、いずれの取得日数においても、「肯定・計」は2割程度存在し、「非肯定・計」は3割程度存在する（年休取得率別にみても同様の傾向にある）。

時間単位年休取得制度の非適用者（時間単位年休取得制度の未導入・未適用・わからない）では、おおむね年休取得日数が増えるほど、「肯定・計」はやや高くなるが、いずれの取得日

数においても1割程度でしかない（年休取得率別にみても同様の傾向にある）。

以上を踏まえると、取得義務化された年5日からの時間単位による取得分の控除に対する認識については、「どちらとも言えない」が半数弱を占めており、労働者からみるといずれがよいのか不明な者が多数を占めている。ただし、時間単位年休取得制度の導入・適用者に着目すると、非適用者に比べ導入・適用者の方が「肯定・計」（不便に感ずる者）の割合が高い。また、適用者のなかでは時間単位年休取得者の方が「肯定・計」（不便に感ずる者）の割合が高い。とはいえ、時間単位年休取得制度の導入・適用者において、取得日数や取得率が高まることで、「肯定・計」の割合が高まる傾向にはない。むしろ、取得日数や取得率が高まっても、「非肯定・計」（不便を感じない者）の方が割合は高く、労働者からみて、不明、もしくは不便に感じない層の方が多いようである。

図表4-2-9：年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じているか（時間単位年休の導入・適用状況別）
（SA、単位＝％）【労働者調査】

	【時間単位年休取得制度の導入・対象者】									【時間単位年休取得制度の未導入・未適用・わからない】												
	n	E. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である								肯定・計	非肯定・計	n	E. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である								肯定・計	非肯定・計
		そう思う	どちらかという	ない	どちらかという	そう思わない	無回答	肯定・計	非肯定・計				そう思う	どちらかという	ない	どちらかという	そう思わない	無回答	肯定・計	非肯定・計		
合計	3,411	10.6	9.9	45.8	9.3	21.3	3.0	20.6	30.6	11,632	4.7	5.6	55.7	5.8	25.0	3.1	10.4	30.8				
<年休取得日数>																						
0日	312	10.9	8.0	51.9	8.0	17.9	3.2	18.9	26.0	1,514	4.2	4.7	56.7	5.0	26.2	3.3	8.9	31.2				
1～5日	1,026	11.0	10.2	45.3	9.4	21.7	2.3	21.2	31.1	3,460	4.6	4.9	53.8	7.3	27.1	2.3	9.5	34.4				
6～10日	995	10.6	11.0	44.7	9.4	21.8	2.5	21.5	31.3	3,328	4.7	6.2	57.0	6.0	23.7	2.4	10.9	29.7				
11～15日	477	10.3	10.3	43.8	12.2	22.2	1.3	20.5	34.4	1,471	5.8	6.8	55.7	4.6	23.9	3.2	12.6	28.5				
16日以上	410	12.2	7.8	43.4	8.8	24.4	3.4	20.0	33.2	1,242	5.0	6.0	54.8	3.8	26.8	3.7	11.0	30.6				
<年休取得率>																						
0%	174	12.6	5.7	47.7	11.5	20.7	1.7	18.4	32.2	801	4.6	4.9	52.7	4.9	30.5	2.5	9.5	35.3				
0%超～25%未満	354	11.6	11.3	44.4	7.3	24.0	1.4	22.9	31.4	1,237	3.6	4.6	51.9	8.2	30.1	1.7	8.2	38.2				
25%～50%未満	697	11.5	10.6	44.0	9.8	22.1	2.0	22.1	31.9	2,237	3.9	4.8	51.7	7.1	30.5	2.1	8.7	37.6				
50%～75%未満	645	9.8	11.8	40.9	12.1	24.0	1.4	21.6	36.1	2,186	5.1	6.0	57.1	6.4	23.3	2.0	11.1	29.7				
75%～100%未満	376	11.2	10.9	41.5	10.9	22.9	2.7	22.1	33.8	1,275	5.3	5.8	55.3	4.3	26.2	3.1	11.1	30.5				
100%以上	505	11.9	7.5	45.9	9.7	22.0	3.0	19.4	31.7	1,568	6.3	8.4	56.7	4.3	20.9	3.5	14.6	25.2				

※「時間単位年休の導入・適用状況別」については、「時間単位年休取得制度の導入・対象者」は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」のこと。「時間単位年休取得制度の未導入・未適用・わからない」は、「時間単位年休制度が導入されているが対象者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」の合計。「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

3. 年休の取得しやすさ

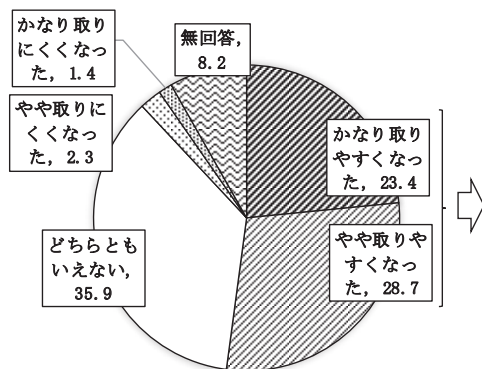
3-1. 年休の取得しやすさの変化と取りやすくなった理由

労働者調査では3年前と比べて、年次有給休暇が取りやすくなっているか尋ねている。それによれば、「取りやすくなった」（「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」の合計）は52.1%と半数を占め、「どちらともいえない」が35.9%であり、「取りにくくなった」（「かなり取りにくくなった」「やや取りにくくなった」の合計）は3.7%と少数である（図表4-3-1）。

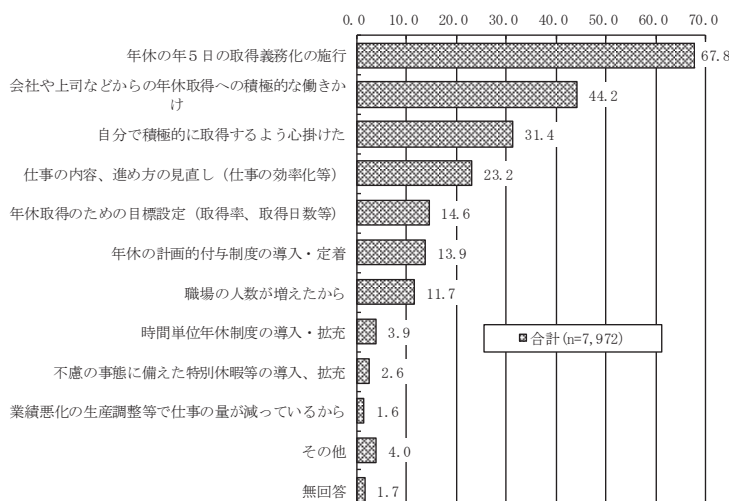
「取りやすくなった」者を対象に、取りやすくなった理由（複数回答）を尋ねたところ、「年休の年5日の取得義務化の施行」の割合が67.8%ともっとも高く、次いで、「会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ」（44.2%）、「自分で積極的に取得するよう心掛けた」（31.4%）、「仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）」（23.2%）、「年休取得の

ための目標設定（取得率、取得日数等）」（14.6%）、「年休の計画的付与制度の導入・定着」（13.9%）などが続く（図表 4-3-2）。

図表4-3-1：3年前に比べての年次有給休暇の取りやすさ（n=15,297、SA、単位=%）
【労働者調査】



図表4-3-2：年休が取りやすくなった理由（MA、単位=%）
【労働者調査】



※3年前と比べて、年次有給休暇の取得しやすさについて「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」と回答した者を対象に集計。

3-2. 個人属性等からみた年休が取りやすくなった理由

年休の取得しやすさの変化と取りやすくなった理由を個人属性等からみたものが図表 4-3-3 である。とくに年休が取りやすくなった理由について着目すると、まず、年休取得日数別にみたところ、おおむね取得日数が少ない者ほど、年休が取りやすくなった理由として、「年休の年5日の取得義務化の施行」「会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ」をあげる割合が高くなっている一方で、おおむね取得日数が多い者ほど、「自分で積極的に取得しよう心掛けた」「仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）」などの割合が高くなる（年休取得率別にみても、同様の傾向を示している）。

年休取得の目標設定別にみると、「年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）」の割合は、「何らの目標も設定していない」「わからない」で低く、目標設定で「取得日数」→「取得率」→「取得率及び取得日数双方」の順に高くなっている（「年休の計画的付与制度の導入・定着」もおおむね同様の傾向を示している）。「年休の年5日の取得義務化の施行」については、「年休取得日数の目標のみを設定している」とする者で理由にあげる割合がもっとも高い。

計画的付与制度の導入状況別にみると、「導入されている」とする者で、「年休の計画的付与制度の導入・定着」を理由にあげる割合は23.7%となっている。

時間単位年休取得制度の導入・適用別にみても、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」とする者で、「時間単位年休制度の導入・拡充」を理由にあげる割合が12.7%となっている。

図表4-3-3：3年前に比べての年次有給休暇の取りやすさ、及び年休が取りやすくなった理由【労働者調査】

	(1)3年前に比べての年次有給休暇の取りやすさ (SA, 単位=%)					(2)年休が取得しやすくなった理由 (AW, 単位=%)					無回答										
	なかりやすくなる	なかりやすくなる	なかりやすくなる	なかりやすくなる	なかりやすくなる	取得しやすくなる	取得しやすくなる	取得しやすくなる	取得しやすくなる	取得しやすくなる											
合計	23.4	28.7	35.9	2.3	1.4	8.2	52.1	7,972	67.8	13.9	14.6	3.9	2.6	11.7	23.2	1.6	44.2	31.4	4.0	1.7	
<性>																					
男性	24.2	28.8	36.6	2.2	1.6	6.6	53.0	4,108	72.5	15.3	17.2	3.5	2.5	10.6	25.7	2.0	45.3	30.0	2.5	1.6	
女性	22.7	28.6	35.2	2.5	1.2	9.9	51.3	3,845	62.7	12.4	11.8	4.3	2.8	13.0	20.6	1.1	43.1	32.9	5.5	1.8	
<就業形態>																					
正社員	23.1	29.0	36.3	2.4	1.5	7.8	52.1	7,144	68.7	13.7	14.8	3.8	2.6	11.7	23.3	1.7	44.4	30.7	3.8	1.7	
非正社員・計	26.6	25.7	33.0	1.8	1.2	11.6	52.3	828	59.7	15.1	12.4	4.7	2.7	12.3	22.9	0.6	42.1	37.3	5.1	1.6	
・嘱託社員	33.2	28.2	27.6	0.8	2.0	8.2	61.4	218	68.3	16.5	15.6	5.5	2.3	11.9	32.1	0.9	33.5	44.5	3.7	1.8	
・契約社員	23.8	24.8	37.6	2.6	1.3	9.9	48.6	147	59.9	17.0	16.3	7.5	3.4	9.5	21.1	0.7	47.6	31.3	9.5	2.0	
・パート・アルバイト	25.0	25.1	33.5	2.0	0.9	13.5	50.1	463	55.5	13.8	9.7	3.5	2.6	13.4	19.2	0.4	44.5	35.9	4.3	1.3	
<年休取得日数>																					
0日	18.5	21.5	42.4	1.4	3.8	12.3	40.0	746	81.0	12.7	10.3	1.7	1.5	10.6	17.3	1.3	46.9	18.1	3.4	1.2	
1～5日	4,542	31.7	35.0	2.3	1.6	5.7	55.4	2,515	79.8	12.4	15.1	2.8	1.5	9.8	20.4	1.2	46.6	23.1	3.2	1.6	
6～10日	4,363	31.1	35.0	2.5	1.1	5.9	55.4	2,417	65.0	15.2	14.9	3.8	3.2	14.1	25.9	1.8	44.1	34.3	3.4	1.9	
11～15日	1,968	31.2	35.4	3.2	0.4	4.7	56.3	1,108	55.0	15.8	15.3	5.8	3.1	11.8	27.0	2.0	40.1	43.6	5.7	0.7	
16日以上	1,665	28.0	25.5	37.6	2.5	0.7	5.6	892	48.4	14.2	16.1	7.1	4.0	12.4	25.6	1.3	40.8	46.1	6.3	1.8	
<年休取得率>																					
0%	988	22.9	25.8	40.3	1.0	3.8	6.2	487	86.5	13.7	10.6	2.1	1.7	8.5	19.1	1.5	48.2	18.3	2.9	1.2	
0%超～2.5%未満	1,611	23.5	29.9	37.8	2.3	2.0	4.5	53.4	880	10.6	15.5	3.5	1.4	8.3	20.9	1.0	47.0	21.7	3.7	1.2	
2.5%～5.0%未満	2,959	23.4	34.3	33.7	2.4	1.4	4.7	57.7	1,709	15.4	16.3	3.2	2.0	12.5	23.1	1.3	46.1	28.3	2.7	1.5	
5.0%～7.5%未満	2,852	23.4	31.7	35.2	2.9	0.9	5.8	55.1	1,571	63.3	15.7	16.7	5.0	2.5	13.4	25.6	1.5	44.1	37.3	3.4	1.1
7.5%～10.0%未満	1,670	25.9	29.8	35.6	2.6	0.5	5.6	55.7	930	15.6	15.2	5.3	3.0	13.7	29.1	1.7	40.4	44.2	5.3	1.1	
10.0%以上	2,091	28.8	25.3	36.9	2.5	0.7	5.8	54.1	1,131	14.4	13.7	5.2	5.0	12.3	24.1	2.3	41.8	39.1	6.3	1.9	
<年休取得の目標設定>																					
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	1,885	36.2	28.7	23.8	1.5	0.8	9.0	64.9	1,223	22.0	27.2	4.9	3.9	11.1	27.6	1.3	57.6	29.3	2.7	2.1	
年休取得率の目標のみを設定している	846	34.9	27.2	25.7	2.0	1.1	9.2	62.1	525	68.4	13.7	19.0	2.9	2.9	9.7	22.7	1.3	40.6	28.6	2.5	2.9
年休取得日数の目標のみを設定している	6,373	26.0	33.7	30.1	1.8	1.0	7.3	59.7	3,807	77.3	14.6	17.7	4.2	2.1	11.0	22.9	1.3	47.8	28.6	3.3	1.2
何らの目標も設定していない	3,267	13.5	23.5	50.1	3.5	3.1	6.3	37.0	1,209	51.0	8.4	1.8	3.7	2.9	14.6	22.2	2.6	28.1	42.4	6.0	1.5
わからない	2,657	16.6	23.7	45.0	2.8	1.1	10.8	40.3	1,072	52.0	7.9	2.5	2.3	2.5	13.2	20.1	1.9	36.1	33.9	5.6	2.4
<計画的付与制度の導入状況>																					
導入されている	5,077	29.0	30.2	29.5	2.1	1.1	8.1	59.2	3,006	23.7	18.3	4.7	2.7	11.3	24.8	1.3	46.3	27.6	3.7	1.7	
導入されていない	3,744	21.2	28.6	40.0	2.6	2.1	5.4	49.8	1,866	67.8	6.6	13.3	4.3	2.2	11.8	23.3	1.6	41.3	37.5	4.9	1.4
わからない	6,125	20.6	28.0	39.4	2.4	1.3	8.2	48.6	2,977	62.4	8.6	11.7	2.8	2.9	12.2	21.6	1.8	43.9	31.8	3.6	1.8
<時間単位年休取得制度の導入・適用>																					
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,411	27.6	30.4	30.6	2.1	1.4	7.9	58.0	1,977	67.9	14.6	15.0	12.7	3.7	11.1	23.1	1.3	45.1	29.7	3.5	2.4
時間単位年休制度が導入されていないが対象者でない	277	26.0	29.6	31.8	4.7	0.4	7.6	55.6	154	69.5	14.3	18.2	2.6	4.5	10.4	21.4	3.2	46.1	35.1	5.8	1.3
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	6,015	23.1	29.4	37.5	2.4	1.3	6.3	52.5	3,156	69.7	14.4	16.2	0.8	1.9	11.4	24.7	1.6	42.2	34.8	4.3	1.2
わからない	5,340	21.5	27.3	38.7	2.2	1.7	8.6	48.8	2,605	65.2	12.7	12.2	1.0	1.2	22.0	1.6	46.0	28.6	3.6	1.8	

※(1)3年前に比べての年次有給休暇の取りやすさの「取得しやすくない・計」は、「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」「やや取りやすくなった」と回答した者を対象に集計。
 年次有給休暇の取得しやすさについて「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」「やや取りやすくなった」と回答した者を対象に集計。

第5章 時間単位年休取得制度の導入状況

1. 年次有給休暇の半日単位取得制度及び、時間単位取得制度の導入状況

1-1. 年次有給休暇の半日単位取得制度及び、時間単位取得制度の導入状況

2008年の改正労働基準法（2010年4月1日施行）により、労使協定を締結すれば、年5日を限度として、時間単位で年次有給休暇を与えることが可能となっている。

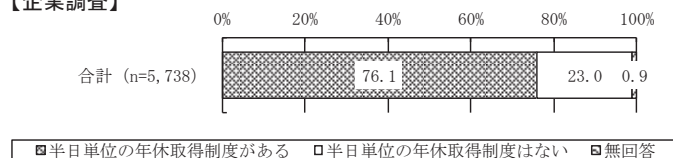
企業調査では、半日単位の年休取得制度（慣行を含む）の有無を尋ねたうえで、時間単位年休取得制度の導入状況¹³を聞いている（以下、「半日単位年休取得制度」、「時間単位年休取得制度」という）。

まず、半日単位年休取得制度の有無については、「半日単位の年休取得制度がある」が76.1%となっている（図表5-1-1）。一方、時間単位年休取得制度の導入状況では、「導入している」が22.0%となっている（図表5-1-2）。時間単位年休取得制度を「導入している」とする割合を半日単位年休取得制度の有無別にみると、「半日単位の年休取得制度はない」企業で12.1%、「半日単位の年休取得制度がある」企業で24.8%となっており、「半日単位の年休取得制度がある」とする企業の方が導入割合は高い。

なお、両設問から、半日・時間単位年休取得制度の導入の有無を集計したものが図表5-1-3である。それによれば、「半日単位・時間単位年休取得制度あり」が18.9%、「時間単位年休取得制度のみあり」が2.8%、「半日単位年休取得制度のみあり」が57.2%、「いずれもなし」が20.2%となっている。

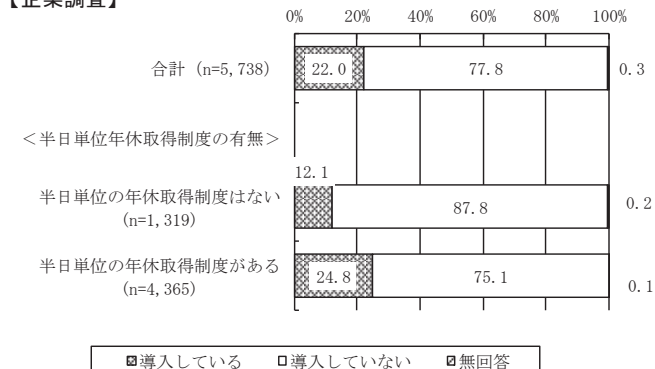
図表5-1-1:半日単位年休取得制度の有無(SA、単位=%)

【企業調査】



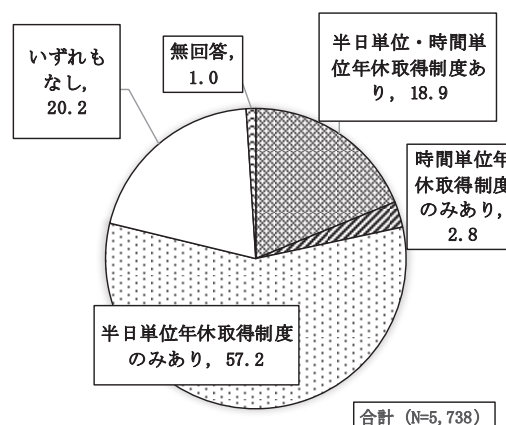
図表5-1-2:時間単位年休取得制度の導入状況(SA、単位=%)

【企業調査】



図表5-1-3:半日単位・時間単位年休取得制度の導入の有無(SA、単位=%)【企業調査】

【企業調査】



※「半日単位・時間単位年休取得制度の導入の有無」は、「半日単位年休取得制度の有無」「時間単位年休取得制度の導入状況」の選択回答をもとに作成。

¹³ 調査票では、年次有給休暇の時間単位取得制度とは、半日単位の年休取得制度とは別の制度であることを注記している。

これら三つの集計結果を企業属性等からまとめたものが図表 5-1-4 である。

まず、「半日単位年休取得制度の有無」「時間単位年休取得制度の導入状況」について従業員規模別にみると、半日単位年休取得制度がある企業割合は、いずれの規模も 7 割程度ある。一方、時間単位年休取得制度の導入割合は、いずれの規模も 2 割程度である。

次に、「半日単位年休取得制度の有無」を業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、「半日単位の年休取得制度がある」について全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「学术研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融業、保険業」「不動産、物品賃貸業」「製造業」となっている。逆に、「半日単位の年休取得制度はない」について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっている。

同様に、「時間単位年休取得制度の導入状況」を業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、「導入している」について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「教育、学習支援業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「医療、福祉」「金融業、保険業」となっている。逆に、「導入していない」について業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「不動産、物品賃貸業」となっている。

以上を踏まえると、半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度いずれも、導入割合が低い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっている（以下、制度が導入されている企業の割合を「導入割合」、制度が導入されていない企業の割合を「未導入割合」という）。

これを事業所形態別にみると、半日単位年休取得制度の未導入割合は、「店舗、飲食店」「旅館、ホテル等の宿泊施設」で高く、一方、時間単位年休取得制度の未導入割合も「店舗、飲食店」「旅館、ホテル等の宿泊施設」で高い。

これを従業員が従事する職種別にみると、半日単位年休取得制度では未導入割合が「接客サービス」「輸送・運転・警備・清掃」などで他よりも高くなっている。時間単位年休取得制度の未導入割合は、いずれの職種も 7 割程度と大きな差はみられないものの、「輸送・運転・警備・清掃」「接客サービス」「営業・販売」「製造・生産現場の作業」などで比較的割合が高い。

1 日の所定労働時間別にみると、半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度いずれも、おおむね所定労働時間が 7~8 時間の一般的なフルタイムの所定労働時間において導入割合が高い。その一方で、それ以外の時間（7 時間未満、8 時間超）では未導入割合が高くなる。いわゆる一般的なフルタイム勤務の所定労働時間ではなくなるほど、未導入割合が高くなる傾向にある。

図表5-1-4：半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度の導入状況（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	①半日単位年休取得制度の有無			②時間単位年休取得制度の導入状況			③半日単位・時間単位年休取得制度の導入の有無				
		ある 取得 制度 が年	半 日 取 得 制 度 は年	無 回 答	導 入 し て い る	導 入 し て い な い	無 回 答	得 間 半 日 取 得 制 度 あ り 年 休 ・ 取 時	あ り 時 間 取 得 制 度 の 年 休	あ り 半 日 取 得 制 度 の 年 休	い ず れ も な し	無 回 答
合計	5,738	76.1	23.0	0.9	22.0	77.8	0.3	18.9	2.8	57.2	20.2	1.0
<従業員規模>												
99人以下	3,759	75.1	23.9	1.0	22.9	76.8	0.3	19.7	2.9	55.4	20.9	1.1
100～299人	1,368	79.0	20.1	0.9	20.8	78.9	0.2	17.7	2.8	61.3	17.3	1.0
300～999人	411	76.9	22.4	0.7	17.0	82.5	0.5	14.8	2.2	62.0	20.2	0.7
1000人以上	170	71.8	28.2	-	21.2	78.8	-	20.0	1.2	51.8	27.1	0.0
<業種>												
鉱業、採石業、砂利採取業	8	62.5	37.5	-	12.5	87.5	-	12.5	0.0	50.0	37.5	0.0
建設業	511	78.1	20.5	1.4	26.4	73.4	0.2	23.7	2.2	54.4	18.4	1.4
製造業	1,262	81.5	17.6	0.9	22.0	77.6	0.4	18.3	3.2	63.1	14.3	1.1
電気・ガス・水道・熱供給業	44	86.4	11.4	2.3	29.5	68.2	2.3	29.5	0.0	56.8	11.4	2.3
情報通信業	154	87.7	11.7	0.6	19.5	80.5	-	15.6	3.9	72.1	7.8	0.6
運輸業、郵便業	362	55.2	43.9	0.8	11.9	87.8	0.3	8.8	3.0	46.4	40.6	1.1
卸売業、小売業	897	76.6	22.5	0.9	20.7	79.2	0.1	17.7	2.8	58.9	19.7	0.9
金融業、保険業	40	85.0	12.5	2.5	27.5	70.0	2.5	25.0	2.5	60.0	10.0	2.5
不動産、物品賃貸業	61	82.0	18.0	-	14.8	85.2	-	13.1	1.6	68.9	16.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	120	89.2	10.8	-	25.8	74.2	-	22.5	3.3	66.7	7.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	231	53.2	46.3	0.4	10.8	89.2	-	10.0	0.9	43.3	45.5	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	121	58.7	40.5	0.8	11.6	87.6	0.8	9.9	1.7	48.8	38.8	0.8
教育、学習支援業	106	73.6	25.5	0.9	35.8	64.2	-	29.2	5.7	44.3	19.8	0.9
医療、福祉	1,058	79.1	19.6	1.3	27.8	71.9	0.3	24.0	3.3	55.1	16.3	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	50.0	50.0	-	-	100.0	-	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	624	75.2	24.0	0.8	20.5	79.2	0.3	18.4	1.8	56.6	22.3	1.0
その他	99	77.8	22.2	-	19.2	80.8	-	16.2	3.0	61.6	19.2	0.0
<労働組合の有無>												
ある	607	79.7	19.1	1.2	23.7	75.9	0.3	21.4	1.6	58.3	17.5	1.2
ない	4,885	75.7	23.5	0.9	21.5	78.3	0.2	18.3	2.9	57.3	20.6	1.0
<保有する事業所形態（MA）>												
事務所	4,231	77.1	22.0	0.9	20.9	78.8	0.3	17.9	2.6	59.1	19.3	1.0
営業所、出張所	1,695	78.6	20.8	0.6	20.3	79.6	0.1	17.9	2.2	60.6	18.6	0.7
店舗、飲食店	773	62.2	37.1	0.6	16.8	83.2	-	14.0	2.6	48.3	34.5	0.6
工場、作業所	1,960	79.5	19.7	0.8	21.8	78.0	0.3	18.5	3.1	61.0	16.6	0.9
輸送、配送センター（倉庫含む）	673	76.4	22.9	0.7	18.9	80.7	0.4	16.2	2.7	60.0	20.1	1.0
病院、医療・介護施設	952	78.0	20.8	1.2	27.3	72.5	0.2	24.1	2.9	54.0	17.9	1.2
研究所	86	87.2	12.8	-	25.6	74.4	-	24.4	1.2	62.8	11.6	0.0
学校、保育所、学習支援塾等	248	79.8	19.0	1.2	30.6	69.4	-	25.8	4.0	54.0	14.9	1.2
旅館、ホテル等の宿泊施設	159	64.8	34.6	0.6	15.1	84.9	-	13.2	1.3	51.6	33.3	0.6
その他	174	69.0	28.7	2.3	24.1	75.3	0.6	20.7	1.7	48.3	27.0	2.3
<従業員が従事する職種（MA）>												
管理職	5,352	76.8	22.4	0.8	22.0	77.8	0.2	19.0	2.7	57.8	19.7	0.9
総務・人事・教育	4,676	78.3	21.0	0.8	21.9	77.8	0.2	18.9	2.7	59.3	18.2	0.9
企画・広報・編集	1,536	80.3	18.8	0.8	23.0	76.7	0.3	20.4	2.4	60.0	16.4	0.8
経理・財務	4,735	77.5	21.7	0.8	21.6	78.2	0.2	18.6	2.7	58.9	19.0	0.9
一般事務・受付・秘書	4,021	77.5	21.6	0.9	21.8	78.0	0.2	19.1	2.4	58.4	19.2	1.0
営業・販売	3,681	78.5	20.8	0.7	20.9	78.9	0.2	18.1	2.6	60.4	18.1	0.8
接客サービス	1,181	67.5	31.8	0.8	20.2	79.7	0.1	17.5	2.5	50.0	29.2	0.8
調査分析・特許法務などの事務系専門職	207	88.9	10.6	0.5	29.5	70.5	-	27.1	1.9	61.8	8.7	0.5
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	1,000	86.9	12.8	0.3	23.5	76.4	0.1	20.8	2.6	66.0	10.2	0.4
医療・教育関係の専門職	897	79.3	19.6	1.1	28.2	71.7	0.1	24.5	3.1	54.7	16.5	1.1
現場管理・監督	1,368	80.2	19.0	0.8	23.0	76.7	0.3	19.9	2.6	60.2	16.3	1.0
製造・生産現場の作業	1,702	80.0	19.4	0.6	21.4	78.4	0.2	18.0	3.1	61.8	16.3	0.8
建設・土木作業	569	79.1	19.7	1.2	24.8	74.7	0.5	22.7	1.9	56.4	17.8	1.2
輸送・運転・警備・清掃	1,204	72.2	27.1	0.7	18.8	81.1	0.2	16.4	2.3	55.7	24.7	0.9
その他	210	73.8	25.2	1.0	24.3	75.2	0.5	21.9	2.4	51.9	22.9	1.0
<1日の所定労働時間>												
6：29以下	41	39.0	61.0	-	12.2	87.8	-	12.2	0.0	26.8	61.0	0.0
6：30～6：59	34	52.9	44.1	2.9	8.8	88.2	2.9	8.8	0.0	44.1	44.1	2.9
7：00	221	70.6	28.5	0.9	20.4	79.6	-	15.4	4.1	55.2	24.4	0.9
7：01～7：29	280	69.6	29.3	1.1	21.1	78.6	0.4	18.9	2.1	50.7	27.1	1.1
7：30～7：59	1,592	80.1	18.7	1.2	20.2	79.6	0.3	17.3	2.4	62.6	16.3	1.3
8：00	3,382	76.6	22.6	0.8	23.4	76.3	0.2	20.3	2.8	56.3	19.8	0.8
8：01以上	150	60.7	38.7	0.7	16.0	83.3	0.7	11.3	4.0	49.3	34.0	1.3

※「③半日単位・時間単位年休取得制度の導入の有無」は、「半日単位年休取得制度の有無」「時間単位年休取得制度の導入状況」の選択回答をもとに作成。表側の「業種」「保有する事業所形態」「従業者が従事する職種」について、各選択肢で合計（全体）より5ポイント以上高いものについて網。

1-2. 年次有給休暇の管理方法からみた半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度の導入状況

年休の管理媒体別に、半日単位年休取得制度の導入割合をみると、「従前からある電子システムを活用して管理」（80.5%）、「新たに電子システムを構築して管理」（77.2%）している企業に比べ、「紙の帳簿で管理」（72.6%）の方がやや低い。一方、時間単位年休取得制度の導入割合は、いずれも2割程度で差はみられない。

年休の管理の単位別に、半日単位年休取得制度の導入割合をみると、「日単位と時間単位を分けて管理」（86.3%）、「すべて時間単位で管理」（79.0%）している企業に比べ、「すべて日単位で管理」（72.4%）の方がやや低い。一方、時間単位年休取得制度の導入割合では、「日単位と時間単位を分けて管理」（67.0%）、「すべて時間単位で管理」（66.7%）している企業に比べ、「すべて日単位で管理」では6.9%と大幅に低くなっている（図表5-1-5）。

以上を踏まえると、半日単位年休取得制度では、管理媒体で紙と電子システムの違いは、紙の方が導入割合がやや低い程度であり、時間単位年休取得制度の導入状況ではほとんど差はみられない。しかし、管理の単位が「すべて日単位で管理」している企業では、半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度のいずれの導入割合も低くなっている。年休の管理の単位が時間単位であるほうが、時間単位年休取得制度の導入がしやすいことが示唆される。

図表5-1-5：年休の管理媒体・管理の単位別にみた半日単位年休取得制度、時間単位年休取得制度の導入状況（単位＝%）【企業調査】

	n	①半日単位年休取得制度の有無			②時間単位年休取得制度の導入状況			③半日単位・時間単位年休取得制度の導入の有無				
		取得日単位がある	取得半日単位はな	無回答	導入している	導入していない	無回答	あり	半日単位	時間単位のみ	半日単位のみ	いずれもなし
合計	5,738	76.1	23.0	0.9	22.0	77.8	0.3	18.9	2.8	57.2	20.2	1.0
<年休の管理媒体>												
紙の帳簿で管理	2,525	72.6	26.3	1.1	22.4	77.3	0.2	18.5	3.4	54.1	22.8	1.2
従前からある電子システムを活用して管理	2,238	80.5	18.9	0.6	22.9	76.8	0.3	20.2	2.5	60.1	16.4	0.7
新たに電子システムを構築して管理	578	77.2	22.3	0.5	20.1	79.6	0.3	18.2	1.7	59.0	20.4	0.7
<年休の管理の単位>												
日単位と時間単位を分けて管理	1,282	86.3	12.5	1.2	67.0	32.9	0.1	57.5	8.6	28.8	3.9	1.2
すべて日単位で管理	4,123	72.4	27.0	0.6	6.9	92.8	0.3	6.0	0.9	66.3	26.0	0.8
すべて時間単位で管理	105	79.0	18.1	2.9	66.7	33.3	-	54.3	9.5	24.8	8.6	2.9

※「③半日単位・時間単位年休取得制度の導入の有無」は、「半日単位年休取得制度の有無」「時間単位年休取得制度の導入状況」の選択回答をもとに作成。表側の「年休の管理媒体」「年休の管理の単位」は、選択肢の「その他」を記載割合している（以下同じ）。

1-3. 今後の時間単位年休取得制度の導入意向

企業調査では、時間単位年休取得制度を「導入していない」企業を対象に、今後の時間単位年休取得制度の導入意向を尋ねている。それによれば、「導入検討企業」（「現在導入を検討中」（4.1%）、「今後、導入を検討予定」（19.5%））は、23.6%となっており、「導入の予定なし」は63.2%となっている。

これを従業員規模別にみると、導入検討企業の割合は、いずれの規模においても2割程度あり、とくに「現在導入を検討中」とする割合は、規模が大きくなるほどわずかではあるが

高くなる傾向にある。

「導入検討企業」の割合を業種別にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「金融業、保険業」（39.3%）、「教育、学習支援業」（33.9%）、「電気・ガス・水道・熱供給業」（33.3%）、「情報通信業」（30.6%）となっている。一方、「導入の予定なし」の割合を業種別にみると、「製造業」（67.4%）、「卸売業、小売業」（66.6%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（66.0%）などで高くなっている。

年休の管理媒体別にみると、管理媒体（紙・電子システム）で、「導入検討企業」の割合に差はみられない。年休の管理の単位別にみると、「導入検討企業」の割合は、「日単位と時間単位を分けて管理」（36.3%）、「すべて時間単位で管理」（31.4%）している企業に比べ、「すべて日単位で管理」（22.2%）の方が低くなっている。

半日単位年休取得制度の有無別にみると、半日単位年休取得制度の有無で、「導入検討企業」の割合に差はみられない（図表5-1-6）。

図表5-1-6：今後の時間単位年休取得制度の導入意向（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	を現在 検討中 導入	予定を 今後、 検討 導入	導入 なしの 予定	無 回答	企業 導入 検討
合計	4,462	4.1	19.5	63.2	13.2	23.6
<従業員規模>						
99人以下	2,887	3.8	20.2	62.7	13.2	24.0
100～299人	1,080	3.7	19.4	64.3	12.6	23.1
300～999人	339	6.2	14.2	64.6	15.0	20.4
1000人以上	134	9.0	17.9	61.2	11.9	26.9
<業種>						
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	14.3	71.4	14.3	14.3
建設業	375	5.1	22.4	60.3	12.3	27.5
製造業	979	4.3	16.3	67.4	12.0	20.6
電気・ガス・水道・熱供給業	30	10.0	23.3	43.3	23.3	33.3
情報通信業	124	3.2	27.4	59.7	9.7	30.6
運輸業、郵便業	318	3.8	22.3	60.4	13.5	26.1
卸売業、小売業	710	3.8	17.9	66.6	11.7	21.7
金融業、保険業	28	14.3	25.0	53.6	7.1	39.3
不動産、物品賃貸業	52	9.6	15.4	57.7	17.3	25.0
学術研究、専門・技術サービス業	89	4.5	21.3	64.0	10.1	25.8
宿泊業、飲食サービス業	206	4.9	19.4	62.1	13.6	24.3
生活関連サービス業、娯楽業	106	0.9	16.0	66.0	17.0	16.9
教育、学習支援業	68	7.4	26.5	54.4	11.8	33.9
医療、福祉	761	3.3	21.3	61.8	13.7	24.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	25.0	-	75.0	-	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	494	3.2	19.0	60.9	16.8	22.2
その他	80	6.3	21.3	58.8	13.8	27.6
<年休の管理媒体>						
紙の帳簿で管理	1,953	3.6	19.7	64.8	11.8	23.3
従前からある電子システムを活用して管理	1,719	4.9	20.0	61.1	14.0	24.9
新たに電子システムを構築して管理	460	3.0	19.8	62.6	14.6	22.8
<年休の管理の単位>						
日単位と時間単位を分けて管理	422	7.6	28.7	48.1	15.6	36.3
すべて日単位で管理	3,825	3.6	18.6	65.2	12.6	22.2
すべて時間単位で管理	35	11.4	20.0	48.6	20.0	31.4
<半日単位年休取得制度の有無>						
半日単位の年休取得制度はない	1,158	4.2	19.9	62.7	13.1	24.1
半日単位の年休取得制度がある	3,280	4.1	19.4	63.4	13.1	23.5

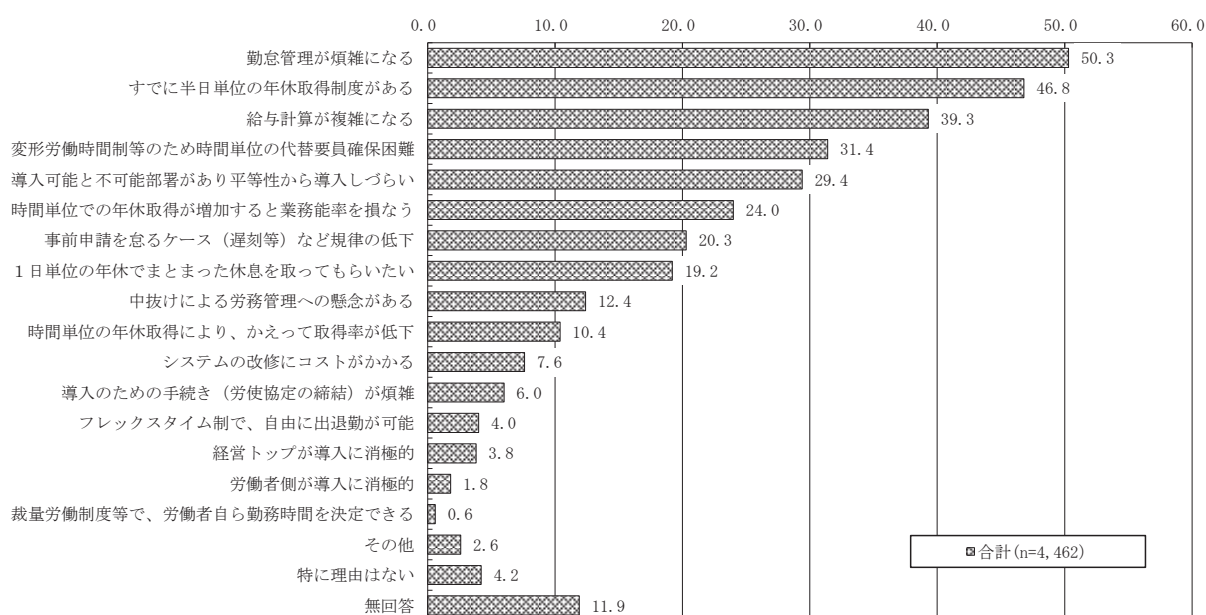
※時間単位年休取得制度を「導入していない」企業を対象に集計。「導入検討企業」とは、「現在導入を検討中」「今後、導入を検討中」の合計。業種について、各項目で合計（全体）より5ポイント以上高い項目について網。

1-4. 時間単位年休取得制度を導入していない理由

時間単位年休取得制度を「導入していない」企業を対象に制度を導入していない理由（複数回答）を尋ねたところ、「勤怠管理が煩雑になる」が50.3%ともっとも高く、次いで、「すでに半日単位の年休取得制度がある」（46.8%）、「給与計算が複雑になる」（39.3%）、「変形労働時間制等のため時間単位の代替要員確保困難」（31.4%）、「導入可能と不可能部署があり平等性から導入しづらい」（29.4%）、「時間単位での年休取得が増加すると業務能率を損なう」（24.0%）、「事前申請を怠るケース（遅刻等）など規律の低下」（20.3%）などとなっている。

なお、未導入の理由に、「中抜けによる労務管理への懸念がある」（12.4%）、「時間単位の年休取得により、かえって取得率が低下」（10.4%）、「システムの改修にコストがかかる」（7.6%）、「導入のための手続き（労使協定の締結）が煩雑」（6.0%）をあげる企業もあるが、他の理由に比べて多いわけではない（図表 5-1-7）。

図表5-1-7: 時間単位年休取得制度を導入していない理由(MA、単位=%)【企業調査】



※時間単位年休取得制度を「導入していない」企業を対象に集計。

時間単位年休取得制度の未導入理由を企業属性等からみたものが図表 5-1-8 である。

未導入の理由を業種別（「その他」除く）にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い理由に着目すると、「電気・ガス・水道・熱供給業」では、「すでに半日単位の年休取得制度がある」となっており、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」では、「すでに半日単位の年休取得制度がある」「フレックスタイム制で、自由に出退勤が可能」となっている。

「金融業、保険業」では「すでに半日単位の年休取得制度がある」「システムの改修にコストがかかる」となっている。これらの業種では、年休の半日単位取得制度がすでにあることが主な未導入の理由となっている。

一方、「製造業」では、全体（合計）より5ポイント以上高い理由は、「勤怠管理が煩雑になる」「すでに半日単位の年休取得制度がある」「給与計算が複雑になる」「時間単位での年休取得が増加すると業務能率を損なう」「事前申請を怠るケース（遅刻等）など規律の低下」となっており、すでに半日単位年休取得制度があることのほかにも、勤怠管理の煩雑さや給与計算の複雑さ、業務能率や規律の低下もあげている。「卸売業、小売業」でも全体（合計）より5ポイント以上高い理由は、「勤怠管理が煩雑になる」となっている。

また、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」では、全体（合計）より5ポイント以上高い理由は、「変形労働時間制等のため時間単位の代替要員確保困難」「1日単位の年休でまとまった休息を取ってもらいたい」となっており、「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」も「変形労働時間制等のため時間単位の代替要員確保困難」となっている。「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」では、変形労働時間制等のため時間単位年休取得により代替要員確保が困難となることを未導入の主な理由にあげている。

次に、半日単位年休取得制度の有無別にみると、「半日単位の年休取得制度がある」では、「すでに半日単位の年休取得制度がある」を未導入理由にあげる割合が62.6%となっている。

適用勤務時間制度別にもみると、「変形労働時間制」「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」の適用者がいる企業では、全体（合計）より5ポイント以上高い理由として、「変形労働時間制等のため時間単位の代替要員確保困難」となっている。変形労働時間制や交代制の適用者がいる企業では、時間単位年休取得により代替要員確保が困難になることを未導入の理由にあげている。一方、「フレックスタイム」の適用者がいる企業では、「フレックスタイム制で、自由に出退勤が可能」となっており、「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」「高度プロフェッショナル制度」では、「裁量労働制度等で、労働者自ら勤務時間を決定できる」となっている。柔軟な労働時間制度を適用している企業では、出退勤が労働者側から選択できることも、未導入の理由にあげられている。

なお、未導入理由の「勤怠管理が煩雑になる」「給与計算が複雑になる」に着目し、年休の管理の媒体別にみると、管理媒体（紙・電子システム）で、「勤怠管理が煩雑になる」がいずれも5割前後、「給与計算が複雑になる」がいずれも4割前後となっており、大きな差はみられない。年休の管理の単位別にみると、「勤怠管理が煩雑になる」の割合は、「日単位と時間単位を分けて管理」（37.9%）、「すべて時間単位で管理」している企業（42.9%）に比べ、「すべて日単位で管理」（51.9%）の方が高くなっている。また、「給与計算が複雑になる」では、「日単位と時間単位を分けて管理」（31.0%）、「すべて時間単位で管理」（37.1%）している企業に比べ、「すべて日単位で管理」（40.3%）の方がやや高くなっている。

図表5-1-8：時間単位年休取得制度を導入していない理由（MA、単位＝％）【企業調査】

Table with columns for reasons for not introducing paid annual leave systems, such as 'Business hours', 'Lack of funds', 'Business nature', 'Employee characteristics', etc., and rows for different business types like 'Retail', 'Manufacturing', 'Construction', etc.

※時間単位年休取得制度を導入していない企業を対象に集計。業種について、各項目で合計（全体）より5ポイント以上高い項目について細。表内の「通用勤務時間制度」の選択肢「その他」は記載別変（以下同じ）。

1-5. 時間単位年休取得制度の導入時期、導入理由、対象範囲の状況

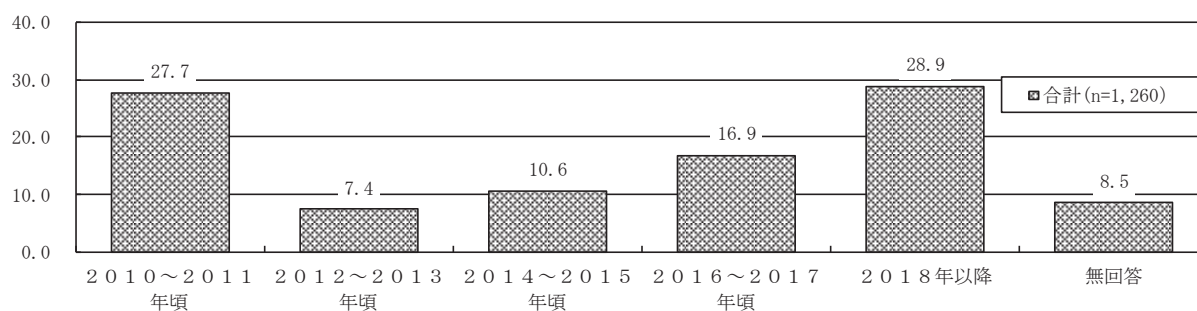
(1)時間単位年休取得制度の導入時期

時間単位年休取得制度は、2008年の改正労働基準法（2010年4月1日施行）により、労使協定を締結すれば、年5日を限度として、時間単位で年次有給休暇を与えることが可能となった。時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に制度の導入時期を尋ねたところ、「2018年以降」が28.9%でもっとも割合が高く、次いで、「2010～2011年頃」（27.7%）、「2016～2017年頃」（16.9%）、「2014～2015年頃」（10.6%）、「2012～2013年頃」（7.4%）となっている。導入企業では、改正法施行後の「2010～2011年頃」に導入した企業が3割を占め、その後、徐々に導入割合が高まったことが示唆される。「2016年以降・計」（「2016～2017年頃」と「2018年以降」の合計）の導入企業は45.8%と半数を占める（図表5-1-9）。

これを従業員規模別にみると、「2010～2011年頃」は、おおむね規模が小さいほど導入割合が高くなっている。「2016年以降・計」は規模が大きくなるほどその割合が高い。

業種別にみると、「2015年以前・計」（「2010～2011年頃」「2012～2013年頃」「2014～2015年頃」の合計）で、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。一方、「2016年以降・計」で、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産、物品賃貸業」「金融業、保険業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「運輸業、郵便業」となっている（n数が少ない業種があることに留意）（図表5-1-10）。

図表5-1-9:時間単位年休取得制度の導入時期(SA、単位=%)【企業調査】



※時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

図表5-1-10：時間単位年休取得制度の導入時期（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	12	12	12	12	2	無回答	前2・0計15年以	降2・0計16年以
		10年1頃5	30年1頃5	50年1頃4	70年1頃6	01年1頃8			
合計	1,260	27.7	7.4	10.6	16.9	28.9	8.5	45.7	45.8
<従業員規模>									
99人以下	862	28.0	6.6	10.8	17.2	28.1	9.4	45.4	45.3
100～299人	285	31.2	10.5	11.2	13.7	25.6	7.7	52.9	39.3
300～999人	70	22.9	7.1	2.9	20.0	41.4	5.7	32.9	61.4
1000人以上	36	8.3	2.8	11.1	27.8	50.0	-	22.2	77.8
<業種>									
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	0.0
建設業	135	30.4	3.7	11.1	14.8	32.6	7.4	45.2	47.4
製造業	278	28.1	10.1	11.5	16.9	25.5	7.9	49.7	42.4
電気・ガス・水道・熱供給業	13	7.7	-	23.1	15.4	38.5	15.4	30.8	53.9
情報通信業	30	30.0	13.3	6.7	13.3	23.3	13.3	50.0	36.6
運輸業、郵便業	43	18.6	11.6	2.3	16.3	34.9	16.3	32.5	51.2
卸売業、小売業	186	29.6	5.4	10.2	19.4	29.6	5.9	45.2	49.0
金融業、保険業	11	27.3	-	-	-	54.5	18.2	27.3	54.5
不動産、物品賃貸業	9	11.1	-	22.2	22.2	33.3	11.1	33.3	55.5
学術研究、専門・技術サービス業	31	51.6	3.2	3.2	9.7	29.0	3.2	58.0	38.7
宿泊業、飲食サービス業	25	12.0	4.0	12.0	16.0	48.0	8.0	28.0	64.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	7.1	7.1	14.3	21.4	42.9	7.1	28.5	64.3
教育、学習支援業	38	52.6	10.5	7.9	7.9	10.5	10.5	71.0	18.4
医療、福祉	294	24.1	9.5	11.9	18.0	28.2	8.2	45.5	46.2
サービス業（他に分類されないもの）	128	27.3	3.1	10.2	20.3	28.1	10.9	40.6	48.4
その他	19	26.3	10.5	5.3	10.5	36.8	10.5	42.1	47.3

※時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に集計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0のため記載割愛。「2015年以前・計」は、「2010～2011年頃」「2012～2013年頃」「2014～2015年頃」の合計。「2016年以降・計」は、「2016～2017年」「2018年以降」の合計。表側の業種において、「2015年以前・計」「2016年以降・計」で合計（全体）より5ポイント以上高い項目について網。

(2)時間単位年休取得制度を導入した理由

時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に制度を導入した理由（複数回答）を尋ねたところ、「日単位・半日単位に満たない時間の取得が可能で便利」（70.0%）がもっとも高く、次いで、「個人的な事情に対応した休暇取得が可能になる」（57.3%）、「年休の取得促進のため」（56.5%）、「育児、介護の支援」（49.0%）、「仕事と治療の両立支援」（42.1%）、「時間単位で休めるため、職場周囲に気をつかわない」（35.7%）、「ワーク・ライフ・バランスの向上のため」（29.6%）、「働き方改革の一環として」（28.7%）などとなっている（図表5-1-11）。

これを従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「育児、介護の支援」「ワーク・ライフ・バランスの向上のため」「働き方改革の一環として」などの割合が高くなる。

時間単位年休取得制度の導入時期別にみると、おおむね導入時期が早期であるほど、「個人的な事情に対応した休暇取得が可能になる」「仕事と治療の両立支援」などを導入理由にあげる割合が高い。一方、おおむね導入時期が最近であるほど、「年休の取得促進のため」「働き方改革の一環として」とする割合が高くなる。

「日単位・半日単位に満たない時間の取得が可能で便利」について、半日単位年休取得制度の有無別にみると、「半日単位の年休取得制度はない」場合に比べ、「半日単位の年休取得制度がある」の方が、その割合は高い（それぞれ62.9%、71.4%）。

企業調査では、2018年度（もしくは2018会計年度）の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率（取得率＝取得資格のある労働者の年間延べ取得（消化）日数計／年間延べ付与日数計）×100。付与日数に繰越日数は含まない）について尋ねている。平均年休取得率別にみると、「年休の取得促進のため」を導入理由にあげた企業割合はいずれの取得率においても、5割程度あり大きな差はみられない。取得率が高くなるほど、「社員の定着率の向上」「優秀な人材を確保できるようになる」を導入理由にあげる割合が高くなっている。

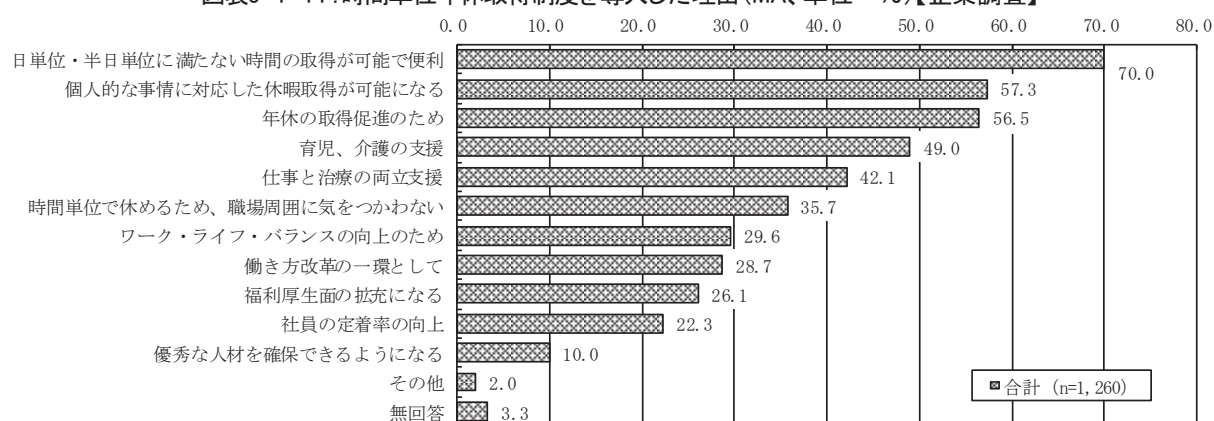
企業調査では、年休取得率や年休取得日数などの目標の設定について尋ねている。年休取得の目標設定別にみると、「年休の取得促進のため」を導入理由にあげた企業割合は、「何らの目標も設定していない」とする企業（46.4%）に比べ、「年休取得日数の目標のみを設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定」の順に高くなっている（それぞれ59.5%、68.4%、76.5%）。「働き方改革の一環として」も同様の傾向を示しており、目標設定がない企業に比べ、年休取得率・年休取得日数の目標を設定しているほうが割合は高い（図表5-1-12）。

企業調査では、「年休の取得促進のため」を導入理由にあげた企業に対して、導入した効果についても尋ねている。それによれば、「年休の取得率向上につながったと思う」が76.1%ともっとも割合が高く、「年休取得率に特に変化はなかったと思う」は20.8%となっており、「かえって年休取得率が下がったと思う」は1.4%とわずかである。

これを従業員規模別にみると、1000人未満の規模で「年休の取得率向上につながったと思う」とする割合が高い。

平均年休取得率別にみると、おおむね取得率が高くなるほど、「年休の取得率向上につながったと思う」とする割合が高くなる（図表5-1-13）。

図表5-1-11：時間単位年休取得制度を導入した理由(MA、単位＝%)【企業調査】



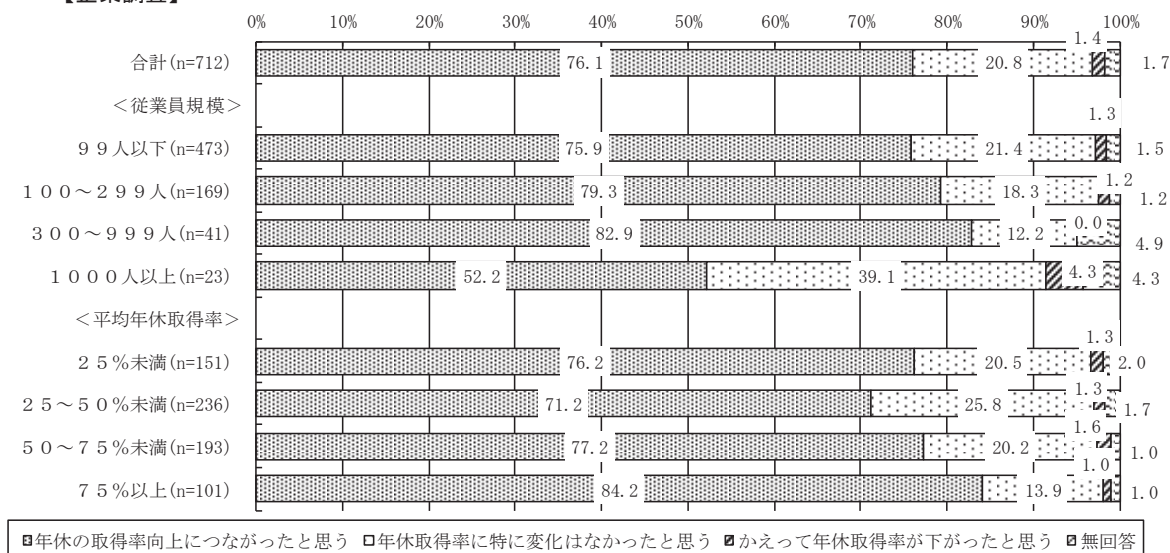
※時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

図表5-1-12：時間単位年休取得制度を導入した理由（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	年休の取得促進のため	能て日育仕るた個ンスワかめ時る福る優社員て働きその他無回答	たない単児事とるた個ンスワかめ時る福る優社員て働きその他無回答	日単位・半日単位に満	児、介護の支援	仕事と治療の両立支援	個人的な事情が可能な対応し	ワーク・ライフ・バラ	かわない周囲に気をつ	時間単位で休めるた	る厚生面の拡充にな	る優秀な人材を確保でき	社員の定着率の向上	働き方改革の一環とし	その他	無回答
合計	1,260	56.5	70.0	49.0	42.1	57.3	29.6	35.7	26.1	10.0	22.3	28.7	2.0	3.3			
<従業員規模>																	
99人以下	862	54.9	70.0	45.7	41.3	55.3	24.0	34.7	23.8	9.9	22.5	27.8	2.3	3.4			
100～299人	285	59.3	71.6	55.1	44.6	63.2	37.5	42.1	33.0	10.5	22.8	28.8	1.8	3.2			
300～999人	70	58.6	68.6	54.3	45.7	58.6	41.4	20.0	28.6	7.1	15.7	30.0	-	4.3			
1000人以上	36	63.9	69.4	63.9	36.1	58.3	80.6	38.9	25.0	16.7	22.2	38.9	-	-			
<時間単位年休取得制度の導入時期>																	
2010～2011年頃	349	50.7	78.5	51.6	47.6	71.3	25.8	46.4	26.6	7.4	20.9	15.8	2.6	0.9			
2012～2013年頃	93	58.1	78.5	59.1	49.5	66.7	37.6	45.2	32.3	17.2	33.3	32.3	-	-			
2014～2015年頃	134	59.0	74.6	51.5	46.3	55.2	35.8	32.1	29.1	11.2	21.6	26.1	0.7	1.5			
2016～2017年	213	58.7	73.7	51.6	39.9	57.7	28.6	36.6	23.5	9.9	24.4	27.2	1.9	0.9			
2018年以降	364	67.9	62.1	46.2	39.0	48.9	33.0	28.8	29.9	11.3	22.5	46.4	1.9	0.3			
<半日単位年休取得制度の有無>																	
半日単位の年休取得制度はない	159	54.1	62.9	46.5	38.4	58.5	28.3	40.9	23.3	10.1	20.1	25.2	1.3	5.0			
半日単位の年休取得制度がある	1,082	56.7	71.4	49.2	42.6	57.3	29.9	34.8	26.4	10.0	22.4	29.3	2.1	2.8			
<平均年休取得率>																	
25%以下	262	57.6	66.0	41.2	40.5	51.5	19.5	32.1	21.0	6.9	18.7	28.2	2.7	3.8			
25～50%未満	421	56.1	75.3	48.5	41.8	57.2	30.4	35.2	27.3	8.1	19.7	27.1	1.4	3.1			
50～75%未満	350	55.1	68.6	55.7	44.0	61.4	34.0	39.1	28.6	11.1	23.1	27.1	1.7	2.3			
75%以上	172	58.7	67.4	48.8	42.4	57.6	33.1	34.3	27.3	18.0	32.0	36.0	2.9	2.3			
<年休取得の目標設定>																	
年休取得率及び取得日数双方について目標を設定	68	76.5	57.4	44.1	41.2	42.6	33.8	30.9	27.9	19.1	23.5	47.1	1.5	2.9			
年休取得率の目標のみを設定している	76	68.4	69.7	59.2	47.4	55.3	39.5	36.8	34.2	21.1	30.3	35.5	1.3	5.3			
年休取得日数の目標のみを設定している	645	59.5	71.8	51.0	42.3	58.6	31.5	38.6	27.6	8.8	22.2	29.9	0.8	2.2			
何らの目標も設定していない	418	46.4	70.6	44.7	41.6	57.9	24.2	30.9	21.3	8.9	20.1	22.0	4.3	3.8			

※時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に集計。表側の年休取得の目標設定では、選択肢「上記以外の目標を設定している」の記載を割愛している（以下同じ）。

図表5-1-13：「年休の取得のため」に時間単位年休取得制度を導入した企業の導入効果（SA、単位＝％）【企業調査】



※時間単位年休取得制度を「導入している」企業の導入理由において、「年休の取得のため」とする企業を対象に集計。

(3)対象労働者の範囲について、労使協定で除いている対象の有無

企業調査では、時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に、制度を適用する対象労働者の範囲について、労使協定で除いている対象の有無を尋ねている。それによれば、「対象労働者の範囲で除いている対象はない（全社一律で適用）」は83.5%、「対象労働者の範囲で除いている対象がある」が13.2%となっている。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「対象労働者の範囲で除いている対象がある」の割合が高い。

業種別にみると、「対象労働者の範囲で除いている対象がある」の割合が高い業種は、「生活関連サービス業、娯楽業」（28.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（20.0%）、「金融業、保険業」（18.2%）、「医療、福祉」（16.7%）、「運輸業、郵便業」（16.3%）などとなっている（図表5-1-14）。

「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業（「対象労働者の範囲で除外対象がある企業」という）を対象に、除いている対象の基準（複数回答）を尋ねたところ、「就業形態（例えば、契約社員、パート等）」が71.1%ともっとも高く、次いで、「適用勤務時間制度（変形労働時間制、交代勤務者等）」（19.9%）、「事業所の形態（例えば、工場、店舗等）」（16.3%）、「職種（例えば、販売職、運転職、製造技能工等）」（13.3%）などとなっている。

これを従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても、「就業形態」は7割前後ともっとも高くなっている（以上のクロス集計結果は、集計対象のn数が少ないことに留意がある）（図表5-1-15）

図表5-1-14：対象労働者の範囲で、労使協定で除いている対象の有無（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	でいい範 対 適 へ る 用 全 対 社 象 除 一 は 律 な て の	るい範 対 る 用 象 対 で 社 象 除 働 が い 者 あ て の	無 回 答
合計	1,260	83.5	13.2	3.3
<従業員規模>				
99人以下	862	87.1	8.9	3.9
100～299人	285	78.6	19.3	2.1
300～999人	70	72.9	24.3	2.9
1000人以上	36	55.6	44.4	-
<業種>				
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-
建設業	135	87.4	10.4	2.2
製造業	278	84.9	11.2	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業	13	92.3	7.7	-
情報通信業	30	86.7	10.0	3.3
運輸業、郵便業	43	76.7	16.3	7.0
卸売業、小売業	186	87.1	11.3	1.6
金融業、保険業	11	81.8	18.2	-
不動産、物品賃貸業	9	88.9	11.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	31	93.5	6.5	-
宿泊業、飲食サービス業	25	80.0	20.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	14	64.3	28.6	7.1
教育、学習支援業	38	86.8	13.2	-
医療、福祉	294	79.9	16.7	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	128	81.3	12.5	6.3
その他	19	73.7	21.1	5.3

*時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に集計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0のため記載割愛。

図表5-1-15：対象労働者の範囲で除いている対象の基準（MA、単位＝％）
【企業調査】

	n	等）業 え、事 ば、業 所の 工の 場、 形態 店（ 舗例	等）制 （変 形勤 務時 間制 度） 交 代勤 務者	適用 勤務 時間 制度 （例 え、 パート ・アル バイト 等）	就 業形 態（ 例え ば、 契約 社員 、	職 種（ 例え ば、 職 種 運 転 職 、 製 販 造 技 能 工 等）	そ の 他	無 回 答
合計	166	16.3	19.9	71.1	13.3	5.4	3.6	
<従業員規模>								
99人以下	77	11.7	16.9	68.8	11.7	6.5	6.5	
100～299人	55	14.5	20.0	76.4	10.9	1.8	1.8	
300～999人	17	17.6	17.6	70.6	11.8	11.8	-	
1000人以上	16	43.8	31.3	68.8	31.3	6.3	-	

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業を対象に集計。

企業調査では、対象労働者の範囲で除外対象がある企業を対象に、対象労働者の範囲で除いている対象の基準ごとに、除かれた就業形態、勤務時間制度、職種、事業所の形態について、それぞれ尋ねている（以下の集計結果は、集計対象のn数が少ないことに留意がいる）。

それによれば、対象労働者の範囲で除いている対象の基準（複数回答）として「就業形態」を選択した企業（n=118）では、除かれた就業形態として、「パート・アルバイト」の割合が84.7%でもっとも高い。少数ではあるが、「正社員」が11.0%、「契約社員（フルタイムで期間を定めて雇用する者。定年退職の再雇用者は除く）」が10.2%、「嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）」が5.1%となっている（図表5-1-16）。就業形態を基準にした場合、9割弱がフルタイム勤務ではないパート・アルバイトを除外しているようだ。

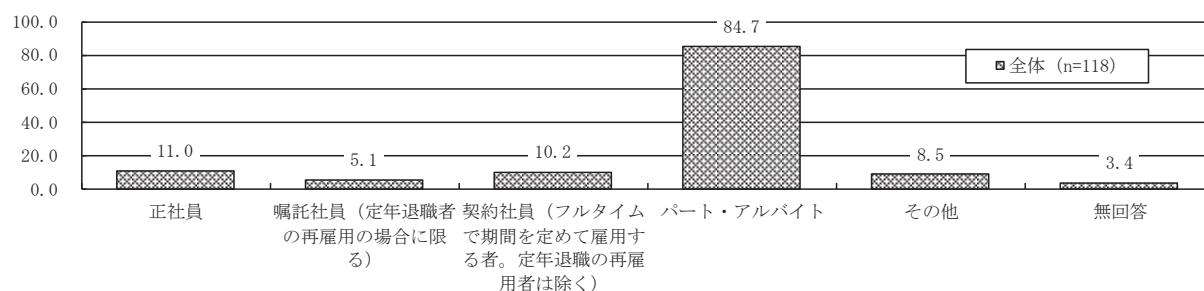
対象労働者の範囲で除いている対象の基準として「勤務時間制度」を選択した企業（n=33）では、除かれた勤務時間制度（複数回答）として、「変形勤務時間制」が66.7%ともっとも高く、次いで、「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」（24.2%）、「フレックスタイム」（12.1%）、「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」（9.1%）、「管理監督者」（9.1%）などとなっている（図表5-1-17）。

対象労働者の範囲で除いている対象の基準として「職種」を選択した企業（n=22）では、除かれた職種（複数回答）として、「管理職」が45.5%ともっとも高く、次いで、「総務・人事・教育」（27.3%）、「経理・財務」（27.3%）、「製造・生産現場の作業」（22.7%）、「輸送・運転・警備・清掃」（18.2%）、「企画・広報・編集」（13.6%）、「一般事務・受付・秘書」（13.6%）、「営業・販売」（13.6%）、「接客サービス」（13.6%）、「医療・教育関係の専門職」（9.1%）、「建設・土木作業」（9.1%）などとなっている（図表5-1-18）。

対象労働者の範囲で除いている対象の基準として「事業所の形態」を選択した企業（n=27）では、除かれた事業所の形態（複数回答）として、「本社・本店」（37.0%）、「病院、医療・介護施設」（37.0%）、「工場、作業所」（33.3%）、「営業所、出張所」（25.9%）、「店舗、飲食店」（11.1%）などとなっている（図表5-1-19）。

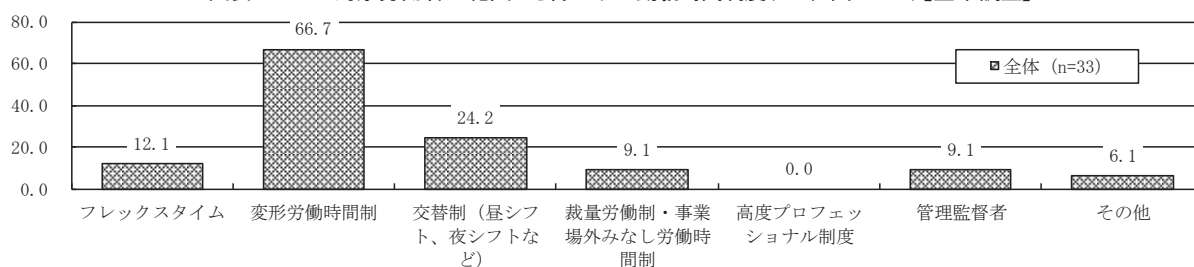
総じて言えば、時間単位年休取得制度導入企業では、対象労働者の範囲で、労使協定で除いている対象があるのは13.2%と少数であり、そのうち対象範囲で除いている対象の基準は、「就業形態」とする企業が7割と大半を占めている。対象労働者の範囲で除外対象にしている就業形態は、フルタイム勤務ではない「パート・アルバイト」の割合が高く、勤務時間制度でみると、「変形労働時間制」や「交替制」の適用者を除外している場合があるようだ。ただし、労働時間等の規定が適用除外となっている「管理監督者」や、時間管理が労働者側に委ねられている度合いが高い「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」「フレックスタイム制」の適用者も対象労働者から除いている企業も少数ではあるがあった。「職種」基準であれば、「管理職」がもっとも高く、「総務・人事・教育」「経理・財務」などの事務系の職種や「製造・生産現場の作業」「輸送・運転・警備・清掃」などを除外している。「事業所の形態」基準では、「本社・本店」「病院、医療・介護施設」「工場、作業所」などの割合が比較的高い。

図表5-1-16:対象労働者の範囲から除かれた就業形態(MA、単位=%)【企業調査】



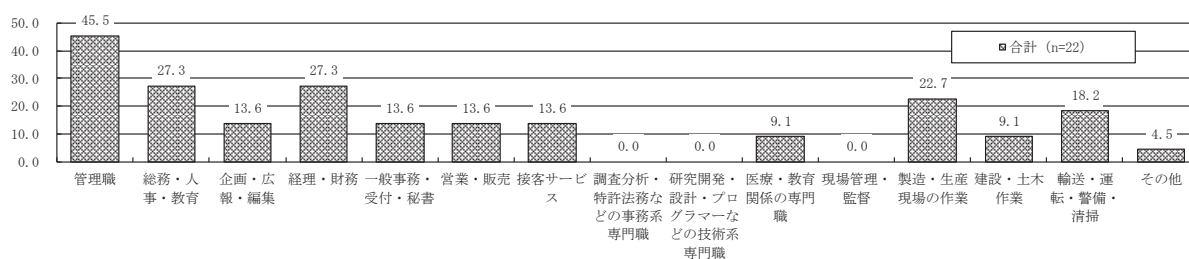
※時間単位年休取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業のなかで、その除いている基準が「就業形態」とする企業を対象に集計。

図表5-1-17:対象労働者の範囲から除かれた勤務時間制度(MA、単位=%)【企業調査】

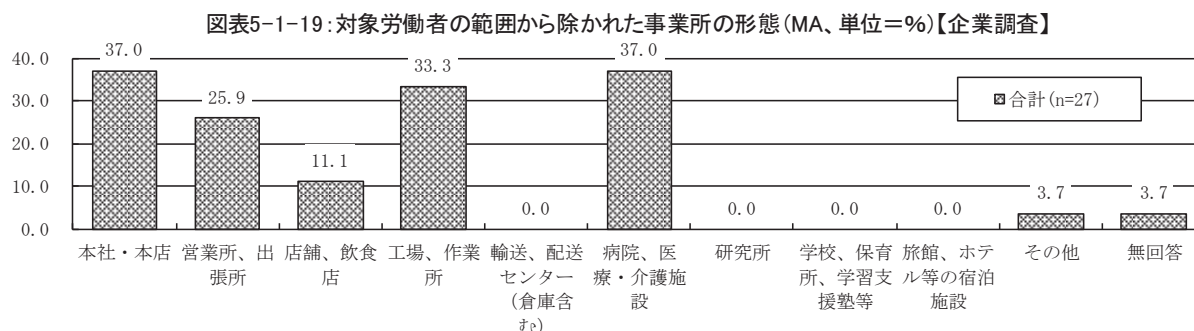


※時間単位年休取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業のなかで、その除いている基準が「勤務時間制度」とする企業を対象に集計。

図表5-1-18:対象労働者の範囲から除かれた職種(MA、単位=%)【企業調査】



※時間単位年休取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業のなかで、その除いている基準が「職種」とする企業を対象に集計。



※時間単位年休取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業のなかで、その除いている基準が「事業所の形態」とする企業を対象に集計。

対象労働者の範囲で除外対象がある企業に対して、対象労働者の範囲で除いている対象がある理由（複数回答）を尋ねたところ、「特定の就業形態で年休の管理が煩雑になるため」が44.6%ともっとも高く、次いで、「シフト勤務等のため時間単位年休は代替要員確保困難」（22.3%）、「工場労働等で労働者が一斉に作業を行う業務であるため」（6.6%）、「裁量労働制、フレックスタイム制等があるため」（5.4%）などとなっている（図表 5-1-20）。

これを従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても、「特定の就業形態で年休の管理が煩雑になるため」を理由にあげる割合がもっとも高く、次いで、「シフト勤務等のため時間単位年休は代替要員確保困難」となっている。「1000人以上」では、他の従業員規模に比べ、「工場労働等で労働者が一斉に作業を行う業務であるため」「裁量労働制、フレックスタイム制等があるため」の割合がもっとも高い。

除外対象基準別でみると、「就業形態」を除外基準にしている企業では、「特定の就業形態で年休の管理が煩雑になるため」を理由にあげる割合がもっとも高い。

「事業所の形態」基準では、「シフト勤務等のため時間単位年休は代替要員確保困難」がもっとも高く、次いで、「工場労働等で労働者が一斉に作業を行う業務であるため」「特定の就業形態で年休の管理が煩雑になるため」となっている。

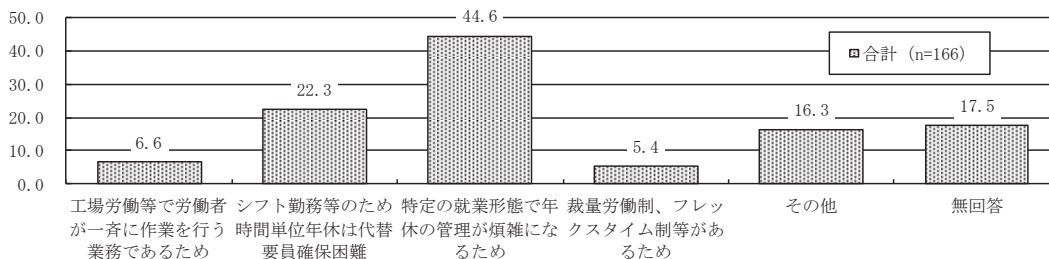
「適用勤務時間制度」基準では、「シフト勤務等のため時間単位年休は代替要員確保困難」の割合がもっとも高く、次いで、「工場労働等で労働者が一斉に作業を行う業務であるため」「特定の就業形態で年休の管理が煩雑になるため」「裁量労働制、フレックスタイム制等があるため」が続く。

「職種」基準では「シフト勤務等のため時間単位年休は代替要員確保困難」「工場労働等で労働者が一斉に作業を行う業務であるため」の割合が高い。

除外対象を就業形態別にみると、パート・アルバイトを除外する企業では、「特定の就業形態で年休の管理が煩雑になるため」を理由にあげる割合がもっとも高い（図表 5-1-21。以上

のクロス集計結果は、集計対象の n 数が少ないことに留意がいる¹⁴⁾。

図表5-1-20: 対象労働者の範囲で除いている対象がある理由(MA、単位=%)
【企業調査】



※時間単位年休取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業を対象に集計。

図表5-1-21: 対象労働者の範囲で除いている対象がある理由 (MA、単位=%) 【企業調査】

	n	業が工場労働等に作業を行うため	要員確保困難	シフト勤務等による代替	特定の就業形態が煩雑になるため	裁量労働制、フレックスタイム制等があるため	その他	無回答
合計	166	6.6	22.3	44.6	5.4	16.3	17.5	
<従業員規模>								
99人以下	77	6.5	24.7	37.7	5.2	11.7	24.7	
100~299人	55	3.6	16.4	54.5	3.6	23.6	10.9	
300~999人	17	-	29.4	52.9	5.9	11.8	11.8	
1000人以上	16	18.8	25.0	37.5	12.5	18.8	12.5	
対象労働者の範囲で除外								
<除外対象基準>								
事業所の形態	27	22.2	29.6	22.2	3.7	18.5	33.3	
適用勤務時間制度	33	18.2	27.3	12.1	12.1	9.1	24.2	
就業形態	118	3.4	20.3	57.6	1.7	17.8	11.0	
職種	22	31.8	36.4	9.1	-	9.1	27.3	
<除外対象基準(就業形態)>								
正社員	13	23.1	15.4	15.4	-	23.1	30.8	
嘱託社員	6	33.3	16.7	16.7	-	-	33.3	
契約社員	12	-	8.3	58.3	8.3	33.3	16.7	
パート・アルバイト	100	2.0	23.0	65.0	1.0	16.0	6.0	

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業を対象に集計。表側の「除外対象基準」の選択肢「その他」、「除外対象基準(就業形態)」の選択肢「その他」は記載割愛(以下同じ)。

¹⁴ 本設問は、「その他」が16.3%あるが、自由記述によれば、パート・アルバイトなどのフルタイムではない労働者を適用除外とする記述が目立つ。具体的には、「パート、アルバイトは就業時間が少ないため」「人により所定労働時間が違うため」「工場勤務で、終了時間がわからない日がある」「勤務日数、時間が短いため」「就業時間が短く適さないため」「協定により6時間未満の所定労働時間の従業員は除いている」「パートは半日4時間勤務なので、フルタイム7.5時間勤務者のみ対象としている」「取得者は最低4時間勤務してほしい」「勤務時間が短く、出勤・退勤の時間や勤務時間数等において比較的自由がきく」。一方、管理監督者を適用除外としている記述も少数ながらあった。具体的には、「管理監督者のため」「管理職には遅刻早退控除を行っていないので必要ない。裁量労働制に近い」などの記述があった。

(4)対象労働者範囲について除外対象がある企業における時間単位年休取得制度適用者の従業員全体に占める割合

対象労働者の範囲で除外対象がある企業に対して、時間単位年休取得制度の適用者の従業員全体に占める割合を尋ねたところ、適用者が比較的少ない（すなわち除外対象者が比較的多い）「3割程度以下」（「1割以下」「2割程度」「3割程度」の合計）が30.7%となっており、おおよそ半々にあたる「4～6割程度」（「4割程度」「5割程度」「6割程度」の合計）が21.0%、適用者が比較的多い（すなわち、除外対象者が比較的少ない）「7割程度以上」（「7割程度」「8割程度」「9割以上」の合計）が35.5%となっている。

これを従業員規模別にみると、適用者の割合が比較的少ない「3割程度以下」で、1000人未満（「99人以下」「100～299人」「300～999人」）が軒並み3割弱程度である一方、1000人以上では5割超と過半数を占めている。

就業形態を除外対象基準としている企業について、n数が最も多いパート・アルバイトを基準とするところ（n=100）をみると、適用者割合で「3割程度以下」が30.0%、「4～6割程度」が22.0%、「7割程度以上」が42.0%となっている。そこで従業員規模別にみると、「3割程度以下」の割合は規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、300人以上では、40.9%となっている（図表5-1-22。以上のクロス集計はn数が少ないことに留意）。

図表5-1-22：従業員全体のなかで、時間単位年休取得制度を適用されている者の割合（適用者割合）（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	1割以下	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割以上	無回答	3割程度以下	4～6割程度	7割程度以上
合計	166	12.7	9.6	8.4	7.2	6.6	7.2	6.0	9.6	19.9	12.7	30.7	21.0	35.5
<従業員規模>														
99人以下	77	11.7	9.1	7.8	3.9	7.8	6.5	7.8	13.0	16.9	15.6	28.6	18.2	37.7
100～299人	55	9.1	10.9	9.1	14.5	7.3	7.3	3.6	5.5	25.5	7.3	29.1	29.1	34.6
300～999人	17	11.8	-	11.8	-	5.9	11.8	5.9	11.8	29.4	11.8	23.6	17.7	47.1
1000人以上	16	31.3	18.8	6.3	6.3	-	6.3	-	6.3	6.3	18.8	56.4	12.6	12.6
<除外対象基準（就業形態）>														
正社員	13	30.8	7.7	7.7	7.7	-	7.7	7.7	-	7.7	23.1	46.2	15.4	15.4
嘱託社員	6	33.3	16.7	16.7	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7	0.0	33.3
契約社員	12	16.7	16.7	8.3	8.3	-	8.3	8.3	-	25.0	8.3	41.7	16.6	33.3
パート・アルバイト	100	12.0	10.0	8.0	7.0	7.0	8.0	5.0	11.0	26.0	6.0	30.0	22.0	42.0
<従業員規模（対象除外パート・アルバイト）>														
99人以下	45	8.9	11.1	6.7	4.4	8.9	8.9	4.4	17.8	22.2	6.7	26.7	22.2	44.4
100～299人	33	9.1	9.1	9.1	12.1	6.1	9.1	6.1	6.1	33.3	0.0	27.3	27.3	45.5
300人以上	22	22.7	9.1	9.1	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	22.7	13.6	40.9	13.6	31.8

*年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業のうち、労使協定で「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業を対象に集計。「3割程度以下」は「1割以下」「2割程度」「3割程度」の合計、「4～6割程度」は「4割程度」「5割程度」「6割程度」の合計、「7割程度以上」は「7割程度」「8割程度」「9割以上」の合計。

1-6. 労働者からみた時間単位年休取得制度の導入状況、導入希望

(1) 労働者からみた時間単位年休取得制度の導入状況

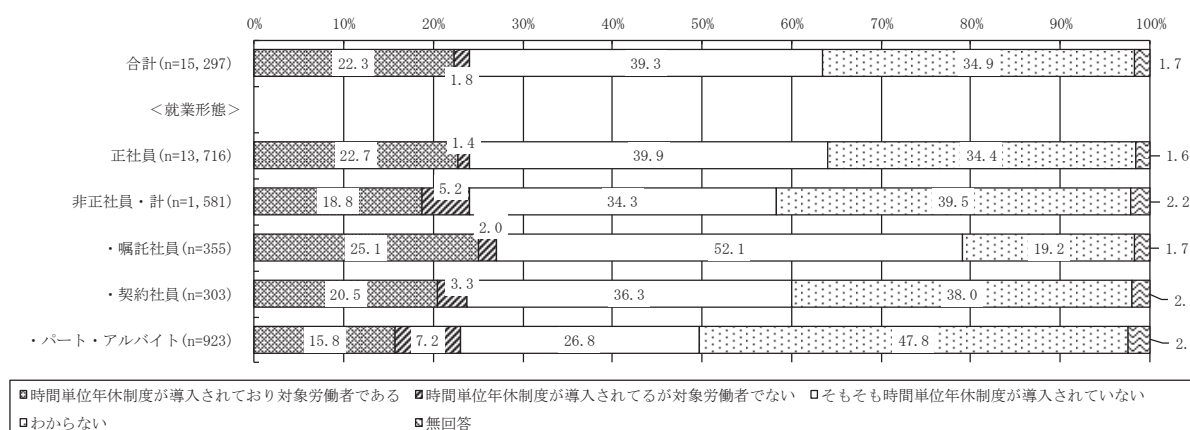
労働者調査では、時間単位年休取得制度の導入と自身の適用状況について尋ねている。それによれば、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」が22.3%、「時間単位

年休制度が導入されてるが対象労働者でない」が 1.8%となっており、両者を合わせて、時間単位年休取得制度導入割合（以下、「制度導入割合」という）をみると、24.1%となっている。一方、「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」が 39.3%、「わからない」が 34.9%となっている。

就業形態別にみると、制度導入割合は、正社員が 24.1%、非正社員が 24.0%でほとんど差はみられない。しかし、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」（以下、「制度対象労働者」という）と「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」（以下、「制度対象外労働者」という）の割合をそれぞれみると、正社員では、制度対象労働者が 22.7%、制度対象外労働者が 1.4%であり、非正社員では、制度対象労働者が 18.8%、制度対象外労働者が 5.2%となっており、正社員に比べ非正社員の方が適用除外されている割合が高い。

非正社員の制度対象労働者の割合をみると、嘱託社員が 25.1%、契約社員が 20.5%、パート・アルバイトが 15.8%となっており、定年退職後の継続雇用である嘱託社員の割合がもっとも高い。一方、制度対象外労働者は、嘱託社員が 2.0%、契約社員が 3.3%、パート・アルバイトが 7.2%となっており、制度から適用除外されている割合はパート・アルバイトでもっとも高くなっている（図表 5-1-23）。

図表5-1-23：時間単位年休取得制度の導入・適用状況(SA、単位=%)【労働者調査】



※表側の非正社員・計は、「嘱託社員」「契約社員」「パート・アルバイト」の合計（以下同じ）。

これを、正社員・非正社員にわけて個人属性等からみたものが図表 5-1-24 である。「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」（「制度対象外労働者」）の割合を職種別にみると、正社員では職種によって割合に大きな差はみられない。非正社員も職種によって大きな差はみられないが、医療・教育関係の専門職で制度対象外労働者の割合が 9.3%と高くなっている。

週当たりの勤務日数別にみると、制度対象外労働者の割合は、正社員ではほとんど差はみられないが、非正社員は、「4日以下」で 11.3%と最も高くなっている。

これを週単位の所定労働時間別（n=30以上）にみると、制度対象外労働者の割合は、正社

員では大きな差はみられないが、「30 時間未満」の 2.3%がもっとも高くなっている。一方、非正社員でも、制度対象外労働者の割合は、「30 時間未満」がもっとも高く 11.5%となっている。

適用勤務時間制度別（n=30 以上）にみると、制度対象外労働者の割合は、正社員では、「管理監督者」（8.3%）、「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」（5.2%）、「フレックスタイム」（3.1%）で他よりも高くなっている。一方、非正社員では、勤務時間制度によって制度対象外労働者の割合にほとんど差はみられず、「フレックスタイム」で 6.6%、「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」は 6.1%、「通常の勤務時間制度」では 5.2%、「変形労働時間制」は 4.3%などとなっている。

図表5-1-24：正社員・非正社員別にみた時間単位年休取得制度の導入・適用状況（SA、単位＝%）
【労働者調査】

	正社員							非正社員						
	n	労働時間導入された年休対象者があ	労働時間導入されていない年休対象者があ	いなくても時間単位年休導入されていない	わからない	無回答	制度導入割合	n	労働時間導入された年休対象者があ	労働時間導入されていない年休対象者があ	いなくても時間単位年休導入されていない	わからない	無回答	制度導入割合
合計	13,716	22.7	1.4	39.9	34.4	1.6	24.1	1,581	18.8	5.2	34.3	39.5	2.2	24.0
<職種>														
管理職	2,366	24.0	2.4	44.3	27.2	2.1	26.4	98	21.4	1.0	64.3	13.3	-	22.4
総務・人事・教育	2,357	20.9	2.0	57.2	18.6	1.3	22.9	254	17.7	5.1	56.3	19.7	1.2	22.8
企画・広報・編集	211	22.7	2.4	35.5	37.0	2.4	25.1	16	18.8	6.3	31.3	43.8	-	25.1
経理・財務	1,341	21.8	1.0	49.1	26.8	1.3	22.8	133	14.3	8.3	38.3	35.3	3.8	22.6
一般事務・受付・秘書	1,929	22.8	0.7	37.1	38.3	1.1	23.5	356	20.2	5.3	30.3	42.1	2.0	25.5
営業・販売	1,112	22.8	1.2	29.0	45.5	1.5	24.0	50	26.0	-	34.0	40.0	-	26.0
接客サービス	451	22.0	1.1	22.4	53.2	1.3	23.1	97	16.5	3.1	17.5	59.8	3.1	19.6
調査分析・特許法務などの事務系専門職	42	28.6	-	33.3	38.1	-	28.6	5	20.0	-	40.0	40.0	-	20.0
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	544	23.7	1.7	35.7	38.2	0.7	25.4	25	8.0	4.0	60.0	28.0	-	12.0
医療・教育関係の専門職	841	27.1	0.2	25.1	46.1	1.4	27.3	183	19.1	9.3	13.1	56.3	2.2	28.4
現場管理・監督	375	26.1	0.8	29.3	41.6	2.1	26.9	21	23.8	-	38.1	38.1	-	23.8
製造・生産現場の作業	861	20.1	1.3	33.1	44.3	1.3	21.4	146	19.2	2.7	30.1	45.9	2.1	21.9
建設・土木作業	154	22.7	0.6	29.2	46.1	1.3	23.3	4	25.0	-	25.0	50.0	-	25.0
輸送・運転・警備・清掃	372	19.6	1.6	25.5	51.1	2.2	21.2	65	15.4	4.6	26.2	49.2	4.6	20.0
その他	522	22.8	0.8	29.7	44.6	2.1	23.6	87	23.0	4.6	17.2	49.4	5.7	27.6
<勤務日数（週）>														
4 日以下	132	22.7	1.5	24.2	47.7	3.8	24.2	337	13.6	11.3	22.8	47.2	5.0	24.9
5 日	11,128	23.4	1.5	41.2	32.5	1.4	24.9	1,110	20.0	3.9	36.7	38.0	1.4	23.9
6 日以上	2,294	19.2	1.2	35.0	42.4	2.1	20.4	117	20.5	1.7	41.9	34.2	1.7	22.2
<所定労働時間（週）>														
3 0 時間未満	43	18.6	2.3	16.3	62.8	-	20.9	288	11.8	11.5	26.4	45.8	4.5	23.3
3 0 ～ 4 0 時間	3,453	23.3	1.2	43.2	31.1	1.3	24.5	627	19.6	4.8	36.8	37.3	1.4	24.4
4 1 ～ 4 4 時間	1,611	22.8	1.3	40.5	34.0	1.4	24.1	85	23.5	-	42.4	34.1	-	23.5
4 5 ～ 4 9 時間	2,432	21.1	1.4	44.0	32.2	1.2	22.5	87	16.1	1.1	50.6	32.2	-	17.2
5 0 ～ 5 9 時間	1,942	19.4	1.6	38.7	39.1	1.1	21.0	62	22.6	-	41.9	33.9	1.6	22.6
6 0 時間以上	623	20.9	1.3	33.1	43.0	1.8	22.2	18	11.1	11.1	16.7	50.0	11.1	22.2
<適用勤務時間制度>														
通常の勤務時間制度	10,351	22.9	1.1	39.8	34.7	1.4	24.0	1,177	18.7	5.2	35.3	38.7	2.0	23.9
フレックスタイム	749	23.4	3.1	41.4	30.7	1.5	26.5	106	23.6	6.6	31.1	35.8	2.8	30.2
変形労働時間制	1,194	20.2	1.4	46.6	29.9	1.9	21.6	117	23.9	4.3	37.6	30.8	3.4	28.2
交替制（昼シフト、夜シフトなど）	813	22.0	1.0	28.8	46.7	1.5	23.0	115	13.9	6.1	22.6	57.4	-	20.0
裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	155	20.0	5.2	36.1	37.4	1.3	25.2	6	-	-	50.0	50.0	-	0.0
高度プロフェッショナル制度	9	33.3	-	33.3	22.2	11.1	33.3	9	11.1	-	-	77.8	11.1	11.1
管理監督者	216	22.2	8.3	53.2	16.2	-	30.5	10	20.0	10.0	70.0	-	-	30.0

※「制度導入割合」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」「時間単位年休制度が導入されていないが対象労働者でない」の合計。表側の「適用勤務時間制度」の選択肢「その他」は記載割合（以下同じ）。

(2) 時間単位年休取得制度の導入・適用の希望

労働者調査では、時間単位年休取得制度について、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」（時間単位

年休取得制度が適用されていない者、導入されていない者（「わからない」を含む）を対象に、勤務先での時間単位年休取得制度の導入・適用の希望を尋ねている。

それによれば、「導入・適用してほしい」（以下、「導入・適用希望」という）が 50.6%、「導入・適用してほしいとは思わない」（以下、「非希望」という）が 46.6%と、導入・適用希望が非希望をやや上回っている。

これを時間単位年休取得制度の導入状況別にみると（勤務先に制度があるか「わからない」を除く）、制度の導入・適用希望の割合は、「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」（45.8%）に比べ、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」（51.6%）の方が割合は高い。半日年休取得制度の有無別にみると、導入・適用希望の割合はいずれも 5 割程度あり、両者にほとんど差はみられない。

従業員規模別にみると、いずれの規模も導入・適用希望の割合は 5 割程度ある。

業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、導入・適用希望の割合で、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「電気・ガス・水道・熱供給業」「医療、福祉」となっている。一方、非希望の割合で、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「学術研究、専門・技術サービス業」となっている。

職種別（「その他」除く）にみると、導入・適用希望の割合で、全体（合計）より 5 ポイント以上高い職種は、「企画・広報・編集」「医療・教育関係の専門職」「一般事務・受付・秘書」「製造・生産現場の作業」「調査分析・特許法務などの事務系専門職」「研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職」となっている。一方、非希望の割合で、全体（合計）より 5 ポイント以上高い職種は、「輸送・運転・警備・清掃」「建設・土木作業」「管理職」「総務・人事・教育」「現場管理・監督」となっている。

適用勤務時間制度別にみると、導入・適用希望の割合は、「通常の勤務時間制度」（52.3%）、「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」（52.3%）、「フレックスタイム」（46.8%）などで高い。一方、非希望の割合は、「管理監督者」（68.8%）、「高度プロフェッショナル制度」（66.7%）、「変形労働時間制」（55.9%）、「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」（55.5%）などで高い。

就業形態別にみると、導入・適用希望の割合は、正社員（50.1%）に比べ非正社員（54.7%）の方がやや高い。非正社員のなかでは、契約社員（60.9%）、パート・アルバイト（58.1%）がともに高く、嘱託社員は 39.2%となっている。

性別にみると、男性（42.4%）に比べ女性（59.2%）の方が導入・適用希望の割合は高い。性・年齢別にみると、男女ともに、年齢が低下するほど、導入・適用希望の割合は高い。

性・小学生以下の子供の有無別にみると、導入・適用希望の割合は、男性では小学生以下の子供の有無にかかわらず 4 割程度だが、女性では、「女性・小学生以下の子供あり」で 65.2%なのに対して、「女性・小学生以下の子供なし」では 57.4%となっており、女性の子育て層の方が希望する割合が高くなっている。

労働者調査では、勤務先の年次有給休暇促進の積極度に対する認識を聞いている。積極度に対する認識別にみると、積極的とする者よりも消極的とする者の方が導入・適用希望の割合は、高くなっている。

年休取得率別にみると、年休取得率が高くなるほど、導入・適用希望の割合は高い。

労働者調査では、仕事と余暇に対する優先度の認識についても尋ねているが、「仕事に生きがいを求めており、全力を傾けている」とする者よりも、「仕事よりも余暇に生きがいを求める」とする者の方が導入・適用希望の割合は高くなる傾向にある（図表5-1-25）。

図表5-1-25：勤務先での時間単位年休取得制度の導入・適用希望（SA、単位=%）【労働者調査】

	n	ほ 導 し 入 い ・ 適 用 し て	な ほ 導 い し 入 い ・ 適 用 し て は 思 わ て	無 回 答		n	ほ 導 し 入 い ・ 適 用 し て	な ほ 導 い し 入 い ・ 適 用 し て は 思 わ て	無 回 答
合計	11,632	50.6	46.6	2.9	合計	11,632	50.6	46.6	2.9
<時間単位年休取得制度の導入状況>					<適用勤務時間制度>				
時間単位年休取得制度が導入されているが対象者でない	277	51.6	46.6	1.8	通常の勤務時間制度	8,763	52.3	45.0	2.7
そもそも時間単位年休取得制度が導入されていない	6015	45.8	52.9	1.4	フレックスタイム	641	46.8	50.1	3.1
わからない	5340	55.9	39.5	4.6	変形労働時間制	1,015	41.3	55.9	2.9
<半日年休取得制度の有無>					交替制（昼シフト、夜シフトなど）	721	52.3	43.8	3.9
半日単位の年休取得制度はない	2217	50.8	46.4	2.8	裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	128	39.8	55.5	4.7
半日単位の年休取得制度がある	7759	50.2	47.6	2.2	高度プロフェッショナル制度	12	25.0	66.7	8.3
わからない	1612	52.0	42.2	5.8	管理監督者	176	29.0	68.8	2.3
<従業員規模>					<就業形態>				
99人以下	7,088	49.9	47.0	3.1	正社員	10,383	50.1	47.3	2.7
100～299人	2,895	51.4	45.9	2.7	非正社員・計	1,249	54.7	41.1	4.2
300～999人	1,098	51.5	46.5	2.0	・嘱託社員	260	39.2	59.2	1.5
1,000人以上	472	51.3	46.8	1.9	・契約社員	235	60.9	35.7	3.4
<業種>					・パート・アルバイト	754	58.1	36.5	5.4
鉱業、採石業、砂利採取業	24	41.7	50.0	8.3	<性>				
建設業	1,100	49.0	48.4	2.6	男性	5,914	42.4	55.4	2.2
製造業	2,737	53.5	45.0	1.5	女性	5,680	59.2	37.3	3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	139	56.1	43.2	0.7	<性・年齢>				
情報通信業	302	55.3	44.0	0.7	男性20歳代以下	690	53.9	44.1	2.0
運輸業、郵便業	708	39.0	57.5	3.5	男性30歳代	1,605	46.6	51.1	2.3
卸売業、小売業	1,452	49.5	47.7	2.8	男性40歳代	1,923	40.0	57.8	2.2
金融業、保険業	100	53.0	46.0	1.0	男性50歳代	1,178	38.5	59.1	2.4
不動産、物品賃貸業	90	45.6	51.1	3.3	男性60歳以上	512	31.6	66.8	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	279	43.4	54.1	2.5	女性20歳代以下	1,012	65.9	30.9	3.2
宿泊業、飲食サービス業	412	46.4	49.8	3.9	女性30歳代	1,339	64.7	32.5	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	204	39.2	56.4	4.4	女性40歳代	1,747	56.2	40.2	3.7
教育、学習支援業	179	53.1	42.5	4.5	女性50歳代	1,217	53.7	42.4	3.9
医療、福祉	2,084	55.6	40.1	4.3	女性60歳以上	350	52.6	42.3	5.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	40.0	60.0	-	<性・小学生以下の子供の有無>				
サービス業（他に分類されないもの）	1,465	47.1	49.6	3.3	男性・小学生以下の子供あり	1,815	44.2	53.4	2.3
その他	272	56.6	41.2	2.2	男性・小学生以下の子供なし	3,734	41.6	56.5	1.9
<職種>					女性・小学生以下の子供あり	1,301	65.2	31.0	3.8
管理職	1,825	39.1	57.9	3.0	女性・小学生以下の子供なし	4,020	57.4	39.4	3.2
総務・人事・教育	2,040	44.6	53.7	1.7	<勤務先の年次有給休暇促進の積極度>				
企画・広報・編集	171	67.8	30.4	1.8	積極的である	3,262	47.4	50.2	2.4
経理・財務	1,140	48.6	49.6	1.8	やや積極的である	3,498	48.3	48.9	2.8
一般事務・受付・秘書	1,744	61.1	35.2	3.7	どちらともいえない	2,839	51.7	44.9	3.4
営業・販売	879	49.6	47.4	3.0	やや消極的である	1,097	56.0	41.0	3.0
接客サービス	424	50.9	43.6	5.4	消極的である	856	61.1	35.7	3.2
調査分析・特許法務などの事務系専門職	34	58.8	41.2	-	<年休取得率>				
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	434	57.4	40.8	1.8	25%未満	2,038	43.2	54.3	2.6
医療・教育関係の専門職	745	64.0	31.7	4.3	25%～50%未満	2,237	43.5	54.9	1.7
現場管理・監督	285	44.9	53.0	2.1	50%～75%未満	2,186	52.0	46.2	1.8
製造・生産現場の作業	792	59.6	39.3	1.1	75%以上	2,843	55.4	42.3	2.3
建設・土木作業	120	39.2	58.3	2.5	<仕事や余暇に対する認識>				
輸送・運転・警備・清掃	343	33.8	61.2	5.0	仕事に生きがい求めており、全力を傾けている	263	33.5	62.4	4.2
その他	454	58.8	36.8	4.4	仕事に力を入れるが、時には余暇も楽しむ	2,718	41.4	56.1	2.5
					仕事も余暇も同じくらい大切だと考えている	5,674	51.9	45.0	3.1
					仕事は早く片づけ、できるだけ余暇を楽しむ	2,310	57.3	40.2	2.5
					仕事よりも余暇に生きがいを求める	604	61.6	35.8	2.6

※「時間単位年休取得制度が導入されているが対象労働者でない」「そもそも時間単位年休取得制度が導入されていない」「わからない」（時間単位年休取得制度が適用されていない者、導入されていない者（「わからない」を含む）を対象に集計。業種・職種について、各項目で合計（全体）より5ポイント以上高い項目について網。表側の「性・小学生以下の子供の有無」は、問1（性別）と問5（同居家族のなかの子供の有無（MA））により作成（「小学生以下の子供あり」は、「3歳未満」「3歳以上、小学校就学前」「小学生」のいずれか選択）（以下同じ）。

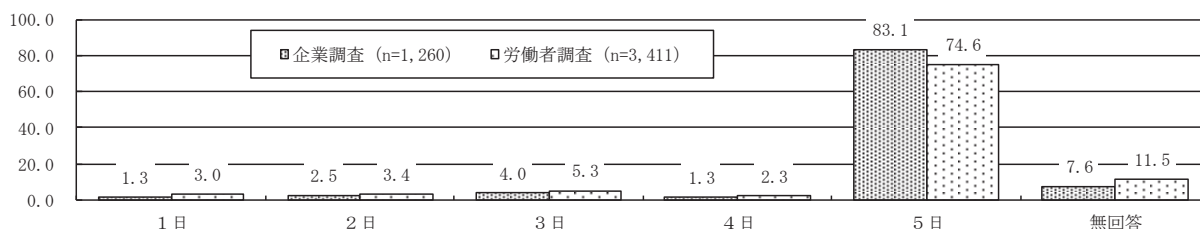
2. 時間単位年休取得制度の内容

2-1. 時間単位年休取得制度の内容

(1)時間単位年休取得制度の限度日数

調査では、企業調査、労働者調査双方で、年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇（限度日数）¹⁵について尋ねている（企業調査では、時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に、労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計）。それによれば、企業調査、労働者調査いずれも、法定上限日数の「5日」がもっとも割合が高い（図表 5-2-1）。

図表5-2-1：時間単位年休取得制度の限度日数(SA、単位=%)【企業調査・労働者調査】



※企業調査では、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。

(2)企業属性等からみた時間単位年休取得制度の限度日数

企業調査の時間単位年休取得制度の限度日数について、企業属性等からみたものが図表 5-2-2 である。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模も「5日」の割合がもっとも高いことに違いはない。「4日以下」（「1日」「2日」「3日」「4日」の合計）に着目すると、わずかではあるが、従業員規模が大きくなるほどその割合が高くなる。

業種別（「その他」除く）にみると、いずれの業種においても「5日」の割合がもっとも高い。「4日以下」に着目すると、「製造業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」でその割合が他の業種よりも高い。

対象労働者の範囲の除外の有無別にみると、「対象労働者の範囲で除いている対象はない」とする企業よりも、「対象労働者の範囲で除いている対象がある」とする企業の方が、「4日以下」の割合が高い。

¹⁵ 調査票（企業調査、労働者調査）では、年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇（限度日数）について、選択肢（「1日」～「5日」）のなかで、最も近いもの1つを選択するよう求めており、例えば、5日を超える日数が含まれている可能性があることに留意。

図表5-2-2：時間単位年休取得制度の限度日数（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	無 回 答	下4 日 以 上
合計	1,260	1.3	2.5	4.0	1.3	83.1	7.6	9.1
<従業員規模>								
99人以下	862	1.5	3.0	3.7	0.9	81.9	8.9	9.1
100～299人	285	1.1	0.7	3.9	1.4	87.4	5.6	7.1
300～999人	70	1.4	1.4	7.1	4.3	81.4	4.3	14.2
1000人以上	36	-	8.3	5.6	5.6	80.6	-	19.5
<業種>								
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0
建設業	135	1.5	-	3.0	0.7	88.1	6.7	5.2
製造業	278	1.4	4.0	5.8	1.1	77.7	10.1	12.3
電気・ガス・水道・熱供給業	13	-	-	7.7	-	84.6	7.7	7.7
情報通信業	30	-	-	3.3	-	90.0	6.7	3.3
運輸業、郵便業	43	-	2.3	-	-	88.4	9.3	2.3
卸売業、小売業	186	1.6	1.6	2.7	0.5	89.8	3.8	6.4
金融業、保険業	11	-	-	-	-	90.9	9.1	0.0
不動産、物品賃貸業	9	-	-	-	-	88.9	11.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	31	-	3.2	-	3.2	87.1	6.5	6.4
宿泊業、飲食サービス業	25	-	4.0	-	4.0	92.0	-	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	-	7.1	-	-	85.7	7.1	7.1
教育、学習支援業	38	-	-	7.9	-	89.5	2.6	7.9
医療、福祉	294	1.4	2.7	5.4	1.7	80.3	8.5	11.2
サービス業（他に分類されないもの）	128	1.6	3.9	2.3	2.3	80.5	9.4	10.1
その他	19	10.5	5.3	10.5	5.3	57.9	10.5	31.6
<対象労働者の範囲の除外の有無>								
対象労働者の範囲で除いている対象はない	1,052	1.5	2.2	3.8	1.0	86.1	5.4	8.5
対象労働者の範囲で除いている対象がある	166	0.6	4.2	6.6	4.2	78.3	6.0	15.6

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。「4日以下」は、「1日」「2日」「3日」「4日」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0のため記載割愛。

(3)時間単位年休取得制度の限度日数の増減に対する認識

企業調査では、「時間単位で取得できる年次有給休暇の限度日数（年5日）について、どのように思いますか」と尋ねている。また、「増やした方がよい」とする企業に対して、「どの程度の限度日数だとよいか」についても尋ねている。

それによれば、限度日数（年5日）については、「増やした方がよい」が22.5%、「ちょうどよい」が67.9%、「減らした方がよい」が2.9%となっている。現行の年5日について「ちょうどよい」とする割合が7割弱を占め、「増やした方がよい」とする割合は2割あるが、「減らした方がよい」はわずかである。これを時間単位年休の年間限度日数別にみると、いずれも、現行の年5日について「ちょうどよい」とする割合が7～8割を占め最も高い。「増やした方がよい」とする割合は、4日以上（「4日」「5日」）で2割強あるが、3日以下（「1日」「2日」「3日」）で1割未満となっている（以上のクロス集計結果は、集計対象のn数が少ないことに留意がいる）（図表5-2-3）。

「増やした方がよい」とする企業（導入企業の22.5%にあたるn=284）の望ましい限度日数については、「年休付与日数の全て」が55.6%と最も割合が高く、次いで、「6～10日」が34.2%、「11～15日」が5.6%、「16～20日」が4.2%となっている（図表5-2-4）。

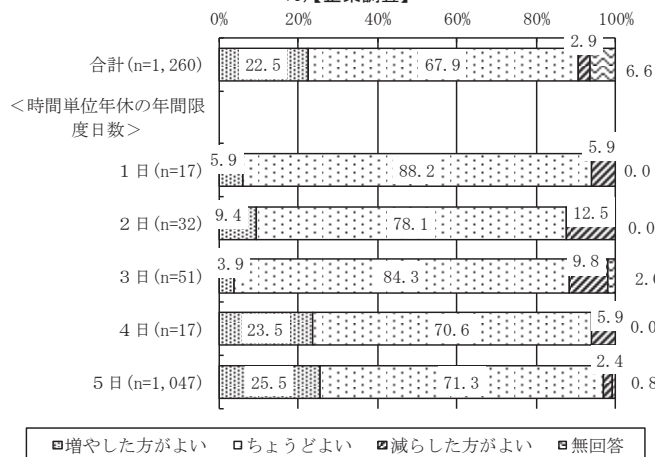
一方、労働者調査でも、「あなたは、時間単位年休を取得できる日数について、どのように思いますか」と尋ねている。また、「増やしてほしい」とする者に対して、「どの程度の限度

日数だとよいか」についても尋ねている。

それによれば、限度日数（年5日）については、「増やしてほしい」が18.5%、「ちょうどよい」が71.3%、「減らしてほしい」が1.4%となっている。現行の年5日について「ちょうどよい」とする割合が7割を占め、「増やしてほしい」とする割合は2割弱あるが、「減らしてほしい」はわずかである。これを時間単位年休の年間限度日数別にみると、いずれも、現行の年5日について「ちょうどよい」とする割合が7割前後を占める。「増やしてほしい」とする割合は、年間限度日数が「1日」で31.1%ともっとも高く、2日以上（「2日」「3日」「4日」「5日」）は、いずれも2割前後となっている（図表5-2-5）。

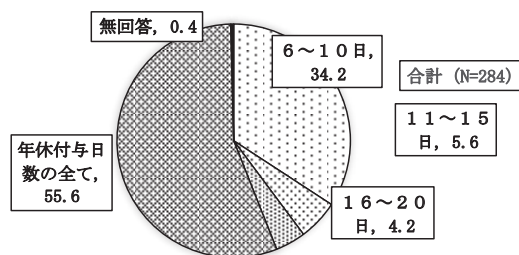
「増やしてほしい」とする者（導入・適用者の18.5%にあたるn=632）の希望する限度日数については、「年休付与日数の半分程度」が40.2%ともっとも割合が高く、次いで、「年休付与日数の全て」が40.0%となっており、「5日以内」は17.9%と僅か（図表5-2-6）。

図表5-2-3: 時間単位年休の限度日数の増減に対する認識 (SA, 単位=%)【企業調査】



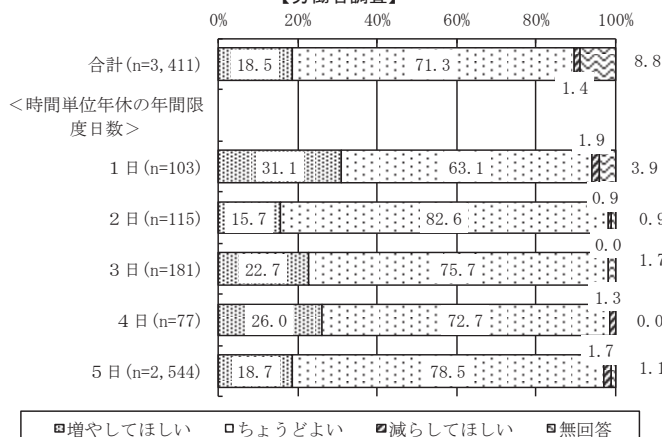
※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

図表5-2-4: 「増やした方がよい」企業が考える限度日数 (SA, 単位=%)【企業調査】



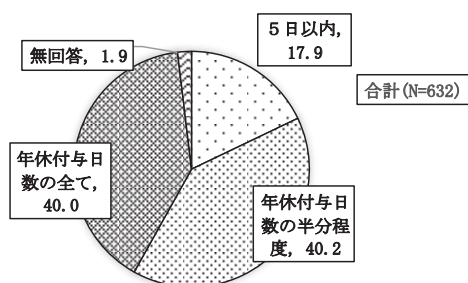
※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業のうち、「時間単位で取得できる年次有給休暇の限度日数（年5日）について、どのように思いますか」との設問に「増やした方がよい」とする企業を対象に集計。

図表5-2-5: 時間単位年休の限度日数の増減希望 (SA, 単位=%)【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。

図表5-2-6: 「増やしてほしい」者の希望する限度日数 (SA, 単位=%)【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、計時間単位年休の限度日数の増減希望で「増やしてほしい」とする者を対象に集計。

労働者調査の時間単位年休取得制度の限度日数に対する増減希望及び、「増やしてほしい」者の希望する限度日数——について、個人属性等からみたものが図表 5-2-7 である。

就業形態別にみると、限度日数が「ちょうどよい」とする割合は、正社員が 71.3%、非正社員が 70.7%でいずれももっとも割合が高く、両者にほとんど差はみられない。「増やしてほしい」とする割合は、正社員が 18.9%、非正社員が 14.1%で、やや正社員の方が高い。「減らしてほしい」はいずれも少数である。非正社員のなかでは、いずれの就業形態も「ちょうどよい」が 7 割程度あり、分布に大きな差はみられない。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、「年休付与日数の全て」の割合は、非正社員に比べ正社員の方が高い。

性別にみると、「増やしてほしい」とする割合は男性（15.8%）に比べ女性（21.4%）の方が高い。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、「年休付与日数の全て」の割合は、女性に比べ男性の方が高い。

性・年齢別にみると、「増やしてほしい」とする割合は、男性では、年齢が低くなるほどやや高くなる傾向にある。女性は、30代（21.3%）、40代（23.6%）、50代（22.8%）で 2 割台と 20 代以下（若年層）や 60 代以上（高齢層）に比べ高くなっている。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、「年休付与日数の全て」の割合は、男女ともに、おおむね年齢が低くなるほど割合が高くなる。

性・小学生以下の子供の有無別にみると、「増やしてほしい」とする割合は、「女性・小学生以下の子供あり」でもっとも高い。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、「女性・小学生以下の子供あり」では、「年休付与日数の半分程度」（46.6%）、「年休付与日数の全て」（40.5%）であり、「5 日以内」は 9.5%と少ない。

健康状態別にみると、「増やしてほしい」とする割合は、「健康とはいえない（不定期に通院）」でもっとも高い。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、「年休付与日数の全て」の割合が「健康とはいえない（不定期に通院）」（41.9%）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（42.9%）で 4 割台でもっとも高くなっている。

労働者調査では、2018 年度の時間単位年休の取得の有無に加え、「取得したことがある」者の時間単位年休取得日数を尋ねている（後述）。

時間単位年休の取得の有無別にみると、「増やしてほしい」とする割合は、時間単位年休を「取得したことがない」者に比べ、「取得したことがある」者の方がやや高い。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、「取得したことがない」者に比べ、「取得したことがある」者の方が、「年休付与日数の半分程度」「年休付与日数の全て」のいずれの割合も高くなっている。

時間単位年休取得日数別にみると、取得日数が多いほど、「増やしてほしい」とする割合が高くなる傾向にある。「増やしてほしい」者の希望する限度日数については、取得日数が少ないほど、「5 日以内」の割合が高くなる（図表 5-2-8）。

図表5-2-7：時間単位年休取得制度の限度日数の増減希望に対する認識（SA、単位＝％）【労働者調査】

	①時間単位年休の限度日数の増減希望					②「増やしてほしい」者の希望する限度日数				
	n	ほ 増 し や い し て	よ ち い よ う ど	ほ 減 し ら い し て	無 回 答	n	5 日 以 内	分 日 年 程 数 休 度 の 付 半 与	て 日 年 数 休 の 付 全 与	無 回 答
合計	3,411	18.5	71.3	1.4	8.8	632	17.9	40.2	40.0	1.9
<就業形態>										
正社員	3,114	18.9	71.3	1.4	8.3	590	17.5	40.5	40.3	1.7
非正社員・計	297	14.1	70.7	1.3	13.8	42	23.8	35.7	35.7	4.8
・嘱託社員	89	15.7	67.4	3.4	13.5	14	28.6	21.4	50.0	-
・契約社員	62	11.3	74.2	-	14.5	7	28.6	28.6	42.9	-
・パート・アルバイト	146	14.4	71.2	0.7	13.7	21	19.0	47.6	23.8	9.5
<性>										
男性	1,717	15.8	74.5	1.7	8.0	271	18.8	34.3	45.8	1.1
女性	1,690	21.4	68.0	1.1	9.5	361	17.2	44.6	35.7	2.5
<性・年齢>										
男性20歳代以下	178	18.0	75.8	0.6	5.6	32	25.0	25.0	50.0	-
男性30歳代	437	16.2	74.8	2.1	6.9	71	16.9	35.2	46.5	1.4
男性40歳代	569	15.5	76.1	1.4	7.0	88	19.3	35.2	45.5	-
男性50歳代	361	16.1	74.2	2.2	7.5	58	15.5	37.9	44.8	1.7
男性60歳以上	167	12.6	68.3	1.8	17.4	21	19.0	33.3	42.9	4.8
女性20歳代以下	231	17.7	74.0	0.4	7.8	41	19.5	39.0	39.0	2.4
女性30歳代	408	21.3	70.1	1.0	7.6	87	14.9	43.7	40.2	1.1
女性40歳代	552	23.6	66.3	1.1	9.1	130	18.5	43.1	36.2	2.3
女性50歳代	369	22.8	65.0	1.6	10.6	84	16.7	48.8	31.0	3.6
女性60歳以上	122	15.6	64.8	1.6	18.0	19	15.8	52.6	26.3	5.3
<性・小学生以下の子供の有無>										
男性・小学生以下の子供あり	561	17.1	74.7	1.6	6.6	96	20.8	31.3	46.9	1.0
男性・小学生以下の子供なし	1,031	15.2	75.2	1.8	7.8	157	16.6	36.9	45.9	0.6
女性・小学生以下の子供あり	437	26.5	64.8	0.5	8.2	116	9.5	46.6	40.5	3.4
女性・小学生以下の子供なし	1,125	19.6	69.6	1.2	9.6	220	20.9	44.5	32.3	2.3
<健康状態>										
おおむね健康である	2,783	17.4	72.7	1.5	8.5	483	17.6	41.2	39.3	1.9
健康とはいえない（不定期に通院）	221	28.1	59.7	0.9	11.3	62	21.0	35.5	41.9	1.6
健康とはいえない（現在、定期的に通院）	389	21.6	68.6	1.0	8.7	84	15.5	39.3	42.9	2.4

※①時間単位年休の限度日数の増減希望は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。②「増やしてほしい」者の希望する限度日数は、時間単位年休の限度日数の増減希望で「増やしてほしい」とする者を対象に集計。

図表5-2-8：時間単位年休取得制度の限度日数の増減希望に対する認識（SA、単位＝％）【労働者調査】

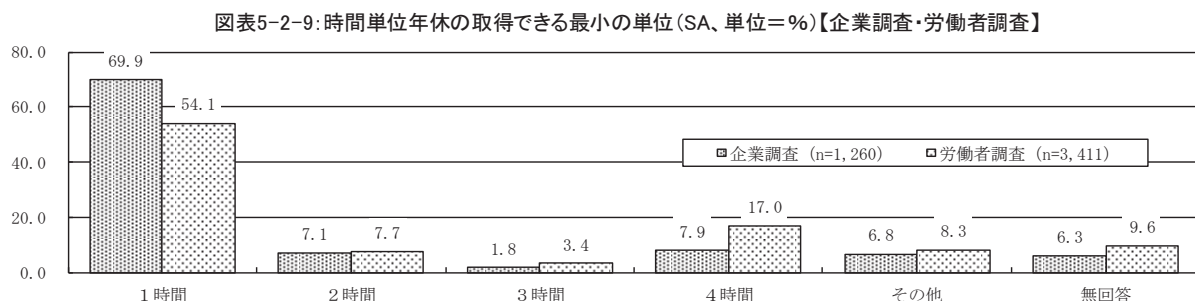
	①時間単位年休の限度日数の増減希望					②「増やしてほしい」者の希望する限度日数				
	n	ほ 増 し や い し て	よ ち い よ う ど	ほ 減 し ら い し て	無 回 答	n	5 日 以 内	分 日 年 程 数 休 度 の 付 半 与	て 日 年 数 休 の 付 全 与	無 回 答
合計	3,411	18.5	71.3	1.4	8.8	632	17.9	40.2	40.0	1.9
<時間単位年休の取得の有無>										
取得したことがある	1,935	20.9	73.6	0.6	4.9	404	14.9	41.8	41.8	1.5
取得したことがない	1,326	17.0	74.1	2.7	6.2	225	23.6	37.3	36.9	2.2
<時間単位年休取得日数（総計）>										
1日分未満	467	14.1	79.9	1.1	4.9	66	30.3	42.4	27.3	-
1日以上～2日分未満	308	17.2	79.2	1.3	2.3	53	17.0	32.1	50.9	-
2日以上～3日分未満	563	21.5	75.3	0.2	3.0	121	19.8	38.8	40.5	0.8
3日以上～4日分未満	148	25.7	71.6	0.7	2.0	38	2.6	50.0	47.4	-
4日以上～5日分未満	155	29.7	67.1	-	3.2	46	4.3	60.9	34.8	-
5日分すべて	183	32.2	65.6	-	2.2	59	-	42.4	55.9	1.7

※①時間単位年休の限度日数の増減希望は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。②「増やしてほしい」者の希望する限度日数は、時間単位年休の限度日数の増減希望で「増やしてほしい」とする者を対象に集計。

2-2. 時間単位年休の取得できる最小の単位

(1) 時間単位年休の取得できる最小の単位

調査では、企業調査、労働者調査双方で、時間単位年休の取得できる最小の単位を尋ねている（企業調査では、時間単位年休取得制度を「導入している」企業を対象に、労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計）。それによれば、企業調査、労働者調査いずれも、時間単位年休の取得できる最小の単位は、「1 時間」の割合がもっとも高い。企業調査の 1 時間超に着目すると、「4 時間」（7.9%）、「2 時間」（7.1%）、「3 時間」（1.8%）の順となっている（労働者調査の結果も同様の傾向）（図表 5-2-9）。



※企業調査では、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。

企業調査では、「時間単位年休の取得単位について、時間を単位として1時間以上の単位を定めることもできること」に対する認識を尋ねた。それによれば、「現状のままでよい」が82.9%とほとんどを占める。「分単位でも設定できるとよい」との回答は、9.0%と少数である。これを時間単位年休の最小単位別にみると、「現状のままでよい」の割合は、どの最小単位でも9割前後とほとんどであることに違いはない。「分単位でも設定できるとよい」との回答はいずれも少数派だが、その割合は、「1時間」で10.1%ともっとも高い（図表 5-2-10）。

一方、労働者調査では、「あなたは、勤務先での時間単位年休を取得できる最小の単位について、どのように思いますか」と尋ねている。それによれば、「ちょうどよい」が76.1%と大半を占める。最小単位への変更希望としては、「より短い時間を最小の単位としてほしい」が8.2%ともっとも高く、「分単位で取得できるようにしてほしい」（3.3%）、「より長い時間を最小の単位としてほしい」（2.7%）はいずれも少数である。

これを時間単位年休の最小単位別にみると、どの最小単位でも「ちょうどよい」は7~8割を占めており、最小単位のなかでも「1時間」で「ちょうどよい」（86.6%）の割合はもっとも高い。「現行より短い単位・分単位」（「より短い時間を最小の単位としてほしい」「分単位で取得できるようにしてほしい」の合計）でみると、「1時間」に比べ、2時間以上（「2時間」「3時間」「4時間」）の方が割合はやや高くなっている（図表 5-2-11）。

以上を踏まえると、企業調査では1時間以上の単位を定めることについて「現状のままでよい」が8割を占め、労働者調査で最小の単位について「ちょうどよい」が7割となっていることから、企業、労働者ともに、最小の単位について現行の状態に肯定的と考えられる。一方、「分単位」での設定に肯定的な割合は、企業・労働者いずれも少数である。

図表5-2-10：時間を単位として1時間以上の単位を定めることに対する認識（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	現状のままでよい	分単位でも設定できるとよい	その他	無回答
合計	1,260	82.9	9.0	1.1	6.9
<時間単位年休の最小単位>					
1時間	881	88.5	10.1	0.7	0.7
2時間	90	95.6	1.1	1.1	2.2
3時間	23	95.7	-	-	4.3
4時間	100	89.0	2.0	3.0	6.0

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。時間単位年休の最小単位の選択肢「その他」は、記載割愛（以下同じ）。

図表5-2-11：勤務先での時間単位年休を取得できる最小の単位に対する認識（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	ちょうどよい	単より短い時間としてほしい	単より長い時間としてほしい	分単位で取得できるようにしてほしい	無回答	「現行より短い単位・分単位」
合計	3,411	76.1	8.2	2.7	3.3	9.6	11.5
<時間単位年休の最小単位>							
1時間	1,845	86.6	7.9	1.1	3.8	0.7	11.7
2時間	263	77.9	13.3	6.1	1.9	0.8	15.2
3時間	115	73.0	8.7	8.7	5.2	4.3	13.9
4時間	579	80.3	10.7	4.3	3.1	1.6	13.8

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。時間単位年休の最小単位の選択肢「その他」は、記載割愛（以下同じ）。「現行より短い単位・分単位」は、「より短い時間を最小の単位としてほしい」「分単位で取得できるようにしてほしい」の合計。

(2) 企業属性等からみた時間単位年休の取得できる最小の単位

企業調査の時間単位年休の取得できる最小の単位時間単位について、企業属性等からみたものが図表5-2-12である。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模も「1時間」がもっとも割合が高いことに違いはないが、従業員規模が小さくなるほど、その割合は低下する。1時間超に着目すると、1000人未満（「99人以下」「100～299人」「300～999人」）では、いずれの規模も、「4時間」と「2時間」がそれぞれ7%程度となっている。

業種別（n数が少ない「鉱業、採石業、砂利採取業」「不動産、物品賃貸業」「その他」を除く）にみると、いずれの業種においても「1時間」がもっとも割合が高いものの、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「製造業」でその割合が低くなっている。これらの業種では、「1時間超」（「2時間」「3時間」「4時間」の合計）の割合は他の業種よりも高い（「鉱業、採石業、砂利採取業」「不動産、物品賃貸業」を除く。業種別のクロス集計結果は、集計対象のn数が少ないことに留意）。

一日の所定労働時間別（n=30以上）にみると、いずれにおいても最小単位は、「1時間」の割合がもっとも高いことに違いはないものの、所定労働時間「8時間」で「1時間」を最小単位とする割合がもっとも高く、所定労働時間が短くなるほど、「1時間」の割合がやや低下している。

年休の管理の単位別にみると、「1時間」を最小単位とする割合は「日単位と時間単位を分けて管理」している企業で76.8%と最も高く、次いで、「すべて時間単位で管理」が68.6%となっており、「すべて日単位で管理」が54.2%と最も低い。

「1時間」を最小単位とする割合を半日単位の年休取得制度の有無別にみると、「半日単位の年休取得制度はない」（72.3%）、「半日単位の年休取得制度がある」（69.7%）で、両者にほとんど差はみられない。1時間超に着目すると、「4時間」と「2時間」の割合では、「半日単位の年休取得制度はない」に比べ、「半日単位の年休取得制度がある」の方がやや高い。

図表5-2-12：時間単位年休の取得できる最小の単位（SA、単位＝％）【企業調査】

	n	1時間	2時間	3時間	4時間	その他	無回答	1時間超
合計	1,260	69.9	7.1	1.8	7.9	6.8	6.3	16.8
<従業員規模>								
99人以下	862	67.1	7.1	2.3	8.8	8.0	6.7	18.2
100～299人	285	76.5	6.0	0.7	6.0	4.9	6.0	12.7
300～999人	70	74.3	7.1	1.4	7.1	4.3	5.7	15.6
1000人以上	36	80.6	16.7	-	2.8	-	-	19.5
<業種>								
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0
建設業	135	76.3	6.7	1.5	5.9	4.4	5.2	14.1
製造業	278	63.7	9.7	2.5	7.2	8.3	8.6	19.4
電気・ガス・水道・熱供給業	13	76.9	7.7	-	7.7	7.7	-	15.4
情報通信業	30	73.3	10.0	-	3.3	10.0	3.3	13.3
運輸業、郵便業	43	55.8	7.0	7.0	11.6	7.0	11.6	25.6
卸売業、小売業	186	75.8	5.4	1.1	6.5	8.6	2.7	13.0
金融業、保険業	11	72.7	9.1	-	9.1	-	9.1	18.2
不動産、物品賃貸業	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	-	55.5
学術研究、専門・技術サービス業	31	77.4	-	-	-	12.9	9.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	25	48.0	8.0	8.0	32.0	4.0	-	48.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	57.1	14.3	-	14.3	7.1	7.1	28.6
教育、学習支援業	38	89.5	-	-	2.6	7.9	-	2.6
医療、福祉	294	70.7	7.5	1.0	8.8	5.8	6.1	17.3
サービス業（他に分類されないもの）	128	69.5	6.3	1.6	7.0	5.5	10.2	14.9
その他	19	73.7	-	5.3	10.5	-	10.5	15.8
<一日の所定労働時間>								
7:00以下	53	66.0	5.7	9.4	5.7	7.5	5.7	20.8
7:01～7:29	59	67.8	8.5	3.4	3.4	11.9	5.1	15.3
7:30～7:59	321	68.2	8.7	2.2	6.5	6.5	7.8	17.4
8:00	792	72.0	6.7	1.0	8.5	6.2	5.7	16.2
8:01以上	24	62.5	4.2	0.0	8.3	8.3	16.7	12.5
<年休の管理の単位>								
日単位と時間単位を分けて管理	859	76.8	6.4	1.2	5.2	6.3	4.1	12.8
すべて日単位で管理	286	54.2	10.1	3.5	14.3	6.6	11.2	27.9
すべて時間単位で管理	70	68.6	1.4	4.3	8.6	12.9	4.3	14.3
<半日単位の年休取得制度の有無>								
半日単位の年休取得制度はない	159	72.3	2.5	1.9	4.4	8.2	10.7	8.8
半日単位の年休取得制度がある	1,082	69.7	7.9	1.8	8.4	6.7	5.5	18.1

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。「1時間超」は「2時間」「3時間」「4時間」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0のため記載割愛。

(3)個人属性等からみた時間単位年休を取得できる最小の単位に対する認識

労働者調査の勤務先での時間単位年休を取得できる最小の単位に対する認識について、個人属性等からみたものが図表5-2-13である。先述のとおり、時間単位年休の最小単位別に認識をみると、最小単位のなかでも「1時間」で「ちょうどよい」の割合は86.6%でもっとも高い。就業形態別にみると、最小の単位について「ちょうどよい」とする割合は、正社員（76.4%）と非正社員（73.4%）で、いずれも7割台となっており、現行の最小単位を「ちょうどよい」と評価していることに違いはない。

男女別にみると、「ちょうどよい」とする割合は、男性が79.5%、女性が72.8%となって

おり、男性の方がやや高い。一方、「現行より短い単位・分単位」（「より短い時間を最小の単位にしてほしい」「分単位で取得できるようにしてほしい」の合計）を望む割合みると、男性が8.5%、女性が14.6%となっており、女性の方が高くなっている。現行の最小単位で「ちょうどよい」とする割合が男女ともに大多数であることに違いはないが、男性に比べ女性の方が、現行よりも短い単位や分単位などのように最小単位を細かくする希望を持つ者が一定数みられる。

性・年齢別にみると、「現行より短い単位・分単位」を望む割合は、男女ともに、おおむね年齢が低くなるほど高くなる傾向にある。性・小学生以下の子供の有無別にみると、「現行より短い単位・分単位」を望む割合は、「女性・小学生以下の子供あり」でもっとも高い。

健康状態別にみると、「現行より短い単位・分単位」を望む割合は、「おおむね健康である」（10.8%）に比べて、「健康とはいえない（不定期に通院）」（13.6%）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（14.9%）の方が高い。

図表5-2-13：勤務先での時間単位年休を取得できる最小の単位に対する認識（SA、単位＝%）【労働者調査】

	n	ち よ う ど よ い	と を よ り し て ほ い し い 位 間	と を よ り し て ほ い し い 位 間	し で 分 単 位 で 取 得 可 能 な 位 間	無 回 答	位 一 単 現 行 ・ よ り 短 い
合計	3,411	76.1	8.2	2.7	3.3	9.6	11.5
<時間単位年休の最小単位>							
1時間	1,845	86.6	7.9	1.1	3.8	0.7	11.7
2時間	263	77.9	13.3	6.1	1.9	0.8	15.2
3時間	115	73.0	8.7	8.7	5.2	4.3	13.9
4時間	579	80.3	10.7	4.3	3.1	1.6	13.8
<就業形態>							
正社員	3,114	76.4	8.5	2.7	3.3	9.2	11.8
非正社員・計	297	73.4	5.7	3.4	3.4	14.1	9.1
・嘱託社員	89	71.9	6.7	3.4	3.4	14.6	10.1
・契約社員	62	77.4	3.2	1.6	4.8	12.9	8.0
・パート・アルバイト	146	72.6	6.2	4.1	2.7	14.4	8.9
<性>							
男性	1,717	79.5	6.0	3.2	2.5	8.8	8.5
女性	1,690	72.8	10.5	2.2	4.1	10.4	14.6
<性・年齢>							
男性20歳代以下	178	76.4	8.4	3.9	5.1	6.2	13.5
男性30歳代	437	78.3	8.7	3.0	1.6	8.5	10.3
男性40歳代	569	81.2	5.1	2.8	2.3	8.6	7.4
男性50歳代	361	82.0	4.7	4.2	2.2	6.9	6.9
男性60歳以上	167	75.4	2.4	2.4	3.0	16.8	5.4
女性20歳代以下	231	73.6	10.4	1.7	3.9	10.4	14.3
女性30歳代	408	72.1	11.3	2.2	6.1	8.3	17.4
女性40歳代	552	72.3	11.2	1.6	3.8	11.1	15.0
女性50歳代	369	76.2	10.0	2.7	2.2	8.9	12.2
女性60歳以上	122	65.6	7.4	4.9	3.3	18.9	10.7
<性・小学生以下の子供の有無>							
男性・小学生以下の子供あり	561	80.0	6.1	3.7	1.6	8.6	7.7
男性・小学生以下の子供なし	1,031	80.1	6.0	3.0	3.1	7.8	9.1
女性・小学生以下の子供あり	437	68.9	14.0	2.3	5.5	9.4	19.5
女性・小学生以下の子供なし	1,125	75.3	9.2	1.6	3.6	10.3	12.8
<健康状態>							
おおむね健康である	2,783	77.0	7.7	2.5	3.1	9.7	10.8
健康とはいえない（不定期に通院）	221	68.8	7.7	5.9	5.9	11.8	13.6
健康とはいえない（現在、定期的に通院）	389	74.3	12.3	2.8	2.6	8.0	14.9

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「現行より短い単位・分単位」は、「より短い時間を最小の単位としてほしい」「分単位で取得できるようにしてほしい」の合計。

3. 時間単位年休取得日数

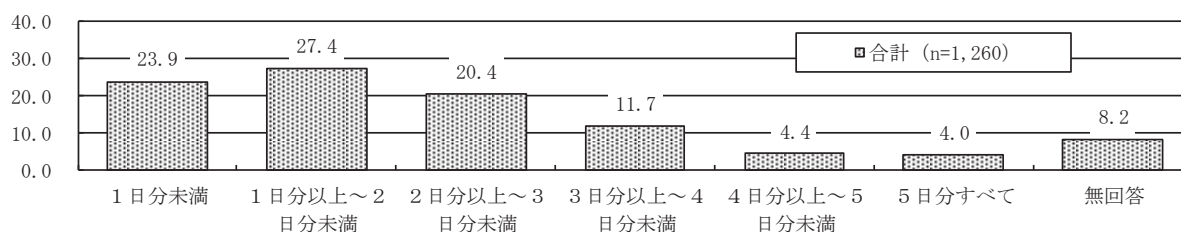
3-1. 時間単位年休取得日数

(1) 企業からみた一人当たり平均時間単位年休取得日数

企業調査では、「時間単位年休の利用者が取得した時間単位年休の総計は、一人当たりの平均でみて約何日分ですか」と尋ねている（以下、「一人当たり平均時間単位年休取得日数」という）。それによれば、「1日分以上～2日分未満」が27.4%でもっとも割合が高く、次いで、「1日分未満」（23.9%）、「2日分以上～3日分未満」（20.4%）、「3日分以上～4日分未満」（11.7%）、「4日分以上～5日分未満」（4.4%）、「5日分すべて」（4.0%）となっている。

「2日未満・計」（「1日分未満」「1日分以上～2日分未満」の合計）で51.3%と半数を占め、「3日未満・計」（「1日分未満」「1日分以上～2日分未満」「2日分以上～3日分未満」の合計）でみると、71.7%と7割を占める。「3日以上・計」（「3日分以上～4日分未満」「4日分以上～5日分未満」「5日分すべて」の合計）とする企業は、20.1%である（図表 5-3-1）。

図表5-3-1：時間単位年休の利用者が取得した時間単位年休の総計（一人当たり平均時間単位年休取得日数）
（SA、単位＝％）【企業調査】



※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

(2) 労働者からみた時間単位年休の取得状況

一方、労働者調査では、2018年度1年間で「時間単位年休を取得したことがあるか」を尋ねており、「取得したことがある」とする者について、「2018年度において、取得した時間単位年休は、総計で約何日分ですか」と尋ねている（以下、「時間単位年休取得日数」という）。

時間単位年休の取得経験については、「取得したことがある」が56.7%、「取得したことがない」が38.9%となっている（図表 5-3-2）。

「取得したことがある」者（以下、時間単位年休の「取得者」という）の取得した時間単位年休の総日数は、「2日分以上～3日分未満」が29.1%ともっとも割合が高く、次いで、「1日分未満」（24.1%）、「1日分以上～2日分未満」（15.9%）、「5日分すべて」（9.5%）、「4日分以上～5日分未満」（8.0%）、「3日分以上～4日分未満」（7.6%）となっている。「2日未満・計」で40.0%となっており、「3日未満・計」でみると69.1%と7割弱を占めている。

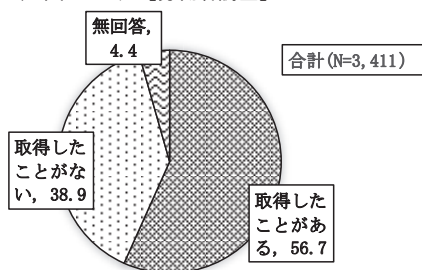
「3日以上・計」とするのは、25.1%である（図表 5-3-3）。

取得者の時間単位年休の用途（複数回答）については、「自身の病気などの通院」をあげる

割合が63.7%と最も高く、次いで、「家事・育児・子供の行事参加」(32.7%)、「銀行や役所等の手続」(26.1%)、「介護や看護」(13.5%)などとなっている(図表5-3-4)。

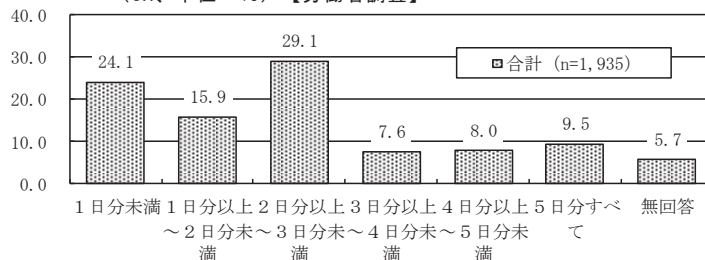
労働者調査では、時間単位年休の取得者について、「2018年度における時間単位年休を取得する頻度」についても尋ねている。それによれば、時間単位年休の取得頻度は、「2~3か月に1回程度」が41.8%と半数弱を占め、次いで、「半年に1回程度」(20.3%)、「1か月に1回程度」(13.7%)、「1か月に複数回」(11.0%)、「1年に1回程度」(8.2%)となっている。これを時間単位年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が多くなるほど、「1か月に複数回」「1か月に1回程度」の割合が高くなる傾向にある(図表5-3-5)。

図表5-3-2：2018年度の時間単位年休取得の有無 (SA、単位=%) 【労働者調査】



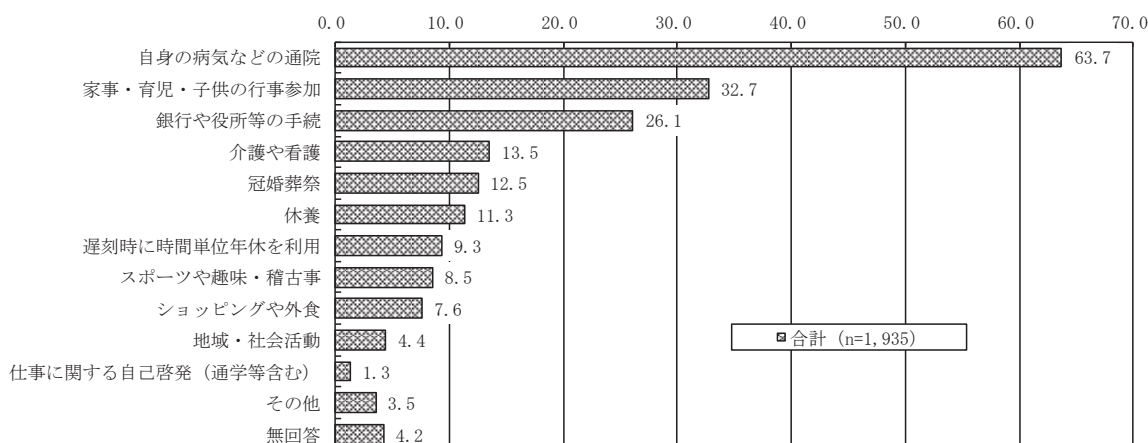
※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。

図表5-3-3：2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数 (SA、単位=%) 【労働者調査】



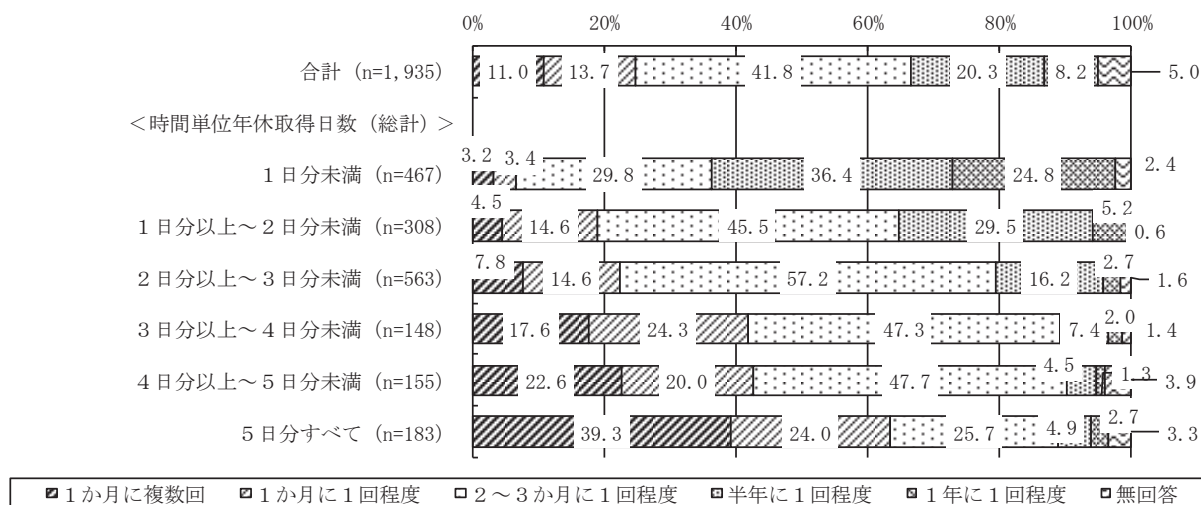
※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。

図表5-3-4：2018年度の取得者の時間単位年休の用途 (MA、単位=%) 【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。

図表5-3-5：2018年度における時間単位年休を取得する頻度（SA、単位＝％）【労働者調査】



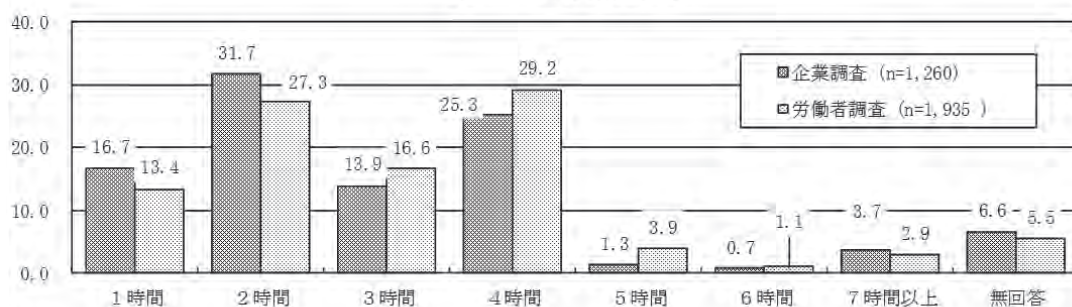
※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。

(3)企業、労働者からみた1回当たりの時間単位年休の取得時間

企業調査では、時間単位年休取得制度導入企業を対象に、「年間を通じて、1回の時間単位年休で取得する時間数」について尋ねている。一方、労働者調査では、時間単位年休の取得者を対象に、「2018年度の1回の時間単位年休で取得する時間数（もっともよくある場合）」について尋ねている。企業調査・労働者調査をまとめたものが図表5-3-6である。

企業調査では、「2時間」が31.7%ともっとも割合が高く、次いで、「4時間」(25.3%)、「1時間」(16.7%)、「3時間」(13.9%)などとなっている。一方、労働者調査では、「4時間」が29.2%ともっとも割合が高く、次いで、「2時間」(27.3%)、「3時間」(16.6%)、「1時間」(13.4%)などとなっている。企業、労働者ともに、「4時間」と「2時間」の割合が高く、両者を合わせて6割弱を占めている。

図表5-3-6：1回あたりの時間単位年休で取得する時間数（SA、単位＝％）【企業調査・労働者調査】



※企業調査では、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に「年間を通じて、1回の時間単位年休で取得する時間数」を尋ねた結果を集計。労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に、「2018年度において、1回の時間単位年休で取得する時間数」を尋ね結果を集計。

3-2. 企業属性等からみた時間単位年休の取得状況

先述のとおり（前掲図表 5-3-1）、企業調査において、一人当たり平均時間単位年休取得日数は、「2 日未満・計」では 51.3%と半数を占め、「3 日未満・計」でみると、71.7%と 7 割を占めている。「3 日以上・計」とする企業は、2 割程度である。そこで、企業調査の一人当たり平均時間単位年休取得日数について、企業属性等からみたものが図表 5-3-7 である。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「2 日未満・計」の割合が高くなる。

時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数が少ないほど、「2 日未満・計」の割合が高くなる傾向にある。

時間単位年休の最小単位別にみると、「2 日未満・計」の割合は、最小単位「4 時間」でもっとも低い。

平均年休取得率別にみると、平均年休取得率が下がるほど、「2 日未満・計」の割合が高くなる傾向にある。比較的取得日数が多い「3 日以上・計」（「3 日分以上～4 日分未満」「4 日分以上～5 日分未満」「5 日分すべて」の合計）でみると、平均年休取得率が上がるほど、その割合が高くなる傾向にある。

図表5-3-7：時間単位年休の利用者が取得した時間単位年休の総計（一人当たり平均時間単位年休取得日数）（SA、単位＝%）【企業調査】

	n	1 日 分 未 満	満 2 日 分 以 上	満 3 日 分 以 上	満 4 日 分 以 上	満 5 日 分 以 上	て 5 日 分 す べ	無 回 答	計 2 日 未 満 ・	計 3 日 以 上 ・
合計	1,260	23.9	27.4	20.4	11.7	4.4	4.0	8.2	51.3	20.1
<従業員規模>										
99人以下	862	23.1	26.3	21.6	11.0	4.9	4.6	8.5	49.4	20.5
100～299人	285	22.5	30.2	18.6	14.7	3.5	3.5	7.0	52.7	21.7
300～999人	70	34.3	24.3	20.0	8.6	5.7	-	7.1	58.6	14.3
1000人以上	36	38.9	33.3	2.8	11.1	-	-	13.9	72.2	11.1
<時間単位年休の年間限度日数>										
1～2日	49	67.3	26.5	4.1	-	-	-	2.0	93.8	0.0
3～4日	68	19.1	35.3	25.0	11.8	-	1.5	7.4	54.4	13.3
5日	1,047	22.9	27.7	21.7	12.9	4.8	4.0	6.0	50.6	21.7
<時間単位年休の最小単位>										
1時間	881	25.2	28.7	20.8	12.5	4.3	3.3	5.2	53.9	20.1
2時間	90	24.4	35.6	21.1	11.1	2.2	1.1	4.4	60.0	14.4
3時間	23	26.1	26.1	26.1	13.0	-	-	8.7	52.2	13.0
4時間	100	25.0	23.0	19.0	12.0	11.0	4.0	6.0	48.0	27.0
<平均年休取得率>										
25%以下	262	29.0	30.5	14.9	11.8	3.4	3.1	7.3	59.5	18.3
25～50%未満	421	26.4	26.6	22.3	11.2	3.8	1.9	7.8	53.0	16.9
50～75%未満	350	23.4	28.9	21.4	12.3	4.0	3.1	6.9	52.3	19.4
75～100%未満	145	14.5	24.1	22.1	13.8	7.6	11.0	6.9	38.6	32.4
ほぼ100%	27	11.1	22.2	7.4	7.4	14.8	25.9	11.1	33.3	48.1

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。「2日未満・計」とは、「1日分未満」「1日分以上～2日分未満」の合計。「3日以上・計」とは、「3日分以上～4日分未満」「4日分以上～5日分未満」「5日分すべて」の合計。

3-3. 属性等からみた時間単位年休の取得状況

(1)時間単位年休の取得経験と時間単位年休取得日数

先述のとおり（前掲図表 5-3-3）、労働者調査において、時間単位年休の取得経験については、「2日未満・計」で40.0%と4割を占め、「3日未満・計」で69.1%と7割を占めている。

「3日以上・計」とするのは、25.1%である。時間単位年休の取得経験と時間単位年休取得日数について、年休取得状況や業務・職場の認識でみたものが図表 5-3-8 である。

まず、時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数が少ないほど、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は低くなる。取得者の取得日数では、限度日数が少ないほど、「2日未満・計」の割合が高くなる傾向にある。

時間単位年休の最小単位別にみると、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は「1時間」を最小単位とする者でもっとも高い。一方、取得者の取得日数では、比較的取得日数が多い「3日以上・計」の割合をみると、最小単位「4時間」で他の時間よりも高くなっている。

年休取得率別にみると、取得率が高いほど時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は高くなり、また、取得者の取得日数では、「3日以上・計」の割合も高くなる傾向にある。とくに「1日分未満」の割合は、取得率が低くなるほど高い。なお、年休取得日数別にみても、同様の傾向を示している。

一方、週単位の実労働時間別にみると、労働時間が長い者ほど、「取得したことがない」とする割合が高くなっている。取得者の取得日数では、労働時間が長い者ほど、「3日以上・計」の割合はやや低くなっている。

労働者調査では、時間単位年休取得の際の職場環境に対する認識（「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない」「時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない」「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気である」）について尋ねている（この点につき、後述）。

そこで、「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても支障はない」に対する認識別にみると、「そう思わない」とする者（支障があると感じている者）に比べて、「そう思う」とする者（支障がないと感じている者）の方が、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は高くなる傾向にある。また、取得者の取得日数についても、「そう思わない」とする者（支障があると感じている者）に比べて、「そう思う」とする者（支障がないと感じている者）の方が、「3日以上・計」の割合は高くなる傾向にある。その他の「時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない」「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある」でみても、おおむね同様の傾向を示している。時間単位で年休を取得しても職場に支障はなく、自身が時間単位年休を取得しても業務に支障がないほど、時間単位年休を取得する傾向にある。また、時間単位年休の取得がしやすい雰囲気があるほど、おおむね時間単位年休を取得する傾向にもある。

労働者調査では、上司の年休取得奨励の積極度についても尋ねている。そこで、上司の年休取得奨励の積極度別にみると、上司が「部下の年休取得に消極的なタイプ」に比べ、「部下の年休取得に積極的なタイプ」の方が、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は高くなる傾向にある。取得者の取得日数については、上司の年休取得奨励の積極度の程度で大きな差はみられないが、「2日未満・計」は、「部下の年休取得に消極的なタイプ」でもっとも高くなっている。

図表5-3-8：2018年度の時間単位年休取得の有無、取得者の時間単位年休の総計日数(単位=%)【労働者調査】

	①2018年度の時間単位年休取得の有無(SA)				②2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数(SA)									
	n	が取得した こと	が取得し たこと	無回答	n	1日 分未 満	2日 分未 満以上 〜	3日 分未 満以上 〜	4日 分未 満以上 〜	5日 分未 満以上 〜	5日 分す べて	無 回 答	2日 未 満 ・ 計	3日 以 上 ・ 計
合計	3,411	56.7	38.9	4.4	1,935	24.1	15.9	29.1	7.6	8.0	9.5	5.7	40.0	25.1
<時間単位年休の年間限度日数>														
1～2日	218	50.0	48.6	1.4	109	44.0	22.0	24.8	-	5.5	0.9	2.8	66.0	6.4
3～4日	258	56.2	43.8	-	145	22.1	16.6	41.4	9.7	8.3	-	2.1	38.7	18.0
5日	2,544	60.3	38.8	0.9	1,533	22.8	16.0	28.8	8.4	8.6	11.4	3.9	38.8	28.4
<時間単位年休の最小単位>														
1時間	1,845	64.0	35.4	0.6	1,180	27.2	16.9	28.9	7.4	7.5	8.6	3.5	44.1	23.5
2時間	263	59.3	39.2	1.5	156	30.8	17.9	30.1	7.7	7.7	2.6	3.2	48.7	18.0
3時間	115	44.3	54.8	0.9	51	13.7	17.6	43.1	7.8	9.8	5.9	2.0	31.3	23.5
4時間	579	53.0	46.6	0.3	307	13.4	15.0	31.9	9.4	11.1	13.7	5.5	28.4	34.2
<年休取得率>														
25%未満	528	38.4	58.1	3.4	203	43.8	16.3	22.7	3.4	3.4	4.4	5.9	60.1	11.3
25～50%未満	697	60.1	37.4	2.4	419	30.3	19.8	26.7	7.9	6.0	6.7	2.6	50.1	20.5
50～75%未満	645	64.8	32.7	2.5	418	23.0	18.7	32.8	7.4	9.3	6.2	2.6	41.6	23.0
75%以上	881	69.1	27.5	3.4	609	16.7	13.1	29.7	10.5	9.9	16.7	3.3	29.9	37.1
<年休取得日数>														
5日以下	1,338	42.1	53.3	4.6	563	34.8	17.6	25.9	4.3	5.0	5.9	6.6	52.4	15.1
6～10日	995	62.7	33.7	3.6	624	23.1	14.4	33.8	8.3	9.1	7.1	4.2	37.5	24.5
11～15日	477	70.4	27.9	1.7	336	19.3	18.8	29.5	10.7	10.7	9.5	1.5	39.4	29.8
16日以上	410	75.9	21.2	2.9	311	15.8	15.1	27.0	9.0	8.4	20.9	3.9	31.7	37.4
<週単位の実労働時間>														
40時間以下	969	62.8	33.2	3.9	609	21.2	15.3	29.2	7.7	8.0	12.5	6.1	36.5	28.2
41～49時間	915	58.3	38.5	3.3	533	25.9	18.0	29.5	7.5	7.7	6.9	4.5	43.9	22.1
50～59時間	390	47.9	48.7	3.3	187	23.5	17.1	33.7	6.4	7.0	6.4	5.9	40.6	19.8
60時間以上	132	46.2	46.2	7.6	61	34.4	13.1	26.2	8.2	6.6	4.9	6.6	47.5	19.7
<上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても支障はない>														
そう思う	1,238	67.4	32.1	0.4	835	23.7	16.2	26.5	9.0	8.1	12.7	3.8	39.9	29.8
どちらかといえばそう思う	1,266	58.1	41.4	0.5	736	24.6	15.2	34.1	6.9	8.3	7.5	3.4	39.8	22.7
どちらかといえばそう思わない	397	49.6	49.9	0.5	197	24.4	20.8	29.4	8.6	7.1	7.6	2.0	45.2	23.3
そう思わない	153	34.6	64.7	0.7	53	37.7	20.8	22.6	-	7.5	3.8	7.5	58.5	11.3
<時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない>														
そう思う	1,020	65.5	34.3	0.2	668	24.1	15.6	26.0	9.3	8.2	12.7	4.0	39.7	30.2
どちらかといえばそう思う	1,342	60.0	39.3	0.7	805	23.2	16.3	33.3	7.5	8.3	8.2	3.2	39.5	24.0
どちらかといえばそう思わない	495	51.3	48.1	0.6	254	25.2	18.9	31.5	5.5	9.4	6.7	2.8	44.1	21.6
そう思わない	195	46.7	52.8	0.5	91	38.5	16.5	23.1	7.7	1.1	8.8	4.4	55.0	17.6
<時間単位年休の取得がしやすい雰囲気がある>														
そう思う	1,086	70.8	28.8	0.4	769	23.0	15.0	27.4	9.2	8.8	12.6	3.9	38.0	30.6
どちらかといえばそう思う	1,320	59.9	39.6	0.5	791	24.5	17.4	32.4	7.3	8.0	7.7	2.7	41.9	23.0
どちらかといえばそう思わない	426	42.5	56.6	0.9	181	27.6	18.8	30.4	5.5	8.3	5.0	4.4	46.4	18.8
そう思わない	220	35.0	64.5	0.5	77	33.8	14.3	24.7	5.2	1.3	14.3	6.5	48.1	20.8
<上司の年休取得奨励の積極度>														
部下の年休取得に積極的なタイプ	994	61.9	33.8	4.3	615	22.8	16.7	27.2	8.3	7.5	11.4	6.2	39.5	27.2
どちらかといえば部下の年休取得に積極的	1,582	57.0	39.1	3.9	901	23.3	16.1	30.3	7.5	8.9	9.1	4.8	39.4	25.5
どちらかといえば部下の年休取得に消極的	555	52.6	43.1	4.3	292	27.4	14.0	30.5	7.9	7.2	6.2	6.8	41.4	21.3
部下の年休取得に消極的なタイプ	183	45.4	46.4	8.2	83	32.5	19.3	22.9	2.4	7.2	9.6	6.0	51.8	19.2

※「①2018年度の時間単位年休取得の有無」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「②2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「2日未満・計」とは、「1日未満」「1日以上～2日未満」の合計。「3日以上・計」とは、「3日以上～4日未満」「4日以上～5日未満」「5日分すべて」の合計。

(2)属性等からみた時間単位年休の取得経験と時間単位年休取得日数

次に、時間単位年休の取得経験と時間単位年休取得日数について、従業員規模や業種、職種などの働き方等からみたものが図表 5-3-9 である。

まず、従業員規模別にみると、従業員規模にかかわらず時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は 5 割程度ある。取得者の取得日数でみると、従業員規模が大きくなるほど「2 日未満・計」の割合が高い。

業種別（n=30 以上）にみると、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「教育、学習支援業」「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融業、保険業」となっている。逆に、「取得したことがない」とする割合について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」となっている。一方、取得者の取得日数でみると、「3 日以上・計」の割合について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「運輸業、郵便業」「建設業」となっている（以上のクロス集計では、n 数が少ないものがあることに留意）。

職種別（n=30 以上）にみると、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い職種は、「調査分析・特許法務などの事務系専門職」「経理・財務」「研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職」「一般事務・受付・秘書」となっている。逆に、「取得したことがない」とする割合について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い業種は、「建設・土木作業」「営業・販売」「輸送・運転・警備・清掃」「接客サービス」「管理職」「現場管理・監督」となっている。一方、取得者の取得日数でみると、「3 日以上・計」の割合について、全体（合計）より 5 ポイント以上高い職種は、「接客サービス」「医療・教育関係の専門職」となっている（以上のクロス集計では、n 数が少ないものがあることに留意）。

役職別にみると、役職が高くなるほど、時間単位年休を「取得したことがない」とする割合が高い。取得者の取得日数でみると、「3 日以上・計」の割合は、いずれの役職も 2 割前後ある。

適用勤務時間制度別（n=30 以上）にみると、「取得したことがない」とする割合は、「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」「フレックスタイム」「管理監督者」などで高い。

取得日数が「2 日以下・計」の割合は、「裁量労働制・事業場外みなし労働時間制」「管理監督者」「交替制（昼シフト、夜シフトなど）」などで高い。

時間単位年休を「取得したことがある」とする割合について就業形態別にみると、正社員が 56.9%、非正社員が 54.5%でほとんど差はみられない。取得者の取得日数についてみると、「3 日以上・計」の割合は、正社員が 24.6%、非正社員が 30.9%となっており、非正社員の方がやや高い程度である。

図表5-3-9：2018年度の時間単位年休取得の有無、取得者の時間単位年休の総計日数(単位＝%)【労働者調査】

	①2018年度の時間単位年休取得の有無(SA)				②2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数(SA)									
	n	が取得したこと	が取得しなかったこと	無回答	n	1日分未満	2日分未満	3日分未満	4日分未満	5日分未満	5日分すべて	無回答	2日未満・計	3日以上・計
合計	3,411	56.7	38.9	4.4	1,935	24.1	15.9	29.1	7.6	8.0	9.5	5.7	40.0	25.1
<従業員規模>														
99人以下	2,127	57.4	38.1	4.5	1,220	21.4	16.1	29.1	7.4	8.9	10.7	6.6	37.5	27.0
100～299人	817	57.5	37.7	4.8	470	26.8	15.7	28.3	7.9	8.1	9.1	4.0	42.5	25.1
300～999人	301	51.8	45.8	2.3	156	33.3	13.5	32.1	7.7	3.8	4.5	5.1	46.8	16.0
1,000人以上	137	55.5	41.6	2.9	76	34.2	18.4	28.9	11.8	2.6	1.3	2.6	52.6	15.7
<業種>														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	33.3	16.7	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	66.7	33.3
建設業	361	51.0	44.9	4.2	184	18.5	15.2	31.0	8.7	9.2	12.5	4.9	33.7	30.4
製造業	761	61.1	33.9	5.0	465	24.9	16.1	31.6	6.7	6.7	10.1	3.9	41.0	23.5
電気・ガス・水道・熱供給業	69	65.2	31.9	2.9	45	26.7	11.1	35.6	13.3	4.4	6.7	2.2	37.8	24.4
情報通信業	108	57.4	38.9	3.7	62	32.3	21.0	33.9	1.6	4.8	4.8	1.6	53.3	11.2
運輸業、郵便業	126	32.5	61.9	5.6	41	22.0	9.8	31.7	9.8	17.1	7.3	2.4	31.8	34.2
卸売業、小売業	448	56.3	40.2	3.6	252	23.8	18.3	29.8	5.2	8.7	8.3	6.0	42.1	22.2
金融業、保険業	34	64.7	35.3	-	22	54.5	18.2	9.1	-	4.5	-	13.6	72.7	4.5
不動産、物品賃貸業	26	57.7	38.5	3.8	15	13.3	20.0	20.0	6.7	26.7	-	13.3	33.3	33.4
学術研究、専門・技術サービス業	97	60.8	34.0	5.2	59	18.6	20.3	30.5	8.5	1.7	13.6	6.8	38.9	23.8
宿泊業、飲食サービス業	72	43.1	52.8	4.2	31	25.8	6.5	9.7	19.4	12.9	9.7	16.1	32.3	42.0
生活関連サービス業、娯楽業	43	53.5	39.5	7.0	23	26.1	21.7	21.7	8.7	8.7	-	13.0	47.8	17.4
教育、学習支援業	82	69.5	28.0	2.4	57	19.3	26.3	17.5	10.5	10.5	14.0	1.8	45.6	35.0
医療、福祉	697	55.2	39.9	4.9	385	24.4	11.9	29.6	9.1	9.4	9.9	5.7	36.3	28.4
サービス業（他に分類されないもの）	368	61.4	34.5	4.1	226	24.3	16.8	30.1	8.4	5.8	6.6	8.0	41.1	20.8
その他	99	58.6	38.4	3.0	58	24.1	17.2	19.0	3.4	6.9	17.2	12.1	41.3	27.5
<職種>														
管理職	589	51.4	45.0	3.6	303	31.4	13.9	29.4	6.9	9.2	6.3	3.0	45.3	22.4
総務・人事・教育	538	59.9	36.4	3.7	322	25.5	14.9	29.8	5.3	7.5	10.9	6.2	40.4	23.7
企画・広報・編集	51	58.8	37.3	3.9	30	40.0	10.0	23.3	10.0	3.3	10.0	3.3	50.0	23.3
経理・財務	311	65.6	31.2	3.2	204	24.5	18.1	26.5	5.9	10.3	12.3	2.5	42.6	28.5
一般事務・受付・秘書	512	63.3	32.4	4.3	324	20.4	13.9	31.5	8.6	8.6	9.6	7.4	34.3	26.8
営業・販売	266	40.6	54.5	4.9	108	24.1	17.6	28.7	9.3	6.5	7.4	6.5	41.7	23.2
接客サービス	115	47.0	51.3	1.7	54	20.4	11.1	24.1	9.3	5.6	18.5	11.1	31.5	33.4
調査分析・特許法務などの事務系専門職	13	76.9	23.1	-	10	30.0	30.0	20.0	10.0	-	10.0	-	60.0	20.0
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	131	64.1	33.6	2.3	84	20.2	25.0	36.9	8.3	1.2	6.0	2.4	45.2	15.5
医療・教育関係の専門職	263	59.7	34.2	6.1	157	21.7	10.2	28.7	9.6	9.6	12.1	8.3	31.9	31.3
現場管理・監督	103	47.6	44.7	7.8	49	20.4	24.5	30.6	12.2	4.1	4.1	4.1	44.9	20.4
製造・生産現場の作業	201	61.2	33.3	5.5	123	17.9	20.3	27.6	6.5	11.4	10.6	5.7	38.2	28.5
建設・土木作業	36	33.3	61.1	5.6	12	8.3	33.3	25.0	16.7	-	-	16.7	41.6	16.7
輸送・運転・警備・清掃	83	34.9	53.0	12.0	29	20.7	27.6	20.7	6.9	13.8	3.4	6.9	48.3	24.1
その他	139	66.9	28.8	4.3	93	29.0	16.1	25.8	10.8	5.4	6.5	6.5	45.1	22.7
<役職>														
一般社員	1,732	57.8	37.2	5.0	1,001	21.7	15.1	28.7	7.4	8.5	11.0	7.7	36.8	26.9
係長・主任	799	58.6	37.9	3.5	468	22.9	20.5	29.7	8.1	6.8	8.5	3.4	43.4	23.4
課長クラス	469	54.2	43.1	2.8	254	33.9	16.5	28.3	7.1	7.5	3.5	3.1	50.4	18.1
部長クラス	237	48.5	47.7	3.8	115	30.4	7.8	33.0	7.0	11.3	7.8	2.6	38.2	26.1
<適用勤務時間制度>														
通常の勤務時間制度	2,591	57.8	37.7	4.5	1,497	23.1	15.9	30.1	7.8	8.0	9.5	5.5	39.0	25.3
フレックスタイム	200	53.5	43.0	3.5	107	23.4	17.8	26.2	10.3	5.6	8.4	8.4	41.2	24.3
変形労働時間制	269	57.2	39.0	3.7	154	27.3	15.6	26.6	6.5	10.4	9.1	4.5	42.9	26.0
交替制（昼シフト、夜シフトなど）	195	47.2	48.7	4.1	92	29.3	15.2	23.9	4.3	8.7	9.8	8.7	44.5	22.8
裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	31	51.6	48.4	-	16	31.3	31.3	18.8	6.3	6.3	6.3	-	62.6	18.9
高度プロフェッショナル制度	4	25.0	50.0	25.0	1	-	-	100.0	-	-	-	-	0.0	0.0
管理監督者	50	54.0	42.0	4.0	27	40.7	7.4	22.2	11.1	11.1	7.4	-	48.1	29.6
<就業形態>														
正社員	3,114	56.9	39.0	4.1	1,773	24.3	16.5	29.0	7.5	7.7	9.4	5.6	40.8	24.6
非正社員・計	297	54.5	38.0	7.4	162	22.8	9.9	29.6	9.3	11.1	10.5	6.8	32.7	30.9
・嘱託社員	89	62.9	28.1	9.0	56	32.1	5.4	26.8	12.5	12.5	8.9	1.8	37.5	33.9
・契約社員	62	50.0	43.5	6.5	31	16.1	16.1	35.5	6.5	6.5	12.9	6.5	32.2	25.9
・パート・アルバイト	146	51.4	41.8	6.8	75	18.7	10.7	29.3	8.0	12.0	10.7	10.7	29.4	30.7

※「①2018年度の時間単位年休取得の有無」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「②2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「2日未満・計」とは、「1日未満」「1日以上～2日未満」の合計。「3日以上・計」とは、「3日以上～4日未満」「4日以上～5日未満」「5日分すべて」の合計。業種・職種について、各項目で合計（全体）より5ポイント以上高い項目について網。「複合サービス事業」はn=0で掲載割愛。表側の役職の選択肢「その他」は記載割愛（以下同じ）。

時間単位年休の取得経験と時間単位年休取得日数について、性・年齢などの個人属性等からみたものが図表 5-3-10 である。

図表5-3-10：2018年度の時間単位年休取得の有無、取得者の時間単位年休の総計日数(単位＝%)【労働者調査】

	①2018年度の時間単位年休取得の有無(SA)				②2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数(SA)									
	n	が取得した こと	が取得し たこと	無 回 答	n	1 日 分 未 満	2 日 分 未 満 以 上 〜	3 日 分 未 満 以 上 〜	4 日 分 未 満 以 上 〜	5 日 分 未 満 以 上 〜	5 日 分 す べ て	無 回 答	2 日 未 満 ・ 計	3 日 以 上 ・ 計
合計	3,411	56.7	38.9	4.4	1,935	24.1	15.9	29.1	7.6	8.0	9.5	5.7	40.0	25.1
<性>														
男性	1,717	50.0	45.8	4.3	858	28.2	18.6	29.5	6.8	6.6	6.1	4.2	46.8	19.5
女性	1,690	63.6	31.9	4.6	1,074	20.9	13.8	28.8	8.4	9.1	12.2	6.9	34.7	29.7
<性・年齢>														
男性20歳代以下	178	52.2	45.5	2.2	93	33.3	22.6	22.6	6.5	4.3	3.2	7.5	55.9	14.0
男性30歳代	437	49.9	46.9	3.2	218	22.0	20.2	33.5	5.5	6.4	6.0	6.4	42.2	17.9
男性40歳代	569	48.5	46.9	4.6	276	29.0	18.8	30.4	6.9	5.4	6.9	2.5	47.8	19.2
男性50歳代	361	52.6	44.6	2.8	190	31.1	19.5	26.3	8.9	7.4	4.2	2.6	50.6	20.5
男性60歳以上	167	47.3	41.9	10.8	79	30.4	7.6	30.4	5.1	12.7	10.1	3.8	38.0	27.9
女性20歳代以下	231	56.3	39.4	4.3	130	30.0	16.9	25.4	7.7	6.9	4.6	8.5	46.9	19.2
女性30歳代	408	65.4	29.9	4.7	267	18.4	14.2	29.6	7.1	7.5	14.2	9.0	32.6	28.8
女性40歳代	552	64.1	30.8	5.1	354	18.6	12.4	29.1	8.8	9.3	15.5	6.2	31.0	33.6
女性50歳代	369	65.9	30.4	3.8	243	20.6	14.4	31.3	9.1	9.5	10.3	4.9	35.0	28.9
女性60歳以上	122	60.7	35.2	4.1	74	25.7	12.2	18.9	10.8	17.6	8.1	6.8	37.9	36.5
<性・小学生以下の子供の有無>														
男性・小学生以下の子供あり	561	54.5	42.2	3.2	306	27.5	19.0	34.0	5.6	5.6	5.6	2.9	46.5	16.8
男性・小学生以下の子供なし	1,031	48.6	47.1	4.3	501	28.7	18.6	27.3	7.6	7.4	6.4	4.0	47.3	21.4
女性・小学生以下の子供あり	437	67.7	27.9	4.3	296	13.2	9.5	27.0	9.1	11.5	20.3	9.5	22.7	40.9
女性・小学生以下の子供なし	1,125	63.3	32.4	4.4	712	23.9	15.6	29.5	7.9	8.3	9.3	5.6	39.5	25.5
<性・要介護者の有無(MA)>														
男性・いる(同居)	121	53.7	42.1	4.1	65	24.6	15.4	20.0	12.3	13.8	6.2	7.7	40.0	32.3
男性・いる(別居)	158	60.1	34.2	5.7	95	25.3	24.2	26.3	10.5	7.4	4.2	2.1	49.5	22.1
男性・いない	1,421	48.8	47.1	4.1	693	28.9	18.3	30.7	5.6	5.9	6.3	4.2	47.2	17.8
女性・いる(同居)	141	66.7	29.8	3.5	94	27.7	11.7	22.3	9.6	9.6	12.8	6.4	39.4	32.0
女性・いる(別居)	180	70.0	28.9	1.1	126	19.0	10.3	35.7	7.9	9.5	10.3	7.1	29.3	27.7
女性・いない	1,359	62.3	32.6	5.2	846	20.4	14.4	28.6	8.4	9.1	12.3	6.7	34.8	29.8
<健康状態>														
おおむね健康である	2,783	56.1	39.4	4.5	1,562	25.1	15.3	29.4	7.3	7.9	9.0	6.0	40.4	24.2
健康とはいえない(不定期に通院)	221	56.1	39.4	4.5	124	17.7	17.7	31.5	10.5	6.5	12.1	4.0	35.4	29.1
健康とはいえない(現在、定期的に通院)	389	61.4	34.7	3.9	239	21.8	17.6	25.9	8.8	10.0	11.3	4.6	39.4	30.1

※「①2018年度の時間単位年休取得の有無」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「②2018年度の取得者の時間単位年休の総計日数」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「2日未満・計」とは、「1日未満」「1日以上～2日未満」の合計。「3日以上・計」とは、「3日以上～4日未満」「4日以上～5日未満」「5日分すべて」の合計。表側の「性・要介護者の有無」は、問1(性別)と問6(家族で、介護・介助が必要な者の有無(MA))により作成(以下同じ)。

性別にみると、時間単位年休を「取得したことがある」とする割合は、女性が63.6%、男性が50.0%となっており、女性の方が割合は高い。取得者の取得日数「3日以上・計」で見ても、男性が19.5%、女性が29.7%となっており、女性の方が3日以上取得している割合が高い。女性の方が取得割合は高く、取得者の取得日数も多い傾向にある。

性・年齢別にみると、男性では、「取得したことがある」とする割合は、いずれの年齢層も5割前後あるが、女性では、30代(65.4%)、40代(64.1%)、50代(65.9%)で高くなっている。取得者の取得日数「3日以上・計」で見ると、男女いずれも、おおむね年齢が高くなるほど、3日以上取得している割合は高くなる。

性・小学生以下の子供の有無別にみると、「取得したことがある」とする割合は、「女性・小学生以下の子供あり」でもっとも割合が高い。取得者の取得日数「3日以上・計」みても、

「女性・小学生以下の子供あり」でもっとも割合が高い。

性・要介護者の有無別にみると、「取得したことがある」とする割合は、男女いずれも、要介護者が「いない」者に比べて、いる（同居・別居）の割合が高い。取得者の取得日数「3日以上・計」をみると、男女いずれも、要介護者が「いない」者に比べて、「いる（同居）」の割合が高い。

健康状態別にみると、「取得したことがある」とする割合は、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」でもっとも割合が高い。取得者の取得日数「3日以上・計」をみると、「おおむね健康である」者に比べて、「健康とはいえない（不定期に通院）」「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」はいずれも3割程度と高くなっている。

(3)時間単位年休の用途

先述の通り（前掲図表 5-3-4）、取得者の時間単位年休の用途については、「自身の病気などの通院」が 63.7%ともっとも高く、次いで、「家事・育児・子供の行事参加」（32.7%）、「銀行や役所等の手続」（26.1%）、「介護や看護」（13.5%）、などとなっており、病気治療、家事・育児、介護・看護などが時間単位年休の用途の主たるものとなっている。

時間単位年休の用途を個人属性等からみたものが図表 5-3-11 である。

時間単位年休の用途を就業形態別にみると、正社員、非正社員いずれも、「自身の病気などの通院」がもっとも高く、次いで、「家事・育児・子供の行事参加」「銀行や役所等の手続」「介護や看護」の順となっており、それらの割合に両者で大きな差はみられない。

性別にみると、男性に比べ女性の方が「家事・育児・子供の行事参加」「介護や看護」などの割合が高い。

性・年齢別にみると、「家事・育児・子供の行事参加」の割合は、男女ともに、40代、30代、50代でその割合が高くなっている。「介護や看護」の割合は、男性は年齢が高くなるほどその割合が高くなっており、女性もおおむね年齢が高くなるほどその割合が高くなるものの、50代でもっとも高い。

「家事・育児・子供の行事参加」の割合を性・小学生以下の子供の有無別にみると、男女ともに、「小学生以下の子供なし」に比べ、「小学生以下の子供あり」の方が高く、とくに「女性・小学生以下の子供あり」（82.1%）でもっとも高くなっている。

「介護や看護」の割合を性・要介護者の有無別にみると、男女いずれも、要介護者が「いない」者に比べて、「要介護者がいる（同居）」「要介護者がいる（別居）」の方が高い。とくに、「女性・要介護者がいる（同居）」でもっとも割合が高い。

健康状態別にみると、「自身の病気などの通院」とする割合は、「おおむね健康である」（60.5%）に比べて、「健康とはいえない（不定期に通院）」（72.6%）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（79.5%）の方が高い。

図表5-3-11：2018年度の取得者の時間単位年休の用途（MA、単位＝％）【労働者調査】

	n	院 自 身 の 病 気 な ど の 通	行 事 参 加	家 事 ・ 育 児 ・ 子 供 の	介 護 や 看 護	銀 行 や 役 所 等 の 手 続	休 養	古 事 ・ ス ポ ー ツ や 趣 味 ・ 稽	発 生 （ 通 学 等 含 む ）	仕 事 に 関 する 自 己 啓	シ ョ ッ ピ ン グ や 外 食	地 域 ・ 社 会 活 動	冠 婚 葬 祭	休 を 利 用 し て 時 間 単 位 年	遅 刻 時 に 時 間 単 位 年	そ の 他	無 回 答
合計	1,935	63.7	32.7	13.5	26.1	11.3	8.5	1.3	7.6	4.4	12.5	9.3	3.5	4.2			
<就業形態>																	
正社員	1,773	64.1	33.0	13.1	25.6	11.8	9.0	1.4	8.0	4.2	11.9	9.5	3.4	4.1			
非正社員・計	162	59.3	29.6	18.5	32.1	5.6	3.7	1.2	4.3	6.8	19.1	6.2	4.3	5.6			
・嘱託社員	56	67.9	10.7	12.5	32.1	8.9	5.4	1.8	5.4	12.5	21.4	1.8	5.4	1.8			
・契約社員	31	71.0	29.0	19.4	48.4	-	6.5	-	6.5	3.2	22.6	6.5	6.5	6.5			
・パート・アルバイト	75	48.0	44.0	22.7	25.3	5.3	1.3	1.3	2.7	4.0	16.0	9.3	2.7	8.0			
<性>																	
男性	858	62.6	25.3	9.4	26.7	14.8	9.0	1.9	5.9	5.9	13.1	10.1	2.9	3.8			
女性	1,074	64.7	38.7	16.9	25.8	8.5	8.2	0.9	9.0	3.1	12.1	8.6	3.9	4.4			
<性・年齢>																	
男性20歳代以下	93	55.9	8.6	2.2	12.9	21.5	10.8	1.1	8.6	1.1	5.4	14.0	3.2	8.6			
男性30歳代	218	60.1	31.7	4.1	31.2	22.0	11.9	1.4	8.7	2.8	10.6	11.5	3.7	6.0			
男性40歳代	276	61.6	39.1	9.4	26.8	13.4	8.3	2.2	4.7	5.8	10.5	9.8	4.0	1.8			
男性50歳代	190	68.9	12.1	14.7	26.3	5.3	6.3	2.1	3.7	8.9	19.5	10.5	1.1	1.6			
男性60歳以上	79	64.6	10.1	20.3	29.1	13.9	7.6	2.5	3.8	13.9	21.5	2.5	1.3	5.1			
女性20歳代以下	130	67.7	10.8	6.9	20.0	16.9	13.8	0.8	20.8	-	3.1	7.7	3.1	6.9			
女性30歳代	267	66.3	46.4	16.1	22.8	10.9	10.1	1.5	10.5	1.1	6.7	8.6	4.1	4.5			
女性40歳代	354	61.9	57.6	14.7	25.7	4.8	6.8	0.8	6.2	3.7	10.2	9.0	3.1	3.1			
女性50歳代	243	69.5	26.3	25.5	32.9	7.8	5.8	0.4	7.0	4.5	20.2	10.7	4.1	4.5			
女性60歳以上	74	51.4	9.5	18.9	21.6	5.4	5.4	1.4	4.1	8.1	29.7	1.4	6.8	5.4			
<性・小学生以下の子供の有無>																	
男性・小学生以下の子供あり	306	60.1	51.6	8.8	26.1	12.7	4.2	1.6	4.9	4.9	10.5	10.1	3.3	3.9			
男性・小学生以下の子供なし	501	63.9	10.6	9.4	27.3	16.0	11.4	1.8	6.4	6.2	14.2	10.8	2.4	3.2			
女性・小学生以下の子供あり	296	59.5	82.1	23.3	23.3	3.0	1.7	0.3	4.1	2.7	10.1	8.1	2.0	4.1			
女性・小学生以下の子供なし	712	67.6	23.6	14.6	26.8	10.1	10.3	1.3	10.3	3.1	12.1	9.0	4.5	4.2			
<性・要介護者の有無(MA)>																	
男性・いる(同居)	65	66.2	26.2	33.8	27.7	12.3	7.7	-	4.6	9.2	16.9	9.2	1.5	6.2			
男性・いる(別居)	95	61.1	23.2	25.3	22.1	14.7	10.5	5.3	7.4	7.4	5.3	15.8	1.1	1.1			
男性・いない	693	62.6	25.7	4.9	27.1	14.7	8.7	1.6	5.8	5.5	13.9	9.5	3.3	4.0			
女性・いる(同居)	94	62.8	25.5	37.2	25.5	4.3	5.3	2.1	4.3	3.2	20.2	10.6	7.4	3.2			
女性・いる(別居)	126	68.3	32.5	29.4	31.7	9.5	7.9	1.6	9.5	4.0	13.5	11.1	3.2	4.8			
女性・いない	846	64.4	41.7	13.0	25.1	8.9	8.3	0.7	9.3	3.0	10.8	8.2	3.7	4.3			
<健康状態>																	
おおむね健康である	1,562	60.5	34.0	13.8	26.2	12.0	9.5	1.3	8.3	4.6	11.7	10.1	3.6	4.4			
健康とはいえない(不定期に通院)	124	72.6	40.3	10.5	26.6	5.6	3.2	1.6	5.6	2.4	14.5	6.5	1.6	3.2			
健康とはいえない(現在、定期的に通院)	239	79.5	20.9	13.8	26.4	8.8	4.6	1.7	3.8	4.2	17.2	5.9	3.8	3.3			

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。

(4)時間単位年休を取得する頻度

先述のとおり（前掲図表 5-3-5）、時間単位年休の取得頻度は、「2～3 か月に1回程度」が41.8%ともっとも割合が高く、半数弱を占め、「半年に1回程度」（20.3%）も含めると、約6割は、2～3 か月から半年に1回程度の利用である。一方、「1か月に1回程度」（13.7%）、「1か月に複数回」（11.0%）と、これらの頻度も合わせて2割程度存在している。

時間単位年休を取得する頻度を個人属性等からみたものが図表 5-3-12 である。

図表5-3-12：2018年度における時間単位年休を取得する頻度（SA、単位＝％）
【労働者調査】

	n	回1 か 月 に 複 数	程1 度 か 月 に 1 回	1 2 回 程 3 度 か 月 に	度半 年 に 1 回 程	度1 年 に 1 回 程	無 回 答	以1 上 か 月 に 1 回
合計	1,935	11.0	13.7	41.8	20.3	8.2	5.0	24.7
<就業形態>								
正社員	1,773	10.6	13.4	42.9	19.9	8.5	4.7	24.0
非正社員・計	162	14.8	16.7	29.6	24.7	5.6	8.6	31.5
・嘱託社員	56	12.5	17.9	25.0	32.1	5.4	7.1	30.4
・契約社員	31	25.8	22.6	22.6	22.6	-	6.5	48.4
・パート・アルバイト	75	12.0	13.3	36.0	20.0	8.0	10.7	25.3
<性>								
男性	858	8.3	10.5	43.4	24.0	9.7	4.2	18.8
女性	1,074	13.1	16.3	40.7	17.3	7.1	5.5	29.4
<性・年齢>								
男性20歳代以下	93	8.6	8.6	31.2	30.1	14.0	7.5	17.2
男性30歳代	218	8.3	13.3	41.3	21.6	9.2	6.4	21.6
男性40歳代	276	6.2	9.8	50.0	21.0	11.2	1.8	16.0
男性50歳代	190	8.9	6.3	46.3	28.9	7.9	1.6	15.2
男性60歳以上	79	13.9	15.2	34.2	22.8	5.1	8.9	29.1
女性20歳代以下	130	8.5	13.1	37.7	24.6	7.7	8.5	21.6
女性30歳代	267	13.5	21.0	38.2	15.4	7.1	4.9	34.5
女性40歳代	354	14.1	13.8	48.0	13.8	6.8	3.4	27.9
女性50歳代	243	14.0	16.9	39.1	16.5	7.8	5.8	30.9
女性60歳以上	74	12.2	12.2	27.0	32.4	4.1	12.2	24.4
<性・小学生以下の子供の有無>								
男性・小学生以下の子供あり	306	6.2	12.4	46.4	23.2	8.2	3.6	18.6
男性・小学生以下の子供なし	501	9.2	9.8	41.7	25.0	10.6	3.8	19.0
女性・小学生以下の子供あり	296	19.3	22.6	38.2	11.8	2.7	5.4	41.9
女性・小学生以下の子供なし	712	10.5	14.3	42.4	19.0	8.7	5.1	24.8
<性・要介護者の有無（MA）>								
男性・いる（同居）	65	18.5	12.3	35.4	16.9	10.8	6.2	30.8
男性・いる（別居）	95	5.3	9.5	51.6	23.2	8.4	2.1	14.8
男性・いない	693	7.5	10.5	43.0	24.8	9.8	4.3	18.0
女性・いる（同居）	94	17.0	19.1	24.5	26.6	8.5	4.3	36.1
女性・いる（別居）	126	11.1	19.0	41.3	15.9	5.6	7.1	30.1
女性・いない	846	12.9	15.6	42.9	16.4	7.1	5.1	28.5
<健康状態>								
おおむね健康である	1,562	11.0	13.1	41.6	20.3	8.8	5.1	24.1
健康とはいえない（不定期に通院）	124	11.3	16.9	41.1	23.4	4.8	2.4	28.2
健康とはいえない（現在、定期的に通院）	239	10.5	15.9	43.9	18.4	6.3	5.0	26.4
<時間単位年休の用途（MA）>								
自身の病気などの通院	1,233	12.6	15.6	44.2	20.0	6.8	0.8	28.2
家事・育児・子供の行事参加	633	16.1	18.2	48.8	13.1	3.0	0.8	34.3
介護や看護	262	21.4	19.1	40.5	13.7	4.2	1.1	40.5
銀行や役所等の手続	506	12.1	19.4	46.0	17.4	4.3	0.8	31.5
休養	218	15.1	20.2	43.6	13.8	6.4	0.9	35.3
スポーツや趣味・稽古事	165	13.9	14.5	53.3	13.3	4.2	0.6	28.4
仕事に関する自己啓発（通学等含む）	26	26.9	15.4	50.0	7.7	-	-	42.3
ショッピングや外食	148	14.2	23.6	46.6	9.5	5.4	0.7	37.8
地域・社会活動	85	12.9	22.4	45.9	14.1	4.7	-	35.3
冠婚葬祭	242	14.0	18.6	39.7	20.7	5.8	1.2	32.6
遅刻時に時間単位年休を利用	179	14.0	19.0	43.0	17.9	4.5	1.7	33.0

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「1か月に1回以上・計」は、「1か月に複数回」「1か月に1回程度」の合計。表側の「時間単位年休の用途」の選択肢「その他」は記載割愛（以下同じ）。

これを就業形態別にみると、正社員では、「2～3か月に1回程度」（42.9%）、「半年に1回程度」（19.9%）が高く、これらの頻度で62.8%を占めている。一方、非正社員では、「2～3か月に1回程度」（29.6%）、「半年に1回程度」（24.7%）が高く、これらの頻度で54.3%と

なっている。いずれも半数程度は、2～3 か月から半年に 1 回の頻度であることに大きな違いはない。「1 か月に 1 回以上・計」（「1 か月に複数回」「1 か月に 1 回程度」の合計）は、正社員が 24.0%、非正社員が 31.5%となっており、非正社員の方がやや高い。非正社員のなかでは、「1 か月に 1 回以上・計」の割合は、契約社員で 48.4%と他よりも高くなっている（n 数が少ないことに留意）。

取得頻度が多い「1 か月に 1 回以上・計」の割合について性別にみると、男性が 18.8%、女性が 29.4%となっており、男性に比べ女性の方が高い。

性・年齢別にみると、「1 か月に 1 回以上・計」の割合では、男性で 60 代が他の年齢層に比べ高くなっており、女性では、30 代、50 代、40 代でその割合が高くなっている。

性・小学生以下の子供の有無別にみると、「1 か月に 1 回以上・計」の割合は、とくに「女性・小学生以下の子供あり」（41.9%）でもっとも高くなっている。

「1 か月に 1 回以上・計」の割合を性・要介護者の有無別にみると、とくに高いのは、「女性・要介護者がいる（同居）」（36.1%）、「男性・要介護者がいる（同居）」（30.8%）となっている。

健康状態別にみると、健康状態で取得頻度の分布に大きな差はみられない。「1 か月に 1 回以上・計」の割合でみても、「おおむね健康である」（24.1%）、「健康とはいえない（不定期に通院）」（28.2%）、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」（26.4%）となっており、いずれも 2 割台である。

参考として、時間単位年休の用途別（n=30 以上の用途）にみると、「1 か月に 1 回以上・計」の割合がもっとも高いのは、「介護や看護」となっている。

(5) 1 回あたりの時間単位年休で取得する時間数

先述のとおり（前掲図表 5-3-6）、労働者調査において、1 回あたりの時間単位年休で取得する時間数は、「4 時間」が 29.2%ともっとも割合が高く、次いで、「2 時間」（27.3%）、「3 時間」（16.6%）、「1 時間」（13.4%）などとなっている。時間単位年休取得時間数は「4 時間」と「2 時間」の割合が高く、両者を合わせて 6 割弱を占めている。

時間単位年休の取得時間数を個人属性等からみたものが図表 5-3-13 である。

これを就業形態別にみると、時間単位年休取得時間数の分布に大きな差はみられない。

時間単位年休の最小単位別にみると、最小単位「4 時間」では、取得時間数「4 時間」が 76.2%でもっとも高い。同様に、最小単位「2 時間」では、「2 時間」が 66.0%ともっとも高く、最小単位「3 時間」では、「3 時間」が 51.0%ともっとも高くなっている。一方、最小単位「1 時間」でみると、取得時間数「2 時間」が 32.9%ともっとも高く、その他は、「1 時間」（20.1%）、「4 時間」（20.0%）、「3 時間」（19.4%）といずれも 2 割程度となっている。

時間単位年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が少なくなるほど、「1 時間」「2 時間」の割合は高まる傾向にある一方で、おおむね取得日数が増えるほど、「4 時間」「3 時間」

の割合が高くなる傾向にある。なお、参考として、時間単位年休の用途別にみると、用途によって、時間単位年休取得時間数の分布に大きな差はみられない。

図表5-3-13：1回あたりの時間単位年休で取得する時間数（SA、単位＝％）
【労働者調査】

	n	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間以上	無回答
合計	1,935	13.4	27.3	16.6	29.2	3.9	1.1	2.9	5.5
＜就業形態＞									
正社員	1,773	13.5	27.7	16.5	29.3	3.8	1.1	2.9	5.2
非正社員・計	162	12.3	23.5	18.5	28.4	5.6	0.6	2.5	8.6
・嘱託社員（定年退職者の再雇用に限る）	56	12.5	37.5	10.7	28.6	3.6	1.8	-	5.4
・契約社員（定年退職の再雇用は除く）	31	9.7	9.7	32.3	35.5	3.2	-	-	9.7
・パート・アルバイト	75	13.3	18.7	18.7	25.3	8.0	-	5.3	10.7
＜時間単位年休の最小単位＞									
1時間	1,180	20.1	32.9	19.4	20.0	3.4	0.8	1.6	1.9
2時間	156	1.3	66.0	5.1	21.2	1.9	1.3	1.3	1.9
3時間	51	7.8	2.0	51.0	13.7	15.7	-	2.0	7.8
4時間	307	0.3	2.9	4.9	76.2	3.3	1.3	7.2	3.9
＜時間単位年休取得日数（総計）＞									
1日分未満	467	24.6	32.5	13.5	19.9	4.1	1.3	1.5	2.6
1日分以上～2日分未満	308	13.3	34.7	14.6	29.9	2.9	-	2.9	1.6
2日分以上～3日分未満	563	9.9	26.5	20.4	34.5	4.1	1.1	2.1	1.4
3日分以上～4日分未満	148	6.1	27.0	20.9	37.2	4.1	1.4	1.4	2.0
4日分以上～5日分未満	155	7.7	22.6	21.3	32.3	4.5	1.9	6.5	3.2
5日分すべて	183	8.7	19.7	16.4	38.3	4.4	1.1	7.1	4.4
＜時間単位年休の用途（MA）＞									
自身の病気などの通院	1,233	14.2	31.9	18.2	26.8	4.0	1.2	2.5	1.3
家事・育児・子供の行事参加	633	13.4	29.4	19.1	30.6	3.0	0.8	2.4	1.3
介護や看護	262	12.6	30.5	23.7	24.0	3.1	1.1	3.4	1.5
銀行や役所等の手続	506	12.8	35.8	14.8	27.9	4.2	1.2	1.8	1.6
休養	218	13.3	23.9	12.8	37.6	4.1	1.8	3.7	2.8
スポーツや趣味・稽古事	165	14.5	35.2	17.6	26.7	1.8	1.2	1.8	1.2
仕事に関する自己啓発（通学等含む）	26	7.7	34.6	11.5	34.6	7.7	3.8	-	-
ショッピングや外食	148	18.9	31.8	12.2	29.1	4.1	0.7	2.7	0.7
地域・社会活動	85	14.1	29.4	23.5	25.9	1.2	1.2	2.4	2.4
冠婚葬祭	242	13.2	31.8	15.3	28.1	6.2	2.5	2.1	0.8
遅刻時に時間単位年休を利用	179	21.8	34.6	17.3	20.7	1.7	1.1	1.1	1.7

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。表側の「時間単位年休の最小単位」ごとに、取得している時間数が一致している時間に網。

3-4. 対象労働者のなかで1回でも時間単位年休を取得した者の割合

企業調査では、時間単位年休取得制度導入企業を対象に、2018年度における、対象労働者のなかで1回でも時間単位年休を取得した者の割合（取得者割合）について尋ねている（以下、図表5-3-14）。それによれば、「1割程度」が23.7%ともっとも割合が高く、次いで、「5割程度」が11.2%、「2割程度」で10.8%、「3割程度」は10.3%などとなっている。

取得者割合が比較的少ない「3割程度以下」（「1割程度」「2割程度」「3割程度」の合計）でみると、44.8%となっており、おおよそ半々にあたる「4～6割程度」（「4割程度」「5割程度」「6割程度」の合計）が22.9%、取得者が比較的多い「7割程度以上」（「7割程度」「8割程度」「9割程度」「10割」の合計）が22.4%となっている。

図表5-3-14：2018年度において、対象労働者のなかで、1回でも時間単位年休を取得した者の割合（SA、単位＝％）
【企業調査】

	n	1 割 程 度	2 割 程 度	3 割 程 度	4 割 程 度	5 割 程 度	6 割 程 度	7 割 程 度	8 割 程 度	9 割 程 度	1 0 割	無 回 答	3 割 程 度 以 下	4 ～ 6 割 程 度	7 割 程 度 以 上
合計	1,260	23.7	10.8	10.3	6.3	11.2	5.4	7.0	6.4	6.0	3.0	9.9	44.8	22.9	22.4
<従業員規模>															
99人以下	862	23.5	11.3	10.7	5.9	11.5	4.3	6.8	6.7	6.1	3.7	9.4	45.5	21.7	23.3
100～299人	285	23.5	9.1	8.4	6.0	10.5	8.4	7.7	7.0	7.4	2.1	9.8	41.0	24.9	24.2
300～999人	70	22.9	12.9	11.4	10.0	7.1	8.6	5.7	4.3	2.9	-	14.3	47.2	25.7	12.9
1000人以上	36	25.0	11.1	16.7	11.1	11.1	2.8	5.6	-	-	-	16.7	52.8	25.0	5.6
<業種>															
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0	0.0
建設業	135	32.6	12.6	12.6	6.7	8.9	5.2	4.4	2.2	5.2	0.7	8.9	57.8	20.8	12.5
製造業	278	13.7	9.0	8.3	6.1	11.5	7.9	9.4	9.4	9.0	3.2	12.6	31.0	25.5	31.0
電気・ガス・水道・熱供給業	13	7.7	-	23.1	7.7	-	7.7	30.8	7.7	7.7	-	7.7	30.8	15.4	46.2
情報通信業	30	20.0	10.0	3.3	6.7	3.3	-	13.3	16.7	13.3	6.7	6.7	33.3	10.0	50.0
運輸業、郵便業	43	41.9	14.0	9.3	-	7.0	-	4.7	-	2.3	4.7	16.3	65.2	7.0	11.7
卸売業、小売業	186	22.0	11.8	8.6	11.3	11.3	7.0	5.4	6.5	3.2	4.8	8.1	42.4	29.6	19.9
金融業、保険業	11	18.2	-	-	18.2	-	-	9.1	9.1	9.1	-	36.4	18.2	18.2	27.3
不動産、物品賃貸業	9	44.4	-	22.2	11.1	11.1	-	-	-	-	-	11.1	66.6	22.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	31	9.7	12.9	9.7	3.2	16.1	3.2	6.5	12.9	12.9	-	12.9	32.3	22.5	32.3
宿泊業、飲食サービス業	25	48.0	16.0	8.0	4.0	8.0	-	4.0	-	-	-	12.0	72.0	12.0	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	28.6	7.1	-	-	14.3	-	7.1	28.6	-	-	14.3	35.7	14.3	35.7
教育、学習支援業	38	10.5	7.9	10.5	7.9	21.1	5.3	5.3	13.2	7.9	7.9	2.6	28.9	34.3	34.3
医療、福祉	294	27.6	9.9	13.9	4.4	13.6	5.4	6.1	3.7	4.8	2.7	7.8	51.4	23.4	17.3
サービス業（他に分類されないもの）	128	28.1	12.5	10.2	5.5	8.6	4.7	7.0	6.3	7.0	2.3	7.8	50.8	18.8	22.6
その他	19	15.8	21.1	5.3	5.3	5.3	-	10.5	5.3	5.3	5.3	21.1	42.2	10.6	26.4
<時間単位年休の年間限度日数>															
1～2日	49	55.1	8.2	10.2	6.1	8.2	2.0	4.1	2.0	-	2.0	2.0	73.5	16.3	8.1
3～4日	68	26.5	20.6	10.3	5.9	8.8	4.4	5.9	1.5	4.4	-	11.8	57.4	19.1	11.8
5日	1,047	22.4	11.0	10.8	6.7	12.0	5.9	7.6	7.5	6.9	2.9	6.2	44.2	24.6	24.9
<時間単位年休の最小単位>															
1時間	881	22.4	10.7	11.0	7.2	12.4	6.7	7.6	6.7	6.9	2.8	5.7	44.1	26.3	24.0
2時間	90	31.1	17.8	11.1	6.7	7.8	1.1	7.8	3.3	3.3	4.4	5.6	60.0	15.6	18.8
3時間	23	30.4	21.7	4.3	4.3	13.0	4.3	-	-	13.0	-	8.7	56.4	21.6	13.0
4時間	100	39.0	13.0	15.0	4.0	7.0	3.0	6.0	7.0	1.0	1.0	4.0	67.0	14.0	15.0
<一人当たり時間単位年休取得日数>															
1日未満	301	53.8	13.0	7.6	5.6	3.7	3.7	2.7	3.7	1.0	1.3	4.0	74.4	13.0	8.7
1日以上～2日未満	345	21.2	13.3	12.5	7.2	13.6	8.7	9.3	5.2	3.8	0.6	4.6	47.0	29.5	18.9
2日以上～3日未満	257	10.9	10.9	12.8	7.8	15.2	5.8	13.2	8.6	7.8	3.5	3.5	34.6	28.8	33.1
3日以上～4日未満	148	7.4	9.5	12.2	6.8	16.9	6.1	5.4	12.2	14.9	6.1	2.7	29.1	29.8	38.6
4日以上～5日未満	56	16.1	5.4	10.7	5.4	16.1	3.6	3.6	5.4	12.5	10.7	10.7	32.2	25.1	32.2
5日分すべて	50	12.0	4.0	4.0	4.0	14.0	2.0	4.0	14.0	18.0	12.0	12.0	20.0	20.0	48.0
<1回当たりの時間単位年休取得時間数（最多）>															
1時間	211	25.6	9.5	10.0	7.1	13.3	7.1	7.6	6.6	5.2	4.7	3.3	45.1	27.5	24.1
2時間	400	21.0	12.3	12.3	8.0	12.3	7.3	9.0	5.3	6.3	2.8	3.8	45.6	27.6	23.4
3時間	175	21.7	10.9	12.0	4.6	11.4	3.4	6.9	10.9	6.9	4.0	7.4	44.6	19.4	28.7
4時間以上	391	29.4	12.0	9.2	5.9	11.0	4.6	5.9	6.4	6.4	2.6	6.6	50.6	21.5	21.2
<平均年休取得率>															
25%以下	262	33.2	14.5	11.5	8.8	6.5	6.5	3.4	5.3	1.9	0.4	8.0	59.2	21.8	11.0
25～50%未満	421	24.0	10.0	11.2	6.2	11.6	5.9	7.4	7.4	3.6	4.0	8.8	45.2	23.7	22.4
50～75%未満	350	20.3	9.1	10.3	6.9	13.1	6.0	8.0	5.7	7.1	4.3	9.1	39.7	26.0	25.1
75%以上	172	15.1	11.0	7.0	2.9	12.2	1.7	9.9	8.7	16.9	2.9	11.6	33.1	16.9	38.4

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。「3割程度以下」は「1割程度」「2割程度」「3割程度」の合計、「4～6割程度」は「4割程度」「5割程度」「6割程度」の合計。「7割程度以上」は「7割程度」「8割程度」「9割程度」「10割」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0で記載割愛。「3割程度以下」「7割程度以上」について、全体（合計）より5ポイント以上高い業種に網。

これを従業員規模別にみると、おおむね規模が小さいほど、「7割程度以上」の割合が高くなる傾向にある。一方、「3割程度以下」の割合は、1000人未満（「99人以下」「100～299人」「300～999人」）が4割台であり、1000人以上で5割超と高くなっている。

業種別（n=30以上）にみると、全体（合計）より5ポイント以上高い業種は、取得者割合が高い「7割程度以上」では、「情報通信業」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サ

ービス業」「製造業」となっている一方で、取得者割合が低い「3割程度以下」では、「運輸業、郵便業」「建設業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。

一人当たり時間単位年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が少なくなるほど、「3割程度以下」の割合が高くなる一方で、おおむね取得日数が多いほど「7割程度以上」の割合が高くなる。

1回当たりの時間単位年休取得時間数別にみると、いずれの取得時間数でも、取得者割合が「3割程度以下」の割合は4～5割程度で大きな差はみられない。

平均年休取得率別にみると、平均年休取得率が低くなるほど、「3割程度以下」の割合が高くなる一方で、平均年休取得率が高くなるほど、「7割程度以上」の割合が高くなる。

3-5. 時間単位年休を取得する時間帯のパターン

(1) 時間単位年休を取得する時間帯のパターン

調査では、2018年度における時間単位年休を取得する時間帯のパターンの頻度について、企業調査（時間単位年休取得制度導入企業対象）、労働者調査（時間単位年休取得者対象）双方に尋ねている。取得時間帯のパターンとは、「時間単位年休を取得してから出社するパターン」（以下、「出社前に取得」という）、「出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン」（以下、「中抜け取得」という）、「終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン」（以下、「退社前に取得」という）——の三つ。

「頻繁にある・たまにある・計」（「頻繁にある」「たまにある」の合計）の割合に着目し、頻度の高いパターンを比較すると、企業調査では、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、「退社前に取得」が84.5%（「頻繁にある」(34.7%)、「たまにある」(49.8%)）でもっとも高くなっており、「出社前に取得」も76.9%（「頻繁にある」(22.3%)、「たまにある」(54.6%)）となっている一方で、「中抜け取得」は48.7%（「頻繁にある」(7.1%)、「たまにある」(41.6%)）と低くなっている。「中抜け取得」の「まったくない・ほとんどない・計」（「まったくない」「ほとんどない」の合計）の割合をみると、44.1%（「まったくない」(16.3%)、「ほとんどない」(27.8%)）となっている。

一方、労働者調査でも、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、「退社前に取得」が76.5%（「頻繁にある」(21.7%)、「たまにある」(54.8%)）でもっとも高く、次いで、「出社前に取得」が48.9%（「頻繁にある」(7.0%)、「たまにある」(41.9%)）となっている一方で、「中抜け取得」は27.2%（「頻繁にある」(3.1%)、「たまにある」(24.1%)）と低くなっている。

「中抜け取得」の「まったくない・ほとんどない・計」の割合をみると63.7%（「まったくない」(41.2%)、「ほとんどない」(22.5%)）となっている。

以上を踏まえると、企業・労働者ともに、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は「退社前に取得」のパターンがもっとも割合が高く、次いで、「出社前に取得」のパターンの割合も高い。一方、「中抜け取得」のパターンは、「退社前に取得」「出社前に取得」に比べると、企

業・労働者いずれも、「まったくない・ほとんどない・計」の割合が高い。とくに労働者の「まったくない・ほとんどない・計」の割合が63.7%であり、そのうち、「まったくない」が41.2%となっている。中抜け取得は、とくに労働者からみると、取得パターンとしては多いわけではないことがうかがわれる（図表5-3-15）。

図表5-3-15：2018年度における時間単位年休を取得する時間帯のパターン（SA、単位＝％）【企業調査・労働者調査】

	企業調査						労働者調査							
	n	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	n	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答		
a. 時間単位年休を取得してから出社するパターン	1,260	22.3	54.6	11.6	5.4	6.1	76.9	17.0	1,935	7.0	41.9	22.8	20.2	8.1
b. 出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン	1,260	7.1	41.6	27.8	16.3	7.2	48.7	44.1	1,935	3.1	24.1	22.5	41.2	9.1
c. 終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン	1,260	34.7	49.8	6.2	4.0	5.3	84.5	10.2	1,935	21.7	54.8	8.9	8.2	6.4

※企業調査では、年次有給休暇の時間単位取得制度を導入している企業を対象に集計。労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「頻繁にある・たまにある・計」は、「頻繁にある」「たまにある」の合計。「まったくない・ほとんどない・計」は、「まったくない」「ほとんどない」の合計。

(2)労働者からみた時間単位年休を取得する時間帯のパターン

労働者調査の時間単位年休を取得する時間帯のパターンについて、従業員規模や業種等からみたものが図表5-3-16である。

取得パターンの頻度が多い「退社前に取得」について、従業員規模別にみると、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、いずれの従業員規模においても7割前後ある。業種別（n=30以上）でみると、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は「情報通信業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」などで高い。時間単位年休取得日数別にみると、「退社前に取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、おおむね取得日数が増えるほど高くなっている。時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が高いほど、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は高い。

「出社前に取得」について、従業員規模別にみると、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、いずれの従業員規模においても5割前後ある。業種別（n=30以上）にみると、「教育、学習支援業」「情報通信業」「建設業」「製造業」などで高くなっている。時間単位年休取得日数別にみると、「出社前に取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、おおむね取得日数が多いほど高い。時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が高いほど、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は高い。

一方、取得パターンの頻度としては少ない「中抜け取得」について、従業員規模別にみると、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は従業員規模とは関係がみられない。業種別（n=30以上）にみると、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、「建設業」でもっとも高い。時

間単位年休取得日数別にみると、「中抜け取得」の「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、おおむね取得日数が多くなるほど高くなる傾向にある。とくに「頻繁にある」の割合は、おおむね取得日数が多くなるほど高い。時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が多くなるほど、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は高い。

取得する時間帯のパターンについて、就業形態別にみると、「退社前に取得」では、「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、正社員が77.2%、非正社員が68.5%で、正社員の方が高いものの、いずれも7割前後を占めており、「退社前に取得」が就業形態にかかわらず、取得されているパターンであることに大きな違いはない。「出社前に取得」についても、正社員が49.4%、非正社員が43.2%となっており、正社員の方が割合はやや高い。「中抜け取得」では、正社員が27.2%、非正社員が26.5%となっており、両者にほとんど差はみられない。

図表5-3-16：2018年度における時間単位年休を取得する時間帯のパターン（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	a. 時間単位年休を取得してから出社するパターン					b. 出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン					c. 終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン							
		頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	頻繁にある・計	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	頻繁にある・計	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	頻繁にある・計
合計	1,935	7.0	41.9	22.8	20.2	8.1	48.9	3.1	24.1	22.5	41.2	9.1	27.2	21.7	54.8	8.9	8.2	6.4	76.5
<従業員規模>																			
99人以下	1,220	7.1	40.3	23.4	20.2	8.9	47.4	3.4	25.3	23.6	37.9	9.8	28.7	21.1	54.9	9.3	8.0	6.7	76.0
100～299人	470	7.4	44.9	22.6	18.1	7.0	52.3	3.0	23.6	22.3	43.0	8.1	26.6	21.9	54.9	7.7	10.0	5.5	76.8
300～999人	156	4.5	48.1	20.5	23.1	3.8	52.6	3.2	14.1	19.2	58.3	5.1	17.3	25.0	55.1	9.0	6.4	4.5	80.1
1,000人以上	76	7.9	35.5	22.4	27.6	6.6	43.4	-	30.3	9.2	52.6	7.9	30.3	26.3	52.6	11.8	3.9	5.3	78.9
<業種>																			
飲食業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	33.3	-	-	66.6	33.3	33.3	33.3	-	-	66.6	66.7	33.3	-	-	-	100.0
建設業	184	9.2	44.0	25.0	14.7	7.1	53.2	5.4	29.9	24.5	33.7	6.5	35.3	21.7	52.2	12.0	7.6	6.5	73.9
製造業	465	5.2	47.3	21.7	21.1	4.7	52.5	4.3	24.5	21.3	43.9	6.0	28.8	23.0	55.5	9.0	8.8	3.7	78.5
電気・ガス・水道・熱供給業	45	11.1	35.6	26.7	22.2	4.4	46.7	-	26.7	24.4	40.0	8.9	26.7	22.2	46.7	17.8	6.7	6.7	68.9
情報通信業	62	17.7	41.9	21.0	14.5	4.8	59.6	1.6	8.1	30.6	53.2	6.5	9.7	27.4	58.1	3.2	8.1	3.2	85.5
運輸業、郵便業	41	4.9	43.9	19.5	24.4	7.3	48.8	2.4	24.4	31.7	34.1	7.3	26.8	14.6	58.5	9.8	14.6	2.4	73.1
卸売業、小売業	252	7.5	39.7	21.4	24.6	6.7	47.2	2.0	24.2	19.8	45.6	8.3	26.2	24.6	55.6	6.7	7.1	6.0	80.2
金融業、保険業	22	-	59.1	13.6	27.3	-	59.1	-	27.3	22.7	45.5	4.5	27.3	22.7	68.2	4.5	4.5	-	90.9
不動産、物品賃貸業	15	-	46.7	33.3	13.3	6.7	46.7	-	13.3	20.0	60.0	6.7	13.3	20.0	66.7	6.7	-	6.7	86.7
学術研究、専門・技術サービス業	59	6.8	39.0	32.2	16.9	5.1	45.8	1.7	27.1	22.0	44.1	5.1	28.8	30.5	49.2	8.5	10.2	1.7	79.7
宿泊業、飲食サービス業	31	9.7	32.3	19.4	22.6	16.1	42.0	-	25.8	19.4	38.7	16.1	25.8	6.5	48.4	12.9	19.4	12.9	54.9
生活関連サービス業、娯楽業	23	8.7	39.1	26.1	17.4	8.7	47.8	4.3	13.0	34.8	34.8	13.0	17.3	17.4	47.8	4.3	17.4	13.0	65.2
教育、学習支援業	57	12.3	47.4	19.3	15.8	5.3	59.7	3.5	26.3	17.5	43.9	8.8	29.8	21.1	57.9	8.8	8.8	3.5	79.0
医療、福祉	385	6.0	35.8	26.0	21.6	10.6	41.8	3.1	25.2	23.9	36.4	11.4	28.3	20.8	56.4	8.6	6.8	7.5	77.2
サービス業（他に分類されないもの）	226	6.2	42.9	17.7	19.9	13.3	49.1	2.2	21.7	19.0	43.4	13.7	23.9	17.7	52.2	10.2	9.3	10.6	69.9
その他	58	5.2	39.7	22.4	13.8	19.0	44.9	1.7	20.7	25.9	32.8	19.0	22.4	19.0	56.9	5.2	3.4	15.5	75.9
<時間単位年休取得日数（総計）>																			
1日分未満	467	4.3	32.5	24.8	32.1	6.2	36.8	1.5	20.3	21.0	50.5	6.6	21.8	16.3	54.4	11.8	13.7	3.9	70.7
1日以上～2日分未満	308	5.5	44.8	23.1	23.7	2.9	50.3	1.6	22.4	22.4	49.0	4.5	24.0	21.4	58.1	11.4	7.5	1.6	79.5
2日以上～3日分未満	563	5.9	49.7	24.7	15.8	3.9	55.6	3.2	24.5	25.0	41.4	5.9	27.7	23.6	58.6	8.7	5.9	3.2	82.2
3日以上～4日分未満	148	8.8	42.6	26.4	17.6	4.7	51.4	4.1	31.8	23.0	37.8	3.4	35.9	33.1	55.4	8.1	2.0	1.4	88.5
4日以上～5日分未満	155	9.7	49.7	21.3	11.0	8.4	59.4	6.5	31.6	26.5	27.7	7.7	38.1	19.4	61.9	7.1	7.7	3.9	81.3
5日分すべて	183	18.6	44.3	18.0	13.1	6.0	62.9	6.6	29.5	24.6	31.7	7.7	36.1	31.1	51.4	3.8	9.3	4.4	82.5
<時間単位年休の年間取得頻度>																			
1か月に複数回	212	19.8	45.8	20.3	9.4	4.7	65.6	14.2	31.6	25.9	24.5	3.8	45.8	40.6	50.0	5.2	2.8	1.4	90.6
1か月に1回程度	265	7.5	50.6	23.8	13.2	4.9	58.1	3.8	29.4	23.8	37.0	6.0	33.2	25.7	57.0	7.5	6.8	3.0	82.7
2～3か月に1回程度	809	6.6	46.7	24.2	18.9	3.6	53.3	2.2	25.7	24.2	43.4	4.4	27.9	24.1	61.1	7.7	5.2	2.0	85.2
半年に1回程度	393	3.1	39.9	24.9	27.7	4.3	43.0	0.3	22.6	20.9	49.4	6.9	22.9	13.7	61.6	12.0	9.7	3.1	75.3
1年に1回程度	159	5.0	23.3	25.2	43.4	3.1	28.3	0.6	10.7	23.3	60.4	5.0	11.3	8.8	37.7	18.9	32.1	2.5	46.5
<就業形態>																			
正社員	1,773	7.2	42.2	22.6	20.4	7.6	49.4	3.0	24.2	22.3	41.7	8.7	27.2	21.9	55.3	9.0	7.7	6.0	77.2
非正社員・計	162	4.3	38.9	25.3	17.9	13.6	43.2	3.7	22.8	24.1	35.2	14.2	26.5	18.5	50.0	8.0	13.0	10.5	68.5
・嘱託社員	56	3.6	51.8	21.4	14.3	8.9	55.4	1.8	26.8	26.8	33.9	10.7	28.6	19.6	57.1	7.1	8.9	7.1	76.7
・契約社員	31	3.2	38.7	22.6	22.6	12.9	41.9	6.5	22.6	19.4	35.5	16.1	29.1	12.9	58.1	6.5	12.9	9.7	71.0
・パート・アルバイト	75	5.3	29.3	29.3	18.7	17.3	34.6	4.0	20.0	24.0	36.0	16.0	24.0	20.0	41.3	9.3	16.0	13.3	61.3

*「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「頻繁にある・たまにある・計」は、「頻繁にある」「たまにある」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0で記載割愛。

(3)働き方の属性別にみた時間単位年休を取得する時間帯のパターン

中抜け取得は、個々人の事情で就業時間中に時間単位年休を取得し、再度、帰社して業務を行ったケースと考えられる。そこで、労働者調査の時間単位年休を取得する時間帯のパターンのうち、「中抜け取得」（出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン）に着目し、個人属性等からみたものが図表 5-3-17 である。

まず、仕事関係の観点から、職種別にみると、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、いずれの職種も 2 割前後あり、高い比率で生じているわけではない。全体（合計）より 5 ポイント以上高い職種では、「管理職」となっている。

「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合について、役職別でもみてみると、役職が高くなるほど、その割合は高い。

週単位の実労働時間別にみると、労働時間が長くなるほど、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は高い。

労働者調査では、仕事や余暇に対する認識についても尋ねている。そこで、仕事や余暇に対する認識別にみると、「仕事よりも余暇に生きがいを求める」とする者に比べて、「仕事に生きがいを求めており、全力を傾けている」とする者の方が、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は高い。

次に、個人属性等の観点から、性別にみると、男性に比べ女性の方が「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は高い。

性・年齢別にみると、男性では、おおむね年齢が高くなるほど、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合が高くなる傾向にある。女性も、おおむね年齢が高くなるほど、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合が高くなるが、とくに「50 歳代」（39.5%）、「40 歳代」（32.8%）で高くなっている。

性・小学生以下の子供の有無別にみると、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、「女性・小学生以下の子供あり」（32.8%）でもっとも高くなっている。

性・要介護者の有無別にみると、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、「女性・要介護者がいる（同居）」（41.5%）、「男性・要介護者がいる（同居）」（37.0%）で他よりも高くなっている。

なお、健康状態別にみると、「中抜け取得」が「頻繁にある・たまにある・計」の割合は、「おおむね健康である」（26.7%）、「健康とはいええない（不定期に通院）」（29.8%）、「健康とはいええない（現在、定期的に通院）」（28.8%）となっており、いずれも 3 割弱で、健康状態別の頻度の分布に大きな差はみられない。

図表5-3-17：2018年度における時間単位年休を取得する時間帯のパターン「b. 入社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン」（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	頻 繁 に あ る	た ま に あ る	い ほ と ん ど な	い ま っ た く な	無 回 答	あ る 頻 繁 に あ る 計
合計	1,935	3.1	24.1	22.5	41.2	9.1	27.2
<職種>							
管理職	303	2.0	33.0	25.4	34.3	5.3	35.0
総務・人事・教育	322	2.8	24.5	22.7	44.1	5.9	27.3
企画・広報・編集	30	-	10.0	20.0	63.3	6.7	10.0
経理・財務	204	5.4	22.5	22.1	41.7	8.3	27.9
一般事務・受付・秘書	324	4.9	25.6	19.8	39.8	9.9	30.5
営業・販売	108	1.9	19.4	22.2	44.4	12.0	21.3
接客サービス	54	1.9	20.4	22.2	35.2	20.4	22.3
調査分析・特許法務などの事務系専門職	10	10.0	-	50.0	40.0	-	10.0
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	84	1.2	11.9	17.9	63.1	6.0	13.1
医療・教育関係の専門職	157	3.2	28.7	24.2	31.8	12.1	31.9
現場管理・監督	49	2.0	18.4	24.5	38.8	16.3	20.4
製造・生産現場の作業	123	1.6	24.4	21.1	47.2	5.7	26.0
建設・土木作業	12	-	16.7	16.7	58.3	8.3	16.7
輸送・運転・警備・清掃	29	-	17.2	27.6	37.9	17.2	17.2
その他	93	4.3	18.3	20.4	38.7	18.3	22.6
<役職>							
一般社員	1,001	3.2	21.5	20.6	43.7	11.1	24.7
係長・主任	468	3.0	21.6	25.9	42.7	6.8	24.6
課長クラス	254	2.4	29.1	24.4	35.8	8.3	31.5
部長クラス	115	3.5	41.7	23.5	28.7	2.6	45.2
<週単位の実労働時間>							
40時間以下	609	3.6	21.2	23.2	41.7	10.3	24.8
41～49時間	533	2.6	23.3	24.0	42.4	7.7	25.9
50～59時間	187	2.1	26.7	22.5	40.6	8.0	28.8
60時間以上	61	-	32.8	18.0	41.0	8.2	32.8
<仕事や余暇に対する認識>							
仕事に生きがいを求めており、全力を傾けている	43	7.0	41.9	14.0	27.9	9.3	48.9
仕事に力を入れるが、時には余暇も楽しむ	443	3.6	28.2	23.7	33.9	10.6	31.8
仕事も余暇も同じくらい大切だと考えている	953	3.4	23.7	21.6	42.2	9.1	27.1
仕事は早く片づけ、できるだけ余暇を楽しむ	389	1.5	21.1	23.9	46.5	6.9	22.6
仕事よりも余暇に生きがいを求める	91	3.3	12.1	24.2	53.8	6.6	15.4
<性>							
男性	858	2.0	21.2	24.2	44.4	8.2	23.2
女性	1,074	4.0	26.4	21.1	38.7	9.8	30.4
<性・年齢>							
男性20歳代以下	93	2.2	8.6	18.3	62.4	8.6	10.8
男性30歳代	218	2.3	18.3	21.6	48.2	9.6	20.6
男性40歳代	276	2.2	21.4	27.2	42.4	6.9	23.6
男性50歳代	190	1.6	28.4	22.6	41.6	5.8	30.0
男性60歳以上	79	1.3	26.6	31.6	27.8	12.7	27.9
女性20歳代以下	130	1.5	13.1	16.2	61.5	7.7	14.6
女性30歳代	267	1.9	25.1	19.9	44.6	8.6	27.0
女性40歳代	354	4.8	28.0	24.6	33.6	9.0	32.8
女性50歳代	243	6.2	33.3	20.2	29.6	10.7	39.5
女性60歳以上	74	5.4	24.3	20.3	31.1	18.9	29.7
<性・小学生以下の子供の有無>							
男性・小学生以下の子供あり	306	1.3	21.6	27.8	40.8	8.5	22.9
男性・小学生以下の子供なし	501	2.4	20.8	22.2	47.7	7.0	23.2
女性・小学生以下の子供あり	296	4.1	28.7	23.3	34.1	9.8	32.8
女性・小学生以下の子供なし	712	4.2	25.3	20.8	40.3	9.4	29.5
<性・要介護者の有無(MA)>							
男性・いる(同居)	65	6.2	30.8	18.5	32.3	12.3	37.0
男性・いる(別居)	95	-	24.2	31.6	38.9	5.3	24.2
男性・いない	693	1.9	20.1	23.5	46.3	8.2	22.0
女性・いる(同居)	94	8.5	33.0	18.1	33.0	7.4	41.5
女性・いる(別居)	126	3.2	24.6	23.0	36.5	12.7	27.8
女性・いない	846	3.7	26.1	21.2	40.0	9.1	29.8
<健康状態>							
おおむね健康である	1,562	3.1	23.6	22.2	42.1	8.9	26.7
健康とはいえない(不定期に通院)	124	3.2	26.6	23.4	40.3	6.5	29.8
健康とはいえない(現在、定期的に通院)	239	2.9	25.9	23.8	36.0	11.3	28.8

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。「頻繁にある・たまにある・計」は、「頻繁にある」「たまにある」の合計。全体(合計)より5ポイント以上高い項目に網。

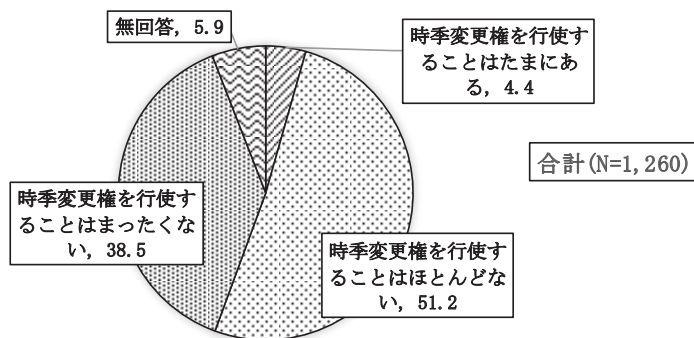
4. 時間単位年休取得にかかわる時季変更権の行使

4-1. 時間単位年休取得にかかわる時季変更権の行使

(1) 企業からみた時季変更権の行使

企業調査では、時間単位年休取得制度導入企業を対象に「従業員の時間単位年休の申請に対して、取得時間を変更するよう指示したことはありますか」（以下、「時季変更権の行使」という）と尋ねている。それによれば、「時季変更権を行使することはたまにある」は4.4%と少数派であり、「時季変更権を行使することはほとんどない（ほとんどが労働者側の申請通りに取得可能）」（51.2%）、「時季変更権を行使することはまったくない」（38.5%）となっている。企業からみると、時間単位年休取得の際の時季変更権の行使はまれであり、「時季変更権を行使することはまったくない」が4割弱を占めている（図表5-4-1）。

図表5-4-1：従業員の時間単位年休の申請に対する取得時間の変更の指示（時季変更権の行使）（SA、単位=%）【企業調査】



※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

これを企業属性等からみたものが図表5-4-2である。

従業員規模別にみると、「時季変更権を行使することはたまにある」とする割合は、いずれの従業員規模も、3～6%程度の範囲内にある。いずれの従業員規模においても、時間単位年休取得において時季変更権の行使がまれであることがうかがわれる。一方、「時季変更権を行使することはまったくない」に着目すると、おおむね従業員規模が大きくなるほど、その割合は低下する。

業種別にみると、「時季変更権を行使することはたまにある」とする割合は、いずれの業種も少数であることに違いはないが、「生活関連サービス業、娯楽業」（14.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（12.0%）で他よりも高くなっている（n数が少ないことに留意）。

時間単位年休取得者割合別にみると、「時季変更権を行使することはたまにある」とする割合は、いずれの取得者割合も、3～5%程度の範囲内にあり、少数であることに違いはない。

一人当たり時間単位年休取得日数別にみると、「時季変更権を行使することはたまにある」とする割合が少数であることに違いはないものの、「4日分以上～5日分未満」（12.5%）、「5

日分すべて」(8.0%)で他よりも高くなっている(4日分以上はn数が少ないことに留意)。

図表5-4-2：従業員の時間単位年休の申請に対する取得時間の変更の指示(時季変更権の行使)(SA、単位=%)【企業調査】

	n	は行時 た使季 ます変 にる更 あこ権 るとを	いは行時 ほ使季 とす変 んる更 どこ権 などを	いは行時 ま使季 つす変 たる更 くこ権 などを	無 回 答
合計	1,260	4.4	51.2	38.5	5.9
<従業員規模>					
99人以下	862	3.6	48.8	41.9	5.7
100～299人	285	6.7	51.9	34.4	7.0
300～999人	70	4.3	68.6	21.4	5.7
1000人以上	36	5.6	66.7	25.0	2.8
<業種>					
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-
建設業	135	3.0	48.9	41.5	6.7
製造業	278	2.9	50.0	41.4	5.8
電気・ガス・水道・熱供給業	13	-	23.1	69.2	7.7
情報通信業	30	-	43.3	46.7	10.0
運輸業、郵便業	43	4.7	51.2	30.2	14.0
卸売業、小売業	186	3.2	50.5	40.9	5.4
金融業、保険業	11	-	54.5	45.5	-
不動産、物品賃貸業	9	-	22.2	55.6	22.2
学術研究、専門・技術サービス業	31	-	48.4	48.4	3.2
宿泊業、飲食サービス業	25	12.0	48.0	36.0	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	14.3	50.0	14.3	21.4
教育、学習支援業	38	7.9	63.2	28.9	-
医療、福祉	294	6.8	56.5	32.3	4.4
サービス業(他に分類されないもの)	128	6.3	50.0	39.8	3.9
その他	19	-	47.4	36.8	15.8
<時間単位年休取得者割合>					
1～2割程度	434	5.8	50.9	40.8	2.5
3～4割程度	209	4.8	58.9	35.4	1.0
5～6割程度	209	2.9	55.0	40.7	1.4
7～8割程度	169	3.0	58.6	37.9	0.6
9割以上	114	3.5	43.0	50.9	2.6
<一人当たり時間単位年休取得日数>					
1日分未満	301	4.3	51.8	41.5	2.3
1日分以上～2日分未満	345	4.1	52.5	40.0	3.5
2日分以上～3日分未満	257	3.9	55.6	39.3	1.2
3日分以上～4日分未満	148	4.7	59.5	35.8	-
4日分以上～5日分未満	56	12.5	44.6	37.5	5.4
5日分すべて	50	8.0	36.0	52.0	4.0

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0で記載割愛。

(2) 労働者からみた企業の時季変更権の行使

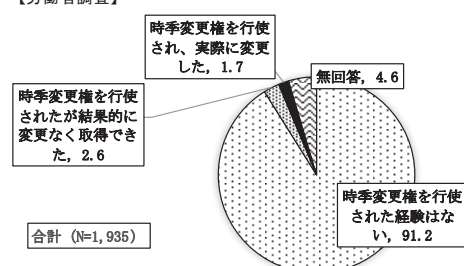
労働者調査では、時間単位年休の取得者を対象に、「2018年度において、時間単位年休を申請した際、取得時間を変更するよう指示されたことはありますか」(以下、「時季変更権を行使された経験」という)と尋ねている。

それによれば、「時季変更権を行使された経験はない」が91.2%とほとんどを占めており、「時季変更権を行使されたが結果的に変更なく取得できた」が2.6%、「時季変更権を行使され、実際に変更した」が1.7%となっている。「時季変更権を行使された経験あり」の割合(「時

「時季変更権を行使されたが結果的に変更なく取得できた」「時季変更権を行使され、実際に変更した」の合計)は4.3%である(図表5-4-3)。

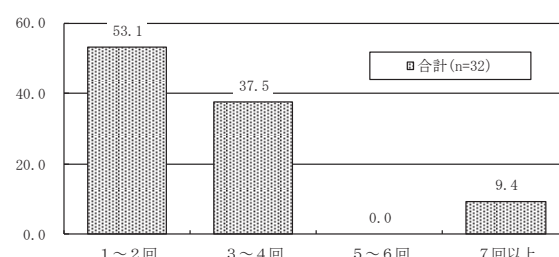
「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、「時季変更権を行使され、実際に変更した」者(n=32)を対象に、実際に申請を変更した経験回数を尋ねたところ、「1~2回」が53.1%でもっとも高く、次いで、「3~4回」が37.5%、「7回以上」が9.4%となっている。「時季変更権を行使され、実際に変更した」者は少数派であり、その変更経験回数は「1~2回」が約半数を占めている(図表5-4-4)。

図表5-4-3：2018年度において、時間単位年休を申請した際、取得時間を変更するよう指示されたこと(時季変更権の行使)の有無(SA、単位=%)
【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。

図表5-4-4：実際に申請を変更した経験の回数(SA、単位=%)【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、「時季変更権を行使され、実際に変更した」を対象に集計。

時季変更権を行使された経験について、従業員規模や業種、就業形態、職種などの働き方等からみたものが図表5-4-5である。

「時季変更権を行使された経験あり」の割合について、従業員規模別にみると、いずれの従業員規模も2~5%程度の範囲内にあり、少数である。業種別にみると、「時季変更権を行使された経験あり」の割合は、「生活関連サービス業、娯楽業」(13.0%)、「運輸業、郵便業」(12.2%)が他よりも割合が高い(n数が少ないことに留意)。

就業形態別にみると、「時季変更権を行使された経験あり」の割合は、正社員が4.3%、非正社員が3.1%で、両者にほとんど差はみられない。

職種別にみると、「時季変更権を行使された経験あり」の割合は、「接客サービス」(14.9%)、「営業・販売」(12.1%)などが他よりも高くなっている。

適用勤務時間制度別にみると、「時季変更権を行使された経験あり」の割合は、制度によって大きな差はみられないが、そのなかでも、「交替制(昼シフト、夜シフトなど)」(7.6%)、「管理監督者」(7.4%)の割合が高くなっている(n数が少ないことに留意)。

時間単位年休取得日数別にみると、「時季変更権を行使された経験あり」の割合は、おおむね取得日数が増えるほどやや高くなる傾向にある。

時間単位年休の年間取得頻度別にみると、おおむね取得頻度が多くなるほど、やや高くなる傾向にある(「1年に1回程度」を除く。「1か月に複数回」が7.6%ともっとも高い)。

図表5-4-5：2018年度において、時間単位年休を申請した際、取得時間を変更するよう指示されたこと(時季変更権の行使)の有無 (SA、単位=%) 【労働者調査】

	n	執行時 はさ ない 更 た 権 経 を	たな結 く果使 取的さ 得にれ で変た き更が を	際行時 に使さ 更し 、 権 を	無 回 答	執行時 あり 使さ れ た 権 経 を
合計	1,935	91.2	2.6	1.7	4.6	4.3
<従業員規模>						
99人以下	1,220	89.4	3.0	1.6	5.9	4.6
100～299人	470	93.8	1.5	1.9	2.8	3.4
300～999人	156	95.5	0.6	1.9	1.9	2.5
1,000人以上	76	93.4	5.3	-	1.3	5.3
<業種>						
鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	-	-	-	0.0
建設業	184	95.1	0.5	1.1	3.3	1.6
製造業	465	93.1	2.8	1.1	3.0	3.9
電気・ガス・水道・熱供給業	45	100.0	-	-	-	0.0
情報通信業	62	95.2	3.2	-	1.6	3.2
運輸業、郵便業	41	82.9	9.8	2.4	4.9	12.2
卸売業、小売業	252	90.5	2.0	1.6	6.0	3.6
金融業、保険業	22	95.5	4.5	-	-	4.5
不動産、物品賃貸業	15	100.0	-	-	-	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	59	91.5	-	5.1	3.4	5.1
宿泊業、飲食サービス業	31	80.6	-	6.5	12.9	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	23	78.3	8.7	4.3	8.7	13.0
教育、学習支援業	57	98.2	-	-	1.8	0.0
医療、福祉	385	88.8	3.1	2.3	5.7	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	226	88.9	3.5	1.8	5.8	5.3
その他	58	87.9	1.7	1.7	8.6	3.4
<就業形態>						
正社員	1,773	91.4	2.5	1.8	4.3	4.3
非正社員・計	162	88.9	3.1	-	8.0	3.1
・嘱託社員	56	94.6	3.6	-	1.8	3.6
・契約社員	31	87.1	3.2	-	9.7	3.2
・パート・アルバイト	75	85.3	2.7	-	12.0	2.7
<職種>						
管理職	303	93.7	2.3	1.3	2.6	3.6
総務・人事・教育	322	93.2	1.6	1.2	4.0	2.8
企画・広報・編集	30	90.0	6.7	-	3.3	6.7
経理・財務	204	96.1	1.5	-	2.5	1.5
一般事務・受付・秘書	324	92.6	1.5	1.2	4.6	2.7
営業・販売	108	84.3	5.6	6.5	3.7	12.1
接客サービス	54	75.9	9.3	5.6	9.3	14.9
調査分析・特許法務などの事務系専門職	10	100.0	-	-	-	0.0
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	84	96.4	2.4	-	1.2	2.4
医療・教育関係の専門職	157	86.0	1.9	3.2	8.9	5.1
現場管理・監督	49	87.8	4.1	2.0	6.1	6.1
製造・生産現場の作業	123	89.4	3.3	1.6	5.7	4.9
建設・土木作業	12	83.3	8.3	-	8.3	8.3
輸送・運転・警備・清掃	29	82.8	6.9	-	10.3	6.9
その他	93	93.5	2.2	1.1	3.2	3.3
<適用勤務時間制度>						
通常の勤務時間制度	1,497	92.2	2.0	1.7	4.1	3.7
フレックスタイム	107	86.9	4.7	0.9	7.5	5.6
変形労働時間制	154	90.9	3.9	1.3	3.9	5.2
交替制（昼シフト、夜シフトなど）	92	84.8	5.4	2.2	7.6	7.6
裁量労働制・事業場外みなし労働時間制	16	100.0	-	-	-	0.0
高度プロフェッショナル制度	1	100.0	-	-	-	0.0
管理監督者	27	92.6	7.4	-	-	7.4
<時間単位年休取得日数（総計）>						
1日未満	467	95.9	1.9	1.1	1.1	3.0
1日以上～2日未満	308	95.8	2.6	1.0	0.6	3.6
2日以上～3日未満	563	94.3	3.0	2.0	0.7	5.0
3日以上～4日未満	148	93.2	5.4	0.7	0.7	6.1
4日以上～5日未満	155	92.9	2.6	2.6	1.9	5.2
5日すべて	183	94.0	1.6	1.6	2.7	3.2
<時間単位年休の年間取得頻度>						
1か月に複数回	212	89.2	5.2	2.4	3.3	7.6
1か月に1回程度	265	93.6	3.0	1.5	1.9	4.5
2～3か月に1回程度	809	94.9	2.2	1.5	1.4	3.7
半年に1回程度	393	95.4	0.8	1.8	2.0	2.6
1年に1回程度	159	91.2	4.4	1.9	2.5	6.3

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「時季変更権を行使された経験あり」は、「時季変更権を行使されたが結果的に変更なく取得できた」「時季変更権を行使され、実際に変更した」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0で記載割愛。

4-2. 特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度

(1) 企業からみた特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度

企業調査では、目的に応じて取得できる休暇（例えば、病気休暇等の特別休暇や介護休暇、子の看護休暇等。以下、「特別休暇等」と略す）で、時間単位で取得できる仕組みの有無を確認したうえで、目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）について、時間単位で取得できる仕組みが「ある」という企業を対象に、休暇の目的が特別休暇等と合致するときに、目的に応じて取得できる特別休暇等（時間単位取得）と、時間単位年休のいずれを優先的に使用する労働者が多いと思いますか（以下、「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」という）、と尋ねている。

まず、目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みの有無については、「ある」が39.8%となっている。

次に、特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度では、「特別休暇等を優先的に利用・計」（「特別休暇等を優先的に利用している労働者が多い」「どちらかといえば特別休暇等を優先利用する者が多い」の合計）は47.6%、「時間単位年休を優先的に利用・計」（「どちらかといえば時間単位年休を優先利用する者が多い」「時間単位年休を優先的に利用している労働者が多い」の合計）は48.0%で、両者は半々となっている。

これを従業員規模別にみると、「特別休暇等を優先的に利用・計」の割合は、従業員規模が大きくなるほど、高くなる傾向にある（ただし、300人以上規模はn数が少ないことに留意）（図表5-4-6）。

図表5-4-6：時間単位で取得できる仕組みの有無、仕組みがある企業の特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度（SA、単位＝％）【企業調査】

	①目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みの有無				②休暇目的が特別休暇等と合致するとき、特別休暇等と時間単位年休のいずれを優先使用する者が多いですか（特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度）								
	n	あ る	な い	無 回 答	n	多 利 用 し て い る 労 働 者 が に	特 別 休 暇 等 を 優 先 的 に	者 が 多 い と い う 者 が 多 い	ど ち ら か と い え ば 特 別 休 暇 等 を 優 先 利 用 す る 者 が 多 い	ど ち ら か と い え ば 時 間 単 位 年 休 を 優 先 利 用 す る 者 が 多 い	時 間 単 位 年 休 を 優 先 的 に	無 回 答	利 用 し て い る 者 が 多 い
合計	1,260	39.8	56.1	4.0	502	26.1	21.5	18.3	29.7	4.4	47.6	48.0	
<従業員規模>													
99人以下	862	42.0	53.0	5.0	362	24.6	19.9	19.3	31.2	5.0	44.5	50.5	
100～299人	285	36.5	61.1	2.5	104	27.9	24.0	15.4	31.7	1.0	51.9	47.1	
300～999人	70	27.1	71.4	1.4	19	31.6	31.6	15.8	15.8	5.3	63.2	31.6	
1000人以上	36	33.3	66.7	-	12	58.3	8.3	16.7	-	16.7	66.6	16.7	

※①目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みの有無は、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。②休暇目的が特別休暇等と合致するとき、特別休暇等と時間単位年休のいずれを優先使用する者が多いですか（特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度）は、時間単位で取得できる仕組みが「ある」とする企業を対象に集計。「特別休暇等を優先的に利用・計」は、「特別休暇等を優先的に利用している労働者が多い」「どちらかといえば特別休暇等を優先利用する者が多い」の合計。「時間単位年休を優先的に利用・計」は、「どちらかといえば時間単位年休を優先利用する者が多い」「時間単位年休を優先的に利用している労働者が多い」の合計。

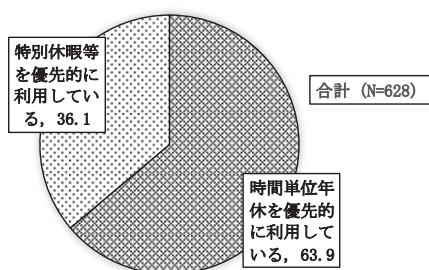
(2) 労働者からみた特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度

労働者調査においても、時間単位年休取得者を対象に、勤務先での特別休暇等で、時間単位で取得できる仕組みの有無を確認したうえで、目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）について、時間単位で取得できる仕組みが「ある」という者を対象に、「休暇の目的が特別休暇等と合致するとき、目的に応じて取得できる特別休暇等（時間単位取得）と、時間単位年休のいずれを優先的に使用しているか」（以下、「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」という）を尋ねた。「時間単位年休を優先的に利用している」とする者を対象に、「時間単位年休を優先的に利用している理由」についても尋ねている。

まず、特別休暇等で、時間単位で取得できる仕組みが「ある」とする者（n=883（時間単位年休取得者の45.6%）。図表省略）のうち、無回答及び、「介護休暇や病気休暇など、目的に応じて取得できる休暇を取得する事柄がないのでわからない」を除いて集計し、目的に応じて取得できる休暇を取得する事柄があった者の特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度をみたものが図表5-4-7である（n=628）。それによると、「時間単位年休を優先的に利用している」が63.9%と過半数を超えている一方、「特別休暇等を優先的に利用している」は36.1%と4割を占める。企業調査の結果（前掲図表5-4-6）では両者は半々だったが、労働者調査には、時間単位年休の優先利用がやや高い。

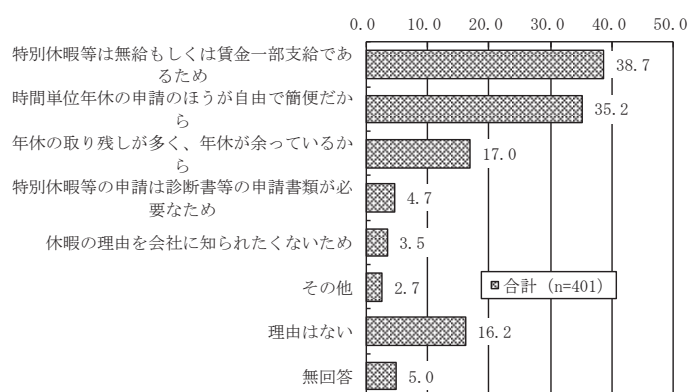
「時間単位年休を優先的に利用している」者の時間単位年休を優先的に利用している理由（複数回答）としては、「特別休暇等は無給もしくは賃金一部支給であるため」が38.7%、「時間単位年休の申請のほう自由で簡便だから」が35.2%となっており、これらの理由が上位を占める。続いて、「年休の取り残しが多く、年休が余っているから」（17.0%）、「特別休暇等の申請は診断書等の申請書類が必要なため」（4.7%）、「休暇の理由を会社に知られたくないため」（3.5%）などが続く。「理由はない」も16.2%ある（図表5-4-8）。

図表5-4-7：時間単位で取得できる仕組みが「ある」とする者の特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度（SA、単位=%）【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者のなかで、勤務先に、目的に応じて取得できる休暇（病気休暇等の特別休暇や介護休暇、子の看護休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みが「ある」とする者を対象に、無回答及び、「介護休暇や病気休暇など、目的に応じて取得できる休暇を取得する事柄がないのでわからない」を除き集計。

図表5-4-8：時間単位年休を優先的に利用している理由（MA、単位=%）【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者のなかで、勤務先に、目的に応じて取得できる休暇（病気休暇等の特別休暇や介護休暇、子の看護休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みが「ある」として、「時間単位年休を優先的に利用している」と回答した者を対象に集計。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」及び、「時間単位年休を優先的に利用している理由」について、属性別にみたものが図表 5-4-9 である（以下の集計では n 数が少ないことに留意）。

図表5-4-9：特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度、及び、時間単位年休を優先的に利用している理由【労働者調査】

	①特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度 (SA、単位=%)			②時間単位年休を優先的に利用している理由 (MA、単位=%)													
	n	特別休暇等を利用している優先度	時間単位年休を利用している優先度	n	支給されるため	特別休暇等は無給	書類が不要なため	特別診断書の申請	簡便だから	時間単位年休の申請	ためらわれない	休暇の理由が会社	多休の残りが余り	その他	理由はない	無回答	
合計	628	36.1	63.9	401	38.7	4.7	35.2	3.5	17.0	2.7	16.2	5.0					
<従業員規模>																	
99人以下	426	34.5	65.5	279	36.6	3.6	34.8	3.6	18.3	2.9	17.2	5.0					
100～299人	133	47.4	52.6	70	44.3	4.3	32.9	4.3	12.9	-	15.7	5.7					
300～999人	53	24.5	75.5	40	45.0	15.0	37.5	2.5	15.0	5.0	15.0	5.0					
1,000人以上	14	21.4	78.6	11	27.3	-	54.5	-	18.2	9.1	-	-					
<就業形態>																	
正社員	574	36.2	63.8	366	36.9	4.6	36.6	3.8	17.8	2.5	16.7	5.2					
非正社員・計	54	35.2	64.8	35	57.1	5.7	20.0	-	8.6	5.7	11.4	2.9					
・嘱託社員	12	41.7	58.3	7	57.1	14.3	42.9	-	14.3	14.3	-	-					
・契約社員	14	35.7	64.3	9	55.6	11.1	11.1	-	-	-	22.2	-					
・パート・アルバイト	28	32.1	67.9	19	57.9	-	15.8	-	10.5	5.3	10.5	5.3					
<性>																	
男性	291	39.5	60.5	176	30.7	5.1	35.2	2.8	17.0	1.7	18.8	5.7					
女性	336	33.0	67.0	225	44.9	4.4	35.1	4.0	16.9	3.6	14.2	4.4					
<性・年齢>																	
男性20歳代以下	24	50.0	50.0	12	33.3	-	41.7	-	8.3	-	16.7	-					
男性30歳代	75	38.7	61.3	46	37.0	6.5	37.0	4.3	10.9	-	28.3	-					
男性40歳代	94	36.2	63.8	60	30.0	3.3	28.3	3.3	21.7	1.7	20.0	10.0					
男性50歳代	73	43.8	56.2	41	24.4	4.9	34.1	2.4	19.5	2.4	12.2	7.3					
男性60歳以上	25	32.0	68.0	17	29.4	11.8	52.9	-	17.6	5.9	5.9	5.9					
女性20歳代以下	27	44.4	55.6	15	20.0	-	33.3	6.7	6.7	-	26.7	13.3					
女性30歳代	80	38.8	61.3	49	46.9	8.2	28.6	2.0	16.3	4.1	22.4	2.0					
女性40歳代	123	28.5	71.5	88	50.0	4.5	34.1	5.7	21.6	3.4	11.4	3.4					
女性50歳代	89	31.5	68.5	61	41.0	1.6	41.0	-	14.8	4.9	9.8	1.6					
女性60歳以上	16	25.0	75.0	12	50.0	8.3	41.7	16.7	8.3	-	8.3	25.0					
<性・小学生以下の子供の有無>																	
男性・小学生以下の子供あり	122	33.6	66.4	81	30.9	2.5	33.3	1.2	17.3	2.5	22.2	4.9					
男性・小学生以下の子供なし	150	42.7	57.3	86	31.4	8.1	36.0	3.5	17.4	1.2	16.3	5.8					
女性・小学生以下の子供あり	104	39.4	60.6	63	54.0	1.6	25.4	1.6	14.3	4.8	15.9	3.2					
女性・小学生以下の子供なし	214	29.9	70.1	150	43.3	5.3	36.7	4.7	17.3	3.3	14.7	4.7					
<性・要介護者の有無 (MA)>																	
男性・いる (同居)	24	37.5	62.5	15	40.0	-	33.3	-	6.7	-	26.7	6.7					
男性・いる (別居)	36	38.9	61.1	22	9.1	-	59.1	-	13.6	-	18.2	9.1					
男性・いない	229	40.2	59.8	137	33.6	6.6	31.4	3.6	19.0	2.2	17.5	5.1					
女性・いる (同居)	37	27.0	73.0	27	40.7	-	40.7	-	18.5	-	7.4	11.1					
女性・いる (別居)	43	27.9	72.1	31	45.2	6.5	38.7	-	29.0	3.2	16.1	3.2					
女性・いない	256	34.4	65.6	168	45.8	4.8	33.3	5.4	15.5	4.2	14.9	3.6					
<健康状態>																	
おおむね健康である	509	36.5	63.5	323	41.8	4.6	35.0	4.0	17.6	2.8	15.5	4.0					
健康とはいえない (不定期に通院)	47	36.2	63.8	30	30.0	3.3	33.3	-	16.7	-	23.3	13.3					
健康とはいえない (現在、定期的に通院)	71	32.4	67.6	48	22.9	6.3	37.5	2.1	12.5	4.2	16.7	6.3					
<年休取得率>																	
25%未満	70	37.1	62.9	44	27.3	4.5	34.1	2.3	31.8	4.5	6.8	9.1					
25～50%未満	138	36.2	63.8	88	30.7	8.0	43.2	3.4	20.5	1.1	15.9	4.5					
50～75%未満	139	35.3	64.7	90	45.6	4.4	38.9	3.3	20.0	2.2	14.4	3.3					
75%以上	192	35.4	64.6	124	46.0	3.2	31.5	2.4	9.7	4.0	14.5	4.0					

※「①特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者のなかで、勤務先に、目的に応じて取得できる休暇（病気休暇等の特別休暇や介護休暇、子の看護休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みが「ある」とする者を対象に、「休暇の目的が特別休暇等と合致するときに、目的に応じて取得できる特別休暇等（時間単位取得）」と、時間単位年休のいずれを優先的に使用していますか」と尋ねており、集計では、無回答及び、「介護休暇や病気休暇など、目的に応じて取得できる休暇を取得する事柄がないのでわからない」を除いている。「②時間単位年休を優先的に利用している理由」は、「時間単位年休を優先的に利用している」と回答した者を対象に、時間単位年休を優先的に利用している理由を尋ねている。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「時間単位年休を優先的に利用している」とする割合が高くなる傾向にある。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について、従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「時間単位年休の申請の方が自由で簡便だから」の割合が高くなる。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を就業形態別にみると、「時間単位年休を優先的に利用している」とする割合は、正社員が 63.8%、非正社員が 64.8%で、割合に差はみられない。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について就業形態別にみると、非正社員に比べ正社員の方が「時間単位年休の申請のほうの方が自由で簡便だから」「年休の取り残しが多く、年休が余っているから」の割合が高い。一方、正社員に比べ非正社員の方が、「特別休暇等は無給もしくは賃金一部支給であるため」の割合が高い。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を性別にみると、男性に比べ女性の方が「時間単位年休を優先的に利用している」とする割合が高い。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について性別にみると、男性に比べ女性の方が「特別休暇等は無給もしくは賃金一部支給であるため」の割合が高い。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を性・年齢別にみると、男女いずれも、おおむね年齢が高くなるほど、「時間単位年休を優先的に利用している」とする割合が高い。

「時間単位年休を優先的に利用している理由」について性・年齢別にみると、女性では、おおむね年齢が高くなるほど、「時間単位年休の申請のほうの方が自由で簡便だから」の割合が高くなる。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を性・小学生以下の子供の有無別にみると、男性では、「小学生以下の子供なし」に比べて「小学生以下の子供あり」の方が「時間単位年休を優先的に利用している」とする割合が高い。一方、女性では、「小学生以下の子供なし」に比べて「小学生以下の子供あり」の方が「特別休暇等を優先的に利用している」の割合が高い。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について性・小学生以下の子供の有無別にみると、女性では、「小学生以下の子供なし」に比べて「小学生以下の子供あり」の方が「特別休暇等は無給もしくは賃金一部支給であるため」の割合が高い。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を性・要介護者の有無別にみると、女性では、「要介護者がいない」に比べて「要介護者がいる（同居）」「要介護者がいる（別居）」の方が「時間単位年休を優先的に利用している」とする割合が高い。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について性・要介護者の有無別にみると、女性では、「要介護者がいない」に比べて「要介護者がいる（同居）」「要介護者がいる（別居）」の方が「時間単位年休の申請のほうの方が自由で簡便だから」の割合が高い。

「特別休暇等と時間単位年休の間の利用優先度」を健康状態別にみると、「時間単位年休を優先的に利用している」がいずれも 6 割台で大きな差はないものの、「健康とはいえない（現

在、定期的に通院)」でもっとも割合が高い。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について健康状態別にみると、「健康とはいえない（現在、定期的に通院）」とする者では、「時間単位年休の申請のほうが自由で簡便だから」の割合がもっとも高くなっている。

「時間単位年休を優先的に利用している」割合を年休取得率別にみると、いずれの取得率においても「時間単位年休を優先的に利用している」が6割台で大きな差はみられない。「時間単位年休を優先的に利用している理由」について年休取得率別にみると、年休取得率が低くなるほど、「年休の取り残しが多く、年休が余っているから」とする割合が高くなる。

5. 時間単位年休取得制度についての認識

5-1. 時間単位年休取得制度についての認識

(1)時間単位年休取得制度についての認識

調査では、企業調査、労働者調査いずれも、時間単位年休取得制度についての認識を尋ねている（企業調査：時間単位年休取得制度導入企業対象、労働者調査：時間単位年休取得者対象、図表 5-5-1）。

制度の評価をみると、企業調査では、各項目で「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合は、「時間単位年休は有効に利用されている」が85.0%、「時間単位年休は便利で良い」で87.1%、「時間単位年休は、いざという時に使える安心感があって良い」では87.4%——となっている。これらの項目の「非肯定・計」（「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。以下同じ）はいずれも少数である。

一方、労働者調査では、「肯定・計」の割合は、「時間単位年休は有効に利用されている」が72.5%、「時間単位年休は便利で良い」で80.2%、「時間単位年休は、いざという時に使える安心感があって良い」では80.6%——となっている。これらの項目の「非肯定・計」の割合はいずれも少数である。

以上を踏まえると、企業・労働者いずれも、時間単位年休の有効利用、便利さ、安心感において、8割方が肯定的な認識を示している。

次に、職場・業務をみると、企業調査では、「肯定・計」の割合は、「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない」が77.8%、「時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない」で74.5%、「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある」では81.8%——となっている。

一方、労働者調査では、「肯定・計」の割合は、「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない」が73.4%、「時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない」で69.2%、「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある」では70.5%となっている。

以上を踏まえると、企業・労働者いずれも、時間単位年休を同僚等が取得しても職場に支障はない、自身が取得しても業務に与える影響は特段なく、また、取得しやすい職場の雰囲気

気があるとの認識で、7～8割が肯定的な認識を示している。

さらに、1日単位の年休取得の関連で、「時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている」に対する認識をみると、その「肯定・計」の割合は、企業調査が8.9%、労働者調査が10.9%となっており、企業・労働者いずれも、時間単位年休があることによって、1日単位の年休が取りづらくなったという認識はほとんどない。

図表5-5-1：時間単位年休制度についての認識【企業調査・労働者調査】（SA、単位＝％）

	企業調査							労働者調査									
	n	そう思う	思いどくえらう	思いどくえらう	思いどくえらう	思いどくえらう	無回答	肯定・計	非肯定・計	n	そう思う	思いどくえらう	思いどくえらう	思いどくえらう	無回答	肯定・計	非肯定・計
制度の評価	a. 時間単位年休は有効に利用されている	1,260	55.4	29.6	6.0	3.0	6.0	85.0	9.0	3,411	39.0	33.5	8.7	8.3	10.6	72.5	17.0
	b. 時間単位年休は便利で良い	1,260	56.2	30.9	4.3	2.3	6.3	87.1	6.6	3,411	47.0	33.2	5.6	3.8	10.4	80.2	9.4
	c. 時間単位年休は、いざという時に使える安心感がある	1,260	54.5	32.9	3.8	2.2	6.6	87.4	6.0	3,411	46.1	34.5	5.1	3.8	10.4	80.6	8.9
職場・業務	d. 上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない	1,260	38.3	39.5	11.5	3.8	6.8	77.8	15.3	3,411	36.3	37.1	11.6	4.5	10.5	73.4	16.1
	e. 時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない	1,260	31.3	43.2	14.0	4.8	6.8	74.5	18.8	3,411	29.9	39.3	14.5	5.7	10.5	69.2	20.2
	f. 時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある	1,260	40.5	41.3	8.7	2.5	7.1	81.8	11.2	3,411	31.8	38.7	12.5	6.4	10.5	70.5	18.9
年休	g. 時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている	1,260	2.8	6.1	21.3	62.9	7.0	8.9	84.2	3,411	3.2	7.7	24.8	53.6	10.7	10.9	78.4

※企業調査では、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。「非肯定・計」は、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の合計。

(2) 企業属性等からみた時間単位年休取得制度についての認識

① 時間単位年休の制度評価に対する認識

企業調査の時間単位年休の制度評価関連の設問について、企業属性等からみたものが図表5-5-2である。例えば、「時間単位年休は有効に利用されている」の「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合を、従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「肯定・計」の割合が高くなる傾向にある（以下、当該設問の「肯定・計」を「有効利用」という）。

時間単位年休の最小単位別にみると、おおむね最小単位が短くなるほど、「有効利用」の割合は高い。時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数が多くなるほど「有効利用」の割合が高い。

一人当たり時間単位年休取得日数別にみると、取得日数が増えるとともに「有効利用」の割合が高くなり、「2日分以上～3日分未満」でピークとなっている。

時間単位年休取得者割合別にみると、取得者割合が高くなるほど、「有効利用」の割合は高くなる傾向にある。この傾向は、「時間単位年休は便利で良い」「時間単位年休は、いざという時に使える安心感がある」の「肯定・計」についても、おおむね同様となっている。

図表5-5-2：時間単位年休取得制度についての認識(時間単位年休取得制度の導入評価)【企業調査】(SA、単位%)

	n	時間単位年休取得制度の導入評価																				
		a. 時間単位年休は有効に利用されている						b. 時間単位年休は便利で良い						c. 時間単位年休は、いざという時に使える安心感があって良い								
		そう思う	そう思う	どちらかといえ	どちらかといえ	そう思わない	無回答	肯定・計	そう思う	そう思う	どちらかといえ	どちらかといえ	そう思わない	無回答	肯定・計	そう思う	そう思う	どちらかといえ	どちらかといえ	そう思わない	無回答	肯定・計
合計	1,260	55.4	29.6	6.0	3.0	6.0	85.0	56.2	30.9	4.3	2.3	6.3	87.1	54.5	32.9	3.8	2.2	6.6	87.4			
<従業員規模>																						
99人以下	862	55.1	29.2	5.9	3.2	6.5	84.3	54.4	31.9	3.8	2.8	7.1	86.3	53.1	33.5	3.5	2.7	7.2	86.6			
100~299人	285	55.1	30.9	6.0	2.5	5.6	86.0	58.6	30.2	4.9	0.7	5.6	88.8	56.8	30.9	4.6	1.4	6.3	87.7			
300~999人	70	60.0	27.1	7.1	2.9	2.9	87.1	67.1	20.0	7.1	2.9	2.9	87.1	61.4	30.0	5.7	-	2.9	91.4			
1000人以上	36	58.3	33.3	5.6	2.8	-	91.6	61.1	33.3	2.8	2.8	-	94.4	58.3	38.9	-	2.8	-	97.2			
<時間単位年休の最小単位>																						
1時間	881	60.5	29.3	5.4	1.7	3.1	89.8	61.7	31.0	3.0	1.1	3.2	92.7	59.3	33.1	2.8	1.2	3.5	92.4			
2時間	90	55.6	35.6	4.4	1.1	3.3	91.2	54.4	36.7	4.4	1.1	3.3	91.1	50.0	41.1	3.3	2.2	3.3	91.1			
3時間	23	34.8	43.5	13.0	-	8.7	78.3	43.5	47.8	4.3	-	4.3	91.3	34.8	52.2	8.7	-	4.3	87.0			
4時間	100	31.0	40.0	11.0	9.0	9.0	71.0	33.0	39.0	10.0	8.0	10.0	72.0	37.0	37.0	8.0	7.0	11.0	74.0			
<時間単位年休の年間限度日数>																						
1~2日	49	38.8	34.7	10.2	8.2	8.2	73.5	38.8	38.8	6.1	8.2	8.2	77.6	38.8	40.8	10.2	2.0	8.2	79.6			
3~4日	68	42.6	42.6	5.9	5.9	2.9	85.2	36.8	50.0	5.9	4.4	2.9	86.8	30.9	54.4	8.8	2.9	2.9	85.3			
5日	1,047	59.2	29.1	5.4	2.2	4.0	88.3	60.3	30.1	3.5	1.8	4.3	90.4	58.7	31.9	2.9	1.9	4.6	90.6			
<一人当たり時間単位年休取得日数>																						
1日未満	301	39.9	37.5	13.6	7.0	2.0	77.4	44.5	40.5	9.3	3.7	2.0	85.0	44.5	43.2	6.3	3.7	2.3	87.7			
1日以上~2日未満	345	60.0	29.9	4.6	1.2	4.3	89.9	60.9	30.4	2.6	1.4	4.6	91.3	58.0	32.8	3.8	0.6	4.9	90.8			
2日以上~3日未満	257	64.6	30.0	2.3	1.2	1.9	94.6	62.6	31.9	1.9	0.8	2.7	94.5	61.1	32.7	2.3	1.2	2.7	93.8			
3日以上~4日未満	148	68.2	23.0	4.7	1.4	2.7	91.2	66.9	25.7	2.7	1.4	3.4	92.6	64.9	26.4	2.7	2.0	4.1	91.3			
4日以上~5日未満	56	57.1	30.4	3.6	3.6	5.4	87.5	51.8	32.1	7.1	1.8	7.1	83.9	50.0	37.5	3.6	1.8	7.1	87.5			
5日分すべて	50	60.0	24.0	2.0	8.0	6.0	84.0	70.0	14.0	4.0	8.0	4.0	84.0	68.0	14.0	4.0	10.0	4.0	82.0			
<時間単位年休取得者割合>																						
1~2割程度	434	31.6	43.1	14.7	6.5	4.1	74.7	35.5	45.9	10.4	4.1	4.1	81.3	38.7	45.6	7.1	3.7	4.8	84.3			
3~4割程度	209	60.3	32.1	2.9	1.4	3.3	92.3	61.7	32.5	1.0	1.4	3.3	94.3	57.9	34.4	1.4	2.4	3.8	92.3			
5~6割程度	209	71.3	23.9	1.0	0.5	3.3	95.2	73.2	20.1	1.0	1.4	4.3	93.3	66.5	26.3	1.9	1.0	4.3	92.8			
7~8割程度	169	83.4	15.4	0.0	0.0	1.2	98.8	78.1	19.5	0.0	0.0	2.4	97.6	74.6	20.7	1.8	0.6	2.4	95.3			
9割以上	114	82.5	16.7	0.0	0.0	0.9	99.1	82.5	15.8	0.0	0.9	0.9	98.2	77.2	20.2	0.9	0.9	0.9	97.4			

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえ」の合計。

②時間単位年休の職場・業務に対する影響

企業調査の時間単位年休取得の際の職場・業務関連の設問について、企業属性等からみたものが図表 5-5-3 である。例えば、「時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない」の「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合について、従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「肯定・計」の割合が高くなる（以下、当該設問の「肯定・計」を「業務への影響は特段ない」という）。

時間単位年休の最小単位別にみると、最小単位が長くなるほど「業務への影響は特段ない」の割合は低くなる。また、時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数が少なくなるほど「業務への影響は特段ない」の割合がやや低くなる（「1～2日」「3～4日」はn数が少ないことに留意）。限度日数が少ない企業ほど、時間単位年休取得により業務に支障がでるおそれがあると考えて、限度日数を少なくしている可能性もあるため、業務への影響があると捉える企業が一部にみられるのかもしれない。一人当たり時間単位年休取得日数別にみると、取得日数の増減にかかわらず、「業務への影響は特段ない」の割合は7～8割となっており、実際の取得日数によって大きな差はみられないようだ。時間単位年休取得者割合別にみると、取得者割合が高くなるほど、「業務への影響は特段ない」の割合は高くなる傾向にある。

業務に支障がないからこそ、時間単位年休がより活用されているという面があるのかもしれない。いずれの集計においても、時間単位年休の取得により「業務への影響は特段ない」とする割合が多数であることに違いはない。以上の傾向は、「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない」「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある」の「肯定・計」についても、おおむね同様となっている。

次に、1日単位の年休取得の関連で、「時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている」に対する認識の「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）の割合について、従業員規模別にみると、いずれの従業員規模も1割前後となっている（以下、当該設問の「肯定・計」を、時間単位年休があることによる「1日単位の年休取得困難」という）。

時間単位年休の最小単位別にみると、最小単位「1時間」「2時間」に比べ、「3時間」「4時間」の方が、「1日単位の年休取得困難」の割合はやや高い（最小単位「3時間」などでn数が少ないことに留意）。時間単位年休の年間限度日数別にみると、いずれの限度日数においても「1日単位の年休取得困難」は1割前後となっている。

一人当たり時間単位年休取得日数別にみても、「1日単位の年休取得困難」の割合は、いずれの取得日数においても1割前後であり、大きな差はみられない。

また、時間単位年休取得者割合別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、いずれの取得者割合においても1割前後で、取得者割合で大きな差はみられない。

これらのいずれの集計においても、時間単位年休があることによる、1日単位の年休の取りづらさを感じている層は少数であることに違いはない。

図表5-5-3：時間単位年休取得制度についての認識(時間単位年休取得の際の職場・業務、1日単位の年休取得の関連)【企業調査】
(SA、単位＝%)

	時間単位年休取得の際の職場・業務										1日単位の年休取得関連														
	d. 上司、同僚、部下が時間単位年休を 取得しても職場に支障はない					e. 時間単位年休の取得において、業務 に与える影響は特段ない					f. 時間単位年休の取得がしやすい職場 の雰囲気がある					g. 時間単位年休があることで、1日単 位の年休を取りづらくなっている									
	そ う 思 う	ば ど ち ら か 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計	そ う 思 わ な い	ば ど ち ら か 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計	そ う 思 わ な い	ば ど ち ら か 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計	そ う 思 わ な い	ば ど ち ら か 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答	肯 定 ・ 計					
n	38.3	39.5	11.5	3.8	6.8	77.8	31.3	43.2	14.0	4.8	6.8	74.5	40.5	41.3	8.7	2.5	7.1	81.8	2.8	6.1	21.3	62.9	7.0	8.9	
合計	1,260																								
<従業員規模>																									
99人以下	862	36.0	38.9	13.0	4.6	7.5	74.9	41.0	16.4	5.5	7.3	70.9	41.9	39.4	8.2	2.8	7.7	81.3	3.2	5.6	20.3	63.3	7.5	8.8	
100～299人	285	42.5	41.1	7.4	2.8	6.3	83.6	33.3	47.4	8.4	3.9	7.0	80.7	37.5	42.5	11.2	1.8	7.0	80.0	1.8	7.4	21.8	62.1	7.0	9.2
300～999人	70	50.0	35.7	11.4	-	2.9	85.7	38.6	47.1	10.0	1.4	2.9	85.7	38.6	48.6	8.6	1.4	2.9	87.2	2.9	8.6	27.1	58.6	2.9	11.5
1000人以上	36	38.9	55.6	5.6	-	-	94.5	30.6	61.1	5.6	2.8	-	91.7	36.1	61.1	-	2.8	-	97.2	-	5.6	30.6	63.9	-	5.6
<時間単位年休の最小単位>																									
1時間	881	41.7	42.0	9.9	2.8	3.6	83.7	46.4	12.0	4.1	3.7	80.1	42.9	43.1	8.9	1.2	3.9	86.0	2.5	5.4	23.0	65.2	3.9	7.9	
2時間	90	41.1	43.3	11.1	-	4.4	84.4	37.8	42.2	15.6	1.1	3.3	80.0	42.2	47.8	5.6	1.1	3.3	90.0	1.1	4.4	24.4	65.6	4.4	5.5
3時間	23	21.7	43.5	26.1	-	8.7	65.2	26.1	52.2	17.4	-	4.3	78.3	30.4	52.2	13.0	-	4.3	82.6	-	21.7	8.7	65.2	4.3	21.7
4時間	100	20.0	38.0	21.0	9.0	12.0	58.0	18.0	35.0	26.0	9.0	12.0	53.0	26.0	39.0	15.0	8.0	12.0	65.0	6.0	8.0	22.0	53.0	11.0	14.0
<時間単位年休の年間限度日数>																									
1～2日	49	22.4	49.0	14.3	6.1	8.2	71.4	16.3	51.0	16.3	8.2	8.2	67.3	24.5	46.9	16.3	4.1	8.2	71.4	4.1	8.2	22.4	57.1	8.2	12.3
3～4日	68	27.9	47.1	14.7	7.4	2.9	75.0	26.5	44.1	19.1	7.4	2.9	70.6	32.4	48.5	7.4	8.8	2.9	80.9	2.9	5.9	29.4	57.4	4.4	8.8
5日	1,047	41.1	40.3	10.7	3.1	4.9	81.4	33.6	44.6	13.0	4.0	4.8	78.2	43.1	41.7	8.5	1.7	5.0	84.8	2.5	5.9	21.5	65.2	4.9	8.4
<一人当たり時間単位年休取得日数>																									
1日未満	301	32.2	44.9	15.3	5.0	2.7	77.1	28.9	43.9	17.9	6.0	3.3	72.8	28.6	49.2	14.6	4.3	3.3	77.8	3.3	8.0	25.6	60.5	2.7	11.3
1日以上～2日未満	345	41.7	40.3	9.6	3.2	5.2	82.0	32.5	45.5	12.2	5.2	4.6	78.0	40.6	44.6	7.8	1.4	5.5	85.2	2.6	6.1	22.0	63.5	5.8	8.7
2日以上～3日未満	257	41.2	42.4	11.7	1.9	2.7	83.6	32.7	49.0	13.6	1.9	2.7	81.7	46.7	40.1	8.2	2.3	2.7	86.8	3.1	5.8	23.0	65.4	2.7	8.9
3日以上～4日未満	148	45.3	37.2	10.8	2.7	4.1	82.5	35.8	43.9	12.8	3.4	4.1	79.7	54.7	33.8	6.8	0.7	4.1	88.5	1.4	5.4	18.2	70.9	4.1	6.8
4日以上～5日未満	56	37.5	37.5	14.3	3.6	7.1	75.0	32.1	39.3	14.3	7.1	7.1	71.4	39.3	46.4	1.8	5.4	7.1	85.7	1.8	8.9	16.1	66.1	7.1	10.7
5日分すべ	50	50.0	22.0	10.0	14.0	4.0	72.0	48.0	24.0	12.0	12.0	4.0	72.0	58.0	24.0	10.0	4.0	4.0	82.0	8.0	4.0	12.0	72.0	4.0	12.0
<時間単位年休取得者割合>																									
1～2割程度	434	28.3	43.5	16.8	6.2	5.1	71.9	24.2	44.2	19.4	6.7	5.5	68.4	25.8	47.2	16.6	4.8	5.5	73.0	2.3	6.2	24.9	61.3	5.3	8.5
3～4割程度	209	34.4	45.9	12.4	3.8	3.3	80.4	27.3	51.7	13.4	4.8	2.9	78.9	39.2	47.4	8.1	1.0	4.3	86.6	2.9	7.7	23.4	62.2	3.8	10.5
5～6割程度	209	52.2	32.1	8.1	2.9	4.8	84.2	43.1	38.3	11.0	2.9	4.8	81.3	52.2	38.5	3.8	0.5	4.8	90.9	3.8	3.8	17.7	69.4	5.3	7.7
7～8割程度	169	49.1	42.6	5.9	0.0	2.4	91.7	39.6	45.6	9.5	3.0	2.4	85.2	58.6	35.5	3.0	0.6	2.4	94.1	3.0	8.3	23.7	62.7	2.4	11.2
9割以上	114	59.6	32.5	5.3	0.0	2.6	92.1	47.4	41.2	7.9	1.8	1.8	88.6	66.7	29.8	1.8	0.0	1.8	96.5	1.8	3.5	12.3	80.7	1.8	5.3

※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

例えば、「時間単位年休は有効に利用されている」（以下、「有効利用」という）の「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合について、就業形態別にみると、正社員が 72.9%、非正社員が 67.0%で、正社員の方がやや高い程度であり、正社員・非正社員ともに、時間単位年休の有効利用について評価している点は共通している（以下、当該設問の「肯定・計」を「有効利用」という）。

これを性別にみると、「有効利用」の割合は、男性が 69.8%、女性が 75.3%で、女性の方が高い。

時間単位年休の最小単位別にみると、おおむね最小単位が短くなるほど「有効利用」の割合は高い。時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数「1～2日」で「有効利用」の割合が低くなっている。

時間単位年休の取得経験別にみると、「有効利用」の割合は、時間単位年休を「取得したことがない」（58.9%）に対して、「取得したことがある」（86.8%）となっており、取得経験がある者の方がその割合が高い。

時間単位年休の用途別にみると、いずれの用途においても、「有効利用」の割合は8割以上と高く、用途にかかわらず、時間単位年休の有効利用を評価している点は共通している。また、時間単位年休取得日数別にみると、取得日数にかかわらず、「有効利用」の割合は8割以上と高い。

時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が高くなるほど、「有効利用」の割合が高くなる。

1回あたりの時間単位年休の取得時間数別にみると、おおむね、取得時間が短くなるほど、「有効利用」の割合が高い。

これらの傾向は、「時間単位年休は便利で良い」「時間単位年休は、いざという時に使える安心感があって良い」の「肯定・計」についても、おおむね同様となっている。

②時間単位年休取得制度の職場・業務に対する影響についての認識

労働者調査の時間単位年休取得の際の職場・業務関連の設問について、属性等からみたものが図表 5-5-5 である。

例えば、「時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない」の「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合について、就業形態別にみると、正社員が 69.1%、非正社員が 70.7%で両者に差はなく、正社員・非正社員ともに、時間単位年休の取得で業務に与える影響は特段ないとする割合が 7割程度となっている（以下、当該設問の「肯定・計」を「業務への影響は特段ない」という）。

これを性別にみると、「業務への影響は特段ない」の割合は、男性が 65.6%、女性が 73.1%で、女性の方が高い。

以下、「業務への影響は特段ない」の割合が低いもの（すなわち、比較的業務の影響があるもの）について着目する。従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、「業務への影響は特段ない」の割合が低くなる傾向にある。

業種別（n=30 以上）にみると、「業務への影響は特段ない」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などで低くなっている。

職種別（「その他」以外）にみると、「業務への影響は特段ない」の割合は、「輸送・運転・警備・清掃」「建設・土木作業」「接客サービス」「現場管理・監督」「医療・教育関係の専門職」「製造・生産現場の作業」「営業・販売」などで低くなっている。

年休取得率別にみると、おおむね年休取得率が低くなるほど、「業務への影響は特段ない」の割合は低くなる傾向にあり、「25%未満」でもっとも低くなっている。

なお、これらの傾向は、「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない」「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある」の「肯定・計」についても、おおむね同様となっている。

次に、時間単位年休の制度、取得日数などでみたものが図表 5-5-6 である。

時間単位年休の最小単位別にみると、おおむね最小単位が短くなるほど「業務への影響は特段ない」の割合は高い。

時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数「1～2日」で「業務への影響は特段ない」の割合が低くなっている。

時間単位年休の取得経験別にみると、「業務への影響は特段ない」の割合は、時間単位年休を「取得したことがない」（66.2%）に対して、「取得したことがある」（76.1%）となっており、取得経験がある者の方がその割合が高い。

時間単位年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が増加するほど、「業務への影響は特段ない」の割合は高くなる。

時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が高くなるほど、「業務への影響は特段ない」の割合が高くなる。

1 回あたりの時間単位年休の取得時間数別にみると、おおむね取得時間が短くなるほど、「業務への影響は特段ない」の割合が高い。

これらの傾向は、「上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない」「時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある」の「肯定・計」についても、おおむね同様となっている。

図表5-5-6：時間単位年休取得制度についての認識(時間単位年休取得の際の職場・業務)【労働者調査】(SA、単位=%)

	n	時間単位年休取得の際の職場・業務																	
		d. 上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない						e. 時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない						f. 時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある					
		そう思う	どちらかといえば	どちらかといえ	そう思う	無回答	肯定・計	そう思う	どちらかといえ	どちらかといえ	そう思う	無回答	肯定・計	そう思う	どちらかといえ	どちらかといえ	そう思う	無回答	肯定・計
合計	3,411	36.3	37.1	11.6	4.5	10.5	73.4	29.9	39.3	14.5	5.7	10.5	69.2	31.8	38.7	12.5	6.4	10.5	70.5
<時間単位年休の最小単位>																			
1時間	1,845	44.2	38.3	10.7	2.9	4.0	82.5	36.5	41.2	13.8	4.3	4.1	77.7	38.1	41.4	11.9	4.5	4.1	79.5
2時間	263	37.3	43.0	10.3	5.7	3.8	80.3	31.2	45.6	11.8	7.6	3.8	76.8	35.0	46.4	9.1	5.7	3.8	81.4
3時間	115	23.5	52.2	14.8	4.3	5.2	75.7	20.0	50.4	20.9	3.5	5.2	70.4	25.2	48.7	17.4	3.5	5.2	73.9
4時間	579	28.5	43.4	14.2	7.1	6.9	71.9	21.1	45.1	18.0	8.6	7.3	66.2	25.4	42.1	15.0	10.4	7.1	67.5
<時間単位年休の年間限度日数>																			
1～2日	218	24.3	45.9	14.7	9.2	6.0	70.2	18.8	39.4	25.7	9.2	6.9	58.2	22.0	41.3	18.3	11.5	6.9	63.3
3～4日	258	37.6	40.7	14.7	3.5	3.5	78.3	31.0	43.4	16.7	5.8	3.1	74.4	32.2	45.7	12.8	5.4	3.9	77.9
5日	2,544	40.3	38.9	11.8	4.0	5.1	79.2	33.3	41.9	14.5	5.2	5.1	75.2	35.6	40.8	12.7	5.8	5.1	76.4
<時間単位年休の取得経験>																			
取得したことがある	1,935	43.2	38.0	10.2	2.7	5.9	81.2	34.5	41.6	13.1	4.7	6.0	76.1	39.7	40.9	9.4	4.0	6.0	80.6
取得したことがない	1,326	30.0	39.5	14.9	7.5	8.1	69.5	26.4	39.8	17.9	7.8	8.1	66.2	23.6	39.4	18.2	10.7	8.1	63.0
<時間単位年休取得日数(総計)>																			
1日未満	467	42.4	38.8	10.3	4.3	4.3	81.2	34.5	40.0	13.7	7.5	4.3	74.5	37.9	41.5	10.7	5.6	4.3	79.4
1日以上～2日未満	308	43.8	36.4	13.3	3.6	2.9	80.2	33.8	42.5	15.6	4.9	3.2	76.3	37.3	44.8	11.0	3.6	3.2	82.1
2日以上～3日未満	563	39.3	44.6	10.3	2.1	3.7	83.9	30.9	47.6	14.2	3.7	3.6	78.5	37.5	45.5	9.8	3.4	3.9	83.0
3日以上～4日未満	148	50.7	34.5	11.5	-	3.4	85.2	41.9	40.5	9.5	4.7	3.4	82.4	48.0	39.2	6.8	2.7	3.4	87.2
4日以上～5日未満	155	43.9	39.4	9.0	2.6	5.2	83.3	35.5	43.2	15.5	0.6	5.2	78.7	43.9	40.6	9.7	0.6	5.2	84.5
5日すべて	183	57.9	30.1	8.2	1.1	2.7	88.0	46.4	36.1	9.3	4.4	3.8	82.5	53.0	33.3	4.9	6.0	2.7	86.3
<時間単位年休の年間取得頻度>																			
1か月に複数回	212	60.8	28.3	5.7	1.9	3.3	89.1	51.9	34.0	8.5	1.9	3.8	85.9	57.1	30.7	4.7	3.8	3.8	87.8
1か月に1回程度	265	49.1	37.0	8.3	0.8	4.9	86.1	41.9	39.6	9.8	3.0	5.7	81.5	47.5	37.7	7.2	2.6	4.9	85.2
2～3か月に1回程度	809	45.0	39.3	9.8	2.0	4.0	84.3	34.2	46.0	11.7	4.0	4.1	80.2	40.9	43.5	8.4	3.1	4.1	84.4
半年に1回程度	393	34.1	45.8	12.0	3.3	4.8	79.9	28.2	43.8	18.3	4.8	4.8	72.0	30.3	47.1	14.2	3.3	5.1	77.4
1年に1回程度	159	35.8	34.6	18.2	6.9	4.4	70.4	25.2	37.7	22.0	11.3	3.8	62.9	30.8	43.4	11.9	9.4	4.4	74.2
<1回あたりの時間単位年休の取得時間数>																			
1時間	260	50.8	35.0	9.2	1.2	3.8	85.8	41.9	39.2	13.1	1.9	3.8	81.1	46.9	37.3	8.5	3.5	3.8	84.2
2時間	529	50.9	38.4	6.2	2.3	2.3	89.3	41.2	44.4	8.1	4.0	2.3	85.6	47.4	40.1	7.0	3.0	2.5	87.5
3時間	322	46.3	35.7	8.7	3.7	5.6	82.0	37.9	39.1	13.4	3.7	5.9	77.0	41.9	37.9	9.9	4.7	5.6	79.8
4時間	565	36.3	42.3	13.8	2.7	5.0	78.6	26.7	44.6	16.8	6.5	5.3	71.3	32.2	47.1	11.0	4.4	5.3	79.3
5時間以上	153	35.9	39.9	16.3	2.6	5.2	75.8	28.8	42.5	19.0	4.6	5.2	71.2	34.0	45.8	13.1	2.0	5.2	79.7

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「肯定・計」は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。

③時間単位年休があることによる、1日単位の年休の取りづらさ

労働者調査において、1日単位の年休取得の関連で、「時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている」に対する認識をみると、その「肯定・計」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）の割合は10.9%となっており、時間単位年休があることによって、1日単位の年休が取りづらくなったという認識はほとんどない。これを属性別にみたものが図表5-5-7である。

図表5-5-7: 「g. 時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている」に対する認識【労働者調査】(SA、単位=%)

	n	思う				無回答	肯定・計
		とても思う	思う	どちらかと思う	どちらかもない		
合計	3,411	3.2	7.7	24.8	53.6	10.9	
<性>							
男性	1,717	3.8	9.1	26.6	51.0	12.9	
女性	1,690	2.6	6.3	23.0	56.2	8.9	
<就業形態>							
正社員	3,114	3.2	7.9	25.3	53.4	11.1	
非正社員・計	297	3.4	5.4	19.9	55.6	8.8	
・嘱託社員	89	5.6	3.4	19.1	56.2	9.0	
・契約社員	62	1.6	8.1	21.0	54.8	9.7	
・パート・アルバイト	146	2.7	5.5	19.9	55.5	8.2	
<時間単位年休の取得経験>							
取得したことがある	1,935	2.9	6.8	23.9	60.2	9.7	
取得したことがない	1,326	3.8	9.7	28.7	49.5	8.2	
<時間単位年休取得日数(総計)>							
1日分未満	467	3.4	6.2	22.3	63.6	4.5	
1日分以上～2日分未満	308	2.3	3.9	27.3	63.6	2.9	
2日分以上～3日分未満	563	2.5	9.2	25.0	59.1	4.1	
3日分以上～4日分未満	148	0.7	4.7	24.3	66.2	4.1	
4日分以上～5日分未満	155	4.5	9.7	27.1	52.9	5.8	
5日分すべて	183	6.0	4.9	22.4	63.9	2.7	
<年休取得日数>							
0日	312	5.4	9.3	30.4	41.0	13.8	
1～5日	1,026	2.7	9.2	27.7	49.3	11.1	
6～10日	995	3.3	7.6	23.5	55.9	9.6	
11～15日	477	2.1	5.0	24.3	62.9	5.7	
16日以上	410	3.9	4.4	20.7	65.4	5.6	
<年休取得日数の増減>							
増加	1,519	3.7	7.4	25.2	54.3	9.3	
変化しなかった	1,493	2.5	7.8	26.0	55.1	8.6	
減少	155	3.9	12.9	18.1	57.4	7.7	
<年休取得率>							
25%未満	528	4.0	9.3	29.5	48.7	8.5	
25～50%未満	697	3.3	7.2	25.3	56.8	7.5	
50～75%未満	645	2.3	8.4	25.9	56.9	6.5	
75%以上	881	3.9	4.7	21.9	61.9	7.7	

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「該当・計」は、「そう思う」「どちらかというばそう思う」の合計。「肯定・計」は、「肯定・計」は、「どちらかというばそう思う」「どちらかというばそう思う」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」は、n=0で記載割愛。

	n	思う				無回答	肯定・計
		とても思う	思う	どちらかと思う	どちらかもない		
合計	3,411	3.2	7.7	24.8	53.6	10.7	
<従業員規模>							
99人以下	2,127	3.6	8.1	24.9	52.2	11.2	
100～299人	817	2.1	8.0	24.4	55.1	10.5	
300～999人	301	4.3	5.3	28.2	54.8	7.3	
1,000人以上	137	1.5	5.1	21.2	67.2	5.1	
<業種>							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.7	-	33.3	50.0	-	
建設業	361	2.2	7.5	22.7	58.4	9.1	
製造業	761	4.1	7.0	23.5	56.4	9.1	
電気・ガス・水道・熱供給業	69	4.3	5.8	29.0	53.6	7.2	
情報通信業	108	3.7	6.5	25.9	58.3	5.6	
運輸業、郵便業	126	4.0	9.5	37.3	36.5	12.7	
卸売業、小売業	448	2.9	8.7	21.9	56.3	10.3	
金融業、保険業	34	2.9	-	26.5	67.6	2.9	
不動産、物品賃貸業	26	-	3.8	19.2	65.4	11.5	
学術研究、専門・技術サービス業	97	2.1	8.2	30.9	50.5	8.2	
宿泊業、飲食サービス業	72	6.9	9.7	25.0	45.8	12.5	
生活関連サービス業、娯楽業	43	2.3	11.6	16.3	58.1	11.6	
教育、学習支援業	82	2.4	7.3	28.0	52.4	9.8	
医療、福祉	697	2.4	8.6	24.7	51.6	12.6	
サービス業(他に分類されないもの)	368	3.3	7.3	25.0	51.6	12.8	
その他	99	3.0	6.1	28.3	42.4	20.2	
<職種>							
管理職	589	2.5	9.2	25.3	54.0	9.0	
総務・人事・教育	538	3.0	7.8	19.5	60.0	9.7	
企画・広報・編集	51	2.0	13.7	15.7	54.9	13.7	
経理・財務	311	3.2	7.1	24.8	56.9	8.0	
一般事務・受付・秘書	512	1.8	5.3	23.2	60.2	9.6	
営業・販売	266	3.8	9.0	26.7	47.7	12.8	
接客サービス	115	4.3	7.0	28.7	47.0	13.0	
調査分析・特許法務などの事務系専門職	13	-	-	46.2	53.8	0.0	
研究開発・設計・プログラマー等の技術系専門職	131	4.6	6.1	28.2	55.7	5.3	
医療・教育関係の専門職	263	3.4	8.4	27.8	45.2	15.2	
現場管理・監督	103	2.9	3.9	35.0	50.5	7.8	
製造・生産現場の作業	201	8.0	8.5	26.9	46.8	10.0	
建設・土木作業	36	8.3	19.4	19.4	38.9	13.9	
輸送・運転・警備・清掃	83	2.4	12.0	26.5	38.6	20.5	
その他	139	2.2	7.2	28.1	50.4	12.2	

「時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている」の「肯定・計」について、従業員規模別にみると、従業員規模が小さくなるほど、その割合がやや高くなる傾向にある（以下、当該設問の「該当・計」を、時間単位年休があることによる「1日単位の年休取得困難」という）。

これを業種別（n=30以上）にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」などで、他の業種に比べて割合がやや高い。

職種別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、「建設・土木作業」「製造・生産現場の作業」「企画・広報・編集」「輸送・運転・警備・清掃」「営業・販売」などで、他の職種に比べて割合がやや高い。

これを性別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、女性に比べ男性の方がやや高い。

就業形態別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、非正社員に比べ正社員の方がやや高い。

時間単位年休の取得経験別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、時間単位年休を「取得したことがない」（13.5%）に対して、「取得したことがある」（9.7%）となっており、取得経験がない者の方がその割合が高い。また、時間単位年休取得日数別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、いずれの取得日数においても1割前後であり、日数の増減と1日単位の年休の取りづらさとの関係はほとんどない。

年休取得日数別にみると、取得日数が少なくなるほど、「1日単位の年休取得困難」の割合がやや高くなる傾向にある。年休取得日数の増減別にみると、「1日単位の年休取得困難」の割合は、「減少」で他よりもやや高い。同様に、年休取得率別にみると、おおむね年休取得率が低くなるほど、「1日単位の年休取得困難」の割合は高くなる傾向にある。

これらのいずれの集計においても、時間単位年休があることによる、1日単位の年休の取りづらさを感じている層は少数であることに違いはない。

(4)時間単位年休取得制度の満足度

①時間単位年休取得制度の満足度

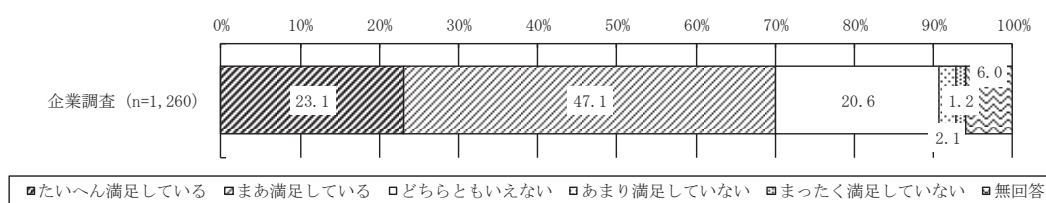
企業調査では、時間単位年休取得制度の導入企業を対象に、時間単位年休取得制度の導入の満足度を尋ねている。一方、労働者調査では、時間単位年休取得者を対象に、時間単位年休取得についての満足度を尋ねている（企業調査は図表 5-5-8、労働者調査は図表 5-5-9）。

企業調査では、時間単位年休取得制度の導入の「満足・計」（「たいへん満足している」「まあ満足している」の合計）の割合は 70.2%である一方、「不満・計」（「あまり満足していない」「まったく満足していない」の合計）の割合は 3.3%となっており、「満足・計」が「不満・計」を大幅に上回っている。

労働者調査においても、時間単位年休取得制度取得の満足度について、「満足・計」（「たいへん満足している」「まあ満足している」の合計）の割合は 65.4%である一方、「不満・計」（「あまり満足していない」「まったく満足していない」の合計）の割合は 4.9%となっており、「満足・計」が「不満・計」を大幅に上回っている。時間単位年休の取得経験別にみると、「取得したことがない」に比べて「取得したことがある」者の方が「満足・計」の割合は高い。

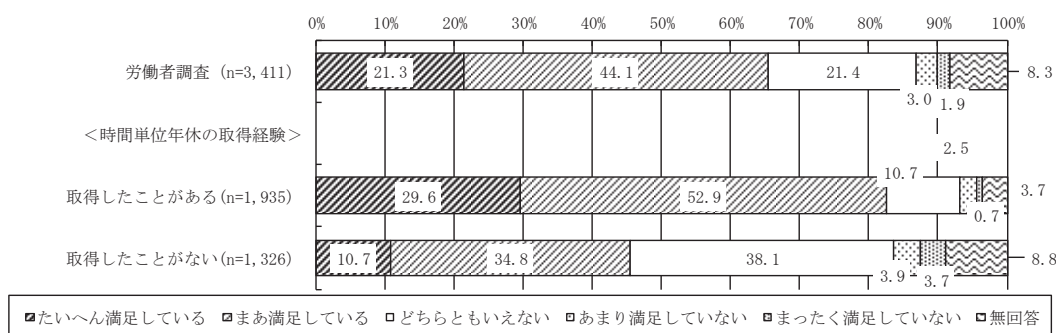
以上を踏まえると、時間単位年休取得制度に対して、企業調査と労働者調査いずれも、「満足・計」の割合は大半を占めており、「不満・計」の割合が少数であることに違いはない。同制度に対する満足度は高いが、労働者調査では、時間単位年休の取得経験がある者と比べて、取得経験がない者の満足度は低くなっている（ただし、取得経験がない者においても「不満・計」の割合が高いわけではない）。

図表5-5-8：時間単位年休取得制度の導入の満足度（SA、単位＝％）【企業調査】



※年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

図表5-5-9：時間単位年休取得についての満足度（SA、単位＝％）【労働者調査】



※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。

企業調査、労働者調査の時間単位年休取得制度の満足度を従業員規模別、職種別などの属性等で比較したものが図表 5-5-10 である。

これを従業員規模別にみると、企業調査ではおおむね従業員規模が小さくなるほど、「満足・計」の割合は低下する。一方、労働者調査では、いずれの従業員規模においても「満足・計」の割合は 6 割～7 割程度であり、従業員規模で差はみられない。

図表5-5-10：時間単位年休取得制度の満足度（SA、単位＝％）【企業調査・労働者調査】

	企業調査							労働者調査								
	時間単位年休取得制度の導入の満足度							時間単位年休取得の満足度								
	n	したい へん 満足	いま 満足 して	えど ちら とも い	てあ まり 満足 し	しま たく 満足 し	無 回 答	満足 ・ 計	n	したい へん 満足	いま 満足 して	えど ちら とも い	てあ まり 満足 し	しま たく 満足 し	無 回 答	満足 ・ 計
合計	1,260	23.1	47.1	20.6	2.1	1.2	6.0	70.2	3,411	21.3	44.1	21.4	3.0	1.9	8.3	65.4
<従業員規模>																
99人以下	862	22.9	44.4	22.2	2.1	1.4	7.1	67.3	2,127	21.9	44.0	21.1	3.1	1.9	8.0	65.9
100～299人	285	24.2	51.2	17.5	1.8	0.7	4.6	75.4	817	21.7	43.0	21.7	2.4	2.2	9.1	64.7
300～999人	70	27.1	52.9	12.9	4.3	1.4	1.4	80.0	301	17.6	48.2	21.9	4.0	1.3	7.0	65.8
1,000人以上	36	16.7	61.1	22.2	-	-	-	77.8	137	19.0	46.7	24.8	2.9	2.2	4.4	65.7
<業種>																
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	6	33.3	50.0	16.7	-	-	-	83.3
建設業	135	23.7	46.7	17.8	3.0	1.5	7.4	70.4	361	18.8	42.7	23.8	3.0	3.0	8.6	61.5
製造業	278	25.9	50.7	16.5	1.1	0.4	5.4	76.6	761	21.2	49.0	19.7	2.0	1.4	6.7	70.2
電気・ガス・水道・熱供給業	13	46.2	38.5	15.4	-	-	-	84.7	69	30.4	44.9	20.3	2.9	-	1.4	75.3
情報通信業	30	33.3	46.7	13.3	-	3.3	3.3	80.0	108	21.3	50.9	20.4	2.8	-	4.6	72.2
運輸業、郵便業	43	11.6	39.5	30.2	4.7	4.7	9.3	51.1	126	11.9	35.7	33.3	6.3	1.6	11.1	47.6
卸売業、小売業	186	25.8	48.9	18.3	1.1	1.1	4.8	74.7	448	22.5	44.4	20.1	3.3	1.8	7.8	66.9
金融業、保険業	11	27.3	72.7	-	-	-	-	100.0	34	32.4	55.9	5.9	-	5.9	-	88.3
不動産、物品賃貸業	9	22.2	22.2	44.4	-	-	11.1	44.4	26	46.2	23.1	11.5	-	3.8	15.4	69.3
学術研究、専門・技術サービス業	31	35.5	45.2	12.9	3.2	-	3.2	80.7	97	13.4	54.6	24.7	1.0	1.0	5.2	68.0
宿泊業、飲食サービス業	25	12.0	28.0	48.0	-	8.0	4.0	40.0	72	9.7	40.3	27.8	5.6	5.6	11.1	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	14.3	35.7	28.6	7.1	7.1	7.1	50.0	43	25.6	39.5	20.9	4.7	-	9.3	65.1
教育、学習支援業	38	21.1	47.4	10.5	7.9	-	13.2	68.5	82	22.0	54.9	15.9	1.2	1.2	4.9	76.9
医療、福祉	294	19.0	49.0	23.1	2.4	-	6.5	68.0	697	22.7	39.5	22.7	2.7	2.0	10.5	62.2
サービス業（他に分類されないもの）	128	22.7	39.1	28.9	2.3	2.3	4.7	61.8	368	20.7	42.1	20.9	4.3	2.2	9.8	62.8
その他	19	21.1	52.6	10.5	-	5.3	10.5	73.7	99	26.3	36.4	16.2	5.1	3.0	13.1	62.7
<時間単位年休の最小単位>																
1時間	881	26.3	49.4	19.0	1.5	0.8	3.1	75.7	1,845	26.6	49.3	17.8	2.3	1.1	2.8	75.9
2時間	90	17.8	66.7	10.0	1.1	-	4.4	84.5	263	20.2	54.4	20.2	2.3	0.8	2.3	74.6
3時間	23	13.0	52.2	34.8	-	-	-	65.2	115	13.9	44.3	27.8	6.1	1.7	6.1	58.2
4時間	100	8.0	37.0	36.0	6.0	4.0	9.0	45.0	579	14.2	44.6	26.8	5.2	3.5	5.9	58.8
<時間単位年休の年間限度日数>																
1～2日	49	10.2	40.8	36.7	2.0	2.0	8.2	51.0	218	11.9	41.7	34.9	3.7	3.7	4.1	53.6
3～4日	68	11.8	57.4	23.5	1.5	4.4	1.5	69.2	258	18.6	50.4	25.6	2.3	1.6	1.6	69.0
5日	1,047	25.7	48.6	19.4	1.9	1.0	3.4	74.3	2,544	24.3	47.1	19.7	3.0	1.7	4.2	71.4
<年休取得率（※2）>																
25%未満	262	20.6	45.8	19.8	3.4	1.5	8.8	66.4	528	12.5	42.4	31.3	4.2	3.4	6.3	54.9
25～50%未満	421	20.2	48.2	24.2	1.4	1.0	5.0	68.4	697	19.8	49.2	21.4	2.9	1.6	5.2	69.0
50～75%未満	350	27.1	48.3	16.3	2.0	1.1	5.1	75.4	645	23.9	52.1	16.1	2.2	0.9	4.8	76.0
75%以上	172	26.2	46.5	18.6	2.3	1.7	4.7	72.7	881	30.8	43.1	15.7	2.7	1.2	6.5	73.9
<時間単位年休取得者割合>																
1～2割程度	434	10.4	46.3	32.5	3.9	1.8	5.1	56.7								
3～4割程度	209	24.4	56.5	14.8	1.9	0.0	2.4	80.9								
5～6割程度	209	34.0	47.4	14.8	0.5	1.0	2.4	81.3								
7～8割程度	169	34.3	52.1	11.8	0.6	0.6	0.6	86.4								
9割以上	114	40.4	43.9	10.5	0.9	0.9	3.5	84.2								

※1：企業調査では、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。労働者調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「満足・計」は、「たいへん満足している」「まあ満足している」の合計。表側の業種の「複合サービス事業」はn=0で記載割愛。

※2：年休取得率は、企業調査では、平均年休取得率を示し、労働者調査では、年休取得率のこと。

業種別にみると、企業調査においては、いずれの業種においても「満足・計」の割合はおおむね高く、「不満・計」の割合は少数であることに違いはない。「満足・計」の割合が低い業種に着目すると、「宿泊業、飲食サービス業」「不動産、物品賃貸業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」などとなっている（n数が少ない業種があることに留意）。労働者調査においても、いずれの業種においても「満足・計」の割合はおおむね高い一方で、「不満・計」の割合は少数であることに違いはない。「満足・計」の割合が低い業種（「その他」除く）に着目すると、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などとなっている。

時間単位年休の最小単位別にみると、企業調査、労働者調査いずれも、最小単位が長くなるほど、「満足・計」の割合が低い。

時間単位年休の年間限度日数別にみると、企業調査、労働者調査いずれも、限度日数が少ないほど、「満足・計」の割合が低くなっている。

企業調査において、平均年休取得率別にみると、取得率が低くなるほど、「満足・計」の割合が低下する。労働者調査においても、年休取得率別にみると、取得率が低くなるほど、「満足・計」の割合が低下する。

企業調査において、時間単位年休取得者割合別にみると、おおむね取得者割合が低いほど、「満足・計」の割合は低い。

②個人属性等からみた時間単位年休取得の満足度

労働者調査の時間単位年休取得の満足度を個人属性等からみたものが図表 5-5-11 である。

これを性別にみると、「満足・計」の割合は、男性（61.6％）に比べ、女性（69.2％）の方が高い。就業形態別にみると、正社員が 65.2％、非正社員が 67.0％で、両者にほとんど差はみられない。正社員・非正社員ともに、7 割弱は満足している。

先述のとおり（前掲図表 5-5-9）、時間単位年休の取得経験別にみると、「取得したことがない」に比べて「取得したことがある」の方が「満足・計」の割合は高い。ただし、取得経験の有無で「不満・計」の割合に差はみられず、いずれも少数である。取得経験により満足度が高くなることが示唆される。

また、時間単位年休取得日数別にみると、おおむね取得日数が多くなるほど、「満足・計」の割合は高くなる傾向にある。時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が多くなるほど、「満足・計」の割合は高い。

1 回あたりの時間単位年休の取得時間数別にみると、「満足・計」の割合は「2 時間」（91.7％）、「1 時間」（86.2％）でとくに高い。

労働者調査では、取得時間帯のパターン（「時間単位年休を取得してから出社するパターン」「出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン」「終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン」）を尋ねている。取得時間帯のパターン別にそれぞれみると、「満足・計」の割合は、いずれのパターンにおいても、頻度が頻繁であるほど、「満足・計」の割合は高い。

以上を踏まえると、時間単位年休取得の満足度は、取得経験があり、その頻度が多いほど高くなる傾向にある（ただし、以上のいずれの集計においても「不満・計」の割合は低い）。

時間単位年休取得の満足度を取得経験の有無に分けたうえで、個人属性等からみたものが図表 5-5-12 である。それによれば、取得経験がある者では、男女ともに「満足・計」の割合が高い。とくに、「女性・小学生以下の子供あり」や「女性・要介護者がいる（同居）」で「満足・計」の割合は高い。女性で、育児や介護などにより、頻繁に時間単位年休を取得してい

る者ほど、満足度は高くなる傾向にあることが示唆される。

図表5-5-11：時間単位年休取得についての満足度（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	したいへん満足	まあ満足して	えんちらともい	てあまり満足し	しまつたく満足	無回答	満足・計	不満・計
合計	3,411	21.3	44.1	21.4	3.0	1.9	8.3	65.4	4.9
<性>									
男性	1,717	17.6	44.0	26.3	3.2	2.2	6.8	61.6	5.4
女性	1,690	25.1	44.1	16.4	2.8	1.7	9.8	69.2	4.5
<就業形態>									
正社員	3,114	21.1	44.1	22.0	3.1	2.0	7.8	65.2	5.1
非正社員・計	297	23.2	43.8	15.2	2.7	1.7	13.5	67.0	4.4
・嘱託社員	89	23.6	52.8	10.1	1.1	2.2	10.1	76.4	3.3
・契約社員	62	29.0	35.5	17.7	-	3.2	14.5	64.5	3.2
・パート・アルバイト	146	20.5	41.8	17.1	4.8	0.7	15.1	62.3	5.5
<時間単位年休の取得経験>									
取得したことがある	1,935	29.6	52.9	10.7	2.5	0.7	3.7	82.5	3.2
取得したことがない	1,326	10.7	34.8	38.1	3.9	3.7	8.8	45.5	7.6
<時間単位年休取得日数（総計）>									
1日分未満	467	27.2	53.1	14.6	3.2	0.6	1.3	80.3	3.8
1日以上～2日分未満	308	26.6	56.8	13.3	1.0	1.0	1.3	83.4	2.0
2日以上～3日分未満	563	27.5	59.1	8.5	2.7	0.7	1.4	86.6	3.4
3日以上～4日分未満	148	33.1	56.1	6.8	1.4	0.7	2.0	89.2	2.1
4日以上～5日分未満	155	32.9	56.1	7.1	1.3	-	2.6	89.0	1.3
5日分すべて	183	45.4	37.7	9.3	3.8	0.5	3.3	83.1	4.3
<時間単位年休の年間取得頻度>									
1か月に複数回	212	45.8	44.3	7.1	0.9	-	1.9	90.1	0.9
1か月に1回程度	265	37.0	52.5	5.7	1.9	0.4	2.6	89.5	2.3
2～3か月に1回程度	809	30.0	57.0	8.3	2.2	0.7	1.7	87.0	2.9
半年に1回程度	393	21.6	58.5	15.3	2.5	0.3	1.8	80.1	2.8
1年に1回程度	159	22.6	45.3	22.6	5.0	2.5	1.9	67.9	7.5
<1回あたりの時間単位年休の取得時間数>									
1時間	260	40.0	46.2	9.6	1.9	-	2.3	86.2	1.9
2時間	529	32.9	58.8	5.9	1.3	-	1.1	91.7	1.3
3時間	322	30.7	51.6	11.5	3.1	0.9	2.2	82.3	4.0
4時間	565	23.9	56.6	13.6	3.2	0.9	1.8	80.5	4.1
5時間以上	153	28.8	51.6	13.1	2.6	2.0	2.0	80.4	4.6
<a. 時間単位年休を取得してから出社するパターン>									
頻繁にある	135	47.4	45.2	5.2	0.7	-	1.5	92.6	0.7
たまにある	811	31.1	55.9	8.3	2.3	0.5	2.0	87.0	2.8
ほとんどない	441	25.6	58.0	11.3	2.3	0.9	1.8	83.6	3.2
まったくない	391	28.1	49.6	15.3	3.3	1.0	2.6	77.7	4.3
<b. 出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン>									
頻繁にある	60	63.3	33.3	1.7	1.7	-	-	96.6	1.7
たまにある	466	33.3	53.9	7.5	2.1	0.6	2.6	87.2	2.7
ほとんどない	435	27.4	57.0	11.0	2.3	0.9	1.4	84.4	3.2
まったくない	797	27.7	54.7	12.3	2.6	0.6	2.0	82.4	3.2
<c. 終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン>									
頻繁にある	419	44.6	48.2	4.5	1.7	-	1.0	92.8	1.7
たまにある	1,061	27.7	57.4	10.3	2.0	0.8	1.9	85.1	2.8
ほとんどない	173	23.1	50.9	17.3	4.0	1.7	2.9	74.0	5.7
まったくない	158	20.3	52.5	19.0	4.4	0.6	3.2	72.8	5.0

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「満足・計」は、「たいへん満足している」「まあ満足している」の合計。「不満・計」は、「あまり満足していない」「まったく満足していない」の合計。

図表5-5-12：時間単位年休取得についての満足度（SA、単位＝％）【労働者調査】

	全体										時間単位年休の取得経験														
	取得したことがある					取得したことがない					取得したことがある					取得したことがない									
	n	満足している	まあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	まったく満足していない	無回答	満足・計	n	満足している	まあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	まったく満足していない	無回答	満足・計	n	満足している	まあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	まったく満足していない	無回答	満足・計	
合計	3,411	21.3	44.1	21.4	3.0	1.9	8.3	65.4	1,935	29.6	52.9	10.7	2.5	0.7	3.7	82.5	1,326	10.7	34.8	38.1	3.9	3.7	8.8	45.5	
<性>																									
男性	1,717	17.6	44.0	26.3	3.2	2.2	6.8	61.6	858	26.7	54.5	13.2	2.6	0.7	2.3	81.2	786	8.4	35.5	41.6	3.9	3.7	6.9	43.9	
女性	1,690	25.1	44.1	16.4	2.8	1.7	9.8	69.2	1,074	31.9	51.7	8.8	2.4	0.7	4.6	83.6	539	14.1	33.6	33.0	3.9	3.7	11.7	47.7	
<性・年齢>																									
男性20歳代以下	178	16.9	48.3	25.8	1.1	1.7	6.2	65.2	93	26.9	55.9	9.7	1.1	2.2	4.3	82.8	81	6.2	39.5	44.4	1.2	1.2	7.4	45.7	
男性30歳代	437	16.9	41.4	27.7	3.7	3.2	7.1	58.3	218	26.6	54.1	13.3	2.3	0.9	2.8	80.7	205	7.3	29.8	44.9	5.4	5.9	6.8	37.1	
男性40歳代	569	17.9	44.1	28.1	3.3	1.8	4.7	62.0	276	25.7	51.8	17.4	2.9	0.7	1.4	77.5	267	10.1	39.3	40.1	3.7	2.2	4.5	49.4	
男性50歳代	361	16.6	44.6	26.3	3.3	2.5	6.6	61.2	190	25.3	58.4	11.1	2.6	0.0	2.6	83.7	161	7.5	31.1	44.1	4.3	5.6	7.5	38.5	
男性60歳以上	167	21.0	44.3	16.8	3.6	0.6	13.8	65.3	79	32.9	54.4	7.6	3.8	0.0	1.3	87.3	70	10.0	41.4	30.0	2.9	1.4	14.3	51.4	
女性20歳代以下	231	23.4	41.6	19.5	2.6	1.3	11.7	65.0	130	31.5	51.5	9.2	1.5	0.8	5.4	83.1	91	14.3	30.8	35.2	4.4	2.2	13.2	45.1	
女性30歳代	408	28.2	41.9	14.7	4.2	2.0	9.1	70.1	267	36.0	47.9	6.7	4.1	0.7	4.5	83.9	122	14.8	34.4	32.8	4.9	4.9	8.2	49.2	
女性40歳代	552	26.1	46.6	14.5	2.4	1.6	8.9	72.7	354	31.6	54.2	8.5	2.0	0.3	3.4	85.9	170	17.6	37.1	27.6	3.5	3.5	10.6	54.7	
女性50歳代	369	24.4	43.9	18.2	3.0	2.2	8.4	68.3	243	32.1	50.6	9.5	2.5	1.2	4.1	82.7	112	9.8	31.3	39.3	3.6	4.5	11.6	41.1	
女性60歳以上	122	16.4	45.1	18.9	0.8	0.8	18.0	61.5	74	20.3	56.8	12.2	0.0	0.0	10.8	77.0	43	9.3	30.2	32.6	2.3	2.3	23.3	39.5	
<性・小学生以下の子供の有無>																									
男性・小学生以下の子供あり	561	20.1	43.7	25.7	3.2	2.0	5.3	63.8	306	27.5	54.6	13.4	2.3	0.7	1.6	82.0	237	10.5	32.5	42.2	4.2	3.4	7.2	43.0	
男性・小学生以下の子供なし	1,031	16.6	45.3	26.3	3.0	2.3	6.5	61.9	501	26.5	54.3	13.2	2.6	0.8	2.6	80.8	486	7.4	38.5	40.7	3.7	3.9	5.8	45.9	
女性・小学生以下の子供あり	437	31.8	43.5	12.8	2.5	0.9	8.5	75.3	296	37.2	50.3	6.8	2.0	0.0	3.7	87.5	122	23.0	32.8	28.7	4.1	2.5	9.0	55.7	
女性・小学生以下の子供なし	1,125	23.6	44.3	17.9	2.8	1.8	9.6	67.9	712	31.2	51.1	9.3	2.8	0.8	4.8	82.3	364	11.0	34.9	35.7	3.3	3.8	11.3	45.9	
<性・要介護者の有無 (MA)>																									
男性・いる (同居)	121	23.1	35.5	28.9	4.1	0.8	7.4	58.6	65	33.8	43.1	16.9	1.5	0.0	4.6	76.9	51	9.8	29.4	47.1	5.9	2.0	5.9	39.2	
男性・いる (別居)	158	20.9	40.5	26.6	1.3	4.4	6.3	61.4	95	28.4	49.5	18.9	1.1	1.1	1.1	77.9	54	11.1	27.8	42.6	1.9	11.1	5.6	38.9	
男性・いない	1,421	16.7	45.3	26.0	3.3	2.0	6.6	62.0	693	25.8	56.1	12.1	2.9	0.7	2.3	82.0	670	7.9	37.0	41.0	3.9	3.3	6.9	44.9	
女性・いる (同居)	141	27.0	46.1	17.7	1.4	0.7	7.1	73.1	94	34.0	54.3	5.3	1.1	1.1	4.3	88.3	42	14.3	28.6	47.6	2.4	0.0	7.1	42.9	
女性・いる (別居)	180	21.1	47.8	22.2	1.7	2.2	5.0	68.9	126	26.2	57.1	12.7	1.6	0.8	1.6	83.3	52	9.6	26.9	44.2	1.9	5.8	11.5	36.5	
女性・いない	1,359	25.4	43.3	16.0	3.1	1.7	10.6	68.7	846	32.5	50.6	8.7	2.7	0.5	5.0	83.1	443	14.7	34.5	31.2	4.1	3.8	11.7	49.2	
<健康状態>																									
おおよね健康である	2,783	22.3	43.9	21.0	2.9	1.8	8.1	66.2	1,562	31.2	51.9	10.2	2.4	0.7	3.6	83.0	1,097	11.4	36.5	37.3	3.7	3.2	7.9	47.9	
健康とはいえない (不定期に通院)	221	13.6	38.9	29.9	3.2	2.7	11.8	52.5	124	20.2	54.0	18.5	2.4	0.8	4.0	74.2	87	5.7	20.7	48.3	4.6	5.7	14.9	26.4	
健康とはいえない (現在、定期的に通院)	389	18.3	48.6	19.5	3.6	2.6	7.5	66.9	239	24.3	58.6	10.0	2.9	0.4	3.8	82.8	135	8.1	31.9	37.8	4.4	6.7	11.1	40.0	

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。「満足・計」は、「たいへん満足している」「まあ満足している」の合計。

5-2. 時間単位年休取得制度の認知度

調査では、企業調査、労働者調査いずれも、時間単位年休取得制度の認知度について尋ねている（図表 5-5-13）。

企業調査では、「内容を含め知っている」が 52.3%、「聞いたことがある」は 34.5%、「知らない」は 11.5%となっている。一方、労働者調査では、「内容を含め知っている」が 24.2%、「聞いたことがある」は 27.0%、「知らない」は 47.0%となっている。

両調査において、「内容を含め知っている」とする割合を従業員規模別にみると、企業調査、労働者調査のいずれも、従業員規模が大きくなるほど、それぞれの割合は高くなる傾向にある。

業種別にみると、企業調査では、「内容を含め知っている」とする割合は、「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「情報通信業」などが高くなっている。一方、労働者調査では、「金融業、保険業」「情報通信業」「教育、学習支援業」などが高くなっている。

企業調査について、時間単位年休取得制度の導入状況別にみると、「内容を含め知っている」とする割合は、時間単位年休取得制度を「導入していない」企業（43.4%）に比べて、「導入している」企業（84.4%）の方が高い。

労働者調査についても、企業調査の時間単位年休取得制度の導入状況の回答結果を当該設問に接続して、時間単位年休取得制度の導入状況別にみると、「内容を含め知っている」とする割合は、時間単位年休取得制度を「導入していない」企業（17.9%）に比べて、「導入している」企業（46.3%）の方が高い（労働者調査のクロス集計は、企業調査の回答結果を接続していることから、労働者の導入の有無に対する認識ではないことに留意）。

次に、労働者調査について属性別にみたものが図表 5-5-14 である。

制度の認知度を性別にみると、「内容を含め知っている」とする割合は、男女でほとんど差はみられない。

就業形態別にみると、「内容を含め知っている」とする割合は、正社員で 24.8%、非正社員は 19.7%で、やや正社員の方が高い。非正社員のなかでは、「内容を含め知っている」とする割合は、嘱託社員が 36.3%、契約社員が 21.8%、パート・アルバイトが 12.7%となっており、パート・アルバイトがもっとも割合が低い。

「内容を含め知っている」とする割合を時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」が 56.3%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」で 38.6%、「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」では 24.2%となっている。制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、認知度が高い。

図表5-5-13：時間単位年休取得制度の認知度（SA、単位＝％）【企業調査・労働者調査】

	企業調査					労働者調査				
	n	知内容 について 含む	あ 聞 いた こと が	知 ら な い	無 回 答	n	知内容 について 含む	あ 聞 いた こと が	知 ら な い	無 回 答
合計	5,738	52.3	34.5	11.5	1.6	15,297	24.2	27.0	47.0	1.7
<従業員規模>										
99人以下	3,759	47.2	36.9	14.0	1.9	9,397	21.2	27.3	49.7	1.9
100～299人	1,368	57.5	33.2	8.1	1.2	3,757	26.5	27.3	44.7	1.5
300～999人	411	69.3	26.0	3.6	1.0	1,417	32.4	25.3	41.0	1.3
1000人以上	170	81.2	14.7	3.5	0.6	614	40.2	26.2	32.4	1.1
<業種>										
鉱業、採石業、砂利採取業	8	37.5	25.0	25.0	12.5	31	12.9	32.3	48.4	6.5
建設業	511	51.9	36.8	9.4	2.0	1,488	24.9	28.0	45.1	1.9
製造業	1,262	53.1	33.2	12.4	1.3	3,542	25.4	25.1	48.1	1.5
電気・ガス・水道・熱供給業	44	50.0	36.4	11.4	2.3	213	28.2	21.6	46.9	3.3
情報通信業	154	60.4	29.2	9.7	0.6	419	32.2	21.2	45.3	1.2
運輸業、郵便業	362	47.2	37.0	13.5	2.2	864	19.1	32.2	46.9	1.9
卸売業、小売業	897	52.3	36.1	10.0	1.6	1,916	23.1	25.8	50.1	1.0
金融業、保険業	40	65.0	25.0	7.5	2.5	136	44.9	19.9	34.6	0.7
不動産、物品賃貸業	61	49.2	32.8	18.0	-	119	29.4	27.7	41.2	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	120	65.0	25.0	10.0	-	381	23.9	29.4	45.7	1.0
宿泊業、飲食サービス業	231	46.3	36.4	15.6	1.7	496	19.2	29.2	48.6	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	121	39.7	43.8	14.9	1.7	253	20.2	28.1	50.6	1.2
教育、学習支援業	106	64.2	21.7	13.2	0.9	266	31.2	25.6	41.7	1.5
医療、福祉	1,058	51.9	32.9	13.1	2.1	2,828	23.3	27.7	47.0	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4	-	50.0	50.0	-	10	20.0	40.0	40.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	624	51.8	38.8	7.9	1.6	1,861	23.3	29.4	45.5	1.7
その他	99	56.6	34.3	8.1	1.0	378	25.9	25.1	45.8	3.2
<時間単位年休取得制度の導入状況>										
導入している	1,260	84.4	10.7	3.0	1.8	3,344	46.3	24.4	27.8	1.5
導入していない	4,462	43.4	41.3	13.9	1.3	11,220	17.9	28.0	52.4	1.7

※労働者調査の表側「時間単位年休取得制度の導入状況」は、企業調査の回答結果を労働者調査の当該設問に接続して集計。

図表5-5-14：時間単位年休取得制度の認知度（SA、単位＝％）【労働者調査】

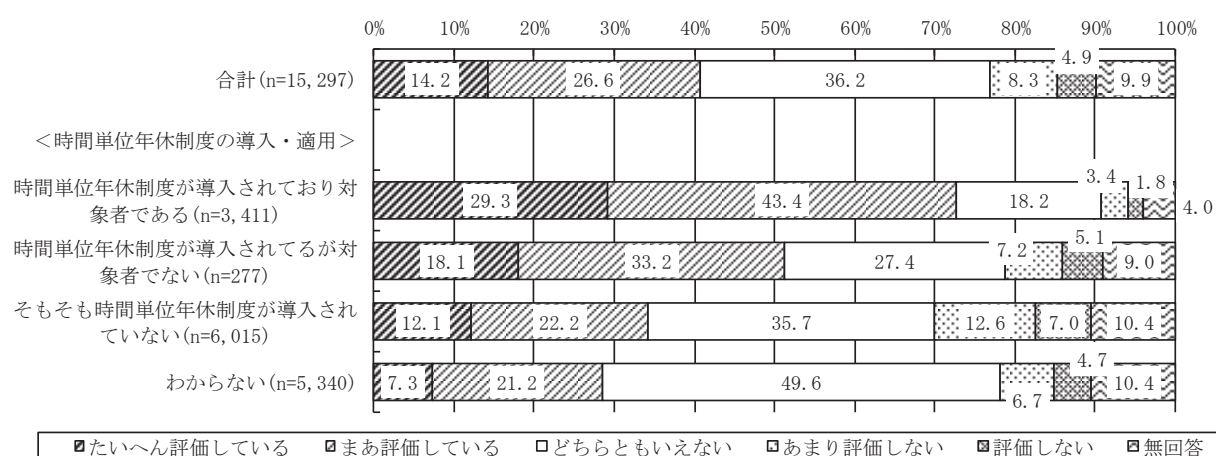
	労働者調査				
	n	い め 内 容 を 含 む	と 聞 か い た こ ろ	知 ら な い	無 回 答
合計	15,297	24.2	27.0	47.0	1.7
<性>					
男性	7,750	25.7	27.4	45.4	1.5
女性	7,500	22.7	26.6	48.7	1.9
<就業形態>					
正社員	13,716	24.8	27.3	46.3	1.6
非正社員・計	1,581	19.7	25.0	52.7	2.6
・嘱託社員	355	36.3	26.8	34.6	2.3
・契約社員	303	21.8	25.4	50.5	2.3
・パート・アルバイト	923	12.7	24.2	60.3	2.8
<時間単位年休取得制度の導入・適用>					
時間単位年休制度が導入されており対象労働者である	3,411	56.3	26.6	14.5	2.6
時間単位年休制度が導入されているが対象労働者でない	277	38.6	37.5	22.0	1.8
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	6,015	24.2	34.0	41.3	0.5
わからない	5,340	3.8	19.5	76.2	0.5

5-3. 時間単位年休取得制度の評価

労働者調査では、時間単位年休取得制度の評価について尋ねている。時間単位年休取得制度の評価では、「評価している・計」（「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計）の割合は40.8%、「どちらともいえない」が36.2%、「評価していない・計」（「あまり評価しない」「評価しない」の合計）は13.2%となっており、「評価している・計」が「評価していない・計」を大幅に上回っている。

これを時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、「評価している・計」の割合は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」で72.7%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」では51.3%、「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」は34.3%、「わからない」では28.5%となっている。制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、評価が高いことが示唆される。一方、「評価していない・計」の割合は、いずれの導入・適用状況においても、「評価している・計」の割合に比べて低いものの、そのなかでは、「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」でもっとも割合が高くなっている（図表5-5-15）。

図表5-5-15：時間単位年休取得制度の評価（SA、単位＝％）【労働者調査】



労働者調査について個人属性等からみたものが図表5-5-16である。

制度の評価を就業形態別にみると、「評価している・計」とする割合は、正社員（40.4%）、非正社員（43.7%）でほとんど差はみられない。非正社員のなかでは、「評価している・計」の割合は、契約社員が49.5%でもっとも高いものの、いずれも4割台で大きな差はみられない。

性別にみると、時間単位年休取得制度について「評価している・計」の割合は、男性（35.6%）に比べ、女性（46.1%）の方が高い。

性・小学生以下の子供の有無別にみると、「評価している・計」の割合は、「女性・小学生

以下の子供あり」でもっとも高い。

性・要介護者の有無別にみると、「評価している・計」の割合は、「女性・要介護者がいる（同居）」でもっとも高い。

先述のとおり（前掲図表 5-5-15）、時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、「評価している・計」の割合は、時間単位年休取得制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、時間単位年休取得制度を評価している。

時間単位年休の最小単位別にみると、おおむね最小単位が短くなるほど「評価している・計」の割合は高い。

時間単位年休の年間限度日数別にみると、限度日数「1～2日」で「評価している・計」の割合が低くなっている。

時間単位年休の取得経験別にみると、「評価している・計」の割合は、時間単位年休を「取得したことがない」で 58.3%であるのに対して、「取得したことがある」では 85.4%となっており、取得経験がある者の方がその割合が高い。

時間単位年休取得日数別にみると、「評価している・計」の割合は、おおむね取得日数が増えるとともに高くなり、「3日分以上～4日分未満」でピークとなり、それよりも増加するとその割合は低下する（ただし、取得日数にかかわらず、「評価している・計」の割合は8割以上と高いことに違いはない）。

時間単位年休の年間取得頻度別にみると、取得頻度が高くなるほど、「評価している・計」の割合が高くなる。

1回あたりの時間単位年休の取得時間数別にみると、おおむね取得時間が短くなるほど、「評価している・計」の割合が高い。「評価している・計」の割合は「2時間」（92.1%）、「1時間」（89.6%）でとくに高い。

なお、年休取得率別にみると、おおむね取得率が低くなるほど、「評価している・計」の割合は低い。

以上を踏まえると、時間単位年休取得制度の評価は、取得経験があり、その頻度が多いほど高くなる傾向にある（ただし、以上のいずれの集計においても「評価していない・計」の割合は低く、当該制度に対して評価していないとする層は少数派である）。

図表5-5-16：時間単位年休取得制度の評価（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	評価している 評価している	まあ評価している	どちらでもない	あまり評価しない	評価しない	無回答	評価している 評価している	評価していない 評価していない
合計	15,297	14.2	26.6	36.2	8.3	4.9	9.9	40.8	13.2
<就業形態>									
正社員	13,716	14.0	26.4	36.5	8.4	4.9	9.7	40.4	13.3
非正社員・計	1,581	15.7	28.0	33.1	6.7	4.9	11.6	43.7	11.6
・嘱託社員	355	17.2	23.4	30.1	12.4	7.6	9.3	40.6	20.0
・契約社員	303	19.5	30.0	28.7	5.0	4.3	12.5	49.5	9.3
・パート・アルバイト	923	14.0	29.1	35.6	5.1	4.0	12.1	43.1	9.1
<性>									
男性	7,750	11.2	24.4	37.7	10.5	6.8	9.4	35.6	17.3
女性	7,500	17.3	28.8	34.6	6.0	3.0	10.3	46.1	9.0
<性・小学生以下の子供の有無>									
男性・小学生以下の子供あり	2,410	12.4	24.6	38.4	9.5	6.2	8.8	37.0	15.7
男性・小学生以下の子供なし	4,836	10.9	24.5	37.3	11.0	7.2	9.2	35.4	18.2
女性・小学生以下の子供あり	1,761	20.9	29.1	32.5	5.0	2.5	9.9	50.0	7.5
女性・小学生以下の子供なし	5,237	16.3	28.9	35.2	6.4	3.1	10.1	45.2	9.5
<性・要介護者の有無（MA）>									
男性・いる（同居）	471	14.4	21.7	37.8	10.8	5.9	9.3	36.1	16.7
男性・いる（別居）	660	14.1	25.3	33.5	11.2	6.7	9.2	39.4	17.9
男性・いない	6,537	10.8	24.5	38.2	10.3	6.8	9.3	35.3	17.1
女性・いる（同居）	516	19.6	29.7	31.0	6.0	4.5	9.3	49.3	10.5
女性・いる（別居）	809	18.7	28.2	34.2	6.2	1.9	10.9	46.9	8.1
女性・いない	6,109	17.0	28.9	35.0	6.0	3.0	10.1	45.9	9.0
<時間単位年休制度の導入・適用>									
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,411	29.3	43.4	18.2	3.4	1.8	4.0	72.7	5.2
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	277	18.1	33.2	27.4	7.2	5.1	9.0	51.3	12.3
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	6,015	12.1	22.2	35.7	12.6	7.0	10.4	34.3	19.6
わからない	5,340	7.3	21.2	49.6	6.7	4.7	10.4	28.5	11.4
<時間単位年休の最小単位>									
1時間	1,845	36.5	45.5	13.7	2.2	1.0	1.2	82.0	3.2
2時間	263	27.8	52.1	14.4	3.4	1.1	1.1	79.9	4.5
3時間	115	15.7	49.6	20.9	8.7	1.7	3.5	65.3	10.4
4時間	579	18.7	47.0	24.9	4.7	3.1	1.7	65.7	7.8
<時間単位年休の年間限度日数>									
1～2日	218	16.1	45.4	27.5	5.5	4.6	0.9	61.5	10.1
3～4日	258	28.3	50.0	16.7	3.1	1.2	0.8	78.3	4.3
5日	2,544	32.4	45.1	16.3	3.0	1.5	1.7	77.5	4.5
<時間単位年休の取得経験>									
取得したことがある	1,935	39.0	46.4	10.4	2.0	0.3	2.0	85.4	2.3
取得したことがない	1,326	16.4	41.9	29.8	5.2	3.8	2.9	58.3	9.0
<時間単位年休取得日数（総計）>									
1日分未満	467	37.3	46.5	12.0	3.2	0.2	0.9	83.8	3.4
1日以上～2日分未満	308	34.4	51.0	11.7	1.9	0.3	0.6	85.4	2.2
2日以上～3日分未満	563	37.7	52.0	8.5	1.2	0.2	0.4	89.7	1.4
3日以上～4日分未満	148	48.6	42.6	6.1	1.4	-	1.4	91.2	1.4
4日以上～5日分未満	155	40.6	47.7	8.4	1.3	-	1.9	88.3	1.3
5日分すべて	183	52.5	31.7	10.4	2.2	1.1	2.2	84.2	3.3
<時間単位年休の年間取得頻度>									
1か月に複数回	212	57.5	34.4	5.2	1.4	-	1.4	91.9	1.4
1か月に1回程度	265	46.8	43.8	6.4	1.5	0.4	1.1	90.6	1.9
2～3か月に1回程度	809	40.7	48.6	7.8	1.6	0.2	1.1	89.3	1.8
半年に1回程度	393	30.3	53.2	13.2	1.8	0.3	1.3	83.5	2.1
1年に1回程度	159	25.2	49.1	18.9	5.7	0.6	0.6	74.3	6.3
<1回あたりの時間単位年休の取得時間数>									
1時間	260	48.8	40.8	7.7	1.2	-	1.5	89.6	1.2
2時間	529	45.0	47.1	5.9	1.3	-	0.8	92.1	1.3
3時間	322	42.5	42.5	10.9	2.8	-	1.2	85.0	2.8
4時間	565	30.4	53.8	12.0	2.1	0.4	1.2	84.2	2.5
5時間以上	153	36.6	44.4	13.1	3.3	1.3	1.3	81.0	4.6
<年休取得率>									
25%未満	2,599	9.5	25.6	40.6	10.9	5.7	7.7	35.1	16.6
25～50%未満	2,959	12.4	27.2	36.1	9.7	6.1	8.4	39.6	15.8
50～75%未満	2,852	16.6	29.0	33.2	7.9	4.4	8.9	45.6	12.3
75%以上	3,761	19.3	26.1	33.3	8.1	4.5	8.7	45.4	12.7

※「評価している・計」は、「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計。「評価していない・計」は「あまり評価しない」「評価しない」の合計。

第Ⅱ部 2020年調査と2010年調査の 2時点比較

第1章 2020年調査と2010年調査の2時点比較

1. 2020年調査と2010年調査の調査概要

当機構では、2010年に「年次有給休暇の取得に関する調査」を実施しており、今回（2020年）実施した企業・労働者調査は、2010年調査¹をベースに設問設計がなされている（以下、両調査を、「2010年調査」、「2020年調査」という）。

2020年調査と2010年調査の調査概要は図表1-1-1のとおり。

図表1-1-1：2020年調査、2010年調査の調査概要

	2020年調査	2010年調査	
	労働者調査	正社員調査	非正社員調査
調査方法	企業・労働者調査 郵送による調査票の配付・回収	調査会社に登録している郵送調査協力モニターを対象に、個別の対象者に調査票（紙の調査票）を郵送し、郵便で回収。調査は、正社員調査と非正社員調査の2種類を実施している。	
調査対象	企業調査：全国の従業員30人以上の企業17,000社。 企業調査は、産業・従業員規模別に層化無作為抽出（農林漁業、公務除く）。 労働者調査は、調査対象企業を通じて、そこで雇用されている正社員71,796人分（300人未満4通、300～999人6通、1,000人以上8通）の調査票配付を依頼。	「正社員」と「非正社員」を1：1の比率にし、2002年調査（※）と同様、正社員を3,000選定した。また、比較の観点から、非正社員も3,000選定した。『労働力調査』に基づき、性別・年齢階層別の属性分布に合わせて、20～59歳の正社員・非正社員をそれぞれサンプリングした。 民間正社員については、「会社員（一般社員）」「管理職」「公務」について、8：1：1の割合とした（会社員2,400、管理職300、公務300）。非正社員については、「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」「派遣社員」について、それぞれの比較の観点から1：1：1で選定することとした（「契約社員・嘱託社員」1,000、「パート・アルバイト」1,000、「派遣社員」1,000）。	
調査期間	2020年1月27日から2月7日	2010年10月28日から11月15日	
有効回収数	企業調査：有効回収数：5,738票／有効回収率：33.8% 労働者調査：有効回収数：15,297票／回収率21.3%	有効回収数2,071票（有効回収率69.0%）。 有効回収数1,832票（有効回収率61.1%）。 非正社員1,832票中、契約社員・嘱託社員が587票、パート・アルバイト885票、派遣360票。	

※2010年調査は、日本労働研究機構（労働政策研究・研修機構の前身）が2002年6月に実施したアンケート調査（以下、2002調査）をベースに設問設計している。2002年調査は、調査会社に登録している郵送調査協力モニターを対象に正社員3,000人に調査票を配布しており、2010年調査は、正社員調査について、その調査手法を踏まえた調査方法となっている。

2. 2020年調査と2010年調査の比較にかかわる留意点

2010年調査は、調査会社に登録している郵送調査協力モニター（すなわち、労働者）を調査対象にしている一方、2020年調査は、郵送による企業・労働者調査である（労働者調査については、企業を通じて、そこで雇用されている労働者に調査を実施）。本来、両調査は、調査方法、調査対象、回答者属性、有効回答数等が異なることから、その回答内容を単純に比較することは、適切ではない。しかし、2020年調査と2010年調査との間には、おおむね10年の歳月が経過していること、また、両調査の設問設計で2010年調査をベースとする設問があること等から、以下では、参考として、労働者調査の年次有給休暇にかかわる設問、及び、時間単位年休取得制度に関わる設問について、共通の設問について2時点比較を行うこととする。先述のとおり、調査方法や回答者属性が異なることから、2時点比較をする場合の回答傾向の差の解釈については、限界があることに留意されたい（なお、両調査の回答者

¹ 2010年調査の結果は、調査シリーズNo.85「年次有給休暇の取得に関する調査」でまとめている。本稿の2時点比較では、2010年調査と2020年調査で集計方法を合わせた関係上、当該報告書（調査シリーズNo.85）の集計結果とは異なる箇所があることに留意。

属性については、図表 1-1-2 参照。2020 年調査と 2010 年調査では、選択肢の追加・削除など変更点があるが、これについては、適宜、図表に注記した。

図表 1-1-2：回答者の属性

		2020年調査						2010年調査			
		労働者調査						正社員調査		非正社員調査 (※1)	
		全体		正社員		非正社員					
合計		n	%	n	%	n	%	n	%		
性別 (SA)	男性	7,750	50.7	7,309	53.3	441	27.9	1,484	71.7	292	19.8
	女性	7,500	49.0	6,363	46.4	1,137	71.9	587	28.3	1,180	80.2
	無回答	47	0.3	44	0.3	3	0.2	0	0.0	0	0.0
年齢 (※2)	20歳代以下	2,143	14.0	2,062	15.1	81	5.1	339	16.4	274	18.6
	30歳代	3,840	25.1	3,601	26.3	239	15.1	593	28.6	400	27.2
	40歳代	4,890	32.0	4,505	32.8	385	24.4	604	29.2	451	30.6
	50歳代以上	4,380	28.7	3,510	25.6	870	55.0	535	25.8	347	23.6
	無回答	44	0.3	38	0.3	6	0.4	0	0.0	0	0.0
勤務先の業種 (SA) (※3)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	0.2	30	0.2	1	0.1	5	0.2	5	0.3
	建設業	1,488	9.7	1,418	10.3	70	4.4	123	5.9	26	1.8
	製造業	3,542	23.2	3,183	23.2	359	22.7	551	26.6	131	8.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	1.4	196	1.4	17	1.1	53	2.6	14	1.0
	情報通信業	419	2.7	384	2.8	35	2.2	86	4.2	42	2.9
	運輸業、郵便業	864	5.6	795	5.8	69	4.4	192	9.3	73	5.0
	卸売業、小売業	1,916	12.5	1,738	12.7	178	11.3	223	10.8	239	16.2
	金融業、保険業	136	0.9	125	0.9	11	0.7	104	5.0	89	6.0
	不動産業、物品賃貸業	119	0.8	113	0.8	6	0.4	34	1.6	9	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	381	2.5	354	2.6	27	1.7	76	3.7	28	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	496	3.2	423	3.1	73	4.6	29	1.4	131	8.9
	生活関連サービス業、娯楽業	253	1.7	223	1.6	30	1.9	37	1.8	85	5.8
	教育、学習支援業	266	1.7	231	1.7	35	2.2	87	4.2	114	7.7
	医療、福祉	2,828	18.5	2,450	17.9	378	23.9	160	7.7	178	12.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	0.1	9	0.1	1	0.1	10	0.5	27	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	12.2	1,622	11.8	239	15.1	163	7.9	201	13.7	
公務							131	6.3	58	3.9	
その他	378	2.5	336	2.4	42	2.7	5	0.2	16	1.1	
無回答	96	0.6	86	0.6	10	0.6	2	0.1	6	0.4	
勤務先の従業員規模（企業全体） (SA)	29人以下	1,082	7.1	958	7.0	124	7.8	410	19.8	362	24.6
	30～99人	8,315	54.4	7,545	55.0	770	48.7	359	17.3	231	15.7
	100～299人	3,757	24.6	3,324	24.2	433	27.4	302	14.6	228	15.5
	300～999人	1,417	9.3	1,257	9.2	160	10.1	319	15.4	205	13.9
	1,000～2,999人	386	2.5	342	2.5	44	2.8	227	11.0	144	9.8
	3,000人以上	228	1.5	203	1.5	25	1.6	450	21.7	295	20.0
無回答	112	0.7	87	0.6	25	1.6	4	0.2	7	0.5	
勤務先での就業形態 (SA) (※4)	正社員	13,716	89.7	-	-	-	-	2,071	100.0	-	-
	嘱託社員	355	2.3	-	-	-	-	-	-	587	39.9
	契約社員	303	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	パート・アルバイト	923	6.0	-	-	-	-	-	-	885	60.1

※1：2020年調査では、企業を通じた労働者票の配布をしており、直接雇用である契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトに限定して配付・回収している。一方、2010年調査（非正社員調査）では、派遣社員も調査対象にしている。時系列比較のため、2010年調査の非正社員調査の集計対象として、派遣社員は除いた（以下同じ）。

※2：2010年調査では、調査対象を20～59歳としているため、2010年調査では、20歳未満及び60歳以上の回答者はいない。

※3：勤務先の業種では、2010年調査では、「農林漁業・鉱業、採石業、砂利採取業」となっており、「公務」も調査対象に入っているが、2020年調査の企業調査では、農林漁業、公務は調査対象になっていない。2020年では、公務の選択肢がないため、「/」で示している（以下、調査設問で選択肢がない場合、「/」で記す）。

※4：2010年調査では、契約社員と嘱託社員は、「契約社員・嘱託社員」の選択肢となっているが、2020年調査では、「嘱託社員」「契約社員」は分けて聞いている。2020年調査の「契約社員・嘱託社員」は658件（4.3%）（以下、同じ）。

年次有給休暇の取得状況等については、非正社員調査の設問に違いがあることから、2020年調査と2010年調査の比較は、正社員の調査結果を比較することにする。一方、時間単位年休にかかわる制度については、2020年調査と2010年調査（正社員調査・非正社員調査）で設問内容に大きな違いがないことから、同一就業形態間での2時点比較を行う。

なお、先述の図表1-1-1で示したとおり、2010年調査と2020年調査では、調査手法に違いがある。調査方法では、2010年調査が調査会社の登録モニターの無作為抽出による調査票の配付であるのに対して、2020年調査では、企業を通じて調査票が配付されている。とくに2020年調査（労働者調査）で回収されたサンプルは、日本の労働者全体の母集団分布に基づいて調査・回収されたサンプルではないことに留意がいる。そのため、図表1-1-2で両調査の回答者属性で示しているように、両調査では、回答者の属性に偏りがみられる。例えば、2010年調査（正社員調査）では回答者に男性が多く、2020年調査は30～99人の従業員規模が多いなど、サンプルに偏りがある。両調査はもともと別々の調査であり、調査方法も異なることから、本稿での集計では復元をすることなく、設問の条件をできるだけそろえることにとどめて、単純集計の結果を比較した。そのため、本稿での集計結果は、両調査の回答者のサンプルバイアスが影響を与えている。本稿は、参考として集計した結果を示したものであり、両調査の違いや、回答者属性のサンプルバイアスに留意いただきたい。

第2章 年次有給休暇取得関連の2時点比較

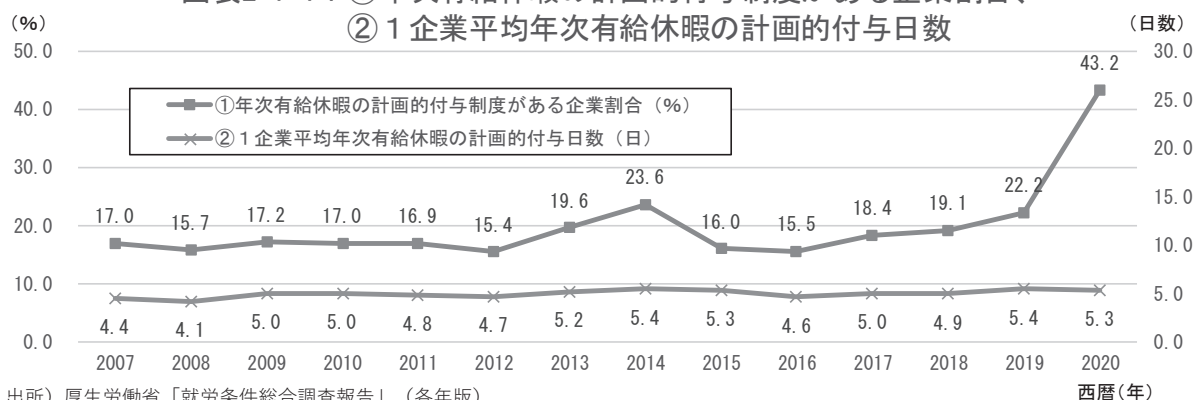
1. 年次有給休暇の取得促進策の2時点比較

1-1. 年次有給休暇の計画的付与制度の2時点比較

(1) 年次有給休暇の計画的付与制度の推移

厚生労働省「就労条件総合調査報告」（常用労働者30人以上を雇用する民営企業が調査対象）によれば、年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合は、2019年までは2割前後で増減を繰り返してきたが、2020年では43.2%と導入割合が上昇している（図表2-1-1①）。当該調査では、制度がある企業について、年間を通じて、計画的に付与する年次有給休暇は1人あたり何日であるか、を尋ねているが、1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数の推移をみると、5日前後で安定的に推移している（図表2-1-1②）。

図表2-1-1：①年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合、
②1企業平均年次有給休暇の計画的付与日数



出所) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」(各年版)

1)2007年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、2008年から「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」に範囲を拡大している。

2)2014年以前は、調査対象を「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、2015年より「常用労働者が30人以上の民間法人」とし、さらに「複合サービス事業」を含めることとした。

(2)年次有給休暇の計画的付与制度の2時点比較

2020年調査(企業調査)をみると、年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況では、「導入されている」とする企業割合は、42.8%となっている(図表2-1-2①)。計画的に付与する年休の一人当たりの日数についても、「5~6日」が57.4%ともっとも割合が高い(図表2-1-3)。第1部で指摘したように、2019年4月から、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対して、年休の日数のうち年5日について、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられているが、その履行を踏まえ、計画的付与制度の導入割合が上昇した可能性が示唆される。

そこで、2020年調査(労働者調査・正社員)と2010年調査(正社員調査)の2時点比較をしてみると、計画的付与制度が「導入されている」とする割合は、2010年調査では21.8%であったものが、2020年調査では33.6%に上昇している(図表2-1-4①)。年休の計画的付与制度の内容(複数回答)をみると、「事業場全体の休業による一斉付与方式」の割合が、2020年調査では34.3%、2010年調査では24.8%となっており、2020年調査のほうが高くなっている(図表2-1-4②)。なお、年休取得日を決める頻度については、2020年調査、2010年調査で大きな違いはみられない(図表2-1-4③)。

年休の計画的付与制度が「導入されていない」「わからない」とする者に対して、現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望と、導入希望で「そう思わない」とする者に対して導入非希望の理由を尋ねているが、これを2時点比較したものが図表2-1-5である。

それによれば、年休の計画的付与制度の導入希望について、「そう思う」とする割合は、2020年調査では29.3%であり、2010年調査では44.8%となっていることから、その割合は低下している(図表2-1-5①)。

また、導入希望で「そう思わない」とする者の導入を希望しない理由では、2020年調査で

は、「自由に使いたいから」(73.3%)、「計画どおりには休めないから」が22.6%などとなっている一方で、2010年調査では、「自由に使いたいから」(45.3%)、「計画どおりには休めないから」(50.4%)などとなっている。希望しない理由としては、2010年調査に比べて、2020年調査のほうが「自由に使いたいから」とする割合が高くなっている(図表2-1-5②)。

図表2-1-2:①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況及び、②導入企業の制度内容、③年休取得日を決める頻度(単位=%)
【企業調査・2020年調査】

	①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況(SA)				年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業												
	n	導入されている	導入されていない	無回答	②年休の計画的付与制度の内容(MA)						③年休取得日を決める頻度(SA)						
					n	よる一斉付与方式	の班交代制付与方式	の班・グループ別など	与方表による個人別付与	年次有給休暇付与	その他	無回答	n	年1回	半年ごと	3か月ごと	毎月ごと
2020年調査(企業調査)	5,738	42.8	55.6	1.7	2,455	37.6	8.0	60.6	2.6	3.5	2,455	39.4	13.3	8.4	17.2	16.2	5.5

※②③は、年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業を対象に集計。

図表2-1-3:計画的に付与する年休の1人当たりの日数(SA、単位=%)【企業調査・2020年調査】

	n	1日	3日	5日	7日	9日	11日	13日	15日	無回答	6日以下・計	7日以上・計
2020年調査(企業調査)	2,455	11.8	14.3	57.4	3.8	3.9	1.7	0.4	2.7	3.9	83.6	12.5

※年休の計画的付与制度が「導入されている」とする企業を対象に集計。「6日以下・計」は、「1~2日」「3~4日」「5~6日」の合計。「7日以上・計」は、「7~8日」「9~10日」「11~12日」「13~14日」「15日以上」の合計。

図表2-1-4:①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況及び、②導入企業の制度内容、③年休取得日を決める頻度(単位=%)
【労働者調査・2020年調査・2010年調査】

	①年次有給休暇の計画的付与制度の導入状況(SA)					年休の計画的付与制度が「導入されている」とする者												
	n	導入されている	導入されていない	わからない	無回答	②年休の計画的付与制度の内容(MA)						③年休取得日を決める頻度(SA)						
						n	よる一斉付与方式	の班交代制付与方式	の班・グループ別など	与方表による個人別付与	年次有給休暇付与	その他	無回答	n	年1回	半年ごと	3か月ごと	毎月ごと
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	33.6	25.1	39.1	2.2	4,612	34.3	7.1	55.5	2.7	7.7	4,612	35.0	11.4	7.5	14.2	18.6	13.2
2010年調査(正社員調査)	2,071	21.8	34.7	42.3	1.3	451	24.8	8.2	54.1	1.3	17.1	451	33.0	18.2	5.1	14.6	7.1	22.0

※②③は、年休の計画的付与制度が「導入されている」とする者を対象に集計。

図表2-1-5:現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望及び、非希望者の導入を望まない理由(単位=%)
【労働者調査・2020年調査・2010年調査】

	①現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望(SA)					②導入非希望の理由(制度の導入希望について「そう思わない」とする者)(SA)				
	n	そう思う	そう思わない	わからない	無回答	n	自由に使いたい	休め画などおかりには	その他	無回答
2020年調査(労働者調査)正社員	9,869	29.3	31.8	36.3	2.6	3,141	73.3	22.6	2.3	1.8
2010年調査(正社員調査)	1,593	44.8	23.5	31.3	0.4	375	45.3	50.4	3.7	0.5

※「①現在の勤務先での年休の計画的付与制度導入希望」は、年休の計画的付与制度の導入で、「導入されていない」「わからない」と回答した者を対象に集計。「②導入非希望の理由」は、設問①「あなたは、現在の勤務先に年休の計画的付与制度があったほうがよいと思いますか」に対して、「そう思わない」とする者を対象に集計。

1-2. 年休取得率や年休取得日数などの目標設定の2時点比較

年休取得率や年休取得日数などの目標設定について、2020年調査（企業調査及び、労働者調査・正社員）と2010年調査（正社員調査）をまとめたものが、図表2-1-6である。

2020年の状況を概観するため、2020年調査（企業調査）をみると、年休取得率や年休取得日数などの目標設定について、「年休取得日数の目標のみを設定している」とする企業割合は53.6%と半数を占め、「年休取得率の目標のみを設定している」が4.3%、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」が4.1%などとなっている。「何らの目標も設定していない」は34.9%だった。「目標設定あり・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計）は62.9%となっている。

そこで、時系列比較のため、2020年調査（労働者調査・正社員）と2010年調査（正社員調査）をみると、「目標設定あり・計」（「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計）の割合は、2020年調査が60.5%となっている一方、2010年調査では23.7%であり、2020年調査のほうが大幅に高くなっている。とくに、「年休取得日数の目標のみを設定している」とする割合は、2020年調査が42.5%、2010年調査が14.5%であり、2020年調査のほうが年休取得日数の目標設定があるとする割合が高くなっている。

年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることに対する認識については、「設定希望・計」（「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計）は、2020年調査では78.3%、2010年調査が81.9%となっており、設定希望はいずれも約8割で、ほとんど差はみられない（図表2-1-7）。目標設定希望は8割程度と安定的に推移している。

図表2-1-6：年休取得率や年休取得日数などの目標設定（SA、単位＝％）
【企業調査（2020年調査）・労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している	年休取得率の目標のみを設定している	年休取得日数の目標のみを設定している	上記以外の目標を設定している	何らの目標も設定していない	わからない	無回答	目標設定あり・計
2020年調査（企業調査）	5,738	4.1	4.3	53.6	0.9	34.9		2.2	62.9
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	12.0	5.5	42.5	0.5	21.8	16.5	1.2	60.5
2010年調査（正社員調査）	2,071	6.4	2.3	14.5	0.5	53.9	22.3	0.1	23.7

※1：企業調査には、選択肢「わからない」がない。

※2：「目標設定あり・計」は、「年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している」「年休取得率の目標のみを設定している」「年休取得日数の目標のみを設定している」「上記以外の目標を設定している」の合計。

図表2-1-7：年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることの認識
 (SA、単位＝%) 【労働者調査(2020年調査・2010年調査)】

	n	い ぜ び 設 定 し て ほ し い	ど ち ら か と い え ば 設 定 し て ほ し い	し あ ま り 設 定 し て ほ し く な い	ま つ た く 設 定 す る 必 要 は な い	無 回 答	設 定 希 望 ・ 計	設 定 不 要 ・ 計
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	38.4	39.9	12.5	7.7	1.4	78.3	20.2
2010年調査(正社員調査)	2,071	36.6	45.3	11.1	6.7	0.3	81.9	17.8

※「設定希望・計」は「ぜひ設定してほしい」「どちらかといえば設定してほしい」の合計。「設定不要・計」「あまり設定してほしくない」「まったく設定する必要はない」の合計。

1-3. 勤務先の年休取得奨励の積極度の2時点比較

勤務先の上司のイメージ(上司自身の年休取得のタイプ、上司の年休取得奨励の積極度)を問う設問をみてみよう。2020年調査(労働者調査・正社員)と2010年調査(正社員調査)で、上司自身が年休取得に積極的(A計:「Aである」「どちらかというとA)とする割合は、2020年調査が44.6%、2010年調査が37.0%となっており、2020年調査のほうが割合は高くなっている(図表2-1-8①)。

上司の年休取得奨励の積極度をみると、上司は部下の年休取得奨励に積極的(A計:「Aである」「どちらかというとA)とする割合は、2020年調査が73.0%、2010年調査が46.6%となっており、2020年調査のほうが割合は大幅に高くなっている(図表2-1-8②)。

勤務先の年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識をみると、「積極的」「積極的である」「やや積極的である」の合計とする割合は、2020年調査が59.6%、2010年調査が30.5%となっており、2020年調査のほうが割合は大幅に高い(図表2-1-9)。

図表2-1-8：あなたの上司のイメージ(SA、単位＝%) (SA、単位＝%) 【労働者調査(2020年調査・2010年調査)】

	n	①上司自身の年休取得のタイプ					②上司の年休取得奨励の積極度						
		年 休 (上 司 は 積 極 的 に 取 得 す る)	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	あ ま り 取 ら な い と ど	無 回 答	積 極 的 (上 司 は 年 休 取 得 に 積 極 的 に 奨 励 す る)	積 極 的 に 積 極 的 に 取 得 す る	ど ち ら か と い う と A	ど ち ら か と い う と B	積 極 的 に 積 極 的 に 取 得 す る	無 回 答	積 極 的 に 積 極 的 に 取 得 す る
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	13.1	31.5	32.8	19.9	2.7	44.6	25.5	47.5	18.5	6.4	2.2	73.0
2010年調査(正社員調査)	2,071	9.9	27.0	33.6	29.1	0.3	37.0	10.0	36.6	31.6	21.5	0.2	46.6

※①上司自身の年休取得のタイプの「A(上司は年休取得に積極的)・計」は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。②上司の年休取得奨励の積極度の「A(上司は部下の年取得奨励に積極的)・計」は、「Aである」「どちらかというとA」の合計。

図表2-1-9：勤務先の年次有給休暇の取得促進の積極度に対する認識（SA、単位＝％）
【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

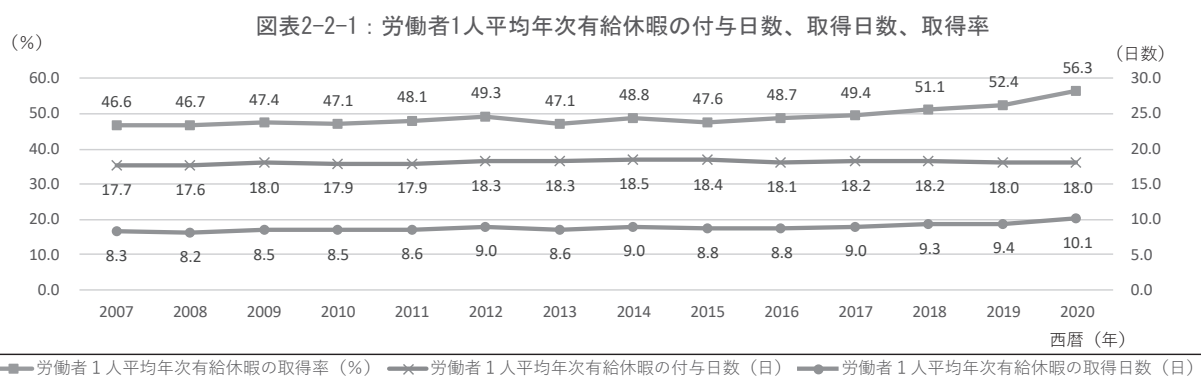
	n	積極的である	やや積極的である	どちらともいえない	やや消極的である	消極的である	無回答	積極的	消極的
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	29.2	30.4	23.4	9.0	7.1	0.8	59.6	16.1
2010年調査（正社員調査）	2,071	11.3	19.2	33.3	13.0	23.1	0.1	30.5	36.1

※「積極的」は「積極的である」「やや積極的である」の合計。「消極的」は「やや消極的である」「消極的である」の合計。

2. 年休取得率の2時点比較

2-1. 労働者1人平均年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率の推移

厚生労働省「就労条件総合調査報告」によれば、労働者1人平均年次有給休暇の付与日数は18日前後で安定的に推移している一方、近年、取得日数は微増の傾向にあり、取得率も2020年で56.3%と上昇傾向にある（図表2-2-1）。



出所) 厚生労働省「就労条件総合調査報告」(各年版)

1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

2) 2007年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、2008年から「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」に範囲を拡大している。

3) 2014年以前は、調査対象を「常用労働者が30人以上の会社組織の民間企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、2015年より「常用労働者が30人以上の民営法人」とし、さらに「複合サービス事業」を含めることとした。

2-2. 年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率の2時点比較

時系列比較のため、年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率について、2020年調査（労働者調査・正社員）と2010年調査（正社員調査）をみたものが、図表2-2-2～2-2-6である。

新規付与された年休日数（以下、「新規年休付与日数」という）の平均値では、2020年調査が15.7日、2010年調査が14.1日となっている。分布をみると、2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」の割合が低くなる一方で、とくに10～20日（「10～19日」「20日」）の割合が高くなっている（図表2-2-2）。

前年度から繰り越された年次有給休暇の日数（以下、「年休繰越日数」という）をみると、その平均値は、2020年調査が11.9日、2010年調査が10.2日となっている。分布をみると、

2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」の割合が低くなる一方で、「10～19日」の割合が高くなっている（図表2-2-3）。

年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（すなわち、「新規年休付与日数」＋「年休繰越日数」。以下、「年休保有日数」という）の平均値は、2020年調査が27.5日、2010年調査が24.6日となっており、2020年調査のほうが平均値は高い。年休保有日数の分布をみると、2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」「1～9日」の割合が低くなる一方で、10日以上（とくに「30～39日」）の割合がやや高くなっている（図表2-2-4）。

一方、年休取得日数の平均値は、2020年調査が7.7日、2010年調査が8.1日となっている。分布をみると、2010年調査に比べ2020年調査のほうが「0日」「1～3日」の割合が低くなる一方で、「4～5日」「6～9日」の割合がやや高い（図表2-2-5）。

年休取得率（＝年休取得日数／新規年休付与日数（前年度繰り越し付与日数を含まない））の平均値をみると、2020年調査が55.0%、2010年調査が51.6%となっており、2020年調査のほうが高くなっている（図表2-2-6）。

図表2-2-2：(a)新規に付与された年次有給休暇の日数（単位＝%）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0日	1～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	平均値（日）	標準偏差
2020年調査（労働者調査）正社員 (a)2018年度に新規付与された年休日数	11,643	4.3	1.2	3.6	38.5	50.1	2.3	15.7	5.8
2010年調査（正社員調査） (a)2009年度に新規付与された年休日数	1,808	11.6	2.5	7.7	29.0	44.8	4.4	14.1	7.3

※無回答を除き集計。

図表2-2-3：(b)前年度から繰り越された年次有給休暇の日数【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0日	1～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	平均値（日）	標準偏差
2020年調査（労働者調査）正社員 (b)2017年度から繰り越された年休日数	11,643	22.6	5.7	10.3	26.9	29.2	5.3	11.9	9.1
2010年調査（正社員調査） (b)2008年度から繰り越された年休日数	1,805	30.0	5.7	10.7	21.0	29.1	3.5	10.2	8.6

※無回答を除き集計。

図表2-2-4：(c)年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数（(a)＋(b)）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0日	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40日以上	平均値（日）	標準偏差
2020年調査（労働者調査）正社員 (c)2018年度の年休保有日数（(a)＋(b)）	11,643	3.4	2.1	21.2	21.6	19.3	32.3	27.5	12.7
2010年調査（正社員調査） (c)2009年度の年休保有日数（(a)＋(b)）	1,868	11.3	4.7	18.6	19.9	14.5	31.0	24.6	14.3

※無回答を除き集計。

図表2-2-5：年休取得日数（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0	1	4	6	1	1	1	平均値（日）	標準偏差
		日	日	日	日	日	日	日		
2020年調査（労働者調査）正社員 2018年度の年休取得日数	12,945	12.5	14.5	17.7	19.0	11.5	10.2	14.6	7.7	6.0
2010年調査（正社員調査） 2009年度の年休取得日数	1,656	16.4	16.1	13.2	13.7	11.6	8.7	20.3	8.1	6.9

※無回答を除き集計。

図表2-2-6：年休取得率（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	0	未0	未2	未5	07	1	平均値（％）	標準偏差
		％	満％	満5％	満0％	％未	％未		
2020年調査（労働者調査）正社員 2018年度の年休取得率	12,171	8.1	13.2	24.3	23.4	13.7	17.2	55.0	48.4
2010年調査（正社員調査） 2009年度の年休取得率	1,599	16.1	13.1	18.8	20.8	11.9	19.2	51.6	47.5

※年休取得率は、年度1年間で使った年休取得日数を、当該年度に新規に付与された年次有給休暇日数で割って算出。

取得した年次有給休暇の用途別での使用日数（年休取得日数1日以上の者を対象に無回答を除き集計）をまとめたものが図表2-2-7である。それによれば、年休の用途別取得日数の平均値（用途「その他の活動」を除く）は、2020年調査と2021年調査で大きな差はみられない。分布をみると、「旅行・レジャー・帰省などの外出」や「家での休養」で、「0日」（当該用途で使用しなかった割合）は、2010年調査に比べ2020年調査のほうが高くなっている。

図表2-2-7：年休の用途別取得日数（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）正社員							2010年調査（正社員調査）								
	n	0	1	4	6	1	平均	標準	n	0	1	4	6	1	平均	標準
		日	日	日	日	日	値	偏差		日	日	日	日	日	値	偏差
a. 旅行・レジャー・帰省などの外出	11,186	39.6	29.3	14.9	9.4	6.8	2.8	3.5	1,371	30.1	29.8	17.6	10.6	12.0	3.7	4.1
b. 家での休養	11,186	67.9	18.0	6.9	4.1	3.0	1.3	2.8	1,371	57.6	22.2	8.3	5.2	6.6	2.0	3.7
c. 自分の病気・けがの療養	11,186	54.6	28.6	8.8	4.3	3.8	1.8	3.2	1,371	56.2	29.0	7.1	4.2	3.5	1.7	3.3
d. 家族の病気・けがの看病など	11,186	77.2	12.9	4.7	2.8	2.5	1.0	2.5	1,371	81.0	12.5	3.3	2.0	1.2	0.7	1.9
e. 寝たきりの家族などの介護	11,186	98.6	0.8	0.2	0.1	0.2	0.1	0.8	1,371	98.5	0.8	0.4	0.0	0.2	0.1	0.7
f. 家事・育児	11,186	87.0	6.5	2.7	1.9	1.8	0.6	2.2	1,371	89.5	6.7	2.1	0.7	0.9	0.4	1.7
g. 役所への届け出など	11,186	85.6	13.7	0.5	0.1	0.1	0.2	0.7	1,371	86.2	13.3	0.4	0.0	0.0	0.2	0.6
h. 自己啓発のための学習など	11,186	96.8	2.3	0.5	0.2	0.2	0.1	0.7	1,371	94.6	3.8	1.1	0.2	0.3	0.2	0.9
i. その他の活動	11,186	78.4	12.3	4.7	2.5	2.1	0.9	2.4	1,371	79.8	11.3	4.8	2.1	2.0	0.8	2.3

※年休取得日数1日以上の者を対象に無回答を除き集計。

2-3. 年休を取り残す理由の2時点比較

年次有給休暇を取り残す理由を2時点比較でまとめたものが図表2-2-8である。各項目の肯定割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。以下、「肯定割合」と略す）をみると、2020年調査、2010年調査いずれも、「病気のために残しておく必要があるから」²「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」「休むと職場の他の人に迷惑になるから」などが上位の理由にあがっている。

両調査の肯定割合の差に着目すると、2010年調査に比べて2020年調査のほうが、「上司がよい顔をしないから」「職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから」「仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから」「休むと職場の他の人に迷惑になるから」「勤務評価等への影響が心配だから」「休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから」などの割合が低い。これらの項目は、職場要因での年休の取得のしづらさを示す内容であるが、10年を経ることで、職場要因での年休の取得のしづらさを感じる層が減少した可能性が示唆される。

図表2-2-8：正社員の年次有給休暇を取り残す理由（SA、単位=%）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）正社員（n=11,864）						2010年調査（正社員調査）（n=2,003）						肯定・計（a）	肯定・計（b）	(a)-(b)
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえそ	そう思わない	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらとも言えない	どちらかといえそ	そう思わない	無回答			
病気のために残しておく必要があるから	43.5	26.9	11.6	4.5	11.0	2.5	70.4	34.5	30.0	16.4	5.9	11.0	2.1	64.5	5.9
急な用事のために残しておく必要があるから	44.5	29.6	10.1	3.8	9.4	2.6	74.1								
仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから	17.1	22.7	25.2	13.3	18.7	2.9	39.8	23.8	29.0	24.1	9.6	11.2	2.4	52.7	-12.9
休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	16.6	24.4	23.9	14.1	18.1	2.9	41.0	18.7	28.2	25.5	13.1	12.3	2.2	46.9	-5.9
休むと職場の他の人に迷惑になるから	20.2	32.2	23.5	10.2	11.3	2.5	52.4	23.5	36.6	21.6	8.0	8.1	2.1	60.1	-7.7
職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	10.6	15.7	24.9	18.8	26.9	3.1	26.3	19.0	23.2	27.2	12.8	15.4	2.3	42.2	-15.9
現在の休暇日数で十分だから	9.9	17.5	29.7	16.0	23.9	3.0	27.4	4.6	13.0	29.7	21.8	28.8	2.2	17.6	9.8
休んでもすることがないから	4.0	7.6	17.1	13.9	54.1	3.2	11.6	2.3	7.9	18.0	19.0	50.5	2.3	10.2	1.4
子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	2.6	4.3	26.3	8.3	53.9	4.7	6.9	2.7	7.1	26.8	13.0	47.6	2.7	9.9	-3.0
配偶者や友人と休みの時期が合わないから	3.3	8.1	25.5	11.3	48.1	3.7	11.4	3.5	9.7	26.4	16.1	41.9	2.4	13.2	-1.8
交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	6.3	11.9	24.2	11.6	42.5	3.4	18.2	5.3	14.4	28.2	15.9	33.7	2.4	19.7	-1.5
休むと仕事から取り残されるような気がするから	3.8	10.1	20.8	16.4	45.6	3.3	13.9	4.2	13.0	25.6	21.9	33.1	2.2	17.2	-3.3
上司がよい顔をしないから	6.9	9.0	22.2	16.6	42.3	3.1	15.9	16.5	16.8	28.0	15.7	20.9	2.2	33.3	-17.4
勤務評価等への影響が心配だから	6.9	9.8	22.4	15.5	42.3	3.1	16.7	8.9	15.0	31.5	16.6	25.8	2.3	23.9	-7.2

※2020年調査では、「年次有給休暇をすべて消化（1日も取り残すことがない）していませんか」との設問に、「年休を取り残すことがある」と回答した者を対象に集計。2010年調査では、「1日も取り残さない方」について、当該設問を聴いている。「肯定・計」は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計。調査項目は、2010年調査では、「病気が急な用事のために残しておく必要があるから」とあるところ、2020年調査では、「病気のために残しておく必要があるから」「急な用事のために残しておく必要があるから」に分けている。そのため、本文では、「病気のために残しておく必要があるから」のみ記載した。また、2010年調査では、「交通機関や宿泊施設、レジャー施設などが混雑するから」があったが、2020年調査では当該項目は削除されている。「(a)-(b)」は、2020年調査から2010年調査の値を引いて算出。

2-4. 長期休暇の取得状況の2時点比較

調査では、前年度の連続2週間程度の長期休暇取得状況及び、長期休暇を取得しなかった者（連続2週間程度の長期休暇取得状況で、「取得しなかった」者）について連続2週間程度の長期休暇の取得希望（複数回答）に関して尋ねている。

それによれば、連続2週間程度の長期休暇取得状況において、長期休暇を「取得した」と

² 調査項目では、2010年調査では、「病気が急な用事のために残しておく必要があるから」とあるところ、2020年調査では、「病気のために残しておく必要があるから」「急な用事のために残しておく必要があるから」に分けている。そのため、本文では、「病気のために残しておく必要があるから」のみ記載した。

する者は、2010年調査で2.2%、2020年調査で2.9%といずれも少数である(図表2-2-9①)。

長期休暇を取得しなかった者の取得希望においては、「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」が2010年調査で56.0%、2020年調査で50.1%であり、いずれも半数を占める。一方、「そもそも取得したいとは思わない」は、2010年調査で35.9%、2020年調査で35.0%とほとんど同じ割合である。「取得希望」(2020年調査では「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なく取れない」のいずれかを回答した者、2010年調査では、「取得したいと思うが、年休の付与日数が足りない」「取得したいと思うが、仕事の都合がつかない」のいずれかを回答した者)は、2020年調査が63.6%、2010年調査が63.2%であり、2時点間でみても、6割は長期休暇を取得したいと考えている(図表2-2-9②)。

「連続2週間程度の長期休暇を取得するために必要なこと」(複数回答)をみると、2020年調査、2010年調査いずれも、「長期休暇を取りやすくするような職場の雰囲気改善」「休暇中のサポート体制の整備(代替要員の確保等)」「経営トップが長期休暇取得促進に積極的であること」などが上位の項目にあがっている(図表2-2-10)。

図表2-2-9：連続2週間程度の長期休暇の取得状況、取得希望(単位=%)【労働者調査】

	①連続2週間程度の長期休暇取得状況(SA)				②連続2週間程度の長期休暇の取得希望(MA)						
	n	取得しなかった	取得した	無回答	n	数が、得られたいと思う日	数が、得られないと思う日	数が、得たいと思う日	数が、得ないと思う日	いとも思わない	無回答
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	94.0	2.9	3.1	12,892	12.3	50.1	17.0	35.0	1.4	63.6
2010年調査(正社員調査)	2,071	96.5	2.2	1.3	1,998	9.1	56.0	35.9	0.9	63.2	

※②連続2週間程度の長期休暇の取得希望は、①連続2週間程度の長期休暇取得状況で、「取得しなかった」者を対象に集計。「取得希望」は、「取得したいと思う」選択肢のいずれかを回答した者(「そもそも取得したいとは思わない」以外の選択肢)を集計。選択肢「取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なく取れない」は2020年調査で新設した選択肢。

図表2-2-10：連続2週間程度の長期休暇を取得するために必要なこと(単位=%、MA)【労働者調査(2020年調査・2010年調査)】

	n	付与制度の有給休暇の導入の計画的な	年次有給休暇の導入の計画的な	等)休暇等の事(補充)病欠休暇	不慮の事態に備えた特別	るような特別休暇の充実	長期休暇取得可能とす	等)整備(代替要員の確保)	休暇中のサポート体制の	仕事量の見直し	改善	長期休暇を取りやすい職場の雰囲気	ル)マイナスイメージにならない	と)経営トップが積極的に長期休暇取得促進に積極的である	経営トップが積極的に長期休暇取得促進に積極的である	教育管理職に対する意識改革	働者への啓発	長期休暇を取得しない労働者	収入の増加	その他	無回答
2020年調査(労働者調査)正社員	13,716	29.1	25.2	30.5	50.4	27.6	43.0	25.3	34.0	19.6	15.9	34.2	3.6	6.2							
2010年調査(正社員調査)	2,071	42.5	33.8	31.6	53.1	33.9	61.5	39.9	45.6	30.9	22.2	3.0	1.1								

※選択肢「収入の増加」は2020年調査で新設した選択肢。

2-5. 休暇・休日の日数の満足度の2時点比較

休日・休暇の日数の満足度では、2010年調査では、「満足・計」（「満足している」「まあ満足」の合計）の割合が45.6%、「不満・計」（「不満」「少し不満」の合計）の割合が31.0%となっており、2020年調査では、「満足・計」の割合が59.6%、「不満・計」の割合が16.1%となっている。2時点で比較すると、2010年調査に比べて2020年調査のほうが、「満足・計」の割合が高くなる一方、「不満・計」の割合が低下している（図表2-2-11）。

図表2-2-11：休日・休暇の日数の満足度（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	満足している	まあ満足	どちらでもない	少し不満	不満	無回答	満足・計	不満・計
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	29.2	30.4	23.4	9.0	7.1	0.8	59.6	16.1
2010年調査（正社員調査）	2,071	10.4	35.2	23.2	19.3	11.7	0.2	45.6	31.0

※「満足・計」は、「満足している」「まあ満足」の合計。「不満・計」は、「少し不満」「不満」の合計。

2-6. 年休の取得しやすさの変化と取りやすくなった理由

3年前と比べて、年次有給休暇が取りやすくなっているかについては、2010年調査では、「取りやすくなった」（「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」の合計）は18.2%、「どちらともいえない」が60.3%であり、「取りにくくなった」（「かなり取りにくくなった」「やや取りにくくなった」の合計）は20.1%となっている。一方、2020年調査では、「取りやすくなった」は52.1%と半数を占め、「どちらともいえない」が36.3%であり、「取りにくくなった」は3.9%と少数である。2時点で比較すると、2010年調査に比べて2020年調査のほうが、「取りやすくなった」の割合が高くなる一方、「どちらともいえない」「取りにくくなった」の割合が低下している（図表2-2-12）。

「取りやすくなった」者を対象として取りやすくなった理由（複数回答）をまとめたものが図表2-2-13である（2010年調査、2020年調査では選択肢が一部異なることに留意）。両調査の上位の理由をみると、2020年調査では、「年休の年5日の取得義務化の施行」の割合が68.7%ともっとも高く、次いで、「会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ」「自分で積極的に取得するよう心掛けた」「仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）」「年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）」「年休の計画的付与制度の導入・定着」などが続く。一方、2010年調査では、「年休が取りやすい職場の雰囲気になったから」の割合が42.8%ともっとも高く、次いで、「自分で積極的に取得するよう心掛けた」「仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）」「年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）」などとなっている。以上を踏まえると、2020年調査では、年休の年5日の取得義務化が年休の取得のしやすさ向上で重要な要素となったことがうかがえる。また、両調査いずれも、会社側の働きかけや取得促進策にかかわる理由が上位にあがっていることに違いはみられない。

図表2-2-12：3年前に比べての年次有給休暇の取りやすさ（単位＝％、SA）
【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	かなり取りやすくなった	やや取りやすくなった	どちらともいえない	やや取りにくくなった	かなり取りにくくなった	無回答	取得しやすい・計	取得しにくい・計
2020年調査（労働者調査）正社員	13,716	23.1	29.0	36.3	2.4	1.5	7.8	52.1	3.9
2010年調査（正社員調査）	2,071	4.6	13.5	60.3	9.7	10.4	1.4	18.2	20.1

※「取りやすくなった」は「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」の合計。「取りにくくなった」は、「かなり取りにくくなった」「やや取りにくくなった」の合計。

図表2-2-13：年休が取得しやすい者の年休が取りやすくなった理由（単位＝％、MA）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	n	年休の年5日の取得義務化の施行	年休の計画的付与制度の導入・定着	年休取得のための目標設定（取得率、取得日数等）	時間単位年休制度の導入・拡充	不慮の事態に備えた特別休暇等の導入、拡充	職場の人数が増えたから	仕事の内容、進め方の見直し（仕事の効率化等）	事業量の減っているから	業績悪化の生産調整等で仕	不況の影響等による生産調整から	会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ	年休が取りやすくなったから	困り掛けた	自分で積極的に取得するようになった	その他	無回答
2020年調査（労働者調査）正社員	7,144	68.7	13.7	14.8	3.8	2.6	11.7	23.3	1.7	44.4	30.7	3.8	1.7	1.7	1.7	1.7	
2010年調査（正社員調査）	1,695	13.3	16.8	5.1	5.1	14.9	19.9	14.6	42.8	41.5	6.6	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	

※3年前と比べて、年次有給休暇の取得しやすさについて「かなり取りやすくなった」「やや取りやすくなった」と回答した者を対象に集計。「/」の選択肢は設けていない。

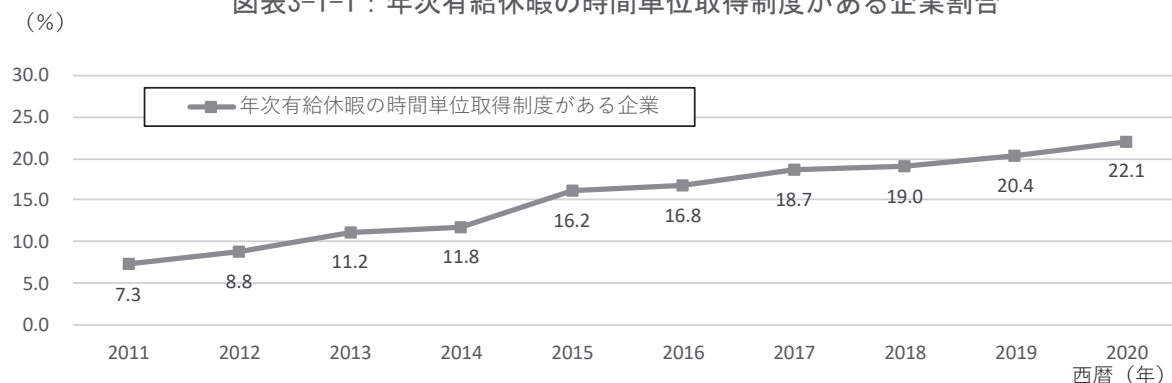
第3章 時間単位年休取得制度の2時点比較

1. 時間単位年休取得制度の導入状況の2時点比較

1-1. 時間単位年休取得制度の推移

厚生労働省「就労条件総合調査報告」によれば、年次有給休暇の時間単位取得制度（平成20年の改正労働基準法（2010年4月1日施行）がある企業割合は、2011年（7.3%）以降、上昇傾向にあり2020年で22.1%となっている（図表3-1-1）。

図表3-1-1：年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業割合



出所）厚生労働省「就労条件総合調査報告」（各年版）

1) 「年次有給休暇の時間単位取得制度がある企業」には、「時間単位取得日数0日」を含む。

1-2. 年次有給休暇の時間単位取得制度の2時点比較

2020年調査（企業調査）をみると、年次有給休暇の時間単位取得制度の導入状況では、「導入している」とする企業割合は、22.0%となっている（図表3-1-2①）。時間単位年休取得制度の限度日数は、「5日」³が83.1%と多数を占める（図表3-1-2②）。

図表3-1-2: ①時間単位年休取得制度の導入状況及び、②時間単位年休取得制度を「導入している」企業の時間単位年休取得制度の限度日数(単位=%)【企業調査・2020年調査】

	①時間単位年休取得制度の導入状況 (SA)				②時間単位年休取得制度を「導入している」企業の時間単位年休取得制度の限度日数 (SA)						
	n	導入している	導入していない	無回答	n	1日	2日	3日	4日	5日	無回答
2020年調査（企業調査）	5,738	22.0	77.8	0.3	1,260	1.3	2.5	4.0	1.3	83.1	7.6

※②は、年次有給休暇の時間単位取得制度を「導入している」企業を対象に集計。

以下では、時間単位年休取得制度の導入状況について、2020年調査と2010年調査の就業形態間で2時点比較をする（以下、n数が少ない就業形態があることに留意）。

2010年調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」が正社員19.7%、非正社員12.2%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」が正社員1.6%、非正社員6.6%となっている。両者を合わせて、時間単位年休取得制度導入割合（以下、「制度導入割合」という）をみると、正社員21.2%、非正社員18.8%となっている。非正社員のなかでは、パート・アルバイトで制度導入割合が低くなっている。

2020年調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」が正社員22.7%、非正社員18.8%、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」が正社員1.4%、非正社員5.2%で、年休の時間単位取得制度の導入割合は、正社員24.1%、非正社員24.0%となっている。非正社員のなかでは、パート・アルバイトで、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」の割合が高い。

両調査を2時点で比較すると、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」の割合は、正社員では19.7%から22.7%へと、非正社員では12.2%から18.8%へと増加している。就業形態のなかでは、パート・アルバイトで「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」の割合が低いことは、両調査で共通しているものの、パート・アルバイトは、2010年調査で5.9%、2020年調査で15.8%と増加傾向にある（図表3-1-3）。

³ 2020年調査の企業調査では、年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇（限度日数）について、選択肢（「1日」～「5日」）のなかで、最も近いもの1つを選択するよう求めており、例えば、5日を超える日数が含まれている可能性があることに留意（後述する（図表3-1-4）、労働者調査の限度日数についても同様）。

図表3-1-3：時間単位年休取得制度の導入・適用状況（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）							2010年調査（正社員調査・非正社員調査）						
	n	労働時間導入された単位年休制度が対象である	労働時間導入された単位年休制度が対象でない	休所も時間単位年休導入されていない	わからない	無回答	制度導入割合	n	労働時間導入された単位年休制度が対象である	労働時間導入された単位年休制度が対象でない	休所も時間単位年休導入されていない	わからない	無回答	制度導入割合
<就業形態>														
正社員	13,716	22.7	1.4	39.9	34.4	1.6	24.1	2,071	19.7	1.6	34.2	43.7	0.9	21.2
非正社員・計	1,581	18.8	5.2	34.3	39.5	2.2	24.0	1,472	12.2	6.6	21.7	58.1	1.4	18.8
・契約社員・嘱託社員	658	22.9	2.6	44.8	27.8	1.8	25.5	587	21.8	6.5	15.8	54.3	1.5	28.3
・パート・アルバイト	923	15.8	7.2	26.8	47.8	2.5	23.0	885	5.9	6.7	25.5	60.6	1.4	12.5

※2020年調査では、企業を通じた労働者票の配付をしており、直接雇用である契約社員、嘱託社員、パート・アルバイトに限定して配付・回収している。一方、2010年調査（非正社員調査）では、派遣社員も調査対象としている。時系列比較のため、2010年調査の非正社員調査の集計対象として、派遣社員は除いた。2020年調査（労働者調査）では、就業形態別のクロス集計の結果について記載している。一方、2010年調査では、正社員は正社員調査の結果を、非正社員（「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」）は、非正社員調査の結果を記載している。時系列比較のため、非正社員は、「契約社員・嘱託社員」「パート・アルバイト」としている（以下同じ）。「制度導入割合」は、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」「時間単位年休制度が導入されていない対象労働者でない」の合計。

1年間に取得できる時間単位年休の日数については「5日」の割合が他の日数に比べてもっとも割合が高く、2010年調査では、正社員69.5%、非正社員54.1%となっており、2020年調査では、正社員84.1%、非正社員85.9%となっている（図表3-1-4）。2時点で比較をすると、2010年調査に比べて、2020年調査のほうが「5日」の割合が高まった（1～4日の割合が低下）ことがうかがわれる。

時間単位年休を取得できる日数の増減希望については、2010年調査、2020年調査いずれも、「ちょうどよい」が7割程度、「増やしてほしい」が2～3割程度、「減らしてほしい」が少数であり、2時点で大きな差はみられない（図表3-1-5）。

図表3-1-4：1年間に取得できる時間単位年休の日数（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）						2010年調査（正社員調査・非正社員調査）					
	n	1日	2日	3日	4日	5日	n	1日	2日	3日	4日	5日
<就業形態>												
正社員	2,771	3.5	3.9	6.0	2.5	84.1	236	12.3	5.1	10.2	3.0	69.5
非正社員・計	249	2.4	2.4	6.4	2.8	85.9	111	14.4	6.3	18.9	6.3	54.1
・契約社員・嘱託社員	151	2.6	2.0	6.6	2.6	71.5	79	15.2	5.1	16.5	5.1	58.2
・パート・アルバイト	120	1.7	2.5	5.0	2.5	88.3	32	12.5	9.4	25.0	9.4	43.8

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に無回答を除き集計（比較のため、2010年調査は選択肢「その他」の選択肢を除いて集計（2020年調査には選択肢「その他」はない）。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

図表3-1-5：時間単位年休の限度日数の増減希望（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）					2010年調査（正社員調査・非正社員調査）				
	n	ほ増 しや いし て	よち いよ うど	ほ減 しら いし て	無 回 答	n	ほ増 しや いし て	よち いよ うど	ほ減 しら いし て	無 回 答
<就業形態>										
正社員	3,114	18.9	71.3	1.4	8.3	407	20.1	77.6	1.5	0.7
非正社員・計	297	14.1	70.7	1.3	13.8	180	30.6	67.2	0.6	1.7
・契約社員・嘱託社員	151	13.9	70.2	2.0	13.9	128	31.3	65.6	0.8	2.3
・パート・アルバイト	146	14.4	71.2	0.7	13.7	52	28.8	71.2	0.0	0.0

※「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者を対象に集計。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

1-3. 時間単位年休取得制度の取得状況と取得用途

「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、時間単位年休を「取得したことがある」とする者（2010年調査では、2010年4月から調査時点（2010年10月頃）の約半年間、2020年調査では2018年度1年間）の割合は、2010年調査では、正社員が59.2%、非正社員が53.9%となっており、2020年調査では、正社員が56.9%、非正社員が54.5%となっている。いずれも、半数程度が取得している（図表3-1-6①）。

取得者の時間単位年休の用途（複数回答）については、2010年調査、2020年調査いずれも、「自身の病気などの通院」「家事・育児・子供の行事参加」などが上位にあがっている（図表3-1-6②）。

図表3-1-6：①時間単位年休取得の有無及び、②取得者の時間単位年休の用途（単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	①時間単位年休取得の有無(SA)				②取得者の時間単位年休の用途(MA)														
	n	取得したことがある	取得したことがない	無回答	n	自身の病気などの通院	家事・育児・子供の行事参加	介護や看護	銀行や役所等の手続	休養	スポーツや趣味・稽古	仕事に関する自己啓発（通学等含む）	ショッピングや外食	地域・社会活動	冠婚葬祭	遅刻時に時間単位年休を利用	その他	無回答	
2020年調査（労働者調査）																			
正社員	3,114	56.9	39.0	4.1	1,773	64.1	33.0	13.1	25.6	11.8	9.0	1.4	8.0	4.2	11.9	9.5	3.4	4.1	
非正社員・計	297	54.5	38.0	7.4	162	59.3	29.6	18.5	32.1	5.6	3.7	1.2	4.3	6.8	19.1	6.2	4.3	5.6	
・契約社員・嘱託社員	151	57.6	34.4	7.9	87	69.0	17.2	14.9	37.9	5.7	5.7	1.1	5.7	9.2	21.8	3.4	5.7	3.4	
・パート・アルバイト	146	51.4	41.8	6.8	75	48.0	44.0	22.7	25.3	5.3	1.3	1.3	2.7	4.0	16.0	9.3	2.7	8.0	
2010年調査（正社員調査・非正社員調査）																			
正社員	407	59.2	40.8	0.0	241	64.7	40.7	12.0	29.0	17.4	5.0	19.1	10.0	12.9	9.5	0.0			
非正社員・計	180	53.9	46.1	0.0	97	49.5	39.2	12.4	27.8	14.4	9.3	14.4	10.3	12.4	13.4	1.0			
・契約社員・嘱託社員	128	60.9	39.1	0.0	78	48.7	38.5	12.8	28.2	14.1	9.0	16.7	10.3	12.8	11.5	1.3			
・パート・アルバイト	52	36.5	63.5	0.0	19	52.6	42.1	10.5	26.3	15.8	10.5	5.3	10.5	10.5	21.1	0.0			

※「②取得者の時間単位年休の用途」は、2020年調査では、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、2018年度1年間に時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。2010年調査では、2010年4月から調査時点（2010年10月頃）の約半年間において、「時間単位年休制度が導入されており対象労働者である」者のうち、時間単位年休を「取得したことがある」とする者を対象に集計。2020年調査の②において、選択肢「銀行や役所等の手続」「冠婚葬祭」を新設。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

1-4. 時間単位年休取得制度の導入・適用希望

時間単位年休取得制度について、「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」と回答した者を対象に、勤務先での時間単位年休取得制度の導入・適用希望を尋ねているが、それによれば、「導入・適用してほしい」（以下、「導入・適用希望」という）とする割合は、2010年調査では、正社員70.2%、非正社員75.6%となっており、2020年調査では、正社員50.1%、非正社員54.7%となっている。2時点と比較すると、「導入・適用希望」の割合は、2010年調査に比べ2020年調査のほうが、7割から5割へと低下している（図表3-1-7）。

図表3-1-7：勤務先での時間単位年休取得制度の導入・適用希望（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）				2010年調査（正社員調査・非正社員調査）			
	n	し導 て入 ほ・ し適 し用	いと し導 はて入 思ほ・ わし適 わし用 ない用	無 回 答	n	し導 て入 ほ・ し適 し用	いと し導 はて入 思ほ・ わし適 わし用 ない用	無 回 答
<就業形態>								
正社員	10,383	50.1	47.3	2.7	1,646	70.2	28.5	1.3
非正社員・計	1,249	54.7	41.1	4.2	1,271	75.6	23.0	1.4
・契約社員・嘱託社員	495	49.5	48.1	2.4	450	79.8	18.2	2.0
・パート・アルバイト	754	58.1	36.5	5.4	821	73.3	25.6	1.1

※「時間単位年休制度が導入されてるが対象労働者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」（時間単位年休取得制度が適用されていない者、導入されていない者（「わからない」を含む）を対象に集計。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

2. 時間単位年休取得制度の認知度

時間単位年休取得制度の認知度については、2010年調査では、「内容を含め知っている」の割合は、正社員 10.7%、非正社員 7.7%であったものが、2020年調査では、正社員 24.8%、非正社員 19.7%と高くなっている（図表 3-2-1）。

2020年調査、2010年調査について、正社員と非正社員で分けたうえで、時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、両調査いずれも、正社員・非正社員ともに、「内容を含め知っている」の割合は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」でもっとも割合が高く、次いで、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」の順に低くなっている。制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、内容面の認知も高くなる傾向にある（図表 3-2-2）。

図表3-2-1：時間単位年休取得制度の認知度（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）					2010年調査（正社員調査・非正社員調査）				
	n	いめ 内 容 を 知 つ て 含 て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答	n	いめ 内 容 を 知 つ て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答
<就業形態>										
正社員	13,716	24.8	27.3	46.3	1.6	2,071	10.7	21.7	67.3	0.3
非正社員・計	1,581	19.7	25.0	52.7	2.6	1,472	7.7	20.0	71.9	0.3
・契約社員・嘱託社員	658	29.6	26.1	41.9	2.3	587	12.8	23.9	63.0	0.3
・パート・アルバイト	923	12.7	24.2	60.3	2.8	885	4.4	17.5	77.7	0.3

※2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

図表3-2-2：時間単位年休取得制度の認知度（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査					2010年調査				
	n	いめ 内 容 を 知 つ て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答	n	いめ 内 容 を 知 つ て 含	と聞 が い あ た る こ	知 ら な い	無 回 答
正社員・計	13,716	24.8	27.3	46.3	1.6	2,071	10.7	21.7	67.3	0.3
<時間単位年休制度の導入・適用>										
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,114	56.7	26.7	14.1	2.5	407	35.1	27.5	37.1	0.2
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	194	41.8	37.6	19.1	1.5	33	33.3	54.5	12.1	0.0
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	5,473	24.4	34.1	41.0	0.4	709	7.3	23.7	68.8	0.1
わからない	4,716	4.1	19.8	75.7	0.5	904	1.3	16.5	82.2	0.0
非正社員・計	1,581	19.7	25.0	52.7	2.6	1,472	7.7	20.0	71.9	0.3
<時間単位年休制度の導入・適用>										
時間単位年休制度が導入されており対象者である	297	52.2	25.9	18.2	3.7	180	33.9	36.7	28.9	0.6
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	83	31.3	37.3	28.9	2.4	97	15.5	38.1	46.4	0.0
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	542	21.4	32.8	44.8	0.9	319	5.6	21.3	73.0	0.0
わからない	624	1.9	17.1	80.4	0.5	855	2.0	13.7	84.2	0.1

※2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

3. 時間単位年休取得制度の評価

時間単位年休取得制度の評価では、2010年調査では、「評価している・計」（「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計）の割合は正社員 48.6%、非正社員 55.8%となっており、「評価していない・計」（「あまり評価しない」「評価しない」の合計）はいずれの就業形態も少数である。2020年調査においても、「評価している・計」の割合は正社員 40.4%、非正社員 43.7%となっており、「評価していない・計」はいずれの就業形態も少数である。2010年調査に比べ2020年調査のほうが「評価している・計」の割合は低下しているが、両調査ともに半数程度は制度を評価しており、評価していない層が少数である点に大きな違いはみられない（図表 3-3-1）。

2020年調査、2010年調査について、正社員と非正社員で分けたうえで、時間単位年休取得制度の導入・適用別にみると、両調査いずれも、正社員・非正社員ともに、「評価している・計」の割合は、「時間単位年休制度が導入されており対象者である」でもっとも割合が高く、次いで、「時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない」「そもそも時間単位年休制度が導入されていない」「わからない」の順に低くなっている（図表 3-3-2）。制度が導入され、かつ対象労働者であるほど、評価が高いことが示唆される。

図表3-3-1：時間単位年休取得制度の評価（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査（労働者調査）							2010年調査（正社員調査・非正社員調査）								
	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い
<就業形態>																
正社員	13,716	14.0	26.4	36.5	8.4	4.9	9.7	40.4	2,071	16.6	32.0	39.9	6.7	3.4	1.4	48.6
非正社員・計	1,581	15.7	28.0	33.1	6.7	4.9	11.6	43.7	1,472	19.9	35.9	38.7	2.9	1.8	0.7	55.8
・契約社員・嘱託社員	658	18.2	26.4	29.5	9.0	6.1	10.8	44.7	587	23.3	38.2	33.2	3.1	1.7	0.5	61.5
・パート・アルバイト	923	14.0	29.1	35.6	5.1	4.0	12.1	43.1	885	17.6	34.4	42.4	2.8	1.9	0.9	52.0

※「評価している・計」は、「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計。2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。

図表3-3-2：時間単位年休取得制度の評価（SA、単位＝％）【労働者調査（2020年調査・2010年調査）】

	2020年調査							2010年調査								
	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い	n	した たい へん 評 価	い ま あ 評 価 し て	え ど ち ら と も い	な あ ま り 評 価 し	評 価 し な い	無 回 答	評 価 し て い
正社員・計	13,716	14.0	26.4	36.5	8.4	4.9	9.7	40.4	2,071	16.6	32.0	39.9	6.7	3.4	1.4	48.6
<時間単位年休制度の導入・適用>																
時間単位年休制度が導入されており対象者である	3,114	29.3	43.4	18.3	3.4	1.8	3.9	72.7	407	39.3	36.4	18.7	3.4	2.0	0.2	75.7
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	194	16.5	31.4	28.4	8.8	7.2	7.7	47.9	33	9.1	36.4	51.5	3.0	0.0	0.0	45.5
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	5,473	11.8	22.1	36.3	12.7	6.8	10.3	34.0	709	13.8	32.7	36.5	10.7	4.2	2.0	46.5
わからない	4,716	6.9	20.8	50.1	7.0	4.8	10.4	27.7	904	8.7	29.8	52.1	4.9	3.5	1.0	38.5
非正社員・計	1,581	15.7	28.0	33.1	6.7	4.9	11.6	43.8	1,472	19.9	35.9	38.7	2.9	1.8	0.7	55.8
<時間単位年休制度の導入・適用>																
時間単位年休制度が導入されており対象者である	297	29.3	43.4	16.8	3.0	1.7	5.7	72.7	180	35.6	41.7	16.7	4.4	1.1	0.6	77.2
時間単位年休制度が導入されてるが対象者でない	83	21.7	37.3	25.3	3.6	0.0	12.0	59.0	97	21.6	47.4	27.8	1.0	1.0	1.0	69.1
そもそも時間単位年休制度が導入されていない	542	14.6	23.2	29.7	11.3	9.2	12.0	37.8	319	22.6	37.3	33.9	2.8	2.8	0.6	59.9
わからない	624	10.4	24.4	46.2	5.1	3.4	10.6	34.8	855	15.2	33.3	46.1	2.9	1.8	0.7	48.5

※2010年調査の非正社員では、比較のため、派遣社員を除いて集計。「評価している・計」は、「たいへん評価している」「まあ評価している」の合計。

第Ⅲ部 資料

資料 1

調査票

**厚生労働省 要請研究
(企業調査票)**

＜調査へのご協力をお願い＞

1. この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省（労働基準局）の研究要請を受けて実施するものです。年次有給休暇の取得に関する実態や意識などについてお聞きするアンケート調査です。調査結果は、今後の労働政策を立案する上で重要な資料として、活用させて頂きたいと考えております。ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

（※<https://www.jil.go.jp/>）

2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の内容が特定されることは一切、ございませんので、ありのままをご記入ください。**

3. 設問への回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（ ）内にご記入ください。

4. この調査は、**企業を単位として行っています**。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない時株式会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。

5. 特に断りのない場合、**2019年12月末現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2020年2月7日（金）**までに、郵便ポストにご投函ください。

6. 調査票の発送、回収、入力力は、実査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。ご不明点等のご照会内容に応じ、下記担当までお願い申し上げます（平日 9:00～12:00/13:00～18:00）

【お問合せ窓口】 TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞**0120-121-621**
 （土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00）
 FAX: 03-3866-4944 / E-mail: choson@jil.go.jp

【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（担当：調査部/奥田、田中）
 【調査票の発送・回収・入力委託先】 株式会社日本統計センター（担当：阿部、原田）

1. 貴社の企業概要についてお伺いします。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○。）

問1. 従業員1規模	1. 29人以下	3. 100～299人	5. 1,000～2,999人
	2. 30～99人	4. 300～999人	6. 3,000人以上
問2. 従業員に占める60歳以上(高齢者)比率	1. 60歳以上はいない	4. 2割程度	7. 5割程度
	2. 0超～5%	5. 3割程度	8. 6割程度
	3. 1割程度	6. 4割程度	9. 7割以上
問3. 正社員に占める女性正社員比率	1. 0%	4. 2割程度	7. 5割程度
	2. 0超～5%	5. 3割程度	8. 6割程度
	3. 1割程度	6. 4割程度	9. 7割以上
問4. 主たる業種(もともと売上高大きいもの1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 学術研究、専門・技術サービス業	
	2. 建設業	11. 宿泊業、飲食サービス業	
	3. 製造業	12. 生活関連サービス業、娯楽業	
	4. 電気・ガス・水道・熱供給業	13. 教育、学習支援業	
	5. 情報通信業	14. 医療、福祉	
	6. 運輸業、郵便業	15. 複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	
	7. 卸売業、小売業	16. サービス業(他に分類されないもの)	
	8. 金融業、保険業	17. その他()	
	9. 不動産、物品賃貸業		

1 専社員が直接雇用している、正社員及び非正社員(パート、契約、嘱託等)を指すものとします(派遣・雇員労働者は含めません)。
 2 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の1年以上の正規従業員を指すものとします(非正社員はそれ以外の従業員(パート、契約、嘱託)を指すものとします(派遣・雇員労働者は含めません))。

問5. 貴社が保有する事業所の形態には、次のどれがありますか。(該当すべてに○)

1. 事務所
2. 営業所
3. 店舗、飲食店
4. 工場、作業所
5. 輸送、配送センター(倉庫含む)
6. 病院、医療、介護施設
7. 研究所
8. 学校、保育所、学習支援施設等
9. 旅館、ホテル等の宿泊施設
10. その他()

問6. 貴社では、次の仕事・職種に従事する従業員はいますか。(該当すべてに○)

1. 管理職
2. 企画・人事・教育
3. 総務・広報・編集
4. 経理・財務
5. 一般事務・受付・秘書
6. 営業・販売
7. 接客サービス
8. 調査分析・特許法務などの事務系専門職
9. 研究開発、設計・プログラマーなどの技術系専門職
10. 医療、教育関係の専門職
11. 現場管理・監督
12. 製造・生産現場の作業
13. 建設・土木作業
14. 輸送・運転・警備・清掃
15. その他()

問7. 貴社には労働組合がありますか。(○は1つ)

1. ある
2. ない

2. 労働時間制度についてお伺いします。

問8. 就業規則等で定められた1日の所定労働時間及び週所定労働時間をご回答ください。
 ※本社・支社の別、労働者の種類などによって異なる場合は、最も多くの労働者に適用されている所定労働時間について選択してください。

- (1) 1工日の所定労働時間 (以下は、○時間○分を指します)。(最も近い1つに○)
1. 6:29以下
 2. 6:30～6:59
 3. 7:00
 4. 7:01～7:29
 5. 7:30～7:59
 6. 8:00
 7. 8:01以上
- (2) 週所定労働時間 (以下の○:○分は、○時間○分を指します。例えば、1日の所定労働時間が7時間30分で、週5日勤務の場合(7.5時間×5=37.5)、37時間30分となります)。(最も近い1つに○)
1. 34:59以下
 2. 35:00～35:59
 3. 36:00～36:59
 4. 37:00～37:59
 5. 38:00～38:59
 6. 39:00～39:59
 7. 40:00
 8. 40:01以上

問9. 貴社では、どのような週休制度が適用されていますか。 複数ある場合は、適用労働者数をもっとも多いもの1つについてご回答ください。なお、以下でいう「完全週休2日制」とは、1週間で2日間確実に休日となることを言います。変形労働時間制などで不規則の場合、平均的な週の休日数でお答え下さい。(最も近い1つに○)

1. 週休1日制、または週休1日半制
2. 完全週休2日制
3. 完全週休2日制より休日数が実質的に少ない制度(月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等)
4. 完全週休2日制より休日数が実質的に多い制度(月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等)

問10. 貴社では、次のような勤務時間制度の適用者がいますか。勤務時間制度が複数ある場合は、該当するものすべてに○をつけてください。(該当すべてに○)

1. 通常の勤務時間制度 (以下の2～7に該当しない場合)
2. フレックスタイム (一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるものです)
3. 変形労働時間制 (一定の期間だけ勤務時間が異なるものです)
4. 交替制(昼シフト、夜シフトなど)
5. 裁量労働制等(事業場外みなし労働時間制(裁量労働制は専門職、企画職に、事業場外みなし労働時間制は営業職等に適用される労働時間をみなす制度です))
6. 高度プロフェッショナル制度(労働者が、勤務時間を自ら決定することができるものです)
7. 管理監督者(単なる管理職ではなく、労働時間等の規定が適用除外となっているものをいいます)

5. 年次有給休暇について
 *以下の数値は、年次有給休暇に関する、お答え下さい。年次有給休暇は、問11の特別休暇や問12の子の看護休暇、介護休暇とは別の制度です。

- 問13. 貴社の一般的な年次有給休暇の付与月をお答えください。(該当者がともとも多いいもの1つに○)
 1. 1月 2. 2月 3. 3月 4. 4月 5. 5月 6. 6月 7. 7月 8. 8月 9. 9月 10. 10月 11. 11月 12. 12月
 13. 一般的な付与月はなく、労働者ごとに異なる

問14. 2018年度(もしくは2018会計年度)の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率は、以下のどれに近いですか。(最も近い1つに○)

※取得率は、(取得資格のある労働者の年間延べ取得(消化)日数計÷年間延べ付与日数計)×100でお求めください(付与日数に繰越日数は含みません)。

1. 25%未満 2. 25~50%未満 3. 50~75%未満 4. 75~100%未満 5. ほぼ100%

付問 2018年度(もしくは2018会計年度)の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率の具体的な数値をお教えてください(小数点第2位以下は四捨五入してください)。

□□□□.□□%

問15. 従業員が年次有給休暇取得日数を増やすことに対してどのような考え方をしていますか。(1つに○)

1. 取得日数を増やした方がよい
 2. 今のままでよい
 3. 取得日数を減らした方がよい

(↑1. 取得日数を増やした方がよい)と回答した企業にお聞きします。

付問1. 取得日数を増やした方がよいと考える理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 従業員のワーク・ライフ・バランスを促進するから
2. 人材の確保・定着を図りたいから
3. 従業員にリフレッシュしてもらいたいから
4. 従業員のモチベーションを高めたいから
5. 従業員の創造性を高めたいから
6. 休暇取得による欠員にも対応できるような組織体制づくりがしたいから
7. より休みやすい職場の雰囲気をつくりたいから
8. 現状で年次有給休暇の付与日数の未消化が多いから
9. 経営トップによる取得促進の方針があるから
10. 働き方改革は社会の要請だから
11. 周囲が有給休暇をもっと取った方がよいとしており、企業としても取得日数を増やすことはやむを得ない
12. その他()

(↑3. 取得日数を減らした方がよい)と回答した企業にお聞きします。

付問2. 取得日数を減らした方がよいと考える理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 現状で年次取得日数は多いから
2. 人手不足が長期化しており、休暇取得による欠員に対応できない
3. スキルが高い従業員が多く、休暇取得による欠員を代替できない
4. 取得日数が増えると、業務から知識を習得する機会が減る(若年期のスキル形成等)
5. 休む従業員が増えると、職場のコミュニケーションが損なわれる
6. これ以上、有給休暇の取得日数が増えたら、仕事が回らなくなる
7. 従業員側にも年次有給休暇をこれ以上取得したいというニーズがない
8. その他()

3. 特別休暇制度について
 *休暇には、利用目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病氣や慶弔行事など特定の理由が生じた場合に認められる特別休暇とがあります。問11では、特別休暇に関するお答え下さい。

問11. 貴社には、(1)以下のような特別休暇制度がありますか。以下のa~gの各項目について、該当する番号に○をつけてください。(1つに○)
 また、「2. ある」場合には、(2)賞金の支給(1つに○)、及び(3)時間単位の取得が可能か(該当すべてに○)、(4)2018年度1年間の利用状況(1つに○)について、該当する番号を○で囲んでください。

	(1)制度の有無(1つに○)		(2)賞金の支給(1つに○)		(3)時間単位の取得が可能か(該当すべてに○)		(4)2018年度1年間の利用状況(1つに○)			
	ない	ある	有給		時間単位取得不可	半日単位取得不可	取得日数	利用状況		
			金額	一部					有	無
a. 自分の病氣のための特別休暇(病氣休暇等)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2
b. 慶弔休暇(結婚式、葬儀など)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2
c. 夏季特別休暇(年次有給休暇以外の夏休み)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2
d. 年末年始休暇(年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2
e. リフレッシュ休暇(一定の勤続年数で与えられる特別休暇)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2
f. 教育訓練休暇(自己啓発、研修などのための特別休暇)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2
g. ボランティア休暇(ボランティア活動のための特別休暇)	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2

4. 子の看護休暇、介護休暇について
 問12. 子の看護休暇、介護休暇について貴社の状況を教えてください。<以下に制度概要があります>
 a. b. の各項目において、以下の(1)(2)(3)の設問で該当する番号を○で囲んでください。

- (1) 賞金の支給状況をお答えください。(1つに○)
- (2) 時間単位の取得が可能かをお答えください。(1つに○)
- (3) 2018年度1年間の利用状況について、時間単位、半日単位、日単位ごとに利用実績の有無をお答えください。(1つに○)

	(1)賞金の支給(1つに○)		(2)時間単位の取得が可能か(1つに○)		(3)2018年度1年間の利用状況(時間単位、半日単位、日単位ごとに利用実績があれば○を付けてください。(各項目1つに○))				
	金額	一部	無給	時間単位取得不可	時間単位の取得実績		日単位の取得実績		
					実績あり	実績なし	実績あり	実績なし	
a. 子の看護休暇	1	2	3	1	2	1	2	1	2
b. 介護休暇	1	2	3	1	2	1	2	1	2

<子の看護休暇、介護休暇の制度概要>
 ○子の看護休暇(育児・介護休業法第16条の2、第16条の3)
 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにし、1の年度において5労働日(その養育する小学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあつては10労働日)を限度として、負傷し、又は疾病にかつた子の世話又は疾病の予防を図るために必要な世話をを行うための休暇を取得することができる。
 ○介護休暇(育児・介護休業法第16条の5)
 要介護状態にある対象家族の介護など世話をを行う労働者は、その事業主に申し出ることにし、1の年度において5労働日(要介護状態にある対象家族が2人以上の場合にあつては、10労働日)を限度として、その世話をを行うための休暇を取得することができる。

問20で、年次有給休暇の時間単位取得制度を「1. 導入している」企業は6頁以下の付問1～付問13にお答えください。

付問1. 時間単位年次取得制度を導入した理由は何か。(該当すべてに○)

年次の取得促進のため	導入理由
日単位・半日単位に満たない時間での取得が可能になる	1
育児、介護の支援	2
仕事と学業の両立支援	3
個人的な事情(役所や通学等)に対応した休暇取得が可能になる	4
ワーク・ライフ・バランスの向上のため	5
時間単位で休めるため、職場周囲に気をつかわずに使用できる	6
福利厚生面の拡充になる	7
優秀な人材を確保できるようになる	8
社員の定着率の向上	9
働き方改革の一環として	10
その他()	11
	12

(付問1で時間単位年次の導入理由として、「1. 年次の取得促進のため」を選択した企業にお聞きします。)

付問1-1. 導入した列果に関して、次のうちどれがあてはまりますか。(1つに○)

1. 年次の取得率向上につながったと思う
2. 年次取得率に特に変化はなかったと思う
3. かえって年次取得率が下がったと思う

付問2. 導入時期は何年頃ですか。(○は1つ)

1. 2010～2011年頃
2. 2012～2013年頃
3. 2014～2015年頃
4. 2016～2017年
5. 2018年以降

付問3. 対象労働者の範囲で、労使協定で除いている対象がありますか。(○は1つ)

1. 対象労働者の範囲で除いている対象はない(全社一律で適用) → 付問4 (7頁)へ
2. 対象労働者の範囲で除いている対象がある

「2. 対象労働者の範囲で除いている対象がある」企業は、以下の付問3-1～付問3-3にお答えください。

付問3-1. 対象労働者の範囲で除いている対象の基準は何ですか。(該当すべてに○)

1. 事業所の形態(例えば、工場、店舗等) → 付問①へ
2. 適用勤務時間制度(変形労働時間制、交代勤務適用者など) → 付問②へ
3. 就業形態(例えば、契約社員、パート等) → 付問③へ
4. 職種(例えば、販売職、運転職、製造技能工等) → 付問④へ
5. その他()

選択された回答ごとに、付問①～④にお答えください(該当設問を回答のうえ、付問3-2 (7頁)へ)。

付問①. 「事業所の形態」を選んだ企業にお聞きします。対象労働者の範囲から除かれた事業所の形態

とはどのような事業所ですか。以下で近いと思われる形態を選択してください。(該当すべてに○)

1. 本社・本店
2. 営業所、出張所
3. 店舗、飲食店
4. 工場、作業所
5. 輸送、配送センター(倉庫含む)
6. 病院、医療・介護施設
7. 研究所
8. 学校、保育所、学習支援塾等
9. 旅館、ホテル等の宿泊施設
10. その他()

問16. 貴社の2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率は3年前と比べてどのような状況にありますか。(1つに○)

1. かなり増えた(10%以上の増加)
2. やや増えた(5%以上10%未満の増加)
3. ほとんど変わらない(±5%未満の増減)
4. やや減った(5%以上10%未満の減少)
5. かなり減った(10%以上の減少)

※貴社の設立後からの年数が3年に満たない場合は設立当初時から比較してお答えください(以下、3年前と比較する設問について同じ)。

問17. 貴社では、年次取得率や年次取得日数などの目標を定めていますか。(最も近い1つに○)

1. 年次取得率の目標のみを設定している
2. 年次取得日数の目標のみを設定している
3. 年次取得率及び取得日数双方について目標を設定している
4. 上記以外の目標を設定している(具体的に)
5. 何らの目標も設定していない

6. 年次有給休暇の半日単位取得制度について

問18. 貴社では、半日単位の年次取得制度(慣行を含む)がありますか。(1つに○)

1. 半日単位の年次取得制度はない
2. 半日単位の年次取得制度がある

7. 年次有給休暇の時間単位取得制度について

※年次有給休暇の時間単位取得制度とは、問18の半日単位の年次取得制度とは別の制度です。

問19. 2008年の改正労働基準法(2010年4月1日施行)により、労使協定を締結すれば、年5日を限度として、時間単位で年次有給休暇を与えることが可能になっています。貴社は、年次有給休暇の時間単位取得制度について、知っているか。(1つに○)

1. 内容を含め知っている
2. 聞いたことがある
3. 知らない

時間単位年次取得率を算入するには、事業場の労使協定において、①時間単位の年次取得率を算入する対象労働者の範囲、②時間単位の年次取得率として与える年次の日数、③④の年次の日数について1日の時間数、④1時間以外の時間単位として年次取得率を算入することとする場合にはその時間数、を定めるべきこととされています(労働基準法39条4項、労働基準法施行規則24条の4)。

問20. 貴社では、年次有給休暇の時間単位取得制度が導入されていますか。(1つに○)

1. 導入している → 年次有給休暇の時間単位取得制度を「1. 導入している」企業は6頁以下の付問1～付問13にお答えください。
2. 導入していない

付問①. 導入していない理由は何か。(該当すべてに○)

1. 変形労働時間制やシフト勤務があるため、時間単位で欠員があるためと代替要員の確保が困難
2. 不規則な時間単位での年次取得が増加すると、業務の能率が低下する
3. 部署により導入可能な部署とそうでない部署があり、平等性の観点から導入しづらい
4. 勤怠管理が煩雑になる
5. 給与計算が複雑になる
6. 事前申請を怠るケース(遅刻等)など規律の低下
7. フレックスタイム制が導入されており、コアタイム以外には自由に入退勤が可能のため
8. 高度プロフェッショナル制度や裁量労働制度が導入されているため、労働者が自ら勤務時間を決定できる
9. すでに半日単位の年次取得制度がある
10. 1日単位の年次取得でまとまった休息を取ってほしい
11. 時間単位による細切れの年次取得により、かえって年次取得率が低下する可能性がある
12. 経営トップが導入に消極的
13. 労働者側が導入に消極的
14. 導入のための手続き(労使協定の締結)が煩雑
15. システムの改修にコストがかかる
16. 中抜けによる労務管理への懸念がある
17. その他()
18. 特に理由はない

付問②. 今後の時間単位年次取得制度の導入意向はどうですか。(○は1つ)

1. 現在導入を検討中
2. 今後、導入を検討予定
3. 導入の予定なし

付問② 「**適用勤務時間制度**」を選んだ企業にお聞きします。対象労働者の範囲から除かれた勤務時間制度として、以下で近いと思われる形態を選択してください。(該当すべてに○)

- フレックスタイム (一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるものです)
- 変形勤務時間制 (一定の期間だけ勤務時間が異なるものです)
- 交替制 (星シフト、夜シフトなど)
- 裁量労働制・事業場外みなし労働時間制 (裁量労働制は専門職、企画職に、事業場外みなし労働時間制は営業職等に適用される労働時間をみなす制度です)
- 高度プロフェッショナル制度 (労働者が、勤務時間を自ら決定することができるものです)
- 管理監督者 (単なる管理職ではなく、労働時間等の規定が適用除外となっているものをいいます)
- その他 ()

付問③ 「**就業形態**」を選んだ企業にお聞きします。対象労働者の範囲から除かれた就業形態として、以下で近いと思われる形態を選択してください。(該当すべてに○)

- 正社員
- 嘱託社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る)
- 契約社員 (フルタイムで期間を定めて雇用する者。定年退職の再雇用者は除く)
- パート・アルバイト ()
- その他 ()

付問④ 「**職種**」を選んだ企業にお聞きします。対象労働者の範囲から除かれた職種として、以下で近いと思われる職種を選択してください。(該当すべてに○)

- 管理職
- 総務・人事・教育
- 企画・広報・編集
- 総理・財務
- 一般事務・受付・秘書
- 営業・販売
- 接客サービス
- 調査分析・特許法務などの事務系専門職
- 研究開発・設計・プログラマーなどの技術系専門職
- 医療・教育関係の専門職
- 現場管理・監督
- 製造・生産現場の作業
- 建設・土木作業
- 輸送・運転・警備・清掃
- その他 ()

付問③-2. 対象労働者の範囲を除いている対象がある理由は何ですか。(該当すべてに○)

- 工場労働等で、労働者が一斉に作業を行うことが必要とされる業務であるため
- シフト勤務が組まれている等、時間単位で年休が取得されると、代替要員の確保が難しいため
- 特定の就業形態 (パート・アルバイト等) で年休の管理が煩雑になるため
- 裁量労働制、フレックスタイム制等が適用されているため
- その他 ()

付問③-3. 従業員全体のなかで、**時間単位年休制度**を適用されている者の割合 (適用者割合) はどのくらいですか。(最も近い1つに○)

- 1割以下
- 1割以上 4割程度
- 2割程度
- 3割程度
- 4割程度
- 5割程度
- 6割程度
- 7割程度
- 8割程度
- 9割以上

→付問4へ

付問4. 年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇 (限度日数) は何日ですか。(最も近い1つに○)

- 1日
- 2日
- 3日
- 4日
- 5日

付問4-1. 時間単位で取得できる年次有給休暇の限度日数 (年5日) について、どのように思いますか。(○は1つ)

↑ 増やした方がよい ↓

- 増やした方がよい
- ちょうどよい
- 減らした方がよい

(付問4-1で「1. 増やした方がよい」と回答した企業にお聞きします。)

付問. どの程度の限度日数だとよいと思いますか。(○は1つ)

- 6~10日
- 11~15日
- 16~20日
- 年休付与日数の全て

→付問5(8頁)へ

付問5. 貴社では、時間単位年休を取得できる最小の単位はどれですか。(○は1つ)

- 1時間
- 2時間
- 3時間
- 4時間
- その他 ()

付問5-1. 時間単位年休の取得単位について、法律上、時間を単位として1時間以上の単位を定めることもできることについてどう思いますか。(○は1つ)

- 現状のままでよい
- 分単位でも設定できるとよい
- その他 ()

付問6. 2018年度において、対象労働者のなかで、1回でも時間単位年休を取得した者の割合 (取得者割合) はどのくらいですか。(最も近い1つに○)

- 1割程度
- 2割程度
- 3割程度
- 4割程度
- 5割程度
- 6割程度
- 7割程度
- 8割程度
- 9割程度
- 10割

付問7. 貴社において、時間単位年休の利用者が取得した時間単位年休の総計は、一人当たりの平均でみて約何日分 (時間単位年休の「のべ取得時間数」の日換算の一人当たり平均) ですか。(もっとも近いもの1つに○)

- 1日未満
- 1日以上~2日未満
- 2日以上~3日未満
- 3日以上~4日未満
- 4日以上~5日未満
- 5日分すべて

付問8. 貴社において、年間を通じて、1回の時間単位年休で取得する時間数はどのくらいですか。最もよくある場合を答えてください。(もっとも近いもの1つに○)

- 1時間
- 2時間
- 3時間
- 4時間
- 5時間
- 6時間
- 7時間以上

付問9. 貴社において、従業員が時間単位年休を取得する場合、以下のa~cの時間単位年休を取得する時間帯のパターンはどの程度ありますか。(各項目でもっとも近いもの1つに○)

	頻りにある	たまにある	ほとんどない	まったくない
a. 時間単位年休を取得してから出社するパターン	1	2	3	4
b. 出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン	1	2	3	4
c. 終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン	1	2	3	4

付問10. 貴社では、2018年度において、従業員の時間単位年休の申請に対して、上司や使用者から取得時間を変更するよう指示したこと (時季変更権の行使) はありますか。(1つに○)

- 時季変更権を行使することはたまにある
- 時季変更権を行使することはほとんどない (ほとんどが労働者側の申請通りに取得可能)
- 時季変更権を行使することはまったくない

付問 11. 貴社には、目的に応じて取得できる休暇（例えば、病氣休暇等の特別休暇や介護休暇、子の看護休暇等。以下、「特別休暇等」と略す）で、時間単位で取得できる仕組みはありますか。（1つに○）

- 1. ある
- 2. ない

付問 11-1. 介護休暇や病氣休暇など、目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）について、時間単位で取得できる仕組みが「ある」という企業にお聞きします。休暇の目的が特別休暇等と合致するときに、目的に応じて取得できる特別休暇等（時間単位取得）と、時間単位年休のいずれを優先的に使用する労働者が多いと思いますか。（もっとも近いもの1つに○）

- 1. 特別休暇等を優先的に利用している労働者が多い（時間単位年休は他の用途のために残している）
- 2. どちらかといえば特別休暇等を優先的に利用している労働者が多い
- 3. どちらかといえば時間単位年休を優先的に利用している労働者が多い
- 4. 時間単位年休を優先的に利用している労働者が多い

→ 付問 12 へ

付問 12. 貴社の従業員の時間単位年休の利用状況について、どのように感じていますか、以下の a～g の各項目について、近い方をお答えください。（各項目でもっとも近いもの1つに○）

a. 時間単位年休は有効に利用されている	そう思う	どちらかというくらい	どちらかというくらい	それほどでもない
b. 時間単位年休は便利が良い	1	2	3	4
c. 時間単位年休は、いざという時に使える安心感があるという	1	2	3	4
d. 上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない	1	2	3	4
e. 時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない	1	2	3	4
f. 時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある	1	2	3	4
g. 時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている	1	2	3	4

付問 13. 時間単位年休取得制度を導入したことによる企業としての満足度はどうですか。（1つに○）

- 1. たいへん満足している
- 2. まあ満足している
- 3. どちらともいえない
- 4. あまり満足していない
- 5. まったく満足していない

（すべての企業にお聞きします）

8. 年次有給休暇の計画的付与制度について

問 21. 年次有給休暇の計画的付与制度についてお聞きします（1987年の改正労働基準法（1988年4月1日施行）により、年次有給休暇の日数のうち、5日を超える部分については、労使協定により計画的に与えることができるようになります）。貴社では、年休の計画的付与制度が導入されていますか。（1つに○）

- 1. 導入されている
- 2. 導入されていない

付問 21-1. 「導入されている」と回答した方にお聞きします。

付問 貴社では、年休の計画的付与制度を導入する予定はありますか。（1つに○）

- 1. ある
- 2. ない

→ 付問 22 へ

（問 21 で「1. 導入されている」と回答した企業は以下の付問 1～3 にお答えください。）

付問 1. どのような年休の計画的付与制度が導入されていますか。（該当すべてに○）

- 1. 事業場全体の休業による一斉付与方式（いわゆる一斉年休）
- 2. 班・グループ別などの交代制付与方式
- 3. 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式（個人の希望も働きながら、業務の都合などにより取得得時季を調整する方式）
- 4. その他（ ）

9

付問 2. 計画的付与制度が導入されている場合、どのような頻度で年休の取得日を決めていきますか。（1つに○）

- 1. 年1回
- 2. 半年ごと
- 3. 3か月ごと
- 4. 毎月ごと
- 5. その他（ ）

付問 3. 年間を通じて、計画的に付与する年次有給休暇は1人当たり何日ですか。（1つに○）

- 1. 1～2日
- 2. 3～4日
- 3. 5～6日
- 4. 7～8日
- 5. 9～10日
- 6. 11～12日
- 7. 13～14日
- 8. 15日以上

→ 付問 22 へ

（すべての企業にお聞きします）

9. 年次有給休暇の年5日の取得義務化

問 22. 2019年4月から、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。このことをどれくらい理解していますか。（1つに○）

- 1. 内容を十分に理解している
- 2. ある程度理解している
- 3. 聞いたことがある
- 4. 知らない

第196回通常国会において、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立したことにより、労働基準法が改正され、2019年4月から、全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。使用者は、時季指定に当たっては、労働者の意見を聴取しなければなりません。また、できる限り労働者の希望に沿った取得時季になるよう、聴取した意見を尊重するよう努めなければなりません。なお、既に5日以上の年次有給休暇を請求・取得している労働者に対しては、使用者による時季指定をする必要はなく、また、することもできません。

問 23. 使用者からの時季の指定の際、希望する時季について労働者の意見を聴くこととされていますが、どのような方法で意見を聴いていますか。（該当すべてに○）

- 1. 口頭
- 2. メール
- 3. 社内イントラネット
- 4. その他の方法（ ）
- 5. 労働者が自ら5日以上年休を取っているため、意見を聴いたことがない
- 6. 計画年休制度を活用し、労働者が5日以上年休の取得を希望しているため、意見を聴いたことがない
- 7. その他の理由で意見を聴いたことがない（具体的に： ）

（問 23 で選択肢 1～4 のいずれかを回答した企業（労働者の意見を聴いている企業）は以下の付問をお答えください。それ以外の選択肢 5～7 のいずれかを回答した企業（意見を聴いたことがない企業）は問 24（11頁）へ）

付問 聴いた意見は、その後、時季指定に当たって尊重しましたか。（1つに○）

- 1. すべて尊重している
- 2. 概ね尊重している
- 3. あまり尊重していない
- 4. 全く尊重していない

10

問 24. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか？ 以下のa～dの各項目について、該当する番号に○をつけてください。(各項目で1つに○)

	そう思う	どちらかと思う	どちらとも言えない	いささか思わない	さっぱり思わない
a. 今まで年次有給休暇を取得できていなかった従業員も取得できるようになった	1	2	3	4	5
b. 従業員の休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦勞している	1	2	3	4	5
c. 以前から積極的に年次有給休暇を取得する従業員が多かったため、あまり変わらない	1	2	3	4	5
d. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である	1	2	3	4	5

問 25. 2019年4月から、年次有給休暇の管理簿の作成が義務付けられました。現在、貴社では、どのような方法で管理をしていますか。年休の管理媒体、管理の単位についてご回答ください。

- a : 管理媒体 (1つに○)
- 1. 紙の帳簿で管理
 - 2. 従前からある電子システムを活用して管理
 - 3. 新たに電子システムを構築して管理
 - 4. その他 ()
- b : 管理の単位 (1つに○)
- 1. 日単位と時間単位を分けて管理
 - 2. すべて日単位で管理
 - 3. すべて時間単位で管理
 - 4. その他 ()

< b. 管理の単位 > の選択肢の回答の考え方
 例えば、所定労働時間8時間の企業において、1日休を3日、時間休を2時間分取得した場合、次のような管理方法となります。
 「1. 日単位と時間単位を分けて管理」の場合、「休暇取得日数 1日休 3日/時間単位年休 2時間」で管理
 「2. すべて日単位で管理」の場合、「休暇取得日数 3.25日」で管理
 「3. すべて時間単位で管理」の場合、「休暇取得日数 26時間」で管理

調査結果がまとまりましたら報告書概要をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えください。
 ⇒ 報告書概要の送付 ↓

報告書概要の送付先 (調査結果をまとめた報告書概要の印刷を希望される方はお書きください)	所在地	〒
	貴社名	
	部署	
	お名前	

★★これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございます★★
 添付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、
 2020年2月7日(金)までにポストにご投函ください。

年次有給休暇の取得に関するアンケート調査
(労働者調査票)

＜調査へのご協力をお願いします＞

1. この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省（労働基準局）の研究要請を受けて実施するものです。年次有給休暇の取得に関する実態や意識などについてお聞きするアンケート調査です。

調査結果は、今後の労働政策を立案する上での重要な資料として、活用させて頂きたいと考えております。ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

(※<https://www.jil.go.jp/>)

2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出された企業を通知し、同社で働いている方に配布させていただきました。ご回答は統計的に処理され、個別の企業が特定されることや、勤務先企業が回答内容が知られることは一切ございませんので、ありのままにご記入ください。

3. 送付する調査票には、労働政策研究・研修機構（※）の名称を記入し、回答方法の指定に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な回答内容（内）にご記入ください。

4. 特にお断りのない場合、2019年12月末日現在の状況を記入してください。ご記入が完了したら、同封の返信用封筒（封手は不要）に入れ、2020年2月7日（金）まで、郵便ポストにご投函ください。

5. 調査票の発送、回収、入力には、調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。ご不明点等はご照会内容に応じ、下記担当までお問い合わせ申し上げます。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】 TEL＜専用フリーダイヤル＞、無料＞ 0120-121-621
(土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00)
FAX：03-3866-4944/E-mail：chosa@ntc-ltd.com
【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（担当：調査部/奥田、田中）
【調査票の発送・回収・入力委託先】 株式会社日本統計センター（担当：阿部、原田）

1. あなたご自身のことについておたずねします。

問1. あなたの性別はどちらですか。(1つに○) 1. 男性 2. 女性

問2. 現在の年齢は？ 満 歳 ※基礎日は、2019年12月31日現在でお答えください。

問3. 最終学歴は何ですか。(1つに○)
1. 中学校卒 3. 専修・各種学校卒 5. 四年制大学卒
2. 高等学校卒 4. 短大・高専卒 6. 大学院(修士課程修了)以上

問4. 配偶者の有無についてお尋ねします。(1つに○) 1. いる 2. いない

付問 配偶者のいる方におたずねします。配偶者の方は仕事を持っていますか。(1つに○)
1. 有職 2. 無職

問5. 現在一緒に住んでいるご家族のなかに、次のようなお子さんがいますか。(該当すべてに○)
1. 3歳未満 3. 小学生 5. 高校生以上
2. 3歳以上、小学校就学前 4. 中学生 6. 子どもがいない

問6. ご家族の中に、現在介護・介助が必要な方がいますか。(該当すべてに○)
1. いる (同居している)
2. いる (別居している)
3. いない

問7. あなたの現在の健康状態は次のうちどれにあたりますか。(1つに○)
1. おおむね健康である
2. 健康とはいえない (不定期に通院)
3. 健康とはいえない (現在、定期的に通院)

問8. 仕事や余暇について、あなたのお考えに最も近いものを1つだけ選んでください。(1つに○)
1. 仕事に生きがい求めており、全力を傾けている
2. 仕事に力を入れるが、時には余暇も楽しむ
3. 仕事も余暇も同じくらい大切に考えている
4. 仕事はなるべく早く片づけて、できるだけ余暇を楽しむ
5. 仕事よりも余暇に生きがいを求める

問9. 以下の事柄について、どの程度満足していますか。以下のa～eの各項目について、該当する番号に○をつけてください。(各項目で1つに○)

	満足している	まあ満足	どちらとも言えない	少し不満	不満
a. 給料・賞金の額	1	2	3	4	5
b. 労働時間の長さ	1	2	3	4	5
c. 休日・休暇の日数	1	2	3	4	5
d. 仕事の質・内容	1	2	3	4	5
e. 職場の人間関係	1	2	3	4	5

2. あなたの勤務先のことについておたずねします。

問10. 勤務先の業種は次のうちどれにあたりますか。(1つに○)
1. 建設業、採石業、砂利採取業 10. 学術研究、専門・技術サービス業
2. 建設業 11. 宿泊業、飲食サービス業
3. 製造業 12. 生活関連サービス業、娯楽業
4. 電気・ガス・水道・熱供給業 13. 教育、学習支援業
5. 情報通信業 14. 医療、福祉
6. 運輸業、郵便業 15. 複合サービス事業（郵便局、農業組合など）
7. 卸売業、小売業 16. サービス業（他に分類されないもの）
8. 金融業、保険業 17. その他（ ）
9. 不動産業、物品賃貸業

問11. 勤務先の従業員規模（企業全体）は次のうちどれにあたりますか。(1つに○)
1. 29人以下 3. 100～299人 5. 1,000～2,999人
2. 30～99人 4. 300～999人 6. 3,000人以上

問12. 勤務先の所在地はどこですか。(都道府県名記入) (都道府県名：)

問13. 勤務先までの通勤時間（片道）はどのくらいかかりますか。(1つに○)
1. 14分以内 3. 30～44分 5. 60～89分 7. 120分以上
2. 15～29分 4. 45～59分 6. 90～119分

問14. 勤務先でのあなたの就業形態は次のうちどれにあたりますか。(1つに○)
1. 正社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る) 4. パート・アルバイト
2. 嘱託社員 (フルタイムで期間を定めて雇う者) 5. その他 ()
3. 契約社員 (フルタイムで期間を定めて雇う者) ()
定年退職者の再雇用は除く)

問15. 勤務先でのあなたの仕事・職種は次のうちどれにあたりますか。(1つに○)
1. 管理職 8. 調査分析・特許法務などの事務系専門職
2. 総務・人事・教育 9. 研究開発・設計・プログラマーなどの技術系専門職
3. 企画・広報・編集 10. 医療・教育関係の専門職
4. 経理・財務 11. 現場管理・監督
5. 一般事務・受付・秘書 12. 製造・生産現場の作業
6. 営業・販売 13. 建設・土木作業
7. 接客サービス 14. 輸送・運転・警備・清掃
15. その他 ()

問16. 勤務先でのあなたの役職は、どれにあたりますか。(1つに○)
※係長・主任などの役職名を使用していない場合や、選択肢のない役職については、実態より近い項目を選択してください。
1. 一般社員 3. 課長クラス 5. その他 ()
2. 係長・主任 4. 部長クラス (具体的に)

問17. 現在の勤務先での勤続年数は何年ですか。出向や転動中の方は企業グループ全体での勤続年数でお答え下さい。(最も近い1つに○)
1. 1年未満 3. 5～10年未満 5. 20～30年未満 7. 40年以上
2. 1～5年未満 4. 10～20年未満 6. 30～40年未満

問18. 現在の勤務先には労働組合がありますか。(1つに○) 1. ある 2. ない

問19. ご自身も労働組合へ加入していますか。(1つに○) 1. はい 2. いいえ

問29. あなたは上司に対して、AとBのどちらに近いイメージをお持ちですか。(各項目で1つに○)

	A Aで ある	どちら かとい うとA とB	どちら かとい うとB とある	B
A. 上司は積極的に年休を取るタイプ	1	2	3	4
A. 上司は、部下の年休取得の奨励に積極的なタイプ	1	2	3	4

問30. あなたの勤務先は、年次有給休暇の取得促進に積極的ですか。(1つに○)

1. 積極的である
2. やや積極的である
3. どちらともいえない
4. やや消極的である
5. 消極的である

問31. あなたの勤務先では、年休取得率や年休取得日数などの目標を定めていますか。(1つに○)

1. 年休取得率の目標のみを設定している
2. 年休取得日数の目標のみを設定している
3. 年休取得率及び取得日数双方について目標を設定している
4. 上記以外の目標を設定している (具体的に)
5. 何らの目標も設定していない
6. わからない

問32. あなたは年休取得率や年休取得日数などの目標を企業が定めることについてどう思いますか。(1つに○)

1. ぜひ設定してほしい
2. どちらかといえば設定してほしい
3. あまり設定してほしくない
4. まったく設定する必要はない

問33. 特別休暇制度について

※休暇には、利用目的を問わず自由に利用できる「年次有給休暇」と、病気や慶弔行事など特定の理由が生じた場合に認められる「特別休暇」があります。問33では、特別休暇に関してお答え下さい。

問33. あなたの勤務先には、(1)以下のような特別休暇制度がありますか。以下のa～gの各項目について、該当する番号に○をつけてください。(1つに○) また、「3. ある」場合には、(2)賞金の支給(1つに○)、及び (3)2018年度1年間の利用状況(1つに○)について、該当する番号を○で囲んでください。

	(1) 制度の有無 (1つに○)			(2) 賞金の支給 (1つに○)			(3) 2018年度1年間の 利用状況 (1つに○)		
	不明	ない	ある	有給			無給		
				全額	一部	無	全額	一部	無
a. 自分の病気のための特別休暇(病気休暇等)	1	2	3	→	1	2	3	1	2
b. 慶弔休暇(結婚式、葬儀などのため)	1	2	3	→	1	2	3	1	2
c. 夏季特別休暇(年次有給休暇以外の夏休み)	1	2	3	→	1	2	3	1	2
d. 年末年始休暇(年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇)	1	2	3	→	1	2	3	1	2
e. リフレッシュ休暇(一定の勤続年数で与えられる特別休暇)	1	2	3	→	1	2	3	1	2
f. 教育訓練休暇(自己啓発、研修などのための特別休暇)	1	2	3	→	1	2	3	1	2
g. ボランティア休暇(ボランティア活動のための特別休暇)	1	2	3	→	1	2	3	1	2

問34. 子の看護休暇、介護休暇について

問34. あなたの勤務先には、(1)子の看護休暇、介護休暇、介護休暇がありますか。<5頁に制度概要があります>以下のa、bの各項目について、該当するものに○をつけてください。(1つに○) また、「3. ある」場合には、(2)賞金の支給(1つに○)、及び (3)2018年度1年間の利用状況(1つに○)について、該当する番号を○で囲んでください。

	(1) 制度の有無 (1つに○)			(2) 賞金の支給 (1つに○)			(3) 2018年度1年間の 利用状況 (1つに○)		
	不明	ない	ある	有給			無給		
				全額	一部	無	全額	一部	無
a. 子の看護休暇	1	2	3	→	1	2	3	1	2
b. 介護休暇	1	2	3	→	1	2	3	1	2

問20. 勤務先でのあなたの昨年1年間の税込年収はどのくらいでしたか。(1つに○)

1. 100万円未満
2. 100～200万円未満
3. 200～300万円未満
4. 300～400万円未満
5. 400～500万円未満
6. 500～600万円未満
7. 600～700万円未満
8. 700～800万円未満
9. 800～900万円未満
10. 900～1,000万円未満
11. 1,000万円以上

問21. 勤務先では、週単位で何日間働いていますか。時期によって繁閑のある場合は、平均的な日数をお答えください。

週 日

問22. 就業規則等で定められた、あなたに適用されている1週間あたりの所定労働時間(残業時間は除きます)は何時間ですか。(変形労働時間制などで一定でない場合は、平均的な所定労働時間をお答え下さい)。

週 時間 分

問23. 1週間あたりの残業時間も含めたあなたの実際の労働時間はどのくらいですか。時期によって繁閑のある場合は、平均的な時間をお答えください。

週 時間(くらい)

問24. 勤務先では、あなたは、どのような週休制度が適用されていますか。なお、以下でいう「完全週休2日制」とは、1週間で2日間(通常)に休日となることを言います。変形労働時間制などで不定期の場合、平均的な週の休日数をお答え下さい。(1つに○)

1. 週休1日制、または週休1日半制
2. 完全週休2日制
3. 完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度(月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制)の他、3勤1休、4勤1休等)
4. 完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度(月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等)

問25. あなたは勤務先ではどのような勤務時間制度を適用されていますか。(1つに○)

1. 通常の勤務時間制度(以下の2～8に該当しない場合)
2. フレックスタイム(一定の時間内で始業・終業時刻を自分で調整できるものです)
3. 変形労働時間制(一定の期間だけ勤務時間が異なるものです)
4. 交差シフト(昼シフト、夜シフトなど)
5. 裁量労働制・事業場外みなし労働時間制(裁量労働制は専門職、企画職に、事業場外みなし労働時間制は営業職等に適用される労働時間をみなす制度です)
6. 高度プロフェッショナル制度(労働者が、勤務時間を自ら決定することができるものです)
7. 管理監督者(単なる管理職ではなく、労働時間等の規定が適用除外となっているものをいいます)
8. その他()

問26. 2018年度に、あなたは、テレワークをしましたか。(1つに○)

※テレワークとは、情報通信技術を活用し、自宅やサテライトオフィス、カフェ・ファミリールーレストランのように、職場(自社及び客先)以外の場所で働くことを指します。

1. 実施した
2. 実施していない
3. 企業がテレワークを認めていない

問27. あなたの現在の勤務先の仕事について、どのように感じていますか。(1つに○)

1. かなり忙しい
2. やや忙しい
3. それほど忙しくない
4. 忙しくない

問28. あなたの仕事や職場についてうかがいます。以下のa～kの各項目について、該当する番号に○をつけてください。(各項目で1つに○)

	かなり 当てはまる	やや 当てはまる	あまり当て はまらない	全く当て はまらない
a. 自分の仕事と個人の仕事との境界が明確に分けられている	1	2	3	4
b. 仕事の手順を自分で決めることができる	1	2	3	4
c. 仕事の量を自分で決めることができる	1	2	3	4
d. 自分の仕事のやり方を工夫することができる	1	2	3	4
e. 仕事の責任・権限が重い	1	2	3	4
f. かけた時間が成果に直結する仕事である	1	2	3	4
g. 突発的な業務が生じることが頻繁にある	1	2	3	4
h. 自分の仕事はチーム作業である	1	2	3	4
i. 達成すべきノルマ・目標が厳しい	1	2	3	4
j. 今の職場に自分の仕事を代わりに行うことができる人がいる	1	2	3	4
k. 職場全体で常に情報の共有化をはかるよう努めている	1	2	3	4

問 39. 2018 年度に取得した年休は、あなたの希望どおりに取れましたか。(A) 時季 (時期) と (B) 日数についてそれぞれお答えください。(各項目で 1 つに○)

希望どおり 取れた	希望どおり 取れな かった	あまり希望 どおり取れ なかった	希望どおり 取れな かった	2018 年度は 1 日も年休 を取得できなかった
1	2	3	4	5
(A) 時季 (時期)	1	2	3	4
(B) 日数	1	2	3	4
				5
				6

問 40. あなたの 2018 年度の年次有給休暇の取得日数は 3 年前と比べては増えましたか、あるいは減りましたか。(もっとも近い 1 つに○)

- 1. 5 日以上増えた
- 2. 3 ~ 4 日増えた
- 3. 1 ~ 2 日増えた
- 4. 変化しなかった
- 5. 1 ~ 2 日減った
- 6. 3 ~ 4 日減った
- 7. 5 日以上減った

問 41 (7 頁) <

※現在の勤務先での勤続年数が 3 年に満たない場合は入社当初時から比較してお答えください
(以下、3 年前と比較する期間について同じ)。

(問 40 で、選択肢 1 ~ 3 (増えた) と答えた方にお聞きします。)

付問 1. 年次有給休暇の取得日数が増えたのはなぜですか。(該当すべてに○)

1. 会社の取組み (働き方改革等) により取りやすい就業環境になったから
2. 上司に有給休暇を取得するよう勧められるようになったから
3. 法律等の改正の影響もあり、周囲に有給休暇を取りやすい環境ができたから
4. 職場の人数が増えたから
5. 年休取得中の代替要員が確保されたから
6. 仕事の内容、進め方の見直しがあったから (仕事の効率化、責任分担の見直し等)
7. 仕事の裁量度が高まったから
8. 仕事が計画的にできるようになったから
9. 勤続年数が長くなり、休暇申請がしやすくなったから
10. 忙しくなくなったから (会社全体で労働時間が減っている)
11. 忙しくなくなったから (部署の異動・業務内容の変更で労働時間が短くなった)
12. 自分で積極的に取得するよう心掛けたから
13. 個人的理由により、有給休暇が必要になったから
14. その他 ()
15. 特段理由はない

問 41 (7 頁) <

(問 40 で、選択肢 5 ~ 7 (減った) と答えた方にお聞きします。)

付問 2. 年次有給休暇の取得日数が減ったのはなぜですか。(該当すべてに○)

1. 会社が取得促進に取り組まないから
2. 上司に有給休暇の取得促進に消極的だから
3. 休むと人事評価が下がるから
4. 職場の人数が減ったから (人員配置が不足状態にある)
5. 仕事の内容、進め方の見直しがないから (仕事の効率化、責任分担の見直し等が不十分)
6. 仕事の裁量度が低いから
7. 年休取得中の代替要員の確保がされていないから
8. 忙しくなったから (会社全体が繁忙期にある)
9. 忙しくなったから (部署の異動・業務内容の変更で労働時間が長くなった)
10. もともと年休を多く取得したいと思っていないから (もっと働きたい)
11. その他 ()
12. 特段理由はない

問 41 (7 頁) <

<子の看護休暇、介護休暇の制度概要>
○子の看護休暇 (育児・介護休業法第 16 条の 2、第 16 条の 3)
小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、1 の年度において 5 労働日 (その養育する小学校就学の始期に達するまでの子が 2 人以上の場合には 10 労働日) を限度として、負傷し、又は疾病にかかった子の世話又は疾病の予防を図るために必要な世話をを行うための休暇を取得することができる。
○介護休暇 (育児・介護休業法第 16 条の 5)
要介護状態にある対象家族の介護など世話をを行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、1 の年度において 5 労働日 (要介護状態にある対象家族が 2 人以上の場合には 10 労働日) を限度として、その世話をを行うための休暇を取得することができる。

5. 年次有給休暇について
※以下の設問では、年次有給休暇に関するのみ、お答え下さい。年次有給休暇は、問 33 の特別休暇や問 34 の子の看護休暇、介護休暇とは別の制度です。

問 35. 2018 年度の初めの時点で、権利として持っていた年次有給休暇の日数は何日ありましたか。
(a) 2018 年度に新規に付与された日数、(b) 2017 年度から繰り越された日数、そして、両者の合計である (c) 2018 年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数に分けてお答えください。

※問 35、問 37 の「2018 年度」については、あなたの年次有給休暇が新しく付与された月からの 1 年間とお考え下さい。通常は、採用された月からの 1 年間となります。したがって 4 月採用の方は 2018 年 4 月 ~ 2019 年 3 月となります (年次有給休暇の付与が年単位の場合は、2018 年 1 月 ~ 2018 年 12 月でお答えください)。

(a) 2018 年度に新規に付与された年次有給休暇の日数	日
(b) 2017 年度から繰り越された年次有給休暇の日数	日
(c) 2018 年度初めに権利として持っていた年次有給休暇の日数 (a)+(b)	日

問 36. あなたの年次有給休暇が新しく付与される月をお答えください。(1 つに○)

1. 1 月 3. 3 月 5. 5 月 7. 7 月 9. 9 月 11. 11 月
2. 2 月 4. 4 月 6. 6 月 8. 8 月 10. 10 月 12. 12 月

問 37. 2018 年度の 1 年間で、年次有給休暇を使った (実際に取得して休んだ) 日数は全部で何日ありましたか。1 日も使わなかった場合は「00」と記入して下さい。

2018 年度 1 年間で使った年次有給休暇の日数 日
※時間単位で取得した分は、足し上げて日数に換算し、端数は四捨五入してください。

問 38. 問 37 でご回答の、取得した年次有給休暇について、どのような用途で何日くらい使いましたか? 以下の a~i の該当する用途それぞれに使用した日数を記入してください。なお、該当しない用途には「00」と記入して下さい。

※お手数をおかけしますが、問 37 の日数の合計に合うように思い出してご記入ください。
なお 01 日を 2 つ以上の用途に使用している場合は、主な用途いづれか 1 つを選んでお答えください。

用途	日数
a. 旅行・レジャー・帰省などの外出	日
b. 家での休養	日
c. 自分の病気・けがの療養	日
d. 家族の病気・けがの看病など	日
e. 寝たきりの家族などの介護	日
f. 家事・育児	日
g. 夜所への届け出など	日
h. 自己啓蒙のための学習など	日
i. その他の活動	日
上記 a ~ i までの合計日数	日

※時間単位で取得した分は、足し上げて日数に換算し、端数は四捨五入してください。

問 41. 3年前と比べて、年次有給休暇は取りやすくなっていますか、それとも取りにくくなっていますか。(1つに○)

- 1. かなり取りやすくなった
- 2. やや取りやすくなった
- 3. どちらともいえない
- 4. やや取りにくくなった
- 5. かなり取りにくくなった

(問 41 で 1 または 2 と回答した方にお尋ねします。)

付問. 年休が取りやすくなった理由は何ですか。(該当すべてに○)

1. 年休の年 5 日の取得義務化の施行
2. 年休の計画的付与制度の導入・定着
3. 年休取得のための目標設定 (取得率、取得日数等)
4. 時間単位年休制度の導入・拡充
5. 不慮の事態に備えた特別休暇等の導入、拡充 (病気休暇、子の看護休暇、介護休暇等)
6. 職場の人数が増えたから
7. 仕事の内容、進め方の見直し (仕事の効率化、責任分担の見直し等)
8. 業績悪化の生産調整等で仕事の量が減っているから (一時休業等)
9. 会社や上司などからの年休取得への積極的な働きかけ
10. 自分で積極的に取得するよう心掛けた
11. その他 ()

→ 問 42へ

問 42. 年次有給休暇を取り残す理由についてお聞きします。

- (1) あなたは、年次有給休暇をすべて消化 (1日も取り残すことがない) していますか。(1つに○)
 1. 年休を取り残すことがある
 2. 年休を1日も取り残さない

(「1. 年休を取り残すことがある」と回答した方は以下の設問(2)にお答えください。「年休を1日も取り残さない」と回答した方は、問 43 (8頁)にお進み下さい。)

(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。以下の a ~ n の各項目について、該当する番号に○をつけてください。(各項目で1つに○)

	そう思う	どちらかと思う	どちらとも言えない	どちらか思わない	そう思わない
a. 病気のために残しておく必要があるから	1	2	3	4	5
b. 急な用事のために残しておく必要があるから	1	2	3	4	5
c. 仕事の量が過ぎて休んでいる余裕がないから	1	2	3	4	5
d. 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから	1	2	3	4	5
e. 休むと職場の他の人に迷惑になるから	1	2	3	4	5
f. 職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから	1	2	3	4	5
g. 現在の休暇日数が十分だから	1	2	3	4	5
h. 休んでも構わないから	1	2	3	4	5
i. 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	1	2	3	4	5
j. 配偶者や友人と休みの時期が合わないから	1	2	3	4	5
k. 交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから	1	2	3	4	5
l. 休むと仕事から取り残されるような気がするから	1	2	3	4	5
m. 上司がいろいろをしないから	1	2	3	4	5
n. 勤務評価等への影響が心配だから	1	2	3	4	5

6. 連続2週間程度の長期休暇について

問 43. 2018年度、あなたは連続2週間程度の長期休暇を取得しましたか。(1つに○)

- 1. 取得しなかった
- 2. 取得した

→ 問 44へ

※ここでの連続2週間程度の長期休暇とは、最長で2週間以上(週休日や祝祭日を含んでもかまいません)となる連続休暇をいい、産前・産後休暇、育児休業、介護休業、病欠休暇、病気休暇、次勤は含まれません。

(問 43 で「1. 取得しなかった」と回答した方にお聞きします。)

付問. あなたは、連続2週間程度の長期休暇を取得したいと思いませんか。(該当すべてに○)

1. 取得したいと思うが、年休の付与日数が足りなくて取れない
2. 取得したいと思うが、仕事の都合がつかなくて取れない
3. 取得したいと思うが、収入・貯蓄が少なくて取れない
4. そもそも取得したいとは思わない

→ 問 44へ

問 44. 連続2週間程度の長期休暇を取得するために何が必要だと思いますか。(該当すべてに○)

1. 年次有給休暇の計画的な付与制度の導入
2. 不慮の事態に備えた特別休暇等の拡充 (病気休暇、子の看護休暇、介護休暇など)
3. 長期休暇を取得可能とするような特別休暇の拡充 (リフレッシュ休暇やボランティア休暇など)
4. 休暇中のサポート体制の整備 (代替要員の確保等)
5. 仕事量の見直し
6. 長期休暇を取りやすくなるような職場の雰囲気改善
7. 長期休暇を取ることで人事考課・査定がマイナスにならないようなルールの徹底
8. 経営トップが長期休暇取得促進に積極的であること
9. 管理職に対する意識改革教育
10. 長期休暇を取得しない労働者への啓発
11. 収入の増加
12. その他 ()

7. 年次有給休暇の半日単位取得制度について

問 45. あなたは勤務先では、半日単位の年次取得制度 (慣行を含む) がありますか。(1つに○)

1. 半日単位の年次取得制度はない
2. 半日単位の年次取得制度がある
3. わからない

8. 年次有給休暇の時間単位取得制度について

問 46. あなたは、年次有給休暇の時間単位取得制度 (労使協定を締結すれば、年5日を限度として、時間単位で年次有給休暇を与えることができる制度) について、知っていますか。(1つに○)

- ※時間単位取得制度とは、問 45の半日単位の年次取得制度とは別の制度です。
1. 内容を全く知らない
 2. 聞いたことがある
 3. 知らない

問 47. あなたは時間単位年休を取得できる対象労働者ですか。(1つに○)

1. 勤務先には時間単位年休制度が導入されており、その対象労働者である
2. 勤務先には時間単位年休制度が導入されているが、その対象労働者ではない
3. そもそも勤務先には時間単位年休制度が導入されていない
4. わからない

(問 47 で 2 ~ 4 のいずれかかと回答した方にお聞きします。)

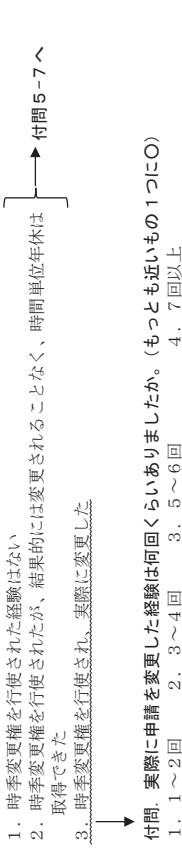
付問. あなたは、勤務先に時間単位年休制度を導入・適用してほいすか。(1つに○)

1. 導入・適用してほしい
2. 導入・適用してほいすとは思わない

→ 問 48 (11頁)へ

付問5-5. 2018年度において、取得した時間単位年休は、総計で約何日分ですか。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 1日未満 3. 2日分以上～3日分未満 5. 4日分以上～5日分未満
 2. 1日分以上～2日分未満 4. 3日分以上～4日分未満 6. 5日分すべ

付問5-6. 2018年度において、時間単位年休を申請した際、上司や使用者から取得時間を変更するよう指示されたこと(時季変更権を行使された経験)はありますか。(1つに○)
 1. 時季変更権を行使された経験はない
 2. 時季変更権を行使されたが、結果的には変更されなかった
 3. 時季変更権を行使されたが、実際に変更した取得できた

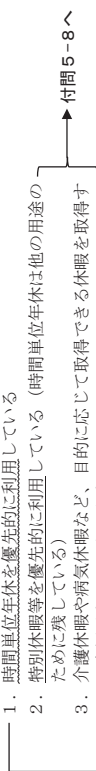


付問. 実際に申請を変更した経験は回くらいありましたか。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 1～2回 2. 3～4回 3. 5～6回 4. 7回以上

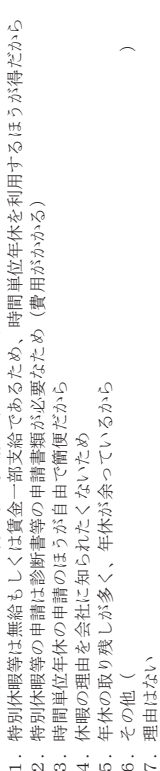
→付問5-7

付問5-7. あなたの勤務先には、目的に応じて取得できる休暇(例えば、病気休暇等の特別休暇や介護休暇、子の看護休暇等。以下、「特別休暇等」と略す)で、時間単位で取得できる仕組みはありますか。(1つに○)
 1. ある 2. ない → 付問5-8

付問5-7-1. 介護休暇や病気休暇など、目的に応じて取得できる休暇(特別休暇等)について、時間単位で取得できる仕組みが「ある」という方にお聞きします。休暇の目的が特別休暇等と合致するときに、目的に応じて取得できる特別休暇等(時間単位取得)と、時間単位年休のいずれを優先的に使用していますか。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 時間単位年休を優先的に利用している
 2. 特別休暇等を優先的に利用している(時間単位年休は他の用途のために残している)
 3. 介護休暇や病気休暇など、目的に応じて取得できる休暇を取得する事柄がないのでわからない



付問. 「1. 時間単位年休を優先的に利用している」方にお聞きします。時間単位年休を優先的に利用している理由は何ですか。(該当すべに○)
 1. 特別休暇等は無給もしくは賃金一部支給であるため、時間単位年休を利用するほうが得だから
 2. 特別休暇等の申請は診断書等の申請書類が必要なため(費用がかかる)
 3. 時間単位年休の申請のほうが自由で簡便だから
 4. 休暇の理由を会社に知られたくないため
 5. 年休の取り残しが多く、年休が余っているから
 6. その他()
 7. 理由はない



付問5-8. あなたは、時間単位年休制度について、どのように感じていますか。以下のa～gの各項目について、近い方をお答えください。(各項目でもっとも近いもの1つに○)

	そう思う	どちらかと思う	どちらかと思わない	そう思わない
a. 時間単位年休は有効に利用されている	1	2	3	4
b. 時間単位年休は便利で良い	1	2	3	4
c. 時間単位年休は、いざという時に使える安心感があって良い	1	2	3	4
d. 上司、同僚、部下が時間単位年休を取得しても職場に支障はない	1	2	3	4
e. 時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない	1	2	3	4
f. 時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある	1	2	3	4
g. 時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなった	1	2	3	4

(問47で「1. 勤務先には時間単位年休制度が導入されており、その対象労働者である」と回答した方にお聞きします。)

付問1. あなたが1年間に取得できる時間単位年休の日数は何日ですか。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日

付問2. あなたは、時間単位年休を取得できる日数について、どのように思いますか。(1つに○)
 1. 増やしてほしい 2. ちょうどよい 3. 減らしてほしい

付問2-1. どの程度の限度日数だとよいと思いますか。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 5日以内
 2. 年休付与日数の半分程度
 3. 年休付与日数の全

付問3. あなたの時間単位年休の取得できる最小の単位はどれですか。(1つに○)
 1. 1時間 2. 2時間 3. 3時間 4. 4時間 5. その他()

付問4. あなたは、勤務先での時間単位年休を取得できる最小の単位について、どのように思いますか。(もっとも近いもの1つに○)

1. ちょうどよい
2. より短い時間を最小の単位として取得できるようにしてほしい
3. より長い時間を最小の単位として取得できるようにしてほしい
4. 分単位で取得できるようにしてほしい

付問5. あなたは、2018年度1年間に、時間単位年休を取得したことがありますか。(1つに○)
 1. 取得したことがある → 付問5-8 (10頁)へ
 2. 取得したことがない → 付問5-8 (10頁)へ

(付問5で「1. 取得したことがある」と回答された方にお聞きします。)

付問5-1. 時間単位年休を何に使いましたか。(該当すべに○)
 1. 自身の病気などの通院 7. 仕事に関する自己啓発(通学等含む)
 2. 家事・育児・子供の行事参加 8. ショッピングや外食
 3. 介護や看護 9. 地域・社会活動
 4. 銀行や役所等の手続き 10. 冠婚葬祭
 5. 休養 11. 遅刻時に時間単位年休を利用
 6. スポーツや趣味・稽古事 12. その他()

付問5-2. 2018年度において、時間単位年休を取得する頻度はどれくらいですか。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 1か月に複数回 3. 2～3か月に1回程度 5. 1年に1回程度
 2. 1か月に1回程度 4. 半年に1回程度

付問5-3. 2018年度において、1回の時間単位年休で取得する時間数は、どれくらいですか。最もよくある場合をお答えください。(もっとも近いもの1つに○)
 1. 1時間 3. 3時間 5. 5時間 7. 7時間以上
 2. 2時間 4. 4時間 6. 6時間

付問5-4. 2018年度において、以下a～cの時間単位年休を取得する時間帯(取得時間帯)のパターンはどの程度ありますか。(各項目でもっとも近いもの1つに○)

	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない
a. 時間単位年休を取得してから出社するパターン	1	2	3	4
b. 出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン	1	2	3	4
c. 終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン	1	2	3	4

(すべての方にお聞きします)

10. 年次有給休暇の年5日の取得義務化

問 51. 2019年4月から、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。このことを知っていますか。

1. 内容を含め知っている 2. 聞いたことがある 3. 知らない

第196回通常国会において、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立したことにより、労働基準法が改正され、2019年4月から、全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。使用者は、労働者の意見を聴取しなければなりません。また、できる限り労働者の希望に沿った取得時季になるよう、聴取した意見を尊重するよう努めなければなりません。なお、既に5日以上の年次有給休暇を請求・取得している労働者に対しては、使用者による時季指定をする必要はなく、また、することもできません。

問 52. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか。

以下のa～eの各項目について、該当する番号に○をつけてください。(各項目で1つに○)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	どちらともいえない	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	どちらともいえない	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない
a. 今まで年次有給休暇を取得できていなかったが、取得できるところようになった	1	2	3	4	5				
b. 職場のメンバーの休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦労している	1	2	3	4	5				
c. 年5日の取得義務化に伴い、会社が所定休日や特別休暇を減らしたため、休日や休暇の総数は増えていない	1	2	3	4	5				
d. 以前から積極的に年次有給休暇を取得していたため、あまり変わらない	1	2	3	4	5				
e. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得分が控除されないのは不便である	1	2	3	4	5				

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
 添付の返信用封筒(切手不要)へ入れ、
2020年2月7日(金)までにポストにご投函ください。

付問 5-9. あなたの時間単位年次取得についての満足度はどうですか。(1つに○)

1. たいへん満足している 4. あまり満足していない
 2. まあ満足している 5. まったく満足していない
 3. どちらともいえない

一問 48へ

(すべての方にお聞きします)

問 48. あなたは、年次有給休暇の時間単位年次制度をどのように思いますか。(1つに○)

1. たいへん評価している 4. あまり評価しない
 2. まあ評価している 5. 評価しない
 3. どちらともいえない

9. 年次有給休暇の計画的付与制度について

問 49. あなたは、年次有給休暇の計画的付与制度(年次有給休暇の日数のうち、5日を超える部分については、労使協定により計画的に与えることができる制度)について、知っていますか。(1つに○)

1. 内容を含め知っている 2. 聞いたことがある 3. 知らない

問 50. あなたの勤務先では、年次有給休暇の計画的付与制度が導入されていますか。(1つに○)

1. 導入されている
 2. 導入されていない
 3. わからない

(問 50 で「1. 導入されている」と回答した方にお聞きします。)

付問 1. どのような年休の計画的付与制度が導入されていますか。(該当すべてに○)

1. 事業場全体の休業による一斉付与方式(いわゆる一斉年休)
 2. 班・グループ別などの交代制付与方式
 3. 年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式(個人の希望もききながら、業務の都合などにより取得時季を調整する方式)
 4. その他()

付問 2. 計画的付与制度が導入されている場合、どのような頻度で年休の取得日を決めていますか。(1つに○)

1. 年1回 2. 半年ごと 3. 3か月ごと 4. 毎月ごと 5. その他()

付問 3. あなたの計画的付与制度による年次取得についての満足度はどうですか。(1つに○)

1. たいへん満足している 4. あまり満足していない
 2. まあ満足している 5. まったく満足していない
 3. どちらともいえない

一問 51 (12頁)へ

(問 50 で 2、3 と回答した方にお聞きします。)

付問. あなたは、現在の勤務先に年休の計画的付与制度があつたほうがよいと思いますか。(1つに○)

1. そう思う 2. そう思わない
 (付問で「2. そう思わない」と回答した方にお聞きします。)
- 付問-1. そう思わない理由はなぜですか。(もっとも近い理由1つに○)
1. 自由に使いたいから
 2. 計画どおりに休めないから
 3. その他()

資料 2

付属統計表

付属統計表 【企業調査】

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

	合計	29人以下	30～99人	100～299人	300～999人	1000～2999人	3000人以上	無回答
合計	5,738 100.0	381 6.6	3,378 58.9	1,368 23.8	411 7.2	123 2.1	47 0.8	30 0.5
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	381 10.1	3,378 89.9	-	-	-	-
	100～299人	1,368 100.0	-	-	1,368 100.0	-	-	-
	300～999人	411 100.0	-	-	-	411 100.0	-	-
	1000人以上	170 100.0	-	-	-	-	123 72.4	47 27.6
	無回答	30 100.0	-	-	-	-	-	30 100.0
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-	-	-
	建設業	511 100.0	44 8.6	357 69.9	87 17.0	15 2.9	5 1.0	3 0.6
	製造業	1,262 100.0	70 5.5	746 59.1	344 27.3	80 6.3	10 0.8	9 0.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	5 11.4	32 72.7	5 11.4	2 4.5	-	-
	情報通信業	154 100.0	10 6.5	96 62.3	36 23.4	9 5.8	2 1.3	1 0.6
	運輸業、郵便業	362 100.0	29 8.0	221 61.0	82 22.7	20 5.5	8 2.2	1 0.3
	卸売業、小売業	897 100.0	53 5.9	550 61.3	185 20.6	73 8.1	22 2.5	12 1.3
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	19 47.5	11 27.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	5 8.2	38 62.3	9 14.8	7 11.5	1 1.6	1 1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	14 11.7	77 64.2	24 20.0	4 3.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	12 5.2	86 37.2	66 28.6	33 14.3	28 12.1	5 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	7 5.8	60 49.6	39 32.2	11 9.1	4 3.3	-
	教育、学習支援業	106 100.0	3 2.8	66 62.3	26 24.5	5 4.7	5 4.7	1 0.9
	医療、福祉	1,058 100.0	61 5.8	659 62.3	255 24.1	67 6.3	8 0.8	5 0.5
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	624 100.0	51 8.2	301 48.2	169 27.1	69 11.1	25 4.0	8 1.3
	その他	99 100.0	13 13.1	58 58.6	17 17.2	9 9.1	2 2.0	-
	無回答	36 100.0	-	4 11.1	11 30.6	3 8.3	-	-
年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	116 8.8	811 61.6	291 22.1	73 5.5	14 1.1	5 0.4
	25～50%未満	1,981 100.0	116 5.9	1,199 60.5	464 23.4	139 7.0	41 2.1	15 0.8
	50～75%未満	1,525 100.0	80 5.2	850 55.7	383 25.1	139 9.1	48 3.1	18 1.2
	75～100%未満	583 100.0	41 7.0	323 55.4	154 26.4	37 6.3	14 2.4	7 1.2
	ほぼ100%	91 100.0	14 15.4	51 56.0	19 20.9	5 5.5	1 1.1	-
	無回答	242 100.0	14 5.8	144 59.5	57 23.6	18 7.4	5 2.1	2 0.8
年休取得率 (問16) 前変化	かなり増えた (10%以上の増加)	1,379 100.0	74 5.4	875 63.5	299 21.7	88 6.4	26 1.9	10 0.7
	やや増えた (5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	131 5.9	1,283 57.6	566 25.4	168 7.5	47 2.1	22 1.0
	ほとんど変わらない (±5%未満の増減)	1,740 100.0	150 8.6	1,004 57.7	396 22.8	123 7.1	44 2.5	14 0.8
	やや減った (5%以上10%未満の減少)	43 100.0	4 9.3	18 41.9	17 39.5	4 9.3	-	-
	かなり減った (10%以上の減少)	17 100.0	3 17.6	9 52.9	4 23.5	1 5.9	-	-
	無回答	331 100.0	19 5.7	189 57.1	86 26.0	27 8.2	6 1.8	1 0.3
時間単位 (問20) 年休	導入している	1,260 100.0	84 6.7	778 61.7	285 22.6	70 5.6	21 1.7	15 1.2
	導入していない	4,462 100.0	296 6.6	2,591 58.1	1,080 24.2	339 7.6	102 2.3	32 0.7
	無回答	16 100.0	1 6.3	9 56.3	3 18.8	2 12.5	-	1 6.3

	合計	60歳以上はいない	0超5%	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割以上	無回答	
合計	5,738 100.0	304 5.3	1,505 26.2	1,575 27.4	1,138 19.8	542 9.4	212 3.7	112 2.0	82 1.4	51 0.9	217 3.8	
従業員規模（問1）	99人以下	3,759 100.0	256 6.8	929 24.7	997 26.5	777 20.7	380 10.1	142 3.8	84 2.2	46 1.2	30 0.8	118 3.1
	100～299人	1,368 100.0	42 3.1	372 27.2	400 29.2	276 20.2	123 9.0	51 3.7	21 1.5	21 1.5	13 1.0	49 3.6
	300～999人	411 100.0	5 1.2	140 34.1	118 28.7	64 15.6	30 7.3	13 3.2	4 1.0	13 3.2	6 1.5	18 4.4
	1000人以上	170 100.0	-	63 37.1	56 32.9	19 11.2	9 5.3	6 3.5	3 1.8	2 1.2	2 1.2	10 5.9
	無回答	30 100.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	2 6.7	-	-	-	-	-	22 73.3
主たる業種（問4）	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	-	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	-	-	-	-
	建設業	511 100.0	8 1.6	82 16.0	149 29.2	134 26.2	74 14.5	30 5.9	12 2.3	1 0.2	4 0.8	17 3.3
	製造業	1,262 100.0	32 2.5	352 27.9	464 36.8	271 21.5	78 6.2	16 1.3	6 0.5	4 0.3	-	39 3.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	-	17 38.6	15 34.1	6 13.6	3 6.8	1 2.3	-	-	-	2 4.5
	情報通信業	154 100.0	52 33.8	82 53.2	11 7.1	3 1.9	1 0.6	-	-	-	-	5 3.2
	運輸業、郵便業	362 100.0	6 1.7	77 21.3	109 30.1	75 20.7	37 10.2	10 2.8	13 3.6	11 3.0	11 3.0	13 3.6
	卸売業、小売業	897 100.0	55 6.1	316 35.2	282 31.4	143 15.9	49 5.5	15 1.7	11 1.2	2 0.2	1 0.1	23 2.6
	金融業、保険業	40 100.0	5 12.5	20 50.0	10 25.0	2 5.0	2 5.0	-	-	-	-	1 2.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	11 18.0	18 29.5	17 27.9	7 11.5	2 3.3	2 3.3	-	1 1.6	-	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	12 10.0	23 19.2	36 30.0	27 22.5	13 10.8	3 2.5	3 2.5	-	-	3 2.5
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	10 4.3	60 26.0	62 26.8	38 16.5	23 10.0	14 6.1	9 3.9	5 2.2	1 0.4	9 3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	14 11.6	32 26.4	26 21.5	21 17.4	9 7.4	9 7.4	1 0.8	4 3.3	-	5 4.1
	教育、学習支援業	106 100.0	12 11.3	31 29.2	25 23.6	21 19.8	12 11.3	4 3.8	-	-	-	1 0.9
	医療、福祉	1,058 100.0	26 2.5	188 17.8	219 20.7	268 25.3	181 17.1	70 6.6	33 3.1	15 1.4	7 0.7	51 4.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	624 100.0	48 7.7	176 28.2	119 19.1	89 14.3	50 8.0	35 5.6	23 3.7	36 5.8	26 4.2	22 3.5
	その他	99 100.0	12 12.1	26 26.3	26 26.3	24 24.2	4 4.0	3 3.0	1 1.0	1 1.0	-	2 2.0
無回答	36 100.0	1 2.8	4 11.1	3 8.3	6 16.7	-	-	-	-	1 2.8	21 58.3	
年休取得率（問14）	25%未満	1,316 100.0	40 3.0	346 26.3	341 25.9	273 20.7	121 9.2	71 5.4	42 3.2	20 1.5	12 0.9	50 3.8
	25～50%未満	1,981 100.0	107 5.4	490 24.7	586 29.6	415 20.9	183 9.2	61 3.1	40 2.0	26 1.3	15 0.8	58 2.9
	50～75%未満	1,525 100.0	97 6.4	431 28.3	410 26.9	291 19.1	141 9.2	40 2.6	20 1.3	22 1.4	11 0.7	62 4.1
	75～100%未満	583 100.0	43 7.4	146 25.0	158 27.1	98 16.8	57 9.8	29 5.0	6 1.0	9 1.5	9 1.5	28 4.8
	ほぼ100%	91 100.0	7 7.7	23 25.3	22 24.2	19 20.9	11 12.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	3 3.3	2 2.2
	無回答	242 100.0	10 4.1	69 28.5	58 24.0	42 17.4	29 12.0	9 3.7	3 1.2	4 1.7	1 0.4	17 7.0
年休取得率3年前変化（問16）	かなり増えた（10%以上の増加）	1,379 100.0	89 6.5	361 26.2	364 26.4	268 19.4	131 9.5	53 3.8	29 2.1	21 1.5	11 0.8	52 3.8
	やや増えた（5%以上10%未満の増加）	2,228 100.0	103 4.6	619 27.8	651 29.2	427 19.2	191 8.6	62 2.8	41 1.8	26 1.2	17 0.8	91 4.1
	ほとんど変わらない（±5%未満の増減）	1,740 100.0	89 5.1	409 23.5	457 26.3	373 21.4	181 10.4	87 5.0	40 2.3	31 1.8	20 1.1	53 3.0
	やや減った（5%以上10%未満の減少）	43 100.0	3 7.0	20 46.5	7 16.3	4 9.3	4 9.3	4 9.3	-	-	-	1 2.3
	かなり減った（10%以上の減少）	17 100.0	1 5.9	8 47.1	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	-
	無回答	331 100.0	19 5.7	88 26.6	94 28.4	64 19.3	34 10.3	5 1.5	2 0.6	3 0.9	2 0.6	20 6.0
時間単位（問20）年休	導入している	1,260 100.0	53 4.2	333 26.4	355 28.2	256 20.3	115 9.1	53 4.2	24 1.9	12 1.0	9 0.7	50 4.0
	導入していない	4,462 100.0	248 5.6	1,166 26.1	1,217 27.3	879 19.7	426 9.5	159 3.6	88 2.0	70 1.6	42 0.9	167 3.7
	無回答	16 100.0	3 18.8	6 37.5	3 18.8	3 18.8	1 6.3	-	-	-	-	-

	合計	0%	0超 5%	1割 程度	2割 程度	3割 程度	4割 程度	5割 程度	6割 程度	7割 以上	無回答	
合計	5,738 100.0	62 1.1	571 10.0	1,073 18.7	1,002 17.5	772 13.5	439 7.7	434 7.6	465 8.1	779 13.6	141 2.5	
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	59 1.6	420 11.2	749 19.9	652 17.3	475 12.6	262 7.0	291 7.7	270 7.2	513 13.6	68 1.8
	100~299人	1,368 100.0	2 0.1	110 8.0	231 16.9	242 17.7	204 14.9	117 8.6	91 6.7	128 9.4	210 15.4	33 2.4
	300~999人	411 100.0	1 0.2	26 6.3	59 14.4	73 17.8	63 15.3	43 10.5	41 10.0	50 12.2	43 10.5	12 2.9
	1000人以上	170 100.0	-	13 7.6	33 19.4	35 20.6	30 17.6	15 8.8	11 6.5	14 8.2	13 7.6	6 3.5
	無回答	30 100.0	-	2 6.7	1 3.3	-	-	2 6.7	-	3 10.0	-	22 73.3
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	-	-	-	-	-
	建設業	511 100.0	7 1.4	125 24.5	236 46.2	90 17.6	29 5.7	7 1.4	3 0.6	3 0.6	3 0.6	8 1.6
	製造業	1,262 100.0	5 0.4	115 9.1	299 23.7	295 23.4	209 16.6	125 9.9	90 7.1	55 4.4	47 3.7	22 1.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	3 6.8	4 9.1	9 20.5	16 36.4	8 18.2	3 6.8	1 2.3	-	-	-
	情報通信業	154 100.0	1 0.6	6 3.9	39 25.3	48 31.2	31 20.1	18 11.7	5 3.2	2 1.3	2 1.3	2 1.3
	運輸業、郵便業	362 100.0	12 3.3	142 39.2	119 32.9	44 12.2	17 4.7	8 2.2	5 1.4	3 0.8	3 0.8	9 2.5
	卸売業、小売業	897 100.0	6 0.7	38 4.2	131 14.6	131 14.6	234 26.1	206 23.0	77 8.6	59 6.6	55 6.1	82 9.1
	金融業、保険業	40 100.0	-	1 2.5	2 5.0	9 22.5	9 22.5	7 17.5	7 17.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	1 1.6	3 4.9	9 14.8	12 19.7	11 18.0	13 21.3	7 11.5	2 3.3	3 4.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	2 1.7	11 9.2	24 20.0	32 26.7	26 21.7	10 8.3	7 5.8	3 2.5	3 2.5	2 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	4 1.7	15 6.5	19 8.2	30 13.0	52 22.5	33 14.3	35 15.2	22 9.5	17 7.4	4 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	2 1.7	6 5.0	8 6.6	18 14.9	9 7.4	14 11.6	27 22.3	15 12.4	19 15.7	3 2.5
	教育、学習支援業	106 100.0	-	4 3.8	13 12.3	22 20.8	30 28.3	6 5.7	8 7.5	9 8.5	13 12.3	1 0.9
	医療、福祉	1,058 100.0	2 0.2	9 0.9	15 1.4	28 2.6	44 4.2	44 4.2	107 10.1	241 22.8	524 49.5	44 4.2
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	15 2.4	78 12.5	129 20.7	107 17.1	70 11.2	55 8.8	60 9.6	49 7.9	50 8.0	11 1.8
	その他	99 100.0	-	11 11.1	14 14.1	12 12.1	19 19.2	18 18.2	11 11.1	4 4.0	9 9.1	1 1.0
無回答	36 100.0	2 5.6	1 2.8	3 8.3	1 2.8	2 5.6	1 2.8	2 5.6	-	2 5.6	22 61.1	
年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	22 1.7	190 14.4	273 20.7	230 17.5	175 13.3	97 7.4	92 7.0	88 6.7	119 9.0	30 2.3
	25~50%未満	1,981 100.0	17 0.9	160 8.1	372 18.8	381 19.2	283 14.3	166 8.4	144 7.3	170 8.6	248 12.5	40 2.0
	50~75%未満	1,525 100.0	12 0.8	137 9.0	257 16.9	272 17.8	209 13.7	121 7.9	118 7.7	129 8.5	232 15.2	38 2.5
	75~100%未満	583 100.0	6 1.0	48 8.2	118 20.2	76 13.0	66 11.3	37 6.3	49 8.4	48 8.2	114 19.6	21 3.6
	ほぼ100%	91 100.0	2 2.2	11 12.1	13 14.3	9 9.9	8 8.8	3 3.3	10 11.0	6 6.6	26 28.6	3 3.3
	無回答	242 100.0	3 1.2	25 10.3	40 16.5	34 14.0	31 12.8	15 6.2	21 8.7	24 9.9	40 16.5	9 3.7
年休取得率 (問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	15 1.1	134 9.7	252 18.3	228 16.5	196 14.2	113 8.2	103 7.5	102 7.4	205 14.9	31 2.2
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	16 0.7	229 10.3	402 18.0	398 17.9	310 13.9	181 8.1	170 7.6	169 7.6	299 13.4	54 2.4
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	30 1.7	188 10.8	338 19.4	310 17.8	205 11.8	112 6.4	125 7.2	153 8.8	234 13.4	45 2.6
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	-	2 4.7	9 20.9	6 14.0	8 18.6	3 7.0	4 9.3	5 11.6	5 11.6	1 2.3
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	-	1 5.9	5 29.4	1 5.9	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	1 5.9	-
	無回答	331 100.0	1 0.3	17 5.1	67 20.2	59 17.8	51 15.4	28 8.5	30 9.1	33 10.0	35 10.6	10 3.0
時間単位 (問20)年休	導入している	1,260 100.0	10 0.8	105 8.3	209 16.6	212 16.8	187 14.8	94 7.5	85 6.7	95 7.5	232 18.4	31 2.5
	導入していない	4,462 100.0	52 1.2	463 10.4	861 19.3	789 17.7	582 13.0	345 7.7	347 7.8	369 8.3	545 12.2	109 2.4
	無回答	16 100.0	-	3 18.8	3 18.8	1 6.3	3 18.8	-	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3

	合計	業 業 業	採 石 業	砂 利 採 取	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 貸 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 ・ 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業 (郵 便 局 ・ 農 業 組 合 な ど)	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	そ の 他	無 回 答
	合計	5,738 100.0	8 0.1	511 8.9	1,262 22.0	44 0.8	154 2.7	362 6.3	897 15.6	40 0.7	61 1.1	120 2.1	231 4.0	121 2.1	106 1.8	1,058 18.4	4 0.1	624 10.9	99 1.7	36 0.6	
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	7 0.2	401 10.7	816 21.7	37 1.0	106 2.8	250 6.7	603 16.0	21 0.6	43 1.1	91 2.4	98 2.6	67 1.8	69 1.8	720 19.2	3 0.1	352 9.4	71 1.9	4 0.1	
	100～299人	1,368 100.0	1 0.1	87 6.4	344 25.1	5 0.4	36 2.6	82 6.0	185 13.5	11 0.8	9 0.7	24 1.8	66 4.8	39 2.9	26 1.9	255 18.6	1 0.1	169 12.4	17 1.2	11 0.8	
	300～999人	411 100.0	-	15 3.6	80 19.5	2 0.5	9 2.2	20 4.9	73 17.8	4 1.0	7 1.7	4 1.0	33 8.0	11 2.7	5 1.2	67 16.3	-	69 16.8	9 2.2	3 0.7	
	1000人以上	170 100.0	-	8 4.7	19 11.2	-	3 1.8	9 5.3	34 20.0	4 2.4	2 1.2	-	33 19.4	4 2.4	6 3.5	13 7.6	-	33 19.4	2 1.2	-	
	無回答	30 100.0	-	-	3 10.0	-	-	1 3.3	2 6.7	-	-	-	1 3.3	1 3.3	-	3 10.0	-	1 3.3	-	18 60.0	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	511 100.0	-	511 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,262 100.0	-	-	1,262 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	-	-	-	44 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	154 100.0	-	-	-	-	154 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	362 100.0	-	-	-	-	-	362 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	897 100.0	-	-	-	-	-	-	897 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-	40 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	61 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121 100.0	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	106 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106 100.0	-	-	-	-	
	医療、福祉	1,058 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,058 100.0	-	-	-	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	624 100.0	-	
	その他	99 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99 100.0	
無回答	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36 100.0	
年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	2 0.2	161 12.2	221 16.8	6 0.5	19 1.4	119 9.0	244 18.5	3 0.2	14 1.1	17 1.3	98 7.4	38 2.9	23 1.7	180 13.7	2 0.2	148 11.2	11 0.8	10 0.8	
	25～50%未満	1,981 100.0	3 0.2	193 9.7	432 21.8	19 1.0	35 1.8	105 5.3	373 18.8	11 0.6	21 1.1	51 2.6	68 3.4	39 2.0	37 1.9	348 17.6	-	204 10.3	34 1.7	8 0.4	
	50～75%未満	1,525 100.0	3 0.2	98 6.4	403 26.4	13 0.9	71 4.7	70 4.6	188 12.3	16 1.0	18 1.2	35 2.3	42 2.8	29 1.9	24 1.6	312 20.5	2 0.1	164 10.8	30 2.0	7 0.5	
	75～100%未満	583 100.0	-	35 6.0	139 23.8	4 0.7	24 4.1	44 7.5	50 8.6	7 1.2	6 1.0	9 1.5	8 1.4	10 1.7	16 2.7	129 22.1	-	79 13.6	16 2.7	7 1.2	
	ほぼ100%	91 100.0	-	6 6.6	18 19.8	-	1 1.1	8 8.8	5 5.5	1 1.1	-	-	3 3.3	4 4.4	-	29 31.9	-	10 11.0	2 2.2	2 2.2	
	無回答	242 100.0	-	18 7.4	49 20.2	2 0.8	4 1.7	16 6.6	37 15.3	2 0.8	2 0.8	2 2.1	5 4.5	11 2.1	5 2.1	4 2.4	60 24.8	-	19 7.9	6 2.5	2 0.8
年休取得率(3年前変化) (問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	4 0.3	114 8.3	295 21.4	12 0.9	29 2.1	83 6.0	213 15.4	6 0.4	14 1.0	28 2.0	65 4.7	30 2.2	25 1.8	267 19.4	1 0.1	161 11.7	23 1.7	9 0.7	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	2 0.1	196 8.8	525 23.6	17 0.8	72 3.2	137 6.1	356 16.0	20 0.9	23 1.0	43 1.9	78 3.5	51 2.3	38 1.7	387 17.4	2 0.1	233 10.5	35 1.6	13 0.6	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	2 0.1	167 9.6	374 21.5	12 0.7	42 2.4	116 6.7	258 14.8	11 0.6	21 1.2	39 2.2	74 4.3	34 2.0	39 2.2	322 18.5	1 0.1	183 10.5	33 1.9	12 0.7	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	-	2 4.7	8 18.6	-	2 4.7	3 7.0	6 14.0	-	-	-	2 4.7	-	-	10 23.3	-	8 18.6	2 4.7	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	-	2 11.8	2 11.8	-	2 11.8	-	2 11.8	-	-	-	-	3 17.6	-	4 23.5	-	2 11.8	-	-	
	無回答	331 100.0	-	30 9.1	58 17.5	3 0.9	7 2.1	23 6.9	62 18.7	3 0.9	3 0.9	8 2.4	11 3.3	6 1.8	4 1.2	68 20.5	-	37 11.2	6 1.8	2 0.6	
時間単位(20)年休 (問20)	導入している	1,260 100.0	1 0.1	135 10.7	278 22.1	13 1.0	30 2.4	43 3.4	186 14.8	11 0.9	9 0.7	31 2.5	25 2.0	14 1.1	38 3.0	294 23.3	-	128 10.2	19 1.5	5 0.4	
	導入していない	4,462 100.0	7 0.2	375 8.4	979 21.9	30 0.7	124 2.8	318 7.1	710 15.9	28 0.6	52 1.2	89 2.0	206 4.6	106 2.4	68 1.5	761 17.1	0.1	494 11.1	80 1.8	31 0.7	
	無回答	16 100.0	-	1 6.3	5 31.3	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	-	-	-	-	-	1 6.3	-	3 18.8	-	2 12.5	-	

	合計	事務所	営業所、出張所	店舗、飲食店	工場、作業所	輸送、配送センター(倉庫含む)	病院、医療・介護施設	研究所	塾、学校、保育所、学習支援	旅館、ホテル等の宿泊施設	その他	無回答	
	5,738 100.0	4,231 73.7	1,695 29.5	773 13.5	1,960 34.2	673 11.7	952 16.6	86 1.5	248 4.3	159 2.8	174 3.0	41 0.7	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	2,731 72.7	964 25.6	376 10.0	1,277 34.0	418 11.1	638 17.0	23 0.6	132 3.5	74 2.0	103 2.7	30 0.8
	100~299人	1,368 100.0	1,016 74.3	466 34.1	204 14.9	510 37.3	168 12.3	227 16.6	29 2.1	83 6.1	54 3.9	53 3.9	9 0.7
	300~999人	411 100.0	321 78.1	177 43.1	114 27.7	120 29.2	59 14.4	68 16.5	20 4.9	21 5.1	21 5.1	12 2.9	2 0.5
	1000人以上	170 100.0	139 81.8	75 44.1	71 41.8	42 24.7	26 15.3	14 8.2	13 7.6	10 5.9	10 5.9	6 3.5	-
	無回答	30 100.0	24 80.0	13 43.3	8 26.7	11 36.7	2 6.7	5 16.7	1 3.3	2 6.7	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	-	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	511 100.0	483 94.5	229 44.8	14 2.7	194 38.0	24 4.7	1 0.2	5 1.0	-	2 0.4	14 2.7	4 0.8
	製造業	1,262 100.0	1,029 81.5	343 27.2	67 5.3	1,181 93.6	107 8.5	1 0.1	57 4.5	4 0.3	3 0.2	11 0.9	6 0.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	42 95.5	20 45.5	2 4.5	11 25.0	7 15.9	-	-	-	-	2 4.5	-
	情報通信業	154 100.0	140 90.9	35 22.7	-	4 2.6	3 1.9	-	-	-	1 0.6	2 1.3	3 1.9
	運輸業、郵便業	362 100.0	290 80.1	173 47.8	8 2.2	35 9.7	193 53.3	1 0.3	-	4 1.1	1 0.3	6 1.7	4 1.1
	卸売業、小売業	897 100.0	761 84.8	437 48.7	318 35.5	260 29.0	262 29.2	9 1.0	9 1.0	8 0.9	6 0.7	9 1.0	6 0.7
	金融業、保険業	40 100.0	35 87.5	15 37.5	5 12.5	-	-	-	-	-	-	-	1 2.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	53 86.9	26 42.6	16 26.2	7 11.5	5 8.2	2 3.3	-	1 1.6	-	2 3.3	1 1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	107 89.2	43 35.8	2 1.7	15 12.5	2 1.7	2 3.3	4 2.5	3 2.5	-	6 5.0	1 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	110 47.6	17 7.4	141 61.0	25 10.8	6 2.6	4 1.7	-	4 1.7	108 46.8	6 2.6	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	90 74.4	27 22.3	62 51.2	24 19.8	9 7.4	1 0.8	-	3 2.5	4 3.3	23 19.0	2 1.7
	教育、学習支援業	106 100.0	45 42.5	10 9.4	3 2.8	2 1.9	4 3.8	2 1.9	2 -	92 86.8	2 1.9	4 3.8	-
	医療、福祉	1,058 100.0	415 39.2	67 6.3	44 4.2	22 2.1	10 0.9	899 85.0	5 0.5	97 9.2	6 0.6	32 3.0	3 0.3
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	512 82.1	213 34.1	73 11.7	129 20.7	28 4.5	25 4.0	5 0.8	27 4.3	21 3.4	51 8.2	7 1.1
	その他	99 100.0	82 82.8	21 21.2	8 8.1	31 31.3	8 8.1	1 1.0	-	4 4.0	3 3.0	4 4.0	2 2.0
	無回答	36 100.0	27 75.0	15 41.7	9 25.0	12 33.3	4 11.1	3 8.3	1 2.8	1 2.8	2 5.6	2 5.6	-
	年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	956 72.6	402 30.5	237 18.0	424 32.2	179 13.6	162 12.3	8 0.6	39 3.0	65 4.9	48 3.6
25~50%未満		1,981 100.0	1,488 75.1	667 33.7	278 14.0	717 36.2	249 12.6	320 16.2	36 1.8	79 4.0	48 2.4	51 2.6	17 0.9
50~75%未満		1,525 100.0	1,149 75.3	420 27.5	162 10.6	553 36.3	155 10.2	279 18.3	31 2.0	73 4.8	29 1.9	42 2.8	14 0.9
75~100%未満		583 100.0	419 71.9	132 22.6	52 8.9	169 29.0	51 8.7	108 18.5	8 1.4	37 6.3	9 1.5	25 4.3	2 0.3
ほぼ100%		91 100.0	53 58.2	14 15.4	10 11.0	21 23.1	13 14.3	26 28.6	1 1.1	10 11.0	2 2.2	1 1.1	-
無回答		242 100.0	166 68.6	60 24.8	34 14.0	76 31.4	26 10.7	57 23.6	2 0.8	10 4.1	6 2.5	7 2.9	3 1.2
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	992 71.9	390 28.3	210 15.2	461 33.4	156 11.3	229 16.6	18 1.3	64 4.6	43 3.1	42 3.0	11 0.8
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,644 73.8	702 31.5	299 13.4	791 35.5	265 11.9	355 15.9	39 1.8	95 4.3	49 2.2	66 3.0	15 0.7
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	1,312 75.4	489 28.1	224 12.9	584 33.6	201 11.6	293 16.8	25 1.4	72 4.1	54 3.1	55 3.2	8 0.5
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	31 72.1	14 32.6	-	14 32.6	6 14.0	10 23.3	1 2.3	-	-	1 2.3	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	13 76.5	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	5 29.4	-	-	1 5.9	-	1 5.9
	無回答	331 100.0	239 72.2	98 29.6	39 11.8	108 32.6	44 13.3	60 18.1	3 0.9	17 5.1	12 3.6	10 3.0	6 1.8
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	885 70.2	344 27.3	130 10.3	427 33.9	127 10.1	260 20.6	22 1.7	76 6.0	24 1.9	42 3.3	12 1.0
	導入していない	4,462 100.0	3,335 74.7	1,349 30.2	643 14.4	1,528 34.2	543 12.2	690 15.5	64 1.4	172 3.9	135 3.0	131 2.9	28 0.6
	無回答	16 100.0	11 68.8	2 12.5	-	5 31.3	3 18.8	2 12.5	-	-	-	1 6.3	1 6.3

	合計	管理職	総務・人事・教育	企画・広報・編集	経理・財務	一般事務・受付・秘書	営業・販売	接客サービス	調査分析系専門職	職研ラマールなどの設計・技術・プログラマーなどの設計・技術・プログラマー	医療・教育関係の専門職	現場管理・監督	製造・生産現場の作業	建設・土木作業	輸送・運転・警備・清掃	その他	無回答	
	5,738 100.0	5,352 93.3	4,676 81.5	1,536 26.8	4,735 82.5	4,021 70.1	3,681 64.2	1,181 20.6	207 3.6	1,000 17.4	897 15.6	1,368 23.8	1,702 29.7	569 9.9	1,204 21.0	210 3.7	31 0.5	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	3,413 90.8	2,817 74.9	664 17.7	2,927 77.9	2,528 67.3	2,229 59.3	606 16.1	84 2.2	534 14.2	560 14.9	888 23.6	1,080 28.7	430 11.4	734 19.5	138 3.7	25 0.7
	100~299人	1,368 100.0	1,335 97.6	1,281 93.6	517 37.8	1,243 90.9	1,020 74.6	976 71.3	336 24.6	54 3.9	304 22.2	249 18.2	337 24.6	453 33.1	108 7.9	328 24.0	47 3.4	5 0.4
	300~999人	411 100.0	408 99.3	397 96.6	220 53.5	389 94.6	315 76.6	321 78.1	147 35.8	37 9.0	108 26.3	66 16.1	100 24.3	115 28.0	23 5.6	98 23.8	21 5.1	-
	1000人以上	170 100.0	169 99.4	158 92.9	126 74.1	152 89.4	140 82.4	134 78.8	86 50.6	29 17.1	48 28.2	21 12.4	38 22.4	44 25.9	6 3.5	41 24.1	3 1.8	-
	無回答	30 100.0	27 90.0	23 76.7	9 30.0	24 80.0	18 60.0	21 70.0	6 20.0	3 10.0	6 20.0	1 3.3	5 16.7	10 33.3	2 6.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	8 100.0	6 75.0	1 12.5	7 87.5	7 87.5	6 75.0	-	-	1 12.5	-	8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 50.0	-	-
	建設業	511 100.0	466 91.2	433 84.7	90 17.6	447 87.5	378 74.0	349 68.3	25 4.9	10 2.0	72 14.1	3 0.6	416 81.4	79 15.5	395 77.3	71 13.9	4 0.8	2 0.4
	製造業	1,262 100.0	1,177 93.3	1,087 86.1	328 26.0	1,118 88.6	879 69.7	959 76.0	78 6.2	95 7.5	461 36.5	9 0.7	406 32.2	1,200 95.1	32 2.5	254 20.1	6 0.5	5 0.4
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	41 93.2	37 84.1	9 20.5	38 86.4	34 77.3	33 75.0	10 22.7	1 2.3	3 6.8	-	14 31.8	9 20.5	10 22.7	6 13.6	5 11.4	-
	情報通信業	154 100.0	148 96.1	145 94.2	53 34.4	126 81.8	85 55.2	111 72.1	1 0.6	10 6.5	125 81.2	-	5 3.2	2 1.3	2 1.3	-	8 5.2	-
	運輸業、郵便業	362 100.0	340 93.9	267 73.8	41 11.3	282 77.9	278 76.8	165 45.6	23 6.4	-	4 1.1	3 0.8	78 21.5	33 9.1	11 3.0	311 85.9	10 2.8	2 0.6
	卸売業、小売業	897 100.0	854 95.2	790 88.1	332 37.0	826 92.1	701 78.1	840 93.6	259 28.9	20 2.2	97 10.8	28 3.1	119 13.3	189 21.1	40 4.5	177 19.7	33 3.7	3 0.3
	金融業、保険業	40 100.0	39 97.5	39 97.5	23 57.5	38 95.0	31 77.5	33 82.5	6 15.0	8 20.0	7 17.5	-	1 2.5	1 2.5	-	-	1 2.5	-
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	59 96.7	53 86.9	30 49.2	55 90.2	51 83.6	53 86.9	21 34.4	2 3.3	7 11.5	1 1.6	14 23.0	4 6.6	4 6.6	10 16.4	4 6.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	114 95.0	105 87.5	26 21.7	105 87.5	78 65.0	80 66.7	12 10.0	19 15.8	77 64.2	4 3.3	24 20.0	5 4.2	11 9.2	2 1.7	8 6.7	2 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	211 91.3	175 75.8	101 43.7	196 84.8	124 53.7	148 64.1	213 92.2	2 0.9	2 0.9	2 0.9	13 5.6	37 16.0	3 1.3	35 15.2	11 4.8	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	110 90.9	99 81.8	43 35.5	98 81.0	87 71.9	79 65.3	89 73.6	1 0.8	4 3.3	3 2.5	10 8.3	14 11.6	4 3.3	28 23.1	3 2.5	1 0.8
	教育、学習支援業	106 100.0	101 95.3	93 87.7	57 53.8	85 80.2	85 80.2	54 50.9	36 34.0	4 3.8	12 11.3	46 43.4	5 4.7	-	2 1.9	13 12.3	9 8.5	-
	医療、福祉	1,058 100.0	971 91.8	706 66.7	167 15.8	680 64.3	671 63.4	255 24.1	222 21.0	7 0.7	22 2.1	754 71.3	71 6.7	14 1.3	7 0.7	95 9.0	23 2.2	11 1.0
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	588 94.2	534 85.6	193 30.9	527 84.5	438 70.2	433 69.4	163 26.1	25 4.0	83 13.3	34 5.4	159 25.5	78 12.5	38 6.1	175 28.0	66 10.6	3 0.5
その他	99 100.0	90 90.9	78 78.8	32 32.3	78 78.8	70 70.7	58 58.6	12 12.1	-	17 17.2	7 7.1	18 18.2	21 21.2	3 3.0	19 19.2	18 18.2	-	
無回答	36 100.0	32 88.9	28 77.8	10 27.8	27 75.0	23 63.9	25 69.4	10 27.8	3 8.3	6 16.7	2 5.6	7 19.4	11 30.6	4 11.1	4 11.1	1 2.8	-	
年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	1,209 91.9	1,036 78.7	303 23.0	1,094 83.1	931 70.7	860 65.3	338 25.7	21 1.6	132 10.0	143 10.9	308 23.4	337 25.6	180 13.7	320 24.3	51 3.9	8 0.6
	25~50%未満	1,981 100.0	1,866 94.2	1,664 84.0	531 26.8	1,664 84.0	1,411 71.2	1,344 67.8	410 20.7	71 3.6	351 17.7	291 14.7	514 25.9	594 30.0	214 10.8	433 21.9	73 3.7	9 0.5
	50~75%未満	1,525 100.0	1,444 94.7	1,275 83.6	464 30.4	1,262 82.8	1,047 68.7	966 63.3	273 17.9	82 5.4	362 23.7	285 18.7	351 23.0	507 33.2	101 6.6	266 17.4	58 3.8	7 0.5
	75~100%未満	583 100.0	539 92.5	456 78.2	158 27.1	465 79.8	405 69.5	322 55.2	98 16.8	20 3.4	114 19.6	108 18.5	131 22.5	170 29.2	48 8.2	121 20.8	17 2.9	5 0.9
	ほぼ100%	91 100.0	83 91.2	64 70.3	25 27.5	63 69.2	62 68.1	40 44.0	19 20.9	4 4.4	9 9.9	25 27.5	18 19.8	22 24.2	9 9.9	17 18.7	2 2.2	-
	無回答	242 100.0	211 87.2	181 74.8	55 22.7	187 77.3	165 68.2	149 61.6	43 17.8	9 3.7	32 13.2	45 18.6	46 19.0	72 29.8	17 7.0	47 19.4	9 3.7	2 0.8
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	1,264 91.7	1,086 78.8	362 26.3	1,106 80.2	938 68.0	867 62.9	293 21.2	42 3.0	205 14.9	207 15.0	331 24.0	406 29.4	135 9.8	294 21.3	44 3.2	11 0.8
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	2,107 94.6	1,863 83.6	633 28.4	1,862 83.6	1,572 70.6	1,461 65.6	454 20.4	91 4.1	428 19.2	360 16.2	543 24.4	690 31.0	212 9.5	456 20.5	84 3.8	5 0.2
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	1,624 93.3	1,398 80.3	435 25.0	1,440 82.8	1,232 70.8	1,087 62.5	364 20.9	62 3.6	287 16.5	263 15.1	398 22.9	500 28.7	186 10.7	367 21.1	60 3.4	9 0.5
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	42 97.7	38 88.4	13 30.2	39 90.7	34 79.1	29 67.4	3 7.0	3 7.0	13 30.2	10 23.3	13 30.2	11 25.6	5 11.6	10 23.3	4 9.3	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	16 94.1	14 82.4	4 23.5	15 88.2	10 58.8	12 70.6	4 23.5	-	5 29.4	4 23.5	3 17.6	2 11.8	3 17.6	3 17.6	-	-
	無回答	331 100.0	299 90.3	277 83.7	89 26.9	273 82.5	235 71.0	225 68.0	63 19.0	9 2.7	62 18.7	53 16.0	80 24.2	93 28.1	28 8.5	74 22.4	18 5.4	6 1.8
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	1,176 93.3	1,026 81.4	353 28.0	1,021 81.0	877 69.6	769 61.0	239 19.0	61 4.8	235 18.7	253 20.1	315 25.0	365 29.0	141 11.2	226 17.9	51 4.0	10 0.8
	導入していない	4,462 100.0	4,163 93.3	3,640 81.6	1,178 26.4	3,705 83.0	3,135 70.3	2,903 65.1	941 21.1	146 3.3	764 17.1	643 14.4	1,049 23.5	1,334 29.9	425 9.5	976 21.9	158 3.5	19 0.4
	無回答	16 100.0	13 81.3	10 62.5	5 31.3	9 56.3	9 56.3	9 56.3	1 6.3	-	1 6.3	1 25.0	4 18.8	3 18.8	3 12.5	2 6.3	1 2.5	

問7. 貴社には労働組合がありますか、(SA)

		合計	ある	ない	無回答
合計		5,738 100.0	607 10.6	4,885 85.1	246 4.3
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	227 6.0	3,374 89.8	158 4.2
	100~299人	1,368 100.0	194 14.2	1,107 80.9	67 4.9
	300~999人	411 100.0	95 23.1	301 73.2	15 3.6
	1000人以上	170 100.0	86 50.6	78 45.9	6 3.5
	無回答	30 100.0	5 16.7	25 83.3	-
(SA)					
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	8 100.0	-
	建設業	511 100.0	27 5.3	452 88.5	32 6.3
	製造業	1,262 100.0	195 15.5	1,024 81.1	43 3.4
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	6 13.6	38 86.4	-
	情報通信業	154 100.0	15 9.7	133 86.4	6 3.9
	運輸業、郵便業	362 100.0	68 18.8	272 75.1	22 6.1
	卸売業、小売業	897 100.0	98 10.9	774 86.3	25 2.8
	金融業、保険業	40 100.0	13 32.5	23 57.5	4 10.0
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	3 4.9	55 90.2	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	12 10.0	103 85.8	5 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	35 15.2	185 80.1	11 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	9 7.4	104 86.0	8 6.6
	教育、学習支援業	106 100.0	25 23.6	77 72.6	4 3.8
	医療、福祉	1,058 100.0	24 2.3	987 93.3	47 4.4
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	55 8.8	540 86.5	29 4.6
	その他	99 100.0	15 15.2	79 79.8	5 5.1
	(SA)	無回答	36 100.0	7 19.4	28 77.8
年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	114 8.7	1,134 86.2	68 5.2
	25~50%未満	1,981 100.0	192 9.7	1,709 86.3	80 4.0
	50~75%未満	1,525 100.0	184 12.1	1,286 84.3	55 3.6
	75~100%未満	583 100.0	83 14.2	479 82.2	21 3.6
	ほぼ100%	91 100.0	14 15.4	68 74.7	9 9.9
	(SA)	無回答	242 100.0	20 8.3	209 86.4
年休取得率 (問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	109 7.9	1,210 87.7	60 4.4
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	221 9.9	1,909 85.7	98 4.4
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	248 14.3	1,425 81.9	67 3.9
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	7 16.3	34 79.1	2 4.7
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	3 17.6	14 82.4	-
	(SA)	無回答	331 100.0	19 5.7	293 88.5
時間単位 (問20)年休	導入している	1,260 100.0	144 11.4	1,048 83.2	68 5.4
	導入していない	4,462 100.0	461 10.3	3,826 85.7	175 3.9
	(SA)	無回答	16 100.0	2 12.5	11 68.8

問9. 貴社では、どのような週休制度が適用されていますか。(SA)

問10. 貴社では、次のような勤務時間制度の適用者がいますか。(MA)

	合計	1週日半制、または週休1日制	完全週休2日制	日数が週実質2日以上の少ない休日	日数が週実質2日以上の多い休日	無回答	
合計	5,738 100.0	385 6.7	2,786 48.6	2,183 38.0	341 5.9	43 0.7	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	292 7.8	1,726 45.9	1,517 40.4	194 5.2	30 0.8
	100~299人	1,368 100.0	72 5.3	722 52.8	471 34.4	93 6.8	10 0.7
	300~999人	411 100.0	14 3.4	218 53.0	146 35.5	30 7.3	3 0.7
	1000人以上	170 100.0	4 2.4	104 61.2	43 25.3	19 11.2	-
	無回答	30 100.0	3 10.0	16 53.3	6 20.0	5 16.7	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-
	建設業	511 100.0	55 10.8	154 30.1	289 56.6	11 2.2	2 0.4
	製造業	1,262 100.0	39 3.1	556 44.1	579 45.9	81 6.4	7 0.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	1 2.3	21 47.7	20 45.5	2 4.5	-
	情報通信業	154 100.0	-	143 92.9	9 5.8	2 1.3	-
	運輸業、郵便業	362 100.0	77 21.3	86 23.8	170 47.0	22 6.1	7 1.9
	卸売業、小売業	897 100.0	38 4.2	432 48.2	378 42.1	44 4.9	5 0.6
	金融業、保険業	40 100.0	-	36 90.0	3 7.5	1 2.5	-
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	2 3.3	34 55.7	19 31.1	4 6.6	2 3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	2 1.7	87 72.5	29 24.2	1 0.8	1 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	40 17.3	71 30.7	108 46.8	10 4.3	2 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	12 9.9	50 41.3	51 42.1	7 5.8	1 0.8
	教育、学習支援業	106 100.0	10 9.4	34 32.1	51 48.1	11 10.4	-
	医療、福祉	1,058 100.0	35 3.3	694 65.6	204 19.3	113 10.7	12 1.1
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	61 9.8	308 49.4	228 36.5	24 3.8	3 0.5
	その他	99 100.0	5 5.1	60 60.6	29 29.3	4 4.0	1 1.0
無回答	36 100.0	7 19.4	16 44.4	10 27.8	3 8.3	-	
年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	145 11.0	475 36.1	622 47.3	69 5.2	5 0.4
	25~50%未満	1,981 100.0	111 5.6	941 47.5	806 40.7	111 5.6	12 0.6
	50~75%未満	1,525 100.0	66 4.3	876 57.4	477 31.3	92 6.0	14 0.9
	75~100%未満	583 100.0	37 6.3	329 56.4	172 29.5	39 6.7	6 1.0
	ほぼ100%	91 100.0	12 13.2	38 41.8	28 30.8	11 12.1	2 2.2
無回答	242 100.0	14 5.8	127 52.5	78 32.2	19 7.9	4 1.7	
年休取得率13年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	111 8.0	620 45.0	534 38.7	101 7.3	13 0.9
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	118 5.3	1,126 50.5	837 37.6	132 5.9	15 0.7
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	129 7.4	841 48.3	669 38.4	92 5.3	9 0.5
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	3 7.0	27 62.8	11 25.6	2 4.7	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	2 11.8	12 70.6	3 17.6	-	-
	無回答	331 100.0	22 6.6	160 48.3	129 39.0	14 4.2	6 1.8
時間単20年休(問18)	導入している	1,260 100.0	59 4.7	658 52.2	437 34.7	96 7.6	10 0.8
	導入していない	4,462 100.0	324 7.3	2,124 47.6	1,739 39.0	244 5.5	31 0.7
	無回答	16 100.0	2 12.5	4 25.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5

	合計	通常の勤務時間(以下27に該当しない)	フレックスタイム	期間だけ勤務時間が異なる(交代制(昼シフト、夜シフトなど))	残業労働時間・事業場外みなし労働時間	高度プロフェッショナル制度	管理監督者(労働時間等)	無回答	
合計	5,738 100.0	4,019 70.0	650 11.3	2,127 37.1	1,662 29.0	439 7.7	10 0.2	1,110 19.3	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	2,656 70.7	362 9.6	1,213 32.3	857 22.8	228 6.1	8 0.2	507 13.5
	100~299人	1,368 100.0	948 69.3	159 11.6	579 42.3	521 38.1	124 9.1	-	343 25.1
	300~999人	411 100.0	289 70.3	73 17.8	215 52.3	190 46.2	50 12.2	1 0.2	158 38.4
	1000人以上	170 100.0	111 65.3	53 31.2	108 63.5	86 50.6	35 20.6	1 0.6	98 57.6
	無回答	30 100.0	15 50.0	3 10.0	12 40.0	8 26.7	2 6.7	-	4 13.3
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
	建設業	511 100.0	379 74.2	28 5.5	185 36.2	27 5.3	27 5.3	1 0.2	92 18.0
	製造業	1,262 100.0	960 76.1	117 9.3	376 29.8	379 30.0	107 8.5	1 0.1	248 19.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	36 81.8	4 9.1	12 27.3	13 29.5	1 2.3	-	10 22.7
	情報通信業	154 100.0	123 79.9	32 33.8	25 16.2	24 15.6	24 15.6	1 0.6	44 28.6
	運輸業、郵便業	362 100.0	234 64.6	40 11.0	169 46.7	98 27.1	21 5.8	1 0.3	63 17.4
	卸売業、小売業	897 100.0	686 76.5	92 10.3	288 32.1	146 16.3	95 10.6	1 0.1	174 19.4
	金融業、保険業	40 100.0	31 77.5	8 20.0	5 12.5	5 12.5	5 12.5	-	13 32.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	44 72.1	9 14.8	21 34.4	9 14.8	7 11.5	-	9 14.8
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	98 81.7	22 18.3	26 21.7	6 5.0	6 10.8	-	27 22.5
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	108 46.8	26 11.3	150 64.9	130 56.3	23 10.0	1 0.4	72 31.2
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	82 67.8	12 9.9	49 40.5	41 33.9	9 7.4	-	29 24.0
	教育、学習支援業	106 100.0	62 58.5	15 14.2	57 53.8	16 15.1	4 3.8	-	21 19.8
	医療、福祉	1,058 100.0	608 57.5	109 10.3	497 47.0	561 53.0	33 3.1	4 0.4	160 15.1
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	462 74.0	94 15.1	224 35.9	169 27.1	58 9.3	-	122 19.6
	その他	99 100.0	74 74.7	17 17.2	24 24.2	19 19.2	10 10.1	-	20 20.2
無回答	36 100.0	25 69.4	5 13.9	14 38.9	12 33.3	1 2.8	-	5 13.9	
年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	896 68.1	114 8.7	529 40.2	349 26.5	69 5.2	3 0.2	183 13.9
	25~50%未満	1,981 100.0	1,386 70.0	181 9.1	734 37.1	542 27.4	169 8.5	2 0.1	393 19.8
	50~75%未満	1,525 100.0	1,108 72.7	210 13.8	550 36.1	472 31.0	150 9.8	2 0.1	374 24.5
	75~100%未満	583 100.0	413 70.8	99 17.0	191 32.8	187 32.1	34 5.8	-	109 18.7
	ほぼ100%	91 100.0	57 62.6	14 15.4	32 35.2	36 39.6	2 2.2	1 1.1	5 5.5
無回答	242 100.0	159 65.7	32 13.2	91 37.6	76 31.4	15 6.2	2 0.8	46 19.0	
年休取得率13年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	945 68.5	156 11.3	551 40.0	391 28.4	98 7.1	4 0.3	230 16.7
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,563 70.2	264 11.8	799 35.9	624 28.0	172 7.7	3 0.1	472 21.2
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	1,230 70.7	171 9.8	634 36.4	536 30.8	131 7.5	3 0.2	340 19.5
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	30 69.8	6 14.0	13 30.2	13 30.2	6 14.0	-	10 23.3
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	12 70.6	5 29.4	8 47.1	4 23.5	3 17.6	-	5 29.4
	無回答	331 100.0	239 72.2	48 14.5	122 36.9	94 28.4	29 8.8	-	53 16.0
時間単20年休(問18)	導入している	1,260 100.0	886 70.3	153 12.1	484 38.4	355 28.2	97 7.7	2 0.2	244 19.4
	導入していない	4,462 100.0	3,121 69.9	495 11.1	1,637 36.7	1,304 29.2	341 7.6	8 0.2	864 19.4
	無回答	16 100.0	12 75.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	1 6.3	-	2 12.5

問11-d. 年末年始休暇（年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇）

問11-d. 年末年始休暇（年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇）

問11-d. 年末年始休暇（年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇）

問11-d. 調査リーダNo.211
次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇

(1) 制度の有無（SA）

(2) 賃金の支給（SA）

(3) 時間単位の取得が可能か（MA）

(4) 2018年度1年間の利用状況（SA）

Table with 5 columns: 業種, 合計, ない, ある, 無回答. It lists various industries and their corresponding counts for each category.

Table with 5 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. It shows the number of employees receiving different types of wages.

Table with 5 columns: 合計, 時間単位の取得可, 半日単位の取得可, 不可(日単位の取得), 無回答. It details the availability of time-based leave acquisition.

Table with 5 columns: 合計, 有, 無, 無回答. It shows the utilization status of the leave system in 2018.

問12-a. 子の看護休暇

(1) 賃金の支給 (SA)

Table with 5 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. Rows include 従業員規模, 主たる業種, 年休取得率, 年休取得変化, 時間単位.

問12-a. 子の看護休暇

(2) 時間単位の取得が可能か (SA)

Table with 5 columns: 合計, 時間単位の取得ができていない, 時間単位の取得ができる, 無回答.

問12-a. 子の看護休暇

(3) 2018年度1年間の利用状況(時間単位の取得実績) (SA)

Table with 5 columns: 合計, 実績あり, 実績なし, 無回答.

問12-a. 子の看護休暇

(3) 2018年度1年間の利用状況(半日単位の取得実績) (SA)

Table with 5 columns: 合計, 実績あり, 実績なし, 無回答.

(3) 2018年度1年間の利用状況(日単位の取得実績) (SA)

Table with 5 columns: 合計, 実績あり, 実績なし, 無回答.

問12-b. 介護休暇

(1) 賃金の支給 (SA)

	合計	有給 (全額)	有給 (一部)	無給	無回答		
合計	5,738 100.0	1,237 21.6	258 4.5	3,926 68.4	317 5.5		
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	836 22.2	176 4.7	2,485 66.1	262 7.0	
	100~299人	1,368 100.0	275 20.1	54 3.9	996 72.8	43 3.1	
	300~999人	411 100.0	82 20.0	17 4.1	308 74.9	4 1.0	
	1000人以上	170 100.0	38 22.4	9 5.3	119 70.0	4 2.4	
	無回答	30 100.0	6 20.0	2 6.7	18 60.0	4 13.3	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	
	建設業	511 100.0	132 25.8	34 6.7	319 62.4	26 5.1	
	製造業	1,262 100.0	257 20.4	43 3.4	887 70.3	75 5.9	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	14 31.8	1 2.3	27 61.4	2 4.5	
	情報通信業	154 100.0	30 19.5	9 5.8	110 71.4	5 3.2	
	運輸業、郵便業	362 100.0	73 20.2	34 9.4	233 64.4	22 6.1	
	卸売業、小売業	897 100.0	211 23.5	38 4.2	588 65.6	60 6.7	
	金融業、保険業	40 100.0	23 57.5	2 5.0	15 37.5	-	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	14 23.0	3 4.9	42 68.9	2 3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	27 22.5	2 1.7	85 70.8	6 5.0	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	32 13.9	10 4.3	174 75.3	15 6.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	14 11.6	8 6.6	93 76.9	6 5.0	
	教育、学習支援業	106 100.0	26 24.5	3 2.8	75 70.8	2 1.9	
	医療、福祉	1,058 100.0	217 20.5	40 3.8	749 70.8	52 4.9	
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	624 100.0	127 20.4	27 4.3	441 70.7	29 4.6	
	その他	99 100.0	30 30.3	3 3.0	57 57.6	9 9.1	
	無回答	36 100.0	7 19.4	-	24 66.7	5 13.9	
	年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	303 23.0	74 5.6	859 65.3	81 6.0
		25~50%未満	1,981 100.0	433 21.9	91 4.6	1,359 68.6	98 4.9
50~75%未満		1,525 100.0	315 20.7	52 3.4	1,101 72.2	57 3.7	
75~100%未満		583 100.0	127 21.8	27 4.6	399 68.4	30 5.1	
ほぼ100%		91 100.0	18 19.8	5 5.5	59 64.8	9 9.9	
無回答		242 100.0	41 16.9	9 3.7	149 61.6	43 17.8	
年休取得率3年前変化 (問16)	かなり増えた (10%以上の増加)	1,379 100.0	346 25.1	66 4.8	882 64.0	85 6.2	
	やや増えた (5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	470 21.1	99 4.4	1,550 69.6	109 4.9	
	ほとんど変わらない (±5%未満の増減)	1,740 100.0	331 19.0	79 4.5	1,241 71.3	89 5.1	
	やや減った (5%以上10%未満の減少)	43 100.0	8 18.6	-	32 74.4	3 7.0	
	かなり減った (10%以上の減少)	17 100.0	3 17.6	1 5.9	13 76.5	-	
	無回答	331 100.0	79 23.9	13 3.9	208 62.8	31 9.4	
時間単位年休 (問20)	導入している	1,260 100.0	316 25.1	60 4.8	810 64.3	74 5.9	
	導入していない	4,462 100.0	919 20.6	198 4.4	3,063 69.6	239 5.4	
	無回答	16 100.0	2 12.5	-	10 62.5	4 25.0	

問12-b. 介護休暇

(2) 時間単位の取得が可能か (SA)

	合計	時間単位の取得はできない	時間単位の取得ができる	無回答		
合計	5,738 100.0	3,416 59.5	1,592 27.7	730 12.7		
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	2,069 55.0	1,132 30.1	558 14.8	
	100~299人	1,368 100.0	889 65.0	352 25.7	127 9.3	
	300~999人	411 100.0	307 74.7	76 18.5	28 6.8	
	1000人以上	170 100.0	138 81.2	22 12.9	10 5.9	
	無回答	30 100.0	13 43.3	10 33.3	7 23.3	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	
	建設業	511 100.0	259 50.7	182 35.6	70 13.7	
	製造業	1,262 100.0	809 64.1	299 23.7	154 12.2	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	23 52.3	13 29.5	8 18.2	
	情報通信業	154 100.0	103 66.9	38 24.7	13 8.4	
	運輸業、郵便業	362 100.0	217 59.9	98 27.1	47 13.0	
	卸売業、小売業	897 100.0	558 62.2	226 25.2	113 12.6	
	金融業、保険業	40 100.0	29 72.5	8 20.0	3 7.5	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	41 67.2	13 21.3	7 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	75 62.5	30 25.0	15 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	144 62.3	57 24.7	30 13.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	76 62.8	32 26.4	13 10.7	
	教育、学習支援業	106 100.0	57 53.8	41 38.7	8 7.5	
	医療、福祉	1,058 100.0	576 54.4	343 32.4	139 13.1	
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	624 100.0	364 58.3	177 28.4	83 13.3	
	その他	99 100.0	64 64.6	21 21.2	14 14.1	
	無回答	36 100.0	14 38.9	11 30.6	11 30.6	
	年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	756 57.4	385 29.3	175 13.3
		25~50%未満	1,981 100.0	1,190 60.1	554 28.0	237 12.0
50~75%未満		1,525 100.0	971 63.7	402 26.4	152 10.0	
75~100%未満		583 100.0	345 59.2	159 27.3	79 13.6	
ほぼ100%		91 100.0	47 51.6	22 24.2	22 24.2	
無回答		242 100.0	107 44.2	70 28.9	65 26.9	
年休取得率3年前変化 (問16)	かなり増えた (10%以上の増加)	1,379 100.0	760 55.1	411 29.8	208 15.1	
	やや増えた (5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,339 60.1	624 28.0	265 11.9	
	ほとんど変わらない (±5%未満の増減)	1,740 100.0	1,090 62.6	448 25.7	202 11.6	
	やや減った (5%以上10%未満の減少)	43 100.0	30 69.8	9 20.9	4 9.3	
	かなり減った (10%以上の減少)	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9	
	無回答	331 100.0	186 56.2	95 28.7	50 15.1	
時間単位年休 (問20)	導入している	1,260 100.0	479 38.0	620 49.2	161 12.8	
	導入していない	4,462 100.0	2,933 65.7	969 21.7	560 12.6	
	無回答	16 100.0	4 25.0	3 18.8	9 56.3	

問12-b. 介護休暇

(3) 2018年度1年間の利用状況 (時間単位の取得実績) (SA)

	合計	実績あり	実績なし	無回答		
合計	5,738 100.0	223 3.9	3,870 67.4	1,645 28.7		
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	143 3.8	2,582 68.7	1,034 27.5	
	100~299人	1,368 100.0	54 3.9	928 67.8	386 28.2	
	300~999人	411 100.0	14 3.4	253 61.6	144 35.0	
	1000人以上	170 100.0	12 7.1	90 52.9	68 40.0	
	無回答	30 100.0	-	17 56.7	13 43.3	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	
	建設業	511 100.0	24 4.7	369 72.2	118 23.1	
	製造業	1,262 100.0	54 4.3	812 64.3	396 31.4	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	1 2.3	29 65.9	14 31.8	
	情報通信業	154 100.0	6 3.9	99 64.3	49 31.8	
	運輸業、郵便業	362 100.0	16 4.4	248 68.5	98 27.1	
	卸売業、小売業	897 100.0	31 3.5	604 67.3	262 29.2	
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	22 55.0	16 40.0	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	-	43 70.5	18 29.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	2 1.7	81 67.5	37 30.8	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	5 2.2	158 68.4	68 29.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	2 1.7	92 76.0	27 22.3	
	教育、学習支援業	106 100.0	6 5.7	73 68.9	27 25.5	
	医療、福祉	1,058 100.0	40 3.8	747 70.6	271 25.6	
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	624 100.0	32 5.1	406 65.1	186 29.8	
	その他	99 100.0	2 2.0	61 61.6	36 36.4	
	無回答	36 100.0	-	18 50.0	18 50.0	
	年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	47 3.6	932 70.8	337 25.6
		25~50%未満	1,981 100.0	74 3.7	1,351 68.2	556 28.1
50~75%未満		1,525 100.0	46 3.0	1,037 68.0	442 29.0	
75~100%未満		583 100.0	36 6.2	358 61.4	189 32.4	
ほぼ100%		91 100.0	9 9.9	46 50.5	36 39.6	
無回答		242 100.0	11 4.5	146 60.3	85 35.1	
年休取得率3年前変化 (問16)	かなり増えた (10%以上の増加)	1,379 100.0	60 4.4	901 65.3	418 30.3	
	やや増えた (5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	89 4.0	1,515 68.0	624 28.0	
	ほとんど変わらない (±5%未満の増減)	1,740 100.0	60 3.4	1,197 68.8	483 27.8	
	やや減った (5%以上10%未満の減少)	43 100.0	1 2.3	28 65.1	14 32.6	
	かなり減った (10%以上の減少)	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	
	無回答	331 100.0	10 3.0	219 66.2	102 30.8	
時間単位年休 (問20)	導入している	1,260 100.0	118 9.4	847 67.2	295 23.4	
	導入していない	4,462 100.0	105 2.4	3,015 67.1	1,342 30.1	
	無回答	16 100.0	-	8 50.0	8 50.0	

問12-b. 介護休暇

(3) 2018年度1年間の利用状況 (半日単位の取得実績) (SA)

	合計	実績あり	実績なし	無回答	
合計	5,738 100.0	440 7.7	3,821 66.6	1,477 25.7	
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	239 6.4	2,554 67.9	966 25.7
	100~299人	1,368 100.0	106 7.7	922 67.4	340 24.9
	300~999人	411 100.0	51 12.4	250 60.8	110 26.8
	1000人以上	170 100.0	41 24.1	79 46.5	50 29.4
	無回答	30 100.0	3 10.0	16 53.3	11 36.7
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5
	建設業	511 100.0	42 8.2	354 69.3	115 22.5
	製造業	1,262 100.0	84 8.2	816 64.7	342 27.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	5 11.4	25 56.8	14 31.8
	情報通信業	154 100.0	16 10.4	100 64.9	38 24.7
	運輸業、郵便業	362 100.0	28 7.7	243 67.1	91 25.1
	卸売業、小売業	897 100.0	63 7.0	605 67.4	229 25.5
	金融業、保険業	40 100.0	6 15.0	21 52.5	13 32.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	2 3.3	45 73.8	14 23.0
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	6 5.0	83 69.2	31 25.8
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	12 5.2	153 66.2	66 28.6
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	3 2.5	92 76.0	26 21.5
	教育、学習支援業	106 100.0	12 11.3	68 64.2	26 24.5
	医療、福祉	1,058 100.0	71 8.1	722 68.2	255 24.1
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	624 100.0	51 8.2	406 65.1	167 26.8
	その他	99 100.0	5 5.1	63 63.6	31 31.3
	無回答	36 100.0	4 11.1	17 47.2	15 41.7
	年休取得率				

		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	労働者のごとに与月は異なる	無回答	
合計		5,738 100.0	399 7.0	29 0.5	146 2.5	1,371 23.9	78 1.4	112 2.0	152 2.6	104 1.8	91 1.6	273 4.8	31 0.5	90 1.6	2,653 46.2	209 3.6	
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	268 7.1	22 0.6	78 2.1	817 21.7	57 1.5	76 2.0	106 2.8	87 2.3	55 1.5	146 3.9	24 0.6	66 1.8	1,808 48.1	149 4.0	
	100~299人	1,368 100.0	89 6.5	7 0.5	37 2.7	385 28.1	17 1.2	22 1.6	35 2.6	14 1.0	24 1.8	86 6.3	7 0.5	20 1.5	587 42.9	38 2.8	
	300~999人	411 100.0	25 6.1	-	17 4.1	109 26.5	3 0.7	10 2.4	11 2.7	3 0.7	7 1.7	33 8.0	-	4 1.0	176 42.8	13 3.2	
	1000人以上	170 100.0	15 8.8	-	11 6.5	57 33.5	1 0.6	1 0.6	-	-	5 2.9	6 3.5	-	-	69 40.6	5 2.9	
	無回答	30 100.0	2 6.7	-	3 10.0	3	-	3	-	-	-	2	-	-	13 43.3	4 13.3	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	
	建設業	511 100.0	36 7.0	-	11 2.2	158 30.9	9 1.8	14 2.7	27 5.3	17 3.3	8 1.6	28 5.5	1 0.2	15 2.9	157 30.7	30 5.9	
	製造業	1,262 100.0	118 9.4	8 0.6	56 4.4	298 23.6	23 1.8	28 2.2	40 3.2	20 1.6	29 2.3	55 4.4	10 0.8	29 2.3	498 39.5	50 4.0	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	4 9.1	-	-	15 34.1	-	-	-	2 4.5	1 2.3	3 6.8	1 2.3	2 4.5	13 29.5	3 6.8	
	情報通信業	154 100.0	7 4.5	-	4 2.6	62 40.3	-	2 1.3	6 3.9	6 3.9	1 0.6	13 8.4	-	2 1.3	46 29.9	5 3.2	
	運輸業、郵便業	362 100.0	23 6.4	1 0.3	5 1.4	75 20.7	4 1.1	5 1.4	8 2.2	9 2.5	4 1.1	11 3.0	3 0.8	6 1.7	196 54.1	12 3.3	
	卸売業、小売業	897 100.0	84 9.4	11 1.2	21 2.3	203 22.6	18 2.0	29 3.2	31 3.5	26 2.9	18 2.0	49 5.5	8 0.9	15 1.7	361 40.2	23 2.6	
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	-	2 5.0	18 45.0	-	-	-	2 5.0	-	2 5.0	-	-	12 30.0	2 5.0	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	4 6.6	-	1 1.6	19 31.1	-	-	6 9.8	1 1.6	3 4.9	4 6.6	1 1.6	-	20 32.8	2 3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	10 8.3	-	3 2.5	38 31.7	2 1.7	1 0.8	9 7.5	3 2.5	4 3.3	7 5.8	1 0.8	1 0.8	40 33.3	1 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	10 4.3	2 0.9	4 1.7	63 27.3	-	4 1.7	2 0.9	-	7 3.0	6 2.6	-	2 0.9	127 55.0	4 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	8 6.6	3 2.5	3 2.5	23 19.0	2 1.7	2 1.7	3 2.5	1 0.8	2 1.7	4 3.3	1 0.8	3 2.5	58 47.9	8 6.6	
	教育、学習支援業	106 100.0	9 8.5	-	4 3.8	26 24.5	1 0.9	3 2.8	-	-	1 0.9	13 12.3	-	2 1.9	46 43.4	1 0.9	
	医療、福祉	1,058 100.0	33 3.1	3 0.3	6 0.6	197 18.6	8 0.8	7 0.7	6 0.6	4 0.4	3 0.3	40 3.8	3 0.3	5 0.5	706 66.7	37 3.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	45 7.2	1 0.2	18 2.9	142 22.8	11 1.8	15 2.4	9 1.4	9 1.4	9 1.4	29 4.6	2 0.3	4 0.6	306 49.0	24 3.8	
	その他	99 100.0	1 1.0	-	6 6.1	29 29.3	-	1 1.0	2 2.0	2 2.0	-	6 6.1	-	4 4.0	47 47.5	1 1.0	
	無回答	36 100.0	1 2.8	-	2 5.6	2	-	1 2.8	2 5.6	2 5.6	-	3 8.3	-	-	18 50.0	5 13.9	
	年休取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	97 7.4	11 0.8	19 1.4	315 23.9	22 1.7	26 2.0	37 2.8	17 1.3	27 2.1	48 3.6	8 0.6	17 1.3	622 47.3	50 3.8
		25~50%未満	1,981 100.0	136 6.9	7 0.4	62 3.1	486 24.5	35 1.8	43 2.2	50 2.5	34 1.7	28 1.4	108 5.5	11 0.6	26 1.3	907 45.8	48 2.4
50~75%未満		1,525 100.0	110 7.2	7 0.5	41 2.7	381 25.0	12 0.8	26 1.7	39 2.6	32 2.1	23 1.5	82 5.4	11 0.7	37 2.4	685 44.9	39 2.6	
75~100%未満		583 100.0	37 6.3	4 0.7	16 2.7	144 24.7	5 0.9	11 1.9	20 3.4	15 2.6	8 1.4	21 3.6	1 0.2	7 1.2	265 45.5	29 5.0	
ほぼ100%		91 100.0	6 6.6	-	2 2.2	12 13.2	1 1.1	-	2 2.2	2 2.2	1 1.1	5 5.5	-	-	50 54.9	10 11.0	
無回答		242 100.0	13 5.4	-	6 2.5	33 13.6	3 1.2	6 2.5	4 1.7	4 1.7	4 1.7	9 3.7	-	3 1.2	124 51.2	33 13.6	
年休取得率(得率)3年前変化 (問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	106 7.7	12 0.9	23 1.7	307 22.3	17 1.2	29 2.1	42 3.0	24 1.7	17 1.2	54 3.9	8 0.6	23 1.7	649 47.1	68 4.9	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	145 6.5	11 0.5	63 2.8	532 23.9	36 1.6	43 1.9	66 3.0	47 2.1	45 2.0	118 5.3	10 0.4	27 1.2	1,018 45.7	67 3.0	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	125 7.2	6 0.3	49 2.8	430 24.7	18 1.0	33 1.9	39 2.2	25 1.4	25 1.4	82 4.7	13 0.7	30 1.7	819 47.1	46 2.6	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	1 2.3	-	2 4.7	16 37.2	2 4.7	1 2.3	-	3 7.0	1 2.3	1 2.3	-	-	15 34.9	1 2.3	
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	2 11.8	-	1 5.9	5 29.4	-	-	-	-	-	-	-	-	7 41.2	2 11.8	
	無回答	331 100.0	20 6.0	-	8 2.4	81 24.5	5 1.5	6 1.8	5 1.5	5 1.5	3 0.9	18 5.4	-	10 3.0	145 43.8	25 7.6	
	時(問単位)20年休	1,260 100.0	90 7.1	10 0.8	44 3.5	343 27.2	8 0.6	31 2.5	36 2.9	20 1.6	17 1.3	56 4.4	6 0.5	30 2.1	509 40.4	64 5.1	
導入していない	4,462 100.0	308 6.9	19 0.4	102 2.3	1,028 23.0	70 1.6	81 1.8	116 2.6	84 1.9	73 1.6	217 4.9	25 0.6	64 1.4	2,140 48.0	135 3.0		
無回答	16 100.0	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	4 25.0	10 62.5		

	合計	25%未満	25%~50%未満	50%~75%未満	75%~100%未満	ほぼ100%	無回答	
合計	5,738 100.0	1,316 22.9	1,981 34.5	1,525 26.6	583 10.2	91 1.6	242 4.2	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	927 24.7	1,315 35.0	930 24.7	364 9.7	65 1.7	158 4.2
	100~299人	1,368 100.0	291 21.3	464 33.9	383 28.0	154 11.3	19 1.4	57 4.2
	300~999人	411 100.0	73 17.8	139 33.8	139 33.8	37 9.0	5 1.2	18 4.4
	1000人以上	170 100.0	19 11.2	56 32.9	66 38.8	21 12.4	1 0.6	7 4.1
	無回答	30 100.0	6 20.0	7 23.3	7 23.3	7 23.3	1 3.3	2 6.7
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	-	-
	建設業	511 100.0	161 31.5	193 37.8	98 19.2	35 6.8	6 1.2	18 3.5
	製造業	1,262 100.0	221 17.5	432 34.2	403 31.9	139 11.0	18 1.4	49 3.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	6 13.6	19 43.2	13 29.5	4 9.1	-	2 4.5
	情報通信業	154 100.0	19 12.3	35 22.7	71 46.1	24 15.6	1 0.6	4 2.6
	運輸業、郵便業	362 100.0	119 32.9	105 29.0	70 19.3	44 12.2	8 2.2	16 4.4
	卸売業、小売業	897 100.0	244 27.2	373 41.6	188 21.0	50 5.6	5 0.6	37 4.1
	金融業、保険業	40 100.0	3 7.5	11 27.5	16 40.0	7 17.5	1 2.5	2 5.0
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	14 23.0	21 34.4	18 29.5	6 9.8	-	2 3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	17 14.2	51 42.5	35 29.2	9 7.5	3 2.5	5 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	98 42.4	68 29.4	42 18.2	8 3.5	4 1.7	11 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	38 31.4	39 32.2	29 24.0	10 8.3	-	5 4.1
	教育、学習支援業	106 100.0	23 21.7	37 34.9	24 22.6	16 15.1	2 1.9	4 3.8
	医療、福祉	1,058 100.0	180 17.0	348 32.9	312 29.5	129 12.2	29 2.7	60 5.7
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	148 23.7	204 32.7	164 26.3	79 12.7	10 1.6	19 3.0
	その他	99 100.0	11 11.1	34 34.3	30 30.3	16 16.2	2 2.0	6 6.1
無回答	36 100.0	10 27.8	8 22.2	7 19.4	7 19.4	2 5.6	2 5.6	
年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	1,316 100.0	-	-	-	-	
	25%~50%未満	1,981 100.0	-	1,981 100.0	-	-	-	
	50%~75%未満	1,525 100.0	-	-	1,525 100.0	-	-	
	75%~100%未満	583 100.0	-	-	-	583 100.0	-	
	ほぼ100%	91 100.0	-	-	-	-	91 100.0	
	無回答	242 100.0	-	-	-	-	-	242 100.0
年次取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	208 15.1	506 36.7	432 31.3	161 11.7	24 1.7	48 3.5
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	495 22.2	849 38.1	603 27.1	178 8.0	21 0.9	82 3.7
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	534 30.7	495 28.4	406 23.3	222 12.8	43 2.5	40 2.3
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	7 16.3	14 32.6	15 34.9	5 11.6	-	2 4.7
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	6 35.3	4 23.5	4 23.5	1 5.9	-	2 11.8
	無回答	331 100.0	66 19.9	113 34.1	65 19.6	16 4.8	3 0.9	68 20.5
	時(問単20)年休	導入している	1,260 100.0	262 20.8	421 33.4	350 27.8	145 11.5	27 2.1
導入していない	4,462 100.0	1,051 23.6	1,558 34.9	1,175 26.3	436 9.8	63 1.4	179 4.0	
無回答	16 100.0	3 18.8	2 12.5	-	2 12.5	1 6.3	8 50.0	

	合計	0%	0%超 25%未満	25% 50%未満	50% 75%未満	75% 100%未満	100%	無回答	平均値(%)	中央値(%)	標準偏差(%)	
合計	5,738 100.0	16 0.3	1,042 18.2	1,671 29.1	1,338 23.3	476 8.3	56 1.0	1,139 19.9	43.8	42.0	24.0	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	15 0.4	730 19.4	1,108 29.5	812 21.6	296 7.9	42 1.1	756 20.1	42.6	40.0	24.3
	100~299人	1,368 100.0	1 0.1	237 17.3	397 29.0	332 24.3	128 9.4	9 0.7	264 19.3	45.1	43.8	23.6
	300~999人	411 100.0	-	55 13.4	108 26.3	124 30.2	28 6.8	4 1.0	92 22.4	46.4	49.5	22.8
	1000人以上	170 100.0	-	16 9.4	52 30.6	63 37.1	20 11.8	1 0.6	18 10.6	51.6	53.8	20.7
	無回答	30 100.0	-	4 13.3	6 20.0	7 23.3	4 13.3	-	9 30.0	51.0	54.3	21.7
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	-	2 25.0	42.4	46.2	17.8
	建設業	511 100.0	4 0.8	123 24.1	167 32.7	88 17.2	25 4.9	6 1.2	98 19.2	37.4	35.0	23.2
	製造業	1,262 100.0	2 0.2	184 14.6	359 28.4	374 29.6	125 9.9	14 1.1	204 16.2	47.8	48.9	23.3
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	-	6 13.6	17 38.6	11 25.0	3 6.8	-	7 15.9	43.5	42.8	21.3
	情報通信業	154 100.0	-	15 9.7	31 20.1	67 43.5	19 12.3	1 0.6	21 13.6	55.7	60.0	20.8
	運輸業、郵便業	362 100.0	1 0.3	91 25.1	94 26.0	63 17.4	34 9.4	7 1.9	72 19.9	40.9	35.1	26.3
	卸売業、小売業	897 100.0	1 0.1	190 21.2	315 35.1	162 18.1	41 4.6	3 0.3	185 20.6	38.6	35.1	21.3
	金融業、保険業	40 100.0	-	3 7.5	9 22.5	15 37.5	7 17.5	-	6 15.0	55.6	59.9	19.3
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	-	13 21.3	15 24.6	15 24.6	6 9.8	-	12 19.7	44.5	41.7	24.7
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	-	16 13.3	44 36.7	30 25.0	9 7.5	-	21 17.5	44.4	42.8	20.9
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	1 0.4	72 31.2	59 25.5	37 16.0	5 2.2	1 0.4	56 24.2	32.1	27.9	21.9
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	-	35 28.9	34 28.1	26 21.5	7 5.8	-	19 15.7	38.1	38.1	24.5
	教育、学習支援業	106 100.0	-	19 17.9	29 27.4	24 22.6	12 11.3	-	22 20.8	45.2	44.7	23.9
	医療、福祉	1,058 100.0	1 0.1	142 13.4	282 26.7	263 24.9	100 9.5	17 1.6	253 23.9	47.2	46.5	24.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	24.3	19.9	23.9
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	6 1.0	113 18.1	176 28.2	129 20.7	66 10.6	5 0.8	129 20.7	44.1	41.5	24.9
	その他	99 100.0	-	9 9.1	31 31.3	23 23.2	14 14.1	2 2.0	20 20.2	50.7	49.0	26.0
無回答	36 100.0	-	8 22.2	7 19.4	7 19.4	3 8.3	-	11 30.6	41.7	45.4	25.5	
年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	16 1.2	1,042 79.2	-	-	-	-	258 19.6	13.2	13.0	7.2
	25~50%未満	1,981 100.0	-	-	1,671 84.4	-	-	-	310 15.6	36.1	36.0	7.3
	50~75%未満	1,525 100.0	-	-	-	1,338 87.7	-	-	187 12.3	61.1	60.7	7.1
	75~100%未満	583 100.0	-	-	-	-	476 81.6	-	107 18.4	83.5	81.3	6.7
	ほぼ100%	91 100.0	-	-	-	-	-	56 61.5	35 38.5	100.0	100.0	0.0
	無回答	242 100.0	-	-	-	-	-	-	242 100.0	-	-	-
年次取得率(得率3年前変化)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	1 0.1	171 12.4	419 30.4	379 27.5	134 9.7	15 1.1	260 18.9	47.4	47.0	22.8
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	-	400 18.0	709 31.8	529 23.7	140 6.3	13 0.6	437 19.6	42.6	40.4	22.3
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	14 0.8	414 23.8	434 24.9	359 20.6	185 10.6	27 1.6	307 17.6	42.7	40.0	26.8
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	-	7 16.3	13 30.2	13 34.9	5 11.6	-	3 7.0	49.8	51.6	22.6
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	-	6 35.3	4 23.5	4 23.5	-	-	3 17.6	35.3	34.3	23.4
	無回答	331 100.0	1 0.3	44 13.3	92 27.8	52 15.7	12 3.6	1 0.3	129 39.0	40.9	40.1	21.6
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	3 0.2	214 17.0	349 27.7	296 23.5	120 9.5	16 1.3	262 20.8	45.2	44.2	24.7
	導入していない	4,462 100.0	13 0.3	828 18.6	1,321 29.6	1,042 23.4	355 8.0	40 0.9	863 19.3	43.4	41.4	23.8
	無回答	16 100.0	-	-	1 6.3	-	1 6.3	-	14 87.5	53.3	53.3	36.8

	合計	よ取得日数を増やした方が	今のままでよい	よ取得日数を減らした方が	無回答		
合計	5,738 100.0	2,570 44.8	2,596 45.2	279 4.9	293 5.1		
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	1,483 39.5	1,838 48.9	227 6.0	211 5.6	
	100~299人	1,368 100.0	720 52.6	545 39.8	44 3.2	59 4.3	
	300~999人	411 100.0	234 56.9	154 37.5	6 1.5	17 4.1	
	1000人以上	170 100.0	118 69.4	48 28.2	1 0.6	3 1.8	
	無回答	30 100.0	15 50.0	11 36.7	1 3.3	3 10.0	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	
	建設業	511 100.0	252 49.3	212 41.5	22 4.3	25 4.9	
	製造業	1,262 100.0	507 40.2	648 51.3	50 4.0	57 4.5	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	20 45.5	14 31.8	3 6.8	7 15.9	
	情報通信業	154 100.0	83 53.9	62 40.3	4 2.6	5 3.2	
	運輸業、郵便業	362 100.0	116 32.0	199 55.0	37 10.2	10 2.8	
	卸売業、小売業	897 100.0	492 54.8	333 37.1	27 3.0	45 5.0	
	金融業、保険業	40 100.0	23 57.5	15 37.5	-	2 5.0	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	35 57.4	19 31.1	3 4.9	4 6.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	62 51.7	47 39.2	2 1.7	9 7.5	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	119 51.5	85 36.8	16 6.9	11 4.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	56 46.3	50 41.3	8 6.6	7 5.8	
	教育、学習支援業	106 100.0	42 39.6	58 54.7	2 1.9	4 3.8	
	医療、福祉	1,058 100.0	418 39.5	510 48.2	64 6.0	66 6.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	284 45.5	276 44.2	31 5.0	33 5.3	
	その他	99 100.0	38 38.4	51 51.5	5 5.1	5 5.1	
	無回答	36 100.0	18 50.0	13 36.1	2 5.6	3 8.3	
	年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	662 50.3	515 39.1	93 7.1	46 3.5
		25~50%未満	1,981 100.0	960 48.5	848 42.8	86 4.3	87 4.4
50~75%未満		1,525 100.0	693 45.4	711 46.6	47 3.1	74 4.9	
75~100%未満		583 100.0	161 27.6	361 61.9	25 4.3	36 6.2	
ほぼ100%		91 100.0	7 7.7	65 71.4	13 14.3	6 6.6	
無回答		242 100.0	87 36.0	96 39.7	15 6.2	44 18.2	
年次取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	535 38.8	666 48.3	99 7.2	79 5.7	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,053 47.3	1,006 45.2	82 3.7	87 3.9	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	743 42.7	848 48.7	76 4.4	73 4.2	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	25 58.1	16 37.2	1 2.3	1 2.3	
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	7 41.2	5 29.4	4 23.5	1 5.9	
	無回答	331 100.0	207 62.5	55 16.6	17 5.1	52 15.7	
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	569 45.2	573 45.5	56 4.4	62 4.9	
	導入していない	4,462 100.0	1,999 44.8	2,017 45.2	222 5.0	224 5.0	
	無回答	16 100.0	2 12.5	6 37.5	1 6.3	7 43.8	

	合計	現状で 年休取得 日数は多	な暇人 に手不 足が長 に期対 し、で き休	な暇高 いスキル による 欠員を 代多く でき休	減務取 得日数 が増え ると、 業	職休 場の 交流員 が増え ると、	な数こ れ以上 、年休 事を取 得ら日	いし従 業員側 にこれ 以上取 得	その他	無回 答	
	279 100.0	81 29.0	216 77.4	57 20.4	27 9.7	42 15.1	215 77.1	67 24.0	41 14.7	2 0.7	
従業員規模(問1)	99人以下	227 100.0	73 32.2	176 77.5	52 22.9	22 9.7	37 16.3	174 76.7	56 24.7	29 12.8	2 0.9
	100~299人	44 100.0	7 15.9	32 72.7	5 11.4	4 9.1	5 11.4	34 77.3	11 25.0	10 22.7	-
	300~999人	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-	5 83.3	-	2 33.3	-
	1000人以上	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	22 100.0	5 22.7	17 77.3	7 31.8	2 9.1	3 13.6	18 81.8	4 18.2	5 22.7	-
	製造業	50 100.0	13 26.0	38 76.0	12 24.0	4 8.0	5 10.0	37 74.0	12 24.0	6 12.0	1 2.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	2 66.7	2 66.7	-	-
	情報通信業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	-
	運輸業、郵便業	37 100.0	7 18.9	26 70.3	5 13.5	-	-	24 64.9	14 37.8	6 16.2	1 2.7
	卸売業、小売業	27 100.0	9 33.3	19 70.4	6 22.2	4 14.8	4 14.8	23 85.2	6 22.2	6 22.2	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	1 6.3	14 87.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	13 81.3	3 18.8	2 12.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	2 25.0	7 87.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	医療、福祉	64 100.0	21 32.8	54 84.4	14 21.9	8 12.5	14 21.9	49 76.6	15 23.4	6 9.4	-
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	31 100.0	7 22.6	26 83.9	4 12.9	3 9.7	8 25.8	26 83.9	6 19.4	3 9.7	-
	その他	5 100.0	5 100.0	4 80.0	-	-	2 40.0	3 60.0	2 40.0	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	
年休取得率(問14)	25%未満	93 100.0	16 17.2	72 77.4	15 16.1	8 8.6	7 7.5	72 77.4	21 22.6	11 11.8	1 1.1
	25~50%未満	86 100.0	24 27.9	70 81.4	19 22.1	10 11.6	17 19.8	69 80.2	18 20.9	10 11.6	-
	50~75%未満	47 100.0	20 42.6	34 72.3	8 17.0	2 4.3	7 14.9	33 70.2	14 29.8	10 21.3	-
	75~100%未満	25 100.0	10 40.0	17 68.0	6 24.0	4 16.0	5 20.0	16 64.0	8 32.0	8 32.0	-
	ほぼ100%	13 100.0	4 30.8	11 84.6	3 23.1	-	2 15.4	11 84.6	4 30.8	1 7.7	1 7.7
	無回答	15 100.0	7 46.7	12 80.0	6 40.0	3 20.0	4 26.7	14 93.3	2 13.3	1 6.7	-
年休取得率(問16)3年前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	99 100.0	36 36.4	74 74.7	18 18.2	14 14.1	19 19.2	78 78.8	27 27.3	18 18.2	1 1.0
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	82 100.0	21 25.6	68 82.9	16 19.5	7 8.5	10 12.2	63 76.8	20 24.4	10 12.2	-
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	76 100.0	17 22.4	58 76.3	16 21.1	5 6.6	9 11.8	56 73.7	13 17.1	10 13.2	1 1.3
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	1 25.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	-
	無回答	17 100.0	6 35.3	13 76.5	6 35.3	1 5.9	3 17.6	15 88.2	4 23.5	1 5.9	-
時間単位(問20)年休	導入している	56 100.0	17 30.4	43 76.8	14 25.0	5 8.9	7 12.5	42 75.0	9 16.1	6 10.7	-
	導入していない	222 100.0	64 28.8	172 77.5	43 19.4	22 9.9	34 15.3	172 77.5	58 26.1	35 15.8	2 0.9
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-

問16. 貴社の2018年度の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率は3年前と比べてどのような状況にありますか。(SA)

問17. 貴社では、年休取得率や年休取得日数などの目標を定めていますか。(SA)

	合計	上 か の 増 加 率 (10% 以 上)	0 や 増 え た (5% 以 上 1 0% 未 満)	5 ほ と ん ど 変 わ ら な い (± 5% 未 満 の 増 減)	0 や 減 つ た (5% 以 上 1 0% 未 満)	上 か の 減 少 率 (10% 以 上)	無 回 答	
合計	5,738 100.0	1,379 24.0	2,228 38.8	1,740 30.3	43 0.7	17 0.3	331 5.8	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	949 25.2	1,414 37.6	1,154 30.7	22 0.6	12 0.3	208 5.5
	100~299人	1,368 100.0	299 21.9	566 41.4	396 28.9	17 1.2	4 0.3	86 6.3
	300~999人	411 100.0	88 21.4	168 40.9	123 29.9	4 1.0	1 0.2	27 6.6
	1000人以上	170 100.0	36 21.2	69 40.6	58 34.1	-	-	7 4.1
	無回答	30 100.0	7 23.3	11 36.7	9 30.0	-	-	3 10.0
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-	-	-
	建設業	511 100.0	114 22.3	196 38.4	167 32.7	2 0.4	2 0.4	30 5.9
	製造業	1,262 100.0	295 23.4	525 41.6	374 29.6	8 0.6	2 0.2	58 4.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	12 27.3	17 38.6	12 27.3	-	-	3 6.8
	情報通信業	154 100.0	29 18.8	72 46.8	42 27.3	2 1.3	2 1.3	7 4.5
	運輸業、郵便業	362 100.0	83 22.9	137 37.8	116 32.0	3 0.8	-	23 6.4
	卸売業、小売業	897 100.0	213 23.7	356 39.7	258 28.8	6 0.7	2 0.2	62 6.9
	金融業、保険業	40 100.0	6 15.0	20 50.0	11 27.5	-	-	3 7.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	14 23.0	23 37.7	21 34.4	-	-	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	28 23.3	43 35.8	39 32.5	2 1.7	-	8 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	65 28.1	78 33.8	74 32.0	-	3 1.3	11 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	30 24.8	51 42.1	34 28.1	-	-	6 5.0
	教育、学習支援業	106 100.0	25 23.6	38 35.8	39 36.8	-	-	4 3.8
	医療、福祉	1,058 100.0	267 25.2	387 36.6	322 30.4	10 0.9	4 0.4	68 6.4
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	161 25.8	233 37.3	183 29.3	8 1.3	2 0.3	37 5.9
	その他	99 100.0	23 23.2	35 35.4	33 33.3	2 2.0	-	6 6.1
無回答	36 100.0	9 25.0	13 36.1	12 33.3	-	-	2 5.6	
年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	208 15.8	495 37.6	534 40.6	7 0.5	6 0.5	66 5.0
	25~50%未満	1,981 100.0	506 25.5	849 42.9	495 25.0	14 0.7	4 0.2	113 5.7
	50~75%未満	1,525 100.0	432 28.3	603 39.5	406 26.6	15 1.0	4 0.3	65 4.3
	75~100%未満	583 100.0	161 27.6	178 30.5	222 38.1	5 0.9	1 0.2	16 2.7
	ほぼ100%	91 100.0	24 26.4	21 23.1	43 47.3	-	-	3 3.3
	無回答	242 100.0	48 19.8	82 33.9	40 16.5	2 0.8	2 0.8	68 28.1
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	1,379 100.0	-	-	-	-	-
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	-	2,228 100.0	-	-	-	-
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	-	-	1,740 100.0	-	-	-
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	-	-	-	43 100.0	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	-	-	-	-	17 100.0	-
	無回答	331 100.0	-	-	-	-	-	331 100.0
時間単位20分休(問20)	導入している	1,260 100.0	293 23.3	505 40.1	366 29.0	8 0.6	3 0.2	85 6.7
	導入していない	4,462 100.0	1,084 24.3	1,721 38.6	1,370 30.7	35 0.8	14 0.3	238 5.3
	無回答	16 100.0	2 12.5	2 12.5	4 25.0	-	-	8 50.0

合計	年 休 取 得 率 の 目 標 を 設 定 し て い る の み	年 休 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る の み	双 年 方 休 取 得 率 及 び 取 得 日 数 の 目 標 を 設 定 し て い る の み	上 記 の 目 標 を 設 定 し て い る の 外 の 目 標 を 設 定 し て い る の み	何 ら の 目 標 も 設 定 し て い ない	無 回 答
5,738 100.0	249 4.3	3,073 53.6	237 4.1	50 0.9	2,005 34.9	124 2.2
3,759 100.0	133 3.5	1,898 50.5	131 3.5	38 1.0	1,471 39.1	88 2.3
1,368 100.0	78 5.7	797 58.3	70 5.1	10 0.7	389 28.4	24 1.8
411 100.0	18 4.4	256 62.3	24 5.8	1 0.2	102 24.8	10 2.4
170 100.0	16 9.4	104 61.2	11 6.5	1 0.6	38 22.4	-
30 100.0	4 13.3	18 60.0	1 3.3	-	5 16.7	2 6.7
8 100.0	2 25.0	5 62.5	-	-	1 12.5	-
511 100.0	16 3.1	270 52.8	12 2.3	7 1.4	187 36.6	19 3.7
1,262 100.0	45 3.6	665 52.7	53 4.2	13 1.0	464 36.8	22 1.7
44 100.0	-	26 59.1	3 6.8	3 6.8	11 25.0	1 2.3
154 100.0	11 7.1	80 51.9	11 7.1	4 2.6	46 29.9	2 1.3
362 100.0	16 4.4	197 54.4	10 2.8	2 0.6	133 36.7	4 1.1
897 100.0	35 3.9	516 57.5	32 3.6	6 0.7	292 32.6	16 1.8
40 100.0	2 5.0	20 50.0	6 15.0	1 2.5	9 22.5	2 5.0
61 100.0	4 6.6	32 52.5	1 1.6	-	22 36.1	2 3.3
120 100.0	5 4.2	67 55.8	2 1.7	1 0.8	45 37.5	-
231 100.0	10 4.3	145 62.8	8 3.5	-	61 26.4	7 3.0
121 100.0	6 5.0	60 49.6	5 4.1	-	48 39.7	2 1.7
106 100.0	4 3.8	49 46.2	6 5.7	-	47 44.3	-
1,058 100.0	60 5.7	532 50.3	52 4.9	7 0.7	376 35.5	31 2.9
4 100.0	-	2 50.0	-	-	2 50.0	-
624 100.0	27 4.3	347 55.6	28 4.5	4 0.6	208 33.3	10 1.6
99 100.0	3 3.0	41 41.4	6 6.1	2 2.0	43 43.4	4 4.0
36 100.0	3 8.3	19 52.8	2 5.6	-	10 27.8	2 5.6
1,316 100.0	30 2.3	764 58.1	25 1.9	8 0.6	471 35.8	18 1.4
1,981 100.0	84 4.2	1,146 57.8	74 3.7	14 0.7	628 31.7	35 1.8
1,525 100.0	88 5.8	779 51.1	72 4.7	16 1.0	544 35.7	26 1.7
583 100.0	35 6.0	248 42.5	45 7.7	9 1.5	240 41.2	6 1.0
91 100.0	7 7.7	26 28.6	12 13.2	1 1.1	42 46.2	3 3.3
242 100.0	5 2.1	110 45.5	9 3.7	2 0.8	80 33.1	36 14.9
1,379 100.0	87 6.3	787 57.1	85 6.2	17 1.2	390 28.3	13 0.9
2,228 100.0	88 3.9	1,296 58.2	103 4.6	16 0.7	701 31.5	24 1.1
1,740 100.0	62 3.6	803 46.1	40 2.3	15 0.9	798 45.9	22 1.3
43 100.0	2 4.7	27 62.8	-	1 2.3	13 30.2	-
17 100.0	2 11.8	8 47.1	1 5.9	-	6 35.3	-
331 100.0	8 2.4	152 45.9	8 2.4	1 0.3	97 29.3	65 19.6
1,260 100.0	76 6.0	645 51.2	68 5.4	17 1.3	418 33.2	36 2.9
4,462 100.0	173 3.9	2,425 54.3	169 3.8	33 0.7	1,584 35.5	78 1.7
16 100.0	-	3 18.8	-	-	3 18.8	10 62.5

問18. 貴社では、半日単位の年休取得制度（慣行を含む）がありますか。（SA）

	合計	は半日単位の年休取得制度	が半日単位の年休取得制度	無回答
合計	5,738 100.0	1,319 23.0	4,365 76.1	54 0.9
従業員規模（問1）				
99人以下	3,759 100.0	897 23.9	2,824 75.1	38 1.0
100～299人	1,368 100.0	275 20.1	1,081 79.0	12 0.9
300～999人	411 100.0	92 22.4	316 76.9	3 0.7
1000人以上	170 100.0	48 28.2	122 71.8	-
無回答	30 100.0	7 23.3	22 73.3	1 3.3
(SA)				
主たる業種（問4）				
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
建設業	511 100.0	105 20.5	399 78.1	7 1.4
製造業	1,262 100.0	222 17.6	1,029 81.5	11 0.9
電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	5 11.4	38 86.4	1 2.3
情報通信業	154 100.0	18 11.7	135 87.7	1 0.6
運輸業、郵便業	362 100.0	159 43.9	200 55.2	3 0.8
卸売業、小売業	897 100.0	202 22.5	687 76.6	8 0.9
金融業、保険業	40 100.0	5 12.5	34 85.0	1 2.5
不動産、物品賃貸業	61 100.0	11 18.0	50 82.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	13 10.8	107 89.2	-
宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	107 46.3	123 53.2	1 0.4
生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	49 40.5	71 58.7	1 0.8
教育、学習支援業	106 100.0	27 25.5	78 73.6	1 0.9
医療、福祉	1,058 100.0	207 19.6	837 79.1	14 1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	624 100.0	150 24.0	469 75.2	5 0.8
その他	99 100.0	22 22.2	77 77.8	-
無回答	36 100.0	12 33.3	24 66.7	-
(SA)				
年休取得率（問14）				
25%未満	1,316 100.0	400 30.4	903 68.6	13 1.0
25～50%未満	1,981 100.0	417 21.0	1,559 78.7	5 0.3
50～75%未満	1,525 100.0	288 18.9	1,230 80.7	7 0.5
75～100%未満	583 100.0	130 22.3	448 76.8	5 0.9
ほぼ100%	91 100.0	33 36.3	57 62.6	1 1.1
無回答	242 100.0	51 21.1	168 69.4	23 9.5
(SA)				
年休取得率3年前変化（問16）				
かなり増えた（10%以上の増加）	1,379 100.0	347 25.2	1,020 74.0	12 0.9
やや増えた（5%以上10%未満の増加）	2,228 100.0	463 20.8	1,758 78.9	7 0.3
ほとんど変わらない（±5%未満の増減）	1,740 100.0	433 24.9	1,297 74.5	10 0.6
やや減った（5%以上10%未満の減少）	43 100.0	10 23.3	33 76.7	-
かなり減った（10%以上の減少）	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9
無回答	331 100.0	62 18.7	245 74.0	24 7.3
(SA)				
時間単位年休（問20）				
導入している	1,260 100.0	159 12.6	1,082 85.9	19 1.5
導入していない	4,462 100.0	1,158 26.0	3,280 73.5	24 0.5
無回答	16 100.0	2 12.5	3 18.8	11 68.8
(SA)				

問19. 貴社は、年次有給休暇の時間単位取得制度について、知っていますか。（SA）

合計	内容を含め知っている	聞いたことがある	知らない	無回答	
5,738 100.0	3,002 52.3	1,982 34.5	660 11.5	94 1.6	
従業員規模（問1）					
99人以下	3,759 100.0	1,774 47.2	1,388 36.9	526 14.0	71 1.9
100～299人	1,368 100.0	786 57.5	454 33.2	111 8.1	17 1.2
300～999人	411 100.0	285 69.3	107 26.0	15 3.6	4 1.0
1000人以上	170 100.0	138 81.2	25 14.7	6 3.5	1 0.6
無回答	30 100.0	19 63.3	8 26.7	2 6.7	1 3.3
(SA)					
主たる業種（問4）					
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5
建設業	511 100.0	265 51.9	188 36.8	48 9.4	10 2.0
製造業	1,262 100.0	670 53.1	419 33.2	156 12.4	17 1.3
電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	22 50.0	16 36.4	5 11.4	1 2.3
情報通信業	154 100.0	93 60.4	45 29.2	15 9.7	1 0.6
運輸業、郵便業	362 100.0	171 47.2	134 37.0	49 13.5	8 2.2
卸売業、小売業	897 100.0	469 52.3	324 36.1	90 10.0	14 1.6
金融業、保険業	40 100.0	26 65.0	10 25.0	3 7.5	1 2.5
不動産、物品賃貸業	61 100.0	30 49.2	20 32.8	11 18.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	78 65.0	30 25.0	12 10.0	-
宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	107 46.3	84 36.4	36 15.6	4 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	48 39.7	53 43.8	18 14.9	2 1.7
教育、学習支援業	106 100.0	68 64.2	23 21.7	14 13.2	1 0.9
医療、福祉	1,058 100.0	549 51.9	348 32.9	139 13.1	22 2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	624 100.0	323 51.8	242 38.8	49 7.9	10 1.6
その他	99 100.0	56 56.6	34 34.3	8 8.1	1 1.0
無回答	36 100.0	24 66.7	8 22.2	3 8.3	1 2.8
(SA)					
年休取得率（問14）					
25%未満	1,316 100.0	609 46.3	491 37.3	195 14.8	21 1.6
25～50%未満	1,981 100.0	1,018 51.4	719 36.3	220 11.1	24 1.2
50～75%未満	1,525 100.0	902 59.1	485 31.8	128 8.4	10 0.7
75～100%未満	583 100.0	334 57.3	179 30.7	62 10.6	8 1.4
ほぼ100%	91 100.0	45 49.5	29 31.9	15 16.5	2 2.2
無回答	242 100.0	94 38.8	79 32.6	40 16.5	29 12.0
(SA)					
年休取得率3年前変化（問16）					
かなり増えた（10%以上の増加）	1,379 100.0	719 52.1	474 34.4	160 11.6	26 1.9
やや増えた（5%以上10%未満の増加）	2,228 100.0	1,195 53.6	786 35.3	225 10.1	22 1.0
ほとんど変わらない（±5%未満の増減）	1,740 100.0	895 51.4	604 34.7	225 12.9	16 0.9
やや減った（5%以上10%未満の減少）	43 100.0	24 55.8	10 23.3	8 18.6	1 2.3
かなり減った（10%以上の減少）	17 100.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	1 5.9
無回答	331 100.0	160 48.3	103 31.1	40 12.1	28 8.5
(SA)					
時間単位年休（問20）					
導入している	1,260 100.0	1,064 84.4	135 10.7	38 3.0	23 1.8
導入していない	4,462 100.0	1,937 43.4	1,845 41.3	620 13.9	60 1.3
無回答	16 100.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	11 68.8
(SA)					

問20. 貴社では、年次有給休暇の時間単位取得制度が導入されていますか。（SA）

合計	導入している	導入していない	無回答	
5,738 100.0	1,260 22.0	4,462 77.8	16 0.3	
従業員規模（問1）				
99人以下	3,759 100.0	862 22.9	2,887 76.8	10 0.3
100～299人	1,368 100.0	285 20.8	1,080 78.9	3 0.2
300～999人	411 100.0	70 17.0	339 82.5	2 0.5
1000人以上	170 100.0	36 21.2	134 78.8	-
無回答	30 100.0	7 23.3	22 73.3	1 3.3
(SA)				
主たる業種（問4）				
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
建設業	511 100.0	135 26.4	375 73.4	1 0.2
製造業	1,262 100.0	278 22.0	979 77.6	5 0.4
電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	13 29.5	30 68.2	1 2.3
情報通信業	154 100.0	30 19.5	124 80.5	-
運輸業、郵便業	362 100.0	43 11.9	318 87.8	1 0.3
卸売業、小売業	897 100.0	186 20.7	710 79.2	1 0.1
金融業、保険業	40 100.0	11 27.5	28 70.0	1 2.5
不動産、物品賃貸業	61 100.0	9 14.8	52 85.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	31 25.8	89 74.2	-
宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	25 10.8	206 89.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	14 11.6	106 87.6	1 0.8
教育、学習支援業	106 100.0	38 35.8	68 64.2	-
医療、福祉	1,058 100.0	294 27.8	761 71.9	3 0.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4 100.0	-	4 100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	624 100.0	128 20.5	494 79.2	2 0.3
その他	99 100.0	19 19.2	80 80.8	-
無回答	36 100.0	5 13.9	31 86.1	-
(SA)				
年休取得率（問14）				
25%未満	1,316 100.0	262 19.9	1,051 79.9	3 0.2
25～50%未満	1,981 100.0	421 21.3	1,558 78.6	2 0.1
50～75%未満	1,525 100.0	350 23.0	1,175 77.0	-
75～100%未満	583 100.0	145 24.9	436 74.8	2 0.3
ほぼ100%	91 100.0	27 29.7	63 69.2	1 1.1
無回答	242 100.0	55 22.7	179 74.0	8 3.3
(SA)				
年休取得率3年前変化（問16）				
かなり増えた（10%以上の増加）	1,379 100.0	293 21.2	1,084 78.6	2 0.1
やや増えた（5%以上10%未満の増加）	2,228 100.0	505 22.7	1,721 77.2	2 0.1
ほとんど変わらない（±5%未満の増減）	1,740 100.0	366 21.0	1,370 78.7	4 0.2
やや減った（5%以上10%未満の減少）	43 100.0	8 18.6	35 81.4	-
かなり減った（10%以上の減少）	17 100.0	3 17.6	14 82.4	-
無回答	331 100.0	85 25.7	238 71.9	8 2.4
(SA)				
時間単位年休（問20）				
導入している	1,260 100.0	1,260 100.0	-	-
導入していない	4,462 100.0	-	4,462 100.0	-
無回答	16 100.0	-	-	16 100.0
(SA)				

	合計	現在導入を検討中	今後、導入を検討予定	導入の予定なし	無回答		
合計	4,462 100.0	185 4.1	869 19.5	2,819 63.2	589 13.2		
従業員規模(問1)	99人以下	2,887 100.0	111 3.8	584 20.2	1,811 62.7	381 13.2	
	100~299人	1,080 100.0	40 3.7	210 19.4	694 64.3	136 12.6	
	300~999人	339 100.0	21 6.2	48 14.2	219 64.6	51 15.0	
	1000人以上	134 100.0	12 9.0	24 17.9	82 61.2	16 11.9	
	無回答	22 100.0	1 4.5	3 13.6	13 59.1	5 22.7	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	1 14.3	5 71.4	1 14.3	
	建設業	375 100.0	19 5.1	84 22.4	226 60.3	46 12.3	
	製造業	979 100.0	42 4.3	160 16.3	660 67.4	117 12.0	
	電気・ガス・水道・熱供給業	30 100.0	3 10.0	7 23.3	13 43.3	7 23.3	
	情報通信業	124 100.0	4 3.2	34 27.4	74 59.7	12 9.7	
	運輸業、郵便業	318 100.0	12 3.8	71 22.3	192 60.4	43 13.5	
	卸売業、小売業	710 100.0	27 3.8	127 17.9	473 66.6	83 11.7	
	金融業、保険業	28 100.0	4 14.3	7 25.0	15 53.6	2 7.1	
	不動産、物品賃貸業	52 100.0	5 9.6	8 15.4	30 57.7	9 17.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	89 100.0	4 4.5	19 21.3	57 64.0	9 10.1	
	宿泊業、飲食サービス業	206 100.0	10 4.9	40 19.4	128 62.1	28 13.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	106 100.0	1 0.9	17 16.0	70 66.0	18 17.0	
	教育、学習支援業	68 100.0	5 7.4	18 26.5	37 54.4	8 11.8	
	医療、福祉	761 100.0	25 3.3	162 21.3	470 61.8	104 13.7	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	494 100.0	16 3.2	94 19.0	301 60.9	83 16.8	
	その他	80 100.0	5 6.3	17 21.3	47 58.8	11 13.8	
	無回答	31 100.0	2 6.5	3 9.7	18 58.1	8 25.8	
	年休取得率(問14)	25%未満	1,051 100.0	48 4.6	217 20.6	652 62.0	134 12.7
		25~50%未満	1,558 100.0	69 4.4	314 20.2	989 63.5	186 11.9
50~75%未満		1,175 100.0	49 4.2	215 18.3	757 64.4	154 13.1	
75~100%未満		436 100.0	15 3.4	77 17.7	275 63.1	69 15.8	
ほぼ100%		63 100.0	1 1.6	15 23.8	37 58.7	10 15.9	
無回答		179 100.0	3 1.7	31 17.3	109 60.9	36 20.1	
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,084 100.0	56 5.2	245 22.6	652 60.1	131 12.1	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	1,721 100.0	73 4.2	355 20.6	1,048 60.9	245 14.2	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,370 100.0	50 3.6	222 16.2	923 67.4	175 12.8	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	35 100.0	-	8 22.9	25 71.4	2 5.7	
	かなり減った(10%以上の減少)	14 100.0	-	1 7.1	12 85.7	1 7.1	
	無回答	238 100.0	6 2.5	38 16.0	159 66.8	35 14.7	
時間単位年休(問20)	導入している	-	-	-	-	-	
	導入していない	4,462 100.0	185 4.1	869 19.5	2,819 63.2	589 13.2	
	無回答	-	-	-	-	-	

問20-付問2. 導入時期は何年頃ですか。(SA)

	合計	2010 2011 年頃	2012 2013 年頃	2014 2015 年頃	2016 2017 年	2018 年以降	無回答	
合計	1,260 100.0	349 27.7	93 7.4	134 10.6	213 16.9	364 28.9	107 8.5	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	241 28.0	57 6.6	93 10.8	148 17.2	242 28.1	81 9.4
	100~299人	285 100.0	89 31.2	30 10.5	32 11.2	39 13.7	73 25.6	22 7.7
	300~999人	70 100.0	16 22.9	5 7.1	2 2.9	14 20.0	29 41.4	4 5.7
	1000人以上	36 100.0	3 8.3	1 2.8	4 11.1	10 27.8	18 50.0	-
	無回答	7 100.0	-	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	135 100.0	41 30.4	5 3.7	15 11.1	20 14.8	44 32.6	10 7.4
	製造業	278 100.0	78 28.1	28 10.1	32 11.5	47 16.9	71 25.5	22 7.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	1 7.7	-	3 23.1	2 15.4	5 38.5	2 15.4
	情報通信業	30 100.0	9 30.0	4 13.3	2 6.7	4 13.3	7 23.3	4 13.3
	運輸業、郵便業	43 100.0	8 18.6	5 11.6	1 2.3	7 16.3	15 34.9	7 16.3
	卸売業、小売業	186 100.0	55 29.6	10 5.4	19 10.2	36 19.4	55 29.6	11 5.9
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	-	-	-	6 54.5	2 18.2
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	16 51.6	1 3.2	1 3.2	3 9.7	9 29.0	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0	12 48.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	3 21.4	6 42.9	1 7.1
	教育、学習支援業	38 100.0	20 52.6	4 10.5	3 7.9	3 7.9	4 10.5	4 10.5
	医療、福祉	294 100.0	71 24.1	28 9.5	35 11.9	53 18.0	83 28.2	24 8.2
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	35 27.3	4 3.1	13 10.2	26 20.3	36 28.1	14 10.9
	その他	19 100.0	5 26.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	7 36.8	2 10.5
無回答	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	
年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	74 28.2	16 6.1	26 9.9	41 15.6	84 32.1	21 8.0
	25~50%未満	421 100.0	129 30.6	26 6.2	42 10.0	78 18.5	112 26.6	34 8.1
	50~75%未満	350 100.0	81 23.1	27 7.7	41 11.7	64 18.3	114 32.6	23 6.6
	75~100%未満	145 100.0	49 33.8	16 11.0	17 11.7	16 11.0	34 23.4	13 9.0
	ほぼ100%	27 100.0	4 14.8	1 3.7	4 14.8	4 14.8	8 29.6	6 22.2
	無回答	55 100.0	12 21.8	7 12.7	4 7.3	10 18.2	12 21.8	10 18.2
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	66 22.5	19 6.5	29 9.9	52 17.7	105 35.8	22 7.5
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	132 26.1	43 8.5	63 12.5	86 17.0	145 28.7	36 7.1
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	122 33.3	27 7.4	36 9.8	54 14.8	92 25.1	35 9.6
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3
	無回答	85 100.0	25 29.4	3 3.5	6 7.1	20 23.5	19 22.4	12 14.1
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	349 27.7	93 7.4	134 10.6	213 16.9	364 28.9	107 8.5
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

問20-付問3. 対象労働者の範囲で、労使協定で除いている対象がありますか。(SA)

問20-付問3-1. 対象労働者の範囲で除いている対象の基準は何ですか。(MA)

	合計	対象労働者の範囲で除いている	対象労働者の範囲で除いていない	無回答	
合計	1,260 100.0	1,052 83.5	166 13.2	42 3.3	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	751 87.1	77 8.9	34 3.9
	100~299人	285 100.0	224 78.6	55 19.3	6 2.1
	300~999人	70 100.0	51 72.9	17 24.3	2 2.9
	1000人以上	36 100.0	20 55.6	16 44.4	-
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-
	建設業	135 100.0	118 87.4	14 10.4	3 2.2
	製造業	278 100.0	236 84.9	31 11.2	11 4.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-
	情報通信業	30 100.0	26 86.7	3 10.0	1 3.3
	運輸業、郵便業	43 100.0	33 76.7	7 16.3	3 7.0
	卸売業、小売業	186 100.0	162 87.1	21 11.3	3 1.6
	金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	29 93.5	2 6.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	20 80.0	5 20.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1
	教育、学習支援業	38 100.0	33 86.8	5 13.2	-
	医療、福祉	294 100.0	235 79.9	49 16.7	10 3.4
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	104 81.3	16 12.5	8 6.3
	その他	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3
無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	
年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	231 88.2	20 7.6	11 4.2
	25~50%未満	421 100.0	351 83.4	56 13.3	14 3.3
	50~75%未満	350 100.0	288 82.3	52 14.9	10 2.9
	75~100%未満	145 100.0	117 80.7	25 17.2	3 2.1
	ほぼ100%	27 100.0	21 77.8	3 11.1	3 11.1
無回答	55 100.0	44 80.0	10 18.2	1 1.8	
年休取得率(問13)年前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	248 84.6	29 9.9	16 5.5
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	430 85.1	63 12.5	12 2.4
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	297 81.1	58 15.8	11 3.0
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	3 100.0	-	-
	無回答	85 100.0	67 78.8	15 17.6	3 3.5
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	1,052 83.5	166 13.2	42 3.3
	導入していない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-

合計	工場・事業所の形態(例えば、)	等労働時間制(例えば、)	社就業形態(例えば、)	運転職(例えば、)	その他	無回答
166 100.0	27 16.3	33 19.9	118 71.1	22 13.3	9 5.4	6 3.6
77 100.0	9 11.7	13 16.9	53 68.8	9 11.7	5 6.5	5 6.5
55 100.0	8 14.5	11 20.0	42 76.4	6 10.9	1 1.8	1 1.8
17 100.0	3 17.6	3 17.6	12 70.6	2 11.8	2 11.8	-
16 100.0	7 43.8	5 31.3	11 68.8	5 31.3	1 6.3	-
1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
14 100.0	2 14.3	2 14.3	11 78.6	2 14.3	-	2 14.3
31 100.0	5 16.1	8 25.8	14 45.2	5 16.1	3 9.7	-
1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-
7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	3 42.9	-	-
21 100.0	2 9.5	2 9.5	16 76.2	-	2 9.5	-
2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0
1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0
5 100.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0	1 20.0	-	-
4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
5 100.0	-	-	5 100.0	-	1 20.0	-
49 100.0	11 22.4	8 16.3	41 83.7	5 10.2	1 2.0	1 2.0
-	-	-	-	-	-	-
16 100.0	4 25.0	3 18.8	15 93.8	4 25.0	-	-
4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
20 100.0	2 10.0	3 15.0	15 75.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0
56 100.0	8 14.3	9 16.1	44 78.6	6 10.7	2 3.6	1 1.8
52 100.0	6 11.5	10 19.2	36 69.2	7 13.5	1 1.9	2 3.8
25 100.0	8 32.0	8 32.0	11 44.0	4 16.0	3 12.0	-
3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3
10 100.0	3 30.0	3 30.0	10 100.0	2 20.0	-	-
29 100.0	3 10.3	7 24.1	25 86.2	6 20.7	-	-
63 100.0	11 17.5	14 22.2	44 69.8	6 9.5	3 4.8	1 1.8
58 100.0	11 19.0	10 17.2	37 63.8	9 15.5	6 10.3	3 5.2
1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
15 100.0	2 13.3	2 13.3	11 73.3	1 6.7	-	2 13.3
166 100.0	27 16.3	33 19.9	118 71.1	22 13.3	9 5.4	6 3.6
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

	合計	本社・本店	営業所、出張所	店舗、飲食店	工場、作業所	庫輸送、配送センター(倉含む)	病院、医療・介護施設	研究所	塾学校、保育所、学習支援	設旅館、ホテル等の宿泊施	その他	無回答
合計	27 100.0	10 37.0	7 25.9	3 11.1	9 33.3	-	10 37.0	-	-	-	1 3.7	1 3.7
従業員規模(問1)	99人以下	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	-	3 33.3	-	-	-	1 11.1
	100~299人	8 100.0	4 50.0	-	-	2 25.0	-	3 37.5	-	-	1 12.5	-
	300~999人	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-
	1000人以上	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	2 28.6	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	製造業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	11 100.0	5 45.5	4 36.4	-	-	-	8 72.7	-	-	-	-
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
年休取得率(問14)	25%未満	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-
	25~50%未満	8 100.0	4 50.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	-	-	-	-
	50~75%未満	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	1 16.7
	75~100%未満	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	3 37.5	-	-	-	-
	ほぼ100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	3 27.3	-	5 45.5	-	-	1 9.1	1 9.1
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	11 100.0	6 54.5	2 18.2	-	5 45.5	-	4 36.4	-	-	-	-
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
時間単位年休(問20)	導入している	27 100.0	10 37.0	7 25.9	3 11.1	9 33.3	-	10 37.0	-	-	1 3.7	1 3.7
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問20-付問3-1-付問②. 対象労働者の範囲から除かれた勤務時間制度として、以下で近いと思われる形態を選択してください。(MA)

問20-付問3-1-付問③. 対象労働者の範囲から除かれた就業形態として、以下で近いと思われる形態を選択してください。(MA)

	合計	フレックスタイム	変形労働時間制	交代制(昼シフト、夜シフトなど)	裁量労働時間・事業場外みなし労働時間制	高度プロフェッショナル制度	管理監督者	その他	無回答
合計	33 100.0	4 12.1	22 66.7	8 24.2	3 9.1	-	3 9.1	2 6.1	-
従業員規模(問1)	99人以下	13 100.0	-	10 76.9	3 23.1	2 15.4	-	1 7.7	-
	100~299人	11 100.0	1 9.1	7 63.6	5 45.5	-	-	2 18.2	-
	300~999人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	1000人以上	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	製造業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	8 100.0	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	
その他	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	
年休取得率(問14)	25%未満	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	25~50%未満	9 100.0	1 11.1	7 77.8	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	-
	50~75%未満	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	-
	75~100%未満	8 100.0	1 12.5	6 75.0	3 37.5	-	-	1 12.5	-
	ほぼ100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
年休取得率(問13)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	7 100.0	-	6 85.7	2 28.6	-	-	-	-
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4	2 14.3	-	2 14.3	-
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	10 100.0	2 20.0	7 70.0	3 30.0	-	-	1 10.0	-
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	-	-	-	-	-	-	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0
時間単位(問20)年休	導入している	33 100.0	4 12.1	22 66.7	8 24.2	3 9.1	-	3 9.1	2 6.1
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

合計	正社員	再雇用社員(定年退職者の場合に限る)	雇用者(定年退職者の再雇用者を除く)	パート・アルバイト	その他	無回答
118 100.0	13 11.0	6 5.1	12 10.2	100 84.7	10 8.5	4 3.4
53 100.0	3 5.7	2 3.8	4 7.5	45 84.9	4 7.5	1 1.9
42 100.0	5 11.9	2 4.8	2 9.5	33 78.6	6 14.3	3 7.1
12 100.0	1 8.3	-	3 25.0	12 100.0	-	-
11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	10 90.9	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	9 81.8	2 18.2	-
14 100.0	-	-	2 14.3	12 85.7	2 14.3	1 7.1
1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-
16 100.0	-	-	2 12.5	15 93.8	-	-
1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
5 100.0	1 20.0	-	-	5 100.0	-	-
2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	2 100.0	-	-
5 100.0	-	-	2 40.0	4 80.0	-	-
41 100.0	3 7.3	2 4.9	-	37 90.2	6 14.6	1 2.4
-	-	-	-	-	-	-
15 100.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	11 73.3	-	-
2 100.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	-
1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	10 66.7	3 20.0	1 6.7
44 100.0	1 2.3	2 4.5	4 9.1	38 86.4	4 9.1	2 4.5
36 100.0	4 11.1	-	3 8.3	33 91.7	3 8.3	-
11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	9 81.8	-	1 9.1
2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-
10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	8 80.0	-	-
25 100.0	4 16.0	-	2 8.0	23 92.0	2 8.0	-
44 100.0	4 9.1	4 9.1	6 13.6	37 84.1	4 9.1	1 2.3
37 100.0	4 10.8	2 5.4	3 8.1	30 81.1	3 8.1	3 8.1
1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	9 81.8	1 9.1	1 9.1
118 100.0	13 11.0	6 5.1	12 10.2	100 84.7	10 8.5	4 3.4
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-

	合計	管理職	総務・人事・教育	企画・広報・編集	経理・財務	一般事務・受付・秘書	営業・販売	接客サービス	調査分析・特許法務などの事務系専門職	職研ラマールなどの設計・技術系専門職	医療・教育関係の専門職	現場管理・監督	製造・生産現場の作業	建設・土木作業	輸送・運転・警備・清掃	その他	無回答	
	22 100.0	10 45.5	6 27.3	3 13.6	6 27.3	3 13.6	3 13.6	3 13.6	-	-	2 9.1	-	5 22.7	2 9.1	4 18.2	1 4.5	-	
従業員規模(問1)	99人以下	9 100.0	3 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	2 22.2	2 22.2	-	-	
	100~299人	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	2 33.3	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	
	300~999人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	
	1000人以上	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	3 60.0	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	
	製造業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 60.0	-	-	-	-	
	電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	
	卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	2 40.0	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-	-	-	-	
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
年休取得率(問14)	25%未満	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	25~50%未満	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	3 50.0	-	-	
	50~75%未満	7 100.0	4 57.1	3 42.9	2 28.6	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	-	-		
	75~100%未満	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0	-		
	ほぼ100%	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-		
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0		
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-		
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 16.7		
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	9 100.0	4 44.4	4 44.4	2 22.2	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-	-		
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	かなり減った(10%以上の減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-		
時間単位年休(問20)	導入している	22 100.0	10 45.5	6 27.3	3 13.6	6 27.3	3 13.6	3 13.6	3 13.6	-	2 9.1	-	5 22.7	2 9.1	4 18.2	1 4.5		
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	合計	る工 為に 場作 作業 業を 等行 う労 業働 者 が 一	困 難 シ ン フ ト 年 休 勤 は 務 代 替 の 要 な め 確 時 保 間	管 理 の 就 業 に 形 態 に な る た め の	夕 裁 量 労 働 制 、 フレ ック ス	そ の 他	無 回 答		
合計	166 100.0	11 6.6	37 22.3	74 44.6	9 5.4	27 16.3	29 17.5		
従業員規模(問1)	99人以下	77 100.0	5 6.5	19 24.7	29 37.7	4 5.2	9 11.7	19 24.7	
	100~299人	55 100.0	2 3.6	9 16.4	30 54.5	2 3.6	13 23.6	6 10.9	
	300~999人	17 100.0	-	5 29.4	9 52.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8	
	1000人以上	16 100.0	3 18.8	4 25.0	6 37.5	2 12.5	3 18.8	2 12.5	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	14 100.0	1 7.1	-	10 71.4	-	1 7.1	3 21.4	
	製造業	31 100.0	5 16.1	5 16.1	10 32.3	4 12.9	6 19.4	4 12.9	
	電気・ガス・水道・熱供給業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	
	運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	
	卸売業、小売業	21 100.0	-	4 19.0	13 61.9	1 4.8	3 14.3	3 14.3	
	金融業、保険業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	1 20.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	
	教育、学習支援業	5 100.0	-	-	4 80.0	-	1 20.0	1 20.0	
	医療、福祉	49 100.0	1 2.0	17 34.7	20 40.8	1 2.0	6 12.2	9 18.4	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	16 100.0	2 12.5	3 18.8	7 43.8	-	6 37.5	1 6.3	
	その他	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	
	年休取得率(問14)	25%未満	20 100.0	2 10.0	4 20.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0
		25~50%未満	56 100.0	3 5.4	10 17.9	29 51.8	1 1.8	10 17.9	9 16.1
50~75%未満		52 100.0	1 1.9	10 19.2	24 46.2	4 7.7	7 13.5	10 19.2	
75~100%未満		25 100.0	5 20.0	12 48.0	6 24.0	2 8.0	7 28.0	-	
ほぼ100%		3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	
無回答		10 100.0	-	-	4 40.0	-	1 10.0	5 50.0	
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	29 100.0	1 3.4	9 31.0	14 48.3	-	3 10.3	7 24.1	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	63 100.0	2 3.2	12 19.0	29 46.0	7 11.1	13 20.6	9 14.3	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	58 100.0	8 13.8	14 24.1	22 37.9	1 1.7	10 17.2	8 13.8	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	15 100.0	-	2 13.3	8 53.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3	
	時間単位年休(問20)	導入している	166 100.0	11 6.6	37 22.3	74 44.6	9 5.4	27 16.3	29 17.5
導入していない		-	-	-	-	-	-	-	
無回答		-	-	-	-	-	-	-	

	合計	1割以下	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割以上	無回答	
合計	166 100.0	21 12.7	16 9.6	14 8.4	12 7.2	11 6.6	12 7.2	10 6.0	16 9.6	33 19.9	21 12.7	
従業員規模（問1）	99人以下	77 100.0	9 11.7	7 9.1	6 7.8	3 3.9	6 7.8	5 6.5	6 7.8	10 13.0	13 16.9	12 15.6
	100～299人	55 100.0	5 9.1	6 10.9	5 9.1	8 14.5	4 7.3	4 7.3	2 3.6	3 5.5	14 25.5	4 7.3
	300～999人	17 100.0	2 11.8	-	2 11.8	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	5 29.4	2 11.8
	1000人以上	16 100.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	3 18.8
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
主たる業種（問4）	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	5 35.7	2 14.3
	製造業	31 100.0	3 9.7	2 6.5	1 3.2	2 6.5	2 6.5	4 12.9	5 16.1	3 9.7	5 16.1	4 12.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3
	運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	1 14.3
	卸売業、小売業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	3 14.3	1 4.8	1 4.8	2 9.5	-	2 9.5	7 33.3	2 9.5
	金融業、保険業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	医療、福祉	49 100.0	2 4.1	4 8.2	6 12.2	6 12.2	6 12.2	2 4.1	3 6.1	7 14.3	7 14.3	6 12.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	16 100.0	5 31.3	-	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	-	1 6.3	4 25.0	1 6.3
	その他	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	年休取得率（問14）	25%未満	20 100.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0
25～50%未満		56 100.0	7 12.5	6 10.7	8 14.3	3 5.4	3 5.4	3 5.4	5 8.9	6 10.7	10 17.9	5 8.9
50～75%未満		52 100.0	4 7.7	5 9.6	3 5.8	5 9.6	3 5.8	5 9.6	2 3.8	6 11.5	9 17.3	10 19.2
75～100%未満		25 100.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	6 24.0	1 4.0
ほぼ100%		3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-
無回答		10 100.0	-	1 10.0	-	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	5 50.0
年休取得率3年前変化（問16）	かなり増えた（10%以上の増加）	29 100.0	4 13.8	3 10.3	1 3.4	1 3.4	1 3.4	5 17.2	1 3.4	2 6.9	4 13.8	7 24.1
	やや増えた（5%以上10%未満の増加）	63 100.0	8 12.7	7 11.1	9 14.3	5 7.9	3 4.8	3 4.8	3 4.8	4 6.3	17 27.0	4 6.3
	ほとんど変わらない（±5%未満の増減）	58 100.0	6 10.3	4 6.9	3 5.2	6 10.3	7 12.1	3 5.2	4 6.9	8 13.8	11 19.0	6 10.3
	やや減った（5%以上10%未満の減少）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	かなり減った（10%以上の減少）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	15 100.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7	-	-	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	4 26.7
	時（問20）	166 100.0	21 12.7	16 9.6	14 8.4	12 7.2	11 6.6	12 7.2	10 6.0	16 9.6	33 19.9	21 12.7
年休	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問20-付問4. 年間を通じて、時間単位で取得できる年次有給休暇(限度日数)は何日ですか。(SA)

問20-付問4-1. 時間単位で取得できる年次有給休暇の限度日数(年5日)について、どのように思いますか。(SA)

問20-付問4-1-付問. 調査リポートNo.211
数だとよいと思いますか。(SA)

	合計	1日	2日	3日	4日	5日	無回答	
合計	1,260 100.0	17 1.3	32 2.5	51 4.0	17 1.3	1,047 83.1	96 7.6	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	13 1.5	26 3.0	32 3.7	8 0.9	706 81.9	77 8.9
	100~299人	285 100.0	3 1.1	2 0.7	11 3.9	4 1.4	249 87.4	16 5.6
	300~999人	70 100.0	1 1.4	1 1.4	5 7.1	3 4.3	57 81.4	3 4.3
	1000人以上	36 100.0	-	3 8.3	2 5.6	2 5.6	29 80.6	-
	無回答	7 100.0	-	-	1 14.3	-	6 85.7	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	
	建設業	135 100.0	2 1.5	-	4 3.0	1 0.7	119 88.1	9 6.7
	製造業	278 100.0	4 1.4	11 4.0	16 5.8	3 1.1	216 77.7	28 10.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	-	-	1 7.7	-	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	30 100.0	-	-	3 3.3	-	27 90.0	2 6.7
	運輸業、郵便業	43 100.0	-	1 2.3	-	-	38 88.4	4 9.3
	卸売業、小売業	186 100.0	3 1.6	3 1.6	5 2.7	1 0.5	167 89.8	7 3.8
	金融業、保険業	11 100.0	-	-	-	-	10 90.9	1 9.1
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	-	-	-	-	8 88.9	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	-	1 3.2	-	1 3.2	27 87.1	2 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	1 4.0	-	1 4.0	23 92.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	1 7.1	-	-	12 85.7	1 7.1
	教育、学習支援業	38 100.0	-	-	3 7.9	-	34 89.5	1 2.6
	医療、福祉	294 100.0	4 1.4	8 2.7	16 5.4	5 1.7	236 80.3	25 8.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	2 1.6	5 3.9	3 2.3	3 2.3	103 80.5	12 9.4
	その他	19 100.0	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3	11 57.9	2 10.5
無回答	5 100.0	-	-	-	-	5 100.0	-	
年次取得率(問14)	25%未満	262 100.0	6 2.3	6 2.3	10 3.8	1 0.4	221 84.4	18 6.9
	25~50%未満	421 100.0	4 1.0	13 3.1	12 2.9	5 1.2	359 85.3	28 6.7
	50~75%未満	350 100.0	5 1.4	10 2.9	15 4.3	5 1.4	292 83.4	23 6.6
	75~100%未満	145 100.0	2 1.4	2 1.4	12 8.3	5 3.4	114 78.6	10 6.9
	ほぼ100%	27 100.0	-	-	-	-	19 70.4	8 29.6
	無回答	55 100.0	-	1 1.8	2 3.6	1 1.8	42 76.4	9 16.4
年次取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	6 2.0	4 1.4	12 4.1	5 1.7	237 80.9	29 9.9
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	6 1.2	18 3.6	19 3.8	9 1.8	418 82.8	35 6.9
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	2 0.5	9 2.5	13 3.6	3 0.8	314 85.8	25 6.8
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	-	-	1 12.5	-	7 87.5	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	無回答	85 100.0	3 3.5	1 1.2	5 5.9	-	69 81.2	7 8.2
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	17 1.3	32 2.5	51 4.0	17 1.3	1,047 83.1	96 7.6
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

	合計	増やした方がよい	ちょうどよい	減らした方がよい	無回答	
合計	1,260 100.0	284 22.5	856 67.9	37 2.9	83 6.6	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	203 23.5	559 64.8	32 3.7	68 7.9
	100~299人	285 100.0	65 22.8	203 71.2	4 1.4	13 4.6
	300~999人	70 100.0	13 18.6	55 78.6	-	2 2.9
	1000人以上	36 100.0	3 8.3	32 88.9	1 2.8	-
	無回答	7 100.0	-	7 100.0	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	建設業	135 100.0	31 23.0	93 68.9	5 3.7	6 4.4
	製造業	278 100.0	66 23.7	179 64.4	9 3.2	24 8.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	-	1 7.7
	情報通信業	30 100.0	6 20.0	22 73.3	1 3.3	1 3.3
	運輸業、郵便業	43 100.0	4 9.3	31 72.1	3 7.0	5 11.6
	卸売業、小売業	186 100.0	51 27.4	128 68.8	2 1.1	5 2.7
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	7 63.6	-	1 9.1
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	7 22.6	22 71.0	-	2 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	20 80.0	2 8.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	13 92.9	-	1 7.1
	教育、学習支援業	38 100.0	14 36.8	20 52.6	2 5.3	2 5.3
	医療、福祉	294 100.0	56 19.0	205 69.7	10 3.4	23 7.8
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	33 25.8	82 64.1	2 1.6	11 8.6
	その他	19 100.0	6 31.6	12 63.2	-	1 5.3
無回答	5 100.0	-	5 100.0	-	-	
年次取得率(問14)	25%未満	262 100.0	47 17.9	192 73.3	7 2.7	16 6.1
	25~50%未満	421 100.0	104 24.7	281 66.7	14 3.3	22 5.2
	50~75%未満	350 100.0	83 23.7	241 68.9	8 2.3	18 5.1
	75~100%未満	145 100.0	32 22.1	100 69.0	3 2.1	10 6.9
	ほぼ100%	27 100.0	4 14.8	11 40.7	3 11.1	9 33.3
	無回答	55 100.0	14 25.5	31 56.4	2 3.6	8 14.5
年次取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	63 21.5	193 65.9	13 4.4	24 8.2
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	119 23.6	347 68.7	12 2.4	27 5.3
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	80 21.9	254 69.4	8 2.2	24 6.6
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	-	3 100.0	-	-
	無回答	85 100.0	21 24.7	52 61.2	4 4.7	8 9.4
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	284 22.5	856 67.9	37 2.9	83 6.6
	導入していない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-

	合計	6510日	115日	1620日	年休付与日数の全て	無回答	
合計	284 100.0	97 34.2	16 5.6	12 4.2	158 55.6	1 0.4	
従業員規模(問1)	99人以下	203 100.0	71 35.0	12 5.9	9 4.4	110 54.2	1 0.5
	100~299人	65 100.0	23 35.4	2 3.1	3 4.6	37 56.9	-
	300~999人	13 100.0	3 23.1	2 15.4	-	8 61.5	-
	1000人以上	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	建設業	31 100.0	9 29.0	1 3.2	-	21 67.7	-
	製造業	66 100.0	22 33.3	1 1.5	3 4.5	40 60.6	-
	電気・ガス・水道・熱供給業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	-	-	4 66.7	-
	運輸業、郵便業	4 100.0	2 50.0	-	-	2 50.0	-
	卸売業、小売業	51 100.0	15 29.4	5 9.8	2 3.9	29 56.9	-
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	7 50.0	-
	医療、福祉	56 100.0	21 37.5	4 7.1	4 7.1	27 48.2	-
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	12 36.4	1 3.0	3 9.1	17 51.5	-
	その他	6 100.0	2 33.3	-	-	4 66.7	-
無回答	-	-	-	-	-	-	
年次取得率(問14)	25%未満	47 100.0	16 34.0	4 8.5	1 2.1	26 55.3	-
	25~50%未満	104 100.0	40 38.5	5 4.8	2 1.9	57 54.8	-
	50~75%未満	83 100.0	25 30.1	6 7.2	5 6.0	46 55.4	1 1.2
	75~100%未満	32 100.0	10 31.3	1 3.1	2 6.3	19 59.4	-
	ほぼ100%	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-
	無回答	14 100.0	5 35.7	-	2 14.3	7 50.0	-
年次取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	63 100.0	20 31.7	4 6.3	2 3.2	37 58.7	-
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	119 100.0	48 40.3	6 5.0	6 5.0	59 49.6	-
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	80 100.0	21 26.3	6 7.5	3 3.8	49 61.3	1 1.3
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	かなり減った(10%以上の減少)	-	-	-	-	-	-
	無回答	21 100.0	8 38.1	-	1 4.8	12 57.1	-
時間単位年休(問20)	導入している	284 100.0	97 34.2	16 5.6	12 4.2	158 55.6	1 0.4
	導入していない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

問20-付問5. 貴社では、時間単位年休を取得できる最小の単位はどれですか。(SA)

問20-付問5-1. 時間単位年休の取得単位について、時間を単位として1時間以上の単位を定めることもできることについて。(SA)

		合計	1時間	2時間	3時間	4時間	その他	無回答						
合計		1,260 100.0	881 69.9	90 7.1	23 1.8	100 7.9	86 6.8	80 6.3	合計	1,260 100.0	1,045 82.9	114 9.0	14 1.1	87 6.9
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	578 67.1	61 7.1	20 2.3	76 8.8	69 8.0	58 6.7	現状のままでよい	862 100.0	703 81.6	83 9.6	12 1.4	64 7.4
	100~299人	285 100.0	218 76.5	17 6.0	2 0.7	17 6.0	14 4.9	17 6.0	より分単位でも設定できると	285 100.0	240 84.2	24 8.4	2 0.7	19 6.7
	300~999人	70 100.0	52 74.3	5 7.1	1 1.4	5 7.1	3 4.3	4 5.7	その他	70 100.0	59 84.3	7 10.0	-	4 5.7
	1000人以上	36 100.0	29 80.6	6 16.7	-	1 2.8	-	-	無回答	36 100.0	36 100.0	-	-	-
	無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3		7 100.0	7 100.0	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	建設業	135 100.0	103 76.3	9 6.7	2 1.5	8 5.9	6 4.4	7 5.2	鉱業、採石業、砂利採取業	135 100.0	109 80.7	14 10.4	4 3.0	8 5.9
	製造業	278 100.0	177 63.7	27 9.7	7 2.5	20 7.2	23 8.3	24 8.6	建設業	278 100.0	236 84.9	12 4.3	3 1.1	27 9.7
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	1 7.7	1 7.7	-	製造業	13 100.0	13 100.0	-	-	-
	情報通信業	30 100.0	22 73.3	3 10.0	-	1 3.3	3 10.0	1 3.3	電気・ガス・水道・熱供給業	30 100.0	21 70.0	6 20.0	1 3.3	2 6.7
	運輸業、郵便業	43 100.0	24 55.8	3 7.0	3 7.0	5 11.6	3 7.0	5 11.6	情報通信業	43 100.0	35 81.4	5 11.6	-	3 7.0
	卸売業、小売業	186 100.0	141 75.8	10 5.4	2 1.1	12 6.5	16 8.6	5 2.7	運輸業、郵便業	186 100.0	157 84.4	21 11.3	1 0.5	7 3.8
	金融業、保険業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1	卸売業、小売業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	-	1 9.1
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	金融業、保険業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	24 77.4	-	-	-	4 12.9	3 9.7	不動産、物品賃貸業	31 100.0	24 77.4	5 16.1	-	2 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	12 48.0	2 8.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	-	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	23 77.4	1 16.1	-	1 6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	2 14.3	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	-	2 14.3
	教育、学習支援業	38 100.0	34 89.5	-	-	1 2.6	3 7.9	-	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	34 89.5	2 5.3	2 5.3	-
	医療、福祉	294 100.0	208 70.7	22 7.5	3 1.0	26 8.8	17 5.8	18 6.1	教育、学習支援業	294 100.0	246 83.7	27 9.2	2 0.7	19 6.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	医療、福祉	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	89 69.5	8 6.3	2 1.6	9 7.0	7 5.5	13 10.2	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	128 100.0	100 78.1	15 11.7	-	13 10.2
	その他	19 100.0	14 73.7	-	1 5.3	2 10.5	-	2 10.5	サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	16 84.2	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	その他	5 100.0	5 100.0	-	-	-
	年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	173 66.0	14 5.3	8 3.1	28 10.7	21 8.0	18 6.9	無回答	262 100.0	219 83.6	18 6.9	2 0.8
25~50%未満		421 100.0	305 72.4	31 7.4	7 1.7	30 7.1	26 6.2	22 5.2	25%未満	421 100.0	351 83.4	37 8.8	7 1.7	26 6.2
50~75%未満		350 100.0	259 74.0	26 7.4	4 1.1	20 5.7	25 7.1	16 4.6	25~50%未満	350 100.0	287 82.0	41 11.7	3 0.9	19 5.4
75~100%未満		145 100.0	101 69.7	18 12.4	3 2.1	14 9.7	2 1.4	7 4.8	50~75%未満	145 100.0	130 89.7	8 5.5	1 0.7	6 4.1
ほぼ100%		27 100.0	13 48.1	-	-	3 11.1	4 14.8	7 25.9	75~100%未満	27 100.0	16 59.3	3 11.1	-	8 29.6
無回答	55 100.0	30 54.5	1 1.8	1 1.8	5 9.1	8 14.5	10 18.2	ほぼ100%	55 100.0	42 76.4	7 12.7	1 1.8	5 9.1	
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	184 62.8	21 7.2	5 1.7	32 10.9	24 8.2	27 9.2	無回答	293 100.0	241 82.3	16 5.5	5 1.7	31 10.6
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	360 71.3	31 6.1	10 2.0	42 8.3	32 6.3	30 5.9	かなり増えた(10%以上の増加)	505 100.0	424 84.0	46 9.1	5 1.0	30 5.9
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	266 72.7	30 8.2	6 1.6	19 5.2	27 7.4	18 4.9	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	366 100.0	301 82.2	40 10.9	4 1.1	21 5.7
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	やや減った(5%以上10%未満の減少)	3 100.0	3 100.0	-	-	-
無回答	85 100.0	60 70.6	8 9.4	2 2.4	7 8.2	3 3.5	5 5.9	かなり減った(10%以上の減少)	85 100.0	69 81.2	11 12.9	-	5 5.9	
(問20)年休	導入している	1,260 100.0	881 69.9	90 7.1	23 1.8	100 7.9	86 6.8	80 6.3	無回答	1,260 100.0	1,045 82.9	114 9.0	14 1.1	87 6.9
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	導入している	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	導入していない	-	-	-	-	-

	合計	1 割 程 度	2 割 程 度	3 割 程 度	4 割 程 度	5 割 程 度	6 割 程 度	7 割 程 度	8 割 程 度	9 割 程 度	1 0 割	無 回 答	
合計	1,260 100.0	298 23.7	136 10.8	130 10.3	79 6.3	141 11.2	68 5.4	88 7.0	81 6.4	76 6.0	38 3.0	125 9.9	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	203 23.5	97 11.3	92 10.7	51 5.9	99 11.5	37 4.3	59 6.8	58 6.7	53 6.1	32 3.7	81 9.4
	100~299人	285 100.0	67 23.5	26 9.1	24 8.4	17 6.0	30 10.5	24 8.4	22 7.7	20 7.0	6 2.1	28 9.8	
	300~999人	70 100.0	16 22.9	9 12.9	8 11.4	7 10.0	5 7.1	6 8.6	4 5.7	3 4.3	2 2.9	-	10 14.3
	1000人以上	36 100.0	9 25.0	4 11.1	6 16.7	4 11.1	4 11.1	1 2.8	2 5.6	-	-	-	6 16.7
	無回答	7 100.0	3 42.9	-	-	-	3 42.9	-	1 14.3	-	-	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	44 32.6	17 12.6	17 12.6	9 6.7	12 8.9	7 5.2	6 4.4	3 2.2	7 5.2	1 0.7	12 8.9
	製造業	278 100.0	38 13.7	25 9.0	23 8.3	17 6.1	32 11.5	22 7.9	26 9.4	26 9.4	25 9.0	9 3.2	35 12.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	1 7.7	-	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7
	情報通信業	30 100.0	6 20.0	3 10.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	-	4 13.3	5 16.7	4 13.3	2 6.7	2 6.7
	運輸業、郵便業	43 100.0	18 41.9	6 14.0	4 9.3	-	3 7.0	-	2 4.7	-	1 2.3	2 4.7	7 16.3
	卸売業、小売業	186 100.0	41 22.0	22 11.8	16 8.6	21 11.3	21 11.3	13 7.0	10 5.4	12 6.5	6 3.2	9 4.8	15 8.1
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	-	-	2 18.2	-	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	4 36.4
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	3 9.7	4 12.9	3 9.7	1 3.2	5 16.1	1 3.2	2 6.5	4 12.9	4 12.9	-	4 12.9
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	12 48.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	-	1 4.0	-	-	-	3 12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	-	-	2 14.3	-	1 7.1	4 28.6	-	-	2 14.3
	教育、学習支援業	38 100.0	4 10.5	3 7.9	4 10.5	3 7.9	8 21.1	2 5.3	2 5.3	5 13.2	3 7.9	3 7.9	1 2.6
	医療、福祉	294 100.0	81 27.6	29 9.9	41 13.9	13 4.4	40 13.6	16 5.4	18 6.1	11 3.7	14 4.8	8 2.7	23 7.8
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	36 28.1	16 12.5	13 10.2	7 5.5	11 8.6	6 4.7	9 7.0	8 6.3	9 7.0	3 2.3	10 7.8
	その他	19 100.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	4 21.1
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-	-	-	-	1 20.0	
年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	87 33.2	38 14.5	30 11.5	23 8.8	17 6.5	17 6.5	9 3.4	14 5.3	5 1.9	1 0.4	21 8.0
	25~50%未満	421 100.0	101 24.0	42 10.0	47 11.2	26 6.2	49 11.6	25 5.9	31 7.4	31 7.4	15 3.6	17 4.0	37 8.8
	50~75%未満	350 100.0	71 20.3	32 9.1	36 10.3	24 6.9	46 13.1	21 6.0	28 8.0	20 5.7	25 7.1	15 4.3	32 9.1
	75~100%未満	145 100.0	22 15.2	18 12.4	11 7.6	5 3.4	16 11.0	2 1.4	15 10.3	12 8.3	26 17.9	5 3.4	13 9.0
	ほぼ100%	27 100.0	4 14.8	1 3.7	1 3.7	-	5 18.5	1 3.7	2 7.4	3 11.1	3 11.1	-	7 25.9
	無回答	55 100.0	13 23.6	5 9.1	5 9.1	1 1.8	8 14.5	2 3.6	3 5.5	1 1.8	2 3.6	-	15 27.3
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	78 26.6	25 8.5	24 8.2	15 5.1	35 11.9	15 5.1	19 6.5	24 8.2	13 4.4	14 4.8	31 10.6
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	110 21.8	60 11.9	59 11.7	34 6.7	54 10.7	34 6.7	41 8.1	31 6.1	29 5.7	9 1.8	44 8.7
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	87 23.8	40 10.9	38 10.4	23 6.3	41 11.2	16 4.4	22 6.0	20 5.5	30 8.2	12 3.3	37 10.1
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	1 12.5	-	-	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	-	-	-	1 12.5
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3
	無回答	85 100.0	21 24.7	11 12.9	8 9.4	6 7.1	8 9.4	3 3.5	4 4.7	6 7.1	4 4.7	2 2.4	12 14.1
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	298 23.7	136 10.8	130 10.3	79 6.3	141 11.2	68 5.4	88 7.0	81 6.4	76 6.0	38 3.0	125 9.9
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問20-付問7. 貴社において、時間単位年休の利用者が取得した時間単位年休の総計は、一人当たりの平均でみて約何日分ですか。(S A)

問20-付問8. 貴社において、年間を通じて、1回の時間単位年休取得する時間数はどのくらいですか。(S A)

	合計	1日分未満	1日分以上 2日分未満	2日分以上 3日分未満	3日分以上 4日分未満	4日分以上 5日分未満	5日分すべて	無回答		
合計	1,260 100.0	301 23.9	345 27.4	257 20.4	148 11.7	56 4.4	50 4.0	103 8.2		
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	199 23.1	227 26.3	186 21.6	95 11.0	42 4.9	40 4.6	73 8.5	
	100~299人	285 100.0	64 22.5	86 30.2	53 18.6	42 14.7	10 3.5	10 3.5	20 7.0	
	300~999人	70 100.0	24 34.3	17 24.3	14 20.0	6 8.6	4 5.7	-	5 7.1	
	1000人以上	36 100.0	14 38.9	12 33.3	1 2.8	4 11.1	-	-	5 13.9	
	無回答	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	33 24.4	33 24.4	29 21.5	16 11.9	7 5.2	6 4.4	11 8.1	
	製造業	278 100.0	53 19.1	75 27.0	70 25.2	34 12.2	6 2.2	14 5.0	26 9.4	
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	4 30.8	1 7.7	-	-	1 7.7	
	情報通信業	30 100.0	8 26.7	8 26.7	7 23.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7	3 10.0	
	運輸業、郵便業	43 100.0	13 30.2	10 23.3	11 25.6	2 4.7	-	-	7 16.3	
	卸売業、小売業	186 100.0	55 29.6	53 28.5	38 20.4	14 7.5	7 3.8	7 3.8	12 6.5	
	金融業、保険業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	-	2 18.2	
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	7 22.6	11 35.5	9 29.0	1 3.2	-	1 3.2	2 6.5	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	7 28.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	-	3 12.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	-	3 21.4	
	教育、学習支援業	38 100.0	6 15.8	8 21.1	5 13.2	12 31.6	5 13.2	2 5.3	-	
	医療、福祉	294 100.0	72 24.5	86 29.3	49 16.7	39 13.3	21 7.1	10 3.4	17 5.8	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	27 21.1	33 25.8	25 19.5	19 14.8	5 3.9	8 6.3	11 8.6	
	その他	19 100.0	6 31.6	4 21.1	2 10.5	2 10.5	1 5.3	-	4 21.1	
	無回答	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	
	年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	76 29.0	80 30.5	39 14.9	31 11.8	9 3.4	8 3.1	19 7.3
		25~50%未満	421 100.0	111 26.4	112 26.6	94 22.3	47 11.2	16 3.8	8 1.9	33 7.8
50~75%未満		350 100.0	82 23.4	101 28.9	75 21.4	43 12.3	14 4.0	11 3.1	24 6.9	
75~100%未満		145 100.0	21 14.5	35 24.1	32 22.1	11 13.8	16 7.6	11 11.0	10 6.9	
ほぼ100%		27 100.0	3 11.1	6 22.2	2 7.4	2 7.4	4 14.8	7 25.9	3 11.1	
無回答		55 100.0	8 14.5	11 20.0	15 27.3	5 9.1	2 3.6	-	14 25.5	
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	66 22.5	69 23.5	58 19.8	39 13.3	14 4.8	14 4.8	33 11.3	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	114 22.6	149 29.5	108 21.4	62 12.3	21 4.2	19 3.8	32 6.3	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	94 25.7	100 27.3	73 19.9	37 10.1	19 5.2	16 4.4	27 7.4	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	-	-	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	
	無回答	85 100.0	25 29.4	22 25.9	16 18.8	9 10.6	2 2.4	1 1.2	10 11.8	
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	301 23.9	345 27.4	257 20.4	148 11.7	56 4.4	50 4.0	103 8.2	
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	

	合計	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間以上	無回答		
合計	1,260 100.0	211 16.7	400 31.7	175 13.9	319 25.3	16 1.3	9 0.7	47 3.7	83 6.6		
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	131 15.2	265 30.7	119 13.8	242 28.1	10 1.2	7 0.8	34 3.9	54 6.3	
	100~299人	285 100.0	52 18.2	95 33.3	41 14.4	60 21.1	5 1.8	1 0.4	11 3.9	20 7.0	
	300~999人	70 100.0	16 22.9	21 30.0	13 18.6	12 17.1	1 1.4	-	2 2.9	5 7.1	
	1000人以上	36 100.0	11 30.6	17 47.2	1 2.8	3 8.3	-	-	-	4 11.1	
	無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	-	-	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	
	建設業	135 100.0	19 14.1	42 31.1	16 11.9	42 31.1	1 0.7	1 0.7	6 4.4	8 5.9	
	製造業	278 100.0	37 13.3	107 38.5	36 12.9	63 22.7	4 1.4	2 0.7	7 2.5	22 7.9	
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7	
	情報通信業	30 100.0	6 20.0	10 33.3	5 16.7	5 16.7	-	1 3.3	-	3 10.0	
	運輸業、郵便業	43 100.0	4 9.3	11 25.6	5 11.6	13 30.2	1 2.3	1 2.3	2 4.7	6 14.0	
	卸売業、小売業	186 100.0	44 23.7	61 32.8	31 16.7	34 18.3	2 1.1	1 0.5	4 2.2	9 4.8	
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	2 18.2	-	-	-	2 18.2	
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	-	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-	-	-	2 22.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	11 35.5	10 32.3	4 12.9	3 9.7	-	-	2 6.5	1 3.2	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	1 4.0	8 32.0	3 12.0	3 12.0	10 40.0	-	1 4.0	2 8.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	6 42.9	-	-	1 7.1	1 7.1	
	教育、学習支援業	38 100.0	7 18.4	12 31.6	12 31.6	4 10.5	-	-	3 7.9	-	
	医療、福祉	294 100.0	51 17.3	88 29.9	32 10.9	96 32.7	2 0.7	-	12 4.1	13 4.4	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	20 15.6	32 25.0	20 15.6	33 25.8	5 3.9	-	10 7.8	8 6.3	
	その他	19 100.0	4 21.1	3 15.8	5 26.3	3 15.8	-	-	-	4 21.1	
	無回答	5 100.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	
	年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	32 12.2	81 30.9	42 16.0	74 28.2	7 2.7	2 0.8	11 4.2	13 5.0
		25~50%未満	421 100.0	72 17.1	146 34.7	60 14.3	96 22.8	4 1.0	3 0.7	12 2.9	28 6.7
50~75%未満		350 100.0	70 20.0	118 33.7	44 12.6	83 23.7	4 1.1	2 0.6	12 3.4	17 4.9	
75~100%未満		145 100.0	26 17.9	45 31.0	20 13.8	38 26.2	-	1 0.7	6 4.1	9 6.2	
ほぼ100%		27 100.0	2 7.4	1 3.7	2 7.4	12 44.4	1 3.7	1 3.7	4 14.8	4 14.8	
無回答		55 100.0	9 16.4	9 16.4	7 12.7	16 29.1	-	-	2 3.6	12 21.8	
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	50 17.1	71 24.2	39 13.3	90 30.7	6 2.0	1 0.3	17 5.8	19 6.5	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	86 17.0	167 33.1	74 14.7	121 24.0	8 1.6	5 1.0	16 3.2	28 5.5	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	58 15.8	132 36.1	50 13.7	86 23.5	-	3 0.8	11 3.0	26 7.1	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	1 12.5	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	
	無回答	85 100.0	14 16.5	29 34.1	10 11.8	19 22.4	2 2.4	-	2 2.4	9 10.6	
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	211 16.7	400 31.7	175 13.9	319 25.3	16 1.3	9 0.7	47 3.7	83 6.6	
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	合計	と時は 季変更 権を行使 するこ と	と時は 季変更 権を行使 するこ と	と時は 季変更 権を行使 するこ と	無 回 答	
合計	1,260 100.0	56 4.4	645 51.2	485 38.5	74 5.9	
従業員規模 (問1)	99人以下	862 100.0	31 3.6	421 48.8	361 41.9	49 5.7
	100~299人	285 100.0	19 6.7	148 51.9	98 34.4	20 7.0
	300~999人	70 100.0	3 4.3	48 68.6	15 21.4	4 5.7
	1000人以上	36 100.0	2 5.6	24 66.7	9 25.0	1 2.8
	無回答	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	建設業	135 100.0	4 3.0	66 48.9	56 41.5	9 6.7
	製造業	278 100.0	8 2.9	139 50.0	115 41.4	16 5.8
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	-	3 23.1	9 69.2	1 7.7
	情報通信業	30 100.0	-	13 43.3	14 46.7	3 10.0
	運輸業、郵便業	43 100.0	2 4.7	22 51.2	13 30.2	6 14.0
	卸売業、小売業	186 100.0	6 3.2	94 50.5	76 40.9	10 5.4
	金融業、保険業	11 100.0	-	6 54.5	5 45.5	-
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	-	2 22.2	5 55.6	2 22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	-	15 48.4	15 48.4	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	12 48.0	9 36.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	2 14.3	3 21.4
	教育、学習支援業	38 100.0	3 7.9	24 63.2	11 28.9	-
	医療、福祉	294 100.0	20 6.8	166 56.5	95 32.3	13 4.4
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	8 6.3	64 50.0	51 39.8	5 3.9
	その他	19 100.0	-	9 47.4	7 36.8	3 15.8
無回答	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	
年休取得率 (問14)	25%未満	262 100.0	14 5.3	137 52.3	94 35.9	17 6.5
	25~50%未満	421 100.0	17 4.0	223 53.0	154 36.6	27 6.4
	50~75%未満	350 100.0	16 4.6	177 50.6	143 40.9	14 4.0
	75~100%未満	145 100.0	3 2.1	77 53.1	60 41.4	5 3.4
	ほぼ100%	27 100.0	3 11.1	7 25.9	13 48.1	4 14.8
	無回答	55 100.0	3 5.5	24 43.6	21 38.2	7 12.7
年休取得率 (問16) 前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	19 6.5	137 46.8	119 40.6	18 6.1
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	22 4.4	273 54.1	184 36.4	26 5.1
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	11 3.0	183 50.0	150 41.0	22 6.0
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	-	8 100.0	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3
	無回答	85 100.0	4 4.7	42 49.4	32 37.6	7 8.2
時間単位年休 (問20)	導入している	1,260 100.0	56 4.4	645 51.2	485 38.5	74 5.9
	導入していない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-

問20-付問11. 貴社には、目的に応じて取得できる休暇（特別休暇等）で、時間単位で取得できる仕組みはありますか。（SA）

問20-付問11-1. 休暇目的が特別休暇等と合致するとき、特別休暇等と時間単位年休のいずれを優先使用する者が多いですか。（SA）

	合計	ある	ない	無回答	
合計	1,260 100.0	502 39.8	707 56.1	51 4.0	
従業員規模（問1）	99人以下	862 100.0	362 42.0	457 53.0	43 5.0
	100～299人	285 100.0	104 36.5	174 61.1	7 2.5
	300～999人	70 100.0	19 27.1	50 71.4	1 1.4
	1000人以上	36 100.0	12 33.3	24 66.7	-
	無回答	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-
主たる業種（問4）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-
	建設業	135 100.0	64 47.4	65 48.1	6 4.4
	製造業	278 100.0	105 37.8	158 56.8	15 5.4
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-
	情報通信業	30 100.0	9 30.0	20 66.7	1 3.3
	運輸業、郵便業	43 100.0	16 37.2	22 51.2	5 11.6
	卸売業、小売業	186 100.0	70 37.6	113 60.8	3 1.6
	金融業、保険業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	14 45.2	17 54.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	9 36.0	16 64.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1
	教育、学習支援業	38 100.0	12 31.6	25 65.8	1 2.6
	医療、福祉	294 100.0	127 43.2	154 52.4	13 4.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	128 100.0	50 39.1	74 57.8	4 3.1
その他	19 100.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3	
無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	
年休取得率（問14）	25%未満	262 100.0	104 39.7	147 56.1	11 4.2
	25～50%未満	421 100.0	176 41.8	229 54.4	16 3.8
	50～75%未満	350 100.0	117 33.4	219 62.6	14 4.0
	75～100%未満	145 100.0	68 46.9	77 53.1	-
	ほぼ100%	27 100.0	13 48.1	10 37.0	4 14.8
	無回答	55 100.0	24 43.6	25 45.5	6 10.9
年休取得率3年前変化（問16）	かなり増えた（10%以上の増加）	293 100.0	124 42.3	152 51.9	17 5.8
	やや増えた（5%以上10%未満の増加）	505 100.0	201 39.8	290 57.4	14 2.8
	ほとんど変わらない（±5%未満の増減）	366 100.0	147 40.2	205 56.0	14 3.8
	やや減った（5%以上10%未満の減少）	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
	かなり減った（10%以上の減少）	3 100.0	-	3 100.0	-
	無回答	85 100.0	30 35.3	50 58.8	5 5.9
時間単位年休（問20）	導入している	1,260 100.0	502 39.8	707 56.1	51 4.0
	導入していない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-

合計	用特別して休む等の労働者が多いに	多暇とい等先を優先する者が多いに	が位どちを優先する者が多いに	利用時間単位の労働者が多いに	無回答
502 100.0	131 26.1	108 21.5	92 18.3	149 29.7	22 4.4
362 100.0	89 24.6	72 19.9	70 19.3	113 31.2	18 5.0
104 100.0	29 27.9	25 24.0	16 15.4	33 31.7	1 1.0
19 100.0	6 31.6	6 31.6	3 15.8	3 15.8	1 5.3
12 100.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	-	2 16.7
5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
-	-	-	-	-	-
64 100.0	16 25.0	13 20.3	7 10.9	25 39.1	3 4.7
105 100.0	21 20.0	26 24.8	29 27.6	27 25.7	2 1.9
6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	3 50.0	-
9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	2 22.2	-
16 100.0	7 43.8	2 12.5	4 25.0	3 18.8	-
70 100.0	20 28.6	15 21.4	11 15.7	24 34.3	-
2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	7 50.0	-
9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	2 22.2	2 22.2
6 100.0	1 16.7	3 50.0	-	2 33.3	-
12 100.0	1 8.3	3 25.0	-	8 66.7	-
127 100.0	43 33.9	21 16.5	24 18.9	28 22.0	11 8.7
-	-	-	-	-	-
50 100.0	8 16.0	13 26.0	11 22.0	15 30.0	3 6.0
7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	3 42.9	-
4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
104 100.0	32 30.8	18 17.3	16 15.4	33 31.7	5 4.8
176 100.0	36 20.5	46 26.1	33 18.8	51 29.0	10 5.7
117 100.0	29 24.8	23 19.7	24 20.5	38 32.5	3 2.6
68 100.0	26 38.2	12 17.6	11 16.2	17 25.0	2 2.9
13 100.0	4 30.8	3 23.1	3 23.1	3 23.1	-
24 100.0	4 16.7	6 25.0	5 20.8	7 29.2	2 8.3
124 100.0	30 24.2	30 24.2	27 21.8	32 25.8	5 4.0
201 100.0	51 25.4	45 22.4	36 17.9	58 28.9	11 5.5
147 100.0	43 29.3	25 17.0	24 16.3	49 33.3	6 4.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
30 100.0	7 23.3	8 26.7	5 16.7	10 33.3	-
502 100.0	131 26.1	108 21.5	92 18.3	149 29.7	22 4.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

g. 時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなっている

	合計	そう思う	どちらかといえばそう思	どちらかといえばそう思	そう思わない	無回答	
合計	1,260 100.0	35 2.8	77 6.1	268 21.3	792 62.9	88 7.0	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	28 3.2	48 5.6	175 20.3	546 63.3	65 7.5
	100~299人	285 100.0	5 1.8	21 7.4	62 21.8	177 62.1	20 7.0
	300~999人	70 100.0	2 2.9	6 8.6	19 27.1	41 58.6	2 2.9
	1000人以上	36 100.0	-	2 5.6	11 30.6	23 63.9	-
	無回答	7 100.0	-	-	1 14.3	5 71.4	1 14.3
(SA)							
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	建設業	135 100.0	5 3.7	4 3.0	30 22.2	85 63.0	11 8.1
	製造業	278 100.0	6 2.2	16 5.8	57 20.5	181 65.1	18 6.5
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	-	-	3 23.1	10 76.9	-
	情報通信業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	10 33.3	17 56.7	1 3.3
	運輸業、郵便業	43 100.0	1 2.3	4 9.3	9 20.9	24 55.8	5 11.6
	卸売業、小売業	186 100.0	5 2.7	14 7.5	44 23.7	112 60.2	11 5.9
	金融業、保険業	11 100.0	-	1 9.1	2 18.2	8 72.7	-
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	5 16.1	21 67.7	3 9.7
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	4 16.0	5 20.0	14 56.0	2 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	-	6 42.9	6 42.9	2 14.3
	教育、学習支援業	38 100.0	2 5.3	4 10.5	7 18.4	22 57.9	3 7.9
	医療、福祉	294 100.0	8 2.7	22 7.5	55 18.7	191 65.0	18 6.1
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	- -	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	4 3.1	5 3.9	24 18.8	85 66.4	10 7.8
	その他	19 100.0	2 10.5	-	7 36.8	8 42.1	2 10.5
	無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	(SA)						
	年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	11 4.2	18 6.9	60 22.9	147 56.1
25~50%未満		421 100.0	10 2.4	29 6.9	95 22.6	263 62.5	24 5.7
50~75%未満		350 100.0	6 1.7	18 5.1	79 22.6	228 65.1	19 5.4
75~100%未満		145 100.0	4 2.8	8 5.5	20 13.8	108 74.5	5 3.4
ほぼ100%		27 100.0	3 11.1	1 3.7	4 14.8	16 59.3	3 11.1
無回答		55 100.0	1 1.8	3 5.5	10 18.2	30 54.5	11 20.0
(SA)							
年休取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	10 3.4	18 6.1	54 18.4	186 63.5	25 8.5
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	16 3.2	38 7.5	126 25.0	297 58.8	28 5.5
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	7 1.9	20 5.5	66 18.0	246 67.2	27 7.4
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	-	-	4 50.0	4 50.0	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-
	無回答	85 100.0	2 2.4	1 1.2	18 21.2	56 65.9	8 9.4
(SA)							
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	35 2.8	77 6.1	268 21.3	792 62.9	88 7.0
	導入していない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(SA)							

	合計	たいへん満足している	まあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	まったく満足していない	無回答	
合計	1,260 100.0	291 23.1	593 47.1	259 20.6	26 2.1	15 1.2	76 6.0	
従業員規模(問1)	99人以下	862 100.0	197 22.9	383 44.4	191 22.2	18 2.1	12 1.4	61 7.1
	100~299人	285 100.0	69 24.2	146 51.2	50 17.5	5 1.8	2 0.7	13 4.6
	300~999人	70 100.0	19 27.1	37 52.9	9 12.9	3 4.3	1 1.4	1 1.4
	1000人以上	36 100.0	6 16.7	22 61.1	8 22.2	-	-	-
	無回答	7 100.0	-	5 71.4	1 14.3	-	-	1 14.3
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	建設業	135 100.0	32 23.7	63 46.7	24 17.8	4 3.0	2 1.5	10 7.4
	製造業	278 100.0	72 25.9	141 50.7	46 16.5	3 1.1	1 0.4	15 5.4
	電気・ガス・水道・熱供給業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	-	-	-
	情報通信業	30 100.0	10 33.3	14 46.7	4 13.3	-	1 3.3	1 3.3
	運輸業、郵便業	43 100.0	5 11.6	17 39.5	13 30.2	2 4.7	2 4.7	4 9.3
	卸売業、小売業	186 100.0	48 25.8	91 48.9	34 18.3	2 1.1	2 1.1	9 4.8
	金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	4 44.4	-	-	1 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	11 35.5	14 45.2	4 12.9	1 3.2	-	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	7 28.0	12 48.0	-	2 8.0	1 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	2 14.3	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1
	教育、学習支援業	38 100.0	8 21.1	18 47.4	4 10.5	3 7.9	-	5 13.2
	医療、福祉	294 100.0	56 19.0	144 49.0	68 23.1	7 2.4	-	19 6.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	128 100.0	29 22.7	50 39.1	37 28.9	3 2.3	3 2.3	6 4.7
	その他	19 100.0	4 21.1	10 52.6	2 10.5	-	1 5.3	2 10.5
無回答	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0	
年休取得率(問14)	25%未満	262 100.0	54 20.6	120 45.8	52 19.8	9 3.4	4 1.5	23 8.8
	25~50%未満	421 100.0	85 20.2	203 48.2	102 24.2	6 1.4	4 1.0	21 5.0
	50~75%未満	350 100.0	95 27.1	169 48.3	57 16.3	7 2.0	4 1.1	18 5.1
	75~100%未満	145 100.0	40 27.6	68 46.9	28 19.3	3 2.1	1 0.7	5 3.4
	ほぼ100%	27 100.0	5 18.5	12 44.4	4 14.8	1 3.7	2 7.4	3 11.1
	無回答	55 100.0	12 21.8	21 38.2	16 29.1	-	-	6 10.9
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	293 100.0	73 24.9	123 42.0	60 20.5	10 3.4	7 2.4	20 6.8
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	505 100.0	112 22.2	259 51.3	95 18.8	7 1.4	5 1.0	27 5.3
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	366 100.0	84 23.0	164 44.8	83 22.7	8 2.2	3 0.8	24 6.6
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	無回答	85 100.0	20 23.5	41 48.2	18 21.2	1 1.2	-	5 5.9
時間単位年休(問20)	導入している	1,260 100.0	291 23.1	593 47.1	259 20.6	26 2.1	15 1.2	76 6.0
	導入していない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

問21. 年次有給休暇の計画的付与制度についてお聞きします。貴社では、年休の計画的付与制度が導入されていますか。(SA)

問21-付問. 貴社では、年休の計画的付与制度を導入する予定はありますか。(SA)

		合計	導入されている	導入されていない	無回答	
合計		5,738 100.0	2,455 42.8	3,188 55.6	95 1.7	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	1,579 42.0	2,116 56.3	64 1.7	
	100~299人	1,368 100.0	607 44.4	735 53.7	26 1.9	
	300~999人	411 100.0	185 45.0	222 54.0	4 1.0	
	1000人以上	170 100.0	71 41.8	98 57.6	1 0.6	
	無回答	30 100.0	13 43.3	17 56.7	-	
(SA)						
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	
	建設業	511 100.0	223 43.6	282 55.2	6 1.2	
	製造業	1,262 100.0	612 48.5	632 50.1	18 1.4	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	16 36.4	27 61.4	1 2.3	
	情報通信業	154 100.0	51 33.1	101 65.6	2 1.3	
	運輸業、郵便業	362 100.0	151 41.7	203 56.1	8 2.2	
	卸売業、小売業	897 100.0	378 42.1	507 56.5	12 1.3	
	金融業、保険業	40 100.0	17 42.5	22 55.0	1 2.5	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	24 39.3	36 59.0	1 1.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	53 44.2	65 54.2	2 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	97 42.0	130 56.3	4 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	46 38.0	74 61.2	1 0.8	
	教育、学習支援業	106 100.0	56 52.8	50 47.2	-	
	医療、福祉	1,058 100.0	403 38.1	629 59.5	26 2.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	271 43.4	344 55.1	9 1.4	
	その他	99 100.0	37 37.4	59 59.6	3 3.0	
	無回答	36 100.0	16 44.4	19 52.8	1 2.8	
	(SA)					
	年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	554 42.1	735 55.9	27 2.1
25~50%未満		1,981 100.0	848 42.8	1,106 55.8	27 1.4	
50~75%未満		1,525 100.0	658 43.1	849 55.7	18 1.2	
75~100%未満		583 100.0	268 46.0	308 52.8	7 1.2	
ほぼ100%		91 100.0	42 46.2	44 48.4	5 5.5	
無回答		242 100.0	85 35.1	146 60.3	11 4.5	
(SA)						
年休取得率(問16)年前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	672 48.7	683 49.5	24 1.7	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	990 44.4	1,203 54.0	35 1.6	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	636 36.6	1,075 61.8	29 1.7	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	21 48.8	21 48.8	1 2.3	
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	7 41.2	10 58.8	-	
	無回答	331 100.0	129 39.0	196 59.2	6 1.8	
(SA)						
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	636 50.5	615 48.8	9 0.7	
	導入していない	4,462 100.0	1,815 40.7	2,565 57.5	82 1.8	
	無回答	16 100.0	4 25.0	8 50.0	4 25.0	

合計	ある	ない	無回答
3,188 100.0	730 22.9	2,363 74.1	95 3.0
2,116 100.0	528 25.0	1,520 71.8	68 3.2
735 100.0	155 21.1	557 75.8	23 3.1
222 100.0	30 13.5	189 85.1	3 1.4
98 100.0	12 12.2	85 86.7	1 1.0
17 100.0	5 29.4	12 70.6	-
6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
282 100.0	78 27.7	193 68.4	11 3.9
632 100.0	129 20.4	480 75.9	23 3.6
27 100.0	6 22.2	20 74.1	1 3.7
101 100.0	24 23.8	72 71.3	5 5.0
203 100.0	50 24.6	147 72.4	6 3.0
507 100.0	115 22.7	382 75.3	10 2.0
22 100.0	-	21 95.5	1 4.5
36 100.0	7 19.4	28 77.8	1 2.8
65 100.0	11 16.9	51 78.5	3 4.6
130 100.0	41 31.5	87 66.9	2 1.5
74 100.0	11 14.9	60 81.1	3 4.1
50 100.0	6 12.0	41 82.0	3 6.0
629 100.0	145 23.1	471 74.9	13 2.1
2 100.0	-	2 100.0	-
344 100.0	91 26.5	241 70.1	12 3.5
59 100.0	10 16.9	48 81.4	1 1.7
19 100.0	4 21.1	15 78.9	-
735 100.0	215 29.3	493 67.1	27 3.7
1,106 100.0	265 24.0	808 73.1	33 3.0
849 100.0	152 17.9	673 79.3	24 2.8
308 100.0	57 18.5	244 79.2	7 2.3
44 100.0	11 25.0	33 75.0	-
146 100.0	30 20.5	112 76.7	4 2.7
683 100.0	168 24.6	490 71.7	25 3.7
1,203 100.0	289 24.0	878 73.0	36 3.0
1,075 100.0	229 21.3	819 76.2	27 2.5
21 100.0	3 14.3	17 81.0	1 4.8
10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
196 100.0	38 19.4	153 78.1	5 2.6
615 100.0	150 24.4	450 73.2	15 2.4
2,565 100.0	578 22.5	1,908 74.4	79 3.1
8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5

問2 1-付問1. どのような年休の計画的付与制度が導入されていますか。(MA)

問2 1-付問2. 計画的付与制度が導入されている場合、どのような頻度で年休の取得日を決めていますか。(SA)

	合計	一事業場全体の休業による	代班・グループ別などの交代	に年よる有給休暇付与方式計画表	その他	無回答	
合計	2,455 100.0	923 37.6	197 8.0	1,487 60.6	64 2.6	87 3.5	
従業員規模(問1)	99人以下	1,579 100.0	614 38.9	131 8.3	919 58.2	38 2.4	68 4.3
	100~299人	607 100.0	214 35.3	48 7.9	396 65.2	21 3.5	14 2.3
	300~999人	185 100.0	62 33.5	10 5.4	123 66.5	2 1.1	2 1.1
	1000人以上	71 100.0	32 45.1	5 7.0	40 56.3	3 4.2	2 2.8
	無回答	13 100.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2	-	1 7.7
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	建設業	223 100.0	119 53.4	19 8.5	100 44.8	1 0.4	8 3.6
	製造業	612 100.0	371 60.6	40 6.5	265 43.3	11 1.8	19 3.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	16 100.0	5 31.3	1 6.3	9 56.3	2 12.5	2 12.5
	情報通信業	51 100.0	20 39.2	1 2.0	32 62.7	1 2.0	-
	運輸業、郵便業	151 100.0	30 19.9	14 9.3	107 70.9	3 2.0	13 8.6
	卸売業、小売業	378 100.0	168 44.4	32 8.5	215 56.9	7 1.9	13 3.4
	金融業、保険業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	12 70.6	2 11.8	1 5.9
	不動産、物品賃貸業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	17 70.8	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	22 41.5	4 7.5	31 58.5	2 3.8	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	97 100.0	24 24.7	11 11.3	74 76.3	3 3.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	7 15.2	7 15.2	36 78.3	4 8.7	-
	教育、学習支援業	56 100.0	20 35.7	9 16.1	34 60.7	1 1.8	1 1.8
	医療、福祉	403 100.0	33 8.2	34 8.4	328 81.4	19 4.7	18 4.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	271 100.0	75 27.7	16 5.9	193 71.2	7 2.6	6 2.2
	その他	37 100.0	12 32.4	3 8.1	23 62.2	1 2.7	4 10.8
無回答	16 100.0	5 31.3	2 12.5	10 62.5	-	1 6.3	
年休取得率(問14)	25%未満	554 100.0	187 33.8	48 8.7	357 64.4	14 2.5	22 4.0
	25~50%未満	848 100.0	317 37.4	64 7.5	527 62.1	18 2.1	25 2.9
	50~75%未満	658 100.0	273 41.5	50 7.6	377 57.3	19 2.9	20 3.0
	75~100%未満	268 100.0	107 39.9	23 8.6	148 55.2	10 3.7	10 3.7
	ほぼ100%	42 100.0	13 31.0	2 4.8	22 52.4	2 4.8	5 11.9
	無回答	85 100.0	26 30.6	10 11.8	56 65.9	1 1.2	5 5.9
年休取得率(問13)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	672 100.0	236 35.1	60 8.9	424 63.1	13 1.9	26 3.9
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	990 100.0	367 37.1	81 8.2	615 62.1	23 2.3	31 3.1
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	636 100.0	262 41.2	41 6.4	358 56.3	21 3.3	23 3.6
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	21 100.0	7 33.3	-	12 57.1	2 9.5	1 4.8
	かなり減った(10%以上の減少)	7 100.0	1 14.3	1 14.3	6 85.7	1 14.3	-
	無回答	129 100.0	50 38.8	14 10.9	72 55.8	4 3.1	6 4.7
時間単位年休(問20)	導入している	636 100.0	221 34.7	51 8.0	365 57.4	17 2.7	34 5.3
	導入していない	1,815 100.0	701 38.6	146 8.0	1,120 61.7	47 2.6	52 2.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	1 25.0

合計	年1回	半年ごと	3か月ごと	毎月ごと	その他	無回答
2,455 100.0	967 39.4	327 13.3	207 8.4	422 17.2	397 16.2	135 5.5
1,579 100.0	608 38.5	204 12.9	130 8.2	276 17.5	263 16.7	98 6.2
607 100.0	242 39.9	89 14.7	54 8.9	109 18.0	86 14.2	27 4.4
185 100.0	73 39.5	24 13.0	17 9.2	28 15.1	34 18.4	9 4.9
71 100.0	42 59.2	6 8.5	4 5.6	5 7.0	14 19.7	-
13 100.0	2 15.4	4 30.8	2 15.4	4 30.8	-	1 7.7
2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
223 100.0	101 45.3	26 11.7	19 8.5	23 10.3	39 17.5	15 6.7
612 100.0	301 49.2	61 10.0	45 7.4	54 8.8	110 18.0	41 6.7
16 100.0	8 50.0	2 12.5	-	2 12.5	4 25.0	-
51 100.0	23 45.1	10 19.6	7 13.7	1 2.0	10 19.6	-
151 100.0	48 31.8	21 13.9	16 10.6	39 25.8	15 9.9	12 7.9
378 100.0	169 44.7	49 13.0	32 8.5	49 13.0	58 15.3	21 5.6
17 100.0	7 41.2	2 11.8	2 11.8	1 5.9	4 23.5	1 5.9
24 100.0	9 37.5	6 25.0	-	5 20.8	4 16.7	-
53 100.0	28 52.8	6 11.3	1 1.9	7 13.2	11 20.8	-
97 100.0	30 30.9	16 16.5	9 9.3	26 26.8	12 12.4	4 4.1
46 100.0	20 43.5	7 15.2	2 4.3	8 17.4	9 19.6	-
56 100.0	25 44.6	5 8.9	7 12.5	9 16.1	8 14.3	2 3.6
403 100.0	89 22.1	63 15.6	39 9.7	130 32.3	61 15.1	21 5.2
2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
271 100.0	92 33.9	45 16.6	26 9.6	61 22.5	36 13.3	11 4.1
37 100.0	11 29.7	5 13.5	1 2.7	4 10.8	13 35.1	3 8.1
16 100.0	3 18.8	3 18.8	1 6.3	3 18.8	2 12.5	4 25.0
554 100.0	182 32.9	67 12.1	60 10.8	108 19.5	106 19.1	31 5.6
848 100.0	337 39.7	119 14.0	71 8.4	148 17.5	129 15.2	44 5.2
658 100.0	284 43.2	98 14.9	50 7.6	93 14.1	102 15.5	31 4.7
268 100.0	112 41.8	25 9.3	22 8.2	53 19.8	39 14.6	17 6.3
42 100.0	17 40.5	4 9.5	1 2.4	9 21.4	7 16.7	4 9.5
85 100.0	35 41.2	14 16.5	3 3.5	11 12.9	14 16.5	8 9.4
672 100.0	250 37.2	91 13.5	54 8.0	133 19.8	106 15.8	38 5.7
990 100.0	393 39.7	132 13.3	94 9.5	170 17.2	143 14.4	58 5.9
636 100.0	260 40.9	86 13.5	48 7.5	99 15.6	110 17.3	33 5.2
21 100.0	7 33.3	2 9.5	3 14.3	1 4.8	7 33.3	1 4.8
7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-
129 100.0	56 43.4	14 10.9	7 5.4	18 14.0	29 22.5	5 3.9
636 100.0	245 38.5	75 11.8	58 9.1	110 17.3	107 16.8	41 6.4
1,815 100.0	720 39.7	252 13.9	149 8.2	312 17.2	289 15.9	93 5.1
4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0

		合計	1 2 日	3 4 日	5 6 日	7 8 日	9 10 日	11 12 日	13 14 日	15 日 以上	無 回 答	
合計		2,455 100.0	290 11.8	352 14.3	1,410 57.4	93 3.8	96 3.9	42 1.7	10 0.4	67 2.7	95 3.9	
従業員規模 (問1)	99人以下	1,579 100.0	194 12.3	227 14.4	876 55.5	68 4.3	63 4.0	28 1.8	7 0.4	48 3.0	68 4.3	
	100~299人	607 100.0	66 10.9	88 14.5	368 60.6	17 2.8	25 4.1	12 2.0	2 0.3	10 1.6	19 3.1	
	300~999人	185 100.0	24 13.0	24 13.0	114 61.6	3 1.6	6 3.2	1 0.5	1 0.5	5 2.7	7 3.8	
	1000人以上	71 100.0	4 5.6	13 18.3	45 63.4	3 4.2	1 1.4	1 1.4	-	4 5.6	-	
	無回答	13 100.0	2 15.4	-	7 53.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	1 7.7	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	223 100.0	21 9.4	41 18.4	127 57.0	5 2.2	6 2.7	5 2.2	1 0.4	4 1.8	13 5.8	
	製造業	612 100.0	98 16.0	106 17.3	321 52.5	17 2.8	18 2.9	6 1.0	3 0.5	18 2.9	25 4.1	
	電気・ガス・水道・熱供給業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	8 50.0	2 12.5	1 6.3	-	-	2 12.5	-	
	情報通信業	51 100.0	9 17.6	10 19.6	28 54.9	-	3 5.9	1 2.0	-	-	-	
	運輸業、郵便業	151 100.0	10 6.6	14 9.3	93 61.6	5 3.3	8 5.3	4 2.6	1 0.7	7 4.6	9 6.0	
	卸売業、小売業	378 100.0	38 10.1	57 15.1	227 60.1	17 4.5	13 3.4	6 1.6	1 0.3	8 2.1	11 2.9	
	金融業、保険業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	6 35.3	1 5.9	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8	-	
	不動産、物品賃貸業	24 100.0	2 8.3	5 20.8	14 58.3	1 4.2	1 4.2	-	-	1 4.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	8 15.1	5 9.4	34 64.2	1 1.9	1 1.9	1 1.9	1 1.9	2 3.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	97 100.0	11 11.3	12 12.4	66 68.0	2 2.1	3 3.1	-	1 1.0	2 2.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	1 2.2	9 19.6	31 67.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	-	2 4.3	-	
	教育、学習支援業	56 100.0	9 16.1	8 14.3	32 57.1	1 1.8	3 5.4	1 1.8	-	-	2 3.6	
	医療、福祉	403 100.0	48 11.9	48 11.9	226 56.1	22 5.5	22 5.5	9 2.2	1 0.2	9 2.2	18 4.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	271 100.0	21 7.7	31 11.4	167 61.6	15 5.5	11 4.1	7 2.6	1 0.4	9 3.3	9 3.3	
	その他	37 100.0	7 18.9	1 2.7	22 59.5	2 5.4	-	-	-	-	5 13.5	
	無回答	16 100.0	2 12.5	2 12.5	5 31.3	1 6.3	2 12.5	-	-	1 6.3	3 18.8	
	年次取得率 (問14)	25%未満	554 100.0	53 9.6	86 15.5	352 63.5	11 2.0	18 3.2	8 1.4	-	9 1.6	17 3.1
		25~50%未満	848 100.0	96 11.3	119 14.0	523 61.7	28 3.3	27 3.2	10 1.2	2 0.2	16 1.9	27 3.2
50~75%未満		658 100.0	88 13.4	104 15.8	342 52.0	31 4.7	24 3.6	15 2.3	3 0.5	24 3.6	27 4.1	
75~100%未満		268 100.0	35 13.1	30 11.2	125 46.6	18 6.7	18 6.7	7 2.6	5 1.9	16 6.0	14 5.2	
ほぼ100%		42 100.0	4 9.5	3 7.1	22 52.4	2 4.8	4 9.5	2 4.8	-	1 2.4	4 9.5	
無回答		85 100.0	14 16.5	10 11.8	46 54.1	3 3.5	5 5.9	-	-	1 1.2	6 7.1	
年次取得率 (問16) 3年前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	672 100.0	61 9.1	76 11.3	409 60.9	32 4.8	30 4.5	12 1.8	-	22 3.3	30 4.5	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	990 100.0	121 12.2	149 15.1	572 57.8	30 3.0	34 3.4	19 1.9	3 0.3	26 2.6	36 3.6	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	636 100.0	81 12.7	100 15.7	349 54.9	25 3.9	26 4.1	8 1.3	6 0.9	18 2.8	23 3.6	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	21 100.0	4 19.0	6 28.6	10 47.6	-	1 4.8	-	-	-	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	7 100.0	-	-	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-	-	
	無回答	129 100.0	23 17.8	21 16.3	64 49.6	5 3.9	5 3.9	3 2.3	1 0.8	1 0.8	6 4.7	
時間単位 (問20) 年休	導入している	636 100.0	92 14.5	90 14.2	351 55.2	32 5.0	21 3.3	7 1.1	1 0.2	19 3.0	23 3.6	
	導入していない	1,815 100.0	198 10.9	261 14.4	1,057 58.2	61 3.4	75 4.1	35 1.9	9 0.5	48 2.6	71 3.9	
	無回答	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	1 25.0	

	合計	る内容を十分に理解している	ある程度理解している	聞いたことがある	知らない	無回答	
合計	5,738 100.0	3,694 64.4	1,785 31.1	179 3.1	36 0.6	44 0.8	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	2,199 58.5	1,350 35.9	149 4.0	29 0.8	32 0.9
	100~299人	1,368 100.0	990 72.4	338 24.7	24 1.8	6 0.4	10 0.7
	300~999人	411 100.0	333 81.0	72 17.5	3 0.7	1 0.2	2 0.5
	1000人以上	170 100.0	150 88.2	18 10.6	2 1.2	-	-
	無回答	30 100.0	22 73.3	7 23.3	1 3.3	-	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	-	-
	建設業	511 100.0	312 61.1	169 33.1	20 3.9	1 0.2	9 1.8
	製造業	1,262 100.0	851 67.4	368 29.2	29 2.3	6 0.5	8 0.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	29 65.9	13 29.5	-	1 2.3	1 2.3
	情報通信業	154 100.0	112 72.7	35 22.7	4 2.6	3 1.9	-
	運輸業、郵便業	362 100.0	211 58.3	130 35.9	14 3.9	2 0.6	5 1.4
	卸売業、小売業	897 100.0	606 67.6	265 29.5	21 2.3	4 0.4	1 0.1
	金融業、保険業	40 100.0	32 80.0	7 17.5	-	1 2.5	-
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	43 70.5	16 26.2	2 3.3	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	75 62.5	41 34.2	3 2.5	-	1 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	146 63.2	72 31.2	10 4.3	1 0.4	2 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	76 62.8	33 27.3	8 6.6	2 1.7	2 1.7
	教育、学習支援業	106 100.0	76 71.7	27 25.5	1 0.9	2 1.9	-
	医療、福祉	1,058 100.0	612 57.8	385 36.4	47 4.4	5 0.5	9 0.9
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	418 67.0	180 28.8	15 2.4	6 1.0	5 0.8
	その他	99 100.0	63 63.6	31 31.3	4 4.0	-	1 1.0
	無回答	36 100.0	27 75.0	9 25.0	-	-	-
	年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	766 58.2	480 36.5	51 3.9	8 0.6
25~50%未満		1,981 100.0	1,306 65.9	605 30.5	46 2.3	8 0.4	16 0.8
50~75%未満		1,525 100.0	1,072 70.3	403 26.4	33 2.2	12 0.8	5 0.3
75~100%未満		583 100.0	360 61.7	184 31.6	31 5.3	6 1.0	2 0.3
ほぼ100%		91 100.0	57 62.6	24 26.4	8 8.8	1 1.1	1 1.1
無回答		242 100.0	133 55.0	89 36.8	10 4.1	1 0.4	9 3.7
年休取得率(問16)前変化	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	902 65.4	423 30.7	29 2.1	8 0.6	17 1.2
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,463 65.7	684 30.7	62 2.8	7 0.3	12 0.5
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	1,082 62.2	554 31.8	76 4.4	17 1.0	11 0.6
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	30 69.8	11 25.6	2 4.7	-	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	11 64.7	4 23.5	-	1 5.9	1 5.9
	無回答	331 100.0	206 62.2	109 32.9	10 3.0	3 0.9	3 0.9
時間単位(問20)年休	導入している	1,260 100.0	801 63.6	410 32.5	25 2.0	7 0.6	17 1.3
	導入していない	4,462 100.0	2,886 64.7	1,370 30.7	153 3.4	29 0.6	24 0.5
	無回答	16 100.0	7 43.8	5 31.3	1 6.3	-	3 18.8

問23. 使用者からの時季指定の際、希望時季について意見を聴くこととされていますが、どのような方法で意見を聴いていますか。(MA)

問23-付問. 聴いた意見は、その後、時季指定に当たって尊重しましたか。(SA)

	合計	口頭	メール	社内イントラネット	その他の方法	なて自 ない ら 5 日 意 見 を 聴 い た こ と	なて計 ない ら 5 日 意 見 を 聴 い た こ と	い そ の た の 理 由 で 意 見 を 聴	無 回 答	
合計	5,738 100.0	3,381 58.9	732 12.8	389 6.8	478 8.3	1,225 21.3	492 8.6	222 3.9	131 2.3	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	2,198 58.5	365 9.7	161 4.3	288 7.7	855 22.7	330 8.8	155 4.1	95 2.5
	100~299人	1,368 100.0	807 59.0	215 15.7	128 9.4	129 9.4	263 19.2	112 8.2	48 3.5	29 2.1
	300~999人	411 100.0	261 63.5	93 22.6	61 14.8	36 8.8	74 18.0	29 7.1	9 2.2	5 1.2
	1000人以上	170 100.0	103 60.6	55 32.4	35 20.6	21 12.4	28 16.5	15 8.8	7 4.1	2 1.2
	無回答	30 100.0	12 40.0	4 13.3	4 13.3	4 13.3	5 16.7	6 20.0	3 10.0	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	-	1 12.5	-	2 25.0	-	-	-
	建設業	511 100.0	305 59.7	63 12.3	41 8.0	36 7.0	91 17.8	47 9.2	18 3.5	14 2.7
	製造業	1,262 100.0	681 54.0	120 9.5	55 4.4	128 10.1	300 23.8	149 11.8	53 4.2	29 2.3
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	20 45.5	3 6.8	4 9.1	4 9.1	10 22.7	4 9.1	4 9.1	1 2.3
	情報通信業	154 100.0	74 48.1	55 35.7	24 15.6	4 2.6	40 26.0	12 7.8	5 3.2	2 1.3
	運輸業、郵便業	362 100.0	265 73.2	26 7.2	10 2.8	21 5.8	58 16.0	21 5.8	10 2.8	13 3.6
	卸売業、小売業	897 100.0	476 53.1	136 15.2	72 8.0	72 8.0	189 21.1	99 11.0	49 5.5	17 1.9
	金融業、保険業	40 100.0	17 42.5	6 15.0	6 15.0	3 7.5	13 32.5	2 5.0	-	1 2.5
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	34 55.7	10 16.4	9 14.8	9 14.8	9 14.8	4 6.6	3 4.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	68 56.7	29 24.2	15 12.5	5 4.2	28 23.3	16 13.3	4 3.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	170 73.6	44 19.0	25 10.8	17 7.4	23 10.0	12 5.2	10 4.3	5 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	79 65.3	10 8.3	8 6.6	4 3.3	26 21.5	6 5.0	4 4.1	4 3.3
	教育、学習支援業	106 100.0	58 54.7	13 12.3	13 12.3	5 4.7	26 24.5	11 10.4	2 1.9	3 2.8
	医療、福祉	1,058 100.0	683 64.6	88 8.3	39 3.7	95 9.0	255 24.1	49 4.6	32 3.0	26 2.5
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	382 61.2	102 16.3	56 9.0	57 9.1	118 18.9	49 7.9	20 3.2	10 1.6
	その他	99 100.0	44 44.4	19 19.2	6 6.1	14 14.1	28 28.3	7 7.1	5 5.1	5 5.1
無回答	36 100.0	18 50.0	8 22.2	5 13.9	4 11.1	8 22.2	4 11.1	2 5.6	-	
年休取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	871 66.2	131 10.0	65 4.9	100 7.6	168 12.8	94 7.1	72 5.5	32 2.4
	25~50%未満	1,981 100.0	1,243 62.7	246 12.4	130 6.6	166 8.4	365 18.4	152 7.7	76 3.8	43 2.2
	50~75%未満	1,525 100.0	804 52.7	229 15.0	135 8.9	151 9.9	420 27.5	146 9.6	46 3.0	26 1.7
	75~100%未満	583 100.0	287 49.2	93 16.0	42 7.2	41 7.0	191 32.8	67 11.5	10 1.7	8 1.4
	ほぼ100%	91 100.0	50 54.9	8 8.8	4 4.4	7 7.7	29 31.9	12 13.2	3 3.3	2 2.2
無回答	242 100.0	126 52.1	25 10.3	13 5.4	13 5.4	52 21.5	21 8.7	15 6.2	20 8.3	
年休取得率13年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	826 59.9	157 11.4	96 7.0	119 8.6	278 20.2	128 9.3	35 2.5	34 2.5
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,326 59.5	298 13.4	154 6.9	202 9.1	446 20.0	189 8.5	77 3.5	42 1.9
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	1,002 57.6	231 13.3	113 6.5	127 7.3	412 23.7	146 8.4	91 5.2	39 2.2
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	25 58.1	7 16.3	4 9.3	7 16.3	10 23.3	3 7.0	1 2.3	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	12 70.6	4 23.5	-	2 11.8	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9
無回答	331 100.0	190 57.4	35 10.6	22 6.6	21 6.3	78 23.6	26 7.9	16 4.8	15 4.5	
(時間単位20)年休	導入している	1,260 100.0	744 59.0	175 13.9	92 7.3	90 7.1	234 18.6	106 8.4	47 3.7	42 3.3
	導入していない	4,462 100.0	2,629 58.9	555 12.4	296 6.6	388 8.7	987 22.1	386 8.7	174 3.9	84 1.9
	無回答	16 100.0	8 50.0	2 12.5	1 6.3	-	4 25.0	-	1 6.3	5 31.3

合計	すべて尊重している	概ね尊重している	あまり尊重していない	全く尊重していない	無回答
3,992 100.0	1,139 28.5	2,758 69.1	44 1.1	3 0.1	48 1.2
2,539 100.0	775 30.5	1,696 66.8	35 1.4	2 0.1	31 1.2
985 100.0	245 24.9	718 72.9	8 0.8	1 0.1	13 1.3
320 100.0	83 25.9	233 72.8	1 0.3	-	3 0.9
129 100.0	30 23.3	98 76.0	-	-	1 0.8
19 100.0	6 31.6	13 68.4	-	-	-
6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-
364 100.0	93 25.5	258 70.9	8 2.2	-	5 1.4
810 100.0	239 29.5	550 67.9	11 1.4	-	10 1.2
27 100.0	9 33.3	16 59.3	1 3.7	-	1 3.7
100 100.0	48 48.0	52 52.0	-	-	-
280 100.0	74 26.4	203 72.5	1 0.4	-	2 0.7
594 100.0	187 31.5	393 66.2	6 1.0	-	8 1.3
25 100.0	6 24.0	19 76.0	-	-	-
47 100.0	16 34.0	30 63.8	1 2.1	-	-
82 100.0	32 39.0	49 59.8	-	-	1 1.2
190 100.0	37 19.5	149 78.4	1 0.5	1 0.5	2 1.1
85 100.0	15 17.6	67 78.8	2 2.4	-	1 1.2
71 100.0	17 23.9	52 73.2	1 1.4	-	1 1.4
764 100.0	194 25.4	554 72.5	3 0.4	1 0.1	12 1.6
2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0
462 100.0	147 31.8	302 65.4	9 1.9	1 0.2	3 0.6
58 100.0	16 27.6	41 70.7	-	-	1 1.7
25 100.0	6 24.0	19 76.0	-	-	-
996 100.0	243 24.4	719 72.2	19 1.9	1 0.1	14 1.4
1,459 100.0	396 27.1	1,033 70.8	17 1.2	1 0.1	12 0.8
993 100.0	304 30.6	675 68.0	5 0.5	1 0.1	8 0.8
346 100.0	125 36.1	212 61.3	3 0.9	-	6 1.7
54 100.0	23 42.6	31 57.4	-	-	-
144 100.0	48 33.3	88 61.1	-	-	8 5.6
979 100.0	306 31.3	651 66.5	9 0.9	-	13 1.3
1,586 100.0	436 27.5	1,120 70.6	12 0.8	-	18 1.1
1,162 100.0	314 27.0	816 70.2	20 1.7	3 0.3	9 0.8
31 100.0	8 25.8	21 67.7	1 3.2	-	1 3.2
13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7	-	-
221 100.0	69 31.2	144 65.2	1 0.5	-	7 3.2
882 100.0	267 30.3	596 67.6	7 0.8	1 0.1	11 1.2
3,102 100.0	871 28.1	2,156 69.5	37 1.2	2 0.1	36 1.2
8 100.0	1 12.5	6 75.0	-	-	1 12.5

問24. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか？(SA)

a. 今まで年次有給休暇を取得できていなかった従業員も取得できるようになった

問24. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか？(SA)

b. 従業員の休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦労している

	合計	そう思う	うどどちらかといえばそう思	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思	そう思わない	無回答	
合計	5,738 100.0	2,670 46.5	1,756 30.6	782 13.6	115 2.0	273 4.8	142 2.5	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	1,721 45.8	1,096 29.2	552 14.7	83 2.2	197 5.2	110 2.9
	100~299人	1,368 100.0	665 48.6	447 32.7	160 11.7	21 1.5	49 3.6	26 1.9
	300~999人	411 100.0	196 47.7	142 34.5	41 10.0	8 1.9	19 4.6	5 1.2
	1000人以上	170 100.0	78 45.9	59 34.7	25 14.7	2 1.2	5 2.9	1 0.6
	無回答	30 100.0	10 33.3	12 40.0	4 13.3	1 3.3	3 10.0	-
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	-	-	-
	建設業	511 100.0	218 42.7	166 32.5	79 15.5	10 2.0	28 5.5	10 2.0
	製造業	1,262 100.0	617 48.9	384 30.4	164 13.0	24 1.9	49 3.9	24 1.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	21 47.7	15 34.1	4 9.1	-	3 6.8	1 2.3
	情報通信業	154 100.0	50 32.5	57 37.0	25 16.2	2 1.3	17 11.0	3 1.9
	運輸業、郵便業	362 100.0	154 42.5	106 29.3	67 18.5	9 2.5	17 4.7	9 2.5
	卸売業、小売業	897 100.0	460 51.3	266 29.7	90 10.0	19 2.1	38 4.2	24 2.7
	金融業、保険業	40 100.0	20 50.0	15 37.5	3 7.5	2 5.0	-	-
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	29 47.5	17 27.9	9 14.8	-	5 8.2	1 1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	60 50.0	38 31.7	16 13.3	1 0.8	3 2.5	2 1.7
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	123 53.2	60 26.0	29 12.6	5 2.2	9 3.9	5 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	51 42.1	34 28.1	20 16.5	2 1.7	10 8.3	4 3.3
	教育、学習支援業	106 100.0	57 53.8	30 28.3	9 8.5	2 1.9	4 3.8	4 3.8
	医療、福祉	1,058 100.0	442 41.8	342 32.3	165 15.6	23 2.2	52 4.9	34 3.2
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	309 49.5	176 28.2	83 13.3	13 2.1	27 4.3	16 2.6
	その他	99 100.0	37 37.4	34 34.3	14 14.1	2 2.0	7 7.1	5 5.1
	無回答	36 100.0	16 44.4	13 36.1	3 8.3	1 2.8	3 8.3	-
	年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	700 53.2	360 27.4	154 11.7	19 1.4	56 4.3
25~50%未満		1,981 100.0	959 48.4	638 32.2	250 12.6	36 1.8	61 3.1	37 1.9
50~75%未満		1,525 100.0	638 41.8	513 33.6	213 14.0	39 2.6	85 5.6	37 2.4
75~100%未満		583 100.0	225 38.6	161 27.6	106 18.2	14 2.4	55 9.4	22 3.8
ほぼ100%		91 100.0	40 44.0	14 15.4	17 18.7	-	10 11.0	10 11.0
無回答		242 100.0	108 44.6	70 28.9	42 17.4	7 2.9	6 2.5	9 3.7
年次取得率13年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	771 55.9	358 26.0	132 9.6	27 2.0	49 3.6	42 3.0
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	1,023 45.9	781 35.1	269 12.1	44 2.0	71 3.2	40 1.8
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	699 40.2	484 27.8	335 19.3	37 2.1	136 7.8	49 2.8
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	13 30.2	19 44.2	5 11.6	1 2.3	5 11.6	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	8 47.1	4 23.5	1 5.9	1 5.9	3 17.6	-
	無回答	331 100.0	156 47.1	110 33.2	40 12.1	5 1.5	9 2.7	11 3.3
時間単位20年休(問20)	導入している	1,260 100.0	570 45.2	392 31.1	173 13.7	29 2.3	57 4.5	39 3.1
	導入していない	4,462 100.0	2,096 47.0	1,361 30.5	602 13.5	86 1.9	215 4.8	102 2.3
	無回答	16 100.0	4 25.0	3 18.8	7 43.8	-	1 6.3	1 6.3

	合計	そう思う	うどどちらかといえ	どちらとも言えない	どちらかといえ	そう思わない	無回答	
合計	5,738 100.0	1,022 17.8	1,334 23.2	1,878 32.7	573 10.0	775 13.5	156 2.7	
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	680 18.1	866 23.0	1,208 32.1	359 9.6	529 14.1	117 3.1
	100~299人	1,368 100.0	236 17.3	299 21.9	486 35.5	147 10.7	172 12.6	28 2.0
	300~999人	411 100.0	71 17.3	113 27.5	120 29.2	48 11.7	52 12.7	7 1.7
	1000人以上	170 100.0	28 16.5	49 28.8	55 32.4	16 9.4	19 11.2	3 1.8
	無回答	30 100.0	7 23.3	7 23.3	9 30.0	3 10.0	3 10.0	1 3.3
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	2 25.0	4 50.0	2 25.0	-	-
	建設業	511 100.0	65 12.7	103 20.2	212 41.5	58 11.4	63 12.3	10 2.0
	製造業	1,262 100.0	135 10.7	248 19.7	501 39.7	147 11.6	207 16.4	24 1.9
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	2 4.5	9 20.5	10 22.7	9 20.5	12 27.3	2 4.5
	情報通信業	154 100.0	6 3.9	9 5.8	53 34.4	27 17.5	56 36.4	3 1.9
	運輸業、郵便業	362 100.0	96 26.5	96 26.5	105 29.0	23 6.4	31 8.6	11 3.0
	卸売業、小売業	897 100.0	129 14.4	205 22.9	289 32.2	99 11.0	151 16.8	24 2.7
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	3 7.5	11 27.5	12 30.0	12 30.0	-
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	9 14.8	10 16.4	13 34.4	8 13.1	12 19.7	1 1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	10 8.3	18 15.0	47 39.2	21 17.5	21 17.5	3 2.5
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	72 31.2	82 35.5	48 20.8	12 5.2	10 4.3	7 3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	36 29.8	26 21.5	29 24.0	11 9.1	12 9.9	7 5.8
	教育、学習支援業	106 100.0	12 11.3	27 25.5	37 34.9	8 7.5	19 17.9	3 2.8
	医療、福祉	1,058 100.0	307 29.0	322 30.4	276 26.1	52 4.9	66 6.2	35 3.3
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	120 19.2	150 24.0	187 30.0	67 10.7	80 12.8	20 3.2
	その他	99 100.0	13 13.1	18 18.2	33 33.3	13 13.1	17 17.2	5 5.1
	無回答	36 100.0	6 16.7	5 13.9	14 38.9	4 11.1	6 16.7	2 5.8
	年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	346 26.3	342 26.0	389 29.6	88 6.7	118 9.0
25~50%未満		1,981 100.0	339 17.1	511 25.8	671 33.9	194 9.8	223 11.3	43 2.2
50~75%未満		1,525 100.0	205 13.4	307 20.1	539 35.3	187 12.3	249 16.3	38 2.5
75~100%未満		583 100.0	71 12.2	98 16.8	168 28.8	85 14.6	141 24.2	20 3.4
ほぼ100%		91 100.0	20 22.0	16 17.6	26 28.6	4 4.4	16 17.6	9 9.9
無回答		242 100.0	41 16.9	60 24.8	85 35.1	15 6.2	28 11.6	13 5.4
年次取得率13年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	327 23.7	327 23.7	375 27.2	147 10.7	162 11.7	41 3.0
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	335 15.0	553 24.8	769 34.5	241 10.8	284 12.7	46 2.1
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	296 17.0	365 21.0	599 34.4	152 8.7	272 15.6	56 3.2
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	6 14.0	9 20.9	19 44.2	2 4.7	7 16.3	-
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	4 23.5	4 23.5	2 11.8	2 11.8	5 29.4	-
	無回答	331 100.0	54 16.3	76 23.0	114 34.4	29 8.8	45 13.6	13 3.9
時間単位20年休(問20)	導入している	1,260 100.0	224 17.8	290 23.0	424 33.7	128 10.2	155 12.3	39 3.1
	導入していない	4,462 100.0	798 17.9	1,041 23.3	1,445 32.4	444 10.0	619 13.9	115 2.6
	無回答	16 100.0	-	3 18.8	9 56.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5

問24. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか？(SA)

c. 以前から積極的に年次有給休暇を取得する従業員が多かったため、あまり変わらない

問24. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか？(SA)

d. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得率が控除されないのは不便である

	合計	そう思う	どちらかといえばそう思	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思	そう思わない	無回答		
合計	5,738 100.0	722 12.6	999 17.4	1,947 33.9	879 15.3	1,031 18.0	160 2.8		
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	526 14.0	678 18.0	1,276 33.9	488 13.0	671 17.9	120 3.2	
	100~299人	1,368 100.0	138 10.1	245 17.9	461 33.7	255 18.6	239 17.5	30 2.2	
	300~999人	411 100.0	44 10.7	52 12.7	141 34.3	89 21.7	78 19.0	7 1.7	
	1000人以上	170 100.0	9 5.3	19 11.2	62 36.5	42 24.7	35 20.6	3 1.8	
	無回答	30 100.0	5 16.7	5 16.7	7 23.3	5 16.7	8 26.7	-	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	-	4 50.0	1 12.5	2 25.0	-	
	建設業	511 100.0	43 8.4	49 9.6	200 39.1	89 17.4	119 23.3	11 2.2	
	製造業	1,262 100.0	198 15.7	278 22.0	420 33.3	177 14.0	164 13.0	25 2.0	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	5 11.4	7 15.9	13 29.5	9 20.5	7 15.9	3 6.8	
	情報通信業	154 100.0	28 18.2	50 32.5	41 26.6	18 11.7	15 9.7	2 1.3	
	運輸業、郵便業	362 100.0	33 9.1	50 13.8	139 38.4	46 12.7	81 22.4	13 3.6	
	卸売業、小売業	897 100.0	92 10.3	130 14.5	285 31.8	175 19.5	194 21.6	21 2.3	
	金融業、保険業	40 100.0	5 12.5	7 17.5	16 40.0	8 20.0	4 10.0	-	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	6 9.8	6 9.8	19 31.1	15 24.6	14 23.0	1 1.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	21 17.5	30 25.0	33 27.5	11 9.2	22 18.3	3 2.5	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	12 5.2	9 3.9	73 31.6	46 19.9	84 36.4	7 3.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	13 10.7	13 10.7	47 38.8	22 18.2	20 16.5	6 5.0	
	教育、学習支援業	106 100.0	24 22.6	22 20.8	26 24.5	12 11.3	17 16.0	5 4.7	
	医療、福祉	1,058 100.0	144 13.6	206 19.5	395 37.3	138 13.0	141 13.3	34 3.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	73 11.7	105 16.8	199 31.9	100 16.0	124 19.9	23 3.7	
	その他	99 100.0	18 18.2	28 28.3	25 25.3	8 8.1	15 15.2	5 5.1	
	無回答	36 100.0	6 16.7	7 19.4	10 27.8	4 11.1	8 22.2	1 2.8	
	年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	50 3.8	98 7.4	416 31.6	249 18.9	463 35.2	40 3.0
		25~50%未満	1,981 100.0	140 7.1	292 14.7	765 38.6	361 18.2	373 18.8	50 2.5
50~75%未満		1,525 100.0	251 16.5	421 27.6	495 32.5	201 13.2	120 7.9	37 2.4	
75~100%未満		583 100.0	220 37.7	144 24.7	154 26.4	32 5.5	23 3.9	10 1.7	
ほぼ100%		91 100.0	38 41.8	14 15.4	20 22.0	3 3.3	10 11.0	6 6.6	
無回答		242 100.0	23 9.5	30 12.4	97 40.1	33 13.6	42 17.4	17 7.0	
年次取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	141 10.2	230 16.7	468 33.9	202 14.6	293 21.2	45 3.3	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	245 11.0	418 18.8	771 34.6	423 19.0	321 14.4	50 2.2	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	297 17.1	289 16.6	555 31.9	210 12.1	339 19.5	50 2.9	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	7 16.3	12 27.9	15 34.9	4 9.3	5 11.6	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	4 23.5	1 5.9	6 35.3	-	5 29.4	1 5.9	
	無回答	331 100.0	28 8.5	49 14.8	132 39.9	40 12.1	68 20.5	14 4.2	
時間単位20年休(問20)	導入している	1,260 100.0	173 13.7	249 19.8	435 34.5	197 15.6	168 13.3	38 3.0	
	導入していない	4,462 100.0	546 12.2	748 16.8	1,506 33.8	680 15.2	862 19.3	120 2.7	
	無回答	16 100.0	3 18.8	2 12.5	6 37.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	

	合計	そう思う	どちらかといえばそう思	どちらとも言えない	どちらかといえばそう思	そう思わない	無回答		
合計	5,738 100.0	674 11.7	520 9.1	2,563 44.7	300 5.2	1,407 24.5	274 4.8		
従業員規模(問1)	99人以下	3,759 100.0	467 12.4	347 9.2	1,713 45.6	193 5.1	839 22.3	200 5.3	
	100~299人	1,368 100.0	139 10.2	128 9.4	591 43.2	67 4.9	390 28.5	53 3.9	
	300~999人	411 100.0	51 12.4	33 8.0	167 40.6	25 6.1	122 29.7	13 3.2	
	1000人以上	170 100.0	16 9.4	10 5.9	80 47.1	10 5.9	47 27.6	7 4.1	
	無回答	30 100.0	1 3.3	2 6.7	12 40.0	5 16.7	9 30.0	1 3.3	
主たる業種(問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	-	3 37.5	-	4 50.0	1 12.5	
	建設業	511 100.0	54 10.6	44 8.6	241 47.2	31 6.1	124 24.3	17 3.3	
	製造業	1,262 100.0	124 9.8	108 8.6	553 43.8	71 5.6	346 27.4	60 4.8	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	5 11.4	4 9.1	15 34.1	3 6.8	14 31.8	3 6.8	
	情報通信業	154 100.0	26 16.9	12 7.8	62 40.3	8 5.2	42 27.3	4 2.6	
	運輸業、郵便業	362 100.0	41 11.3	34 9.4	171 47.2	14 3.9	85 23.5	17 4.7	
	卸売業、小売業	897 100.0	111 12.4	71 7.9	382 42.6	56 6.2	237 26.4	40 4.5	
	金融業、保険業	40 100.0	5 12.5	5 12.5	19 47.5	3 7.5	8 20.0	-	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	7 11.5	5 8.2	24 39.3	3 4.9	21 34.4	1 1.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	13 10.8	17 14.2	52 43.3	6 5.0	28 23.3	4 3.3	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	20 8.7	20 8.7	116 50.2	11 4.8	52 22.5	12 5.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	8 6.6	12 9.9	64 52.9	4 3.3	25 20.7	8 6.6	
	教育、学習支援業	106 100.0	13 12.3	12 11.3	49 46.2	1 0.9	24 22.6	7 6.6	
	医療、福祉	1,058 100.0	159 15.0	106 10.0	463 43.8	53 5.0	219 20.7	58 5.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	624 100.0	78 12.5	57 9.1	288 46.2	32 5.1	138 22.1	31 5.0	
	その他	99 100.0	9 9.1	10 10.1	44 44.4	2 2.0	26 26.3	8 8.1	
	無回答	36 100.0	1 2.8	2 5.6	15 41.7	2 5.6	14 38.9	2 5.6	
	年次取得率(問14)	25%未満	1,316 100.0	160 12.2	115 8.7	584 44.4	71 5.4	317 24.1	69 5.2
		25~50%未満	1,981 100.0	230 11.6	187 9.4	883 44.6	118 6.0	490 24.7	73 3.7
50~75%未満		1,525 100.0	179 11.7	143 9.4	688 45.1	73 4.8	374 24.5	68 4.5	
75~100%未満		583 100.0	65 11.1	53 9.1	253 43.4	23 3.9	160 27.4	29 5.0	
ほぼ100%		91 100.0	7 7.7	5 5.5	42 46.2	2 2.2	24 26.4	11 12.1	
無回答		242 100.0	33 13.6	17 7.0	113 46.7	13 5.4	42 17.4	24 9.9	
年次取得率3年前変化(問16)	かなり増えた(10%以上の増加)	1,379 100.0	171 12.4	105 7.6	624 45.3	68 4.9	339 24.6	72 5.2	
	やや増えた(5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	259 11.6	224 10.1	977 43.9	148 6.6	531 23.8	89 4.0	
	ほとんど変わらない(±5%未満の増減)	1,740 100.0	196 11.3	155 8.9	788 45.3	61 3.5	449 25.8	91 5.2	
	やや減った(5%以上10%未満の減少)	43 100.0	6 14.0	4 9.3	19 44.2	3 7.0	11 25.6	-	
	かなり減った(10%以上の減少)	17 100.0	4 23.5	3 17.6	4 23.5	1 5.9	4 23.5	1 5.9	
	無回答	331 100.0	38 11.5	29 8.8	151 45.6	19 5.7	73 22.1	21 6.3	
時間単位20年休(問20)	導入している	1,260 100.0	339 26.9	211 16.7	393 31.2	79 6.3	189 15.0	49 3.9	
	導入していない	4,462 100.0	335 7.5	309 6.9	2,158 48.4	221 5.0	1,216 27.3	223 5.0	
	無回答	16 100.0	-	-	75.0	-	2 12.5	2 12.5	

問25. 2019年4月から、年次有給休暇の管理簿の作成が義務付けられました。現在、貴社では、どのような方法で管理をしていますか。

問25. 2019年4月から、年次有給休暇の管理簿の作成が義務付けられました。現在、貴社では、どのような方法で管理をしていますか。

a : 管理媒体 (SA)

b : 管理の単位 (SA)

	合計	紙の帳簿で管理	ム従前から活用している電子システム	新たに電子システムを構築	その他	無回答		
合計	5,738 100.0	2,525 44.0	2,238 39.0	578 10.1	335 5.8	62 1.1		
従業員規模 (問1)	99人以下	3,759 100.0	1,925 51.2	1,259 33.5	319 8.5	210 5.6	46 1.2	
	100~299人	1,368 100.0	477 34.9	626 45.8	168 12.3	84 6.1	13 1.0	
	300~999人	411 100.0	96 23.4	234 56.9	58 14.1	21 5.1	2 0.5	
	1000人以上	170 100.0	14 8.2	106 62.4	30 17.6	19 11.2	1 0.6	
	無回答	30 100.0	13 43.3	13 43.3	3 10.0	1 3.3	-	
主たる業種 (問4)	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	-	1 12.5	
	建設業	511 100.0	261 51.1	174 34.1	51 10.0	18 3.5	7 1.4	
	製造業	1,262 100.0	535 42.4	532 42.2	128 10.1	59 4.7	8 0.6	
	電気・ガス・水道・熱供給業	44 100.0	15 34.1	26 59.1	1 2.3	1 2.3	1 2.3	
	情報通信業	154 100.0	22 14.3	104 67.5	22 14.3	6 3.9	-	
	運輸業、郵便業	362 100.0	172 47.5	127 35.1	38 10.5	19 5.2	6 1.7	
	卸売業、小売業	897 100.0	378 42.1	359 40.0	95 10.6	62 6.9	3 0.3	
	金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	23 57.5	8 20.0	-	-	
	不動産、物品賃貸業	61 100.0	22 36.1	24 39.3	9 14.8	6 9.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	51 42.5	50 41.7	9 7.5	8 6.7	2 1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	231 100.0	98 42.4	82 35.5	16 6.9	32 13.9	3 1.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	121 100.0	51 42.1	51 42.1	13 10.7	4 3.3	2 1.7	
	教育、学習支援業	106 100.0	49 46.2	41 38.7	7 6.6	8 7.5	1 0.9	
	医療、福祉	1,058 100.0	533 50.4	345 32.6	97 9.2	70 6.6	13 1.2	
	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	624 100.0	265 42.5	242 38.8	70 11.2	34 5.4	13 2.1	
	その他	99 100.0	42 42.4	38 38.4	10 10.1	8 8.1	1 1.0	
	無回答	36 100.0	17 47.2	14 38.9	4 11.1	-	1 2.8	
	年次取得率 (問14)	25%未満	1,316 100.0	672 51.1	426 32.4	125 9.5	80 6.1	13 1.0
		25~50%未満	1,981 100.0	877 44.3	765 38.6	220 11.1	103 5.2	16 0.8
50~75%未満		1,525 100.0	586 38.4	670 43.9	159 10.4	99 6.5	11 0.7	
75~100%未満		583 100.0	234 40.1	264 45.3	50 8.6	29 5.0	6 1.0	
ほぼ100%		91 100.0	48 52.7	32 35.2	4 4.4	4 4.4	3 3.3	
無回答	242 100.0	108 44.6	81 33.5	20 8.3	20 8.3	13 5.4		
年次取得率3年前変化 (問16)	かなり増えた (10%以上の増加)	1,379 100.0	599 43.4	524 38.0	148 10.7	85 6.2	23 1.7	
	やや増えた (5%以上10%未満の増加)	2,228 100.0	943 42.3	932 41.8	221 9.9	112 5.0	20 0.9	
	ほとんど変わらない (±5%未満の増減)	1,740 100.0	812 46.7	626 36.0	177 10.2	112 6.4	13 0.7	
	やや減った (5%以上10%未満の減少)	43 100.0	18 41.9	17 39.5	6 14.0	2 4.7	-	
	かなり減った (10%以上の減少)	17 100.0	6 35.3	8 47.1	-	3 17.6	-	
無回答	331 100.0	147 44.4	131 39.6	26 7.9	21 6.3	6 1.8		
時間単位 (問20)	導入している	1,260 100.0	566 44.9	513 40.7	116 9.2	45 3.6	20 1.6	
	導入していない	4,462 100.0	1,953 43.8	1,719 38.5	460 10.3	290 6.5	40 0.9	
無回答	16 100.0	6 37.5	6 37.5	2 12.5	-	2 12.5		

合計	日単位と時間単位を分け	すべて日単位で管理	すべて時間単位で管理	その他	無回答
5,738 100.0	1,282 22.3	4,123 71.9	105 1.8	149 2.6	79 1.4
3,759 100.0	896 23.8	2,623 69.8	82 2.2	98 2.6	60 1.6
1,368 100.0	283 20.7	1,013 74.0	20 1.5	36 2.6	16 1.2
411 100.0	63 15.3	335 81.5	2 0.5	8 1.9	3 0.7
170 100.0	34 20.0	129 75.9	-	7 4.1	-
30 100.0	6 20.0	23 76.7	1 3.3	-	-
8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	1 12.5
511 100.0	108 21.1	375 73.4	12 2.3	8 1.6	8 1.6
1,262 100.0	297 23.5	892 70.7	21 1.7	40 3.2	12 1.0
44 100.0	14 31.8	27 61.4	-	2 4.5	1 2.3
154 100.0	33 21.4	111 72.1	3 1.9	7 4.5	-
362 100.0	49 13.5	290 80.1	6 1.7	9 2.5	8 2.2
897 100.0	200 22.3	655 73.0	13 1.4	22 2.5	7 0.8
40 100.0	14 35.0	26 65.0	-	-	-
61 100.0	14 23.0	43 70.5	1 1.6	3 4.9	-
120 100.0	31 25.8	79 65.8	3 2.5	7 5.8	-
231 100.0	18 7.8	202 87.4	-	6 2.6	5 2.2
121 100.0	12 9.9	103 85.1	-	3 2.5	3 2.5
106 100.0	41 38.7	60 56.6	3 2.8	1 0.9	1 0.9
1,058 100.0	293 27.7	700 66.2	21 2.0	26 2.5	18 1.7
4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
624 100.0	127 20.4	455 72.9	20 3.2	12 1.9	10 1.6
99 100.0	24 24.2	70 70.7	-	1 1.0	4 4.0
36 100.0	6 16.7	26 72.2	1 2.8	2 5.6	1 2.8
1,316 100.0	257 19.5	990 75.2	16 1.2	32 2.4	21 1.6
1,981 100.0	437 22.1	1,439 72.6	40 2.0	48 2.4	17 0.9
1,525 100.0	353 23.1	1,081 70.9	30 2.0	46 3.0	15 1.0
583 100.0	145 24.9	402 69.0	12 2.1	18 3.1	6 1.0
91 100.0	22 24.2	63 69.2	3 3.3	-	3 3.3
242 100.0	68 28.1	148 61.2	4 1.7	5 2.1	17 7.0
1,379 100.0	307 22.3	986 71.5	28 2.0	33 2.4	25 1.8
2,228 100.0	529 23.7	1,580 70.9	36 1.6	57 2.6	26 1.2
1,740 100.0	351 20.2	1,292 74.3	36 2.1	41 2.4	20 1.1
43 100.0	9 20.9	29 67.4	-	5 11.6	-
17 100.0	3 17.6	10 58.8	-	3 17.6	1 5.9
331 100.0	83 25.1	226 68.3	5 1.5	10 3.0	7 2.1
1,260 100.0	859 68.2	286 22.7	70 5.6	21 1.7	24 1.9
4,462 100.0	422 9.5	3,825 85.7	35 0.8	128 2.9	52 1.2
16 100.0	1 6.3	12 75.0	-	-	3 18.8

付属統計表 【労働者調査】

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の者を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
5. 問 12（勤務先の所在地）は掲載割愛。

問1. あなたの性別はどちらですか。(SA)					問2. 現在の年齢は?															
					合計	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差					
合計					15,297	7,750	7,500	47	15,297	40	2,103	3,840	4,890	3,194	1,186	44	42.9	43.0	11.3	
					100.0	50.7	49.0	0.3	100.0	0.3	13.7	25.1	32.0	20.9	7.8	0.3				
性別(問1) (SA)	男性	7,750	7,750	-	7,750	7,750	-	7,750	7,750	-	7,750	7,750	-	7,750	7,750	-	7,750	7,750		
	女性	7,500	-	7,500	7,500	-	7,500	-	7,500	-	7,500	-	7,500	-	7,500	-	7,500	-		
	無回答	47	-	47	47	-	47	-	47	-	47	-	47	-	47	-	47	-		
		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-		
性別(問1) × 年齢(問2)	男性	20歳以下	883	883	-	883	883	-	883	883	-	883	883	-	883	883	-	883	883	
		30歳代	2,064	2,064	-	2,064	2,064	-	2,064	2,064	-	2,064	2,064	-	2,064	2,064	-	2,064	2,064	
		40歳代	2,534	2,534	-	2,534	2,534	-	2,534	2,534	-	2,534	2,534	-	2,534	2,534	-	2,534	2,534	
		50歳代	1,563	1,563	-	1,563	1,563	-	1,563	1,563	-	1,563	1,563	-	1,563	1,563	-	1,563	1,563	
		60歳以上	695	695	-	695	695	-	695	695	-	695	695	-	695	695	-	695	695	
		無回答	47	-	47	47	-	47	-	47	-	47	-	47	-	47	-	47	-	
	女性	20歳以下	1,257	-	1,257	1,257	-	1,257	-	1,257	-	1,257	-	1,257	-	1,257	-	1,257	-	
		30歳代	1,767	-	1,767	1,767	-	1,767	-	1,767	-	1,767	-	1,767	-	1,767	-	1,767	-	
		40歳代	2,344	-	2,344	2,344	-	2,344	-	2,344	-	2,344	-	2,344	-	2,344	-	2,344	-	
		50歳代	1,619	-	1,619	1,619	-	1,619	-	1,619	-	1,619	-	1,619	-	1,619	-	1,619	-	
		60歳以上	487	-	487	487	-	487	-	487	-	487	-	487	-	487	-	487	-	
		無回答	84	11	26	47	84	11	26	47	84	11	26	47	84	11	26	47	84	
	性別(問1) × 年齢(問2) × 年齢(問5)					100.0	13.1	31.0	56.0	100.0	3.6	10.7	14.3	14.3	4.8	52.4				
	性別(問1) × 年齢(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410	2,410	-	2,410	2,410	-	2,410	2,410	-	2,410	2,410	-	2,410	2,410	-	2,410	2,410
			小学生以下の子どもなし	4,836	4,836	-	4,836	4,836	-	4,836	4,836	-	4,836	4,836	-	4,836	4,836	-	4,836	4,836
		女性	小学生以下の子どもあり	1,761	-	1,761	1,761	-	1,761	-	1,761	-	1,761	-	1,761	-	1,761	-	1,761	-
小学生以下の子どもなし			5,237	-	5,237	5,237	-	5,237	-	5,237	-	5,237	-	5,237	-	5,237	-	5,237	-	
無回答					1,053	504	502	47	1,053	2	147	168	206	321	197	12	47.2	50.0	13.1	
勤務先の業種(問10)					100.0	47.9	47.7	4.5	100.0	0.2	14.0	16.0	19.6	30.5	18.7	1.1				
(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	18	13	-	31	18	13	-	31	18	13	-	31	18	13	-	31	18	
	建設業	1,488	849	637	2	1,488	849	637	2	1,488	849	637	2	1,488	849	637	2	1,488	849	
	製造業	3,542	2,017	1,512	13	3,542	2,017	1,512	13	3,542	2,017	1,512	13	3,542	2,017	1,512	13	3,542	2,017	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	138	74	1	213	138	74	1	213	138	74	1	213	138	74	1	213	138	
	情報通信業	419	245	174	-	419	245	174	-	419	245	174	-	419	245	174	-	419	245	
	運輸業、郵便業	864	575	285	4	864	575	285	4	864	575	285	4	864	575	285	4	864	575	
	卸売業、小売業	1,916	999	913	4	1,916	999	913	4	1,916	999	913	4	1,916	999	913	4	1,916	999	
	金融業、保険業	136	63	73	-	136	63	73	-	136	63	73	-	136	63	73	-	136	63	
	不動産業、物品賃貸業	119	59	60	-	119	59	60	-	119	59	60	-	119	59	60	-	119	59	
	学術研究、専門・技術サービス業	381	232	146	3	381	232	146	3	381	232	146	3	381	232	146	3	381	232	
	宿泊業、飲食サービス業	496	236	258	2	496	236	258	2	496	236	258	2	496	236	258	2	496	236	
	生活関連サービス業、娯楽業	253	117	136	-	253	117	136	-	253	117	136	-	253	117	136	-	253	117	
	教育、学習支援業	266	113	151	2	266	113	151	2	266	113	151	2	266	113	151	2	266	113	
	医療、福祉	2,828	901	1,921	6	2,828	901	1,921	6	2,828	901	1,921	6	2,828	901	1,921	6	2,828	901	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	4	6	-	10	4	6	-	10	4	6	-	10	4	6	-	10	4	
サービス業(他に分類されないもの)	1,861	958	897	6	1,861	958	897	6	1,861	958	897	6	1,861	958	897	6	1,861	958		
その他	378	186	190	2	378	186	190	2	378	186	190	2	378	186	190	2	378	186		
無回答					96	40	54	2	96	-	19	25	30	14	6	2	40.7	40.0	12.0	
従業員規模(問11)					100.0	41.7	56.3	2.1	100.0	-	19.8	26.0	31.3	14.6	6.3	2.1				
(SA)	99人以下	9,397	4,830	4,535	32	9,397	4,830	4,535	32	9,397	4,830	4,535	32	9,397	4,830	4,535	32	9,397	4,830	
	100～299人	3,757	1,833	1,913	11	3,757	1,833	1,913	11	3,757	1,833	1,913	11	3,757	1,833	1,913	11	3,757	1,833	
	300～999人	1,417	734	683	-	1,417	734	683	-	1,417	734	683	-	1,417	734	683	-	1,417	734	
	1,000人以上	614	316	294	4	614	316	294	4	614	316	294	4	614	316	294	4	614	316	
	無回答	112	37	75	-	112	37	75	-	112	37	75	-	112	37	75	-	112	37	
就業形態(問14)					100.0	33.0	67.0	-	100.0	2.7	14.3	21.4	34.8	16.1	9.8	0.9				
(SA)	正社員	13,716	7,309	6,363	44	13,716	7,309	6,363	44	13,716	7,309	6,363	44	13,716	7,309	6,363	44	13,716	7,309	
	非正社員計	1,581	441	1,137	3	1,581	441	1,137	3	1,581	441	1,137	3	1,581	441	1,137	3	1,581	441	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	247	108	-	355	247	108	-	355	247	108	-	355	247	108	-	355	247	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	303	104	199	-	303	104	199	-	303	104	199	-	303	104	199	-	303	104	
パート・アルバイト	923	90	830	3	923	90	830	3	923	90	830	3	923	90	830	3	923	90		

問7. あなたの現在の健康状態は次のうちどれにあたりますか。(SA)

問8. 仕事や余暇について、あなたのお考えに最も近いものを1つだけ選んでください。(SA)

Table for Question 7: Current health status. Columns include categories like '合計', 'あのおおむね健康で', '院い健(不定は期にえ通な), '的い健(に通現とは院在は定え期な), and '無回答'. Rows are categorized by gender (男性, 女性), age (年齢), children status (小学生以下), and employment type (勤務先の業種).

Table for Question 8: Views on work and leisure. Columns include categories like '合計', 'る全を仕力求事をめにかへておきりがいい', '暇る仕もが事にし暇をいれ', 'とじ仕考事もえらもい大暇る切もた同', '楽き早しるくだけつなる余け', 'め仕事に生よりいも余暇', and '無回答'. Rows are categorized by gender, age, children status, and employment type.

a. 給料・賃金の額

Table with columns for response categories (Total, Satisfied, Almost satisfied, Don't know, Less than, Dissatisfied, No answer) and rows for various demographic and occupational groups including gender, age, education, and industry.

b. 労働時間の長さ

Table with columns for response categories (Total, Satisfied, Almost satisfied, Don't know, Less than, Dissatisfied, No answer) and rows for various demographic and occupational groups including gender, age, education, and industry.

問9. 以下の事柄について、どの程度満足していますか。(SA)

問9. 以下の事柄について、どの程度満足していますか。(SA)

調査リーズNo.211

c. 休日・休暇の日数

d. 仕事の質、内容

Table with columns for gender (male/female), age group (20s-60s), occupation (e.g., manufacturing, construction), and employee status. Rows show counts and percentages for 'Satisfied', 'Somewhat Satisfied', 'Somewhat Dissatisfied', 'Dissatisfied', and 'No Answer'.

Table with columns for gender (male/female), age group (20s-60s), occupation (e.g., manufacturing, construction), and employee status. Rows show counts and percentages for 'Satisfied', 'Somewhat Satisfied', 'Somewhat Dissatisfied', 'Dissatisfied', and 'No Answer'.

e. 職場の人間関係

	合計	満足している	まあ満足	えど えなら とも も言	少し 不満	不満	無 回 答
合計	15,297 100.0	2,892 18.9	6,674 43.6	3,469 22.7	1,391 9.1	640 4.2	231 1.5
性別(問1)							
男性	7,750 100.0	1,373 17.7	3,344 43.1	1,884 24.3	712 9.2	312 4.0	125 1.6
女性	7,500 100.0	1,515 20.2	3,309 44.1	1,571 20.9	676 9.0	326 4.3	103 1.4
無回答	47 100.0	4 8.5	21 44.7	14 29.8	3 6.4	2 4.3	3 6.4
(SA)							
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳代以下	883 100.0	234 26.5	368 41.7	175 19.8	60 6.8	30 3.4	16 1.8
30歳代	2,064 100.0	383 18.6	909 44.0	472 22.9	205 9.9	70 3.4	25 1.2
40歳代	2,534 100.0	396 15.6	1,080 42.6	670 26.4	238 9.4	112 4.4	38 1.5
50歳代	1,563 100.0	213 13.6	675 43.2	401 25.7	161 10.3	79 5.1	34 2.2
60歳以上	695 100.0	144 20.7	307 44.2	164 23.6	48 6.9	20 2.9	12 1.7
女性							
20歳代以下	1,257 100.0	346 27.5	499 39.7	255 20.3	102 8.1	44 3.5	11 0.9
30歳代	1,767 100.0	370 20.9	783 44.3	348 19.7	169 9.6	75 4.2	22 1.2
40歳代	2,344 100.0	472 20.1	1,047 44.7	483 20.6	207 8.8	105 4.5	30 1.3
50歳代	1,619 100.0	237 14.6	739 45.6	379 23.4	156 9.6	83 5.1	25 1.5
60歳以上	487 100.0	87 17.9	232 47.6	100 20.5	38 7.8	16 3.3	14 2.9
無回答	84 100.0	10 11.9	35 41.7	22 26.2	7 8.3	6 7.1	4 4.8
性別(問1) x 小学生以下(問5)							
男性							
小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	454 18.8	1,051 43.6	552 22.9	243 10.1	81 3.4	29 1.2
小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	842 17.4	2,085 43.1	1,210 25.0	416 8.6	214 4.4	69 1.4
女性							
小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	460 26.1	785 44.6	316 17.9	132 7.5	48 2.7	20 1.1
小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	965 18.4	2,307 44.1	1,151 22.0	492 9.4	261 5.0	61 1.2
無回答	1,053 100.0	171 16.2	446 42.4	240 22.8	108 10.3	36 3.4	52 4.9
勤務先の業種(問10)							
飲食業、採石業、砂利採取業	31 100.0	6 19.4	11 35.5	7 22.6	1 3.2	4 12.9	2 6.5
建設業	1,488 100.0	287 19.3	635 42.7	357 24.0	131 8.8	54 3.6	24 1.6
製造業	3,542 100.0	544 15.4	1,522 43.0	855 24.1	384 10.8	188 5.3	49 1.4
電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	43 20.2	100 46.9	41 19.2	16 7.5	9 4.2	4 1.9
情報通信業	419 100.0	95 22.7	197 47.0	79 18.9	35 8.4	9 2.1	4 1.0
運輸業、郵便業	864 100.0	157 18.2	362 41.9	204 23.6	91 10.5	33 3.8	17 2.0
卸売業、小売業	1,916 100.0	353 18.4	835 43.6	455 23.7	165 8.6	87 4.5	21 1.1
金融業、保険業	136 100.0	27 19.9	74 54.4	23 16.9	8 5.9	3 2.2	1 0.7
不動産業、物品賃貸業	119 100.0	31 26.1	53 44.5	22 18.5	10 8.4	3 2.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	75 19.7	172 45.1	82 21.5	34 8.9	13 3.4	5 1.3
宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	87 17.5	204 41.1	115 23.2	50 10.1	32 6.5	8 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	48 19.0	121 47.8	46 18.2	22 8.7	14 5.5	2 0.8
教育、学習支援業	266 100.0	69 25.9	126 47.4	47 17.7	14 5.3	6 2.3	4 1.5
医療、福祉	2,828 100.0	649 22.9	1,263 44.7	553 19.6	221 7.8	88 3.1	54 1.9
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	319 17.1	810 43.5	465 25.0	158 8.5	80 4.3	29 1.6
その他	378 100.0	81 21.4	146 38.6	93 24.6	40 10.6	17 4.5	1 0.3
無回答	96 100.0	18 18.8	40 41.7	22 22.9	10 10.4	-	6 6.3
(SA)							
従業員規模(問11)							
99人以下	9,397 100.0	1,766 18.8	4,041 43.0	2,164 23.0	890 9.5	400 4.3	136 1.4
100~299人	3,757 100.0	697 18.6	1,666 44.3	833 22.2	342 9.1	156 4.2	63 1.7
300~999人	1,417 100.0	279 19.7	620 43.8	331 23.4	105 7.4	66 4.7	16 1.1
1,000人以上	614 100.0	131 21.3	304 49.5	111 18.1	45 7.3	16 2.6	7 1.1
無回答	112 100.0	19 17.0	43 38.4	30 26.8	9 8.0	2 1.8	9 8.0
(SA)							
就業形態(問14)							
正社員	13,716 100.0	2,509 18.3	5,981 43.6	3,165 23.1	1,266 9.2	591 4.3	204 1.5
非正社員計	1,581 100.0	383 24.2	693 43.8	304 19.2	125 7.9	49 3.1	27 1.7
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	68 19.2	172 48.5	79 22.3	22 6.2	10 2.8	4 1.1
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	65 21.5	123 40.6	65 21.5	32 10.6	13 4.3	5 1.7
パート・アルバイト	923 100.0	250 27.1	398 43.1	160 17.3	71 7.7	26 2.8	18 2.0

	合計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	サービス業(他に分類されないもの)	その他	無回答
	15,297	31	1,488	3,542	213	419	864	1,916	136	119	381	496	253	266	2,828	10	1,861	378	96
	100.0	0.2	9.7	23.2	1.4	2.7	5.6	12.5	0.9	0.8	2.5	3.2	1.7	1.7	18.5	0.1	12.2	2.5	0.6
性別(問1)																			
(SA) 男性	7,750	18	849	2,017	138	245	575	999	63	59	232	236	117	113	901	4	958	186	40
女性	7,500	13	637	1,512	74	174	285	913	73	60	146	258	136	151	1,921	6	897	190	54
無回答	47	2	13	1	1	4	4	4	-	3	2	2	-	2	6	-	6	2	2
年齢(問2)																			
(SA) x 20歳代以下	883	2	109	220	27	49	32	118	8	8	39	24	10	8	105	-	91	26	7
30歳代	2,064	-	201	558	31	77	109	283	13	22	58	59	32	30	283	2	246	50	10
40歳代	2,534	6	289	649	49	77	196	331	21	17	71	75	46	38	305	1	298	54	11
50歳代	1,563	8	168	413	23	33	168	193	16	9	46	53	16	25	126	1	223	34	8
60歳以上	695	2	81	174	8	9	69	73	5	2	18	25	13	11	80	-	99	22	4
y 20歳代以下	1,257	3	116	277	16	51	39	182	10	13	30	51	30	35	189	1	169	33	12
30歳代	1,767	2	136	343	19	57	65	250	21	17	41	54	26	38	435	1	201	46	15
40歳代	2,344	4	231	465	19	40	98	284	26	18	45	91	42	51	590	1	267	53	19
50歳代	1,619	4	121	347	18	22	64	152	12	8	23	45	33	25	502	2	186	49	6
60歳以上	487	-	32	72	2	3	19	39	4	4	7	16	5	2	201	1	70	9	1
性別(問3)																			
(SA) 男性	84	-	4	24	1	1	5	11	-	1	3	3	-	3	12	-	11	2	3
女性	100.0	-	4.8	28.6	1.2	1.2	6.0	13.1	-	1.2	3.6	3.6	-	3.6	14.3	-	13.1	2.4	3.6
子どもの有無(問4)																			
(SA) 男性	2,410	4	293	635	50	75	146	330	24	22	66	55	30	37	293	1	280	57	12
女性	4,836	13	495	1,283	79	154	381	612	36	36	157	158	81	72	534	3	601	117	24
無回答	1,761	5	154	317	19	42	79	203	23	13	34	49	19	37	532	2	173	42	18
勤務先の業種(問5)																			
(SA) 男性	1,761	0.3	8.7	18.0	1.1	2.4	4.5	11.5	1.3	0.7	1.9	2.8	1.1	2.1	30.2	0.1	9.8	2.4	1.0
女性	5,237	8	439	1,112	54	122	189	655	44	42	105	195	104	102	1,233	4	659	139	31
無回答	1,053	1	107	195	11	26	69	116	9	6	19	39	19	18	236	-	148	23	11
勤務先の業種(問6)																			
(SA) 飲食、採石業、砂利採取業	31	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,488	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	3,542	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	213	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	419	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	864	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	1,916	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	136	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	119	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	266	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
医療、福祉	2,828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
無回答	96	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
従業員規模(問7)																			
(SA) 99人以下	9,397	23	1,107	2,163	151	261	576	1,178	60	79	274	211	131	151	1,789	3	938	245	57
100~299人	3,757	6	282	952	35	97	193	446	28	20	69	146	74	82	717	2	507	86	17
300~999人	1,417	1	60	329	14	39	58	190	16	15	28	67	33	19	238	3	268	30	9
1,000人以上	614	-	32	83	12	21	33	95	31	4	9	67	12	12	53	2	130	12	6
無回答	112	1	7	15	1	1	4	7	1	1	3	5	3	2	31	-	18	5	7
就業形態(問8)																			
(SA) 正社員	13,716	30	1,418	3,183	196	384	795	1,738	125	113	354	423	223	231	2,450	9	1,622	336	86
非正社員計	1,581	1	70	359	17	35	69	178	11	6	27	73	30	35	378	1	239	42	10
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	1	19	103	7	3	24	55	6	2	8	12	6	7	29	1	58	12	2
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303	-	13	59	4	21	13	35	2	1	8	16	6	5	54	-	54	11	1
パート・アルバイト	923	-	38	197	6	11	32	88	3	3	11	45	18	23	295	-	127	19	7
無回答	100.0	-	4.1	21.3	0.7	1.2	3.5	9.5	0.3	0.3	1.2	4.9	2.0	2.5	32.0	-	13.8	2.1	0.8

	合計	正社員	退職場 場職託 合者社 にの員 限再(定 用年)	除退契 く職約 の社 再再 雇へ 用定 は年	イパ ト・ アル バ	そ の 他	無 回 答	
合計	15,297 100.0	13,716 89.7	355 2.3	303 2.0	923 6.0	-	-	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	7,309 94.3	247 3.2	104 1.3	90 1.2	-	
	女性	7,500 100.0	6,363 84.8	108 1.4	199 2.7	830 11.1	-	
	無回答	47 100.0	44 93.6	-	-	3 6.4	-	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	865 98.0	-	11 1.2	7 0.8	-
		30歳代	2,064 100.0	2,047 99.2	1 0.0	6 0.3	10 0.5	-
		40歳代	2,534 100.0	2,512 99.1	2 0.1	13 0.5	7 0.3	-
		50歳代	1,563 100.0	1,535 98.2	2 0.1	19 1.2	7 0.4	-
		60歳以上	695 100.0	340 48.9	241 34.7	55 7.9	59 8.5	-
		無回答	84 100.0	76 90.5	1 1.2	2 2.4	5 6.0	-
	女性	20歳以下	1,257 100.0	1,194 95.0	1 0.1	28 2.2	34 2.7	-
		30歳代	1,767 100.0	1,546 87.5	2 0.1	48 2.7	171 9.7	-
		40歳代	2,344 100.0	1,981 84.5	1 0.0	55 2.3	307 13.1	-
		50歳代	1,619 100.0	1,362 84.1	-	48 3.0	209 12.9	-
		60歳以上	487 100.0	258 53.0	104 21.4	18 3.7	107 22.0	-
		無回答	84 100.0	76 90.5	1 1.2	2 2.4	5 6.0	-
性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	2,394 99.3	7 0.3	6 0.2	3 0.1	-
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	4,473 92.5	208 4.3	86 1.8	69 1.4	-
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	1,368 77.7	4 0.2	53 3.0	336 19.1	-
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	4,560 87.1	85 1.6	135 2.6	457 8.7	-
	無回答	1,053 100.0	921 87.5	51 4.8	23 2.2	58 5.5	-	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	30 96.8	1 3.2	-	-	-	
	建設業	1,488 100.0	1,418 95.3	19 1.3	13 0.9	38 2.6	-	
	製造業	3,542 100.0	3,183 89.9	103 2.9	59 1.7	197 5.6	-	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	196 92.0	7 3.3	4 1.9	6 2.8	-	
	情報通信業	419 100.0	384 91.6	3 0.7	21 5.0	11 2.6	-	
	運輸業、郵便業	864 100.0	795 92.0	24 2.8	13 1.5	32 3.7	-	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	1,738 90.7	55 2.9	35 1.8	88 4.6	-	
	金融業、保険業	136 100.0	125 91.9	6 4.4	2 1.5	3 2.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	113 95.0	2 1.7	1 0.8	3 2.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	354 92.9	8 2.1	8 2.1	11 2.9	-	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	423 85.3	12 2.4	16 3.2	45 9.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	223 88.1	6 2.4	6 2.4	18 7.1	-	
	教育、学習支援業	266 100.0	231 86.8	7 2.6	5 1.9	23 8.6	-	
	医療、福祉	2,828 100.0	2,450 86.6	29 1.0	54 1.9	295 10.4	-	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	1,622 87.2	58 3.1	54 2.9	127 6.8	-	
	その他	378 100.0	336 88.9	12 3.2	11 2.9	19 5.0	-	
	無回答	96 100.0	86 89.6	2 2.1	1 1.0	7 7.3	-	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	8,503 90.5	193 2.1	146 1.6	555 5.9	-
		100~299人	3,757 100.0	3,324 88.5	107 2.8	86 2.3	240 6.4	-
		300~999人	1,417 100.0	1,257 88.7	36 2.5	38 2.7	86 6.1	-
		1,000人以上	614 100.0	545 88.8	13 2.1	29 4.7	27 4.4	-
無回答		112 100.0	87 77.7	6 5.4	4 3.6	15 13.4	-	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	13,716 100.0	-	-	-	-	
	非正社員計	1,581 100.0	-	355 22.5	303 19.2	923 58.4	-	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	-	355 100.0	-	-	-	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	-	-	303 100.0	-	-	
	パート・アルバイト	923 100.0	-	-	-	923 100.0	-	

		合計	ある	ない	無回答	合計	はい	いいえ	無回答	
合計		15,297	2,480	12,545	272	15,297	1,516	13,290	491	
		100.0	16.2	82.0	1.8	100.0	9.9	86.9	3.2	
性別(問1)	男性	7,750	1,423	6,225	102	7,750	834	6,719	197	
		100.0	18.4	80.3	1.3	100.0	10.8	86.7	2.5	
	女性	7,500	1,054	6,276	170	7,500	680	6,527	293	
	100.0	14.1	83.7	2.3	100.0	9.1	87.0	3.9		
(SA)	無回答	47	3	44	-	47	2	44	1	
		100.0	6.4	93.6	-	100.0	4.3	93.6	2.1	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883	251	592	40	883	193	648	42
			100.0	28.4	67.0	4.5	100.0	21.9	73.4	4.8
		30歳代	2,064	427	1,607	30	2,064	313	1,704	47
			100.0	20.7	77.9	1.5	100.0	15.2	82.6	2.3
		2,534	400	2,113	21	2,534	210	2,273	51	
		100.0	15.8	83.4	0.8	100.0	8.3	89.7	2.0	
		1,563	252	1,304	7	1,563	103	1,432	28	
		100.0	16.1	83.4	0.4	100.0	6.6	91.6	1.8	
		695	91	600	4	695	14	653	28	
		100.0	13.1	86.3	0.6	100.0	2.0	94.0	4.0	
	女性	20歳代以下	1,257	266	923	68	1,257	186	994	77
			100.0	21.2	73.4	5.4	100.0	14.8	79.1	6.1
		30歳代	1,767	267	1,452	48	1,767	186	1,519	62
			100.0	15.1	82.2	2.7	100.0	10.5	86.0	3.5
		2,344	315	1,989	40	2,344	199	2,075	70	
		100.0	13.4	84.9	1.7	100.0	8.5	88.5	3.0	
	1,619	171	1,440	8	1,619	94	1,464	61		
	100.0	10.6	88.9	0.5	100.0	5.8	90.4	3.8		
	487	32	452	3	487	12	455	20		
	100.0	6.6	92.8	0.6	100.0	2.5	93.4	4.1		
	84	8	73	3	84	6	73	5		
	100.0	9.5	86.9	3.6	100.0	7.1	86.9	6.0		
性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410	447	1,941	22	2,410	288	2,079	43
			100.0	18.5	80.5	0.9	100.0	12.0	86.3	1.8
	女性	小学生以下の子どもなし	4,836	896	3,873	67	4,836	505	4,198	133
			100.0	18.5	80.1	1.4	100.0	10.4	86.8	2.8
		小学生以下の子どもあり	1,761	255	1,456	50	1,761	166	1,518	77
	100.0	14.5	82.7	2.8	100.0	9.4	86.2	4.4		
	5,237	750	4,381	106	5,237	484	4,576	177		
	100.0	14.3	83.7	2.0	100.0	9.2	87.4	3.4		
	1,053	132	894	27	1,053	73	919	61		
	100.0	12.5	84.9	2.6	100.0	6.9	87.3	5.8		
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	1	29	1	31	-	30	1	
		100.0	3.2	93.5	3.2	100.0	-	96.8	3.2	
	建設業	1,488	174	1,287	27	1,488	118	1,320	50	
		100.0	11.7	86.5	1.8	100.0	7.9	88.7	3.4	
	製造業	3,542	788	2,705	49	3,542	473	2,976	93	
		100.0	22.2	76.4	1.4	100.0	13.4	84.0	2.6	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	55	153	5	213	40	166	7	
		100.0	25.8	71.8	2.3	100.0	18.8	77.9	3.3	
	情報通信業	419	83	330	6	419	61	353	5	
		100.0	19.8	78.8	1.4	100.0	14.6	84.2	1.2	
	運輸業、郵便業	864	209	647	8	864	101	743	20	
		100.0	24.2	74.9	0.9	100.0	11.7	86.0	2.3	
	卸売業、小売業	1,916	311	1,580	25	1,916	200	1,655	61	
		100.0	16.2	82.5	1.3	100.0	10.4	86.4	3.2	
	金融業、保険業	136	50	83	3	136	30	98	8	
		100.0	36.8	61.0	2.2	100.0	22.1	72.1	5.9	
	不動産業、物品賃貸業	119	12	106	1	119	10	101	8	
		100.0	10.1	89.1	0.8	100.0	8.4	84.9	6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	381	63	312	6	381	42	328	11	
		100.0	16.5	81.9	1.6	100.0	11.0	86.1	2.9	
宿泊業、飲食サービス業	496	80	403	13	496	37	440	19		
	100.0	16.1	81.3	2.6	100.0	7.5	88.7	3.8		
生活関連サービス業、娯楽業	253	28	220	5	253	18	229	6		
	100.0	11.1	87.0	2.0	100.0	7.1	90.5	2.4		
教育、学習支援業	266	64	197	5	266	26	232	8		
	100.0	24.1	74.1	1.9	100.0	9.8	87.2	3.0		
医療、福祉	2,828	189	2,578	61	2,828	139	2,578	111		
	100.0	6.7	91.2	2.2	100.0	4.9	91.2	3.9		
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	2	8	-	10	1	9	-		
	100.0	20.0	80.0	-	100.0	10.0	90.0	-		
サービス業(他に分類されないもの)	1,861	270	1,557	34	1,861	150	1,656	55		
	100.0	14.5	83.7	1.8	100.0	8.1	89.0	3.0		
その他	378	82	287	9	378	55	310	13		
	100.0	21.7	75.9	2.4	100.0	14.6	82.0	3.4		
(SA)	無回答	96	19	63	14	96	15	66	15	
	100.0	19.8	65.6	14.6	100.0	15.6	68.8	15.6		
従業員規模(問11)	99人以下	9,397	1,009	8,233	155	9,397	646	8,458	293	
		100.0	10.7	87.6	1.6	100.0	6.9	90.0	3.1	
	100~299人	3,757	732	2,961	64	3,757	444	3,188	125	
		100.0	19.5	78.8	1.7	100.0	11.8	84.9	3.3	
	300~999人	1,417	401	989	27	1,417	230	1,145	42	
	100.0	28.3	69.8	1.9	100.0	16.2	80.8	3.0		
1,000人以上	614	323	286	5	614	185	419	10		
	100.0	52.6	46.6	0.8	100.0	30.1	68.2	1.6		
(SA)	無回答	112	15	76	21	112	11	80	21	
	100.0	13.4	67.9	18.8	100.0	9.8	71.4	18.8		
就業形態(問14)	正社員	13,716	2,227	11,250	239	13,716	1,437	11,841	438	
		100.0	16.2	82.0	1.7	100.0	10.5	86.3	3.2	
	非正社員計	1,581	253	1,295	33	1,581	79	1,449	53	
		100.0	16.0	81.9	2.1	100.0	5.0	91.7	3.4	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	63	291	1	355	10	334	11	
		100.0	17.7	82.0	0.3	100.0	2.8	94.1	3.1	
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303	69	227	7	303	25	270	8		
	100.0	22.8	74.9	2.3	100.0	8.3	89.1	2.6		
パート・アルバイト	923	121	777	25	923	44	845	34		
	100.0	13.1	84.2	2.7	100.0	4.8	91.5	3.7		

		合計	1 0 0 万 円 未 満	万 1 0 0 未 満	万 2 0 0 未 満	万 3 0 0 未 満	万 4 0 0 未 満	万 5 0 0 未 満	万 6 0 0 未 満	万 7 0 0 未 満	万 8 0 0 未 満	0 9 0 0 万 0 円 未 満	以 上	無 回 答	
合計		15,297	231	1,397	3,380	4,097	2,745	1,514	839	363	177	113	133	308	
性別(問1) (SA)	男性	7,750	28	186	871	2,004	1,860	1,224	721	318	163	104	121	150	
	女性	7,500	202	1,210	2,502	2,081	879	282	115	41	14	9	11	154	
	無回答	47	1	1	7	12	6	8	3	4	-	-	1	4	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883	6	54	247	385	135	29	5	1	-	-	1	20
		30歳代	2,064	2	32	224	641	621	310	130	39	12	7	11	35
		40歳代	2,534	7	21	174	525	645	509	309	149	71	39	36	49
		50歳代	1,563	2	11	102	271	333	299	216	110	73	51	59	36
		60歳以上	695	11	68	122	179	123	76	61	18	7	7	14	9
		無回答	100.0	1.6	9.8	17.6	25.8	17.7	10.9	8.8	2.6	1.0	1.0	2.0	1.3
	女性	20歳以下	1,257	23	251	544	336	53	6	1	1	1	1	-	40
		30歳代	1,767	51	303	591	497	205	63	17	7	1	-	1	31
		40歳代	2,344	70	343	721	665	336	106	39	14	6	4	4	36
		50歳代	1,619	40	202	483	450	244	88	47	16	5	3	6	35
		60歳以上	487	18	108	158	125	38	18	9	3	1	1	-	8
		無回答	100.0	3.7	22.2	32.4	25.7	7.8	3.7	1.8	0.6	0.2	0.2	-	1.6
性別(問1) x 子ども(問5) 小学生以下	小学生以下の子どもあり	2,410	4	13	146	521	696	488	268	107	54	24	40	49	
	小学生以下の子どもなし	4,836	21	146	650	1,338	1,062	676	415	190	100	75	73	90	
	小学生以下の子どもあり	1,761	96	422	559	412	156	46	22	9	1	1	3	34	
	小学生以下の子どもなし	5,237	100	714	1,770	1,508	682	216	85	30	12	8	7	105	
	無回答	1,053	10	102	255	318	149	88	49	27	10	5	10	30	
	無回答	100.0	0.9	9.7	24.2	30.2	14.2	8.4	4.7	2.6	0.9	0.5	0.9	2.8	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	1	1	8	10	2	5	1	-	2	-	-	1	
	建設業	1,488	9	93	290	364	263	197	126	61	21	19	18	27	
	製造業	3,542	44	295	752	898	664	393	216	100	51	29	39	61	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	1	10	44	70	35	32	10	2	3	-	3	3	
	情報通信業	419	4	21	55	94	97	51	41	21	11	10	8	6	
	運輸業、郵便業	864	7	57	165	243	209	101	43	15	8	5	2	9	
	卸売業、小売業	1,916	17	113	373	537	390	214	125	50	25	17	13	42	
	金融業、保険業	136	1	5	16	22	27	20	10	13	4	3	12	3	
	不動産業、物品賃貸業	119	1	5	14	34	25	19	11	2	3	-	3	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	381	5	28	69	88	85	45	25	13	8	9	2	4	
	宿泊業、飲食サービス業	496	10	79	122	133	72	33	20	6	6	-	5	10	
	生活関連サービス業、娯楽業	253	2	31	49	74	37	32	12	5	3	3	1	4	
	教育、学習支援業	266	10	29	51	54	54	36	8	8	5	3	1	7	
	医療、福祉	2,828	64	387	870	846	373	119	59	20	6	2	9	73	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	-	3	3	-	2	-	1	1	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861	46	189	401	514	321	175	106	30	19	8	14	38	
	その他	378	8	39	75	92	76	35	25	14	2	3	2	7	
	無回答	96	1	12	23	24	13	7	-	2	-	2	1	11	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397	130	886	2,232	2,506	1,670	883	465	205	95	58	61	206
	100~299人	3,757	66	349	805	1,049	656	382	211	81	43	34	26	55	
	300~999人	1,417	20	94	243	389	287	157	101	46	24	12	14	30	
	1,000人以上	614	10	43	67	135	120	88	60	29	15	8	32	7	
	無回答	112	5	25	33	18	12	4	2	2	-	1	-	10	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716	56	718	3,019	3,908	2,665	1,474	816	357	177	111	130	285	
	非正社員計	1,581	175	679	361	189	80	40	23	6	-	2	3	23	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	-	36	89	107	59	28	22	4	-	1	1	8	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303	6	71	135	52	17	11	1	2	-	1	2	5	
	パート・アルバイト	923	169	572	137	30	4	1	-	-	-	-	-	10	
無回答	100.0	18.3	62.0	14.8	3.3	0.4	0.1	-	-	-	-	-	1.1		

		合計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答	平均値	中央値	標準偏差	
合計		15,297 100.0	3 0.0	40 0.3	97 0.6	329 2.2	12,238 80.0	2,385 15.6	26 0.2	179 1.2	5.1	5.0	0.5	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	2 0.0	25 0.3	29 0.4	77 1.0	5,925 76.5	1,560 20.1	17 0.2	115 1.5	5.2	5.0	0.5	
	女性	7,500 100.0	1 0.0	15 0.2	67 0.9	251 3.3	6,277 83.7	816 10.9	9 0.1	64 0.9	5.1	5.0	0.4	
	無回答	47 100.0	-	-	1 2.1	1 2.1	36 76.6	9 19.1	-	-	5.1	5.0	0.4	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	-	3 0.3	1 0.1	4 0.5	710 80.4	155 17.6	2 0.2	8 0.9	5.2	5.0	0.5
		30歳代	2,064 100.0	-	6 0.3	-	15 0.7	1,650 79.9	373 18.1	3 0.1	17 0.8	5.2	5.0	0.4
		40歳代	2,534 100.0	2 0.1	7 0.3	-	12 0.5	1,907 75.3	562 22.2	5 0.2	39 1.5	5.2	5.0	0.5
		50歳代	1,563 100.0	-	3 0.2	1 0.1	9 0.6	1,169 74.8	347 22.2	6 0.4	28 1.8	5.2	5.0	0.5
		60歳以上	695 100.0	-	6 0.9	27 3.9	37 5.3	478 68.8	123 17.7	1 0.1	23 3.3	5.0	5.0	0.7
		無回答	84 100.0	-	-	1 1.2	1 1.2	68 81.0	14 16.7	-	-	5.1	5.0	0.4
	女性	20歳以下	1,257 100.0	-	-	4 0.3	15 1.2	1,100 87.5	125 9.9	2 0.2	11 0.9	5.1	5.0	0.4
		30歳代	1,767 100.0	-	1 0.1	16 0.9	58 3.3	1,525 86.3	155 8.8	1 0.1	11 0.6	5.0	5.0	0.4
		40歳代	2,344 100.0	-	4 0.2	19 0.8	86 3.7	1,948 83.1	262 11.2	2 0.1	23 1.0	5.1	5.0	0.4
		50歳代	1,619 100.0	-	6 0.4	18 1.1	62 3.8	1,304 80.5	209 12.9	4 0.2	16 1.0	5.1	5.0	0.5
		60歳以上	487 100.0	1 0.2	4 0.8	10 2.1	30 6.2	379 77.8	60 12.3	-	3 0.6	5.0	5.0	0.6
		無回答	84 100.0	-	-	1 1.2	1 1.2	68 81.0	14 16.7	-	-	5.1	5.0	0.4
性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	1 0.0	6 0.2	-	9 0.4	1,850 76.8	512 21.2	3 0.1	29 1.2	5.2	5.0	0.5
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	1 0.0	18 0.4	23 0.5	59 1.2	3,705 76.6	944 19.5	11 0.2	75 1.6	5.2	5.0	0.5
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	-	1 0.1	21 1.2	98 5.6	1,475 83.8	151 8.6	-	15 0.9	5.0	5.0	0.4
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1 0.0	14 0.3	44 0.8	145 2.8	4,389 83.8	595 11.4	8 0.2	41 0.8	5.1	5.0	0.5
	無回答	1,053 100.0	-	1 0.1	9 0.9	18 1.7	819 77.8	183 17.4	4 0.4	19 1.8	5.1	5.0	0.5	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	-	-	-	-	26 83.9	5 16.1	-	-	5.2	5.0	0.4	
	建設業	1,488 100.0	1 0.1	3 0.2	1 0.1	7 0.5	961 64.6	489 32.9	2 0.1	24 1.6	5.3	5.0	0.5	
	製造業	3,542 100.0	-	4 0.1	14 0.4	36 1.0	3,006 84.9	437 12.3	5 0.1	40 1.1	5.1	5.0	0.4	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	-	1 0.5	-	3 1.4	149 70.0	58 27.2	-	2 0.9	5.2	5.0	0.5	
	情報通信業	419 100.0	-	-	1 0.2	9 2.1	398 95.0	9 2.1	-	2 0.5	5.0	5.0	0.2	
	運輸業、郵便業	864 100.0	-	3 0.3	5 0.6	15 1.7	537 62.2	282 32.6	3 0.3	19 2.2	5.3	5.0	0.6	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	-	3 0.2	6 0.3	26 1.4	1,641 85.6	228 11.9	-	12 0.6	5.1	5.0	0.4	
	金融業、保険業	136 100.0	-	-	-	6 4.4	124 91.2	6 4.4	-	-	5.0	5.0	0.3	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	-	-	-	3 2.5	106 89.1	10 8.4	-	-	5.1	5.0	0.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	-	1 0.3	-	3 0.8	307 80.6	67 17.6	-	3 0.8	5.2	5.0	0.4	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	-	2 0.4	6 1.2	16 3.2	353 71.2	108 21.8	6 1.2	5 1.0	5.2	5.0	0.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	-	3 1.2	1 0.4	6 2.4	196 77.5	42 16.6	2 0.8	3 1.2	5.1	5.0	0.6	
	教育、学習支援業	266 100.0	-	1 0.4	3 1.1	12 4.5	192 72.2	55 20.7	-	3 1.1	5.1	5.0	0.6	
	医療、福祉	2,828 100.0	1 0.0	11 0.4	37 1.3	135 4.8	2,436 86.1	164 5.8	5 0.2	39 1.4	5.0	5.0	0.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	-	-	-	1 10.0	6 60.0	3 30.0	-	-	5.2	5.0	0.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	1 0.1	8 0.4	19 1.0	39 2.1	1,433 77.0	341 18.3	2 0.1	18 1.0	5.1	5.0	0.5	
	その他	378 100.0	-	-	2 0.5	8 2.1	292 77.2	68 18.0	1 0.3	7 1.9	5.2	5.0	0.5	
	無回答	96 100.0	-	-	2 2.1	4 4.2	75 78.1	13 13.5	-	2 2.1	5.1	5.0	0.5	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	2 0.0	27 0.3	63 0.7	202 2.1	7,198 76.6	1,760 18.7	18 0.2	127 1.4	5.1	5.0	0.5
		100~299人	3,757 100.0	-	9 0.2	18 0.5	76 2.0	3,163 84.2	445 11.8	6 0.2	40 1.1	5.1	5.0	0.4
300~999人		1,417 100.0	1 0.1	3 0.2	6 0.4	32 2.3	1,230 86.8	136 9.6	2 0.1	7 0.5	5.1	5.0	0.4	
1,000人以上		614 100.0	-	1 0.2	6 1.0	13 2.1	565 92.0	25 4.1	-	4 0.7	5.0	5.0	0.4	
無回答		112 100.0	-	-	4 3.6	6 5.4	82 73.2	19 17.0	-	1 0.9	5.0	5.0	0.6	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	1 0.0	27 0.2	63 0.0	98 0.7	11,128 81.1	2,269 16.5	25 0.2	162 1.2	5.2	5.0	0.4	
	非正社員計	1,581 100.0	2 0.1	13 0.8	91 5.8	231 14.6	1,110 70.2	116 7.3	1 0.1	17 1.1	4.8	5.0	0.7	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	-	2 0.6	8 2.3	15 4.2	278 78.3	47 13.2	-	5 1.4	5.0	5.0	0.6	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	-	-	3 1.0	16 5.3	253 83.5	28 9.2	-	3 1.0	5.0	5.0	0.4	
	パート・アルバイト	923 100.0	2 0.2	11 1.2	80 8.7	200 21.7	579 62.7	41 4.4	1 0.1	9 1.0	4.6	5.0	0.8	

	合計	3 5 時間 未満	3 満 5 4 0 時間	4 0 時間	間4 未 満 超 5 4 5 時	4 5 時間 以上	無 回 答	平均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計	15,297 100.0	735 4.8	2,579 16.9	8,412 55.0	551 3.6	768 5.0	2,246 14.7	39.24	40.00	3.94
性別(問1)										
男性	7,750 100.0	106 1.4	1,260 16.3	4,301 55.5	306 3.9	473 6.1	1,299 16.8	39.94	40.00	2.94
女性	7,500 100.0	627 8.4	1,315 17.5	4,083 54.4	244 3.3	292 3.9	938 12.5	38.54	40.00	4.62
無回答	47 100.0	2 4.3	4 8.5	28 59.6	1 2.1	3 6.4	9 19.1	39.63	40.00	4.15
性別(問1) x 年齢(問2)										
男性										
20歳以下	883 100.0	7 0.8	151 17.1	484 54.8	35 4.0	47 5.3	157 17.8	39.97	40.00	2.39
30歳代	2,064 100.0	13 0.6	308 14.9	1,192 57.8	71 3.4	131 6.3	348 16.9	40.09	40.00	2.49
40歳代	2,534 100.0	10 0.4	395 15.6	1,440 56.8	86 3.4	173 6.8	429 16.9	40.17	40.00	2.63
50歳代	1,563 100.0	6 0.4	289 18.5	823 52.7	84 5.4	84 5.4	276 17.7	40.06	40.00	2.37
60歳以上	695 100.0	70 10.1	114 16.4	354 50.9	30 4.3	38 5.5	89 12.8	38.50	40.00	5.41
女性										
20歳以下	1,257 100.0	34 2.7	219 17.4	722 57.4	38 3.0	59 4.7	185 14.7	39.54	40.00	2.94
30歳代	1,767 100.0	180 10.2	315 17.8	945 53.5	40 2.3	65 3.7	221 12.5	38.29	40.00	4.64
40歳代	2,344 100.0	211 9.0	426 18.2	1,244 53.1	74 3.2	91 3.9	298 12.7	38.36	40.00	4.79
50歳代	1,619 100.0	124 7.7	271 16.7	905 55.9	65 4.0	66 4.1	188 11.6	38.67	40.00	4.70
60歳以上	487 100.0	77 15.8	77 15.8	255 52.4	27 5.5	10 2.1	41 8.4	37.35	40.00	6.20
無回答	84 100.0	3 3.6	14 16.7	48 57.1	1 1.2	4 4.8	14 16.7	39.46	40.00	3.37
性別(問1) x 小学生以下(問5)										
男性										
小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	9 0.4	355 14.7	1,408 58.4	88 3.7	153 6.3	395 16.4	40.16	40.00	2.53
小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	81 1.7	830 17.2	2,630 54.4	196 4.1	288 6.0	808 16.7	39.86	40.00	3.04
女性										
小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	336 19.1	325 18.5	806 45.8	36 2.0	53 3.0	205 11.6	36.82	40.00	5.87
小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	275 5.3	923 17.6	2,985 57.0	190 3.6	218 4.2	645 12.3	39.03	40.00	4.06
無回答	1,053 100.0	34 3.2	146 13.9	583 55.4	41 3.9	56 5.3	193 18.3	39.64	40.00	3.53
勤務先の業種(問10)										
鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	18 58.1	3 9.7	-	3 9.7	39.37	40.00	3.24
建設業	1,488 100.0	36 2.4	230 15.5	777 52.2	88 5.9	123 8.3	234 15.7	40.12	40.00	3.45
製造業	3,542 100.0	141 4.0	726 20.5	1,913 54.0	127 3.6	153 4.3	480 13.6	39.33	40.00	3.58
電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	6 2.8	54 25.4	82 38.5	17 8.0	22 10.3	31 14.6	39.92	40.00	4.31
情報通信業	419 100.0	13 3.1	105 25.1	246 58.7	3 0.7	1 0.2	50 11.9	38.77	40.00	2.86
運輸業、郵便業	864 100.0	32 3.7	106 12.3	427 49.4	36 4.2	74 8.6	189 21.9	39.82	40.00	4.05
卸売業、小売業	1,916 100.0	60 3.1	393 20.5	966 50.4	65 3.4	100 5.2	332 17.3	39.32	40.00	3.41
金融業、保険業	136 100.0	10 7.4	41 30.1	56 41.2	7 5.1	3 2.2	19 14.0	38.28	40.00	3.43
不動産業、物品賃貸業	119 100.0	4 3.4	29 24.4	67 56.3	2 1.7	5 4.2	12 10.1	39.21	40.00	3.24
学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	12 3.1	87 22.8	186 48.8	18 4.7	23 6.0	55 14.4	39.55	40.00	3.07
宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	24 4.8	64 12.9	262 52.8	14 2.8	34 6.9	98 19.8	39.29	40.00	4.42
生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	12 4.7	38 15.0	150 59.3	10 4.0	13 5.1	30 11.9	39.20	40.00	4.35
教育、学習支援業	266 100.0	23 8.6	48 18.0	133 50.0	12 4.5	11 4.1	39 14.7	38.29	40.00	5.29
医療、福祉	2,828 100.0	222 7.9	216 7.6	1,935 68.4	52 1.8	70 2.5	331 11.7	38.77	40.00	4.32
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	-	-	-	37.31	38.45	3.75
サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	111 6.0	317 17.0	993 53.4	82 4.4	101 5.4	257 13.8	39.01	40.00	4.52
その他	378 100.0	17 4.5	90 23.8	160 42.3	13 3.4	29 7.7	69 18.3	39.20	40.00	3.96
無回答	96 100.0	9 9.4	26 27.1	37 38.5	2 2.1	6 6.3	16 16.7	38.05	40.00	5.28
従業員規模(問11)										
99人以下	9,397 100.0	448 4.8	1,429 15.2	5,073 54.0	379 4.0	578 6.2	1,486 15.8	39.39	40.00	4.07
100~299人	3,757 100.0	178 4.7	671 17.9	2,166 57.7	119 3.2	129 3.4	493 13.1	39.08	40.00	3.75
300~999人	1,417 100.0	72 5.1	304 21.5	787 55.5	37 2.6	48 3.4	168 11.9	38.94	40.00	3.75
1,000人以上	614 100.0	26 4.2	159 25.9	330 53.7	9 1.5	7 1.1	83 13.5	38.77	40.00	3.10
無回答	112 100.0	11 9.8	16 14.3	56 50.0	7 6.3	6 5.4	16 14.3	38.57	40.00	5.27
就業形態(問14)										
正社員	13,716 100.0	191 1.4	2,281 16.6	7,958 58.0	524 3.8	739 5.4	2,017 14.7	39.88	40.00	2.58
非正社員計	1,581 100.0	544 34.4	298 18.8	454 28.7	27 1.7	29 1.8	229 14.5	33.65	37.05	7.60
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	29 8.2	94 26.5	171 48.2	13 3.7	12 3.4	36 10.1	38.58	40.00	4.07
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	20 6.6	73 24.1	154 50.8	4 1.3	8 2.6	44 14.5	38.60	40.00	3.51
パート・アルバイト	923 100.0	495 53.6	131 14.2	129 14.0	10 1.1	9 1.0	149 16.1	29.97	30.00	7.64

	合計	3 0 時間 未満	3 0 \4 0 時間	4 1 \4 4 時間	4 5 \4 9 時間	5 0 \5 9 時間	6 0 時間 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差			
合計	15,297 100.0	331 2.2	4,080 26.7	1,696 11.1	2,519 16.5	2,004 13.1	641 4.2	4,026 26.3	44.1	43.0	8.0			
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	59 0.8	1,411 18.2	728 9.4	1,491 19.2	1,480 19.1	537 6.9	2,044 26.4	46.7	45.0	8.2		
	女性	7,500 100.0	271 3.6	2,660 35.5	968 12.9	1,020 13.6	514 6.9	104 1.4	1,963 26.2	41.4	40.0	6.9		
	無回答	47 100.0	1 2.1	9 19.1	-	8 17.0	10 21.3	-	19 40.4	44.7	45.0	7.6		
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	5 0.6	143 16.2	120 13.6	183 20.7	144 16.3	45 5.1	243 27.5	46.0	45.0	7.4	
		30歳代	2,064 100.0	8 0.4	332 16.1	203 9.8	417 20.2	422 20.4	142 6.9	540 26.2	47.2	45.0	8.0	
		40歳代	2,534 100.0	13 0.5	397 15.7	206 8.1	479 18.9	533 21.0	200 7.9	706 27.9	47.6	45.0	8.3	
		50歳代	1,563 100.0	4 0.3	298 19.1	147 9.4	311 19.9	309 19.8	119 7.6	375 24.0	47.0	45.0	7.8	
		60歳以上	695 100.0	29 4.2	237 34.1	50 7.2	50 14.2	99 10.2	71 4.3	30 25.8	179 42.7	42.7	40.0	8.7
		無回答	84 100.0	1 1.2	23 27.4	5 6.0	14 16.7	11 13.1	2 2.4	28 33.3	43.7	42.5	7.1	
	女性	20歳以下	1,257 100.0	8 0.6	425 33.8	201 16.0	200 15.9	106 8.4	17 1.4	309 23.9	42.9	41.0	5.9	
		30歳代	1,767 100.0	70 4.0	637 36.0	213 12.1	222 12.6	121 6.8	17 1.0	487 27.6	41.0	40.0	6.7	
		40歳代	2,344 100.0	100 4.3	825 35.2	298 12.7	305 13.0	141 6.0	39 1.7	636 27.1	41.2	40.0	7.0	
		50歳代	1,619 100.0	53 3.3	558 34.5	206 12.7	247 15.3	119 7.4	23 1.4	413 25.5	41.6	40.0	6.9	
		60歳以上	487 100.0	40 8.2	205 42.1	47 9.7	42 8.6	27 5.5	7 1.4	119 24.4	39.4	40.0	8.6	
		無回答	84 100.0	1 1.2	23 27.4	5 6.0	14 16.7	11 13.1	2 2.4	28 33.3	43.7	42.5	7.1	
性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	14 0.6	330 13.7	221 9.2	476 19.8	514 21.3	185 7.7	670 27.8	47.6	45.0	8.2	
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	37 0.8	979 20.2	464 9.6	923 19.1	877 18.1	320 6.6	1,236 25.6	46.3	45.0	8.1	
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	135 7.7	747 42.4	163 9.3	147 8.3	62 3.5	12 0.7	495 28.1	38.7	40.0	7.5	
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	128 2.4	1,755 33.5	739 14.1	800 15.3	416 7.9	75 1.4	1,324 25.3	42.2	41.0	6.4	
無回答	1,053 100.0	17 1.6	269 25.5	109 10.4	173 16.4	135 12.8	49 4.7	301 28.6	44.6	43.0	7.9			
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	1 3.2	11 35.5	8 25.8	4 12.9	1 3.2	- 19.4	6 19.4	41.2	42.0	4.6		
	建設業	1,488 100.0	15 1.0	389 26.1	158 10.6	258 17.3	190 12.8	90 6.0	388 26.1	45.1	44.0	8.1		
	製造業	3,542 100.0	68 1.9	877 24.8	415 11.7	649 18.3	534 15.1	116 3.3	883 24.9	44.3	44.0	7.4		
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	6 2.8	50 23.5	15 7.0	35 16.4	35 16.4	7 3.3	65 30.5	44.4	45.0	8.1		
	情報通信業	419 100.0	4 1.0	113 27.0	41 9.8	86 20.5	57 13.6	13 3.1	105 25.1	44.3	44.0	6.9		
	運輸業、郵便業	864 100.0	8 0.9	186 21.5	63 7.3	139 16.1	149 17.2	106 12.3	213 24.7	47.7	45.0	10.2		
	卸売業、小売業	1,916 100.0	28 1.5	539 28.1	245 12.8	313 16.3	269 14.0	70 3.7	452 23.6	44.2	43.0	7.8		
	金融業、保険業	136 100.0	3 2.2	35 25.7	18 13.2	33 24.3	9 6.6	8 5.9	30 22.1	43.7	43.0	7.1		
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	2 1.7	31 26.1	20 16.8	21 17.6	11 9.2	5 4.2	29 24.4	43.6	43.0	7.3		
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	2 0.5	96 25.2	37 9.7	78 20.5	58 15.2	16 4.2	94 24.7	45.0	45.0	7.3		
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	12 2.4	114 23.0	53 10.7	76 15.3	66 13.3	40 8.1	135 27.2	45.7	45.0	10.3		
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	6 2.4	68 26.9	32 12.6	45 17.8	23 9.1	7 2.8	72 28.5	43.1	42.0	7.1		
	教育、学習支援業	266 100.0	15 5.6	53 19.9	30 11.3	32 12.0	58 21.8	9 3.4	69 25.9	44.0	45.0	9.8		
	医療、福祉	2,828 100.0	95 3.4	893 31.6	341 12.1	398 14.1	224 7.9	66 2.3	811 28.7	42.1	41.0	7.2		
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	- 20.0	2 20.0	2 20.0	-	-	1 10.0	5 50.0	43.2	41.0	9.9		
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	56 3.0	488 26.2	179 9.6	291 15.6	254 13.6	61 3.3	532 28.6	43.7	43.0	7.9		
	その他	378 100.0	6 1.6	117 31.0	26 6.9	50 13.2	57 15.1	21 5.6	101 26.7	44.4	43.0	8.7		
	無回答	96 100.0	4 4.2	18 18.8	13 13.5	11 11.5	9 9.4	5 5.2	36 37.5	43.8	43.0	8.8		
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	202 2.1	2,566 27.3	997 10.6	1,478 15.7	1,187 12.6	435 4.6	2,532 26.9	44.2	43.0	8.3	
		100~299人	3,757 100.0	94 2.5	967 25.7	444 11.8	638 17.0	508 13.5	137 3.6	969 25.8	44.0	43.0	7.6	
300~999人		1,417 100.0	23 1.6	355 25.1	167 11.8	258 18.2	223 15.7	53 3.7	338 23.9	44.4	44.0	7.6		
1,000人以上		614 100.0	5 0.8	155 25.2	72 11.7	133 21.7	81 13.2	15 2.4	153 24.9	44.2	44.0	6.6		
無回答		112 100.0	7 6.3	37 33.0	16 14.3	12 10.7	5 4.5	1 0.9	34 30.4	40.3	40.0	7.2		
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	43 0.3	3,453 25.2	1,611 11.7	2,432 17.7	1,942 14.2	623 4.5	3,612 26.3	45.1	44.0	7.2		
	非正社員計	1,581 100.0	288 18.2	627 39.7	85 5.4	87 5.5	62 3.9	18 1.1	414 26.2	35.7	38.0	9.6		
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	11 3.1	147 41.4	30 8.5	37 10.4	30 8.5	8 2.3	92 25.9	41.6	40.0	7.1		
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	3 1.0	133 43.9	33 10.9	34 11.2	20 6.6	4 1.3	76 25.1	41.5	40.0	5.6		
	パート・アルバイト	923 100.0	274 29.7	347 37.6	22 2.4	16 1.7	12 1.3	6 0.7	246 26.7	31.4	30.0	9.2		

		合計	実施した	実施してない	企業がテレワークを認めない	無回答	
合計		15,297	437	11,061	3,705	94	
		100.0	2.9	72.3	24.2	0.6	
性別(問1)	男性	7,750	272	5,766	1,660	52	
	女性	7,500	164	5,257	2,038	41	
	無回答	47	1	38	7	1	
(SA)		100.0	2.1	80.9	14.9	2.1	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883	32	637	207	7
		30歳代	2,064	88	1,484	479	13
		40歳代	2,534	93	1,907	519	15
		50歳代	1,563	44	1,179	331	9
		60歳以上	695	15	551	121	8
		無回答	1,257	22	837	386	12
	女性	20歳代以下	1,767	50	1,160	549	8
		30歳代	2,344	58	1,596	686	4
		40歳代	1,619	28	1,242	340	9
		50歳代	487	6	405	70	6
		60歳以上	84	1	63	17	3
		無回答	2,410	118	1,778	505	9
	勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	-	26	5	-
		建設業	1,488	24	1,074	375	15
		製造業	3,542	72	2,499	956	15
		電気・ガス・水道・熱供給業	213	5	147	61	-
		情報通信業	419	40	248	129	2
		運輸業、郵便業	864	13	666	178	7
		卸売業、小売業	1,916	60	1,310	539	7
		金融業、保険業	136	6	66	64	-
		不動産業、物品貸貸業	119	1	83	35	-
		学術研究、専門・技術サービス業	381	17	254	107	3
	宿泊業、飲食サービス業	496	13	362	119	2	
	生活関連サービス業、娯楽業	253	9	180	61	3	
教育、学習支援業	266	16	187	60	3		
医療、福祉	2,828	85	2,254	464	25		
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	-	7	3	-		
サービス業(他に分類されないもの)	1,861	58	1,356	437	10		
その他	378	16	280	82	-		
無回答	96	2	62	30	2		
(SA)		100.0	2.1	84.6	31.3	2.1	
従業員規模(問11)	99人以下	9,397	212	7,118	2,001	66	
	100~299人	3,757	112	2,615	1,012	18	
	300~999人	1,417	54	884	475	4	
	1,000人以上	614	56	358	197	3	
	無回答	112	3	86	20	3	
(SA)		100.0	2.7	76.8	17.9	2.7	
就業形態(問14)	正社員	13,716	410	9,788	3,433	85	
	非正社員計	1,581	27	1,273	272	9	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	12	260	80	3	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	303	5	232	64	2	
	パート・アルバイト	923	10	781	128	4	
	無回答	100	1	84	13	0.4	
(SA)		100.0	1.1	84.6	13.9	0.4	

		合計	かなり忙しい	やや忙しい	それほどこでもない	忙しくない	無回答	
合計		15,297	2,278	8,673	3,698	480	168	
		100.0	14.9	56.7	24.2	3.1	1.1	
性別(問1)	男性	7,750	1,256	4,543	1,671	196	84	
	女性	7,500	1,011	4,107	2,017	281	84	
	無回答	47	11	23	10	3	-	
(SA)		100.0	23.4	48.9	21.3	6.4	-	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883	111	533	210	23	6
		30歳代	2,064	358	1,239	401	49	17
		40歳代	2,534	454	1,532	463	53	32
		50歳代	1,563	258	879	366	36	24
		60歳以上	695	74	353	229	34	5
		無回答	1,257	103	647	431	49	12
	女性	20歳代以下	1,767	213	984	479	73	18
		30歳代	2,344	334	1,315	607	68	20
		40歳代	1,619	269	897	375	52	26
		50歳代	487	88	251	119	22	7
		60歳以上	84	16	43	18	6	1
		無回答	2,410	442	1,463	440	43	22
	勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	2	13	11	5	-
		建設業	1,488	207	813	402	43	23
		製造業	3,542	433	1,874	1,026	179	30
		電気・ガス・水道・熱供給業	213	27	118	59	4	5
		情報通信業	419	54	231	114	14	6
		運輸業、郵便業	864	87	479	251	35	12
		卸売業、小売業	1,916	253	1,110	491	48	14
		金融業、保険業	136	25	84	24	2	1
		不動産業、物品貸貸業	119	23	59	31	3	3
		学術研究、専門・技術サービス業	381	53	208	111	6	3
	宿泊業、飲食サービス業	496	93	287	96	15	5	
	生活関連サービス業、娯楽業	253	21	150	68	10	4	
教育、学習支援業	266	53	148	55	5	5		
医療、福祉	2,828	619	1,725	420	34	30		
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	1	6	3	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	1,861	245	1,101	431	62	22		
その他	378	71	206	89	10	2		
無回答	96	11	61	16	5	3		
(SA)		100.0	11.5	63.5	16.7	5.2	3.1	
従業員規模(問11)	99人以下	9,397	1,350	5,271	2,326	337	113	
	100~299人	3,757	573	2,134	913	104	33	
	300~999人	1,417	227	844	309	27	10	
	1,000人以上	614	111	361	127	10	5	
	無回答	112	17	63	23	2	7	
(SA)		100.0	15.2	56.3	20.5	1.8	6.3	
就業形態(問14)	正社員	13,716	2,108	7,872	3,185	404	147	
	非正社員計	1,581	170	801	513	76	21	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	32	177	121	20	5	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	303	32	157	102	9	3	
	パート・アルバイト	923	106	467	290	47	13	
	無回答	100	11	50	31	5	1.4	
(SA)		100.0	11.5	50.6	31.4	5.1	1.4	

g. 突発的な業務が生じることが頻繁にある

Table with columns for gender (性別), age (年齢), occupation (勤務先の業種), and response frequency (合計, まかりなり当てはまる, らや当てはまる, まあまらなり当てはまる, ら全く当てはまる, 無回答). Rows include total counts, gender breakdown (male/female/no answer), age groups (20s, 30s, 40s, 50s, 60s+), child status, industry types, and employee status.

h. 自分の仕事はチーム作業である

Table with columns for gender (性別), age (年齢), occupation (勤務先の業種), and response frequency (合計, まかりなり当てはまる, らや当てはまる, まあまらなり当てはまる, ら全く当てはまる, 無回答). Rows include total counts, gender breakdown, age groups, child status, industry types, and employee status.

i. 達成すべきノルマ・目標が厳しい

j. 今の職場に自分の仕事を代わりにできる人がいる

Table with 7 columns: 性別(問1), 年齢(問2), 性別(問3), 下の子ども(問5), 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14). Rows include counts and percentages for various demographic and occupational categories.

Table with 7 columns: 性別(問1), 年齢(問2), 性別(問3), 下の子ども(問5), 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14). Rows include counts and percentages for various demographic and occupational categories.

(1) 制度の有無(SA)

Table with 6 columns: Total, No answer, No, Yes, No answer. Rows include: 合計, 性別(問1), 性別(問1) x 年齢(問2), 性別(問1) x 年齢(問2) x 小学生以下, 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14).

(2) 賃金の支給(SA)

Table with 5 columns: Total, Full wage, Partial wage, No wage, No answer. Rows include: 合計, 性別(問1), 性別(問1) x 年齢(問2), 性別(問1) x 年齢(問2) x 小学生以下, 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14).

(3) 2018年度1年間の利用状況(SA)

Table with 4 columns: Total, Yes, No, No answer. Rows include: 合計, 性別(問1), 性別(問1) x 年齢(問2), 性別(問1) x 年齢(問2) x 小学生以下, 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14).

(1) 制度の有無(SA)

(2) 賃金の支給(SA)

(3) 2018年度1年間の利用状況(SA)

Table with 6 columns: 性別(問1), 年齢(問2), 下の子ども(問3), 小学生以下(問4), 勤務先の業種(問5), 従業員規模(問6), 就業形態(問7). Rows include counts for '有', '無', '不明', 'ない', 'ある', and '無回答' across various categories.

Table with 6 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. Rows include counts for '有給', '無給', and '無回答' across various categories.

Table with 6 columns: 合計, 有, 無, 無回答. Rows include counts for '有', '無', and '無回答' across various categories.

(1) 制度の有無 (SA)

Table with 6 columns: 性別(問1) x 年齢(問2) x 性別(問1) x 小学生以下(問5) x 勤務先の業種(問10) x 従業員規模(問11) x 就業形態(問14). Rows include demographic and occupational details for the 'Presence of制度' survey.

(2) 賃金の支給 (SA)

Table with 5 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. Rows show wage payment data for the 'Presence of制度' survey.

(3) 2018年度1年間の利用状況 (SA)

Table with 4 columns: 合計, 有, 無, 無回答. Rows show usage statistics for the 'Presence of制度' survey.

問33-d. 年末年始休暇（年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇）

問33-d. 年末年始休暇（年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇）

問33-d. 年末年始休暇（年次有給休暇、法定祝日以外の特別休暇）

(1) 制度の有無(SA)

(2) 賃金の支給(SA)

(3) 2018年度1年間の利用状況(SA)

Table with 6 columns: 合計, 不明, ない, ある, 無回答. Rows include gender, age, child status, and industry.

Table with 5 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. Rows include gender, age, child status, and industry.

Table with 4 columns: 合計, 有, 無, 無回答. Rows include gender, age, child status, and industry.

(1) 制度の有無(SA)

Table with 6 columns: 合計, 不明, ない, ある, 無回答. Rows include 性別(問1), 年齢(問2), 性別(問1)x年齢(問2), 性別(問1)x性別(問1)x年齢(問2), 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14).

(2) 賃金の支給(SA)

Table with 6 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. Rows include 性別(問1), 年齢(問2), 性別(問1)x年齢(問2), 性別(問1)x性別(問1)x年齢(問2), 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14).

(3) 2018年度1年間の利用状況(SA)

Table with 5 columns: 合計, 有, 無, 無回答. Rows include 性別(問1), 年齢(問2), 性別(問1)x年齢(問2), 性別(問1)x性別(問1)x年齢(問2), 勤務先の業種(問10), 従業員規模(問11), 就業形態(問14).

(1) 制度の有無 (SA)

(2) 賃金の支給 (SA)

(3) 2018年度1年間の利用状況 (SA)

Table with 6 columns: 合計, 不明, ない, ある, 無回答. Rows include 性別, 年齢, 勤務先の業種, 従業員規模, 就業形態.

Table with 5 columns: 合計, 有給(全額), 有給(一部), 無給, 無回答. Rows include 性別, 年齢, 勤務先の業種, 従業員規模, 就業形態.

Table with 4 columns: 合計, 有, 無, 無回答. Rows include 性別, 年齢, 勤務先の業種, 従業員規模, 就業形態.

	合計	0日 ～ なし	1日 ～ 4日	5日 ～ 9日	10日 ～ 19日	20日 ～	21日以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差	
合計	15,297 100.0	615 4.0	164 1.1	533 3.5	5,012 32.8	6,326 41.4	289 1.9	2,358 15.4	15.4	20.0	5.9	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	292 3.8	92 1.2	290 3.7	2,227 28.7	3,478 44.9	195 2.5	15.8	20.0	6.0	
	女性	7,500 100.0	320 4.3	72 1.0	242 3.2	2,768 36.9	2,829 37.7	93 1.2	15.0	17.0	5.9	
	無回答	47 100.0	3 6.4	-	1 2.1	17 36.2	19 40.4	1 2.1	14.7	16.0	6.2	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	51 5.8	13 1.5	32 3.6	517 58.6	94 10.6	24 2.7	12.3	11.0	5.5
		30歳代	2,064 100.0	63 3.1	17 0.8	76 3.7	699 33.9	819 39.7	43 2.1	15.7	20.0	5.7
		40歳代	2,534 100.0	101 4.0	29 1.1	91 3.6	520 20.5	1,384 54.6	55 2.2	16.6	20.0	6.0
		50歳代	1,563 100.0	57 3.6	20 1.3	59 3.8	297 19.0	850 54.4	59 3.8	16.7	20.0	6.0
		60歳以上	695 100.0	20 2.9	13 1.9	32 4.6	191 27.5	326 46.9	13 1.9	15.9	20.0	6.0
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	75 6.0	16 1.3	51 4.1	753 59.9	98 7.8	12 1.0	11.6	11.0	5.1
		30歳代	1,767 100.0	76 4.3	16 0.9	50 2.8	700 39.6	639 36.2	20 1.1	15.0	16.0	5.8
		40歳代	2,344 100.0	97 4.1	17 0.7	87 3.7	777 33.1	999 42.6	36 1.5	15.5	20.0	5.9
		50歳代	1,619 100.0	51 3.2	17 1.1	41 2.5	427 26.4	835 51.6	23 1.4	16.5	20.0	5.5
		60歳以上	487 100.0	19 3.9	6 1.2	12 2.5	105 21.6	246 50.5	2 0.4	16.5	20.0	5.7
無回答	84 100.0	5 6.0	-	2 2.4	26 31.0	36 42.9	2 2.4	15.1	20.0	6.2		
性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	78 3.2	26 1.1	93 3.9	627 26.0	1,171 48.6	56 2.3	16.3	20.0	5.9
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	195 4.0	60 1.2	172 3.6	1,465 30.3	2,103 43.5	122 2.5	15.7	20.0	6.0
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	79 4.5	18 1.0	66 3.7	678 38.5	616 35.0	21 1.2	14.8	16.0	5.9
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	220 4.2	46 0.9	154 2.9	1,935 36.9	2,024 38.6	65 1.2	15.1	18.0	5.8
	無回答	1,053 100.0	43 4.1	14 1.3	48 4.6	307 29.2	412 39.1	25 2.4	15.2	20.0	6.2	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	2 6.5	-	-	7 22.6	18 58.1	3 9.7	16.7	20.0	5.9	
	建設業	1,488 100.0	63 4.2	19 1.3	43 2.9	458 30.8	679 45.6	18 1.2	15.7	20.0	5.9	
	製造業	3,542 100.0	99 2.8	32 0.9	91 2.6	1,055 29.8	1,702 48.1	95 2.7	16.3	20.0	5.6	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	7 3.3	5 2.3	9 4.2	51 23.9	110 51.6	2 0.9	15.9	20.0	6.1	
	情報通信業	419 100.0	22 5.3	3 0.7	14 3.3	156 37.2	180 43.0	15 3.6	15.6	19.5	6.0	
	運輸業、郵便業	864 100.0	40 4.6	14 1.6	43 5.0	262 30.3	351 40.6	8 0.9	14.6	19.5	6.3	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	73 3.8	15 0.8	81 4.2	562 29.3	864 45.1	30 1.6	15.8	20.0	5.9	
	金融業、保険業	136 100.0	1 0.7	3 2.2	-	29 21.3	83 61.0	6 4.4	17.9	20.0	4.5	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	6 5.0	2 1.7	2 1.7	43 36.1	46 38.7	3 2.5	14.9	17.0	6.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	17 4.5	6 1.6	8 2.1	128 33.6	166 43.6	14 3.7	15.7	20.0	6.1	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	44 8.9	7 1.4	21 4.2	145 29.2	164 33.1	5 1.0	13.9	16.0	7.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	6 2.4	1 0.4	9 3.6	82 32.4	114 45.1	5 2.0	16.0	20.0	5.5	
	教育、学習支援業	266 100.0	8 3.0	4 1.5	7 2.6	99 37.2	108 40.6	11 4.1	15.7	20.0	5.8	
	医療、福祉	2,828 100.0	119 4.2	27 1.0	113 4.0	1,206 42.6	791 28.0	22 0.8	14.1	14.0	5.8	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	15.1	20.0	7.7
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	85 4.6	18 1.0	76 4.1	578 31.1	772 41.5	40 2.1	15.4	20.0	6.1	
	その他	378 100.0	15 4.0	5 1.3	14 3.7	122 32.3	147 38.9	11 2.9	15.3	20.0	6.1	
	無回答	96 100.0	7 7.3	3 3.1	1 1.0	28 29.2	27 28.1	2 2.1	13.8	15.5	6.9	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	378 4.0	104 1.1	352 3.7	3,098 33.0	3,809 40.5	123 1.3	15.3	19.5	6.0
		100～299人	3,757 100.0	155 4.1	35 0.9	115 3.1	1,253 33.4	1,576 41.9	79 2.1	15.5	20.0	5.9
		300～999人	1,417 100.0	55 3.9	13 0.9	44 3.1	460 32.5	621 43.8	45 3.2	17.9	20.0	5.9
		1,000人以上	614 100.0	21 3.4	9 1.5	17 2.8	165 26.9	289 47.1	40 6.5	16.4	20.0	5.8
		無回答	112 100.0	6 5.4	3 2.7	5 4.5	36 32.1	31 27.7	2 1.8	13.8	14.0	6.4
	就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	497 3.6	134 1.0	419 3.1	4,485 32.7	5,836 42.5	272 2.0	15.7	20.0	5.8
非正社員計		1,581 100.0	118 7.5	30 1.9	114 7.2	527 33.3	490 31.0	17 1.1	13.5	14.0	6.7	
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		355 100.0	5 1.4	6 1.7	7 2.0	65 18.3	228 64.2	7 2.0	17.6	20.0	4.9	
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		303 100.0	28 9.2	3 1.0	16 5.3	118 38.9	74 24.4	5 1.7	12.8	12.0	6.7	
パート・アルバイト		923 100.0	85 9.2	21 2.3	91 9.9	344 37.3	188 20.4	5 0.5	12.0	12.0	6.6	

		合計	0日(なし)	1~4日	5~9日	10~19日	20日	21日以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差	
合計		15,297 100.0	3,101 20.3	772 5.0	1,342 8.8	3,412 22.3	3,652 23.9	660 4.3	2,358 15.4	11.6	11.0	9.2	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	1,314 17.0	270 3.5	603 7.8	1,803 23.3	2,146 27.7	438 5.7	1,176 15.2	12.9	15.0	9.2	
	女性	7,500 100.0	1,775 23.7	502 6.7	734 9.8	1,601 21.3	1,495 19.9	217 2.9	1,176 15.7	10.1	10.0	8.8	
	無回答	47 100.0	12 25.5	-	5 10.6	8 17.0	11 23.4	5 10.6	6 12.8	13.0	15.0	11.3	
性別(問1)x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	266 30.1	66 7.5	116 13.1	204 23.1	50 5.7	29 3.3	152 17.2	7.2	5.0	7.6
		30歳代	2,064 100.0	345 16.7	86 4.2	164 7.9	526 25.5	488 23.6	108 5.2	347 16.8	12.5	13.0	9.0
		40歳代	2,534 100.0	351 13.9	57 2.2	160 6.3	597 23.6	859 33.9	156 6.2	354 14.0	14.4	17.0	9.1
		50歳代	1,563 100.0	223 14.3	35 2.2	103 6.6	321 20.5	544 34.8	116 7.4	221 14.1	14.5	19.0	9.3
		60歳以上	695 100.0	128 18.4	26 3.7	59 8.5	150 21.6	203 29.2	29 4.2	100 14.4	12.4	14.0	9.2
	女性	20歳以下	1,257 100.0	437 34.8	116 9.2	161 12.8	233 18.5	45 3.6	13 1.0	252 20.0	5.6	3.0	6.6
		30歳代	1,767 100.0	443 25.1	129 7.3	180 10.2	375 21.2	328 18.6	46 2.6	266 15.1	9.7	9.0	8.7
		40歳代	2,344 100.0	530 22.6	165 7.0	215 9.2	512 21.8	512 21.8	79 3.4	331 14.1	10.6	10.0	9.0
		50歳代	1,619 100.0	275 17.0	70 4.3	143 8.8	364 22.5	482 29.8	60 3.7	225 13.9	12.5	14.0	8.7
		60歳以上	487 100.0	83 17.0	21 4.3	34 7.0	113 23.2	120 24.6	19 3.9	97 19.9	12.5	14.5	9.0
無回答	84 100.0	20 23.8	1 1.2	7 8.3	17 20.2	21 25.0	5 6.0	13 15.5	12.3	15.0	10.2		
性別(問1)x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	379 15.7	79 3.3	171 7.1	551 22.9	725 30.1	146 6.1	359 14.9	13.6	16.0	9.2
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	840 17.4	174 3.6	396 8.2	1,145 23.7	1,294 26.8	268 5.5	719 14.9	12.7	14.0	9.2
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	491 27.9	155 8.8	181 10.3	325 18.5	288 16.4	38 2.2	283 16.1	8.6	6.0	8.5
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1,166 22.3	320 6.1	521 9.9	1,164 22.2	1,116 21.3	157 3.0	793 15.1	10.6	10.0	8.8
	無回答	1,053 100.0	225 21.4	44 4.2	73 6.9	227 21.6	229 21.7	51 4.8	204 19.4	11.5	11.0	9.4	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	11 35.5	-	1 3.2	5 16.1	10 32.3	1 3.2	3 9.7	10.3	10.0	9.2	
	建設業	1,488 100.0	321 21.6	64 4.3	128 8.6	329 22.1	399 26.8	39 2.6	208 14.0	11.4	12.0	8.9	
	製造業	3,542 100.0	663 18.7	184 5.2	299 8.4	755 21.3	981 27.7	192 5.4	468 13.2	12.5	14.0	9.2	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	34 16.0	12 5.6	18 8.5	41 19.2	66 31.0	13 6.1	29 13.6	13.2	15.0	9.5	
	情報通信業	419 100.0	96 22.9	32 7.6	44 10.5	91 21.7	102 24.3	25 6.0	29 6.9	11.1	10.0	9.2	
	運輸業、郵便業	864 100.0	179 20.7	33 3.8	71 8.2	216 25.0	198 22.9	21 2.4	146 16.9	11.1	11.0	8.6	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	339 17.7	94 4.9	158 8.2	397 20.7	544 28.4	93 4.9	291 15.2	12.6	14.0	9.3	
	金融業、保険業	136 100.0	24 17.6	2 1.5	10 7.4	26 19.1	54 39.7	6 4.4	14 10.3	13.8	18.5	8.9	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	21 17.6	7 5.9	15 12.6	17 14.3	34 28.6	8 6.7	17 14.3	12.3	12.0	9.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	82 21.5	19 5.0	38 10.0	82 21.5	95 24.9	23 6.0	42 11.0	11.7	11.0	9.7	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	112 22.6	13 2.6	37 7.5	97 19.6	102 20.6	25 5.0	110 22.2	11.6	11.0	10.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	42 16.6	14 5.5	22 8.7	57 22.5	73 28.9	9 3.6	36 14.2	12.3	13.0	8.9	
	教育、学習支援業	266 100.0	59 22.2	16 6.0	20 7.5	59 22.2	67 25.2	16 6.0	29 10.9	11.5	11.0	9.2	
	医療、福祉	2,828 100.0	611 21.6	159 5.6	284 10.0	726 25.7	396 14.0	102 3.6	550 19.4	10.0	10.0	8.7	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	3 30.0	-	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	9.3	9.5	8.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	392 21.1	103 5.5	151 8.1	412 22.1	441 23.7	70 3.8	292 15.7	11.3	11.0	9.1	
	その他	378 100.0	86 22.8	13 3.4	38 10.1	85 22.5	79 20.9	13 3.4	64 16.9	10.9	10.0	9.3	
無回答	96 100.0	26 27.1	7 7.3	7 7.3	15 15.6	10 10.4	3 3.1	28 29.2	7.9	5.0	8.8		
従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	1,949 20.7	486 5.2	875 9.3	2,092 22.3	2,104 22.4	358 3.8	1,533 16.3	11.2	10.0	9.1	
	100~299人	3,757 100.0	752 20.0	183 4.9	321 8.5	854 22.7	947 25.2	156 4.2	544 14.5	11.7	12.0	9.1	
	300~999人	1,417 100.0	271 19.1	63 4.4	102 7.2	314 22.2	395 27.9	93 6.6	179 12.6	12.8	14.5	9.5	
	1,000人以上	614 100.0	105 17.1	30 4.9	38 6.2	129 21.0	190 30.9	49 8.0	73 11.9	13.6	17.0	9.5	
	無回答	112 100.0	24 21.4	10 8.9	6 5.4	23 20.5	16 14.3	4 3.6	29 25.9	9.6	10.0	9.0	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	2,637 19.2	664 4.8	1,200 8.7	3,135 22.9	3,395 24.8	612 4.5	2,073 15.1	11.9	12.0	9.1	
	非正社員計	1,581 100.0	464 29.3	108 6.8	142 9.0	277 17.5	257 16.3	48 3.0	285 18.0	8.9	7.0	9.1	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	51 14.4	12 3.4	28 7.9	75 21.1	138 38.9	14 3.9	37 10.4	14.1	19.0	8.7	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	106 35.0	20 6.6	26 8.6	47 15.5	38 12.5	7 2.3	59 19.5	7.4	3.0	8.7	
	パート・アルバイト	923 100.0	307 33.3	76 8.2	88 9.5	155 16.8	81 8.8	27 2.9	189 20.5	7.2	3.0	8.5	

		合計	0日 (含なし)	1 0 9日	1 0 1 9日	2 0 3 9日	4 0 日 以上	無 回 答	平均 値	中央 値	標 準 偏 差	
合計		15,297 100.0	506 3.3	333 2.2	2,833 18.5	5,224 34.2	4,043 26.4	2,358 15.4	27.0	30.0	12.9	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	223 2.9	155 2.0	1,140 14.7	2,631 33.9	2,425 31.3	1,176 15.2	28.8	31.0	12.8	
	女性	7,500 100.0	281 3.7	177 2.4	1,682 22.4	2,581 34.4	1,603 21.4	1,176 15.7	25.2	25.0	12.7	
	無回答	47 100.0	2 4.3	1 2.1	11 23.4	12 25.5	15 31.9	6 12.8	27.8	32.0	14.5	
性別(問1)x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	46 5.2	21 2.4	308 34.9	302 34.2	54 6.1	152 17.2	19.4	19.0	11.1
		30歳代	2,064 100.0	53 2.6	43 2.1	318 15.4	748 36.2	555 26.9	347 16.8	28.2	30.0	12.5
		40歳代	2,534 100.0	68 2.7	43 1.7	238 9.4	968 34.3	963 38.0	354 14.0	31.0	36.0	12.2
		50歳代	1,563 100.0	41 2.6	28 1.8	161 10.3	480 30.7	632 40.4	221 14.1	31.3	37.5	12.5
		60歳以上	695 100.0	15 2.2	20 2.9	115 16.5	226 32.5	219 31.5	100 14.4	28.3	30.0	13.0
	女性	20歳以下	1,257 100.0	73 5.8	43 3.4	498 39.6	346 27.5	45 3.6	252 20.0	17.1	16.0	10.0
		30歳代	1,767 100.0	69 3.9	39 2.2	430 24.3	619 35.0	344 19.5	266 15.1	24.7	23.0	12.6
		40歳代	2,344 100.0	83 3.5	60 2.6	481 20.5	826 35.2	563 24.0	331 14.1	26.1	27.0	12.8
		50歳代	1,619 100.0	41 2.5	27 1.7	221 13.7	591 36.5	514 31.7	225 13.9	29.0	32.0	12.1
		60歳以上	487 100.0	14 2.9	7 1.4	47 9.7	192 39.4	130 26.7	97 19.9	29.1	32.0	11.8
無回答	84 100.0	3 3.6	2 2.4	16 19.0	26 31.0	24 28.6	13 15.5	27.4	30.0	13.7		
性別(問1)x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	53 2.2	49 2.0	300 12.4	830 34.4	819 34.0	359 14.9	29.9	34.0	12.4
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	158 3.3	91 1.9	763 15.8	1,638 33.9	1,467 30.3	719 14.9	28.3	30.0	13.0
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	70 4.0	49 2.8	467 26.5	589 33.4	303 17.2	283 16.1	23.4	21.0	12.5
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	195 3.7	114 2.2	1,112 21.2	1,826 34.9	1,197 22.9	793 15.1	25.7	26.0	12.7
		無回答	1,053 100.0	30 2.8	30 2.8	191 18.1	341 32.4	257 24.4	204 19.4	26.7	29.0	13.0
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	2 6.5	- -	5 16.1	11 35.5	10 32.3	3 9.7	27.0	30.0	13.2	
	建設業	1,488 100.0	51 3.4	30 2.0	273 18.3	512 34.4	414 27.8	208 14.0	27.1	30.0	12.8	
	製造業	3,542 100.0	89 2.5	48 1.4	604 17.1	1,226 34.6	1,107 31.3	468 13.2	28.8	31.0	12.6	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	6 2.8	7 3.3	21 9.9	76 35.7	74 34.7	29 13.6	29.2	32.5	12.4	
	情報通信業	419 100.0	18 4.3	7 1.7	92 22.0	151 36.0	122 29.1	29 6.9	26.7	26.0	13.1	
	運輸業、郵便業	864 100.0	34 3.9	30 3.5	143 16.6	309 35.8	202 23.4	146 16.9	26.2	28.0	13.0	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	49 2.6	50 2.6	299 15.6	626 32.7	601 31.4	291 15.2	28.4	31.0	12.7	
	金融業、保険業	136 100.0	1 0.7	1 0.7	19 14.0	40 29.4	61 44.9	14 10.3	31.6	39.5	11.8	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	4 3.4	2 1.7	25 21.0	34 28.6	37 31.1	17 14.3	27.2	29.5	13.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	12 3.1	8 2.1	75 19.7	129 33.9	115 30.2	42 11.0	27.4	30.0	13.1	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	34 6.9	10 2.0	82 16.5	145 29.2	115 23.2	110 22.2	25.6	27.0	13.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	6 2.4	5 2.0	48 19.0	80 31.6	78 30.8	36 14.2	28.3	31.0	12.6	
	教育、学習支援業	266 100.0	6 2.3	6 2.3	60 22.6	89 33.5	76 28.6	29 10.9	27.1	30.0	13.0	
	医療、福祉	2,828 100.0	100 3.5	69 2.4	230 8.1	1,020 36.1	438 15.5	550 19.4	24.1	23.0	12.4	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	1 10.0	1 10.0	- -	4 40.0	2 20.0	2 20.0	24.4	26.0	14.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	73 3.9	50 2.7	342 18.4	615 33.0	489 26.3	292 15.7	26.6	28.0	13.2	
	その他	378 100.0	13 3.4	7 1.9	76 20.1	128 33.9	90 23.8	64 16.9	26.2	26.5	13.0	
	無回答	96 100.0	7 7.3	2 2.1	18 18.8	29 30.2	12 12.5	28 29.2	21.7	20.0	13.6	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	310 3.3	216 2.3	1,778 18.9	3,266 34.8	2,294 24.4	1,533 16.3	26.5	28.0	12.8
100~299人		3,757 100.0	131 3.5	68 1.8	703 18.7	1,278 34.0	1,033 27.5	544 14.5	27.2	30.0	12.9	
300~999人		1,417 100.0	44 3.1	32 2.3	239 16.9	461 32.5	462 32.6	179 12.6	28.6	32.0	13.3	
1,000人以上		614 100.0	16 2.6	12 2.0	92 15.0	185 30.1	236 38.4	73 11.9	30.0	36.0	12.9	
無回答		112 100.0	5 4.5	5 4.5	21 18.8	34 30.4	18 16.1	29 25.9	23.4	21.0	13.1	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	397 2.9	249 1.8	2,474 18.0	4,758 34.7	3,765 27.4	2,073 15.1	27.5	30.0	12.7	
	非正社員計	1,581 100.0	109 6.9	84 5.3	359 22.7	466 29.5	278 17.6	285 18.0	22.4	20.0	13.6	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	2 0.6	7 2.0	37 10.4	125 35.2	147 41.4	37 10.4	31.6	38.0	11.4	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	25 8.3	10 3.3	81 26.7	90 29.7	38 12.5	59 19.5	20.2	20.0	12.8	
	パート・アルバイト	923 100.0	82 8.9	67 7.3	241 26.1	251 27.2	93 10.1	189 20.5	19.2	18.0	12.9	

d. 家族の病気・けがの看病など

		合計	0日 へなし	1 ~ 3日	4 ~ 5日	6 ~ 9日	10 日以上	無 回 答	平均 値	中央 値	標準 偏差	
合計		15,297 100.0	11,337 74.1	1,626 10.6	607 4.0	361 2.4	318 2.1	1,048 6.9	0.9	0.0	2.5	
性別 (問1) (SA)	男性	7,750 100.0	6,165 79.5	723 9.3	227 2.9	107 1.4	69 0.9	459 5.9	0.6	0.0	1.8	
	女性	7,500 100.0	5,133 68.4	900 12.0	376 5.0	254 3.4	249 3.3	588 7.8	1.2	0.0	3.1	
	無回答	47 100.0	39 83.0	3 6.4	4 8.5	-	-	1 2.1	0.6	0.0	1.5	
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	748 84.7	39 4.4	14 1.6	4 0.5	2 0.2	76 8.6	0.2	0.0	1.0
		30歳代	2,064 100.0	1,642 79.6	191 9.3	59 2.9	35 1.7	10 0.5	127 6.2	0.5	0.0	1.6
		40歳代	2,534 100.0	2,000 78.9	267 10.5	71 2.8	33 1.3	28 1.1	135 5.3	0.6	0.0	1.9
		50歳代	1,563 100.0	1,219 78.0	159 10.2	62 4.0	27 1.7	20 1.3	76 4.9	0.7	0.0	2.0
		60歳以上	695 100.0	547 78.7	67 9.6	21 3.0	8 1.2	9 1.3	43 6.2	0.7	0.0	2.3
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	1,040 82.7	51 4.1	19 1.5	13 1.0	12 1.0	122 9.7	0.4	0.0	1.8
		30歳代	1,767 100.0	1,155 65.4	170 9.6	107 6.1	94 5.3	93 5.3	148 8.4	1.7	0.0	3.8
		40歳代	2,344 100.0	1,483 63.3	371 15.8	147 6.3	84 3.6	83 3.5	176 7.5	1.4	0.0	3.1
		50歳代	1,619 100.0	1,088 67.2	254 15.7	83 5.1	47 2.9	49 3.0	98 6.1	1.2	0.0	2.8
		60歳以上	487 100.0	353 72.5	52 10.7	17 3.5	16 3.3	12 2.5	37 7.6	1.0	0.0	3.0
無回答		84 100.0	62 73.8	5 6.0	7 8.3	-	-	10 11.9	0.6	0.0	1.5	
性別 (問1) x 小学生 以下 (問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	1,752 72.7	325 13.5	110 4.6	56 2.3	26 1.1	141 5.9	0.8	0.0	2.1
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	4,009 82.9	357 7.4	108 2.2	48 1.0	36 0.7	278 5.7	0.4	0.0	1.6
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	802 45.5	275 15.6	203 11.5	153 8.7	158 9.0	170 9.7	3.0	0.0	4.6
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	3,954 75.5	577 11.0	159 3.0	95 1.8	85 1.6	367 7.0	0.7	0.0	2.2
		無回答	1,053 100.0	820 77.9	92 8.7	27 2.6	9 0.9	13 1.2	92 8.7	0.6	0.0	1.9
勤務先 の種類 (問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	17 54.8	3 9.7	4 12.9	2 6.5	1 3.2	4 12.9	1.9	0.0	2.8	
	建設業	1,488 100.0	1,096 73.7	156 10.5	70 4.7	38 2.6	27 1.8	101 6.8	0.9	0.0	2.7	
	製造業	3,542 100.0	2,521 71.2	449 12.7	176 5.0	88 2.5	94 2.7	214 6.0	1.1	0.0	2.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	153 71.8	23 10.8	7 3.3	8 3.8	5 2.3	17 8.0	1.0	0.0	2.6	
	情報通信業	419 100.0	315 75.2	47 11.2	12 2.9	14 3.3	12 2.9	19 4.5	1.0	0.0	2.5	
	運輸業、郵便業	864 100.0	667 77.2	71 8.2	21 2.4	15 1.7	16 1.9	74 8.6	0.7	0.0	2.2	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	1,474 76.9	214 11.2	46 2.4	36 1.9	40 2.1	106 5.5	0.8	0.0	2.5	
	金融業、保険業	136 100.0	104 76.5	13 9.6	5 3.7	3 2.2	3 2.2	8 5.9	0.9	0.0	2.4	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	101 84.9	7 5.9	3 2.5	2 1.7	-	6 5.0	0.4	0.0	1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	288 75.6	37 9.7	13 3.4	6 1.6	14 3.7	23 6.0	1.0	0.0	3.0	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	407 82.1	33 6.7	14 2.8	2 0.4	2 0.4	38 7.7	0.4	0.0	1.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	200 79.1	23 9.1	5 2.0	8 3.2	5 2.0	12 4.7	0.7	0.0	2.2	
	教育、学習支援業	266 100.0	197 74.1	35 13.2	9 3.4	6 2.3	4 1.5	15 5.6	0.8	0.0	1.9	
	医療、福祉	2,828 100.0	2,067 73.1	279 9.9	130 4.6	86 3.0	51 1.8	215 7.6	0.9	0.0	2.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	0.7	0.0	1.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	1,396 75.0	182 9.8	67 3.6	37 2.0	31 1.7	148 8.0	0.8	0.0	2.3	
	その他	378 100.0	262 69.3	45 11.9	20 5.3	8 2.1	11 2.9	32 8.5	1.1	0.0	2.7	
	無回答		96 100.0	65 67.7	8 8.3	4 4.2	2 2.1	2 2.1	15 15.6	1.0	0.0	3.2
	従業員 規模 (問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	6,850 72.9	1,063 11.3	378 4.0	236 2.5	205 2.2	665 7.1	0.9	0.0	2.6
		100~299人	3,757 100.0	2,810 74.8	376 10.0	161 4.3	91 2.4	76 2.0	243 6.5	0.9	0.0	2.5
		300~999人	1,417 100.0	1,126 79.5	121 8.5	45 3.2	23 1.6	27 1.9	75 5.3	0.7	0.0	2.4
		1,000人以上	614 100.0	474 77.2	60 9.8	21 3.4	7 1.1	8 1.3	44 7.2	0.6	0.0	1.9
無回答		112 100.0	77 68.8	6 5.4	2 1.8	4 3.6	2 1.8	21 18.8	0.7	0.0	2.2	
就業 形態 (問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	10,258 74.8	1,441 10.5	522 3.8	310 2.3	276 2.0	909 6.6	0.9	0.0	2.4	
	非正社員計	1,581 100.0	1,079 68.2	185 11.7	85 5.4	51 3.2	42 2.7	139 8.8	1.2	0.0	3.3	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	268 75.5	40 11.3	13 3.7	8 2.3	8 2.3	18 5.1	0.9	0.0	2.3	
	契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	303 100.0	217 71.6	31 10.2	18 5.9	4 1.3	6 2.0	27 8.9	1.0	0.0	3.1	
	パート・アルバイト	923 100.0	594 64.4	114 12.4	54 5.9	39 4.2	28 3.0	94 10.2	1.5	0.0	3.7	

e. 寝たきりの家族などの介護

Table with columns for age groups (20代, 30代, etc.), gender (male/female), and job type (industry, occupation, etc.). Rows include counts and percentages for each category.

f. 家事・育児

	合計	0日 (へなし)	1 ~ 3 日	4 ~ 5 日	6 ~ 9 日	1 0 日 以上	無 回 答	平均 値	中 央 値	標 準 偏 差		
											100.0	82.4
合計	15,297	12,600	802	359	255	233	1,048	0.6	0.0	2.1		
性別(問1) (SA)	男性	7,750	6,656	417	126	47	45	459	0.3	0.0	1.4	
	女性	7,500	5,902	383	231	208	188	588	0.8	0.0	2.7	
	無回答	47	42	2	2	-	-	1	0.3	0.0	1.0	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883	782	19	4	1	1	76	0.1	0.0	0.7
		30歳代	2,064	1,679	166	50	23	19	127	0.5	0.0	1.8
		40歳代	2,534	2,135	171	51	21	21	135	0.4	0.0	1.6
		50歳代	1,563	1,418	49	15	1	4	76	0.1	0.0	0.8
		60歳以上	695	634	11	6	1	-	43	0.1	0.0	0.6
	女性	20歳代以下	1,257	1,094	22	6	6	7	122	0.2	0.0	1.4
		30歳代	1,767	1,335	103	61	59	61	148	1.1	0.0	3.0
		40歳代	2,344	1,708	148	118	104	90	176	1.3	0.0	3.3
		50歳代	1,619	1,337	97	31	30	26	98	0.6	0.0	2.1
		60歳以上	487	413	10	14	9	4	37	0.4	0.0	1.7
	無回答	84	65	6	3	-	-	10	0.4	0.0	1.1	
	性別(問1) x 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	2,410	1,767	322	101	42	37	141	0.8	0.0
小学生以下の子どもなし			4,836	4,442	83	22	4	7	278	0.1	0.0	0.6
女性		小学生以下の子どもあり	1,761	1,033	171	139	121	127	170	2.3	0.0	4.1
		小学生以下の子どもなし	5,237	4,441	198	89	84	58	367	0.4	0.0	1.8
無回答		1,053	917	28	8	4	4	92	0.2	0.0	1.2	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31	25	2	1	-	1	4	0.9	0.0	3.0	
	建設業	1,488	1,204	83	43	31	26	101	0.7	0.0	2.4	
	製造業	3,542	2,896	221	92	62	57	214	0.6	0.0	2.1	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213	172	11	9	-	4	17	0.6	0.0	2.3	
	情報通信業	419	353	26	4	8	9	19	0.6	0.0	2.3	
	運輸業、郵便業	864	724	38	13	6	9	74	0.4	0.0	1.7	
	卸売業、小売業	1,916	1,597	102	51	28	32	106	0.6	0.0	2.3	
	金融業、保険業	136	108	8	4	6	2	8	0.8	0.0	2.3	
	不動産業、物品賃貸業	119	102	5	2	4	-	6	0.4	0.0	1.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	381	302	31	11	5	9	23	0.8	0.0	2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	496	431	12	7	3	5	38	0.3	0.0	1.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	253	217	12	3	3	6	12	0.6	0.0	2.4	
	教育、学習支援業	266	221	18	6	2	4	15	0.5	0.0	1.8	
	医療、福祉	2,828	2,318	126	69	59	41	215	0.6	0.0	2.0	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10	7	-	-	2	-	1	1.4	0.0	2.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861	1,541	85	36	31	20	148	0.5	0.0	1.8	
	その他	378	316	17	5	4	4	32	0.4	0.0	1.7	
	無回答	96	68	5	3	1	4	15	1.1	0.0	3.4	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397	7,737	489	204	161	141	665	0.6	0.0	2.1
		100~299人	3,757	3,100	193	108	57	56	243	0.6	0.0	1.9
300~999人		1,417	1,196	77	27	23	19	75	0.5	0.0	2.1	
1,000人以上		614	486	39	17	14	14	44	0.8	0.0	2.6	
無回答		112	81	4	3	-	3	21	0.7	0.0	2.8	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716	11,357	727	306	215	202	909	0.6	0.0	2.1	
	非正社員計	1,581	1,243	75	53	40	31	139	0.7	0.0	2.2	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355	315	12	8	2	-	18	0.2	0.0	0.9	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	303	248	9	8	7	4	27	0.6	0.0	1.9	
	パート・アルバイト	923	680	54	37	31	27	94	1.0	0.0	2.6	

g. 役所への届け出など

		合計	0日 へなし	1 ~ 3 日	4 ~ 5 日	6 ~ 9 日	1 0 日 以 上	無 回 答	平均 値	中 央 値	標 準 偏 差		
合計		15,297 100.0	12,428 81.2	1,728 11.3	71 0.5	14 0.1	8 0.1	1,048 6.9	0.2	0.0	0.7		
性別 (問1) (SA)	男性	7,750 100.0	6,372 82.2	874 11.3	35 0.5	5 0.1	5 0.1	459 5.9	0.2	0.0	0.7		
	女性	7,500 100.0	6,017 80.2	848 11.3	35 0.5	9 0.1	3 0.0	588 7.8	0.2	0.0	0.7		
	無回答	47 100.0	39 83.0	6 12.8	1 2.1	- -	- -	1 2.1	0.3	0.0	0.8		
性別 (問1) × 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	729 82.6	75 8.5	3 0.3	- -	- -	76 8.6	0.1	0.0	0.5	
		30歳代	2,064 100.0	1,654 80.1	265 12.8	16 0.8	1 0.0	1 0.0	127 6.2	0.2	0.0	0.7	
		40歳代	2,534 100.0	2,129 84.0	258 10.2	10 0.4	1 0.0	1 0.0	135 5.3	0.2	0.0	0.6	
		50歳代	1,563 100.0	1,306 83.6	171 10.9	4 0.3	3 0.2	3 0.2	76 4.9	0.2	0.0	0.8	
		60歳以上	695 100.0	546 78.6	104 15.0	2 0.3	- -	- -	43 6.2	0.2	0.0	0.6	
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	1,012 80.5	121 9.6	1 0.1	1 0.1	- -	122 9.7	0.1	0.0	0.5	
		30歳代	1,767 100.0	1,432 81.0	180 10.2	5 0.3	2 0.1	- -	148 8.4	0.2	0.0	0.6	
		40歳代	2,344 100.0	1,885 80.4	268 11.4	11 0.5	2 0.1	2 0.1	176 7.5	0.2	0.0	0.7	
		50歳代	1,619 100.0	1,286 79.4	217 13.4	14 0.9	4 0.2	- -	98 6.1	0.3	0.0	0.8	
		60歳以上	487 100.0	385 79.1	60 12.3	4 0.8	- -	1 0.2	37 7.6	0.3	0.0	0.9	
	無回答		84 100.0	64 76.2	9 10.7	1 1.2	- -	- -	10 11.9	0.2	0.0	0.7	
	性別 (問1) × 小学生 以下 の 子ども (問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	1,962 81.4	288 12.0	16 0.7	1 0.0	2 0.1	141 5.9	0.2	0.0	0.7
			小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	4,005 82.8	531 11.0	16 0.3	3 0.1	3 0.1	278 5.7	0.2	0.0	0.6
女性		小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	1,434 81.4	148 8.4	6 0.3	2 0.1	1 0.1	170 9.7	0.2	0.0	0.6	
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	4,179 79.8	655 12.5	28 0.5	7 0.1	7 0.0	367 7.0	0.2	0.0	0.7	
無回答		1,053 100.0	848 80.5	106 10.1	5 0.5	1 0.1	1 0.1	92 8.7	0.2	0.0	0.7		
勤務先 の 業種 (問10) (SA)		鉱業、採石業、砂利採取業		31 100.0	24 77.4	2 6.5	- -	1 3.2	- 12.9	0.3	0.0	1.4	
	建設業		1,488 100.0	1,213 81.5	161 10.8	7 0.5	2 0.1	4 0.3	101 6.8	0.2	0.0	0.8	
	製造業		3,542 100.0	2,678 75.6	614 17.3	26 0.7	8 0.2	2 0.1	214 6.0	0.3	0.0	0.8	
	電気・ガス・水道・熱供給業		213 100.0	177 83.1	18 8.5	1 0.5	- -	- -	17 8.0	0.2	0.0	0.6	
	情報通信業		419 100.0	311 74.2	85 20.3	3 0.7	1 0.2	- -	19 4.5	0.4	0.0	0.9	
	運輸業、郵便業		864 100.0	708 81.9	76 8.8	6 0.7	- -	- -	74 8.6	0.2	0.0	0.6	
	卸売業、小売業		1,916 100.0	1,608 83.9	194 10.1	4 0.4	- -	- -	106 5.5	0.2	0.0	0.5	
	金融業、保険業		136 100.0	110 80.9	18 13.2	- -	- -	- -	8 5.9	0.2	0.0	0.5	
	不動産業、物品賃貸業		119 100.0	107 89.9	6 5.0	- -	- -	- -	6 5.0	0.1	0.0	0.4	
	学術研究、専門・技術サービス業		381 100.0	300 78.7	54 14.2	2 0.5	1 0.3	1 0.3	23 6.0	0.3	0.0	0.8	
	宿泊業、飲食サービス業		496 100.0	433 87.3	24 4.8	1 0.2	- -	- -	38 7.7	0.1	0.0	0.4	
	生活関連サービス業、娯楽業		253 100.0	222 87.7	18 7.1	1 0.4	- -	- -	12 4.7	0.1	0.0	0.5	
	教育、学習支援業		266 100.0	223 83.8	26 9.8	2 0.8	- -	- -	15 5.6	0.2	0.0	0.6	
	医療、福祉		2,828 100.0	2,408 85.1	195 6.9	10 0.4	- -	- -	215 7.6	0.1	0.0	0.5	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		10 100.0	8 80.0	1 10.0	- -	- -	- -	1 10.0	0.2	0.0	0.7	
	サービス業(他に分類されないもの)		1,861 100.0	1,528 82.1	181 9.7	3 0.2	1 0.1	- -	148 8.0	0.2	0.0	0.5	
	その他		378 100.0	295 78.0	49 13.0	1 0.3	- -	1 0.3	32 8.5	0.2	0.0	0.8	
	無回答		96 100.0	75 78.1	6 6.3	- -	- -	- -	15 15.6	0.1	0.0	0.4	
	従業員 規模 (問11) (SA)	99人以下		9,397 100.0	7,642 81.3	1,031 11.0	49 0.5	7 0.1	3 0.0	665 7.1	0.2	0.0	0.7
		100~299人		3,757 100.0	3,039 80.9	455 12.1	13 0.3	3 0.1	4 0.1	243 6.5	0.2	0.0	0.7
		300~999人		1,417 100.0	1,169 82.5	163 11.5	5 0.4	4 0.3	1 0.1	75 5.3	0.2	0.0	0.7
1,000人以上		614 100.0	495 80.6	71 11.6	4 0.7	- -	- -	44 7.2	0.2	0.0	0.6		
無回答		112 100.0	83 74.1	8 7.1	- -	- -	- -	21 18.8	0.1	0.0	0.3		
就業 形態 (問14) (SA)	正社員		13,716 100.0	11,194 81.6	1,533 11.2	61 0.4	12 0.1	7 0.1	909 6.6	0.2	0.0	0.7	
	非正社員計		1,581 100.0	1,234 78.1	195 12.3	10 0.6	2 0.1	1 0.1	139 8.8	0.2	0.0	0.8	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		355 100.0	255 71.8	78 22.0	4 1.1	- -	- -	18 5.1	0.4	0.0	0.8	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)		303 100.0	233 76.9	39 12.9	2 0.7	1 0.3	1 0.3	27 8.9	0.3	0.0	1.0	
	パート・アルバイト		923 100.0	746 80.8	78 8.5	4 0.4	1 0.1	- -	94 10.2	0.2	0.0	0.6	

h. 自己啓発のための学習など

		合計	0日 へなし	1 日	4 日	6 日	1 0 日 以上	無 回 答	平均 値	中央 値	標準 偏差			
合計		15,297 100.0	13,868 90.7	274 1.8	59 0.4	26 0.2	22 0.1	1,048 6.9	0.1	0.0	0.7			
性別（問1）	男性	7,750 100.0	7,101 91.6	139 1.8	30 0.4	14 0.2	7 0.1	459 5.9	0.1	0.0	0.6			
	女性	7,500 100.0	6,721 89.6	135 1.8	29 0.4	12 0.2	15 0.2	588 7.8	0.1	0.0	0.7			
	無回答	47 100.0	46 97.9	-	-	-	-	1 2.1	0.0	0.0	0.0			
性別（問1）×年齢（問2）	男性	20歳代以下	883 100.0	785 88.9	14 1.6	6 0.7	2 0.2	-	76 8.6	0.1	0.0	0.5		
		30歳代	2,064 100.0	1,872 90.7	50 2.4	11 0.5	1 0.0	3 0.1	127 6.2	0.1	0.0	0.6		
		40歳代	2,534 100.0	2,341 92.4	40 1.6	8 0.3	9 0.4	1 0.0	135 5.3	0.1	0.0	0.6		
		50歳代	1,563 100.0	1,458 93.3	27 1.7	2 0.1	-	-	76 4.9	0.0	0.0	0.3		
		60歳以上	695 100.0	637 91.7	8 1.2	3 0.4	2 0.3	2 0.3	43 6.2	0.1	0.0	1.2		
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	1,122 89.3	12 1.0	1 0.1	-	-	122 9.7	0.0	0.0	0.2		
		30歳代	1,767 100.0	1,580 89.4	29 1.6	7 0.4	1 0.1	2 0.1	148 8.4	0.1	0.0	0.6		
		40歳代	2,344 100.0	2,114 90.2	40 1.7	5 0.2	4 0.2	5 0.2	176 7.5	0.1	0.0	0.7		
		50歳代	1,619 100.0	1,461 90.2	38 2.3	12 0.7	6 0.4	4 0.2	98 6.1	0.1	0.0	0.9		
		60歳以上	487 100.0	425 87.3	16 3.3	4 0.8	1 0.2	4 0.8	37 7.6	0.2	0.0	1.2		
	無回答		84 100.0	73 86.9	-	-	-	1 1.2	10 11.9	0.1	0.0	1.2		
	性別（問1）×小学生以下（問5）	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	2,224 92.3	33 1.4	7 0.3	4 0.2	1 0.0	141 5.9	0.1	0.0	0.5	
小学生以下の子どもなし			4,836 100.0	4,422 91.4	99 2.0	21 0.4	10 0.2	6 0.1	278 5.7	0.1	0.0	0.7		
女性		小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	1,554 88.2	28 1.6	2 0.1	2 0.1	5 0.3	170 9.7	0.1	0.0	0.7		
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	4,737 90.5	92 1.8	24 0.5	8 0.2	9 0.2	367 7.0	0.1	0.0	0.7		
無回答		1,053 100.0	931 88.4	22 2.1	5 0.5	2 0.2	1 0.1	92 8.7	0.1	0.0	0.6			
勤務先の業種（問10）	(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	27 87.1	-	-	-	-	4 12.9	0.0	0.0	0.0		
		建設業	1,488 100.0	1,357 91.2	24 1.6	4 0.3	-	2 0.1	101 6.8	0.1	0.0	0.5		
		製造業	3,542 100.0	3,249 91.7	60 1.7	13 0.4	4 0.1	2 0.1	214 6.0	0.1	0.0	0.5		
		電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	191 89.7	2 0.9	-	2 0.9	1 0.5	17 8.0	0.1	0.0	1.1		
		情報通信業	419 100.0	385 91.9	9 2.1	4 1.0	1 0.2	1 0.2	19 4.5	0.1	0.0	0.8		
		運輸業、郵便業	864 100.0	777 89.9	11 1.3	1 0.1	1 0.1	-	74 8.6	0.0	0.0	0.4		
		卸売業、小売業	1,916 100.0	1,774 92.6	29 1.5	3 0.2	2 0.1	2 0.1	106 5.5	0.1	0.0	0.5		
		金融業、保険業	136 100.0	122 89.7	5 3.7	1 0.7	-	-	8 5.9	0.1	0.0	0.6		
		不動産業、物品賃貸業	119 100.0	106 89.1	5 4.2	1 0.8	-	1 0.8	6 5.0	0.2	0.0	1.1		
		学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	340 89.2	15 3.9	1 0.3	2 0.5	-	23 6.0	0.1	0.0	0.6		
		宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	448 90.3	7 1.4	3 0.6	-	-	38 7.7	0.1	0.0	0.4		
		生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	237 93.7	3 1.2	4 0.4	-	-	12 4.7	0.0	0.0	0.4		
		教育、学習支援業	266 100.0	246 92.5	4 1.5	-	1 0.4	-	15 5.6	0.0	0.0	0.4		
		医療、福祉	2,828 100.0	2,508 88.7	67 2.4	19 0.7	11 0.4	8 0.3	215 7.6	0.1	0.0	0.9		
		複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	9 90.0	-	-	-	-	1 10.0	0.0	0.0	0.0		
		サービス業（他に分類されないもの）	1,861 100.0	1,672 89.8	28 1.5	7 0.4	2 0.1	4 0.2	148 8.0	0.1	0.0	0.9		
		その他	378 100.0	341 90.2	4 1.1	-	-	1 0.3	32 8.5	0.0	0.0	0.6		
		無回答		96 100.0	79 82.3	1 1.0	1 1.0	-	-	15 15.6	0.1	0.0	0.6	
		従業員規模（問11）	(SA)	99人以下	9,397 100.0	8,510 90.6	159 1.7	37 0.4	15 0.2	11 0.1	665 7.1	0.1	0.0	0.6
				100～299人	3,757 100.0	3,423 91.1	64 1.7	12 0.3	9 0.2	6 0.2	243 6.5	0.1	0.0	0.7
300～999人	1,417 100.0			1,309 92.4	25 1.8	5 0.4	1 0.1	2 0.1	75 5.3	0.1	0.0	0.6		
1,000人以上	614 100.0			539 87.8	23 3.7	4 0.7	1 0.2	3 0.5	44 7.2	0.2	0.0	1.4		
無回答				112 100.0	87 77.7	3 2.7	1 0.9	-	-	21 18.8	0.1	0.0	0.6	
就業形態（問14）	(SA)	正社員	13,716 100.0	12,454 90.8	256 1.9	53 0.4	25 0.2	19 0.1	909 6.6	0.1	0.0	0.7		
		非正社員計	1,581 100.0	1,414 89.4	18 1.1	6 0.4	1 0.1	3 0.2	139 8.8	0.1	0.0	0.6		
		嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	355 100.0	328 92.4	6 1.7	2 0.6	-	1 0.3	18 5.1	0.1	0.0	0.7		
		契約社員（定年退職者の再雇用は除く）	303 100.0	271 89.4	3 1.0	3 0.3	3 0.3	-	27 8.9	0.1	0.0	0.5		
		パート・アルバイト	923 100.0	815 88.3	9 1.0	3 0.3	-	2 0.2	94 10.2	0.1	0.0	0.6		

i. その他の活動

		合計	0日 （なし）	1 ~ 3日	4 ~ 5日	6 ~ 9日	1 0 日 以上	無 回 答	平均 値	中央 値	標 準 偏 差		
		15,297 100.0	11,543 75.5	1,545 10.1	568 3.7	323 2.1	268 1.8	1,048 6.9	0.8	0.0	2.3		
性別（問1） (SA)	男性	7,750 100.0	5,915 76.3	842 10.9	278 3.6	148 1.9	108 1.4	459 5.9	0.7	0.0	2.2		
	女性	7,500 100.0	5,594 74.6	696 9.3	287 3.8	176 2.3	159 2.1	588 7.8	0.9	0.0	2.4		
	無回答	47 100.0	34 72.3	7 14.9	3 6.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0.9	0.0	2.1		
性別（問1）× 年齢（問2） (SA)	男性	20歳以下	883 100.0	673 76.2	83 9.4	27 3.1	17 1.9	7 0.8	76 8.6	0.6	0.0	2.0	
		30歳代	2,064 100.0	1,602 77.6	200 9.7	73 3.5	36 1.7	26 1.3	127 6.2	0.7	0.0	2.1	
		40歳代	2,534 100.0	1,947 76.8	285 11.2	86 3.4	47 1.9	34 1.3	135 5.3	0.7	0.0	2.0	
		50歳代	1,563 100.0	1,190 76.1	178 11.4	62 4.0	30 1.9	27 1.7	76 4.9	0.8	0.0	2.5	
		60歳以上	695 100.0	496 71.4	95 13.7	30 4.3	18 2.6	13 1.9	43 6.2	1.0	0.0	2.5	
	女性	20歳以下	1,257 100.0	994 79.1	93 7.4	26 2.1	11 0.9	11 0.9	122 9.7	0.5	0.0	1.7	
		30歳代	1,767 100.0	1,373 77.7	127 7.2	62 3.5	36 2.0	21 1.2	148 8.4	0.6	0.0	2.0	
		40歳代	2,344 100.0	1,674 71.4	228 9.7	107 4.6	77 3.3	82 3.5	176 7.5	1.2	0.0	3.0	
		50歳代	1,619 100.0	1,185 73.2	184 11.4	76 4.7	42 2.6	34 2.1	98 6.1	0.9	0.0	2.4	
		60歳以上	487 100.0	353 72.5	62 12.7	14 2.9	10 2.1	11 2.3	37 7.6	0.9	0.0	2.3	
		無回答	84 100.0	56 66.7	10 11.9	5 6.0	1 1.2	2 2.4	10 11.9	0.9	0.0	2.1	
	性別（問1）× 小学生以下 (問5) (SA)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	1,853 76.9	246 10.2	89 3.7	50 2.1	31 1.3	141 5.9	0.7	0.0	2.1
			小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	3,688 76.3	546 11.3	167 3.5	91 1.9	66 1.4	278 5.7	0.7	0.0	2.2
女性		小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	1,256 71.3	134 7.6	87 4.9	63 3.6	51 2.9	170 9.7	1.1	0.0	2.8	
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	3,976 75.9	506 9.7	180 3.4	106 2.0	102 1.9	367 7.0	0.8	0.0	2.3	
		無回答	1,053 100.0	770 73.1	113 10.7	45 4.3	15 1.4	18 1.7	92 8.7	0.8	0.0	2.5	
勤務先の業種（問10） (SA)		鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	23 74.2	2 6.5	1 3.2	-	1 3.2	4 12.9	0.7	0.0	2.1	
	建設業	1,488 100.0	1,109 74.5	160 10.8	53 3.6	33 2.2	32 2.2	101 6.8	0.8	0.0	2.4		
	製造業	3,542 100.0	2,527 71.3	436 12.3	186 5.3	93 2.6	86 2.4	214 6.0	1.0	0.0	2.6		
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	157 73.7	17 8.0	10 4.7	6 2.8	6 2.8	17 8.0	1.0	0.0	2.6		
	情報通信業	419 100.0	337 80.4	41 9.8	10 2.4	7 1.7	5 1.2	19 4.5	0.6	0.0	2.0		
	運輸業、郵便業	864 100.0	666 77.1	71 8.2	26 3.0	15 1.7	12 1.4	74 8.6	0.7	0.0	2.3		
	卸売業、小売業	1,916 100.0	1,512 78.9	190 9.9	58 3.0	38 2.0	12 0.6	106 5.5	0.6	0.0	1.8		
	金融業、保険業	136 100.0	96 70.6	20 14.7	7 5.1	3 2.2	2 1.5	8 5.9	0.9	0.0	2.0		
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	93 78.2	16 13.4	3 2.5	-	1 0.8	6 5.0	0.5	0.0	1.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	288 75.6	49 12.9	14 3.7	6 1.6	1 0.3	23 6.0	0.6	0.0	1.7		
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	411 82.9	27 5.4	9 1.8	7 1.4	4 0.8	38 7.7	0.4	0.0	1.7		
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	215 85.0	16 6.3	2 2.4	-	4 1.6	12 4.7	0.4	0.0	1.7		
	教育、学習支援業	266 100.0	196 73.7	32 12.0	13 4.9	6 2.3	4 1.5	15 5.6	0.8	0.0	2.2		
	医療、福祉	2,828 100.0	2,173 76.8	245 8.7	86 3.0	51 1.8	58 2.1	215 7.6	0.7	0.0	2.3		
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	9 90.0	-	-	-	-	1 10.0	0.0	0.0	0.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	1,861 100.0	1,387 74.5	182 9.8	62 3.3	51 2.7	31 1.7	148 8.0	0.8	0.0	2.5		
	その他	378 100.0	273 72.2	37 9.8	20 5.3	9 2.4	7 1.9	32 8.5	1.0	0.0	2.6		
		無回答	96 100.0	71 74.0	4 4.2	4 4.2	-	2 2.1	15 15.6	0.6	0.0	1.9	
	従業員規模（問11） (SA)	99人以下	9,397 100.0	7,042 74.9	962 10.2	370 3.9	196 2.1	162 1.7	665 7.1	0.8	0.0	2.3	
		100～299人	3,757 100.0	2,850 75.9	383 10.2	126 3.4	84 2.2	71 1.9	243 6.5	0.8	0.0	2.4	
300～999人		1,417 100.0	1,108 78.2	130 9.2	45 3.2	36 2.5	23 1.6	75 5.3	0.7	0.0	2.2		
1,000人以上		614 100.0	472 76.9	58 9.4	21 3.4	8 1.3	11 1.8	44 7.2	0.7	0.0	2.5		
		無回答	112 100.0	71 63.4	12 10.7	6 5.4	1 0.9	1 0.9	21 18.8	0.7	0.0	1.7	
就業形態（問14） (SA)	正社員	13,716 100.0	10,396 75.8	1,381 10.1	523 3.8	276 2.0	231 1.7	909 6.6	0.8	0.0	2.3		
	非正社員計	1,581 100.0	1,147 72.5	164 10.4	45 2.8	49 3.1	37 2.3	139 8.8	1.0	0.0	2.7		
	嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	355 100.0	256 72.1	43 12.1	16 4.5	9 2.5	13 3.7	18 5.1	1.2	0.0	3.2		
	契約社員（定年退職の再雇用は除く）	303 100.0	220 72.6	34 11.2	8 2.6	11 3.6	3 1.0	27 8.9	0.8	0.0	2.1		
	パート・アルバイト	923 100.0	671 72.7	87 9.4	21 2.3	29 3.1	21 2.3	94 10.2	0.9	0.0	2.7		

	合計	5 日 以上 増えた	3 日 以上 4 日 増えた	1 日 以上 2 日 増えた	変化 し な か つ た	1 日 以上 2 日 減った	3 日 以上 4 日 減った	5 日 以上 減った	無 回 答
合計	15,297 100.0	1,958 12.8	1,872 12.2	2,523 16.5	7,098 46.4	305 2.0	204 1.3	162 1.1	1,175 7.7
性別(問1)									
男性	7,750 100.0	929 12.0	948 12.2	1,287 16.6	3,854 49.7	121 1.6	89 1.1	73 0.9	449 5.8
女性	7,500 100.0	1,025 13.7	919 12.3	1,231 16.4	3,217 42.9	183 2.4	115 1.5	88 1.2	722 9.6
(SA)	47 100.0	4 8.5	5 10.6	5 10.6	27 57.4	1 2.1	-	1 2.1	4 8.5
性別(問1) × 年齢(問2)									
男性									
20歳代以下	883 100.0	108 12.2	117 13.3	169 19.1	387 43.8	9 1.0	9 1.0	9 1.0	75 8.5
30歳代	2,064 100.0	268 13.0	315 15.3	343 16.6	961 46.6	32 1.6	29 1.4	16 0.8	100 4.8
40歳代	2,534 100.0	294 11.6	275 10.9	431 17.0	1,308 51.6	52 2.1	30 1.2	24 0.9	120 4.7
50歳代	1,563 100.0	187 12.0	150 9.6	215 13.8	865 55.3	22 1.4	18 1.2	17 1.1	89 5.7
60歳以上	695 100.0	71 10.2	90 12.9	127 18.3	328 47.2	6 0.9	3 0.4	7 1.0	63 9.1
女性									
20歳代以下	1,257 100.0	177 14.1	158 12.6	237 18.9	494 39.3	24 1.9	8 0.6	7 0.6	152 12.1
30歳代	1,767 100.0	317 17.9	233 13.2	296 16.8	690 39.0	36 2.0	26 1.5	23 1.3	146 8.3
40歳代	2,344 100.0	289 12.3	267 11.4	377 16.1	1,067 45.5	67 2.9	43 1.8	31 1.3	203 8.7
50歳代	1,619 100.0	177 10.9	214 13.2	262 16.2	722 44.6	46 2.8	35 2.2	21 1.3	142 8.8
60歳以上	487 100.0	61 12.5	43 8.8	55 11.3	235 48.3	9 1.8	3 0.6	6 1.2	75 15.4
(SA)	84 100.0	9 10.7	10 11.9	11 13.1	41 48.8	2 2.4	-	1 1.2	10 11.9
性別(問1) × 子どもの有無(問5)									
男性									
小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	337 14.0	325 13.5	413 17.1	1,130 46.9	37 1.5	34 1.4	25 1.0	109 4.5
小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	537 11.1	560 11.6	782 16.2	2,485 51.4	78 1.6	51 1.1	47 1.0	296 6.1
女性									
小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	330 18.7	211 12.0	256 14.5	684 38.8	38 2.2	34 1.9	28 1.6	180 10.2
小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	638 12.2	647 12.4	893 17.1	2,322 44.3	135 2.6	71 1.4	57 1.1	474 9.1
(SA)	1,053 100.0	116 11.0	129 12.3	179 17.0	477 45.3	17 1.6	14 1.3	5 0.5	116 11.0
勤務先の業種(問10)									
鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	4 12.9	5 16.1	2 6.5	18 58.1	1 3.2	-	-	1 3.2
建設業	1,488 100.0	176 11.8	168 11.3	229 15.4	764 51.3	24 1.6	27 1.8	14 0.9	86 5.8
製造業	3,542 100.0	387 10.9	462 13.0	602 17.0	1,687 47.6	85 2.4	72 2.0	35 1.0	212 6.0
電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	29 13.6	36 16.9	28 13.1	89 41.8	2 0.9	1 0.5	5 2.3	23 10.8
情報通信業	419 100.0	52 12.4	58 13.8	75 17.9	188 44.9	11 2.6	6 1.4	8 1.9	21 5.0
運輸業、郵便業	864 100.0	114 13.2	95 11.0	142 16.4	428 49.5	9 1.0	5 0.6	3 0.3	68 7.9
卸売業、小売業	1,916 100.0	291 15.2	226 11.8	315 16.4	882 46.0	41 2.1	19 1.0	21 1.1	121 6.3
金融業、保険業	136 100.0	21 15.4	20 14.7	21 15.4	58 42.6	1 0.7	2 1.5	3 2.2	10 7.4
不動産業、物品賃貸業	119 100.0	16 13.4	12 10.1	23 19.3	54 45.4	5 4.2	1 0.8	2 1.7	6 5.0
学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	63 16.5	36 9.4	56 14.7	181 47.5	8 2.1	7 1.8	11 2.9	19 5.0
宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	58 11.7	39 7.9	73 14.7	262 52.8	7 1.4	6 1.2	3 0.6	48 9.7
生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	41 16.2	31 12.3	34 13.4	120 47.4	9 3.6	-	1 0.4	17 6.7
教育、学習支援業	266 100.0	28 10.5	41 15.4	41 15.4	117 44.0	10 3.8	5 1.9	-	24 9.0
医療、福祉	2,828 100.0	378 13.4	360 12.7	507 17.9	1,194 42.2	42 1.5	30 1.1	28 1.0	289 10.2
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	1 10.0	-	4 40.0	3 30.0	-	-	1 10.0	10.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	250 13.4	230 12.4	297 16.0	827 44.4	36 1.9	17 0.9	24 1.3	180 9.7
その他	378 100.0	42 11.1	37 9.8	61 16.1	188 49.7	11 2.9	4 1.1	3 0.8	32 8.5
(SA)	96 100.0	7 7.3	16 16.7	13 13.5	38 39.6	3 3.1	2 2.1	-	17 17.7
従業員規模(問11)									
99人以下	9,397 100.0	1,178 12.5	1,124 12.0	1,485 15.8	4,478 47.7	187 2.0	120 1.3	91 1.0	734 7.8
100～299人	3,757 100.0	477 12.7	479 12.7	677 18.0	1,650 43.9	76 2.0	55 1.5	42 1.1	301 8.0
300～999人	1,417 100.0	186 13.1	172 12.1	260 18.3	660 46.6	22 1.6	20 1.4	17 1.2	80 5.6
1,000人以上	614 100.0	102 16.6	80 13.0	87 14.2	266 43.3	17 2.8	8 1.3	11 1.8	43 7.0
(SA)	112 100.0	15 13.4	17 15.2	14 12.5	44 39.3	3 2.7	1 0.9	1 0.9	17 15.2
就業形態(問14)									
正社員	13,716 100.0	1,786 13.0	1,695 12.4	2,264 16.5	6,402 46.7	282 2.1	190 1.4	149 1.1	948 6.9
非正社員計	1,581 100.0	172 10.9	177 11.2	259 16.4	696 44.0	23 1.5	14 0.9	13 0.8	227 14.4
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	42 11.8	45 12.7	58 16.3	167 47.0	2 0.6	3 0.8	5 1.4	33 9.3
契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	303 100.0	30 9.9	25 8.3	65 21.5	129 42.6	7 2.3	3 1.0	4 1.3	40 13.2
(SA)	923 100.0	100 10.8	107 11.6	136 14.7	400 43.3	14 1.5	8 0.9	4 0.4	154 16.7

Table with 14 columns (Total, Total, etc.) and multiple rows categorized by gender, age, child status, industry, and employee type.

	合計	すくなくなりつたりやす	くやなやつ取りやす	えどならいと	くやなやつ取りにく	くくなくなりつたり	無回答
合計	15,297 100.0	3,583 23.4	4,389 28.7	5,496 35.9	354 2.3	220 1.4	1,255 8.2
性別(問1)							
男性	7,750 100.0	1,873 24.2	2,235 28.8	2,837 36.6	169 2.2	127 1.6	509 6.6
女性	7,500 100.0	1,701 22.7	2,144 28.6	2,637 35.2	185 2.5	92 1.2	741 9.9
無回答	47 100.0	9 19.1	10 21.3	22 46.8	-	1 2.1	5 10.6
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳代以下	883 100.0	191 21.6	226 25.6	365 41.3	19 2.2	13 1.5	69 7.8
30歳代	2,064 100.0	471 22.8	630 30.5	738 35.8	57 2.8	35 1.7	133 6.4
40歳代	2,534 100.0	590 23.3	755 29.8	948 37.4	49 1.9	47 1.9	145 5.7
50歳代	1,563 100.0	412 26.4	422 27.0	567 36.3	37 2.4	20 1.3	105 6.7
60歳以上	695 100.0	205 29.5	200 28.8	215 30.9	7 1.0	12 1.7	56 8.1
女性							
20歳代以下	1,257 100.0	255 20.3	385 30.6	440 35.0	20 1.6	7 0.6	150 11.9
30歳代	1,767 100.0	393 22.2	548 31.0	595 33.7	49 2.8	20 1.1	162 9.2
40歳代	2,344 100.0	532 22.7	626 26.7	876 37.4	61 2.6	31 1.3	218 9.3
50歳代	1,619 100.0	390 24.1	457 28.2	555 34.3	45 2.8	28 1.7	144 8.9
60歳以上	487 100.0	129 26.5	122 25.1	156 32.0	9 1.8	6 1.2	65 13.3
無回答	84 100.0	15 17.9	18 21.4	41 48.8	1 1.2	1 1.2	8 9.5
性別(問1) x 小学生以下(問5)							
男性							
小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	576 23.9	726 30.1	872 36.2	63 2.6	35 1.5	138 5.7
小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	1,179 24.4	1,362 28.2	1,781 36.8	101 2.1	84 1.7	329 6.8
女性							
小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	442 25.1	480 27.3	614 34.9	40 2.3	22 1.2	163 9.3
小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1,134 21.7	1,530 29.2	1,878 35.9	135 2.6	58 1.1	502 9.6
無回答	1,053 100.0	252 23.9	291 27.6	351 33.3	15 1.4	21 2.0	123 11.7
勤務先の業種(問10)							
鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	12 38.7	8 25.8	10 32.3	-	-	1 3.2
建設業	1,488 100.0	341 22.9	420 28.2	574 38.6	25 1.7	18 1.2	110 7.4
製造業	3,542 100.0	765 21.6	1,014 28.6	1,385 39.1	87 2.5	50 1.4	241 6.8
電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	56 26.3	66 31.0	63 29.6	5 2.3	3 1.4	20 9.4
情報通信業	419 100.0	66 15.8	119 28.4	192 45.8	7 1.7	4 1.0	31 7.4
運輸業、郵便業	864 100.0	211 24.4	248 28.7	309 35.8	16 1.9	8 0.9	72 8.3
卸売業、小売業	1,916 100.0	504 26.3	633 33.0	603 31.5	28 1.5	21 1.1	127 6.6
金融業、保険業	136 100.0	38 27.9	44 32.4	37 27.2	2 1.5	-	15 11.0
不動産業、物品賃貸業	119 100.0	47 39.5	29 24.4	32 26.9	2 1.7	1 0.8	8 6.7
学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	77 20.2	109 28.6	152 39.9	14 3.7	7 1.8	22 5.8
宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	134 27.0	123 24.8	177 35.7	12 2.4	8 1.6	42 8.5
生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	76 30.0	65 25.7	86 34.0	2 0.8	2 0.8	22 8.7
教育、学習支援業	266 100.0	63 23.7	77 28.9	97 36.5	4 1.5	3 1.1	22 8.3
医療、福祉	2,828 100.0	654 23.1	789 27.9	964 34.1	81 2.9	62 2.2	278 9.8
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	449 24.1	499 26.8	648 34.8	54 2.9	19 1.0	192 10.3
その他	378 100.0	67 17.7	116 30.7	138 36.5	12 3.2	10 2.6	35 9.3
無回答	96 100.0	20 20.8	25 26.0	28 29.2	2 2.1	4 4.2	17 17.7
従業員規模(問11)							
99人以下	9,397 100.0	2,103 22.4	2,624 27.9	3,540 37.7	219 2.3	140 1.5	771 8.2
100~299人	3,757 100.0	911 24.2	1,132 30.1	1,240 33.0	93 2.5	61 1.6	320 8.5
300~999人	1,417 100.0	367 25.9	431 30.4	483 34.1	26 1.8	12 0.8	98 6.9
1,000人以上	614 100.0	173 28.2	185 30.1	192 31.3	12 2.0	4 0.7	48 7.8
無回答	112 100.0	29 25.9	17 15.2	41 36.6	4 3.6	3 2.7	18 16.1
就業形態(問14)							
正社員	13,716 100.0	3,162 23.1	3,982 29.0	4,975 36.3	325 2.4	201 1.5	1,071 7.8
非正社員計	1,581 100.0	421 26.6	407 25.7	521 33.0	29 1.8	19 1.2	184 11.6
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	118 33.2	100 28.2	98 27.6	3 0.8	7 2.0	29 8.2
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	72 23.8	75 24.8	114 37.6	8 2.6	4 1.3	30 9.9
パート・アルバイト	923 100.0	231 25.0	232 25.1	309 33.5	18 2.0	8 0.9	125 13.5

		合計	得年義務休務の化年5施行の取	前年度の休務の化年5施行の取	単年度休務取得日~の数取得め	の時間入社・位年休制度	入た不特控別の充休事暇等にの備導え	た職からの人数が増え	の方仕の事見の化直内等(仕進め)	減整業の等績の生かから量産が調	種ら会社的年休上働取可きかへのか	た得自分の上極的掛に取	その他	無回答		
合計		7,972 100.0	5,404 67.8	1,107 13.9	1,162 14.6	308 3.9	210 2.6	936 11.7	1,853 23.2	124 1.6	3,522 44.2	2,505 31.4	315 4.0	136 1.7		
性別(問1) (SA)	男性	4,108 100.0	2,980 72.5	630 15.3	705 17.2	144 3.5	104 2.5	435 10.6	1,057 25.7	82 2.0	1,862 45.3	1,234 30.0	102 2.5	65 1.6		
	女性	3,845 100.0	2,410 62.7	477 12.4	454 11.8	164 4.3	106 2.8	501 13.0	791 20.6	41 1.1	1,657 43.1	1,266 32.9	213 5.5	68 1.8		
	無回答	19 100.0	14 73.7	-	3 15.8	-	-	-	5 26.3	1 5.3	3 15.8	5 26.3	-	3 15.8		
性別(問1)x 年齢(問2)	男性	20歳以下	417 100.0	286 68.6	53 12.7	69 16.5	13 3.1	12 2.9	49 11.8	96 23.0	8 1.9	201 48.2	124 29.7	9 2.2	7 1.7	
		30歳代	1,101 100.0	790 71.8	187 17.0	187 17.0	32 2.9	22 2.0	141 12.8	276 25.1	25 2.3	499 45.3	300 27.2	32 2.9	16 1.5	
		40歳代	1,345 100.0	1,009 75.0	185 13.8	228 17.0	48 3.6	28 2.1	142 10.6	346 25.7	35 2.6	599 44.5	397 29.5	33 2.5	21 1.6	
		50歳代	834 100.0	622 74.6	125 15.0	155 18.6	29 3.5	25 3.0	58 7.0	207 24.8	10 1.2	403 48.3	254 30.5	14 1.7	16 1.9	
		60歳以上	405 100.0	267 65.9	80 19.8	66 16.3	22 5.4	16 4.0	44 10.9	130 32.1	4 1.0	156 38.5	158 39.0	14 3.5	5 1.2	
		無回答	640 100.0	393 61.4	83 13.0	82 12.8	17 2.7	18 2.8	89 13.9	115 18.0	5 0.8	270 42.2	206 32.2	40 6.3	11 1.7	
	女性	20歳以下	941 100.0	578 61.4	110 11.7	121 12.9	49 5.2	35 3.7	123 13.1	196 20.8	11 1.2	430 45.7	310 32.9	64 6.8	9 1.0	
		30歳代	1,158 100.0	743 64.2	143 12.3	143 12.3	59 5.1	28 2.4	135 11.7	245 21.2	14 1.2	517 44.6	370 32.0	72 6.2	18 1.6	
		40歳代	847 100.0	525 62.0	101 11.9	88 10.4	35 4.1	21 2.5	118 13.9	159 18.8	8 0.9	341 40.3	290 34.2	31 3.7	24 2.8	
		50歳代	251 100.0	168 66.9	38 15.1	19 7.6	4 1.6	4 1.6	34 13.5	75 29.9	3 1.2	95 37.8	88 35.1	4 1.6	6 2.4	
		60歳以上	33 100.0	23 69.7	2 6.1	4 12.1	-	-	1 3.0	3 9.1	8 24.2	1 3.0	11 33.3	8 24.2	2 6.1	3 9.1
		無回答	1,302 100.0	948 72.8	189 14.5	211 16.2	58 4.5	32 2.5	152 11.7	326 25.0	31 2.4	586 45.0	389 29.9	38 2.9	19 1.5	
性別(問1)x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,541 100.0	1,834 72.2	402 15.8	453 17.8	75 3.0	66 2.6	263 10.4	676 26.6	48 1.9	1,160 45.7	768 30.2	57 2.2	40 1.6	
		小学生以下の子どもなし	922 100.0	536 58.1	114 12.4	109 11.8	55 6.0	50 5.4	121 13.1	183 19.8	10 1.1	423 45.9	273 29.6	80 8.7	13 1.4	
	女性	小学生以下の子どもあり	2,664 100.0	1,723 64.7	330 12.4	323 12.1	101 3.8	49 1.8	336 12.6	561 21.1	29 1.1	1,130 42.4	894 33.6	125 4.7	48 1.8	
		小学生以下の子どもなし	543 100.0	363 66.9	72 13.3	66 12.2	19 3.5	13 2.4	64 11.8	107 19.7	6 1.1	223 41.1	181 33.3	15 2.8	16 2.9	
	無回答	20 100.0	11 55.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	-	1 5.0	6 30.0	-	6 30.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0		
	勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	761 100.0	540 71.0	107 14.1	110 14.5	35 4.6	26 3.4	76 10.0	200 26.3	8 1.1	357 46.9	235 30.9	21 2.8	17 2.2	
建設業		1,779 100.0	1,217 68.4	241 13.5	275 15.5	87 4.9	47 2.6	171 9.6	398 22.4	82 4.6	718 40.4	583 32.8	72 4.0	21 1.2		
製造業		122 100.0	92 75.4	18 14.8	18 14.8	8 6.6	4 3.3	7 5.7	35 28.7	1 0.8	62 50.8	45 36.9	5 4.1	-		
電気・ガス・水道・熱供給業		185 100.0	97 52.4	19 10.3	28 15.1	10 5.4	4 2.2	12 6.5	52 28.1	1 0.5	72 38.9	72 38.9	10 5.4	-		
情報通信業		459 100.0	313 68.2	48 10.5	86 18.7	4 0.9	11 2.4	56 12.2	128 27.9	2 0.4	203 44.2	134 29.2	12 2.6	4 0.9		
運輸業、郵便業		1,137 100.0	808 71.1	166 14.6	155 13.6	45 4.0	22 1.9	119 10.5	237 20.8	6 0.5	487 42.8	349 30.7	47 4.1	22 1.9		
卸売業、小売業		82 100.0	51 62.2	15 18.3	27 32.9	2 2.4	3 3.7	7 8.5	21 25.6	2 2.4	44 53.7	21 25.6	3 3.7	1 1.2		
金融業、保険業		76 100.0	47 61.8	13 17.1	12 15.8	7 9.2	2 2.6	10 13.2	19 25.0	-	32 42.1	14 18.4	5 6.6	1 1.3		
不動産業、物品賃貸業		186 100.0	117 62.9	21 11.3	28 15.1	5 2.7	3 1.6	20 10.8	42 22.6	-	78 41.9	56 30.1	8 4.3	1 0.5		
学術研究、専門・技術サービス業		257 100.0	195 75.9	47 18.3	51 19.8	7 2.7	5 1.9	23 8.9	64 24.9	3 1.2	138 53.7	70 27.2	6 2.3	5 1.9		
宿泊業、飲食サービス業		141 100.0	99 70.2	23 16.3	21 14.9	5 3.5	2 1.4	15 10.6	31 22.0	2 1.4	63 44.7	42 29.8	4 2.8	1 0.7		
生活関連サービス業、娯楽業		140 100.0	98 70.0	24 17.1	17 12.1	5 3.6	5 3.6	16 11.4	31 22.1	2 1.4	71 50.7	43 30.7	9 6.4	4 2.9		
教育、学習支援業		1,443 100.0	936 64.9	191 13.2	157 10.9	46 3.2	34 2.4	246 17.0	309 21.4	7 0.5	687 47.6	443 30.7	63 4.4	38 2.6		
医療、福祉		8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-	-	3 37.5	-	4 50.0	1 12.5	-	-		
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		948 100.0	634 66.9	138 14.6	139 14.7	24 2.5	31 3.3	124 13.1	228 24.1	7 0.7	400 42.2	316 33.3	38 4.0	16 1.7		
サービス業(他に分類されないもの)		183 100.0	115 62.8	26 14.2	26 14.2	16 8.7	10 5.5	29 15.8	40 21.9	1 0.5	73 39.9	60 32.8	7 3.8	3 1.6		
その他		45 100.0	27 60.0	7 15.6	8 17.8	-	-	1 2.2	4 8.9	9 20.0	-	27 60.0	13 28.9	3 6.7	1 2.2	
無回答		4,727 100.0	3,138 66.4	586 12.4	585 12.4	181 3.8	123 2.6	607 12.8	1,129 23.9	93 2.0	2,053 43.4	1,450 30.7	167 3.5	86 1.8		
従業員規模(問11) (SA)		99人以下	2,043 100.0	1,465 71.7	311 15.2	346 16.9	72 3.5	59 2.9	217 10.6	432 21.1	26 1.3	892 43.7	674 33.0	87 4.3	26 1.3	
	100~299人	798 100.0	537 67.3	144 18.0	140 17.5	36 4.5	14 1.8	74 9.3	177 22.2	5 0.6	366 45.9	235 29.4	39 4.9	17 2.1		
	300~999人	358 100.0	233 65.1	61 17.0	84 23.5	19 5.3	11 3.1	33 9.2	103 28.8	-	190 53.1	133 37.2	21 5.9	5 1.4		
	1,000人以上	46 100.0	31 67.4	5 10.9	7 15.2	-	-	3 6.5	5 10.9	12 26.1	-	21 45.7	13 28.3	1 2.2	2 4.3	
	無回答	7,144 100.0	4,910 68.7	982 13.7	1,059 14.8	269 3.8	188 2.6	834 11.7	1,663 23.3	119 1.7	3,173 44.4	2,196 30.7	273 3.8	123 1.7		
就業形態(問14) (SA)	正社員	828 100.0	494 59.7	125 15.1	103 12.4	39 4.7	22 2.7	102 12.3	190 22.9	5 0.6	349 42.1	309 37.3	42 5.1	13 1.6		
	非正社員計	218 100.0	149 68.3	36 16.5	34 15.6	12 5.5	5 2.3	26 11.9	70 32.1	2 0.9	73 33.5	97 44.5	8 3.7	4 1.8		
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	147 100.0	88 59.9	25 17.0	24 16.3	11 7.5	5 3.4	14 9.5	31 21.1	1 0.7	70 47.6	46 31.3	14 9.5	3 2.0		
	契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	463 100.0	257 55.5	64 13.8	45 9.7	16 3.5	12 2.6	62 13.4	89 19.2	2 0.4	206 44.5	166 35.9	20 4.3	6 1.3		

		合計	す年 こ休 とを が取 あり る残	取年 り休 残を さし ないも	無 回 答	
合計		15,297 100.0	13,047 85.3	1,649 10.8	601 3.9	
性別（問1） (SA)	男性	7,750 100.0	6,862 88.5	609 7.9	279 3.6	
	女性	7,500 100.0	6,143 81.9	1,035 13.8	322 4.3	
	無回答	47 100.0	42 89.4	5 10.6	- -	
性別（問1）x 年齢（問2）	男性	20歳代以下	883 100.0	702 79.5	135 15.3	46 5.2
		30歳代	2,064 100.0	1,848 89.5	159 7.7	57 2.8
		40歳代	2,534 100.0	2,293 90.5	165 6.5	76 3.0
		50歳代	1,563 100.0	1,409 90.1	100 6.4	54 3.5
		60歳以上	695 100.0	601 86.5	49 7.1	45 6.5
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	981 78.0	215 17.1	61 4.9
		30歳代	1,767 100.0	1,412 79.9	288 16.3	67 3.8
		40歳代	2,344 100.0	1,928 82.3	322 13.7	94 4.0
		50歳代	1,619 100.0	1,399 86.4	152 9.4	68 4.2
		60歳以上	487 100.0	401 82.3	55 11.3	31 6.4
	無回答		84 100.0	73 86.9	9 10.7	2 2.4
	性別（問1）x 子ども（問5） 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	2,164 89.8	177 7.3
小学生以下の子どもなし			4,836 100.0	4,267 88.2	390 8.1	179 3.7
女性		小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	1,326 75.3	362 20.6	73 4.1
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	4,405 84.1	624 11.9	208 4.0
無回答		1,053 100.0	885 84.0	96 9.1	72 6.8	
勤務先の業種（問10） (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	23 74.2	7 22.6	1 3.2	
	建設業	1,488 100.0	1,261 84.7	159 10.7	68 4.6	
	製造業	3,542 100.0	3,121 88.1	316 8.9	105 3.0	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	179 84.0	23 10.8	11 5.2	
	情報通信業	419 100.0	358 85.4	49 11.7	12 2.9	
	運輸業、郵便業	864 100.0	717 83.0	103 11.9	44 5.1	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	1,687 88.0	174 9.1	55 2.9	
	金融業、保険業	136 100.0	118 86.8	14 10.3	4 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	108 90.8	8 6.7	3 2.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	335 87.9	38 10.0	8 2.1	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	421 84.9	52 10.5	23 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	206 81.4	33 13.0	14 5.5	
	教育、学習支援業	266 100.0	227 85.3	28 10.5	11 4.1	
	医療、福祉	2,828 100.0	2,355 83.3	352 12.4	121 4.3	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	9 90.0	1 10.0	- -	
	サービス業（他に分類されないもの）	1,861 100.0	1,546 83.1	226 12.1	89 4.8	
	その他	378 100.0	304 80.4	49 13.0	25 6.6	
	無回答		96 100.0	72 75.0	17 17.7	7 7.3
	従業員規模（問11） (SA)	99人以下	9,397 100.0	8,053 85.7	966 10.3	378 4.0
		100～299人	3,757 100.0	3,213 85.5	402 10.7	142 3.8
300～999人		1,417 100.0	1,191 84.1	179 12.6	47 3.3	
1,000人以上		614 100.0	506 82.4	83 13.5	25 4.1	
無回答		112 100.0	84 75.0	19 17.0	9 8.0	
就業形態（問14） (SA)	正社員	13,716 100.0	11,864 86.5	1,362 9.9	490 3.6	
	非正社員計	1,581 100.0	1,183 74.8	287 18.2	111 7.0	
	嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	355 100.0	308 86.8	28 7.9	19 5.4	
	契約社員（定年退職の再雇用は除く）	303 100.0	230 75.9	58 19.1	15 5.0	
	パート・アルバイト	923 100.0	645 69.9	201 21.8	77 8.3	

問4-2-(2)あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

a. 病気のために残しておく必要があるから

問4-2-(2)あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

b. 急な用事のために残しておく必要があるから

	合計	そう思う	思いどおらばもう少し	言いながらも	思いどおらばもう少し	いそう思わない	無回答
合計	13,047	5,692	3,507	1,498	587	1,430	333
性別(問1)							
男性	6,862	2,933	1,828	813	301	818	169
女性	6,143	2,745	1,664	681	283	607	163
無回答	42	14	15	4	3	5	1
年齢(問2)							
20歳代以下	702	358	189	70	24	56	5
30歳代	1,848	802	511	206	92	202	37
40歳代	2,293	933	602	298	101	301	58
50歳代	1,409	571	360	171	68	190	49
60歳以上	601	265	163	68	16	69	20
性下(問3)							
小学生以下	2,164	922	560	262	107	259	54
小学生以上	10,883	4,770	2,947	1,236	480	1,171	279
業種(問4)							
鉱業、採石業、砂利採取業	23	13	1	4	1	3	1
建設業	1,261	524	342	157	60	154	24
製造業	3,121	1,374	862	317	144	352	72
電気・ガス・水道・熱供給業	179	94	45	9	12	14	5
情報通信業	358	182	89	22	18	38	9
運輸業、郵便業	717	312	184	91	30	74	26
卸売業、小売業	1,687	710	461	205	74	199	38
金融業、保険業	118	39	39	13	9	15	3
不動産業、物品賃貸業	108	55	29	13	3	8	-
学術研究、専門・技術サービス業	335	156	91	35	14	35	4
宿泊業、飲食サービス業	421	139	115	66	27	63	11
生活関連サービス業、娯楽業	206	87	68	17	8	24	2
教育、学習支援業	227	112	55	30	10	15	5
医療、福祉	2,355	1,023	621	294	96	246	75
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	9	2	2	2	1	2	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,546	703	402	178	65	153	45
その他	304	128	83	39	12	29	13
無回答	72	39	18	6	3	6	-
従業員規模(問5)							
99人以下	8,053	3,478	2,134	981	338	896	226
100~299人	3,213	1,417	919	324	144	347	62
300~999人	1,191	547	312	132	64	106	30
1,000人以上	506	210	127	53	38	67	11
無回答	84	40	15	8	3	14	4
就業形態(問6)							
正社員	11,864	5,161	3,193	1,372	538	1,303	297
非正社員計	1,183	531	314	126	49	127	36
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	308	130	80	30	14	43	11
契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	230	121	59	20	6	20	4
パート・アルバイト	645	280	175	76	29	64	21

	合計	そう思う	思いどおらばもう少し	言いながらも	思いどおらばもう少し	いそう思わない	無回答
合計	13,047	5,831	3,840	1,306	502	1,225	343
性別(問1)							
男性	6,862	2,950	2,007	763	271	698	173
女性	6,143	2,866	1,816	540	229	523	169
無回答	42	15	17	3	2	4	1
年齢(問2)							
20歳代以下	702	370	196	62	19	47	8
30歳代	1,848	812	548	199	76	176	37
40歳代	2,293	942	672	274	88	260	57
50歳代	1,409	556	408	168	67	159	51
60歳以上	601	265	181	60	21	56	18
性下(問3)							
小学生以下	2,164	945	605	250	97	215	52
小学生以上	10,883	4,886	3,235	1,056	405	1,010	291
業種(問4)							
鉱業、採石業、砂利採取業	23	12	4	3	-	3	1
建設業	1,261	531	401	117	52	132	28
製造業	3,121	1,438	922	264	129	301	67
電気・ガス・水道・熱供給業	179	95	49	13	6	12	4
情報通信業	358	173	101	28	19	28	9
運輸業、郵便業	717	316	226	71	21	59	24
卸売業、小売業	1,687	714	517	185	64	168	39
金融業、保険業	118	40	45	11	7	12	3
不動産業、物品賃貸業	108	54	29	11	4	9	1
学術研究、専門・技術サービス業	335	161	99	31	12	28	4
宿泊業、飲食サービス業	421	143	114	68	18	67	11
生活関連サービス業、娯楽業	206	90	67	24	11	17	2
教育、学習支援業	227	109	62	27	8	16	5
医療、福祉	2,355	1,062	666	244	79	220	84
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	9	4	2	1	1	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,546	730	416	170	62	123	45
その他	304	122	102	31	8	25	16
無回答	72	37	23	7	1	4	-
従業員規模(問5)							
99人以下	8,053	3,595	2,355	844	277	758	224
100~299人	3,213	1,448	988	275	129	303	70
300~999人	1,191	541	331	132	59	94	34
1,000人以上	506	211	141	48	36	60	10
無回答	84	36	25	7	1	10	5
就業形態(問6)							
正社員	11,864	5,276	3,509	1,204	454	1,114	307
非正社員計	1,183	555	331	102	48	111	36
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	308	127	87	33	13	37	11
契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	230	119	63	16	5	22	5
パート・アルバイト	645	309	181	53	30	52	20

問4-2(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

問4-2(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

c. 仕事の量が多すぎて休んでいる余裕がないから

d. 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから

性別(問1)	(SA)	合計	合計	そう思う	思いど うであ らうと	言えな らいた も	思いど わえら なばら いぞか うと	いそ う思 わな い	無回 答	
				13,047	2,128	2,894	3,264	1,756	2,596	409
性別(問1)	(SA)	100.0	100.0	16.3	22.2	25.0	13.5	19.9	3.1	
男性		6,862	1,288	1,627	1,786	811	1,164	186		
		100.0	18.8	23.7	26.0	11.8	17.0	2.7		
女性		6,143	826	1,261	1,468	940	1,426	222		
		100.0	13.4	20.5	23.9	15.3	23.2	3.6		
無回答		42	14	6	10	5	6	1		
		100.0	33.3	14.3	23.8	11.9	14.3	2.4		
性別(問1) × 年齢(問2)	(SA)	男性	20歳代以下	702	121	185	166	106	116	8
				100.0	17.2	26.4	23.6	15.1	16.5	1.1
			30歳代	1,848	399	469	454	218	271	37
				100.0	21.6	25.4	24.6	11.8	14.7	2.0
			40歳代	2,293	500	567	630	211	324	61
			100.0	21.8	24.7	27.5	9.2	14.1	2.7	
		50歳代	1,409	235	301	383	185	256	49	
			100.0	16.7	21.4	27.2	13.1	18.2	3.5	
		60歳以上	601	31	103	153	90	195	29	
			100.0	5.2	17.1	25.5	15.0	32.4	4.8	
		女性	20歳代以下	981	82	185	213	210	271	20
				100.0	8.4	18.9	21.7	21.4	27.6	2.0
			30歳代	1,412	205	291	330	249	305	32
	100.0		14.5	20.6	23.4	17.6	21.6	2.3		
40歳代	1,928		284	421	456	261	442	64		
	100.0	14.7	21.8	23.7	13.5	22.9	3.3			
50歳代	1,399	202	298	360	180	290	69			
	100.0	14.4	21.3	25.7	12.9	20.7	4.9			
60歳以上	401	51	63	106	34	110	37			
	100.0	12.7	15.7	26.4	8.5	27.4	9.2			
無回答		73	18	11	13	12	16	3		
		100.0	24.7	15.1	17.8	16.4	21.9	4.1		
性別(問1) × 年齢(問2) × 小学生以下の子どもの有無(問5)	(SA)	男性	小学生以下の子どもあり	2,164	475	530	565	212	321	61
				100.0	22.0	24.5	26.1	9.8	14.8	2.8
		女性	小学生以下の子どもあり	4,267	745	1,007	1,111	533	768	103
				100.0	17.5	23.6	26.0	12.5	18.0	2.4
		無回答	小学生以下の子どもあり	1,326	165	238	294	205	379	45
				100.0	12.4	17.9	22.2	15.5	28.6	3.4
		小学生以下の子どものなし	小学生以下の子どもなし	4,405	598	943	1,065	688	967	144
				100.0	13.6	21.4	24.2	15.6	22.0	3.3
無回答		885	145	176	229	118	161	56		
		100.0	16.4	19.9	25.9	13.3	18.2	6.3		
勤務先の業種(問10)	(SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	23	6	1	4	—	10	2	
			100.0	26.1	4.3	17.4	—	43.5	8.7	
		建設業	1,261	196	278	334	157	264	32	
			100.0	15.5	22.0	26.5	12.5	20.9	2.5	
		製造業	3,121	459	745	759	444	624	90	
			100.0	14.7	23.9	24.3	14.2	20.0	2.9	
		電気・ガス・水道・熱供給業	179	26	40	42	28	35	8	
			100.0	14.5	22.3	23.5	15.6	19.6	4.5	
		情報通信業	358	67	77	84	56	65	9	
			100.0	18.7	21.5	23.5	15.6	18.2	2.5	
		運輸業、郵便業	717	75	133	186	109	187	27	
			100.0	10.5	18.5	25.9	15.2	26.1	3.8	
		卸売業、小売業	1,687	254	378	409	257	336	53	
			100.0	15.1	22.4	24.2	15.2	19.9	3.1	
		金融業、保険業	118	18	22	34	23	19	2	
			100.0	15.3	18.6	28.8	19.5	16.1	1.7	
		不動産業、物品賃貸業	108	15	30	22	13	24	4	
			100.0	13.9	27.8	20.4	12.0	22.2	3.7	
		学術研究、専門・技術サービス業	335	66	65	92	51	57	4	
			100.0	19.7	19.4	27.5	15.2	17.0	1.2	
		宿泊業、飲食サービス業	421	89	114	105	44	60	9	
			100.0	21.1	27.1	24.9	10.5	14.3	2.1	
		生活関連サービス業、娯楽業	206	27	39	73	24	41	2	
	100.0	13.1	18.9	35.4	11.7	19.9	1.0			
教育、学習支援業	227	54	45	50	24	47	7			
	100.0	23.8	19.8	22.0	10.6	20.7	3.1			
医療、福祉	2,355	466	511	573	286	426	93			
	100.0	19.8	21.7	24.3	12.1	18.1	3.9			
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	9	3	2	2	—	2	—			
	100.0	33.3	22.2	22.2	—	22.2	—			
サービス業(他に分類されないもの)	1,546	249	333	407	194	313	50			
	100.0	16.1	21.5	26.3	12.5	20.2	3.2			
その他	304	49	68	70	36	65	16			
	100.0	16.1	22.4	23.0	11.8	21.4	5.3			
無回答		72	9	13	18	10	21	1		
		100.0	12.5	18.1	25.0	13.9	29.2	1.4		
従業員規模(問11)	(SA)	99人以下	8,053	1,277	1,688	2,060	1,082	1,662	284	
			100.0	15.9	21.0	25.6	13.4	20.6	3.5	
		100～299人	3,213	520	755	784	435	642	77	
			100.0	16.2	23.5	24.4	13.5	20.0	2.4	
		300～999人	1,191	231	294	275	166	192	33	
			100.0	19.4	24.7	23.1	13.9	16.1	2.8	
1,000人以上	506	91	140	120	64	79	12			
	100.0	18.0	27.7	23.7	12.6	15.6	2.4			
無回答		84	9	17	25	9	21	3		
		100.0	10.7	20.2	29.8	10.7	25.0	3.6		
就業形態(問14)	(SA)	正社員	11,864	2,033	2,698	2,995	1,579	2,213	346	
			100.0	17.1	22.7	25.2	13.3	18.7	2.9	
		非正社員計	1,183	95	196	269	177	383	63	
			100.0	8.0	16.6	22.7	15.0	32.4	5.3	
		嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	308	20	48	70	50	101	19	
			100.0	6.5	15.6	22.7	16.2	32.8	6.2	
契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	230	20	41	48	38	73	10			
	100.0	8.7	17.8	20.9	16.5	31.7	4.3			
パート・アルバイト	645	55	107	151	89	209	34			
	100.0	8.5	16.6	23.4	13.8	32.4	5.3			

合計	合計	そう思う	思いど うであ らうと	言えな らいた も	思いど わえら なばら いぞか うと	いそ う思 わな い	無回 答
		13,047	2,075	3,106	3,079	1,864	2,516
100.0	100.0	15.9	23.8	23.6	14.3	19.3	3.1
6,862	1,223	1,675	1,742	863	1,171	188	
100.0	17.8	24.4	25.4	12.6	17.1	2.7	
6,143	841	1,418	1,328	999	1,339	218	
100.0	13.7	23.1	21.6	16.3	21.8	3.5	
42	11	13	9	2	6	1	
100.0	26.2	31.0	21.4	4.8	14.3	2.4	
702	104	167	167	117	139	8	
100.0	14.8	23.8	23.8	16.7	19.8	1.1	
1,848	370	449	467	226	298	38	
100.0	20.0	24.3	25.3	12.2	16.1	2.1	
2,293	463	577	631	252	310	60	
100.0	20.2	25.2	27.5	11.0	13.5	2.6	
1,409	223	367	330	189	250	50	
100.0	15.8	26.0	23.4	13.4	17.7	3.5	
601	60	113	147	79	172	30	
100.0	10.0	18.8	24.5	13.1	28.6	5.0	
981	81	206	202	214	257	21	
100.0	8.3	21.0	20.6	21.8	26.2	2.1	
1,412	215	304	293	277	293	30	
100.0	15.2	21.5	20.8	19.6	20.8	2.1	
1,928	276	456	448	283	403	62	
100.0	14.3	23.7	23.2	14.7	20.9	3.2	
1,399	218	359	307	176	277	62	
100.0	15.6	25.7	21.9	12.6	19.8	4.4	
401	43	88	77	46	104	43	
100.0	10.7	21.9	19.2	11.5	25.9	10.7	
73	22	20	10	5	13	3	
100.0	30.1	27.4	13.7	6.8	17.8	4.1	
2,164	433	519	571	259	324	58	
100.0	20.0	24.0	26.4	12.0	15.0	2.7	
4,267	724	1,042	1,080	545	768	108	
100.0	17.0	24.4	25.3	12.8	18.0	2.5	
1,326	147	247	308	224	358	42	
100.0	11.1	18.6	23.2	16.9	27.0	3.2	
4,405	628	1,091	923	718	905	140	
100.0	14.3	24.8	21.0	16.3	20.5	3.2	
885	143	207	197	118	161	59	
100.0	16.2	23.4	22.3	13.3	18.2	6.7	
23	4	3	5	1	8	2	
100.0	17.4	13.0	21.7	4.3	34.8	8.7	
1,261	198	314	318	156	243	32	
100.0	15.7	24.9	25.2	12.4	19.3	2.5	
3,121	510	787	724	442	576	82	
100.0	16.3	25.2	23.2	14.2	18.5	2.6	
179	26	40	51	23	32	7	
100.0	14.5	22.3	28.5	12			

問4-2-(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由による
 と思いますか。(SA)

問4-2-(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはど
 のような理由によると思いますか。(SA)

e. 休むと職場の他の人に迷惑になるから

f. 職場の周囲の人が取らないので年休を取りにくいから

	合計	そう 思う	思いど うであ らうと	言え ない も	思いど うであ らうと	い そ う 思 わ な い	無 回 答
合計	13,047	2,593	4,151	3,059	1,943	1,545	356
	100.0	19.9	31.8	23.4	15.0	11.8	2.7
性別(問1)							
男性	6,862	1,375	2,133	1,684	678	828	164
	100.0	20.0	31.1	24.5	9.9	12.1	2.4
女性	6,143	1,207	2,006	1,366	662	711	191
	100.0	19.6	32.7	22.2	10.8	11.6	3.1
無回答	42	11	12	9	3	6	1
	100.0	26.2	28.6	21.4	7.1	14.3	2.4
年齢(問2)							
20歳代以下	702	146	229	151	81	88	7
	100.0	20.8	32.6	21.5	11.5	12.5	1.0
30歳代	1,848	441	586	414	170	209	28
	100.0	23.9	31.7	22.4	9.2	11.3	1.5
40歳代	2,293	483	728	578	204	243	57
	100.0	21.1	31.7	25.2	8.9	10.6	2.5
50歳代	1,409	230	431	375	163	166	44
	100.0	16.3	30.6	26.6	11.6	11.8	3.1
60歳以上	601	74	156	165	60	120	26
	100.0	12.3	26.0	27.5	10.0	20.0	4.3
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳代以下	981	172	333	191	126	142	18
	100.0	17.5	33.9	19.5	12.8	14.5	1.7
30歳代	1,412	331	469	289	167	129	27
	100.0	23.4	33.2	20.5	11.8	9.1	1.9
40歳代	1,928	389	617	449	199	219	55
	100.0	20.2	32.0	23.3	10.3	11.4	2.9
50歳代	1,399	236	477	338	132	158	58
	100.0	16.9	34.1	24.2	9.4	11.3	4.1
60歳以上	401	73	107	93	37	58	33
	100.0	18.2	26.7	23.2	9.2	14.5	8.2
無回答	73	18	18	16	4	13	4
	100.0	24.7	24.7	21.9	5.5	17.8	5.5
性別(問1) x 年齢(問2) x 性別(問1)							
男性							
小学生以下の子どもあり	2,164	484	651	541	200	239	49
	100.0	22.4	30.1	25.0	9.2	11.0	2.3
小学生以下の子どもなし	4,267	813	1,359	1,030	434	535	96
	100.0	19.1	31.8	24.1	10.2	12.5	2.2
女性							
小学生以下の子どもあり	1,326	284	398	295	158	155	36
	100.0	21.4	30.0	22.2	11.9	11.7	2.7
小学生以下の子どもなし	4,405	838	1,486	979	467	511	124
	100.0	19.0	33.7	22.2	10.6	11.6	2.8
無回答	885	174	257	214	84	105	51
	100.0	19.7	29.0	24.2	9.5	11.9	5.8
勤務先の業種(問10)							
鉱業、採石業、砂利採取業	23	6	5	5	1	4	2
	100.0	26.1	21.7	21.7	4.3	17.4	8.7
建設業	1,261	219	413	330	112	158	29
	100.0	17.4	32.8	26.2	8.9	12.5	2.3
製造業	3,121	634	1,121	676	284	340	66
	100.0	20.3	35.9	21.7	9.1	10.9	2.1
電気・ガス・水道・熱供給業	179	41	56	38	19	19	6
	100.0	22.9	31.3	21.2	10.6	10.6	3.4
情報通信業	358	58	94	88	53	55	10
	100.0	16.2	26.3	24.6	14.8	15.4	2.8
運輸業、郵便業	717	124	209	183	84	93	24
	100.0	17.3	29.1	25.5	11.7	13.0	3.3
卸売業、小売業	1,687	350	527	390	194	181	45
	100.0	20.7	31.2	23.1	11.5	10.7	2.7
金融業、保険業	118	15	38	29	19	14	3
	100.0	12.7	32.2	24.6	16.1	11.9	2.5
不動産業、物品賃貸業	108	18	29	32	13	15	1
	100.0	16.7	26.9	29.6	12.0	13.9	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	335	62	105	87	50	26	5
	100.0	18.5	31.3	26.0	14.9	7.8	1.5
宿泊業、飲食サービス業	421	83	131	94	48	51	14
	100.0	19.7	31.1	22.3	11.4	12.1	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	206	30	79	52	23	20	2
	100.0	14.6	38.3	25.2	11.2	9.7	1.0
教育、学習支援業	227	46	63	47	24	40	7
	100.0	20.3	27.8	20.7	10.6	17.6	3.1
医療、福祉	2,355	551	665	537	235	288	79
	100.0	23.4	28.2	22.8	10.0	12.2	3.4
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	9	3	1	2	1	2	-
	100.0	33.3	11.1	22.2	11.1	22.2	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,546	280	493	386	142	197	48
	100.0	18.1	31.9	25.0	9.2	12.7	3.1
その他	304	54	104	66	33	33	14
	100.0	17.8	34.2	21.7	10.9	10.9	4.6
無回答	72	19	18	17	8	9	1
	100.0	26.4	25.0	23.6	11.1	12.5	1.4
従業員規模(問11)							
99人以下	8,053	1,647	2,535	1,901	801	934	235
	100.0	20.5	31.5	23.6	9.9	11.6	2.9
100~299人	3,213	618	1,030	768	323	398	76
	100.0	19.2	32.1	23.9	10.1	12.4	2.4
300~999人	1,191	228	400	261	138	132	32
	100.0	19.1	33.6	21.9	11.6	11.1	2.7
1,000人以上	506	79	167	107	75	70	8
	100.0	15.6	33.0	21.1	14.8	13.8	1.6
無回答	84	21	19	22	6	11	5
	100.0	25.0	22.6	26.2	7.1	13.1	6.0
就業形態(問14)							
正社員	11,864	2,401	3,819	2,791	1,211	1,342	300
	100.0	20.2	32.2	23.5	10.2	11.3	2.5
非正社員計	1,183	192	332	268	132	203	56
	100.0	16.2	28.1	22.7	11.2	17.2	4.7
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	308	40	86	73	36	56	17
	100.0	13.0	27.9	23.7	11.7	18.2	5.5
契約社員(定年退職の再雇用の場合を除く)	230	39	62	44	34	42	9
	100.0	17.0	27.0	19.1	14.8	18.3	3.9
パート・アルバイト	645	113	184	151	62	105	30
	100.0	17.5	28.5	23.4	9.6	16.3	4.7

	合計	そう 思う	思いど うであ らうと	言え ない も	思いど うであ らうと	い そ う 思 わ な い	無 回 答
合計	13,047	1,339	1,991	3,205	2,451	3,620	441
	100.0	10.3	15.3	24.6	18.8	27.7	3.4
性別(問1)							
男性	6,862	691	1,033	1,864	1,236	1,841	197
	100.0	10.1	15.1	27.2	18.0	26.8	2.9
女性	6,143	641	953	1,328	1,212	1,766	243
	100.0	10.4	15.5	21.6	19.7	28.7	4.0
無回答	42	7	5	13	3	13	1
	100.0	16.7	11.9	31.0	7.1	31.0	2.4
年齢(問2)							
20歳代以下	702	84	138	183	116	173	8
	100.0	12.0	19.7	26.1	16.5	24.6	1.1
30歳代	1,848	247	308	442	350	467	34
	100.0	13.4	16.7	23.9	18.9	25.3	1.8
40歳代	2,293	250	323	677	380	599	64
	100.0	10.9	14.1	29.5	16.6	26.1	2.8
50歳代	1,409	86	195	392	288	389	59
	100.0	6.1	13.8	27.8	20.4	27.6	4.2
60歳以上	601	24	67	169	102	209	30
	100.0	4.0	11.1	28.1	17.0	34.8	5.0
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳代以下	981	127	188	173	203	272	18
	100.0	12.9	19.2	17.6	20.7	27.7	1.8
30歳代	1,412	185	226	287	309	372	33
	100.0	13.1	16.0	20.3	21.9	26.3	2.3
40歳代	1,928	186	291	414	381	579	77
	100.0	9.6	15.1	21.5	19.8	30.0	4.0
50歳代	1,399	107	199	354	258	412	69
	100.0	7.6	14.2	25.3	18.4	29.4	4.9
60歳以上	401	33	48	97	59	119	45
	100.0	8.2	12.0	24.2	14.7	29.7	11.2
無回答	73	10	8	17	5	29	4
	100.0	13.7	11.0	23.3	6.8	39.7	5.5
性別(問1) x 年齢(問2) x 性別(問1)							
男性							
小学生以下の子どもあり	2,164	257	328	591	372	559	57
	100.0	11.9	15.2	27.3	17.2	25.8	2.6
小学生以下の子どもなし	4,267	394	661	1,144	790	1,161	117
	100.0	9.2	15.5	26.8	18.5	27.2	2.7
女性							
小学生以下の子どもあり	1,326	148	173	260	275	428	42
	100.0	11.2	13.0	19.6	20.7	32.3	3.2
小学生以下の子どもなし	4,405	453	728	974	866	1,218	166
	100.0	10.3	16.5	22.1	19.7	27.7	3.8
無回答	885	87	101	236	148	254	59

問4-2-(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由による
と思いますか。(SA)

問4-2-(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由による
と思いますか。(SA)

g. 現在の休暇日数で十分だから

h. 休んでもすることがないから

Table with columns for gender, age, occupation, and reasons for not taking annual leave. Includes sub-sections for gender, age, children, and occupation type.

Table with columns for gender, age, occupation, and reasons for not taking annual leave. This table mirrors the structure of the first table but represents the 'h' category.

問4-2-(2)あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

i. 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから

問4-2-(2)あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

j. 配偶者や友人と休みの時期が合わないから

		合計	そう思う	思いどおしくありません	言い足りない	思いどおしくありません	いそいな	無回答
	合計	13,047	355	555	3,363	1,079	7,048	647
		100.0	2.7	4.3	25.8	8.3	54.0	5.0
性別(問1)	男性	6,862	160	303	2,000	627	3,494	278
		100.0	2.3	4.4	29.1	9.1	50.9	4.1
	女性	6,143	194	248	1,352	450	3,534	365
		100.0	3.2	4.0	22.0	7.3	57.5	5.9
(SA) 性別(問1) × 年齢(問2)	無回答	42	1	4	11	2	20	4
		100.0	2.4	9.5	26.2	4.8	47.6	9.5
	20歳代以下	702	12	14	202	51	409	14
		100.0	1.7	2.0	28.8	7.3	58.3	2.0
	30歳代	1,848	62	77	595	149	915	50
		100.0	3.4	4.2	32.2	8.1	49.5	2.7
	40歳代	2,293	63	157	682	219	1,083	89
		100.0	2.7	6.8	29.7	9.6	47.2	3.9
	50歳代	1,409	16	44	379	153	744	73
		100.0	1.1	3.1	26.9	10.9	52.8	5.2
	60歳以上	601	7	10	140	54	340	50
		100.0	1.2	1.7	23.3	9.0	56.6	8.3
	20歳代以下	981	21	5	196	62	657	40
		100.0	2.1	0.5	20.0	6.3	67.0	4.1
	30歳代	1,412	65	55	304	115	818	55
		100.0	4.6	3.9	21.5	8.1	57.9	3.9
40歳代	1,928	81	122	490	155	985	95	
	100.0	4.2	6.3	25.4	8.0	51.1	4.9	
50歳代	1,399	21	54	278	93	843	110	
	100.0	1.5	3.9	19.9	6.6	60.3	7.9	
60歳以上	401	5	10	81	23	219	63	
	100.0	1.2	2.5	20.2	5.7	54.6	15.7	
	無回答	73	2	7	16	5	35	8
	100.0	2.7	9.6	21.9	6.8	47.9	11.0	
性別(問1) × 年齢(問2) × 小学生以下の子どもの有無(問5)	男性 小学生以下の子どもあり	2,164	95	176	712	255	862	64
		100.0	4.4	8.1	32.9	11.8	39.8	3.0
	男性 小学生以下の子どもなし	4,267	61	123	1,179	344	2,389	171
		100.0	1.4	2.9	27.6	8.1	56.0	4.0
	女性 小学生以下の子どもあり	1,326	127	101	338	160	559	41
		100.0	9.6	7.6	25.5	12.1	42.2	3.1
	女性 小学生以下の子どもなし	4,405	63	143	932	266	2,735	266
		100.0	1.4	3.2	21.2	6.0	62.1	6.0
	無回答	885	9	12	202	54	503	105
	100.0	1.0	1.4	22.8	6.1	56.8	11.9	
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	23	3	-	3	2	12	3
		100.0	13.0	-	13.0	8.7	52.2	13.0
	建設業	1,261	32	50	373	100	649	57
		100.0	2.5	4.0	29.6	7.9	51.5	4.5
	製造業	3,121	80	124	788	262	1,754	113
		100.0	2.6	4.0	25.2	8.4	56.2	3.6
	電気・ガス・水道・熱供給業	179	9	5	49	14	94	8
		100.0	5.0	2.8	27.4	7.8	52.5	4.5
	情報通信業	358	7	20	80	29	211	11
		100.0	2.0	5.6	22.3	8.1	58.9	3.1
	運輸業、郵便業	717	22	23	215	53	359	45
		100.0	3.1	3.2	30.0	7.4	50.1	6.3
	卸売業、小売業	1,687	37	50	435	158	918	89
		100.0	2.2	3.0	25.8	9.4	54.4	5.3
	金融業、保険業	118	2	9	21	14	66	6
		100.0	1.7	7.6	17.8	11.9	55.9	5.1
	不動産業、物品賃貸業	108	-	8	27	5	63	5
		100.0	-	7.4	25.0	4.6	58.3	4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	335	11	17	83	26	187	11
		100.0	3.3	5.1	24.8	7.8	55.8	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	421	6	19	101	36	228	31
		100.0	1.4	4.5	24.0	8.6	54.2	7.4
生活関連サービス業、娯楽業	206	2	8	49	17	125	5	
	100.0	1.0	3.9	23.8	8.3	60.7	2.4	
教育、学習支援業	227	6	12	50	15	137	7	
	100.0	2.6	5.3	22.0	6.6	60.4	3.1	
医療、福祉	2,355	77	121	592	204	1,207	154	
	100.0	3.3	5.1	25.1	8.7	51.3	6.5	
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	9	-	-	4	1	4	-	
	100.0	-	-	44.4	11.1	44.4	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,546	44	71	407	114	834	76	
	100.0	2.8	4.6	26.3	7.4	53.9	4.9	
その他	304	9	14	72	23	164	22	
	100.0	3.0	4.6	23.7	7.6	53.9	7.2	
	無回答	72	8	4	14	6	36	4
	100.0	11.1	5.6	19.4	8.3	50.0	5.6	
従業員規模(問11)	99人以下	8,053	228	342	2,153	658	4,233	341
		100.0	2.8	4.2	26.7	8.2	52.6	5.5
	100~299人	3,213	89	142	792	260	1,793	137
		100.0	2.8	4.4	24.6	8.1	55.8	4.3
	300~999人	1,191	28	48	299	106	664	46
		100.0	2.4	4.0	25.1	8.9	55.8	3.9
1,000人以上	506	5	20	103	50	310	18	
	100.0	1.0	4.0	20.4	9.9	61.3	3.6	
	無回答	84	5	3	16	5	48	7
	100.0	6.0	3.6	19.0	6.0	57.1	8.3	
就業形態(問14)	正社員	11,864	304	505	3,123	980	6,392	560
		100.0	2.6	4.3	26.3	8.3	53.9	4.7
	非正社員計	1,183	51	50	240	99	656	87
		100.0	4.3	4.2	20.3	8.4	55.5	7.4
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	308	4	6	62	26	178	32
		100.0	1.3	1.9	20.1	8.4	57.8	10.4
	契約社員(定年退職の再雇用の場合を除く)	230	11	11	37	18	140	13
		100.0	4.8	4.8	16.1	7.8	60.9	5.7
	パート・アルバイト	645	36	33	141	55	338	42
		100.0	5.6	5.1	21.9	8.5	52.4	6.5

	合計	そう思う	思いどおしくありません	言い足りない	思いどおしくありません	いそいな	無回答	
	合計	13,047	435	1,059	3,280	1,465	6,300	508
		100.0	3.3	8.1	25.1	11.2	48.3	3.9
性別(問1)	男性	6,862	226	547	1,878	800	3,178	233
		100.0	3.3	8.0	27.4	11.7	46.3	3.4
	女性	6,143	205	510	1,389	662	3,104	273
		100.0	3.3	8.3	22.6	10.8	50.5	4.4
(SA) 性別(問1) × 年齢(問2)	無回答	42	4	2	13	3	18	2
		100.0	9.5	4.8	31.0	7.1	42.9	4.8
	20歳代以下	702	37	68	202	81	303	11
		100.0	5.3	9.7	28.8	11.5	43.2	1.6
	30歳代	1,848	72	131	521	208	870	46
		100.0	3.9	7.1	28.2	11.3	47.1	2.5
	40歳代	2,293	74	193	634	271	1,048	73
		100.0	3.2	8.4	27.6	11.8	45.7	3.2
	50歳代	1,409	29	111	372	176	658	63
		100.0	2.1	7.9	26.4	12.5	46.7	4.5
	60歳以上	601	13	43	149	63	296	37
		100.0	2.2	7.2	24.8	10.5	49.3	6.2
	20歳代以下	981	35	100	193	120	508	25
		100.0	3.6	10.2	19.7	12.2	51.8	2.5
	30歳代	1,412	64	117	302	174	718	37
		100.0	4.5	8.3	21.4	12.3	50.8	2.6
40歳代	1,928	58	153	483	203	954	77	
	100.0	3.0	7.9	25.1	10.5	49.5	4.0	
50歳代	1,399	32	107	298	140	735	87	
	100.0	2.3	7.6	21.3	10.0	52.5	6.2	
60歳以上	401	14	30	107	23	182	45	
	100.0	3.5	7.5	26.7	5.7	45.4	11.2	
	無回答	73	7	6	19	6	28	7
	100.0	9.6	8.2	26.0	8.2	38.4	9.6	
性別(問1) × 年齢(問2) × 小学生以下の子どもの有無(問5)	男性 小学生以下の子どもあり	2,164	86	160	646	285	920	67
		100.0	4.0	7.4	29.9	13.2	42.5	3.1
	男性 小学生以下の子どもなし	4,267	132	361	1,114	473	2,056	131
		100.0	3.1	8.5	26.1	11.1	48.2	3.1
	女性 小学生以下の子どもあり	1,326	62	100	304	185	627	48
		100.0	4.7	7.5	22.9	14.0	47.3	3.6
	女性 小学生以下の子どもなし	4,405	130	386	996	444	2,269	180
		100.0	3.0	8.8	22.6	10.1	51.5	4.1
	無回答	885	25	52	220	78	428	82
	100.0	2.8	5.9	24.9	8.8	48.4	9.3	
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	23	2	1	5	1	10	4
		100.0	8.7	4.3	21.7	4.3	43.5	17.4
	建設業	1,261	43	96	347	131	607	37
		100.0	3.4	7.6	27.5	10.4	48.1	2.9
	製造業	3,121	93	246	771	362	1,554	95
		100.0	3.0	7.9	24.7	11.6	49.8	3.0
	電気・ガス・水道・熱供給業	179	10	11	44	14	92	8
		100.0	5.6	6.1	24.6	7.8	51.4	4.5
	情報通信業	358	8	22	75	52	189	12
		100.0	2.2	6.1	20.9	14.5	52.8	3.4
	運輸業、郵便業	717	21	51	210	77	322	36
		100.0	2.9					

問4-2-(2)あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

問4-2-(2)あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。^(SA)調査リーズNo.211

k. 交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから

性別(問1) x 年齢(問2)	(SA)		理由								
			合計	そう思う	思いどおらう	言えないうち	思いどおらう	いそう思わな	無回答		
合計			13,047	832	1,540	3,146	1,487	5,567	475		
性別(問1)			100.0	6.4	11.8	24.1	11.4	42.7	3.6		
男性			6,862	507	882	1,811	781	2,659	222		
			100.0	7.4	12.9	26.4	11.4	38.7	3.2		
女性			6,143	315	651	1,327	703	2,896	251		
			100.0	5.1	10.6	21.6	11.4	47.1	4.1		
無回答			42	10	7	8	3	12	2		
			100.0	23.8	16.7	19.0	7.1	28.6	4.8		
性別(問1) x 年齢(問2)	(SA)	男性	20歳代以下	702	65	107	182	81	256	11	
				100.0	9.3	15.2	25.9	11.5	36.5	1.6	
			30歳代	1,848	139	228	459	226	751	45	
				100.0	7.5	12.3	24.8	12.2	40.6	2.4	
			40歳代	2,293	169	287	621	248	901	67	
				100.0	7.4	12.5	27.1	10.8	39.3	2.9	
			50歳代	1,409	93	185	388	164	518	61	
				100.0	6.6	13.1	27.5	11.6	36.8	4.3	
			60歳以上	601	39	73	161	61	231	36	
				100.0	6.5	12.1	26.8	10.1	38.4	6.0	
			女性	20歳代以下	981	42	116	180	139	482	22
					100.0	4.3	11.8	18.3	14.2	49.1	2.2
				30歳代	1,412	66	149	289	170	701	37
					100.0	4.7	10.6	20.5	12.0	49.6	2.6
			40歳代	1,928	105	202	455	222	871	73	
				100.0	5.4	10.5	23.6	11.5	45.2	3.8	
50歳代	1,399	73	141	297	146	669	73				
	100.0	5.2	10.1	21.2	10.4	47.8	5.2				
60歳以上	401	22	40	103	25	167	44				
	100.0	5.5	10.0	25.7	6.2	41.6	11.0				
無回答			73	19	12	11	5	20			
			100.0	26.0	16.4	15.1	6.8	27.4			
小学生以下の子どもあり			2,164	159	267	583	256	831	68		
			100.0	7.3	12.3	26.9	11.8	38.4	3.1		
小学生以下の子どもなし			4,267	320	552	1,114	487	1,666	128		
			100.0	7.5	12.9	26.1	11.4	39.0	3.0		
小学生以下の子どもあり			1,326	66	140	282	166	627	45		
			100.0	5.0	10.6	21.3	12.5	47.3	3.4		
小学生以下の子どもなし			4,405	229	483	960	492	2,075	166		
			100.0	5.2	11.0	21.8	11.2	47.1	3.8		
無回答			885	58	98	207	86	368	68		
			100.0	6.6	11.1	23.4	9.7	41.6	7.7		
勤務先の業種(問10)	(SA)		鉱業、採石業、砂利採取業	23	3	2	4	1	10	3	
				100.0	13.0	8.7	17.4	4.3	43.5	13.0	
			建設業	1,261	78	151	323	156	519	34	
				100.0	6.2	12.0	25.6	12.4	41.2	2.7	
			製造業	3,121	236	394	725	362	1,312	92	
				100.0	7.6	12.6	23.2	11.6	42.0	2.9	
			電気・ガス・水道・熱供給業	179	14	18	35	21	85	6	
				100.0	7.8	10.1	19.6	11.7	47.5	3.4	
			情報通信業	358	14	41	69	40	182	12	
				100.0	3.9	11.5	19.3	11.2	50.8	3.4	
			運輸業、郵便業	717	43	98	210	69	268	29	
				100.0	6.0	13.7	29.3	9.6	37.4	4.0	
			卸売業、小売業	1,687	115	196	407	196	713	60	
				100.0	6.8	11.6	24.1	11.6	42.3	3.6	
			金融業、保険業	118	5	15	18	21	57	2	
				100.0	4.2	12.7	15.3	17.8	48.3	1.7	
			不動産業、物品賃貸業	108	3	11	23	14	53	4	
				100.0	2.8	10.2	21.3	13.0	49.1	3.7	
			学術研究、専門・技術サービス業	335	18	38	74	43	152	10	
				100.0	5.4	11.3	22.1	12.8	45.4	3.0	
宿泊業、飲食サービス業	421	29	46	96	48	184	18				
	100.0	6.9	10.9	22.8	11.4	43.7	4.3				
生活関連サービス業、娯楽業	206	11	23	52	22	96	2				
	100.0	5.3	11.2	25.2	10.7	46.6	1.0				
教育、学習支援業	227	8	20	52	24	115	8				
	100.0	3.5	8.8	22.9	10.6	50.7	3.5				
医療、福祉	2,355	139	252	567	250	1,032	115				
	100.0	5.9	10.7	24.1	10.6	43.8	4.9				
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	9	1	2	-	2	4	-				
	100.0	11.1	22.2	-	22.2	44.4	-				
サービス業(他に分類されないもの)	1,546	87	193	392	178	634	62				
	100.0	5.6	12.5	25.4	11.5	41.0	4.0				
その他	304	21	35	78	34	119	17				
	100.0	6.9	11.5	25.7	11.2	39.1	5.6				
無回答			72	7	5	21	6	32			
			100.0	9.7	6.9	29.2	8.3	44.4			
従業員規模(問11)	(SA)		99人以下	8,053	538	968	2,030	847	3,355	315	
				100.0	6.7	12.0	25.2	10.5	41.7	3.9	
			100~299人	3,213	204	379	711	399	1,416	104	
				100.0	6.3	11.8	22.1	12.4	44.1	3.2	
			300~999人	1,191	53	135	273	168	523	39	
	100.0	4.5	11.3	22.9	14.1	43.9	3.3				
1,000人以上	506	29	55	102	67	240	13				
	100.0	5.7	10.9	20.2	13.2	47.4	2.6				
無回答			84	8	3	30	6	33			
			100.0	9.5	3.6	35.7	7.1	39.3			
就業形態(問14)	(SA)		正社員	11,864	750	1,416	2,876	1,376	5,044	402	
				100.0	6.3	11.9	24.2	11.6	42.5	3.4	
			非正社員計	1,183	82	124	270	111	523	73	
				100.0	6.9	10.5	22.8	9.4	44.2	6.2	
			嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	308	21	32	70	26	135	24	
				100.0	6.8	10.4	22.7	8.4	43.8	7.8	
契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	230	16	25	53	16	109	11				
	100.0	7.0	10.9	23.0	7.0	47.4	4.8				
パート・アルバイト	645	45	67	147	69	279	38				
	100.0	7.0	10.4	22.8	10.7	43.3	5.9				

1. 休むと仕事から取り残されるような気がするから

性別(問1) x 年齢(問2)	(SA)		理由								
			合計	そう思う	思いどおらう	言えないうち	思いどおらう	いそう思わな	無回答		
合計			13,047	469	1,284	2,688	2,123	6,020	463		
性別(問1)			100.0	3.6	9.8	20.6	16.3	46.1	3.5		
男性			6,862	306	776	1,605	1,103	2,860	212		
			100.0	4.5	11.3	23.4	16.1	41.7	3.1		
女性			6,143	159	503	1,077	1,014	3,141	249		
			100.0	2.6	8.2	17.5	16.5	51.1	4.1		
無回答			42	4	5	6	6	19	2		
			100.0	9.5	11.9	14.3	14.3	45.2	4.8		
性別(問1) x 年齢(問2)	(SA)	男性	20歳代以下	702	51	105	170	110	255	11	
				100.0	7.3	15.0	24.2	15.7	36.3	1.6	
			30歳代	1,848	112	262	420	288	724	42	
				100.0	6.1	14.2	22.7	15.6	39.2	2.3	
			40歳代	2,293	100	258	550	372	943	70	
				100.0	4.4	11.3	24.0	16.2	41.1	3.1	
			50歳代	1,409	38	114	323	235	643	56	
				100.0	2.7	8.1	22.9	16.7	45.6	4.0	
			60歳以上	601	5	37	140	96	292	31	
				100.0	0.8	6.2	23.3	16.0	48.6	5.2	
			女性	20歳代以下	981	31	107	151	185	485	22
					100.0	3.2	10.9	15.4	18.9	49.4	2.2
				30歳代	1,412	57	139	255	263	665	33
					100.0	4.0	9.8	18.1	18.6	47.1	2.3
			40歳代	1,928	47	149	331	312	1,016	73	
				100.0	2.4	7.7	17.2	16.2	52.7	3.8	
50歳代	1,399	14	84	263	202	762	74				
	100.0	1.0	6.0	18.8	14.4	54.5	5.3				
60歳以上	401	7	24	75	49	200	46				
	100.0	1.7	6.0	18.7	12.2	49.9	11.5				
無回答			73	7	5	10	11	35			
			100.0	9.6	6.8	13.7	15.1	47.9			
小学生以下の子どもあり			2,164	113	274	501	343	866	67		
			100.0	5.2	12.7	23.2	15.9	40.0			
小学生以下の子どもなし			4,267	185	467	998	692	1,808	117		
			100.0	4.3	10.9	23.4	16.2	42.4			
小学生以下の子どもあり			1,326	45	103	220	229	687	42		
			100.0	3.4	7.8	16.6	17.3	51.8			
小学生以下の子どもなし			4,405	110	373	787	728	2,243	164		
			100.0	2.5	8.5	17.9	16.5	50.9			
無回答			885	16	67	182	131	416	73		
			100.0	1.8	7.6	20.6	14.8	47.0			
勤務先の業種(問10)	(SA)		鉱業、採石業、砂利採取業	23	2	-	3	3	11	4	
				100.0	8.7	-	13.0	13.0	47.8		
			建設業	1,261	47	140	273	213	554	34	
				100.0	3.7	11.1	21.6	16.9	43.9		
			製造業	3,121	116	346	642	494			

問4-2-(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA)

問4-2-(2) あなたが年次有給休暇を取り残すのはどのような理由によると思いますか。(SA) 調査リーズNo.211

m. 上司がいい顔をしないから

n. 勤務評価等への影響が心配だから

Table with 8 columns: 合計, そう思う, 思いどおらばそうと, 言えないうちら, 思いどおらばそうと, いそいそ思わな, 無回答. Rows include gender, age, marital status, and industry.

Table with 8 columns: 合計, そう思う, 思いどおらばそうと, 言えないうちら, 思いどおらばそうと, いそいそ思わな, 無回答. Rows include gender, age, marital status, and industry.

	合計	取得しなかった	取得した	無回答	
合計	15,297 100.0	14,330 93.7	461 3.0	506 3.3	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	7,275 93.9	259 3.3	
	女性	7,500 100.0	7,011 93.5	202 2.7	
	無回答	47 100.0	44 93.6	- -	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	809 91.6	37 4.2
		30歳代	2,064 100.0	1,945 94.2	71 3.4
		40歳代	2,534 100.0	2,408 95.0	72 2.8
		50歳代	1,563 100.0	1,472 94.2	47 3.0
		60歳以上	695 100.0	630 90.6	32 4.6
		無回答	47 100.0	44 93.6	- -
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	1,148 91.3	38 3.0
		30歳代	1,767 100.0	1,650 93.4	53 3.0
		40歳代	2,344 100.0	2,221 94.8	61 2.6
		50歳代	1,619 100.0	1,522 94.0	38 2.3
		60歳以上	487 100.0	448 92.0	10 2.1
		無回答	84 100.0	77 91.7	2 2.4
性別(問1) x 子ども(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	2,284 94.8	75 3.1
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	4,534 93.8	160 3.3
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	1,646 93.5	56 3.2
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	4,911 93.8	132 2.5
	無回答		1,053 100.0	955 90.7	38 3.6
	勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	31 100.0	- -
建設業		1,488 100.0	1,403 94.3	45 3.0	
製造業		3,542 100.0	3,326 93.9	112 3.2	
電気・ガス・水道・熱供給業		213 100.0	194 91.1	8 3.8	
情報通信業		419 100.0	387 92.4	25 6.0	
運輸業、郵便業		864 100.0	806 93.3	22 2.5	
卸売業、小売業		1,916 100.0	1,829 95.5	36 1.9	
金融業、保険業		136 100.0	128 94.1	5 3.7	
不動産業、物品賃貸業		119 100.0	114 95.8	4 3.4	
学術研究・専門・技術サービス業		381 100.0	357 93.7	12 3.1	
宿泊業、飲食サービス業		496 100.0	462 93.1	16 3.2	
生活関連サービス業、娯楽業		253 100.0	233 92.1	9 3.6	
教育、学習支援業		266 100.0	247 92.9	9 3.4	
医療、福祉		2,828 100.0	2,646 93.6	81 2.9	
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		10 100.0	8 80.0	1 10.0	
サービス業(他に分類されないもの)		1,861 100.0	1,727 92.8	60 3.2	
その他		378 100.0	346 91.5	13 3.4	
無回答		96 100.0	86 89.6	3 3.1	
従業員規模(問11) (SA)		99人以下	9,397 100.0	8,815 93.8	272 2.9
		100~299人	3,757 100.0	3,517 93.6	113 3.0
		300~999人	1,417 100.0	1,334 94.1	42 3.0
	1,000人以上	614 100.0	564 91.9	33 5.4	
無回答		112 100.0	100 89.3	1 0.9	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	12,892 94.0	402 2.9	
	非正社員計	1,581 100.0	1,438 91.0	59 3.7	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	330 93.0	12 3.4	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	303 100.0	280 92.4	9 3.0	
	パート・アルバイト	923 100.0	828 89.7	38 4.1	
	無回答	112 100.0	100 89.3	1 0.9	

合計	休暇の付し与えたい日数と思うが、ない年	事取得し合いたいと思うが、仕事	ない・取得し合いたいと思うが、少なうが、取れぬ	思わないも取得したいとは	無回答
14,330 100.0	1,805 12.6	6,937 48.4	2,523 17.6	5,121 35.7	209 1.5
7,275 100.0	634 8.7	3,586 49.3	1,252 17.2	2,680 36.8	102 1.4
7,011 100.0	1,168 16.7	3,329 47.5	1,258 17.9	2,425 34.6	107 1.5
44 100.0	3 6.8	22 50.0	13 29.5	16 36.4	- -
809 100.0	146 18.0	400 49.4	129 15.9	259 32.0	11 1.4
1,945 100.0	173 8.9	1,023 52.6	310 15.9	679 34.9	29 1.5
2,408 100.0	177 7.4	1,211 50.3	442 18.4	887 36.8	34 1.4
1,472 100.0	92 6.3	710 48.2	264 17.9	559 38.0	20 1.4
630 100.0	46 7.3	237 37.6	105 16.7	293 46.5	7 1.1
1,148 100.0	317 27.6	538 46.9	191 16.6	331 28.8	18 1.6
1,650 100.0	330 20.0	807 48.9	304 18.4	557 33.8	19 1.2
2,221 100.0	338 15.2	1,070 48.2	417 18.8	768 34.6	34 1.5
1,522 100.0	147 9.7	724 47.6	265 17.4	566 37.2	22 1.4
448 100.0	33 7.4	182 40.6	76 17.0	195 43.5	12 2.7
77 100.0	6 7.8	35 45.5	20 26.0	27 35.1	3 3.9
2,284 100.0	194 8.5	1,187 52.0	414 18.1	808 35.4	29 1.3
4,534 100.0	395 8.7	2,171 47.9	754 16.6	1,717 37.9	64 1.4
1,646 100.0	370 22.5	705 42.8	320 19.4	609 36.9	20 1.2
4,911 100.0	739 15.0	2,413 49.1	856 17.4	1,665 33.9	79 1.6
955 100.0	107 11.2	461 48.3	179 18.7	324 33.9	17 1.8
31 100.0	4 12.9	11 35.5	6 19.4	15 48.4	- -
1,403 100.0	184 13.1	646 46.0	211 15.0	542 38.6	18 1.3
3,326 100.0	410 12.3	1,549 46.6	670 20.1	1,245 37.4	33 1.0
194 100.0	22 11.3	101 52.1	32 16.5	63 32.5	3 1.5
387 100.0	50 12.9	212 54.8	54 14.0	118 30.5	3 0.8
806 100.0	79 9.8	287 35.6	177 22.0	339 42.1	14 1.7
1,829 100.0	193 10.6	967 52.9	298 16.3	634 34.7	23 1.3
128 100.0	13 10.2	70 54.7	13 10.2	42 32.8	3 2.3
114 100.0	17 14.9	53 46.5	12 10.5	45 39.5	1 0.9
357 100.0	55 15.4	159 44.5	57 16.0	131 36.7	7 2.0
462 100.0	58 12.6	275 59.5	76 16.5	129 27.9	10 2.2
233 100.0	27 11.6	116 49.8	37 15.9	85 36.5	2 0.9
247 100.0	35 14.2	121 49.0	34 13.8	85 34.4	8 3.2
2,646 100.0	348 13.2	1,289 48.7	450 17.0	935 35.3	48 1.8
8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	- -
1,727 100.0	228 13.2	872 50.5	331 19.2	571 33.1	27 1.6
346 100.0	63 18.2	176 50.9	51 14.7	105 30.3	8 2.3
86 100.0	18 20.9	31 36.0	13 15.1	33 38.4	1 1.2
8,815 100.0	1,055 12.0	4,019 45.6	1,615 18.3	3,327 37.7	141 1.6
3,517 100.0	468 13.3	1,837 52.2	630 17.9	1,150 32.7	46 1.3
1,334 100.0	195 14.6	715 53.6	190 14.2	437 32.8	12 0.9
564 100.0	70 12.4	321 56.9	74 13.1	165 29.3	6 1.1
100 100.0	17 17.0	45 45.0	14 14.0	42 42.0	4 4.0
12,892 100.0	1,580 12.3	6,461 50.1	2,188 17.0	4,515 35.0	182 1.4
1,438 100.0	225 15.6	476 33.1	335 23.3	606 42.1	27 1.9
330 100.0	26 7.9	136 41.2	58 17.6	142 43.0	5 1.5
280 100.0	60 21.4	86 30.7	61 21.8	109 38.9	7 2.5
828 100.0	139 16.8	254 30.7	216 26.1	355 42.9	15 1.8

	合計	付年与次 与次有給給 の休暇入 の計画 的な	等休不 暇慮等 の事 能充に (備え 気特 特別	長上 期休 暇特 取得 能充 と充	等整 備中 への 替サ ボ員 の制 保	仕 事 量 の 見 直 し	改 善 の 事 が 可 ま る	長 期 休 暇 の 取 得 に 必 要 な 条 件 が あ る	ル マ イ ナ ス に な ら な い 課 外 の 事 務 が あ る	と得 得 度 高 に ト 積 極 的 に 取 組 む こ と が あ る	教 育 理 職 に 対 する 意 識 改 善	働 長 者 別 休 暇 の 取 得 し ない 労 働	取 入 の 増 加	そ の 他	無 回 答
	15,297 100.0	4,384 28.7	2,566 16.8	4,620 30.2	7,602 49.7	4,073 26.6	6,492 42.4	3,768 24.6	5,098 33.3	2,935 19.2	2,364 15.5	5,198 34.0	554 3.6	990 6.5	
性別(問1)															
男性	7,750 100.0	2,374 30.6	1,720 22.2	2,166 27.9	3,819 49.3	2,377 30.7	3,088 39.8	1,816 23.4	2,726 35.2	1,632 21.1	1,250 16.1	2,721 35.1	339 4.4	472 6.1	
女性	7,500 100.0	1,997 26.6	2,193 29.2	2,447 32.6	3,765 50.2	1,683 22.4	3,388 45.2	1,942 25.9	2,363 31.5	1,299 17.3	1,109 14.8	2,462 32.8	213 2.8	512 6.8	
無回答	47 100.0	13 27.7	7 14.9	7 14.9	18 38.3	13 27.7	16 34.0	10 21.3	9 19.1	4 8.5	5 10.6	15 31.9	2 4.3	6 12.8	
性別(問1) x 年齢(問2)															
男性															
20歳以下	883 100.0	298 33.7	179 20.3	276 31.3	373 42.2	284 32.2	348 39.4	206 23.3	298 33.7	169 19.1	147 16.6	330 37.4	33 3.7	51 5.8	
30歳代	2,064 100.0	683 33.1	445 21.6	1,074 29.3	1,489 52.0	748 36.2	933 45.2	593 28.7	801 38.8	455 26.6	415 20.1	795 38.5	92 4.5	97 4.7	
40歳代	2,534 100.0	731 28.8	532 21.0	648 25.6	1,289 50.9	814 32.1	990 39.1	617 24.3	886 35.0	513 20.2	387 15.3	904 35.7	120 4.7	134 5.3	
50歳代	1,563 100.0	465 29.8	378 24.2	457 29.2	748 47.9	395 25.3	567 36.3	304 19.4	536 34.3	272 17.4	217 13.9	507 32.4	54 3.5	126 8.1	
60歳以上	695 100.0	195 28.1	186 26.8	178 25.6	329 47.3	134 19.3	246 35.4	94 13.5	200 28.8	126 18.1	84 12.1	182 26.2	39 5.6	62 8.9	
女性															
20歳以下	1,257 100.0	416 33.1	339 27.0	493 39.2	585 46.5	312 24.8	327 53.7	260 26.0	444 35.3	238 18.9	227 18.1	425 33.8	31 2.5	74 5.9	
30歳代	1,767 100.0	500 28.3	542 30.7	636 36.0	955 54.0	449 25.4	877 49.6	508 28.7	599 33.9	339 19.2	322 18.2	619 35.0	29 2.9	102 5.8	
40歳代	2,344 100.0	579 24.7	677 28.9	700 29.9	1,180 50.3	516 22.0	998 42.6	580 24.7	718 30.6	380 16.2	313 13.4	758 32.3	57 2.4	155 6.6	
50歳代	1,619 100.0	393 24.3	497 30.7	496 30.6	837 51.7	323 20.0	660 40.8	432 26.7	489 30.2	274 16.9	207 12.8	534 33.0	51 3.2	117 7.2	
60歳以上	487 100.0	106 21.8	133 27.3	116 23.8	200 41.1	82 16.8	169 34.7	91 18.7	108 22.2	65 13.3	39 8.0	119 24.4	20 4.1	58 11.9	
無回答	84 100.0	18 21.4	12 14.3	15 17.9	32 38.1	16 19.0	29 34.5	16 19.0	19 22.6	9 10.7	6 7.1	25 29.8	5 6.0	14 16.7	
性別(問1) x 小学生以下(問5)															
男性															
小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	730 30.3	556 23.1	655 27.2	1,198 49.7	1,198 50.0	1,198 49.7	1,018 42.2	635 26.3	918 38.1	566 23.5	438 18.2	918 38.1	107 4.4	
小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	1,489 30.8	1,054 21.8	1,389 28.7	2,419 50.0	1,440 29.8	1,898 39.2	1,086 22.5	1,681 34.8	977 20.2	741 15.3	1,636 33.8	216 4.5	291 6.0	
女性															
小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	433 24.6	628 35.7	593 33.7	842 47.8	377 21.4	774 44.0	473 26.9	572 32.5	288 16.4	280 15.9	603 34.2	46 2.6	116 6.6	
小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1,433 27.4	1,427 27.2	1,706 32.6	2,694 51.4	1,191 22.7	2,420 46.2	1,357 25.9	1,667 31.8	934 17.8	769 14.7	1,721 32.9	151 2.9	345 6.6	
無回答	1,053 100.0	299 28.4	255 24.2	277 26.3	449 42.6	271 25.7	382 36.3	217 20.6	260 24.7	170 16.1	136 12.9	320 30.4	34 3.2	105 10.0	
勤務先の業種(問10)															
鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	13 41.9	8 25.8	11 35.5	11 35.5	4 12.9	12 38.7	11 35.5	11 35.5	7 22.6	9 29.0	12 38.7	-	3 9.7	
建設業	1,488 100.0	402 27.0	376 25.3	395 26.5	683 45.9	408 27.4	628 42.2	357 24.0	514 34.5	293 19.7	231 15.5	481 32.3	49 3.3	102 6.9	
製造業	3,542 100.0	1,050 29.6	930 26.3	1,147 32.4	1,823 51.5	968 27.3	1,626 45.9	1,089 30.7	1,347 38.0	766 21.6	589 16.6	1,328 37.5	120 3.4	192 5.4	
電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	76 35.7	66 31.0	69 32.4	99 46.5	63 29.6	94 44.1	67 31.5	67 31.5	53 24.9	39 18.3	84 39.4	2 0.9	17 8.0	
情報通信業	419 100.0	134 32.0	110 26.3	149 35.6	194 46.3	152 36.3	201 48.0	118 28.2	158 37.7	108 25.8	85 20.3	133 31.7	15 3.6	17 4.1	
運輸業、郵便業	864 100.0	227 26.3	203 23.5	219 25.3	354 41.0	163 18.9	321 37.2	163 18.9	242 28.0	128 14.8	122 14.1	338 39.1	33 3.8	83 9.6	
卸売業、小売業	1,916 100.0	574 30.0	501 26.1	620 32.4	1,028 53.7	506 26.4	924 48.2	525 27.4	741 38.7	427 22.3	332 17.3	611 31.9	50 2.6	108 5.6	
金融業、保険業	136 100.0	43 31.6	15 11.0	36 26.5	73 53.7	39 28.7	67 49.3	24 17.6	45 33.1	33 24.3	20 14.7	29 21.3	7 5.1	6 4.4	
不動産業、物品賃貸業	119 100.0	35 29.4	26 21.8	33 27.7	60 50.4	34 28.6	54 45.4	33 27.7	40 33.6	26 21.8	20 16.8	33 27.7	2 1.7	8 6.7	
学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	100 26.2	92 24.1	126 33.1	182 47.8	105 27.6	142 37.3	79 20.7	127 33.3	76 19.9	60 15.7	144 37.8	11 2.9	23 6.0	
宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	167 33.7	115 23.2	156 31.5	263 53.0	182 36.7	229 46.2	120 24.2	200 40.3	127 25.6	87 17.5	170 34.3	16 3.2	27 5.4	
生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	87 34.4	63 24.9	80 31.6	132 52.2	59 23.3	95 41.5	45 17.8	81 32.0	49 19.4	31 12.3	63 24.9	11 4.3	14 5.5	
教育、学習支援業	266 100.0	76 28.6	56 21.1	69 25.9	142 53.4	78 29.3	96 36.1	50 18.8	71 26.7	42 15.8	39 14.7	68 25.6	11 4.1	13 4.9	
医療、福祉	2,828 100.0	762 26.9	775 27.5	844 29.8	1,451 51.3	695 24.6	1,048 37.1	580 20.5	735 26.0	390 13.8	345 12.2	891 31.5	153 5.4	204 7.2	
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	-	10.0	
サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	503 27.0	462 24.8	513 27.6	897 48.2	488 26.2	747 40.1	401 21.5	575 30.9	330 17.7	267 14.3	654 35.1	64 3.4	126 6.8	
その他	378 100.0	116 30.7	99 26.2	128 33.9	170 45.0	110 29.1	165 43.7	84 22.2	116 30.7	69 18.3	73 19.3	135 35.7	8 2.1	28 7.4	
無回答	96 100.0	16 16.7	20 20.8	21 21.9	35 36.5	16 16.7	29 30.2	19 19.8	24 25.0	9 9.4	13 13.5	21 21.9	2 2.1	18 18.8	
従業員規模(問11)															
99人以下	9,397 100.0	2,712 28.9	2,481 26.4	2,700 28.7	4,519 48.1	2,297 24.4	3,828 40.7	2,221 23.6	3,016 32.1	1,590 16.9	1,317 14.0	3,229 34.4	370 3.9	656 7.0	
100~299人	3,757 100.0	1,085 28.9	960 25.6	1,219 32.4	1,961 52.2	1,094 29.1	1,694 45.1	1,016 27.0	1,323 35.2	835 22.2	664 17.7	1,311 34.9	120 3.2	215 5.7	
300~999人	1,417 100.0	405 28.6	336 23.7	467 33.0	756 53.4	450 31.8	647 45.7	362 25.5	509 35.9	330 23.3	246 17.4	441 31.1	43 3.0	76 5.4	
1,000人以上	614 100.0	161 26.2	120 19.5	204 33.2	316 51.5	205 33.4	281 45.8	146 23.8	219 35.7	162 26.4	124 20.2	187 30.5	18 2.9	28 4.6	
無回答	112 100.0	21 18.8	23 20.5	30 26.8	50 44.6	27 24.1	42 37.5	23 20.5	31 27.7	18 16.1	13 11.6	30 26.8	3 2.7	15 13.4	
就業形態(問14)															
正社員	13,716 100.0	3,996 29.1	3,456 25.2	4,188 30.5	6,914 50.4	3,788 27.6	5,896 43.0	3,470 25.3	4,670 34.0	2,693 19.6	2,184 15.9	4,694 34.2	500 3.6	850 6.2	
非正社員計	1,581 100.0	388 24.5	464 29.3	432 27.3	688 43.5	285 18.0	596 37.7	298 18.8	428 27.1	242 15.3	180 11.4	504 31.9	54 3.4	140 8.9	
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	93 26.2	87 24.5	101 28.5	180 50.7	72 20.3	136 38.3	69 19.4	104 29.3	65 18.3	45 12.7	89 25.1	17 4.8	27 7.6	
契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	303 100.0	75 24.8	101 33.3	93 30.7	130 42.9	56 18.5	124 40.9	67 22.1	93 30.7	55 18.2	37 12.2	111 36.6	10 3.3	22 7.2	
パート・アルバイト	923 100.0	220 23.8	276 29.9	238 25.8	378 41.0	157 17.0	336 36.4	162 17.6	231 25.0	122 13.2	98 				

問45. あなたの勤務先では、半日単位の年休取得制度（慣行を含む）がありますか。(S A)

	合計	は半日単位の年休取得制度	が半日単位の年休取得制度	わからない	無回答
合計	15,297	2,504	10,752	1,838	203
	100.0	16.4	70.3	12.0	1.3
性別(問1)					
男性	7,750	1,309	5,358	992	91
	100.0	16.9	69.1	12.8	1.2
女性	7,500	1,179	5,368	842	111
	100.0	15.7	71.6	11.2	1.5
無回答	47	16	26	4	1
	100.0	34.0	55.3	8.5	2.1
性別(問1) x 年齢(問2)					
男性					
20歳代以下	883	113	622	130	18
	100.0	12.8	70.4	14.7	2.0
30歳代	2,064	320	1,440	279	25
	100.0	15.5	69.8	13.5	1.2
40歳代	2,534	432	1,762	320	20
	100.0	17.0	69.5	12.6	0.8
50歳代	1,563	307	1,068	175	13
	100.0	19.6	68.3	11.2	0.8
60歳以上	695	136	457	87	15
	100.0	19.6	65.8	12.5	2.2
女性					
20歳代以下	1,257	181	880	177	19
	100.0	14.4	70.0	14.1	1.5
30歳代	1,767	237	1,325	187	18
	100.0	13.4	75.0	10.6	1.0
40歳代	2,344	368	1,704	245	27
	100.0	15.7	72.7	10.5	1.2
50歳代	1,619	284	1,152	154	29
	100.0	17.5	71.2	9.5	1.8
60歳以上	487	107	288	76	16
	100.0	22.0	59.1	15.6	3.3
無回答	84	19	54	8	3
	100.0	22.6	64.3	9.5	3.6
性別(問1) x 小学生以下					
男性					
小学生以下の子どもあり	2,410	361	1,734	288	27
	100.0	15.0	72.0	12.0	1.1
小学生以下の子どもなし	4,836	865	3,297	620	54
	100.0	17.9	68.2	12.8	1.1
女性					
小学生以下の子どもあり	1,761	235	1,311	191	24
	100.0	13.3	74.4	10.8	1.4
小学生以下の子どもなし	5,237	848	3,745	575	69
	100.0	16.2	71.5	11.0	1.3
無回答	1,053	195	665	164	29
	100.0	18.5	63.2	15.6	2.8
勤務先の業種(問10)					
鉱業、採石業、砂利採取業	31	9	14	7	1
	100.0	29.0	45.2	22.6	3.2
建設業	1,488	182	1,113	176	17
	100.0	12.2	74.8	11.8	1.1
製造業	3,542	477	2,791	238	36
	100.0	13.5	78.8	6.7	1.0
電気・ガス・水道・熱供給業	213	20	165	23	5
	100.0	9.4	77.5	10.8	2.3
情報通信業	419	31	365	20	3
	100.0	7.4	87.1	4.8	0.7
運輸業、郵便業	864	257	393	201	13
	100.0	29.7	45.5	23.3	1.5
卸売業、小売業	1,916	351	1,328	223	14
	100.0	18.3	69.3	11.6	0.7
金融業、保険業	136	10	122	4	-
	100.0	7.4	89.7	2.9	-
不動産業、物品賃貸業	119	21	87	10	1
	100.0	17.6	73.1	8.4	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	381	41	295	40	5
	100.0	10.8	77.4	10.5	1.3
宿泊業、飲食サービス業	496	145	223	118	10
	100.0	29.2	45.0	23.8	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	253	57	161	31	4
	100.0	22.5	63.6	12.3	1.6
教育、学習支援業	266	32	199	31	4
	100.0	12.0	74.8	11.7	1.5
医療、福祉	2,828	438	1,917	427	46
	100.0	15.5	67.8	15.1	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	2	6	2	-
	100.0	20.0	60.0	20.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	358	1,242	232	29
	100.0	19.2	66.7	12.5	1.6
その他	378	57	268	41	12
	100.0	15.1	70.9	10.8	3.2
無回答	96	16	63	14	3
	100.0	16.7	65.6	14.6	3.1
従業員規模(問11)					
99人以下	9,397	1,571	6,368	1,318	140
	100.0	16.7	67.8	14.0	1.5
100～299人	3,757	592	2,773	357	35
	100.0	15.8	73.8	9.5	0.9
300～999人	1,417	214	1,087	99	17
	100.0	15.1	76.7	7.0	1.2
1,000人以上	614	113	456	41	4
	100.0	18.4	74.3	6.7	0.7
無回答	112	14	68	23	7
	100.0	12.5	60.7	20.5	6.3
就業形態(問14)					
正社員	13,716	2,214	9,794	1,541	167
	100.0	16.1	71.4	11.2	1.2
非正社員計	1,581	290	958	297	36
	100.0	18.3	60.6	18.8	2.3
嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	355	57	269	22	7
	100.0	16.1	75.8	6.2	2.0
契約社員（定年退職の再雇用は除く）	303	59	189	49	6
	100.0	19.5	62.4	16.2	2.0
パート・アルバイト	923	174	500	226	23
	100.0	18.9	54.2	24.5	2.5

問46. あなたは、年次有給休暇の時間単位取得制度について、知っていますか。(S A)

	合計	内容を含め知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
合計	15,297	3,709	4,135	7,190	263
	100.0	24.2	27.0	47.0	1.7
性別(問1)					
男性	7,750	1,992	2,122	3,520	116
	100.0	25.7	27.4	45.4	1.5
女性	7,500	1,705	1,997	3,653	145
	100.0	22.7	26.6	46.7	1.9
無回答	47	12	16	17	2
	100.0	25.5	34.0	36.2	4.3
性別(問1) x 年齢(問2)					
男性					
20歳代以下	883	158	235	471	19
	100.0	17.9	26.6	53.3	2.2
30歳代	2,064	485	546	1,006	27
	100.0	23.5	26.5	48.7	1.3
40歳代	2,534	665	675	1,168	26
	100.0	26.2	26.6	46.1	1.0
50歳代	1,563	464	455	625	19
	100.0	29.7	29.1	40.0	1.2
60歳以上	695	216	207	247	25
	100.0	31.1	29.8	35.5	3.6
女性					
20歳代以下	1,257	197	313	723	24
	100.0	15.7	24.9	57.5	1.9
30歳代	1,767	396	489	858	24
	100.0	22.4	27.7	48.6	1.4
40歳代	2,344	598	613	1,102	31
	100.0	25.5	26.2	47.0	1.3
50歳代	1,619	388	445	746	40
	100.0	24.0	27.5	46.1	2.5
60歳以上	487	115	130	218	24
	100.0	23.6	26.7	44.8	4.9
無回答	84	27	27	26	4
	100.0	32.1	32.1	31.0	4.8
性別(問1) x 小学生以下					
男性					
小学生以下の子どもあり	2,410	602	642	1,129	37
	100.0	25.0	26.6	46.8	1.5
小学生以下の子どもなし	4,836	1,279	1,327	2,168	62
	100.0	26.4	27.4	44.8	1.3
女性					
小学生以下の子どもあり	1,761	419	475	840	27
	100.0	23.8	27.0	47.7	1.5
小学生以下の子どもなし	5,237	1,162	1,396	2,580	99
	100.0	22.2	26.7	49.3	1.9
無回答	1,053	247	295	473	38
	100.0	23.5	28.0	44.9	3.6
勤務先の業種(問10)					
鉱業、採石業、砂利採取業	31	4	10	15	2
	100.0	12.9	32.3	48.4	6.5
建設業	1,488	371	417	671	29
	100.0	24.9	28.0	45.1	1.9
製造業	3,542	898	890	1,702	52
	100.0	25.4	25.1	48.1	1.5
電気・ガス・水道・熱供給業	213	60	46	100	7
	100.0	28.2	21.6	46.9	3.3
情報通信業	419	135	89	190	5
	100.0	32.2	21.2	45.3	1.2
運輸業、郵便業	864	165	278	405	16
	100.0	19.1	32.2	46.9	1.9
卸売業、小売業	1,916	443	494	960	19
	100.0	23.1	25.8	50.1	1.0
金融業、保険業	136	61	27	47	1
	100.0	44.9	19.9	34.6	0.7
不動産業、物品賃貸業	119	35	33	49	2
	100.0	29.4	27.7	41.2	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	381	91	112	174	4
	100.0	23.9	29.4	45.7	1.0
宿泊業、飲食サービス業	496	95	145	241	15
	100.0	19.2	29.2	48.6	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	253	51	71	128	3
	100.0	20.2	28.1	50.6	1.2
教育、学習支援業	266	83	68	111	4
	100.0	31.2	25.6	41.7	1.5
医療、福祉	2,828	660	782	1,328	58
	100.0	23.3	27.7	47.0	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10	2	4	4	-
	100.0	20.0	40.0	40.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,861	434	548	847	32
	100.0	23.3	29.4	45.5	1.7
その他	378	98	95	173	12
	100.0	25.9	25.1	45.8	3.2
無回答	96	23	26	45	2
	100.0	24.0	27.1	46.9	2.1
従業員規模(問11)					
99人以下	9,397	1,989	2,564	4,670	174
	100.0	21.2	27.3	49.7	1.9
100～299人	3,757	997	1,026	1,679	55
	100.0	26.5	27.3	44.7	1.5
300～999人	1,417	459	358	581	19
	100.0	32.4	25.3	41.0	1.3
1,000人以上	614	247	161	199	

問47. あなたは時間単位年休を取得できる対象労働者ですか。(SA)

問47-付問. あなたは、勤務先に時間単位年休制度を導入・適用してほしいですか。(SA)

		合計	対が時 象導 入 単 位 年 休 を 取 得 し て お り る 者 の 数	対が時 象導 入 単 位 年 休 を 取 得 し て お り る 者 の 数	れ年そ て休も い制そ な度も いが時 導 入 単 位	わ か ら な い	無 回 答	合計	し 導 い 入 ・ 適 用 し て ほ	し 導 い 入 と ・ は 適 用 し て ほ	無 回 答	
合計		15,297 100.0	3,411 22.3	277 1.8	6,015 39.3	5,340 34.9	254 1.7	11,632 100.0	5,881 50.6	5,419 46.6	332 2.9	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	1,717 22.2	137 1.8	3,010 38.8	2,767 35.7	119 1.5	5,914 100.0	2,507 42.4	3,278 55.4	129 2.2	
	女性	7,500 100.0	1,690 22.5	139 1.9	2,987 39.8	2,554 34.1	130 1.7	5,680 100.0	3,361 59.2	2,119 37.3	200 3.5	
	無回答	47 100.0	4 8.5	1 2.1	18 38.3	19 40.4	5 10.6	38 100.0	13 34.2	22 57.9	3 7.9	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	178 20.2	13 1.5	238 27.0	439 49.7	15 1.7	690 100.0	372 53.9	304 44.1	14 2.0
		30歳代	2,064 100.0	437 21.2	37 1.8	740 35.9	828 40.1	22 1.1	1,605 100.0	748 46.6	820 51.1	37 2.3
		40歳代	2,534 100.0	569 22.5	35 1.4	997 39.3	891 35.2	42 1.7	1,923 100.0	769 40.0	1,112 57.8	42 2.2
		50歳代	1,563 100.0	361 23.1	36 2.3	714 45.7	428 27.4	24 1.5	1,178 100.0	454 38.5	696 59.1	28 2.4
	60歳以上	695 100.0	167 24.0	16 2.3	318 45.8	178 25.6	16 2.3	512 100.0	162 31.6	342 66.8	8 1.6	
	女性	20歳以下	1,257 100.0	231 18.4	13 1.0	466 37.1	533 42.4	14 1.1	1,012 100.0	667 65.9	313 30.9	32 3.2
		30歳代	1,767 100.0	408 23.1	30 1.7	675 38.2	634 35.9	20 1.1	1,339 100.0	866 64.7	435 32.5	38 2.8
		40歳代	2,344 100.0	552 23.5	46 2.0	988 42.2	713 30.4	45 1.9	1,747 100.0	981 56.2	702 40.2	64 3.7
		50歳代	1,619 100.0	369 22.8	37 2.3	668 41.3	512 31.6	33 2.0	1,217 100.0	654 53.7	516 42.4	47 3.9
	60歳以上	487 100.0	122 25.1	11 2.3	179 36.8	160 32.9	15 3.1	350 100.0	184 52.6	148 42.3	18 5.1	
	無回答	84 100.0	17 20.2	3 3.6	32 38.1	24 28.6	8 9.5	59 100.0	24 40.7	31 52.5	4 6.8	
	性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	561 23.3	36 1.5	903 37.5	876 36.3	34 1.4	1,815 100.0	803 44.2	970 53.4
小学生以下の子どもなし			4,836 100.0	1,031 21.3	92 1.9	1,938 40.1	1,704 35.2	71 1.5	3,734 100.0	1,552 41.6	2,110 56.5	72 1.9
女性		小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	437 24.8	42 2.4	674 38.3	585 33.2	23 1.3	1,301 100.0	848 65.2	403 31.0	50 3.8
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1,125 21.5	91 1.7	2,146 41.0	1,783 34.0	92 1.8	4,020 100.0	2,309 57.4	1,582 39.4	129 3.2
無回答	1,053 100.0	257 24.4	16 1.5	354 33.6	392 37.2	32 3.4	762 100.0	369 48.4	354 46.5	39 5.1		
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	6 19.4	-	14 45.2	10 32.3	1 3.2	24 100.0	10 41.7	12 50.0	2 8.3	
	建設業	1,488 100.0	361 24.3	20 1.3	575 38.6	505 33.9	27 1.8	1,100 100.0	539 49.0	532 48.4	29 2.6	
	製造業	3,542 100.0	761 21.5	66 1.9	1,560 44.0	1,111 31.4	44 1.2	2,737 100.0	1,465 53.5	1,232 45.0	40 1.5	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	69 32.4	3 1.4	69 32.4	67 31.5	5 2.3	139 100.0	78 56.1	60 43.2	1 0.7	
	情報通信業	419 100.0	108 25.8	6 1.4	190 45.3	106 25.3	9 2.1	302 100.0	167 55.3	133 44.0	2 0.7	
	運輸業、郵便業	864 100.0	126 14.6	11 1.3	352 40.7	345 39.9	30 3.5	708 100.0	276 39.0	407 57.5	25 3.5	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	448 23.4	21 1.1	769 40.1	662 34.6	16 0.8	1,452 100.0	719 49.5	692 47.7	21 2.8	
	金融業、保険業	136 100.0	34 25.0	2 1.5	66 48.5	32 23.5	2 1.5	100 100.0	53 53.0	46 46.0	1 1.0	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	26 21.8	1 0.8	43 36.1	46 38.7	3 2.5	90 100.0	41 45.6	46 51.1	3 3.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	97 25.5	4 1.0	152 39.9	123 32.3	5 1.3	279 100.0	121 43.4	151 54.1	7 2.5	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	72 14.5	7 1.4	195 39.3	210 42.3	12 2.4	412 100.0	191 46.4	205 49.8	16 3.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	43 17.0	6 2.4	111 43.9	87 34.4	6 2.4	204 100.0	80 39.2	115 56.4	9 4.4	
	教育、学習支援業	266 100.0	82 30.8	10 3.8	90 33.8	79 29.7	5 1.9	179 100.0	95 53.1	76 42.5	8 4.5	
	医療、福祉	2,828 100.0	697 24.6	52 1.8	915 32.4	1,117 39.5	47 1.7	2,084 100.0	1,159 55.6	835 40.1	90 4.3	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	-	2 20.0	4 40.0	4 40.0	-	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	368 19.8	53 2.8	755 40.6	657 35.3	28 1.5	1,465 100.0	690 47.1	727 49.6	48 3.3	
	その他	378 100.0	99 26.2	10 2.6	124 32.8	138 36.5	7 1.9	272 100.0	154 56.6	112 41.2	6 2.2	
	無回答	96 100.0	14 14.6	3 3.1	31 32.3	41 42.7	7 7.3	75 100.0	39 52.0	32 42.7	4 5.3	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	2,127 22.6	123 1.3	3,465 36.9	3,500 37.2	182 1.9	7,088 100.0	3,540 49.9	3,328 47.0	220 3.1
100~299人		3,757 100.0	817 21.7	78 2.1	1,599 42.6	1,218 32.4	45 1.2	2,895 100.0	1,487 51.4	1,330 45.9	78 2.7	
300~999人		1,417 100.0	301 21.2	35 2.5	641 45.2	422 29.8	18 1.3	1,098 100.0	565 51.5	511 46.5	22 2.0	
1,000人以上		614 100.0	137 22.3	39 6.4	285 46.4	148 24.1	5 0.8	472 100.0	242 51.3	221 46.8	9 1.9	
無回答	112 100.0	29 25.9	2 1.8	25 22.3	52 46.4	4 3.6	79 100.0	47 59.5	29 36.7	3 3.8		
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	3,114 22.7	194 1.4	5,473 39.9	4,716 34.4	219 1.6	10,383 100.0	5,198 50.1	4,906 47.3	279 2.7	
	非正社員計	1,581 100.0	297 18.8	83 5.2	542 34.3	624 39.5	35 2.2	1,249 100.0	683 54.7	513 41.1	53 4.2	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	89 25.1	7 2.0	185 52.1	68 19.2	6 1.7	260 100.0	102 39.2	154 59.2	4 1.5	
	契約社員(定年退職者の再雇用の場合を除く)	303 100.0	62 20.5	6 3.3	110 36.3	115 38.0	6 2.0	235 100.0	143 60.9	84 35.7	8 3.4	
	パート・アルバイト	923 100.0	146 15.8	66 7.2	247 26.8	441 47.8	23 2.5	754 100.0	438 58.1	275 36.5	41 5.4	

問4 7-付問1. あなたが1年間に取得できる時間単位年休の日数は何日ですか。(SA)

問4 7-付問2. あなたは、時間単位年休を取得できる日数について、どのように思いますか。(SA)

問4 7-付問2-1. どの程度の限度日数だとよいと思いますか。(SA)

	合計	1 日						無回答
		1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	無回答	
合計	3,411	103	115	181	77	2,544	391	
	100.0	3.0	3.4	5.3	2.3	74.6	11.5	
性別(問1)								
男性	1,717	64	69	99	41	1,278	166	
	100.0	3.7	4.0	5.8	2.4	74.4	9.7	
女性	1,690	39	46	82	36	1,265	222	
	100.0	2.3	2.7	4.9	2.1	74.9	13.1	
(SA)	4	-	-	-	-	1	3	
	100.0	-	-	-	-	25.0	75.0	
性別(問1)x 年齢(問2)								
男性								
20歳以下	178	11	11	11	7	122	16	
	100.0	6.2	6.2	6.2	3.9	68.5	9.0	
30歳代	437	15	12	23	8	345	34	
	100.0	3.4	2.7	5.3	1.8	78.9	7.8	
40歳代	569	21	27	30	12	424	55	
	100.0	3.7	4.7	5.3	2.1	74.5	9.7	
50歳代	361	15	14	23	7	268	34	
	100.0	4.2	3.9	6.4	1.9	74.2	9.4	
60歳以上	167	2	4	12	7	116	26	
	100.0	1.2	2.4	7.2	4.2	69.5	15.6	
女性								
20歳以下	231	11	8	11	5	166	30	
	100.0	4.8	3.5	4.8	2.2	71.9	13.0	
30歳代	408	9	10	19	12	307	51	
	100.0	2.2	2.5	4.7	2.9	75.2	12.5	
40歳代	552	6	18	26	9	426	67	
	100.0	1.1	3.3	4.7	1.6	77.2	12.1	
50歳代	369	10	8	18	6	281	46	
	100.0	2.7	2.2	4.9	1.6	76.2	12.5	
60歳以上	122	3	2	8	4	77	28	
	100.0	2.5	1.6	6.6	3.3	63.1	23.0	
無回答	17	-	1	-	-	12	4	
	100.0	-	5.9	-	-	70.6	23.5	
性別(問1)x 小学生以下(問5)								
男性								
小学生以下の子どもあり	561	17	18	38	9	429	50	
	100.0	3.0	3.2	6.8	1.6	76.5	8.9	
小学生以下の子どもなし	1,031	45	46	51	29	766	94	
	100.0	4.4	4.5	4.9	2.8	74.3	9.1	
女性								
小学生以下の子どもあり	437	6	9	16	11	339	56	
	100.0	1.4	2.1	3.7	2.5	77.6	12.8	
小学生以下の子どもなし	1,125	29	32	54	23	840	147	
	100.0	2.6	2.8	4.8	2.0	74.7	13.1	
無回答	257	6	10	22	5	170	44	
	100.0	2.3	3.9	8.6	1.9	66.1	17.1	
勤務先の業種(問10)								
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	-	-	-	4	1	
	100.0	16.7	-	-	-	66.7	16.7	
建設業	361	7	11	13	11	285	34	
	100.0	1.9	3.0	3.6	3.0	78.9	9.4	
製造業	761	22	30	42	17	576	74	
	100.0	2.9	3.9	5.5	2.2	75.7	9.7	
電気・ガス・水道・熱供給業	69	2	1	5	2	54	5	
	100.0	2.9	1.4	7.2	2.9	78.3	7.2	
情報通信業	108	3	3	3	1	91	7	
	100.0	2.8	2.8	2.8	0.9	84.3	6.5	
運輸業、郵便業	126	4	2	7	3	85	25	
	100.0	3.2	1.6	5.6	2.4	67.5	19.8	
卸売業、小売業	448	14	14	17	5	343	55	
	100.0	3.1	3.1	3.8	1.1	76.6	12.3	
金融業、保険業	34	-	1	3	1	28	1	
	100.0	-	2.9	8.8	2.9	82.4	2.9	
不動産業、物品賃貸業	26	1	1	1	-	19	4	
	100.0	3.8	3.8	3.8	-	73.1	15.4	
学術研究、専門・技術サービス業	97	2	2	3	3	75	12	
	100.0	2.1	2.1	3.1	3.1	77.3	12.4	
宿泊業、飲食サービス業	72	4	2	5	1	50	10	
	100.0	5.6	2.8	6.9	1.4	69.4	13.9	
生活関連サービス業、娯楽業	43	2	1	7	1	30	2	
	100.0	4.7	2.3	16.3	2.3	69.8	4.7	
教育、学習支援業	82	2	4	2	1	67	6	
	100.0	2.4	4.9	2.4	1.2	81.7	7.3	
医療、福祉	697	29	30	46	21	481	90	
	100.0	4.2	4.3	6.6	3.0	69.0	12.9	
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	368	8	8	20	9	272	51	
	100.0	2.2	2.2	5.4	2.4	73.9	13.9	
その他	99	1	5	5	1	75	12	
	100.0	1.0	5.1	5.1	1.0	75.8	12.1	
(SA)	14	1	-	2	-	9	2	
	100.0	7.1	-	14.3	-	64.3	14.3	
従業員規模(問11)								
99人以下	2,127	69	77	108	36	1,581	256	
	100.0	3.2	3.6	5.1	1.7	74.3	12.0	
100～299人	817	22	24	36	24	621	90	
	100.0	2.7	2.9	4.4	2.9	76.0	11.0	
300～999人	301	6	8	26	11	228	22	
	100.0	2.0	2.7	8.6	3.7	75.7	7.3	
1,000人以上	137	5	5	8	5	104	10	
	100.0	3.6	3.6	5.8	3.6	75.9	7.3	
無回答	29	1	1	3	1	10	13	
	100.0	3.4	3.4	10.3	3.4	34.5	44.8	
就業形態(問14)								
正社員	3,114	97	109	165	70	2,330	343	
	100.0	3.1	3.5	5.3	2.2	74.8	11.0	
非正社員計	297	6	6	16	7	214	48	
	100.0	2.0	2.0	5.4	2.4	72.1	16.2	
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	89	2	1	7	4	63	12	
	100.0	2.2	1.1	7.9	4.5	70.8	13.5	
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	62	2	2	3	-	45	10	
	100.0	3.2	3.2	4.8	-	72.6	16.1	
パート・アルバイト	146	2	3	6	3	106	26	
	100.0	1.4	2.1	4.1	2.1	72.6	17.8	

	合計	し増いやしては		し減らしては		無回答
		いよほど	よ	い	ほど	
合計	3,411	632	2,431	48	300	
	100.0	18.5	71.3	1.4	8.8	
性別(問1)						
男性	1,717	271	1,280	29	137	
	100.0	15.8	74.5	1.7	8.0	
女性	1,690	361	1,150	19	160	
	100.0	21.4	68.0	1.1	9.5	
(SA)	4	-	1	-	3	
	100.0	-	25.0	-	75.0	
性別(問1)x 年齢(問2)						
男性						
20歳以下	178	32	135	1	10	
	100.0	18.0	75.8	0.6	5.6	
30歳代	437	71	327	9	30	
	100.0	16.2	74.8	2.1	6.9	
40歳代	569	88	433	8	40	
	100.0	15.5	76.1	1.4	7.0	
50歳代	361	58	268	8	27	
	100.0	16.1	74.2	2.2	7.5	
60歳以上	167	21	114	3	29	
	100.0	12.6	68.3	1.8	17.4	
女性						
20歳以下	231	41	171	1	18	
	100.0	17.7	74.0	0.4	7.8	
30歳代	408	87	286	4	31	
	100.0	21.3	70.1	1.0	7.6	
40歳代	552	130	366	6	50	
	100.0	23.6	66.3	1.1	9.1	
50歳代	369	84	240	6	39	
	100.0	22.8	65.0	1.6	10.6	
60歳以上	122	19	79	2	22	
	100.0	15.6	64.8	1.6	18.0	
(SA)	17	1	12	-	4	
	100.0	5.9	70.6	-	23.5	
性別(問1)x 小学生以下(問5)						
男性						
小学生以下の子どもあり	561	96	419	9	37	
	100.0	17.1	74.7	1.6	6.6	
小学生以下の子どもなし	1,031	157	775	19	80	
	100.0	15.2	75.2	1.8	7.8	
女性						
小学生以下の子どもあり	437	116	283	2	36	
	100.0	26.5	64.8	0.5	8.2	
小学生以下の子どもなし	1,125	220	783	14	108	
	100.0	19.6	69.6	1.2	9.6	
無回答	257	43	171	4	39	
	100.0	16.7	66.5	1.6	15.2	
勤務先の業種(問10)						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	4	-	1	
	100.0	16.7	66.7	-	16.7	
建設業	361	62	266	4	29	
	100.0	17.2	73.7	1.1	8.0	
製造業	761	124	570	13	54	
	100.0	16.3	74.9	1.7	7.1	
電気・ガス・水道・熱供給業	69	12	53	1	3	
	100.0	17.4	76.8	1.4	4.3	
情報通信業	108	16	86	1	5	
	100.0	14.8	79.6	0.9	4.6	
運輸業、郵便業	126	19	86	1	20	
	100.0	15.1	68.3	0.8	15.9	
卸売業、小売業	448	89	315	6	38	
	100.0	19.9	70.3	1.3	8.5	
金融業、保険業	34	9	25	-	-	
	100.0	26.5	73.5	-	-	
不動産業、物品賃貸業	26	4	17	1	4	
	100.0	15.4	65.4	3.8	15.4	
学術研究、専門・技術サービス業	9					

問4 7-付問3. あなたの時間単位年休の取得できる最小の単位はどれですか。(SA)

		合計	1時間	2時間	3時間	4時間	その他	無回答	
合計		3,411	1,845	263	115	579	282	327	
		100.0	54.1	7.7	3.4	17.0	8.3	9.6	
性別(問1)	男性	1,717	919	135	70	322	125	146	
	女性	1,690	925	128	45	257	157	178	
	無回答	4	1	-	-	-	-	3	
(SA)		100.0	25.0	-	-	-	-	75.0	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	178	94	16	8	33	16	11
		30歳代	437	235	36	13	85	35	33
		40歳代	569	320	40	23	102	33	51
		50歳代	361	197	27	17	68	29	23
		60歳以上	167	71	16	9	33	11	27
		無回答	17	8	-	-	3	2	4
	女性	20歳以下	231	125	17	5	32	27	25
		30歳代	408	245	27	11	49	37	39
		40歳代	552	309	35	14	85	50	59
		50歳代	369	192	42	12	61	30	32
		60歳以上	122	49	7	3	28	12	23
		無回答	17	8	-	-	3	2	4
(SA)		100.0	47.1	-	-	17.6	11.8	23.5	
性別(問1) x 子ども(問5) x 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	561	302	49	18	113	29	50
		小学生以下の子どもなし	1,031	563	76	45	190	84	73
		無回答	17	8	-	-	3	2	4
	女性	小学生以下の子どもあり	437	249	24	9	65	46	44
		小学生以下の子どもなし	1,125	625	95	32	165	94	114
		無回答	257	106	19	11	46	29	46
(SA)		100.0	41.2	7.4	4.3	17.9	11.3	17.9	
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	-	-	-	-	1	
	建設業	361	215	25	9	56	26	30	
	製造業	761	418	96	27	107	62	51	
	電気・ガス・水道・熱供給業	69	44	4	2	9	4	6	
	情報通信業	108	70	4	4	20	6	4	
	運輸業、郵便業	126	46	7	12	31	11	19	
	卸売業、小売業	448	238	31	16	72	46	45	
	金融業、保険業	34	27	1	2	2	1	1	
	不動産業、物品賃貸業	26	14	2	-	7	1	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	97	68	4	-	9	8	8	
	宿泊業、飲食サービス業	72	27	6	6	18	9	6	
	生活関連サービス業、娯楽業	43	19	3	3	12	4	2	
	教育、学習支援業	82	59	4	-	7	7	5	
	医療、福祉	697	352	52	13	141	55	84	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	368	184	18	12	71	36	47	
	その他	99	52	5	8	14	5	15	
	無回答	14	7	1	1	3	1	1	
	(SA)		100.0	50.0	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1
	従業員規模(問11)	99人以下	2,127	1,100	167	72	385	190	213
		100~299人	817	461	55	31	130	68	72
		300~999人	301	183	25	8	47	16	22
1,000人以上		137	90	15	4	14	5	9	
無回答		29	11	1	-	3	3	11	
(SA)		100.0	37.9	3.4	-	10.3	10.3	37.9	
就業形態(問14)	正社員	3,114	1,704	243	98	536	248	285	
	非正社員計	297	141	20	17	43	34	42	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	89	39	10	6	15	6	13	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	62	36	3	4	5	6	8	
	パート・アルバイト	146	66	7	7	23	22	21	
	無回答	14	7	1	1	3	1	1	
(SA)		100.0	45.2	4.8	4.8	15.8	15.1	14.4	

問4 7-付問4. あなたは、勤務先での時間単位年休を取得できる最小の単位について、どのように思いますか。(SA)

		合計	ちょうどよい	で最も短い単位位時と聞し	で最も長い単位位時と聞し	ほき分る単位位時で取得	無回答	
合計		3,411	2,596	281	93	112	329	
		100.0	76.1	8.2	2.7	3.3	9.6	
性別(問1)	男性	1,717	1,365	103	55	43	151	
	女性	1,690	1,230	178	38	69	175	
	無回答	4	1	-	-	-	3	
(SA)		100.0	25.0	-	-	-	75.0	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	178	136	15	7	9	11
		30歳代	437	342	38	13	7	37
		40歳代	569	462	29	16	13	49
		50歳代	361	296	17	15	8	25
		60歳以上	167	126	4	4	5	28
		無回答	17	10	-	-	3	4
	女性	20歳以下	231	170	24	4	9	24
		30歳代	408	294	46	9	25	34
		40歳代	552	399	62	9	21	61
		50歳代	369	281	37	10	8	33
		60歳以上	122	80	9	6	4	23
		無回答	17	10	-	-	3	4
(SA)		100.0	58.8	-	-	17.6	23.5	
性別(問1) x 子ども(問5) x 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	561	449	34	21	9	48
		小学生以下の子どもなし	1,031	826	62	31	32	80
		無回答	17	10	-	-	3	4
	女性	小学生以下の子どもあり	437	301	61	10	24	41
		小学生以下の子どもなし	1,125	847	104	18	40	116
		無回答	257	173	20	13	7	44
(SA)		100.0	67.3	7.8	5.1	2.7	17.1	
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	-	-	-	1	
	建設業	361	293	18	12	9	29	
	製造業	761	608	63	10	21	59	
	電気・ガス・水道・熱供給業	69	58	4	1	3	3	
	情報通信業	108	91	11	1	2	3	
	運輸業、郵便業	126	85	9	6	4	22	
	卸売業、小売業	448	332	36	19	16	45	
	金融業、保険業	34	30	4	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	26	20	4	-	1	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	97	71	11	2	5	8	
	宿泊業、飲食サービス業	72	50	8	5	1	8	
	生活関連サービス業、娯楽業	43	34	4	1	-	4	
	教育、学習支援業	82	68	6	-	2	6	
	医療、福祉	697	502	62	19	33	81	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	368	271	31	14	11	41	
	その他	99	67	9	3	3	17	
	無回答	14	11	1	-	1	1	
	(SA)		100.0	78.6	7.1	-	7.1	7.1
	従業員規模(問11)	99人以下	2,127	1,620	172	59	63	213
		100~299人	817	613	75	22	34	73
		300~999人	301	241	23	7	7	23
1,000人以上		137	110	9	2	8	8	
無回答		29	12	2	3	-	12	
(SA)		100.0	41.4	6.9	10.3	-	41.4	
就業形態(問14)	正社員	3,114	2,378	264	83	102	287	
	非正社員計	297	218	17	10	10	42	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	89	64	6	3	3	13	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	62	48	2	1	3	8	
	パート・アルバイト	146	106	9	6	4	21	
	無回答	14	7	1	1	3	1	
(SA)		100.0	72.6	6.2	4.1	2.7	14.4	

問４－付問５．あなたは、２０１８年度１年間に、時間単位年休を取得したことがありますか。(SA)

問４－付問５－１．時間単位年休を何に使用しましたか。(MA)

調査リーズNo.211

		合計	あ取る得したことが	ない得したことが	無回答	
	合計	3,411	1,935	1,326	150	
		100.0	56.7	38.9	4.4	
性別(問1)	男性	1,717	858	786	73	
		100.0	50.0	45.8	4.3	
	女性	1,690	1,074	539	77	
	100.0	63.6	31.9	4.6		
(SA)	無回答	4	3	1	0	
		100.0	75.0	25.0	0.0	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	178	93	81	4
			100.0	52.2	45.5	2.2
		30歳代	437	218	205	14
			100.0	49.9	46.9	3.2
		40歳代	569	276	267	26
			100.0	48.5	46.9	4.6
	女性	20歳以下	231	130	91	10
			100.0	56.3	39.4	4.3
		30歳代	408	267	122	19
			100.0	65.4	29.9	4.7
		40歳代	552	354	170	28
			100.0	64.1	30.8	5.1
	無回答	20歳以下	17	11	4	2
			100.0	64.7	23.5	11.8
		30歳代	167	79	70	18
			100.0	47.3	41.9	10.8
		40歳代	231	130	91	10
			100.0	56.3	39.4	4.3
性別(問1) x 子ども(問3)	男性	小学生以下の子どもあり	561	306	237	18
			100.0	54.5	42.2	3.2
		小学生以下の子どもなし	1,031	501	486	44
		100.0	48.6	47.1	4.3	
	女性	小学生以下の子どもあり	437	296	122	19
			100.0	67.7	27.9	4.3
小学生以下の子どもなし		1,125	712	364	49	
	100.0	63.3	32.4	4.4		
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	2	1	
		100.0	50.0	33.3	16.7	
	建設業	361	184	162	15	
		100.0	51.0	44.9	4.2	
	製造業	761	465	258	38	
		100.0	61.1	33.9	5.0	
	電気・ガス・水道・熱供給業	69	45	22	2	
		100.0	65.2	31.9	2.9	
	情報通信業	108	62	42	4	
		100.0	57.4	38.9	3.7	
	運輸業、郵便業	126	41	78	7	
		100.0	32.5	61.9	5.6	
	卸売業、小売業	448	252	180	16	
		100.0	56.3	40.2	3.6	
	金融業、保険業	34	22	12	0	
		100.0	64.7	35.3	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	26	15	10	1	
		100.0	57.7	38.5	3.8	
学術研究、専門・技術サービス業	97	59	33	5		
	100.0	60.8	34.0	5.2		
宿泊業、飲食サービス業	72	31	38	3		
	100.0	43.1	52.8	4.2		
生活関連サービス業、娯楽業	43	23	17	3		
	100.0	53.5	39.5	7.0		
教育、学習支援業	82	57	23	2		
	100.0	69.5	28.0	2.4		
医療、福祉	697	385	278	34		
	100.0	55.2	39.9	4.9		
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-		
	100.0	-	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	368	226	127	15		
	100.0	61.4	34.5	4.1		
その他	99	58	38	3		
	100.0	58.6	38.4	3.0		
(SA)	無回答	14	7	6	1	
		100.0	50.0	42.9	7.1	
従業員規模(問11)	99人以下	2,127	1,220	811	96	
		100.0	57.4	38.1	4.5	
	100～299人	817	470	308	39	
		100.0	57.5	37.7	4.8	
	300～999人	301	156	138	7	
		100.0	51.8	45.8	2.3	
	1,000人以上	137	76	57	4	
		100.0	55.5	41.6	2.9	
	(SA)	無回答	29	13	12	4
			100.0	44.8	41.4	13.8
	就業形態(問14)	正社員	3,114	1,773	1,213	128
			100.0	56.9	39.0	4.1
		非正社員計	297	162	113	22
			100.0	54.5	38.0	7.4
		嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	89	56	25	8
			100.0	62.9	28.1	9.0
		契約社員(定年退職の再雇用の場合を除く)	62	31	27	4
			100.0	50.0	43.5	6.5
パート・アルバイト		146	75	61	10	
		100.0	51.4	41.8	6.8	

合計	の自通身の病気の病状など	供家の事・育児・子どもの事	介護や看護	手続や役所等の事務	休養	味スポーツや趣味	含む(仕事に関する等)	外食	ショッピングや	地域・社会活動	冠婚葬祭	位連年刻時を利用	その他	無回答
1,935	1,233	633	262	506	218	165	26	148	85	242	179	67	82	
100.0	63.7	32.7	13.5	26.1	11.3	8.5	1.3	7.6	4.4	12.5	9.3	3.5	4.2	
858	537	217	91	229	127	77	16	51	51	112	87	25	33	
100.0	62.6	25.3	9.4	26.7	14.8	9.0	1.9	5.9	5.9	13.1	10.1	2.9	3.8	
1,074	695	416	181	277	91	88	10	97	33	130	92	42	47	
100.0	64.7	38.7	16.9	25.8	8.5	8.2	0.9	9.0	3.1	12.1	8.6	3.9	4.4	
3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
93	52	8	2	12	20	10	1	8	1	5	13	3	8	
100.0	55.9	8.6	2.2	12.9	21.5	10.8	1.1	8.6	1.1	5.4	14.0	3.2	8.6	
218	131	69	9	68	48	26	3	19	6	23	25	8	13	
100.0	60.1	31.7	4.1	31.2	22.0	11.9	1.4	8.7	2.8	10.6	11.5	3.7	6.0	
276	170	108	26	74	37	23	6	13	16	29	27	11	5	
100.0	61.6	39.1	9.4	26.8	13.4	8.3	2.2	4.7	5.8	10.5	9.8	4.0	1.8	
190	131	23	28	50	10	12	4	7	17	37	20	2	3	
100.0	68.9	12.1	14.7	26.3	5.3	6.3	2.1	3.7	8.9	19.5	10.5	1.1	1.6	
79	51	8	16	23	11	6	2	3	1	17	2	1	4	
100.0	64.6	10.1	20.3	29.1	13.9	7.6	2.5	3.8	13.9	21.5	2.5	1.3	5.1	
130	88	14	9	26	22	18	1	27	-	4	10	4	9	
100.0	67.7	10.8	6.9	20.0	16.9	13.8	0.8	20.8	-	3.1	7.7	3.1	6.9	
267	177	124	43	61	29	27	4	28	3	18	23	11	12	
100.0	66.3	46.4	16.1	22.8	10.9	10.1	1.5	10.5	1.1	6.7	8.6	4.1	4.5	
354	219	204	52	91	17	24	3	22	13	36	32	11	11	
100.0	61.9	57.6	14.7	25.7	4.8	6.8	0.8	6.2	3.7	10.2	9.0	3.1	3.1	
243	169	64	62	80	19	14	1	17	11	49	26	10	11	
100.0	69.5	26.3	25.5	32.9	7.8	5.8	0.4	7.0	4.5	20.2	10.7	4.1	4.5	
74	38	7	14	16	4	4	1	3	6	22	1	5	4	
100.0	51.4	9.5	18.9	21.6	5.4	5.4	1.4	4.1	8.1	29.7	1.4	6.8	5.4	
11	7	4	1	5	1	1	-	1	1	2	-	1	2	
100.0	63.6	36.4	9.1	45.5	9.1	9.1	-	9.1	9.1	18.2	-	9.1	18.2	
306	184	158	27	80	39	13	5	15	15	32	31	10	12	
100.0	60.1	51.6	8.8	26.1	12.7	4.2	1.6	4.9	4.9	10.5	10.1	3.3	3.9	
501	320	53	47	137	80	57	9	32	31	71	54	12	16	
100.0	63.9	10.6	9.4	27.3	16.0	11.4	1.8	6.4	6.2	14.2	10.8	2.4	3.2	
296	176	243	69	69	9	5	1	12	8	30	24	6	12	
100.0	59.5	82.1	23.3	23.3	3.0	1.7	0.3	4.1	2.7	10.1	8.1	2.0	4.1	
712	481	168	104	191	72	73	9	73	22	86	64	32	30	
100.0	67.6	23.6	14.6	26.8	10.1	10.3	1.3	10.3	3.1	12.1	9.0	4.5	4.2	
120	72	11	15	29	18	17	2	16	9	23	6	7	12	
100.0	60.0	9.2	12.5	24.2	15.0	14.2	1.7	13.3	7.5	19.2	5.0	5.8	10.0	
3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	
184	120	67	31	35	17	14	4	12	11	22	16	5	7	
100.0	65.2	36.4	16.8	19.0	9.2	7.6	2.2	6.5	6.0	12.0	8.7	2.7	3.8	
465	307	147	55	167	43	35	6	36	25	60	50	18	13	
100.0	66.0	31.6	11.8	35.9	9.2	7.5	1.3	7.7	5.4	12.9	10.8	3.9	2.8	
45	32	15	6	10	6	5	2	3	-	12	6	1	1	
100.0	71.1	33.3	13.3	22.2	13.3	11.1	4.4	6.7	-	26.7	13.3	2.2	2.2	
62	44	14	5	21	19	8	1	8	1	3	15	4	-	
100.0	71.0	22.6	8.1	33.9	30.6	12.9	1.6	12.9	1.6	4.8	24.2	6.5	-	
41	21	9	4	6	5	6	-	7	2	5	1	-	2	
100.0	51.2	22.0	9.8	14.6	12.2	14.6	-	17.1	4.9	12.2	2.4	-	4.9	
252	174	88	36	71	22	22	3	18	5	27	26	4	8	
100.0	69.0	34.9	14.3	28.2	8.7	8.7	1.2	7.1	2.0	10.7	10.3	1.6	3.2	
22	15	4	5	10	1	5	-	1	-	-	1	1	-	
100.0	68.2	18.2	22.7	45.5	4.5	22.7	-	4.5	-	-	4.5	4.5	-	
15	8	5	4	7	3	6	-							

問 4 7 - 付問 5 - 2. 2018年度において、時間単位年休を取得する頻度はどれくらいですか。(SA)

		合計	数1回か月に複	回1程か月に1	に21回3程か月に1	程半年に1回	程1年度に1回	無回答	
合計		1,935	212	265	809	393	159	97	
		100.0	11.0	13.7	41.8	20.3	8.2	5.0	
性別 (問1)	男性	858	71	90	372	206	83	36	
	女性	1,074	141	175	437	186	76	59	
	無回答	3	-	-	-	1	-	2	
(SA)	100.0	13.1	16.3	40.7	17.3	7.1	5.5	66.7	
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	93	8	8	29	28	13	7
		30歳代	218	18	29	90	47	20	14
		40歳代	276	17	27	138	58	31	5
		50歳代	190	17	12	88	55	15	3
	女性	20歳代以下	130	11	17	49	32	10	11
		30歳代	267	36	56	102	41	19	13
		40歳代	354	50	49	170	49	24	12
		50歳代	243	34	41	95	40	19	14
	無回答	60歳以上	79	11	12	27	18	4	7
		20歳代以下	130	11	17	49	32	10	11
		30歳代	267	36	56	102	41	19	13
		40歳代	354	50	49	170	49	24	12
	無回答	50歳代	243	34	41	95	40	19	14
		60歳以上	79	11	12	27	18	4	7
		無回答	11	1	5	1	1	1	2
		無回答	100.0	9.1	45.5	9.1	9.1	9.1	18.2
性別 (問1) x 子ども (問5) x 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	306	19	38	142	71	25	11
		小学生以下の子どもなし	501	46	49	209	125	53	19
	女性	小学生以下の子どもあり	296	57	67	113	35	8	16
		小学生以下の子どもなし	712	75	102	302	135	62	36
	無回答	小学生以下の子どもあり	120	15	9	43	27	11	15
		小学生以下の子どもなし	100.0	10.5	14.3	42.4	19.0	8.7	5.1
		無回答	3	1	1	1	-	-	-
		無回答	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	勤務先の業種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	184	27	24	81	32	11	9
		建設業	465	47	58	205	100	40	15
製造業		62	6	17	25	15	3	1	
電気・ガス・水道・熱供給業		62	6	12	25	15	3	1	
情報通信業		41	4	10	14	6	6	1	
運輸業、郵便業		252	23	41	117	43	19	9	
卸売業、小売業		100.0	9.1	16.3	46.4	17.1	7.5	3.6	
金融業、保険業		22	1	2	10	6	3	-	
不動産業、物品賃貸業		15	3	3	3	4	-	2	
学術研究、専門・技術サービス業		59	9	7	27	12	4	-	
宿泊業、飲食サービス業		31	4	4	8	7	2	6	
生活関連サービス業、娯楽業		23	3	2	4	4	8	2	
教育、学習支援業		57	4	12	22	14	3	2	
医療、福祉		385	45	49	157	75	36	23	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)		サービス業 (他に分類されないもの)	226	18	25	96	54	16	17
		その他	58	10	6	21	9	3	9
		無回答	7	1	1	2	2	1	-
		無回答	100.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	-
従業員規模 (問11)		99人以下	1,220	156	168	493	248	92	63
		100~299人	470	43	62	204	97	43	21
		300~999人	156	8	20	75	30	16	7
		1,000人以上	76	4	13	33	16	8	2
		無回答	13	1	2	4	2	-	4
(SA)		100.0	7.7	15.4	30.8	15.4	-	30.8	
就業形態 (問14)		正社員	1,773	188	238	761	353	150	83
		非正社員計	162	20	27	48	40	9	14
		嘱託社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る)	嘱託社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る)	56	7	10	14	18	3
	契約社員 (定年退職者の再雇用の場合を除く)		31	8	7	7	7	-	2
	パート・アルバイト	パート・アルバイト	75	9	10	27	15	6	8
		無回答	100.0	12.0	13.3	36.0	20.0	8.0	10.7

問 4 7 - 付問 5 - 3. 2018年度において、1回の時間単位年休で取得する時間数は、どれくらいですか。(SA)

		合計	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間以上	無回答	
合計		1,935	260	529	322	565	76	21	56	106	
		100.0	13.4	27.3	16.6	29.2	3.9	1.1	2.9	5.5	
性別 (問1)	男性	858	100	231	133	278	34	17	26	39	
	女性	1,074	160	298	188	287	42	4	30	65	
	無回答	3	-	-	1	-	-	-	-	2	
(SA)	100.0	14.9	27.7	17.5	26.7	3.9	0.4	2.8	6.1	66.7	
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	93	11	23	14	33	3	1	1	7
		30歳代	218	31	50	26	70	13	3	10	15
		40歳代	276	31	79	54	88	8	5	5	6
		50歳代	190	20	55	23	68	8	6	5	5
	女性	20歳代以下	130	27	35	20	27	9	-	-	12
		30歳代	267	39	77	55	67	4	-	10	15
		40歳代	354	49	96	69	95	17	2	11	15
		50歳代	243	36	75	32	71	8	2	4	15
	無回答	60歳以上	79	7	24	16	17	2	2	5	6
		20歳代以下	130	27	35	20	27	9	-	-	12
		30歳代	267	39	77	55	67	4	-	10	15
		40歳代	354	49	96	69	95	17	2	11	15
	無回答	50歳代	243	36	75	32	71	8	2	4	15
		60歳以上	79	7	24	16	17	2	2	5	6
		無回答	11	1	1	3	3	1	-	-	2
		無回答	100.0	9.1	9.1	27.3	27.3	9.1	-	-	18.2
性別 (問1) x 子ども (問5) x 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	306	39	79	46	104	12	5	8	13
		小学生以下の子どもなし	501	56	139	78	161	21	10	17	19
	女性	小学生以下の子どもあり	296	34	83	61	82	8	1	9	18
		小学生以下の子どもなし	712	119	196	119	187	29	3	19	40
	無回答	小学生以下の子どもあり	120	12	32	18	31	6	2	3	16
		小学生以下の子どもなし	100.0	10.0	26.7	15.0	25.8	5.0	1.7	2.5	13.3
		無回答	3	2	-	-	1	-	-	-	-
		無回答	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
	勤務先の業種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	184	23	53	28	56	6	4	6	8
		建設業	465	50	157	70	130	16	10	13	19
製造業		62	17	21	7	13	3	-	-	1	
電気・ガス・水道・熱供給業		62	17	21	7	13	3	-	-	1	
情報通信業		41	4	4	5	22	2	2	1	1	
運輸業、郵便業		252	31	78	51	63	10	1	7	11	
卸売業、小売業		100.0	12.3	31.0	20.2	25.0	4.0	0.4	2.8	4.4	
金融業、保険業		22	5	9	3	3	1	-	1	-	
不動産業、物品賃貸業		15	2	4	3	4	-	-	-	2	
学術研究、専門・技術サービス業		59	11	12	12	18	3	-	2	1	
宿泊業、飲食サービス業		31	3	4	6	8	4	-	6	-	
生活関連サービス業、娯楽業		23	3	8	5	5	-	-	-	2	
教育、学習支援業		57	4	16	20	13	2	-	-	2	
医療、福祉		385	58	80	58	134	15	1	16	23	
複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)		サービス業 (他に分類されないもの)	226	30	56	38	65	8	3	7	19
		その他	58	8	13	8	15	3	-	2	9
		無回答	7	1	2	-	3	-	-	-	1
		無回答	100.0	13.3	24.8	16.8	28.8	3.5	1.3	3.1	8.4
従業員規模 (問11)		99人以下	1,220	161	305	201	380	48	17	39	69
		100~299人	470	58	148	78	128	20	2	13	23
		300~999人	156	24	46	28	42	6	2	2	6
		1,000人以上	76	16	28	14	10	2	-	2	4
		無回答	13	1	2	1	5	-	-	-	4
(SA)		100.0	7.7	15.4	7.7	38.5	-	-	-	30.8	
就業形態 (問14)		正社員	1,773	240	491	292	519	67	20	52	92
		非正社員計	162	20	38	30	46	9	1	4	14
		嘱託社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る)	嘱託社員 (定年退職者の再雇用の場合に限る)	56	7	21	6	16	2	1	-
	契約社員 (定年退職者の再雇用の場合を除く)		31	3	3	10	11	1	-	-	3
	パート・アルバイト	パート・アルバイト	75	10	14	14	19	6	-	4	8
		無回答	100.0	13.3	18.7	18.7	25.3	8.0	-	5.3	10.7

問 4 7-付問 5-4. 2 0 1 8 年度において、時間単位年休を取得する時間帯のパターンはどの程度ありますか。(S A)

a. 時間単位年休を取得してから出社するパターン

		合計	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	
合計		1,935 100.0	135 7.0	811 41.9	441 22.8	391 20.2	157 8.1	
性別 (問1) (SA)	男性	858 100.0	60 7.0	346 40.3	189 22.0	203 23.7	60 7.0	
	女性	1,074 100.0	75 7.0	465 43.3	252 23.5	187 17.4	95 8.8	
	無回答	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	2 0 歳代以下	93 100.0	8 8.6	30 32.3	18 19.4	29 31.2	8 8.6
		3 0 歳代	218 100.0	19 8.7	76 34.9	52 23.9	53 24.3	18 8.3
		4 0 歳代	276 100.0	19 6.9	130 47.1	54 19.6	58 21.0	15 5.4
		5 0 歳代	190 100.0	3 1.6	80 42.1	50 26.3	41 21.6	7 3.7
		6 0 歳以上	79 100.0	2 2.5	29 36.7	15 19.0	22 27.8	10 13.9
		無回答	11 100.0	-	4 36.4	2 18.2	2 18.2	2 27.3
	女性	2 0 歳代以下	130 100.0	11 8.5	52 40.0	28 21.5	28 21.5	11 8.5
		3 0 歳代	267 100.0	31 11.6	109 40.8	58 21.7	48 18.0	21 7.9
		4 0 歳代	354 100.0	20 5.6	165 46.6	95 26.8	49 13.8	25 7.1
		5 0 歳代	243 100.0	15 6.2	109 44.9	54 22.2	45 18.5	25 10.3
		6 0 歳以上	74 100.0	4 5.4	27 36.5	15 20.3	23 31.1	14 18.9
		無回答	11 100.0	-	4 36.4	2 18.2	2 18.2	2 27.3
性別 (問1) 子ども (問5) 小学生以下	小学生以下の子どもあり	306 100.0	17 5.6	133 43.5	73 23.9	62 20.3	21 6.9	
	小学生以下の子どもなし	501 100.0	38 7.6	196 39.1	106 21.2	129 25.7	32 6.4	
	小学生以下の子どもあり	296 100.0	32 10.8	134 45.3	67 22.6	38 12.8	25 8.4	
	小学生以下の子どもなし	712 100.0	40 5.6	313 44.0	160 22.5	136 19.1	63 8.8	
	無回答	120 100.0	8 6.7	35 29.2	35 29.2	26 21.7	16 13.3	
	無回答	120 100.0	8 6.7	35 29.2	35 29.2	26 21.7	16 13.3	
勤務先の業種 (問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	建設業	184 100.0	17 9.2	81 44.0	46 25.0	27 14.7	13 7.1	
	製造業	465 100.0	24 5.2	220 47.3	101 21.7	98 21.1	22 4.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業	45 100.0	5 11.1	16 35.6	12 26.7	10 22.2	2 4.4	
	情報通信業	62 100.0	11 17.7	26 41.9	13 21.0	9 14.5	3 4.8	
	運輸業、郵便業	41 100.0	2 4.9	18 43.9	8 19.5	10 24.4	3 7.3	
	卸売業、小売業	252 100.0	19 7.5	100 39.7	54 21.4	62 24.6	17 6.7	
	金融業、保険業	22 100.0	-	13 59.1	3 13.6	6 27.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	-	7 46.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	4 6.8	23 39.0	19 32.2	10 16.9	3 5.1	
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	3 9.7	10 32.3	6 19.4	7 22.6	5 16.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	2 8.7	9 39.1	6 26.1	4 17.4	2 8.7	
	教育、学習支援業	57 100.0	7 12.3	27 47.4	11 19.3	9 15.8	3 5.3	
	医療、福祉	385 100.0	23 6.0	138 35.8	100 26.0	83 21.6	41 10.6	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	226 100.0	14 6.2	97 42.9	40 17.7	45 22.6	30 13.3	
	その他	58 100.0	3 5.2	23 39.7	13 22.4	8 13.8	11 19.0	
	無回答	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	
	従業員規模 (問11) (SA)	9 9 人以下	1,220 100.0	87 7.1	492 40.3	285 23.4	247 20.2	109 8.9
		1 0 0 ~ 2 9 9 人	470 100.0	35 7.4	211 44.9	106 22.6	85 18.1	33 7.0
		3 0 0 ~ 9 9 9 人	156 100.0	7 4.5	75 48.1	32 20.5	36 23.1	6 3.8
1, 0 0 0 人以上		76 100.0	6 7.9	27 35.5	17 22.4	21 27.6	6 7.8	
無回答		13 100.0	-	6 46.2	1 7.7	2 15.4	4 30.8	
就業形態 (問14) (SA)	正社員	1,773 100.0	128 7.2	748 42.2	400 22.6	362 20.4	135 7.6	
	非正社員計	162 100.0	7 4.3	63 38.9	41 25.3	29 17.9	22 13.6	
	嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	56 100.0	2 3.6	29 51.8	12 21.4	8 14.3	5 8.9	
	契約社員（定年退職の再雇用は除く）	31 100.0	1 3.2	12 38.7	7 22.6	7 22.6	4 12.9	
	パート・アルバイト	75 100.0	4 5.3	22 29.3	22 29.3	14 18.7	13 17.3	
	嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	56 100.0	2 3.6	29 51.8	12 21.4	8 14.3	5 8.9	
	契約社員（定年退職の再雇用は除く）	31 100.0	1 3.2	12 38.7	7 22.6	7 22.6	4 12.9	
パート・アルバイト	75 100.0	4 5.3	22 29.3	22 29.3	14 18.7	13 17.3		

問 4 7-付問 5-4. 2 0 1 8 年度において、時間単位年休を取得する時間帯のパターンはどの程度ありますか。(S A)

b. 出社後、時間単位年休を取得して中抜けし、また会社に戻るパターン

		合計	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	
合計		1,935 100.0	60 3.1	466 24.1	435 22.5	797 41.2	177 9.1	
性別 (問1) (SA)	男性	858 100.0	17 2.0	182 21.2	208 24.2	381 44.4	70 8.2	
	女性	1,074 100.0	43 4.0	283 26.4	227 21.1	416 38.7	160 14.9	
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	2 0 歳代以下	93 100.0	2 2.2	8 8.6	17 18.3	58 62.4	8 8.6
		3 0 歳代	218 100.0	5 2.3	40 18.3	47 21.6	105 48.2	21 9.6
		4 0 歳代	276 100.0	6 2.2	59 21.4	75 27.2	117 42.4	19 6.9
		5 0 歳代	190 100.0	3 1.6	54 28.4	53 22.6	79 41.6	10 5.8
		6 0 歳以上	79 100.0	1 1.3	21 26.6	25 31.6	22 27.8	10 12.7
		無回答	11 100.0	-	2 18.2	1 7.3	3 27.3	3 27.3
	女性	2 0 歳代以下	130 100.0	2 1.5	17 13.1	21 16.2	80 61.5	10 7.7
		3 0 歳代	267 100.0	5 1.9	67 25.1	53 19.9	119 44.6	23 8.6
		4 0 歳代	354 100.0	17 4.8	99 28.0	87 24.6	119 33.6	32 9.0
		5 0 歳代	243 100.0	15 6.2	81 33.3	49 20.2	72 29.6	26 10.7
		6 0 歳以上	74 100.0	4 5.4	18 24.3	15 20.3	23 31.1	14 18.9
		無回答	11 100.0	-	2 18.2	1 7.3	3 27.3	3 27.3
性別 (問1) 子ども (問5) 小学生以下	小学生以下の子どもあり	306 100.0	4 1.3	66 21.6	85 27.8	125 40.8	26 8.5	
	小学生以下の子どもなし	501 100.0	12 2.4	104 20.8	111 22.2	239 47.7	35 7.0	
	小学生以下の子どもあり	296 100.0	12 4.1	85 28.7	69 23.3	101 34.1	29 9.8	
	小学生以下の子どもなし	712 100.0	30 4.2	180 25.3	148 20.8	287 40.3	67 9.4	
	無回答	120 100.0	2 1.7	31 25.8	22 18.2	45 37.5	20 16.7	
	無回答	120 100.0	2 1.7	31 25.8	22 18.2	45 37.5	20 16.7	
勤務先の業種 (問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	建設業	184 100.0	10 5.4	55 29.9	45 24.5	62 33.7	12 6.5	
	製造業	465 100.0	20 4.3	114 24.5	99 21.3	204 43.9	28 6.0	
	電気・ガス・水道・熱供給業	45 100.0	-	12 26.7	11 24.4	18 40.0	4 8.9	
	情報通信業	62 100.0	1 1.6	5 8.1	19 30.6	33 53.2	4 6.5	
	運輸業、郵便業	41 100.0	1 2.4	10 24.4	13 31.7	14 34.1	3 7.3	
	卸売業、小売業	252 100.0	5 2.0	61 24.2	50 19.8	115 45.6	21 8.3	
	金融業、保険業	22 100.0	-	6 27.3	5 22.7	10 45.5	1 4.5	
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	-	2 13.3	2 20.0	9 60.0	1 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	59 100.0	1 1.7	16 27.1	13 22.0	26 44.1	3 5.1	
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	-	8 25.8	6 19.4	12 38.7	5 16.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	8 34.8	8 34.8	3 13.0	
	教育、学習支援業	57 100.0	2 3.5	15 26.3	10 17.5	25 43.9	5 8.8	
	医療、福祉	385 100.0	12 3.1	97 25.2	92 23.9	140 36.4	44 11.4	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	226 100.0	5 2.2	49 21.7	43 19.0	98 43.4	31 13.7	
	その他	58 100.0	1 1.7	12 20.7	15 25.9	19 32.8	11 19.0	
	無回答	7 100.0	-	2 28.6	1 14.3	4 57.1	1 14.3	
	従業員規模 (問11) (SA)	9 9 人以下	1,220 100.0	41 3.4	309 25.3	288 23.6	462 37.9	120 9.8
		1 0 0 ~ 2 9 9 人	470 100.0	14 3.0	111 23.6	105 22.5	202 43.0	38 8.1
		3 0 0 ~ 9 9 9 人	156 100.0	5 3.2	22 14.1	30 19.2	91 58.3	8 5.1
1, 0 0 0 人以上		76 100.0	-	23 30.3	7 9.2	40 52.6	6 7.9	
無回答		13 100.0	-	1 7.7	5 38.5	2 15.4	5 38.5	
就業形態 (問14) (SA)	正社員	1,773 100.0	54 3.0	429 24.2	396 22.3	740 41.7	185 8.7	
	非正社員計	162 100.0	6 3.7	37 22.8	23 24.1	57 35.2	23 14.2	
	嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	56 100.0	1 1.8	15 26.8	15 26.8	19 33.9	6 10.7	
	契約社員（定年退職の再雇用は除く）	31 100.0	2 6.5	7 22.6	7 19.4	11 35.5	5 16.1	
	パート・アルバイト	75 100.0	3 4.0	15 20.0	18 24.0	27 36.0	12 16.0	
	嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）	56 100.0	1 1.8	15 26.8	15 26.8	19 33.9	6 10.7	
	契約社員（定年退職の再雇用は除く）	31 100.0	2 6.5	7 22.6	7 19.4	11 35.5	5 16.1	
パート・アルバイト	75 100.0	3 4.0	15 20.0	18 24.0	27 36.0	12 16.0		

問 4 7-付問 5-4. 2 0 1 8 年度において、時間単位年休を取得する時間帯のパターンはどの程度ありますか。(S A)

c. 終業時刻より前に時間単位年休を取得し、そのまま退社するパターン

		合計	頻繁にある	たまにある	ほとんどない	まったくない	無回答	
合計		1,935 100.0	419 21.7	1,061 54.8	173 8.9	158 8.2	124 6.4	
性別 (問1) (SA)	男性	858 100.0	181 21.1	456 53.1	90 10.5	84 9.8	47 5.5	
	女性	1,074 100.0	238 22.2	604 56.2	83 7.7	74 6.9	70 7.0	
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	2 0 歳代以下	93 100.0	26 28.0	38 40.9	8 8.6	14 15.1	7 7.5
		3 0 歳代	218 100.0	56 25.7	108 49.5	19 8.7	20 9.2	15 6.9
		4 0 歳代	276 100.0	57 20.7	155 56.2	30 10.9	23 8.3	11 4.0
		5 0 歳代	190 100.0					

		合計	1日分未満	1日分以上 2日分未満	2日分以上 3日分未満	3日分以上 4日分未満	4日分以上 5日分未満	5日分すべて	無回答		
合計		1,935 100.0	467 24.1	308 15.9	563 29.1	148 7.6	155 8.0	183 9.5	111 5.7		
性別(問1)	男性	858 100.0	242 28.2	160 18.6	253 29.5	58 6.8	57 6.6	52 6.1	36 4.2		
	女性	1,074 100.0	224 20.9	148 13.8	309 28.8	90 8.4	98 9.1	131 12.2	74 6.9		
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3		
(SA) 性別(問1) × 年齢(問2)	男性	20歳代以下	93 100.0	31 33.3	21 22.6	21 22.6	6 6.5	4 4.3	3 3.2	7 7.5	
		30歳代	218 100.0	48 22.0	44 20.2	73 33.5	12 5.5	14 6.4	13 6.0	14 6.4	
		40歳代	276 100.0	80 29.0	52 18.8	84 30.4	19 6.9	15 5.4	19 6.9	7 2.5	
		50歳代	190 100.0	59 31.1	37 19.5	50 26.3	17 8.9	14 7.4	8 4.2	5 2.6	
		60歳以上	79 100.0	24 30.4	6 7.6	24 30.4	4 5.1	10 12.7	8 10.1	3 3.8	
	女性	20歳代以下	130 100.0	39 30.0	22 16.9	33 25.4	10 7.7	9 6.9	6 4.6	11 8.5	
		30歳代	267 100.0	49 18.4	38 14.2	79 29.6	19 7.1	20 7.5	38 14.2	24 9.0	
		40歳代	354 100.0	66 18.6	44 12.4	103 29.1	31 8.8	33 9.3	55 15.5	22 6.2	
		50歳代	243 100.0	50 20.6	35 14.4	76 31.3	22 9.1	23 9.5	25 10.3	12 4.9	
		60歳以上	74 100.0	19 25.7	9 12.2	14 18.9	8 10.8	13 17.6	6 8.1	5 6.8	
	無回答		11 100.0	2 18.2	-	6 54.5	-	-	2 18.2	1 9.1	
	性別(問1) × 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	306 100.0	84 27.5	58 19.0	104 34.0	17 5.6	17 5.6	17 5.6	9 2.9
小学生以下の子どもなし			501 100.0	144 28.7	93 18.6	137 27.3	38 7.6	37 7.4	32 6.4	20 4.0	
女性		小学生以下の子どもあり	296 100.0	39 13.2	28 9.5	80 27.0	27 9.1	34 11.5	60 20.3	28 9.5	
		小学生以下の子どもなし	712 100.0	170 23.9	111 15.6	210 29.5	56 7.9	59 8.3	66 9.3	40 5.6	
無回答		120 100.0	30 25.0	18 15.0	32 26.7	10 8.3	8 6.7	8 6.7	14 11.7		
(SA) 勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業		3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	
	建設業		184 100.0	34 18.5	28 15.2	57 31.0	16 8.7	17 9.2	23 12.5	9 4.9	
	製造業		465 100.0	116 24.9	75 16.1	147 31.6	31 6.7	31 6.7	47 10.1	18 3.9	
	電気・ガス・水道・熱供給業		45 100.0	12 26.7	5 11.1	16 35.6	6 13.3	2 4.4	3 6.7	1 2.2	
	情報通信業		62 100.0	20 32.3	13 21.0	21 33.9	1 1.6	3 4.8	3 4.8	1 1.6	
	運輸業、郵便業		41 100.0	9 22.0	4 9.8	13 31.7	4 9.8	7 17.1	3 7.3	1 2.4	
	卸売業、小売業		252 100.0	60 23.8	46 18.3	75 29.8	13 5.2	22 8.7	21 8.3	15 6.0	
	金融業、保険業		22 100.0	12 54.5	4 18.2	2 9.1	-	1 4.5	-	3 13.6	
	不動産業、物品賃貸業		15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	4 26.7	-	2 13.3	
	学術研究、専門・技術サービス業		59 100.0	11 18.6	12 20.3	18 30.5	5 8.5	1 1.7	8 13.6	4 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業		31 100.0	8 25.8	2 6.5	3 9.7	6 19.4	4 12.9	3 9.7	5 16.1	
	生活関連サービス業、娯楽業		23 100.0	6 26.1	5 21.7	5 21.7	2 8.7	2 8.7	-	3 13.0	
	教育、学習支援業		57 100.0	11 19.3	15 26.3	10 17.5	6 10.5	6 10.5	8 14.0	1 1.8	
	医療、福祉		385 100.0	94 24.4	46 11.9	114 29.6	35 9.1	36 9.4	38 9.9	22 5.7	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)		226 100.0	55 24.3	38 16.8	68 30.1	19 8.4	13 5.8	15 6.6	18 8.0	
	その他		58 100.0	14 24.1	10 17.2	11 19.0	2 3.4	4 6.9	10 17.2	7 12.1	
	無回答		7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	
	(SA) 従業員規模(問11)	99人以下		1,220 100.0	261 21.4	196 16.1	355 29.1	90 7.4	108 8.9	130 10.7	80 6.6
		100~299人		470 100.0	126 26.8	74 15.7	133 28.3	37 7.9	38 8.1	43 9.1	19 4.0
300~999人		156 100.0	52 33.3	21 13.5	50 32.1	12 7.7	6 3.8	7 4.5	8 5.1		
1,000人以上		76 100.0	26 34.2	14 18.4	22 28.9	9 11.8	2 2.6	1 1.3	2 2.6		
無回答		13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	-	1 7.7	2 15.4	2 15.4		
(SA) 就業形態(問14)	正社員		1,773 100.0	430 24.3	292 16.5	515 29.0	133 7.5	137 7.7	166 9.4	100 5.6	
	非正社員計		162 100.0	37 22.8	16 9.9	48 29.6	15 9.3	18 11.1	17 10.5	11 6.8	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		56 100.0	18 32.1	3 5.4	15 26.8	7 12.5	7 12.5	5 8.9	1 1.8	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)		31 100.0	5 16.1	5 16.1	11 35.5	2 6.5	2 6.5	4 12.9	2 6.5	
	パート・アルバイト		75 100.0	14 18.7	8 10.7	22 29.3	6 8.0	9 12.0	8 10.7	8 10.7	

問47-付問5-6、2018年度において、時間単位年休を申請した際、取得時間を変更するよう指示されたことはありますか。(SA)

問47-付問5-6-付問、実際に申請を変更した経験は何回くらいありましたか。(SA)

問47-付問5-7、あなたの勤務先には、目的に応じて取得できる休職で、時間単位で取得できる仕組みはありますか。(SA)

		合計	な使時 いさ季 れ変 た更 経種 験を は行	でにさ時 き変れ季 た更な が更 く種 取果行 特的使	変使時 更さ季 れ変 た更 実種 際を に行	無 回 答			
合計		1,935 100.0	1,764 91.2	50 2.6	32 1.7	89 4.6			
性別(問1) (SA)	男性	858 100.0	791 92.2	21 2.4	17 2.0	29 3.4			
	女性	1,074 100.0	971 90.4	29 2.7	15 1.4	59 5.5			
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3			
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	93 100.0	84 90.3	2 2.2	4 4.3	3 3.2		
		30歳代	218 100.0	199 91.3	2 0.9	4 1.8	13 6.0		
		40歳代	276 100.0	262 94.9	3 1.1	4 1.4	7 2.5		
		50歳代	190 100.0	173 91.1	9 4.7	4 2.1	4 2.1		
		60歳以上	79 100.0	71 89.9	5 6.3	1 1.3	2 2.5		
		無回答	11 100.0	9 81.8	-	1 9.1	1 9.1		
	女性	20歳以下	130 100.0	114 87.7	5 3.8	3 2.3	8 6.2		
		30歳代	267 100.0	239 89.5	7 2.6	4 1.5	17 6.4		
		40歳代	354 100.0	323 91.2	8 2.3	6 1.7	17 4.8		
		50歳代	243 100.0	223 91.8	8 3.3	-	12 4.9		
		60歳以上	74 100.0	67 90.5	1 1.4	1 1.4	5 6.8		
		無回答	11 100.0	9 81.8	-	1 9.1	1 9.1		
性別(問1) x 子の有無(問3)	男性	小学生以下の子どもあり	306 100.0	292 95.4	4 1.3	1 0.3	9 2.9		
		小学生以下の子どもなし	501 100.0	457 91.2	15 3.0	14 2.8	15 3.0		
	女性	小学生以下の子どもあり	296 100.0	270 91.2	4 1.4	4 1.4	18 6.1		
		小学生以下の子どもなし	712 100.0	641 90.0	23 3.2	11 1.5	37 5.2		
	無回答		120 100.0	104 86.7	4 3.3	2 1.7	10 8.3		
	勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業		3 100.0	3 100.0	-	-	-	
建設業		184 100.0	175 95.1	1 0.5	2 1.1	6 3.3			
製造業		465 100.0	433 93.1	13 2.8	5 1.1	14 3.0			
電気・ガス・水道・熱供給業		45 100.0	45 100.0	-	-	-			
情報通信業		62 100.0	59 95.2	2 3.2	-	1 1.6			
運輸業、郵便業		41 100.0	34 82.9	4 9.8	1 2.4	2 4.9			
卸売業、小売業		252 100.0	228 90.5	5 2.0	4 1.6	15 6.0			
金融業、保険業		22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-			
不動産業、物品賃貸業		15 100.0	15 100.0	-	-	-			
学術研究、専門・技術サービス業		59 100.0	54 91.5	-	3 5.1	2 3.4			
宿泊業、飲食サービス業		31 100.0	25 80.6	-	2 6.5	4 12.9			
生活関連サービス業、娯楽業		23 100.0	18 78.3	2 8.7	1 4.3	2 8.7			
教育、学習支援業		57 100.0	56 98.2	-	-	1 1.8			
医療、福祉		385 100.0	342 88.8	12 3.1	9 2.3	22 5.7			
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-			
サービス業(他に分類されないもの)		226 100.0	201 88.9	8 3.5	4 1.8	13 5.8			
その他		58 100.0	51 87.9	1 1.7	1 1.7	5 8.6			
無回答		7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6			
従業員規模(問11) (SA)		99人以下		1,220 100.0	1,091 89.4	37 3.0	20 1.6	72 5.9	
		100~299人		470 100.0	441 93.8	7 1.5	9 1.9	13 2.8	
		300~999人		156 100.0	149 95.5	1 0.6	3 1.9	3 1.9	
		1,000人以上		76 100.0	71 93.4	4 5.3	-	1 1.3	
		無回答		13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	-	
		就業形態(問14) (SA)		正社員		1,773 100.0	1,620 91.4	45 2.5	32 1.8
非正社員計		嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		162 100.0	144 88.9	5 3.1	-	13 8.0	
		契約社員(定年退職の再雇用は除く)		31 100.0	27 87.1	1 3.2	-	3 9.7	
		パート・アルバイト		75 100.0	64 85.3	2 2.7	-	9 12.0	
		その他		-	-	-	-	-	

合計	1 ~ 2 回	3 ~ 4 回	5 ~ 6 回	7 回 以上	無 回 答
32 100.0	17 53.1	12 37.5	-	3 9.4	-
17 100.0	7 41.2	10 58.8	-	-	-
15 100.0	10 66.7	2 13.3	-	3 20.0	-
4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
4 100.0	-	4 100.0	-	-	-
4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-
4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-
6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
14 100.0	7 50.0	7 50.0	-	-	-
4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-
11 100.0	7 63.6	2 18.2	-	2 18.2	-
2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	-
-	-	-	-	-	-
1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-
-	-	-	-	-	-
3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-
2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
20 100.0	12 60.0	8 40.0	-	-	-
9 100.0	5 55.6	2 22.2	-	2 22.2	-
3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
32 100.0	17 53.1	12 37.5	-	3 9.4	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

合計	ある	ない	無 回 答
1,935 100.0	883 45.6	956 49.4	96 5.0
858 100.0	390 45.5	434 50.6	34 4.0
1,074 100.0	492 45.8	521 48.5	61 5.7
3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
93 100.0	43 46.2	45 48.4	5 5.4
218 100.0	99 45.4	111 50.9	8 3.7
276 100.0	123 44.6	145 52.5	8 2.9
190 100.0	91 47.9	93 48.9	6 3.2
79 100.0	34 43.0	39 49.4	6 7.6
130 100.0	49 37.7	71 54.6	10 7.7
267 100.0	125 46.8	128 47.9	14 5.2
354 100.0	172 48.6	170 48.0	12 3.4
243 100.0	113 46.5	117 48.1	13 5.3
74 100.0	31 41.9	31 41.9	12 16.2
11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
306 100.0	149 48.7	152 49.7	5 1.6
501 100.0	216 43.1	262 52.3	23 4.6
296 100.0	141 47.6	146 49.3	9 3.0
712 100.0	323 45.4	348 48.9	41 5.8
120 100.0	54 45.0	48 40.0	18 15.0
3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
184 100.0	94 51.1	82 44.6	8 4.3
465 100.0	204 43.9	240 51.6	21 4.5
45 100.0	18 40.0	25 55.6	2 4.4
62 100.0	22 35.5	39 62.9	1 1.6
41 100.0	20 48.8	20 48.8	1 2.4
252 100.0	111 44.0	127 50.4	14 5.6
22 100.0	11 50.0	10 45.5	1 4.5
15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7
59 100.0	20 33.9	36 61.0	3 5.1
31 100.0	14 45.2	15 48.4	2 6.5
23 100.0	15 65.2	8 34.8	-
57 100.0	26 45.6	30 52.6	1 1.8
385 100.0	188 48.8	175 45.5	22 5.7
-	-	-	-
226 100.0	101 44.7	112 49.6	13 5.8
58 100.0	26 44.8	26 44.8	6 10.3
7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
1,220 100.0	574 47.0	584 47.9	62 5.1
470 100.0	207 44.0	241 51.3	22 4.7
156 100.0	69 44.2	80 51.3	7 4.5
76 100.0	27 35.5	46 60.5	3 3.9
13 100.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4
1,773 100.0	801 45.2	888 50.1	84 4.7
162 100.0	82 50.6	68 42.0	12 7.4
56 100.0	25 44.6	25 44.6	6 10.7
31 100.0	20 64.5	11 35.5	-
75 100.0	37 49.3	32 42.7	6 8.0

問4-7-付問5-8. あなたは、時間単位年休制度について、どのように感じていますか。(SA)

問4-7-付問5-8. あなたは、時間単位年休制度について、どのように感じていますか。(SA)

a. 時間単位年休は有効に利用されている

b. 時間単位年休は便利で良い

		合計	そう思う	どちらかという	どちらかという	そう思わない	無回答		
				え	え				
合計		3,411 100.0	1,329 39.0	1,142 33.5	297 8.7	282 8.3	361 10.6		
性別(問1)	男性	1,717 100.0	578 33.7	619 36.1	183 10.7	175 10.2	162 9.4		
	女性	1,690 100.0	750 44.4	522 30.9	114 6.7	107 6.3	197 11.7		
(SA)	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0		
性別(問1)x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	178 100.0	64 36.0	62 34.8	21 11.8	18 10.1	13 7.3	
		30歳代	437 100.0	144 33.0	151 34.6	45 10.3	64 14.6	33 7.6	
		40歳代	569 100.0	200 35.1	215 37.8	55 9.7	48 8.4	51 9.0	
		50歳代	361 100.0	112 31.0	139 38.5	49 13.6	32 8.9	29 8.0	
		60歳以上	167 100.0	56 33.5	50 29.9	13 7.8	13 7.8	35 21.0	
		無回答	231 100.0	100 43.3	64 27.7	18 7.8	20 8.7	29 12.6	
	女性	20歳代以下	408 100.0	194 47.5	122 29.9	28 6.9	20 4.9	44 10.8	
		30歳代	552 100.0	249 45.1	175 31.7	36 6.5	30 5.4	62 11.2	
		40歳代	369 100.0	159 43.1	120 32.5	24 6.5	28 7.6	38 10.3	
		50歳代	122 100.0	45 36.9	39 32.0	7 5.7	8 6.6	23 18.9	
		60歳以上	17 100.0	6 35.3	5 29.4	1 5.9	1 5.9	4 23.5	
		無回答	561 100.0	208 37.1	206 36.7	46 8.2	56 10.0	45 8.0	
性別(問1)x 小学生以下の子ども(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	1,031 100.0	344 33.4	372 36.1	120 11.6	105 10.2	90 8.7	
		小学生以下の子どもなし	437 100.0	231 52.9	116 26.5	22 5.0	20 4.6	48 11.0	
	女性	小学生以下の子どもあり	1,125 100.0	474 42.1	365 32.4	83 7.4	79 7.0	124 11.0	
		小学生以下の子どもなし	257 100.0	72 28.0	83 32.3	26 10.1	22 8.6	54 21.0	
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業		6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	
	建設業		361 100.0	126 34.9	121 33.5	38 10.5	42 11.6	34 9.4	
	製造業		761 100.0	334 43.9	259 34.0	53 7.0	50 6.6	65 8.5	
	電気・ガス・水道・熱供給業		69 100.0	29 42.0	28 40.6	2 2.9	5 7.2	5 7.2	
	情報通信業		108 100.0	49 45.4	35 32.4	8 7.4	10 9.3	6 5.6	
	運輸業、郵便業		126 100.0	29 23.0	41 32.5	21 16.7	19 15.1	16 12.7	
	卸売業、小売業		448 100.0	178 39.7	150 33.5	36 8.0	38 8.5	46 10.3	
	金融業、保険業		34 100.0	20 58.8	12 35.3	-	1 2.9	1 2.9	
	不動産業、物品賃貸業		26 100.0	13 50.0	7 26.9	1 3.8	2 7.7	3 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業		97 100.0	37 38.1	36 37.1	9 9.3	6 6.2	9 9.3	
	宿泊業、飲食サービス業		72 100.0	14 19.4	25 34.7	14 19.4	10 13.9	9 12.5	
	生活関連サービス業、娯楽業		43 100.0	16 37.2	17 39.5	2 4.7	3 7.0	5 11.6	
	教育、学習支援業		82 100.0	42 51.2	24 29.3	3 3.7	6 7.3	7 8.5	
	医療、福祉		697 100.0	260 37.3	236 33.9	56 8.0	57 8.2	88 12.6	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)		368 100.0	140 38.0	116 31.5	40 10.9	25 6.8	47 12.8	
	その他		99 100.0	35 35.4	28 28.3	10 10.1	7 7.1	19 19.2	
	(SA)	無回答	14 100.0	5 35.7	6 42.9	2 14.3	-	1 7.1	
	従業員規模(問11)	99人以下		2,127 100.0	828 38.9	712 33.5	191 9.0	162 7.6	234 11.0
		100~299人		817 100.0	328 40.1	258 31.6	65 8.0	81 9.9	85 10.4
		300~999人		301 100.0	112 37.2	112 37.2	27 9.0	28 9.3	22 7.3
		1,000人以上		137 100.0	55 40.1	50 36.5	14 10.2	11 8.0	7 5.1
		(SA)	無回答	29 100.0	6 20.7	10 34.5	-	-	13 44.8
	就業形態(問14)	正社員		3,114 100.0	1,216 39.0	1,056 33.9	276 8.9	253 8.1	313 10.1
		非正社員計		297 100.0	113 38.0	86 29.0	21 7.1	29 9.8	48 16.2
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		89 100.0	41 46.1	22 24.7	5 5.6	6 6.7	15 16.9		
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		62 100.0	23 37.1	20 32.3	6 9.7	4 6.5	9 14.5		
(SA)		パート・アルバイト	146 100.0	49 33.6	44 30.1	10 6.8	19 13.0	24 16.4	

		合計	そう思う	どちらかという	どちらかという	そう思わない	無回答		
				え	え				
合計		3,411 100.0	1,603 47.0	1,133 33.2	191 5.6	129 3.8	355 10.4		
性別(問1)	男性	1,717 100.0	693 40.4	637 37.1	135 7.9	87 5.1	165 9.6		
	女性	1,690 100.0	909 53.8	495 29.3	56 3.3	42 2.5	188 11.1		
(SA)	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0		
性別(問1)x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	178 100.0	78 43.8	57 32.0	21 11.8	8 4.5	14 7.9	
		30歳代	437 100.0	176 40.3	173 39.6	30 6.9	25 5.7	33 7.6	
		40歳代	569 100.0	241 42.4	208 36.6	45 7.9	26 4.6	49 8.6	
		50歳代	361 100.0	134 37.1	141 39.1	32 8.9	23 6.4	31 8.6	
		60歳以上	167 100.0	62 37.1	56 33.5	7 4.2	5 3.0	37 22.2	
		無回答	231 100.0	126 54.5	67 29.0	13 1.3	6 2.6	29 12.6	
	女性	20歳代以下	408 100.0	228 55.9	115 28.2	12 2.9	9 2.2	44 10.8	
		30歳代	552 100.0	303 54.9	154 27.9	20 3.6	15 2.7	60 10.9	
		40歳代	369 100.0	198 53.7	111 30.1	20 5.4	6 1.6	34 9.2	
		50歳代	122 100.0	51 41.8	45 36.9	1 0.8	5 4.1	20 16.4	
		60歳以上	17 100.0	6 35.3	6 35.3	-	1 5.9	4 23.5	
		無回答	561 100.0	249 44.4	203 36.2	41 7.3	25 4.5	43 7.7	
性別(問1)x 小学生以下の子ども(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	1,031 100.0	405 39.3	400 38.8	76 7.4	55 5.3	95 9.2	
		小学生以下の子どもなし	437 100.0	270 61.8	103 23.6	11 2.5	7 1.6	46 10.5	
	女性	小学生以下の子どもあり	1,125 100.0	585 52.0	351 31.2	40 3.6	30 2.7	119 10.6	
		小学生以下の子どもなし	257 100.0	94 36.6	76 29.6	23 8.9	12 4.7	52 20.2	
勤務先の業種(問10)	鉱業、採石業、砂利採取業		6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	
	建設業		361 100.0	164 45.4	127 35.2	21 5.8	16 4.4	33 9.1	
	製造業		761 100.0	394 51.8	253 33.2	31 4.1	18 2.4	65 8.5	
	電気・ガス・水道・熱供給業		69 100.0	38 55.1	23 33.3	2 2.9	1 1.4	5 7.2	
	情報通信業		108 100.0	51 47.2	37 34.3	10 9.3	4 3.7	6 5.6	
	運輸業、郵便業		126 100.0	35 27.8	42 33.3	18 14.3	11 8.7	20 15.9	
	卸売業、小売業		448 100.0	221 49.3	144 32.1	20 4.5	20 4.5	43 9.6	
	金融業、保険業		34 100.0	22 64.7	10 29.4	-	1 2.9	1 2.9	
	不動産業、物品賃貸業		26 100.0	14 53.8	8 30.8	-	1 3.8	3 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業		97 100.0	47 48.5	30 30.9	8 8.2	3 3.1	9 9.3	
	宿泊業、飲食サービス業		72 100.0	23 31.9	30 41.7	5 6.9	5 6.9	9 12.5	
	生活関連サービス業、娯楽業		43 100.0	21 48.8	14 32.6	2 4.7	1 2.3	5 11.6	
	教育、学習支援業		82 100.0	47 57.3	21 25.6	3 3.7	4 4.9	7 8.5	
	医療、福祉		697 100.0	315 45.2	233 33.4	41 5.9	23 3.3	85 12.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)		368 100.0	166 45.1	121 32.9	21 5.7	16 4.3	44 12.0	
	その他		99 100.0	35 35.4	34 34.3	6 6.1	5 5.1	19 19.2	
	(SA)	無回答	14 100.0	7 50.0	5 35.7	1 7.1	-	1 7.1	
	従業員規模(問11)	99人以下		2,127 100.0	998 46.9	700 32.9	120 5.6	76 3.6	233 11.0
		100~299人		817 100.0	394 48.2	266 32.6	41 5.0	35 4.3	81 9.9
		300~999人		301 100.0	139 46.2	106 35.2	13 7.0	13 4.3	22 7.3
		1,000人以上		137 100.0	66 48.2	50 36.5	9 6.6	5 3.6	7 5.1
		(SA)	無回答	29 100.0	6 20.7	11 37.9	-	-	12 41.4
	就業形態(問14)	正社員		3,114 100.0	1,475 47.4	1,035 33.2	179 5.7	116 3.7	309 9.9
		非正社員計		297 100.0	128 43.1	98 33.0	12 4.0	13 4.4	46 15.5
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		89 100.0	44 49.4	24 27.0	3 3.4	4 4.5	14 15.7		
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		62 100.0	28 45.2	21 33.9	2 3.2	2 3.2	9 14.5		
(SA)		パート・アルバイト	146 100.0	56 38.4	53 36.3	7 4.8	7 4.8	23 15.8	

問4 7-付問5-8. あなたは、時間単年休制度について、どのよう感じていますか。(S A)

問4 7-付問5-8. あなたは、時間単年休制度について、どのよう感じていますか。(S A)

c. 時間単年休は、いざという時に使える安心感があって良い

d. 上司、同僚、部下が時間単年休を取得しても職場に支障はない

	合計	そう 思う	どちら 思か うとい え	どちら 思か わとい え	そう 思わ ない	無回 答			
合計	3,411 100.0	1,573 46.1	1,177 34.5	175 5.1	131 3.8	355 10.4			
性別(問1) (SA)	男性	1,717 100.0	682 39.7	667 38.8	119 6.9	88 5.1	161 9.4		
	女性	1,690 100.0	890 52.7	510 30.2	55 3.3	43 2.5	192 11.4		
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	2 50.0		
性別(問1) x 年齢(問2)	男性		20歳代以下	178 100.0	82 46.1	60 33.7	14 7.9	9 5.1	13 7.3
			30歳代	437 100.0	178 40.7	168 38.4	32 7.3	27 6.2	32 7.3
			40歳代	569 100.0	224 39.4	236 41.5	39 6.9	23 4.0	47 8.3
			50歳代	361 100.0	132 36.6	147 40.7	26 7.2	23 6.4	33 9.1
			60歳以上	167 100.0	65 38.9	54 32.3	8 4.8	5 3.0	35 21.6
	女性		20歳代以下	231 100.0	116 50.2	73 31.6	6 2.6	7 3.0	29 12.6
			30歳代	408 100.0	235 57.6	106 26.0	13 3.2	12 2.9	42 10.3
			40歳代	552 100.0	290 52.5	169 30.6	17 3.1	14 2.5	62 11.2
			50歳代	369 100.0	192 52.0	117 31.7	18 4.9	5 1.4	37 10.0
			60歳以上	122 100.0	54 44.3	42 34.4	1 0.8	4 3.3	21 17.2
			無回答	17 100.0	5 29.4	5 29.4	1 5.9	2 11.8	4 23.5
	性別(問1) x 小学生以下 の子ども (問5)	男性		小学生以下の子どもあり	561 100.0	233 41.5	227 40.5	32 5.7	25 4.5
		小学生以下の子どもなし	1,031 100.0	405 39.3	404 39.2	73 7.1	57 5.5	92 8.9	
女性		小学生以下の子どもあり	437 100.0	260 59.5	109 24.9	13 3.0	10 2.3	45 10.3	
		小学生以下の子どもなし	1,125 100.0	580 51.6	358 31.8	39 3.5	27 2.4	121 10.8	
		無回答	257 100.0	95 37.0	79 30.7	18 7.0	12 4.7	53 20.6	
勤務先 の業種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業		6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	-
	建設業		361 100.0	155 42.9	146 40.4	11 3.0	17 4.7	32 8.9	
	製造業		761 100.0	372 48.9	255 33.5	44 5.8	24 3.2	66 8.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業		69 100.0	38 55.1	24 34.8	-	2 2.9	5 7.2	
	情報通信業		108 100.0	54 50.0	35 32.4	7 6.5	5 4.6	7 6.5	
	運輸業、郵便業		126 100.0	39 31.0	44 34.9	20 15.9	7 5.6	16 12.7	
	卸売業、小売業		448 100.0	209 46.7	158 35.3	19 4.2	19 4.2	43 9.6	
	金融業、保険業		34 100.0	23 67.6	9 26.5	-	1 2.9	1 2.9	
	不動産業、物品賃貸業		26 100.0	14 53.8	7 26.9	1 3.8	1 3.8	3 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業		97 100.0	44 45.4	34 35.1	8 8.2	2 2.1	9 9.3	
	宿泊業、飲食サービス業		72 100.0	22 30.6	30 41.7	6 8.3	4 5.6	10 13.9	
	生活関連サービス業、娯楽業		43 100.0	19 44.2	15 34.9	3 7.0	1 2.3	5 11.6	
	教育、学習支援業		82 100.0	44 53.7	24 29.3	3 3.7	4 4.9	7 8.5	
	医療、福祉		697 100.0	325 46.6	233 33.4	28 4.0	25 3.6	86 12.3	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)		368 100.0	170 46.2	123 33.4	17 4.6	13 3.5	45 12.2	
	その他		99 100.0	35 35.4	32 32.3	7 7.1	6 6.1	19 19.2	
	無回答		14 100.0	7 50.0	6 42.9	-	-	1 7.1	
	従業員 規模(問11) (SA)	99人以下		2,127 100.0	971 45.7	737 34.6	110 5.2	77 3.6	232 10.9
		100~299人		817 100.0	384 47.0	277 33.9	41 5.0	33 4.0	82 10.0
		300~999人		301 100.0	142 47.2	109 36.2	14 4.7	14 7.3	22 7.3
		1,000人以上		137 100.0	69 50.4	45 32.8	9 6.6	7 5.1	7 5.1
		無回答		29 100.0	7 24.1	9 31.0	1 3.4	-	12 41.4
	就業 形態(問14) (SA)	正社員		3,114 100.0	1,440 46.2	1,087 34.9	162 5.2	117 3.8	308 9.9
		非正社員計		297 100.0	133 44.8	90 30.3	13 4.4	14 4.7	47 15.8
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		89 100.0	47 52.8	21 23.6	3 3.4	4 4.5	14 15.7		
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		62 100.0	30 48.4	19 30.6	2 3.2	2 3.2	9 14.5		
パート・アルバイト		146 100.0	56 38.4	50 34.2	8 5.5	8 5.5	24 16.4		

	合計	そう 思う	どちら 思か うとい え	どちら 思か わとい え	そう 思わ ない	無回 答			
合計	3,411 100.0	1,238 36.3	1,266 37.1	397 11.6	153 4.5	357 10.5			
性別(問1) (SA)	男性	1,717 100.0	527 30.7	681 39.7	251 14.6	95 5.5	163 9.5		
	女性	1,690 100.0	710 42.0	584 34.6	146 8.6	58 3.4	192 11.4		
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0		
性別(問1) x 年齢(問2)	男性		20歳代以下	178 100.0	58 32.6	65 36.5	28 15.7	14 7.9	13 7.3
			30歳代	437 100.0	147 33.6	162 37.1	64 14.6	31 7.1	33 7.6
			40歳代	569 100.0	174 30.6	229 40.2	93 16.3	25 4.4	48 8.4
			50歳代	361 100.0	98 27.1	163 45.2	48 13.3	21 5.8	31 8.6
			60歳以上	167 100.0	49 29.3	62 37.1	17 10.2	3 1.8	36 21.6
	女性		20歳代以下	231 100.0	90 39.0	83 35.9	21 9.1	7 3.0	30 13.0
			30歳代	408 100.0	207 50.7	119 29.2	10 6.9	44 2.5	44 10.8
			40歳代	552 100.0	232 42.0	197 35.7	17 7.4	22 4.0	60 10.9
			50歳代	369 100.0	146 39.6	132 35.8	42 11.4	13 3.5	36 9.8
			60歳以上	122 100.0	32 26.2	51 41.8	13 10.7	5 4.1	21 17.2
			無回答	17 100.0	5 29.4	3 17.6	2 11.8	2 11.8	5 29.4
	性別(問1) x 小学生以下 の子ども (問5)	男性		小学生以下の子どもあり	561 100.0	181 32.3	213 38.0	84 15.0	37 6.6
		小学生以下の子どもなし	1,031 100.0	320 31.0	424 41.1	143 13.9	52 5.0	92 8.9	
女性		小学生以下の子どもあり	437 100.0	222 50.8	136 31.1	26 5.9	7 1.6	46 10.5	
		小学生以下の子どもなし	1,125 100.0	448 39.8	410 36.4	105 9.3	42 3.7	120 10.7	
		無回答	257 100.0	67 26.1	83 32.3	39 15.2	15 5.8	53 20.6	
勤務先 の業種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業		6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	-
	建設業		361 100.0	143 39.6	131 36.3	40 11.1	15 4.2	32 8.9	
	製造業		761 100.0	292 38.4	292 38.4	89 11.7	22 2.9	66 8.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業		69 100.0	31 44.9	25 36.2	7 10.1	1 1.4	5 7.2	
	情報通信業		108 100.0	45 41.7	44 40.7	9 8.3	4 3.7	6 5.6	
	運輸業、郵便業		126 100.0	32 25.4	51 40.5	23 18.3	4 3.2	16 12.7	
	卸売業、小売業		448 100.0	178 39.7	167 37.3	38 8.5	19 4.2	46 10.3	
	金融業、保険業		34 100.0	20 58.8	9 26.5	-	4 11.8	1 2.9	
	不動産業、物品賃貸業		26 100.0	13 50.0	7 26.9	1 3.8	2 7.7	3 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業		97 100.0	35 36.1	40 41.2	12 12.4	1 1.0	9 9.3	
	宿泊業、飲食サービス業		72 100.0	17 23.6	30 41.7	14 19.4	2 2.8	9 12.5	
	生活関連サービス業、娯楽業		43 100.0	15 34.9	13 30.2	9 20.9	1 2.3	5 11.6	
	教育、学習支援業		82 100.0	39 47.6	25 30.5	6 7.3	5 6.1	7 8.5	
	医療、福祉		697 100.0	216 31.0	254 36.4	90 12.9	52 7.5	85 12.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)		368 100.0	119 32.3	141 38.3	43 11.7	19 5.2	46 12.5	
	その他		99 100.0	35 35.4	29 29.3	13 13.1	2 2.0	20 20.2	
	無回答		14 100.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3	-	1 7.1	
	従業員 規模(問11) (SA)	99人以下		2,127 100.0	735 34.6	796 37.4	264 12.4	99 4.7	233 11.0
		100~299人		817 100.0	308 37.7	304 37.2	88 10.8	34 4.2	83 10.2
		300~999人		301 100.0	124 41.2	108 35.9	32 10.6	15 5.0	22 7.3
		1,000人以上		137 100.0	66 48.2	49 35.8	10 7.3	5 3.6	7 5.1
		無回答		29 100.0	5 17.2	9 31.0	3 10.3	-	12 41.4
	就業 形態(問14) (SA)	正社員		3,114 100.0	1,124 36.1	1,163 37.3	372 11.9	146 4.7	309 9.9
		非正社員計		297 100.0	114 38.4	103 34.7	25 8.4	7 2.4	48 16.2
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		89 100.0	32 36.0	32 36.0	8 9.0	2 2.2	15 16.9		
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		62 100.0	26 41.9	20 32.3	5 8.1	2 3.2	9 14.5		
パート・アルバイト		146 100.0	56 38.4	51 34.9	12 8.2	3 2.1	24 16.4		

問47-付問5-8. あなたは、時間単位年休制度について、どのように感じていますか。(SA)

e. 時間単位年休の取得において、業務に与える影響は特段ない

問47-付問5-8. あなたは、時間単位年休制度について、どのように感じていますか。(SA)

f. 時間単位年休の取得がしやすい職場の雰囲気がある

Table with columns for response categories (合計, そう思う, どちらかという, etc.) and rows for demographic and occupational data (性別, 年齢, 勤務先, etc.).

Table with columns for response categories (合計, そう思う, どちらかという, etc.) and rows for demographic and occupational data (性別, 年齢, 勤務先, etc.).

g. 時間単位年休があることで、1日単位の年休を取りづらくなった

		合計	そう 思う	ばど ぞら う思 か う とい え	ばど ぞら う思 か わ と ない え	そ う 思 わ ない	無 回 答		
合計		3,411 100.0	109 3.2	263 7.7	846 24.8	1,828 53.6	365 10.7		
性別 (問1) (SA)	男性	1,717 100.0	65 3.8	157 9.1	457 26.6	876 51.0	162 9.4		
	女性	1,690 100.0	44 2.6	106 6.3	389 23.0	950 56.2	201 11.9		
	無回答	4 100.0	-	-	-	2 50.0	2		
性別 (問1) x 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	178 100.0	9 5.1	17 9.6	54 30.3	85 47.8	13 7.3	
		30歳代	437 100.0	20 4.6	42 9.6	120 27.5	222 50.8	33 7.6	
		40歳代	569 100.0	13 2.3	54 9.5	154 27.1	301 52.9	47 8.3	
		50歳代	361 100.0	13 3.6	34 9.4	97 26.9	185 51.2	32 8.9	
		60歳以上	167 100.0	10 6.0	10 6.0	32 19.2	80 47.9	35 21.0	
	女性	20歳代以下	231 100.0	6 2.6	20 8.7	57 24.7	118 51.1	30 13.0	
		30歳代	408 100.0	11 2.7	23 5.6	95 23.3	233 57.1	46 11.3	
		40歳代	552 100.0	10 1.8	35 6.3	131 23.7	312 56.5	64 11.6	
		50歳代	369 100.0	13 3.5	24 6.5	75 20.3	220 59.6	37 10.0	
		60歳以上	122 100.0	4 3.3	4 3.3	29 23.8	62 50.8	23 18.9	
	無回答		17 100.0	-	-	2 11.8	10 58.8	5 29.4	
	性別 (問1) x 子ども (問5) x 小学 生以 下	男性	小学生以下の子どもあり	561 100.0	18 3.2	51 9.1	132 27.1	296 52.8	44 7.8
			小学生以下の子どもなし	1,031 100.0	44 4.3	97 9.4	269 26.1	528 51.2	93 9.0
		女性	小学生以下の子どもあり	437 100.0	8 1.8	32 7.3	90 20.6	261 59.7	46 10.5
			小学生以下の子どもなし	1,125 100.0	34 3.0	70 6.2	268 23.8	624 55.5	129 11.5
		無回答		257 100.0	5 1.9	13 5.1	67 26.1	119 46.3	53 20.6
勤務先 の業種 (問10) (SA)		鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	3 50.0	-	
		建設業	361 100.0	8 2.2	27 7.5	82 22.7	211 58.4	33 9.1	
		製造業	761 100.0	31 4.1	53 7.0	179 23.5	429 56.4	69 9.1	
		電気・ガス・水道・熱供給業	69 100.0	3 4.3	4 5.8	20 29.0	37 53.6	5 7.2	
		情報通信業	108 100.0	4 3.7	7 6.5	28 25.9	63 58.3	6 5.6	
	運輸業、郵便業	126 100.0	5 4.0	12 9.5	47 37.3	46 36.5	16 12.7		
	卸売業、小売業	448 100.0	13 2.9	39 8.7	98 21.9	252 56.3	46 10.3		
	金融業、保険業	34 100.0	1 2.9	-	9 26.5	23 67.6	1 2.9		
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	-	1 3.8	5 19.2	17 65.4	3 11.5		
	学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	2 2.1	8 8.2	30 30.9	49 50.5	8 8.2		
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	5 6.9	7 9.7	18 25.0	33 45.8	9 12.5		
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	1 2.3	5 11.6	7 16.3	25 58.1	5 11.6		
	教育、学習支援業	82 100.0	2 2.4	6 7.3	23 28.0	43 52.4	8 9.8		
	医療、福祉	697 100.0	17 2.4	60 8.6	172 24.7	360 51.6	88 12.6		
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)	368 100.0	12 3.3	27 7.3	92 25.0	190 51.6	47 12.8		
	その他	99 100.0	3 3.0	6 6.1	28 28.3	42 42.4	20 20.2		
	無回答		14 100.0	1 7.1	1 7.1	6 42.9	5 35.7	1 7.1	
	従業員 規模 (問11) (SA)	99人以下	2,127 100.0	77 3.6	172 8.1	529 24.9	1,111 52.2	238 11.2	
		100~299人	817 100.0	17 2.1	65 8.0	199 24.4	450 55.1	86 10.5	
		300~999人	301 100.0	13 4.3	16 5.3	85 28.2	165 54.8	22 7.3	
		1,000人以上	137 100.0	2 1.5	7 5.1	29 21.2	92 67.2	7 5.1	
		無回答		29 100.0	-	3 10.3	4 13.8	10 34.5	12 41.4
就業 形態 (問14) (SA)	正社員	3,114 100.0	99 3.2	247 7.9	787 25.3	1,663 53.4	318 10.2		
	非正社員計	297 100.0	10 3.4	16 5.4	59 19.9	165 55.6	47 15.8		
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	89 100.0	5 5.6	3 3.4	17 19.1	50 56.2	14 15.7		
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	62 100.0	1 1.6	5 8.1	13 21.0	34 54.8	9 14.5		
	パート・アルバイト	146 100.0	4 2.7	8 5.5	29 19.9	81 55.5	24 16.4		

問 4 7 - 付問 5 - 9. あなたの時間単位年休取得についての満足度はどうですか。(S A)

問 4 8. あなたは、年次有給休暇の時間単位年休制度をどのように思いますか。(S A)

調査リーズNo.211

	合計	した いて いへ ん 満足	いま あ 満足 して	え ど ち ら と も い	あ ま り 満足 し	し ま つ た く ない 満足	無 回 答
合計	3,411 100.0	726 21.3	1,503 44.1	729 21.4	103 3.0	66 1.9	284 8.3
性別(問1)							
(SA) 男性	1,717 100.0	302 17.6	756 44.0	451 26.3	55 3.2	37 2.2	116 6.8
女性	1,690 100.0	424 25.1	745 44.1	278 16.4	48 2.8	29 1.7	166 9.8
無回答	4 100.0	-	2 50.0	-	-	-	2 50.0
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳以下	178 100.0	30 16.9	86 48.3	46 25.8	2 1.1	3 1.7	11 6.2
30歳代	437 100.0	74 16.9	181 41.4	121 27.7	16 3.7	14 3.2	31 7.1
40歳代	569 100.0	102 17.9	251 44.1	160 28.1	19 3.3	10 1.8	27 4.7
50歳代	361 100.0	60 16.6	161 44.6	95 26.3	12 3.3	9 2.5	24 6.6
60歳以上	167 100.0	35 21.0	74 44.3	28 16.8	6 3.6	1 0.6	23 13.8
女性							
20歳以下	231 100.0	54 23.4	96 41.6	45 19.5	6 2.6	3 1.3	27 11.7
30歳代	408 100.0	115 28.2	171 41.9	60 14.7	17 4.2	8 2.0	37 9.1
40歳代	552 100.0	144 26.1	257 46.6	89 15.5	13 2.4	9 1.6	49 8.9
50歳代	369 100.0	90 24.4	162 43.9	67 18.2	11 3.0	8 2.2	31 8.4
60歳以上	122 100.0	20 16.4	55 45.1	23 18.9	1 0.8	1 0.8	22 18.0
無回答	17 100.0	2 11.8	9 52.9	4 23.5	-	-	2 11.8
性別(問1) x 子ども(問5)							
男性							
小学生以下の子どもあり	561 100.0	113 20.1	245 43.7	144 25.7	18 3.2	11 2.0	30 5.3
小学生以下の子どもなし	1,031 100.0	171 16.6	467 45.3	271 26.3	31 3.0	24 2.3	67 6.5
女性							
小学生以下の子どもあり	437 100.0	139 31.8	190 43.5	56 12.8	11 2.5	4 0.9	37 8.5
小学生以下の子どもなし	1,125 100.0	266 23.6	498 44.3	201 17.9	32 2.8	20 1.8	108 9.6
無回答	257 100.0	37 14.4	103 40.1	57 22.2	11 4.3	7 2.7	42 16.3
勤務先の業種 (問10)							
(SA) 鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	-
建設業	361 100.0	68 18.8	154 42.7	86 23.8	11 3.0	11 3.0	31 8.6
製造業	761 100.0	161 21.2	373 49.0	150 19.7	15 2.0	11 1.4	51 6.7
電気・ガス・水道・熱供給業	69 100.0	21 30.4	31 44.9	14 20.3	2 2.9	-	1 1.4
情報通信業	108 100.0	23 21.3	55 50.9	22 20.4	3 2.8	-	5 4.6
運輸業、郵便業	126 100.0	15 11.9	45 35.7	42 33.3	8 6.3	2 1.6	14 11.1
卸売業、小売業	448 100.0	101 22.5	199 44.4	90 20.1	15 3.3	8 1.8	35 7.8
金融業、保険業	34 100.0	11 32.4	19 55.9	2 5.9	-	2 5.9	-
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	12 46.2	6 23.1	3 11.5	-	1 3.8	4 15.4
学術研究、専門・技術サービス業	97 100.0	13 13.4	53 54.6	24 24.7	1 1.0	1 1.0	5 5.2
宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	7 9.7	29 40.3	20 27.8	4 5.6	4 5.6	8 11.1
生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	11 25.6	17 39.5	9 20.9	2 4.7	-	4 9.3
教育、学習支援業	82 100.0	18 22.0	45 54.9	13 15.9	1 1.2	1 1.2	4 4.9
医療、福祉	697 100.0	158 22.7	275 39.5	158 22.7	19 2.7	14 2.0	73 10.5
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	368 100.0	76 20.7	155 42.1	77 20.9	16 4.3	8 2.2	36 9.8
その他	99 100.0	26 26.3	36 36.4	16 16.2	5 5.1	3 3.0	13 13.1
無回答	14 100.0	3 21.4	8 57.1	2 14.3	1 7.1	-	-
従業員規模 (問11)							
(SA) 99人以下	2,127 100.0	466 21.9	936 44.0	448 21.1	66 3.1	40 1.9	171 8.0
100~299人	817 100.0	177 21.7	351 43.0	177 21.7	24 2.9	18 2.2	74 9.1
300~999人	301 100.0	53 17.6	145 48.2	66 21.9	12 4.0	4 1.3	21 7.0
1,000人以上	137 100.0	26 19.0	64 46.7	34 24.8	4 2.9	3 2.2	6 4.4
無回答	29 100.0	4 13.8	7 24.1	4 13.8	1 3.4	1 3.4	12 41.4
就業形態 (問14)							
(SA) 正社員	3,114 100.0	657 21.1	1,373 44.1	684 22.0	95 3.1	61 2.0	244 7.8
非正社員計	297 100.0	69 23.2	130 43.8	45 15.2	8 2.7	5 1.7	40 13.5
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	89 100.0	21 23.6	47 52.8	9 10.1	1 1.1	2 2.2	9 10.1
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	62 100.0	18 29.0	22 35.5	11 17.7	-	-	9 14.5
パート・アルバイト	146 100.0	30 20.5	61 41.8	25 17.1	7 4.8	1 0.7	22 15.1

	合計	した いて いへ ん 評価	いま あ 評価 して	え ど ち ら と も い	あ ま り 評価 し	評 価 し な い	無 回 答
合計	15,297 100.0	2,173 14.2	4,062 26.6	5,534 36.2	1,265 8.3	754 4.9	1,509 9.9
性別(問1)							
(SA) 男性	7,750 100.0	871 11.2	1,891 24.4	2,925 37.7	811 10.5	527 6.8	725 9.4
女性	7,500 100.0	1,299 17.3	2,161 28.8	2,595 34.6	450 6.0	224 3.0	771 10.3
無回答	47 100.0	3 6.4	10 21.3	14 29.8	4 8.5	4 6.4	3 27.7
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳以下	883 100.0	103 11.7	256 29.0	370 41.9	44 5.0	35 4.0	75 8.5
30歳代	2,064 100.0	228 11.0	509 24.7	849 41.1	183 8.9	122 5.9	173 8.4
40歳代	2,534 100.0	275 10.9	578 22.8	1,003 39.6	283 11.2	169 6.7	226 8.9
50歳代	1,563 100.0	184 11.8	388 24.8	496 31.7	202 12.9	131 8.4	162 10.4
60歳以上	695 100.0	79 11.4	157 22.6	203 29.2	98 14.1	69 9.9	89 12.8
女性							
20歳以下	1,257 100.0	193 15.4	374 29.8	514 40.9	49 3.9	20 1.6	107 8.5
30歳代	1,767 100.0	333 18.8	521 29.5	617 34.9	91 5.1	44 2.5	161 9.1
40歳代	2,344 100.0	404 17.2	667 28.5	810 34.6	135 5.8	80 3.4	248 10.6
50歳代	1,619 100.0	291 18.0	450 27.8	507 31.3	140 8.6	57 3.5	174 10.7
60歳以上	487 100.0	73 15.0	142 29.2	141 29.0	34 7.0	19 3.9	78 16.0
無回答	84 100.0	10 11.9	20 23.8	24 28.6	6 7.1	8 9.5	16 19.0
性別(問1) x 子ども(問5)							
男性							
小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	299 12.4	594 24.6	926 38.4	228 9.5	150 6.2	213 8.8
小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	525 10.9	1,185 24.5	1,802 37.3	531 11.0	346 7.2	447 9.2
女性							
小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	368 20.9	513 29.1	573 32.5	88 5.0	44 2.5	175 9.9
小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	855 16.3	1,511 28.9	1,843 35.2	336 6.4	163 3.1	529 10.1
無回答	1,053 100.0	126 12.0	259 24.6	390 37.0	82 7.8	51 4.8	145 13.8
勤務先の業種 (問10)							
(SA) 鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	7 22.6	4 12.9	12 38.7	2 6.5	2 6.5	4 12.9
建設業	1,488 100.0	215 14.4	427 28.7	508 34.1	135 9.1	75 5.0	128 8.6
製造業	3,542 100.0	545 15.4	988 27.9	1,260 35.6	273 7.7	181 5.1	295 8.3
電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	40 18.8	63 29.6	67 31.5	10 4.7	13 6.1	20 9.4
情報通信業	419 100.0	66 15.8	131 31.3	134 32.0	37 8.8	19 4.5	32 7.6
運輸業、郵便業	864 100.0	77 8.9	169 19.6	337 39.0	98 11.3	57 6.6	126 14.6
卸売業、小売業	1,916 100.0	262 13.7	533 27.8	720 37.6	155 8.1	97 5.1	149 7.8
金融業、保険業	136 100.0	30 22.1	40 29.4	42 30.9	7 5.1	3 2.2	14 10.3
不動産業、物品賃貸業	119 100.0	20 16.8	29 24.4	43 36.1	9 7.6	5 4.2	13 10.9
学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	58 15.2	101 26.5	133 34.9	35 9.2	18 4.7	36 9.4
宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	39 7.9	108 21.8	193 38.9	64 12.9	30 6.0	62 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	27 10.7	58 22.9	106 41.9	21 8.3	14 5.5	27 10.7
教育、学習支援業	266 100.0	50 18.8	79 29.7	85 32.0	16 6.0	8 3.0	28 10.5
医療、福祉	2,828 100.0	424 15.0	755 26.7	1,027 36.3	179 6.3	124 4.4	319 11.3
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	-	3 30.0	3 30.0	3 30.0	-	1 10.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	234 12.6	450 24.2	718 38.6	182 9.8	90 4.8	187 10.0
その他	378 100.0	66 17.5	107 28.3	109 28.8	34 9.0	14 3.7	48 12.7
無回答	96 100.0	13 13.5	17 17.7	37 38.5	5 5.2	4 4.2	20 20.8
従業員規模 (問11)							
(SA) 99人以下	9,397 100.0	1,307 13.9	2,441 26.0	3,450 36.7	763 8.1	448 4.8	988 10.5
100~299人	3,757 100.0	562 15.0	1,000 26.6	1,340 35.7	327 8.7	191 5.1	337 9.0
300~999人	1,417 100.0	202 14.3	420 29.6	491 34.7	121 8.5	74 5.2	109 7.7
1,000人以上	614 100.0	91 14.8	171 27.9	209 34.0	50 8.1	34 5.5	59 9.6
無回答	112 100.0	11 9.8	30 26.8	44 39.3	4 3.6	7 6.3	16 14.3
就業形態 (問14)							
(SA) 正社員	13,716 100.0	1,924 14.0	3,619 26.4	5,011 36.5	1,159 8.4	677 4.9	1,326 9.7
非正社員計	1,581 100.0	249 15.7	443 28.0	523 33.1	106 6.7	77 4.9	183 11.6
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 						

問４９．あなたは、年次有給休暇の計画的付与制度について、知っていますか。(SA)

		合計	知内 つ容 て含 める	あ 開 いた こと が	知 ら な い	無 回 答		
	合計	15,297 100.0	4,129 27.0	4,471 29.2	6,206 40.6	491 3.2		
性別 (問1)	男性	7,750 100.0	2,209 28.5	2,335 30.1	2,975 38.4	231 3.0		
	女性	7,500 100.0	1,904 25.4	2,122 28.3	3,217 42.9	257 3.4		
	無回答	47 100.0	16 34.0	14 29.8	14 29.8	3 6.4		
性別 (問1) × 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	161 18.2	257 29.1	441 49.9	24 2.7	
		30歳代	2,064 100.0	534 25.9	644 31.2	830 40.2	56 2.7	
		40歳代	2,534 100.0	740 29.2	745 29.4	983 38.8	66 2.6	
		50歳代	1,563 100.0	517 33.1	487 31.2	513 32.8	46 2.9	
		60歳以上	695 100.0	255 36.7	198 28.5	204 29.4	38 5.5	
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	263 20.9	327 26.0	631 50.2	36 2.9	
		30歳代	1,767 100.0	430 24.3	465 26.3	828 46.9	44 2.5	
		40歳代	2,344 100.0	649 27.7	696 29.7	932 39.8	67 2.9	
		50歳代	1,619 100.0	442 27.3	494 30.5	621 38.4	62 3.8	
		60歳以上	487 100.0	111 22.8	133 27.3	197 40.5	46 9.4	
		無回答	84 100.0	27 32.1	25 29.8	26 31.0	6 7.1	
	性別 (問1) × 小学生 以下 (問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	677 28.1	715 29.7	956 39.7	62 2.6
			小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	1,395 28.8	1,462 30.2	1,839 38.0	140 2.9
		女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	431 24.5	482 27.4	805 45.7	43 2.4
			小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1,343 25.6	1,513 28.9	2,196 41.9	185 3.5
			無回答	1,053 100.0	283 26.9	299 28.4	410 38.9	61 5.8
勤務先 の業種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	6 19.4	8 25.8	16 51.6	1 3.2		
	建設業	1,488 100.0	431 29.0	439 29.5	582 39.1	36 2.4		
	製造業	3,542 100.0	987 27.9	1,018 28.7	1,461 41.2	76 2.1		
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	52 24.4	54 25.4	95 44.6	12 5.6		
	情報通信業	419 100.0	132 31.5	109 26.0	168 40.1	10 2.4		
	運輸業、郵便業	864 100.0	227 26.3	284 32.9	308 35.6	45 5.2		
	卸売業、小売業	1,916 100.0	488 25.5	578 30.2	800 41.8	50 2.6		
	金融業、保険業	136 100.0	49 36.0	36 26.5	51 37.5	- -		
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	45 37.8	24 20.2	44 37.0	6 5.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	88 23.1	121 31.8	164 43.0	8 2.1		
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	125 25.2	129 26.0	218 44.0	24 4.8		
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	63 24.9	80 31.6	104 41.1	6 2.4		
	教育、学習支援業	266 100.0	76 28.6	61 22.9	115 43.2	14 5.3		
	医療、福祉	2,828 100.0	704 24.9	830 29.3	1,179 41.7	115 4.1		
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	- -		
	サービス業（他に分類されないもの）	1,861 100.0	544 29.2	562 30.2	691 37.1	64 3.4		
	その他	378 100.0	87 23.0	112 29.6	162 42.9	17 4.5		
		無回答	96 100.0	23 24.0	23 24.0	43 44.8	7 7.3	
	従業員 規模 (問11)	99人以下	9,397 100.0	2,180 23.2	2,830 30.1	4,073 43.3	314 3.3	
		100～299人	3,757 100.0	1,142 30.4	1,054 28.1	1,449 38.6	112 3.0	
		300～999人	1,417 100.0	524 37.0	402 28.4	455 32.1	36 2.5	
		1,000人以上	614 100.0	263 42.8	146 23.8	185 30.1	20 3.3	
			無回答	112 100.0	20 17.9	39 34.8	44 39.3	9 8.0
	就業 形態 (問14)	正社員	13,716 100.0	3,788 27.6	4,038 29.4	5,470 39.9	420 3.1	
		非正社員計	1,581 100.0	341 21.6	433 27.4	736 46.6	71 4.5	
嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）		355 100.0	142 40.0	90 25.4	111 31.3	12 3.4		
契約社員（定年退職の再雇用は除く）		303 100.0	68 22.4	86 28.4	136 44.9	13 4.3		
パート・アルバイト		923 100.0	131 14.2	257 27.8	489 53.0	46 5.0		

問５０．あなたの勤務先では、年次有給休暇の計画的付与制度が導入されていますか。(SA)

	合計	導 入 さ れ て い る	導 入 さ れ て い な い	わ か ら な い	無 回 答			
	15,297 100.0	5,077 33.2	3,744 24.5	6,125 40.0	351 3.2			
性別 (問1)	男性	7,750 100.0	2,682 34.6	2,013 26.0	2,895 37.4	160 2.1		
	女性	7,500 100.0	2,379 31.7	1,721 22.9	3,211 42.8	189 2.5		
	無回答	47 100.0	16 34.0	10 21.3	19 40.4	2 4.3		
性別 (問1) × 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	229 25.9	152 17.2	486 55.0	16 1.8	
		30歳代	2,064 100.0	716 34.7	473 22.9	840 40.7	35 1.7	
		40歳代	2,534 100.0	885 34.9	678 26.8	921 36.3	50 2.0	
		50歳代	1,563 100.0	593 37.9	478 30.6	462 29.6	20 1.9	
		60歳以上	695 100.0	257 37.0	228 32.8	182 26.2	38 4.0	
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	358 28.5	238 18.9	633 50.4	28 2.2	
		30歳代	1,767 100.0	550 31.1	370 20.9	818 46.3	29 1.6	
		40歳代	2,344 100.0	768 32.8	581 24.8	951 40.6	44 1.9	
		50歳代	1,619 100.0	542 33.5	415 25.6	615 38.0	47 2.9	
		60歳以上	487 100.0	150 30.8	112 23.0	185 38.0	40 8.2	
		無回答	84 100.0	29 34.5	19 22.6	32 38.1	4 4.8	
	性別 (問1) × 小学生 以下 (問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	871 36.1	603 25.0	888 36.8	48 2.0
			小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	1,623 33.6	1,294 26.8	1,830 37.8	89 1.8
		女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	589 33.4	362 20.6	782 44.4	28 1.6
			小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	1,619 30.9	1,255 24.0	2,223 42.4	140 2.7
			無回答	1,053 100.0	375 35.6	230 21.8	402 38.2	46 4.4
勤務先 の業種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	8 25.8	10 32.3	11 35.5	2 6.5		
	建設業	1,488 100.0	528 35.5	378 25.4	553 37.2	29 1.9		
	製造業	3,542 100.0	1,261 35.6	881 24.9	1,349 38.1	51 1.4		
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	74 34.7	45 21.1	88 41.3	6 2.8		
	情報通信業	419 100.0	133 31.7	114 27.2	168 40.1	4 1.0		
	運輸業、郵便業	864 100.0	276 31.9	213 24.7	343 39.7	32 3.7		
	卸売業、小売業	1,916 100.0	658 34.3	478 24.9	753 39.3	27 1.4		
	金融業、保険業	136 100.0	49 36.0	34 25.0	52 38.2	1 0.7		
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	47 39.5	27 22.7	41 34.5	4 3.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	122 32.0	105 27.6	144 37.8	10 2.6		
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	144 29.0	127 25.6	210 42.3	15 3.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	83 32.8	68 26.9	98 38.7	4 1.6		
	教育、学習支援業	266 100.0	74 27.8	79 29.7	108 40.6	5 1.9		
	医療、福祉	2,828 100.0	860 30.4	610 21.6	1,272 45.0	86 3.0		
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	- -		
	サービス業（他に分類されないもの）	1,861 100.0	630 33.9	468 25.1	713 38.3	50 2.7		
	その他	378 100.0	100 26.5	89 23.5	173 45.8	16 4.2		
		96 100.0	27 28.1	15 15.6	45 46.9	9 9.4		
	従業員 規模 (問11)	99人以下	9,397 100.0	2,870 30.5	2,313 24.6	3,977 42.3	237 2.5	
		100～299人	3,757 100.0	1,343 35.7	931 24.8	1,408 37.5	75 2.0	
		300～999人	1,417 100.0	573 40.4	328 23.1	497 35.1	19 1.3	
		1,000人以上	614 100.0	255 41.5	159 25.9	188 30.6	12 2.0	
			112 100.0	36 32.1	13 11.6	55 49.1	8 7.1	
	就業 形態 (問14)	正社員	13,716 100.0	4,612 33.6	3,440 25.1	5,367 39.1	297 2.2	
		非正社員計	1,581 100.0	465 29.4	304 19.2	758 47.9	54 3.4	
嘱託社員（定年退職者の再雇用の場合に限る）		355 100.0	143 40.3	110 31.0	91 25.6	11 3.1		
契約社員（定年退職の再雇用は除く）		303 100.0	96 31.7	56 18.5	140 46.2	11 3.6		
パート・アルバイト		923 100.0	226 24.5	138 15.0	527 57.1	32 3.5		

問50-付問1. どのような年休の計画的付与制度が導入されていますか。(MA)

問50-付問2. 計画的付与制度が導入されている場合、どのような頻度で年休の取得日を決めていますか。(SA)

調査リーズNo.211

		合計	式に事 よる場 合一全 斉休 付の 与休 方 案	式と 班の ・交 代制 付 1.7 付 と別 方 な	別計 年 付 次 有 与 休 に 給 与 の 観 点 で 人 与	そ の 他	無 回 答		
合計		5,077 100.0	1,724 34.0	355 7.0	2,831 55.8	136 2.7	401 7.9		
性別(問1) (SA)	男性	2,682 100.0	959 35.8	212 7.9	1,459 54.4	70 2.6	190 7.1		
	女性	2,379 100.0	758 31.9	139 5.8	1,364 57.3	66 2.8	209 8.8		
	無回答	16 100.0	7 43.8	4 25.0	8 50.0	- -	2 12.5		
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	229 100.0	85 37.1	18 7.9	131 57.2	8 3.5	9 3.9	
		30歳代	716 100.0	269 37.6	59 8.2	387 54.1	21 2.9	39 5.4	
		40歳代	885 100.0	313 35.4	77 8.7	475 53.7	24 2.7	58 6.6	
		50歳代	593 100.0	209 35.2	43 7.3	324 54.6	8 1.3	56 9.4	
		60歳以上	257 100.0	83 32.3	15 5.8	140 54.5	9 3.5	28 10.9	
	女性	20歳以下	358 100.0	157 43.9	13 3.6	179 50.0	11 3.1	18 5.0	
		30歳代	550 100.0	183 33.3	34 6.2	320 58.2	17 3.1	40 7.3	
		40歳代	768 100.0	237 30.9	47 6.1	448 58.3	17 2.2	66 8.6	
		50歳代	542 100.0	149 27.5	35 6.5	320 59.0	15 2.8	63 11.6	
		60歳以上	150 100.0	28 18.7	10 6.7	92 61.3	6 4.0	20 13.3	
	無回答		29 100.0	11 37.9	4 13.8	15 51.7	- -	4 13.8	
	性別(問1) x 下の子ども (問5)	男性	小学生以下の子どもあり	871 100.0	302 34.7	68 7.8	500 57.4	19 2.2	52 6.0
			小学生以下の子どもなし	1,623 100.0	597 36.8	127 7.8	862 53.1	46 2.8	117 7.2
		女性	小学生以下の子どもあり	589 100.0	178 30.2	32 5.4	342 58.1	18 3.1	57 9.7
			小学生以下の子どもなし	1,619 100.0	532 32.9	98 6.1	932 57.6	43 2.7	124 7.7
		無回答		375 100.0	115 30.7	30 8.0	195 52.0	10 2.7	51 13.6
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業		8 100.0	4 50.0	- -	3 37.5	- -	2 25.0	
	建設業		528 100.0	241 45.6	22 4.2	250 47.3	13 2.5	33 6.3	
	製造業		1,261 100.0	703 55.7	75 5.9	495 39.3	29 2.3	84 6.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業		74 100.0	17 23.0	2 2.7	50 67.6	4 5.4	6 8.1	
	情報通信業		133 100.0	46 34.6	5 3.8	79 59.4	6 4.5	6 4.5	
	運輸業、郵便業		276 100.0	66 23.9	22 8.0	176 63.8	7 2.5	25 9.1	
	卸売業、小売業		658 100.0	240 36.5	50 7.6	366 55.6	14 2.1	47 7.1	
	金融業、保険業		49 100.0	11 22.4	6 12.2	32 65.3	1 2.0	4 8.2	
	不動産業、物品賃貸業		47 100.0	17 36.2	2 4.3	25 53.2	1 2.1	3 6.4	
	学術研究、専門・技術サービス業		122 100.0	46 37.7	4 10.7	68 55.7	3 2.5	4 3.3	
	宿泊業、飲食サービス業		144 100.0	19 13.2	14 9.7	100 69.4	6 4.2	12 8.3	
	生活関連サービス業、娯楽業		83 100.0	9 10.8	13 15.7	59 71.1	2 2.4	7 8.4	
	教育、学習支援業		74 100.0	20 27.0	3 4.1	49 66.2	4 5.4	4 5.4	
	医療、福祉		860 100.0	101 11.7	64 7.4	603 70.1	26 3.0	94 10.9	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)		630 100.0	142 22.5	52 8.3	411 65.2	14 2.2	49 7.8	
	その他		100 100.0	28 28.0	10 10.0	51 51.0	4 4.0	19 19.0	
	無回答		27 100.0	12 44.4	2 7.4	13 48.1	2 7.4	2 7.4	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下		2,870 100.0	981 34.2	216 7.5	1,567 54.6	78 2.7	224 7.8
		100~299人		1,343 100.0	453 33.7	74 5.5	777 57.9	32 2.4	121 9.0
		300~999人		573 100.0	187 32.6	49 8.6	316 55.1	19 3.3	43 7.5
		1,000人以上		255 100.0	91 35.7	14 5.5	152 59.6	6 2.4	10 3.9
		無回答		36 100.0	12 33.3	2 5.6	19 52.8	1 2.8	3 8.3
	就業形態(問14) (SA)	正社員		4,612 100.0	1,584 34.3	328 7.1	2,559 55.5	125 2.7	357 7.7
		非正社員計		465 100.0	140 30.1	27 5.8	272 58.5	11 2.4	44 9.5
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		143 100.0	44 30.8	7 4.9	82 57.3	3 2.1	15 10.5		
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		96 100.0	31 32.3	7 7.3	49 51.0	5 5.2	8 8.3		
パート・アルバイト		226 100.0	61 27.0	13 5.8	141 62.4	3 1.3	21 9.3		

合計	年1回	半年ごと	3か月ごと	毎月ごと	その他	無回答
5,077 100.0	1,757 34.6	575 11.3	381 7.5	729 14.4	949 18.7	686 13.5
2,682 100.0	965 36.0	332 12.4	200 7.5	385 14.4	460 17.2	340 12.7
2,379 100.0	789 33.2	242 10.2	175 7.4	341 14.3	488 20.5	344 14.5
16 100.0	3 18.8	1 6.3	6 37.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5
229 100.0	84 36.7	34 14.8	19 8.3	37 16.2	38 16.6	17 7.4
716 100.0	264 36.9	92 12.8	53 7.4	100 14.0	148 20.7	59 8.2
885 100.0	332 37.5	108 12.2	68 7.7	117 13.2	142 16.0	118 13.3
593 100.0	202 34.1	71 12.0	34 5.7	91 15.3	93 15.7	102 17.2
257 100.0	83 32.3	27 10.5	26 10.1	38 14.8	39 15.2	44 17.1
358 100.0	120 33.5	49 13.7	38 10.6	40 11.2	77 21.5	34 9.5
550 100.0	188 34.2	58 10.5	45 8.2	65 11.8	133 24.2	61 11.1
768 100.0	281 36.6	71 9.2	55 7.2	115 15.0	131 17.1	115 15.0
542 100.0	162 29.9	49 9.0	31 5.7	92 17.0	116 21.4	92 17.0
150 100.0	34 22.7	15 10.0	5 3.3	28 18.7	31 20.7	37 24.7
29 100.0	7 24.1	1 3.4	7 24.1	6 20.7	1 3.4	7 24.1
871 100.0	319 36.6	106 12.2	59 6.8	138 15.8	149 17.1	100 11.5
1,623 100.0	583 35.9	207 12.8	127 7.8	224 13.8	278 17.1	204 12.6
589 100.0	197 33.4	60 10.2	48 8.1	84 14.3	115 19.5	85 14.4
1,619 100.0	555 34.3	163 10.1	112 6.9	237 14.6	334 20.6	218 13.5
375 100.0	103 27.5	39 10.4	35 9.3	46 12.3	73 19.5	79 21.1
8 100.0	4 50.0	- -	- -	- -	2 25.0	2 25.0
528 100.0	203 38.4	64 12.1	45 8.5	54 10.2	100 18.9	62 11.7
1,261 100.0	474 37.6	147 11.7	89 7.1	99 7.9	300 23.8	152 12.1
74 100.0	30 40.5	13 17.6	7 9.5	6 8.1	9 12.2	9 12.2
133 100.0	60 45.1	19 14.3	5 3.8	19 14.3	21 15.8	9 6.8
276 100.0	76 27.5	26 9.4	27 9.8	68 24.6	40 14.5	39 14.1
658 100.0	242 36.8	74 11.2	56 8.5	83 12.6	124 18.8	79 12.0
49 100.0	18 36.7	12 24.5	2 4.1	5 10.2	7 14.3	5 10.2
47 100.0	18 38.3	3 6.4	1 2.1	7 14.9	13 27.7	5 10.6
122 100.0	54 44.3	12 9.8	6 4.9	14 11.5	24 19.7	12 9.8
144 100.0	29 20.1	26 18.1	9 6.3	28 19.4	28 19.4	24 16.7
83 100.0	34 41.0	9 10.8	5 6.0	17 20.5	7 8.4	11 13.3
74 100.0	32 43.2	7 9.5	2 2.7	12 16.2	13 17.6	8 10.8
860 100.0	211 24.5	76 8.8	71 8.3	216 25.1	139 16.2	147 17.1
3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3	- -
630 100.0	225 35.7	74 11.7	51 8.1	94 14.9	94 14.9	92 14.6
100 100.0	33 33.0	9 9.0	4 4.0	7 7.0	24 24.0	23 23.0
27 100.0	12 44.4	4 14.8	1 3.7	- -	3 11.1	7 25.9
2,870 100.0	959 33.4	315 11.0	223 7.8	412 14.4	568 19.8	393 13.7
1,343 100.0	475 35.4	160 11.9	84 6.3	204 15.2	228 17.0	192 14.3
573 100.0	216 37.7	65 11.3	51 8.9	71 12.4	97 16.9	73 12.7
255 100.0	103 40.4	30 11.8	22 8.6	35 13.7	44 17.3	21 8.2
36 100.0	4 11.1	5 13.9	1 2.8	7 19.4	12 33.3	7 19.4
4,612 100.0	1,614 35.0	527 11.4	348 7.5	656 14.2	856 18.6	611 13.2
465 100.0	143 30.8	48 10.3	33 7.1	73 15.7	93 20.0	75 16.1
143 100.0	44 30.8	14 9.8	11 7.7	18 12.6	31 21.7	25 17.5
96 100.0	37 38.5	11 11.5	8 8.3	12 12.5	15 15.6	13 13.5
226 100.0	62 27.4	23 10.2	14 6.2	43 19.0	47 20.8	37 16.4

	合計	したていへるん満足	いまあるあ満足して	えどならいともい	てあいまりない満足し	しまつていたくない満足	無回答
合計	5,077 100.0	620 12.2	1,918 37.8	1,309 25.8	374 7.4	241 4.7	615 12.1
性別(問1)							
男性	2,682 100.0	329 12.3	1,051 39.2	691 25.8	180 6.7	120 4.5	311 11.6
女性	2,379 100.0	289 12.1	861 36.2	615 25.9	191 8.0	121 5.1	302 12.7
無回答	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	3 18.8	-	2 12.5
性別(問1) x 年齢(問2)							
男性							
20歳代以下	229 100.0	37 16.2	88 38.4	57 24.9	19 8.3	13 5.7	15 6.6
30歳代	716 100.0	83 11.6	284 39.7	205 28.6	54 7.5	34 4.7	56 7.8
40歳代	885 100.0	115 13.0	324 36.6	241 27.2	54 6.1	47 5.3	104 11.8
50歳代	593 100.0	60 10.1	241 40.6	132 22.3	42 7.1	22 3.7	96 16.2
60歳以上	257 100.0	34 13.2	112 43.6	56 21.8	11 4.3	4 1.6	40 15.6
女性							
20歳代以下	358 100.0	53 14.8	129 36.0	87 24.3	41 11.5	21 5.9	27 7.5
30歳代	550 100.0	76 13.8	184 33.5	155 28.2	45 8.2	34 6.2	56 10.2
40歳代	768 100.0	90 11.7	278 36.2	202 26.3	56 7.3	37 4.8	105 13.7
50歳代	542 100.0	54 10.0	212 39.1	137 25.3	35 6.5	21 3.9	83 15.3
60歳以上	150 100.0	16 10.7	56 37.3	31 20.7	12 8.0	6 4.0	29 19.3
無回答	29 100.0	2 6.9	10 34.5	6 20.7	5 17.2	2 6.9	4 13.8
性別(問1) x 下の子ども(問5)							
男性							
小学生以下の子どもあり	871 100.0	109 12.5	328 37.7	240 27.6	57 6.5	43 4.9	94 10.8
小学生以下の子どもなし	1,623 100.0	203 12.5	654 40.3	398 24.5	112 6.9	71 4.4	185 11.4
女性							
小学生以下の子どもあり	589 100.0	79 13.4	190 32.3	162 27.5	46 7.8	38 6.5	74 12.6
小学生以下の子どもなし	1,619 100.0	188 11.6	614 37.9	414 25.6	139 8.6	72 4.4	192 11.9
無回答	375 100.0	41 10.9	132 35.2	95 25.3	20 5.3	17 4.5	70 18.7
勤務先の業種(問10)							
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-	-	2 25.0
建設業	528 100.0	60 11.4	186 35.2	166 31.4	36 6.8	29 5.5	51 9.7
製造業	1,261 100.0	141 11.2	496 39.3	325 25.8	102 8.1	67 5.3	130 10.3
電気・ガス・水道・熱供給業	74 100.0	9 12.2	30 40.5	16 21.6	7 9.5	5 6.8	7 9.5
情報通信業	133 100.0	17 12.8	53 39.8	32 24.1	14 10.5	8 6.0	9 6.8
運輸業、郵便業	276 100.0	36 13.0	102 37.0	71 25.7	17 6.2	16 5.8	34 12.3
卸売業、小売業	658 100.0	81 12.3	262 39.8	155 23.6	51 7.8	31 4.7	78 11.9
金融業、保険業	49 100.0	10 20.4	27 55.1	3 6.1	3 6.1	1 2.0	5 10.2
不動産業、物品賃貸業	47 100.0	10 21.3	22 46.8	3 6.4	5 10.6	2 4.3	5 10.6
学術研究、専門・技術サービス業	122 100.0	13 10.7	41 33.6	44 36.1	10 8.2	5 4.1	9 7.4
宿泊業、飲食サービス業	144 100.0	17 11.8	52 36.1	41 28.5	6 4.2	7 4.9	21 14.6
生活関連サービス業、娯楽業	83 100.0	13 15.7	37 44.6	19 22.9	4 4.8	2 2.4	8 9.6
教育、学習支援業	74 100.0	12 16.2	33 44.6	17 23.0	4 5.4	1 1.4	7 9.5
医療、福祉	860 100.0	119 13.8	293 34.1	219 25.5	65 7.6	32 3.7	132 15.3
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	630 100.0	69 11.0	237 37.6	166 26.3	40 6.3	30 4.8	88 14.0
その他	100 100.0	7 7.0	37 37.0	23 23.0	8 8.0	2 2.0	23 23.0
無回答	27 100.0	3 11.1	6 22.2	7 25.9	2 7.4	3 11.1	6 22.2
従業員規模(問11)							
99人以下	2,870 100.0	357 12.4	1,073 37.4	758 26.4	199 6.9	139 4.8	344 12.0
100~299人	1,343 100.0	157 11.7	500 37.2	330 24.6	113 8.4	61 4.5	182 13.6
300~999人	573 100.0	69 12.0	223 38.9	147 25.7	42 7.3	26 4.5	66 11.5
1,000人以上	255 100.0	34 13.3	111 43.5	60 23.5	16 6.3	14 5.5	20 7.8
無回答	36 100.0	3 8.3	11 30.6	14 38.9	4 11.1	1 2.8	3 8.3
就業形態(問14)							
正社員	4,612 100.0	549 11.9	1,745 37.8	1,201 26.0	348 7.5	220 4.8	549 11.9
非正社員計	465 100.0	71 15.3	173 37.2	108 23.2	26 5.6	21 4.5	66 14.2
嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	143 100.0	21 14.7	61 42.7	27 18.9	10 7.0	4 2.8	20 14.0
契約社員(定年退職の再雇用は除く)	96 100.0	11 11.5	38 39.6	22 22.9	5 5.2	8 8.3	12 12.5
パート・アルバイト	226 100.0	39 17.3	74 32.7	59 26.1	11 4.9	9 4.0	34 15.0

問50-付問. あなたは、現在の勤務先に年休の計画的付与制度があったほうがよいと思いますか。(SA)

問50-付問-1. そう思わない理由はなぜですか。(SA)

	合計	そう思う	そう思わない	わからない	無回答		
合計	9,869 100.0	2,893 29.3	3,141 31.8	3,582 36.3	253 2.6		
性別(問1) (SA)	男性	4,908 100.0	1,480 30.2	1,534 31.3	1,781 36.3	113 2.3	
	女性	4,932 100.0	1,406 28.5	1,597 32.4	1,790 36.3	139 2.8	
	無回答	29 100.0	7 24.1	10 34.5	11 37.9	1 3.4	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	638 100.0	207 32.4	144 22.6	268 42.0	19 3.0
		30歳代	1,313 100.0	428 32.6	381 29.0	476 36.3	28 2.1
		40歳代	1,599 100.0	448 28.0	531 33.2	585 36.6	35 2.2
		50歳代	940 100.0	265 28.2	327 34.8	327 34.8	21 2.2
		60歳以上	410 100.0	131 32.0	146 35.6	124 30.2	9 2.2
	女性	20歳代以下	871 100.0	289 33.2	223 25.6	332 38.1	27 3.1
		30歳代	1,188 100.0	334 28.1	394 33.2	434 36.5	26 2.2
		40歳代	1,532 100.0	414 27.0	526 34.3	553 36.1	39 2.5
		50歳代	1,030 100.0	284 27.6	350 34.0	362 35.1	34 3.3
		60歳以上	297 100.0	82 27.6	98 33.0	105 35.4	12 4.0
		無回答	51 100.0	11 21.6	21 41.2	16 31.4	3 5.9
		性別(問1) x 下の子ども(問5) 小学生以下	男性	小学生以下の子どもあり	1,491 100.0	451 30.2	472 31.7
小学生以下の子どもなし	3,124 100.0			937 30.0	980 31.4	1,136 36.4	71 2.3
女性	小学生以下の子どもあり		1,144 100.0	310 27.1	396 34.6	403 35.2	35 3.1
	小学生以下の子どもなし		3,478 100.0	999 28.7	1,109 31.9	1,277 36.7	93 2.7
	無回答		632 100.0	196 31.0	184 29.1	238 36.1	24 3.8
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	5 23.8	6 28.6	9 42.9	1 4.8	
	建設業	931 100.0	270 29.0	300 32.2	339 36.4	22 2.4	
	製造業	2,230 100.0	627 28.1	751 33.7	804 36.1	48 2.2	
	電気・ガス・水道・熱供給業	133 100.0	49 36.8	36 27.1	45 33.8	3 2.3	
	情報通信業	282 100.0	76 27.0	103 36.5	101 35.8	2 0.7	
	運輸業、郵便業	556 100.0	158 28.4	173 31.1	211 37.9	14 2.5	
	卸売業、小売業	1,231 100.0	367 29.8	414 33.6	422 34.3	28 2.3	
	金融業、保険業	86 100.0	22 25.6	31 36.0	33 38.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	68 100.0	19 27.9	21 30.9	25 36.8	3 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	249 100.0	78 31.3	75 30.1	89 35.7	7 2.8	
	宿泊業、飲食サービス業	337 100.0	118 35.0	101 30.0	109 32.3	9 2.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	166 100.0	52 31.3	52 31.3	58 34.9	4 2.4	
	教育、学習支援業	187 100.0	56 29.9	51 27.3	75 40.1	5 2.7	
	医療、福祉	1,882 100.0	572 30.4	552 29.3	697 37.0	61 3.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,181 100.0	322 27.3	380 32.2	444 37.6	35 3.0	
	その他	262 100.0	85 32.4	76 29.0	95 36.3	6 2.3	
	無回答	60 100.0	14 23.3	17 28.3	24 40.0	5 8.3	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	6,290 100.0	1,839 29.2	1,941 30.9	2,353 37.4	157 2.5
		100~299人	2,339 100.0	696 29.8	746 31.9	831 35.5	66 2.8
300~999人		825 100.0	243 29.5	299 36.2	260 31.5	23 2.8	
1,000人以上		347 100.0	95 27.4	136 39.2	111 32.0	5 1.4	
無回答		68 100.0	20 29.4	19 27.9	27 39.7	2 2.9	
就業形態(問14) (SA)	正社員	8,807 100.0	2,542 28.9	2,841 32.3	3,203 36.4	221 2.5	
	非正社員計	1,062 100.0	351 33.1	300 28.2	379 35.7	32 3.0	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用に限る)	201 100.0	69 34.3	67 33.3	60 29.9	5 2.5	
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)	196 100.0	75 38.3	60 30.6	58 29.6	3 1.5	
	パート・アルバイト	665 100.0	207 31.1	173 26.0	261 39.2	24 3.6	

合計	か自由に使いたい	休計画などおかりには	その他	無回答
3,141 100.0	2,303 73.3	710 22.6	72 2.3	56 1.8
1,534 100.0	1,077 70.2	391 25.5	40 2.6	26 1.7
1,597 100.0	1,218 76.3	317 19.8	32 2.0	30 1.9
10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	-
144 100.0	113 78.5	25 17.4	4 2.8	2 1.4
381 100.0	258 67.7	104 27.3	10 2.6	9 2.4
531 100.0	373 70.2	137 25.8	16 3.0	5 0.9
327 100.0	228 69.7	87 26.6	9 2.8	3 0.9
146 100.0	103 70.5	36 24.7	-	7 4.8
223 100.0	185 83.0	33 14.8	1 0.4	4 1.8
394 100.0	310 78.7	68 17.3	5 1.3	11 2.8
526 100.0	391 74.3	113 21.5	15 2.9	7 1.3
350 100.0	253 72.3	83 23.7	7 2.0	7 2.0
98 100.0	73 74.5	20 20.4	4 4.1	1 1.0
21 100.0	16 76.2	4 19.0	1 4.8	-
472 100.0	325 68.9	125 26.5	14 3.0	8 1.7
980 100.0	693 70.7	246 25.1	24 2.4	17 1.7
396 100.0	309 78.0	70 17.7	8 2.0	9 2.3
1,109 100.0	844 76.1	225 20.3	22 2.0	18 1.6
184 100.0	132 71.7	44 23.9	4 2.2	4 2.2
6 100.0	6 100.0	-	-	-
300 100.0	217 72.3	78 26.0	4 1.3	1 0.3
751 100.0	553 73.6	154 20.5	23 3.1	21 2.8
36 100.0	29 80.6	5 13.9	1 2.8	1 2.8
103 100.0	82 79.6	19 18.4	1 1.0	1 1.0
173 100.0	123 71.1	46 26.6	3 1.7	1 0.6
414 100.0	305 73.7	97 23.4	5 1.2	7 1.7
31 100.0	23 74.2	7 22.6	1 3.2	-
21 100.0	18 85.7	3 14.3	-	-
75 100.0	59 78.7	13 17.3	1 1.3	2 2.7
101 100.0	56 55.4	39 38.6	3 3.0	3 3.0
52 100.0	40 76.9	10 19.2	2 3.8	-
51 100.0	43 84.3	7 13.7	-	1 2.0
552 100.0	391 70.8	136 24.6	18 3.3	7 1.3
2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
380 100.0	279 73.4	86 22.6	9 2.4	6 1.6
76 100.0	64 84.2	7 9.2	1 1.3	4 5.3
17 100.0	14 82.4	2 11.8	-	1 5.9
1,941 100.0	1,426 73.5	444 22.9	39 2.0	32 1.6
746 100.0	536 71.8	174 23.3	20 2.7	16 2.1
299 100.0	232 77.6	53 17.7	9 3.0	5 1.7
136 100.0	96 70.6	34 25.0	4 2.9	2 1.5
19 100.0	13 68.4	5 26.3	-	1 5.3
2,841 100.0	2,079 73.2	645 22.7	66 2.3	51 1.8
300 100.0	224 74.7	65 21.7	6 2.0	5 1.7
67 100.0	47 70.1	17 25.4	-	3 4.5
60 100.0	46 76.7	12 20.0	2 3.3	-
173 100.0	131 75.7	36 20.8	4 2.3	2 1.2

		合計	知内 つ容 てを 含む るめ	が聞 あ い る こ と	知 ら な い	無 回 答	
合計		15,297 100.0	8,398 54.9	4,514 29.5	2,193 14.3	192 1.3	
性別 (問1)	男性	7,750 100.0	4,342 56.0	2,308 29.8	1,001 12.9	99 1.3	
	女性	7,500 100.0	4,027 53.7	2,194 29.3	1,186 15.8	93 1.2	
	無回答	47 100.0	29 61.7	12 25.5	6 12.8	- -	
性別 (問1) × 年齢 (問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	422 47.8	294 33.3	161 18.2	6 0.7
		30歳代	2,064 100.0	1,162 56.3	626 30.3	254 12.3	22 1.1
		40歳代	2,534 100.0	1,454 57.4	746 29.4	305 12.0	29 1.1
		50歳代	1,563 100.0	915 58.5	435 27.8	191 12.2	22 1.4
		60歳以上	695 100.0	381 54.8	204 29.4	90 12.9	20 2.9
	女性	20歳代以下	1,257 100.0	678 53.9	357 28.4	204 16.2	18 1.4
		30歳代	1,767 100.0	951 53.8	511 28.9	283 16.0	22 1.2
		40歳代	2,344 100.0	1,272 54.3	698 29.8	354 15.1	20 0.9
		50歳代	1,619 100.0	868 53.6	489 30.2	245 15.1	17 1.1
		60歳以上	487 100.0	243 49.9	133 27.3	97 19.9	14 2.9
	無回答		84 100.0	52 61.9	21 25.0	9 10.7	2 2.4
	性別 下 の 子 ど も (問1) × 小学生 以下 (問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	1,416 58.8	692 28.7	281 11.7
小学生以下の子どもなし			4,836 100.0	2,660 55.0	1,463 30.3	645 13.3	68 1.4
女性		小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	889 50.5	547 31.1	301 17.1	24 1.4
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	2,897 55.3	1,486 28.4	792 15.1	62 1.2
無回答		1,053 100.0	536 50.9	326 31.0	174 16.5	17 1.6	
勤務 先 の 業 種 (問10)	鉱業、採石業、砂利採取業		31 100.0	18 58.1	6 19.4	6 19.4	1 3.2
	建設業		1,488 100.0	829 55.7	440 29.6	201 13.5	18 1.2
	製造業		3,542 100.0	1,991 56.2	1,049 29.6	469 13.2	33 0.9
	電気・ガス・水道・熱供給業		213 100.0	111 52.1	58 27.2	40 18.8	4 1.9
	情報通信業		419 100.0	265 63.2	104 24.8	47 11.2	3 0.7
	運輸業、郵便業		864 100.0	450 52.1	271 31.4	120 13.9	23 2.7
	卸売業、小売業		1,916 100.0	1,101 57.5	558 29.1	245 12.8	12 0.6
	金融業、保険業		136 100.0	90 66.2	27 19.9	19 14.0	- -
	不動産業、物品賃貸業		119 100.0	72 60.5	28 23.5	18 15.1	1 0.8
	学術研究、専門・技術サービス業		381 100.0	200 52.5	120 31.5	57 15.0	4 1.0
	宿泊業、飲食サービス業		496 100.0	268 54.0	138 27.8	80 16.1	10 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業		253 100.0	115 45.5	88 34.8	46 18.2	4 1.6
	教育、学習支援業		266 100.0	155 58.3	60 22.6	47 17.7	4 1.5
	医療、福祉		2,828 100.0	1,436 50.8	861 30.4	486 17.2	45 1.6
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	- -
	サービス業(他に分類されないもの)		1,861 100.0	1,042 56.0	554 29.8	243 13.1	22 1.2
	その他		378 100.0	197 52.1	121 32.0	54 14.3	6 1.6
無回答		96 100.0	52 54.2	28 29.2	14 14.6	2 2.1	
従 業 員 規 模 (問11)	99人以下		9,397 100.0	4,691 49.9	3,036 32.3	1,536 16.3	134 1.4
	100～299人		3,757 100.0	2,265 60.3	995 26.5	454 12.1	43 1.1
	300～999人		1,417 100.0	948 66.9	329 23.2	131 9.2	9 0.6
	1,000人以上		614 100.0	446 72.6	110 17.9	56 9.1	2 0.3
	無回答		112 100.0	48 42.9	44 39.3	16 14.3	4 3.6
就 業 形 態 (問14)	正社員		13,716 100.0	7,724 56.3	3,985 29.1	1,842 13.4	165 1.2
	非正社員計		1,581 100.0	674 42.6	529 33.5	351 22.2	27 1.7
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		355 100.0	214 60.3	85 23.9	47 13.2	9 2.5
	契約社員(定年退職の再雇用は除く)		303 100.0	132 43.6	112 37.0	55 18.2	4 1.3
	パート・アルバイト		923 100.0	328 35.5	332 36.0	249 27.0	14 1.5

問5 2. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか。(SA)

問5 2. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか。(SA) **調査リールNo.211**

a. 今まで年次有給休暇を取得できていなかったが、取得できるようになった

b. 職場のメンバーの休暇取得日が増えたことで、人手不足となり苦勞している

	合計	そう思う	どちらかというといえ	どちらともいえない	どちらかというといえ	そう思わない	無回答				
合計	15,297 100.0	3,562 23.3	3,821 25.0	4,303 28.1	830 5.4	2,370 15.5	411 2.7				
性別(問1) (SA)											
男性	7,750 100.0	1,901 24.5	2,012 26.0	2,071 26.7	408 5.3	1,205 15.5	153 2.0				
女性	7,500 100.0	1,645 21.9	1,800 24.0	2,217 29.6	418 5.6	1,164 15.5	256 3.0				
無回答	47 100.0	16 34.0	9 19.1	15 31.9	4 8.5	1 2.1	2 4.3				
性別(問1) x 年齢(問2)	男性		20歳以下		883 100.0	206 23.3	207 23.4	295 33.4	45 5.1	118 13.4	12 1.4
			30歳代		2,064 100.0	486 23.5	578 28.0	534 25.9	95 4.6	340 16.5	31 1.5
			40歳代		2,534 100.0	640 25.3	673 26.6	670 26.4	127 5.0	384 15.2	40 1.6
			50歳代		1,563 100.0	396 25.3	372 23.8	385 24.6	107 6.8	263 16.8	40 2.6
			60歳以上		695 100.0	170 24.5	180 25.9	185 26.6	33 4.7	98 14.1	29 4.2
	女性		20歳以下		1,257 100.0	249 19.8	327 26.0	405 32.2	76 6.0	171 13.6	29 2.3
			30歳代		1,767 100.0	387 21.9	419 23.7	503 28.5	122 6.9	293 16.6	43 2.4
			40歳代		2,344 100.0	493 21.0	561 23.9	707 30.2	130 5.5	387 16.5	66 2.8
			50歳代		1,619 100.0	398 24.6	378 23.3	475 29.3	66 4.1	235 14.5	67 4.1
			60歳以上		487 100.0	115 23.6	111 22.8	118 24.2	23 4.7	74 15.2	46 9.4
			無回答		84 100.0	22 26.2	15 17.9	26 31.0	6 7.1	7 8.3	8 9.5
	性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性		小学生以下の子どもあり		2,410 100.0	606 25.1	639 26.5	617 25.6	123 5.1	396 16.4
		小学生以下の子どもなし		4,836 100.0	1,167 24.1	1,240 25.6	1,332 27.5	263 5.4	733 15.2	101 2.1	
女性		小学生以下の子どもあり		1,761 100.0	376 21.4	366 20.8	546 31.0	117 6.6	301 17.1	55 3.1	
		小学生以下の子どもなし		5,237 100.0	1,159 22.1	1,314 25.1	1,535 29.3	282 5.4	783 15.0	164 3.1	
		無回答		1,053 100.0	254 24.1	262 24.9	273 25.9	45 4.3	157 14.9	62 5.9	
		無回答		31 100.0	6 19.4	7 22.6	12 38.7	- -	3 9.7	3 9.7	
勤務先の業種 (問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業		1,488 100.0	317 21.3	389 26.1	413 27.8	89 6.0	236 15.9	36 3.0	44 3.0	
	建設業		3,542 100.0	822 23.2	886 25.0	979 27.6	201 5.7	579 16.3	75 2.1	75 2.1	
	製造業		213 100.0	51 23.9	50 23.5	58 27.2	11 5.2	33 15.5	10 4.7	10 4.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業		419 100.0	75 17.9	96 22.9	124 29.6	24 5.7	93 22.2	7 1.7	7 1.7	
	情報通信業		864 100.0	216 25.0	192 22.2	261 30.2	40 4.6	126 14.6	29 3.4	29 3.4	
	運輸業、郵便業		1,916 100.0	499 26.0	531 27.7	475 24.8	104 5.4	273 14.2	34 1.8	34 1.8	
	卸売業、小売業		136 100.0	28 20.6	28 20.6	33 24.3	21 15.4	23 16.9	3 2.2	3 2.2	
	金融業、保険業		119 100.0	25 21.0	29 24.4	42 35.3	4 3.4	16 13.4	3 2.5	3 2.5	
	不動産業、物品賃貸業		381 100.0	66 17.3	91 23.9	125 32.8	25 6.6	64 16.8	10 2.6	10 2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業		496 100.0	151 30.4	112 22.6	126 25.4	21 4.2	69 13.9	17 3.4	17 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業		253 100.0	79 31.2	62 24.5	64 25.3	12 4.7	31 12.3	5 2.0	5 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業		266 100.0	76 28.6	67 25.2	66 24.8	13 4.9	38 14.3	6 2.3	6 2.3	
	教育、学習支援業		2,828 100.0	638 22.6	726 25.7	832 29.4	146 5.2	384 13.6	102 3.6	102 3.6	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)		1,861 100.0	410 22.0	451 24.2	533 28.6	98 5.3	320 17.2	49 2.6	49 2.6	
	その他		378 100.0	81 21.4	81 21.4	127 33.6	13 3.4	66 17.5	10 2.6	10 2.6	
	無回答		96 100.0	21 21.9	18 18.8	32 33.3	6 6.3	15 15.6	4 4.2	4 4.2	
	従業員規模 (問11) (SA)	99人以下		9,397 100.0	2,158 23.0	2,315 24.6	2,673 28.4	513 5.5	1,439 15.3	299 3.2	299 3.2
		100~299人		3,757 100.0	925 24.6	971 25.8	1,026 27.3	199 5.3	559 14.9	77 2.0	77 2.0
		300~999人		1,417 100.0	325 22.9	363 25.6	393 27.7	80 5.6	236 16.7	20 1.4	20 1.4
		1,000人以上		614 100.0	129 21.0	143 23.3	181 29.5	35 5.7	119 19.4	7 1.1	7 1.1
		無回答		112 100.0	25 22.3	29 25.9	30 26.8	3 2.7	17 15.2	8 7.1	8 7.1
	就業形態 (問14) (SA)	正社員		13,716 100.0	3,196 23.3	3,468 25.3	3,835 28.0	752 5.5	2,131 15.5	334 2.4	334 2.4
		非正社員計		1,581 100.0	366 23.1	353 22.3	468 29.6	78 4.9	239 15.1	77 4.9	77 4.9
		嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)		355 100.0	95 26.8	84 23.7	85 23.9	16 4.5	61 17.2	13 3.9	13 3.9
契約社員(定年退職の再雇用は除く)		303 100.0	63 20.8	67 22.1	96 31.7	15 5.0	52 17.2	10 3.3	10 3.3		
パート・アルバイト		923 100.0	208 22.5	202 21.9	287 31.1	47 5.1	126 13.7	53 5.7	53 5.7		

	合計	そう思う	どちらかというといえ	どちらともいえない	どちらかというといえ	そう思わない	無回答				
合計	15,297 100.0	1,197 7.8	2,324 15.2	5,251 34.3	2,389 15.6	3,755 24.5	381 2.5				
性別(問1) (SA)											
男性	7,750 100.0	769 9.9	1,306 16.9	2,754 35.5	1,118 14.4	1,648 21.3	155 2.0				
女性	7,500 100.0	425 5.7	1,008 13.4	2,480 33.1	1,266 16.9	2,097 28.0	224 3.0				
無回答	47 100.0	3 6.4	10 21.3	17 36.2	5 10.6	10 21.3	2 4.3				
性別(問1) x 年齢(問2)	男性		20歳以下		883 100.0	65 7.4	129 14.6	323 36.6	145 16.4	209 23.7	12 1.4
			30歳代		2,064 100.0	201 9.7	361 17.5	681 33.0	322 15.6	468 22.7	31 1.5
			40歳代		2,534 100.0	306 12.1	442 17.4	930 36.7	326 12.9	488 19.3	42 1.7
			50歳代		1,563 100.0	138 8.8	246 15.7	573 36.7	225 14.4	343 21.9	38 2.4
			60歳以上		695 100.0	57 8.2	124 17.8	246 35.4	99 14.2	138 19.9	31 4.5
	女性		20歳以下		1,257 100.0	47 3.7	115 9.1	360 28.6	287 22.8	420 33.4	28 2.2
			30歳代		1,767 100.0	87 4.9	229 13.0	561 31.7	327 18.5	526 29.8	37 2.1
			40歳代		2,344 100.0	138 5.9	318 13.6	822 35.1	369 15.7	634 27.0	63 2.7
			50歳代		1,619 100.0	109 6.7	257 15.9	579 35.8	229 14.1	395 24.4	50 3.1
			60歳以上		487 100.0	42 8.6	85 17.5	150 30.8	50 10.3	117 24.0	43 8.8
			無回答		84 100.0	7 8.3	18 21.4	26 31.0	10 11.9	17 20.2	6 7.1
	性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性		小学生以下の子どもあり		2,410 100.0	278 11.5	431 17.9	823 34.1	329 13.7	519 21.5
		小学生以下の子どもなし		4,836 100.0	437 9.0	798 16.5	1,748 36.1	722 14.9	1,027 21.2	104 2.2	
女性		小学生以下の子どもあり		1,761 100.0	98 5.6	232 13.2	569 32.3	295 16.8	519 29.5	48 2.7	
		小学生以下の子どもなし		5,237 100.0	288 5.5	705 13.5	1,757 33.5	888 17.0	1,449 27.7	150 2.9	
		無回答		1,053 100.0	96 9.1	158 15.0	354 33.6	155 14.7	241 22.9	49 4.7	
		無回答		31 100.0	1 3.2	1 3.2	15 48.4	- -	11 35.5	3 9.7	
勤務先の業種 (問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業		1,488 100.0	50 3.4	164 11.0	557 37.4	258 17.3	418 28.1	41 2.8	41 2.8	
	建設業		3,542 100.0	190 5.4	463 13.1	1,332 37.6	624 17.6	965 27.2	68 1.9	68 1.9	
	製造業		213 100.0	19 8.9	22 10.3	83 39.0	28 13.1	53 24.9	8 3.8	8 3.8	
	電気・ガス・水道・熱供給業		419 100.0	17 4.1	34 8.1	128 30.5	81 19.3	153 36.5	6 1.4	6 1.4	
	情報通信業		864 100.0	83 9.6	140 16.2	292 33.8	111 12.8	208 24.1	30 3.5	30 3.5	
	運輸業、郵便業		1,916 100.0	137 7.2	249 13.0	629 32.8	373 19.5	495 25.8	33 1.7	33 1.7	
	卸売業、小売業		136 100.0	2 1.5	11 8.1	34 25.0	43 31.6	43 31.6	3 2.2	3 2.2	
	金融業、保険業		119 100.0	5 4.2	10 8.4	47 39.5	16 13.4	38 31.9	3 2.5	3 2.5	
	不動産業、物品賃貸業		381 100.0	28 7.3	47 12.3	130 34.1	69 18.1	96 25.2	11 2.9	11 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業		496 100.0	64 12.9	113 22.8	177 35.7	52 10.5	75 15.1	15 3.0	15 3.0	
	宿泊業、飲食サービス業		253 100.0	25 9.9	43 17.0	81 32.0	50 19.8	49 19.4	5 2.0	5 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業		266 100.0	19 7.1	45 16.9	89 33.5	37 13.9	68 25.6	8 3.0	8 3.0	
	教育、学習支援業		2,828 100.0	366 12.9	594 21.0	976 34.5	330 11.7	472 16.7	90 3.2	90 3.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)		10 100.0	- -	- -	5 50.0	2 20.0	3 30.0	- -	- -	
	サービス業(他に分類されないもの)		1,861 100.0	158 8.5	332 17.8	611 32.8	248 13.3	469 25.2	43 2.3	43 2.3	
	その他		378 100.0	23 6.1	41 11.4	136 36.0	55 14.6	110 29.1	11 2.9	11 2.9	
	無回答		96 100.0	10 10.4	13 13.5	29 30.2	12 12.5	29 30.2	3 3.1	3 3.1	
	従業員規模 (問11) (SA)	99人以下		9,397 100.0	746 7.9	1,435 15.3	3,368 35.8	1,383 14.7	2,196 23.4	269 2.9	269 2.9
		100~299人		3,757 100.0	295						

問5 2. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか。(SA)

c. 年5日の取得義務化に伴い、会社が所定休日や特別休暇を減らしたため、休日や休暇の総数は増えていない

問5 2. 年次有給休暇の年5日の取得義務化について、どのように感じていますか。(S 調査リーズNo.211)

d. 以前から積極的に年次有給休暇を取得していたため、あまり変わらない

		合計	そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	どちらかともいえない	そう思わない	無回答	
合計		15,297 100.0	843 5.5	794 5.2	4,015 26.2	1,996 13.0	7,194 47.0	455 3.0	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	417 5.4	407 5.3	2,044 26.4	1,044 13.5	3,659 47.2	179 2.3	
	女性	7,500 100.0	421 5.6	383 5.1	1,955 26.1	950 12.7	3,520 46.9	271 3.6	
	無回答	47 100.0	5 10.6	4 8.5	16 34.0	2 4.3	15 31.9	5 10.6	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳代以下	883 100.0	58 6.6	62 7.0	273 30.9	123 13.9	354 40.1	13 1.5
		30歳代	2,064 100.0	129 6.3	124 6.0	532 25.8	269 13.0	974 47.2	36 1.7
		40歳代	2,534 100.0	134 5.3	103 4.1	677 26.7	355 14.0	1,218 48.1	47 1.9
		50歳代	1,563 100.0	69 4.4	91 5.8	375 24.0	218 13.9	762 48.8	48 3.1
	女性	60歳以上	695 100.0	27 3.9	27 3.9	184 26.5	79 11.4	344 49.5	34 4.9
		20歳代以下	1,257 100.0	81 6.4	70 5.6	335 26.7	182 14.5	556 44.2	33 2.6
		30歳代	1,767 100.0	111 6.3	93 5.3	421 23.8	252 14.3	852 48.2	38 2.2
		40歳代	2,344 100.0	125 5.3	115 4.9	621 26.5	277 11.8	1,124 48.0	82 3.5
	無回答	50歳代	1,619 100.0	76 4.7	82 5.1	431 26.6	193 11.9	773 47.7	64 4.0
		60歳以上	487 100.0	23 4.7	23 4.7	144 29.6	44 9.0	203 41.7	50 10.3
		無回答	84 100.0	10 11.9	4 4.8	22 26.2	4 4.8	34 40.5	10 11.9
		性別下の子ども(問5) 小学生以下		2,410 100.0	135 5.6	140 5.8	608 25.2	346 14.4	1,145 47.5
男性		4,836 100.0	249 5.1	242 5.0	1,279 26.4	645 13.3	2,300 47.6	121 2.5	
女性		1,761 100.0	97 5.5	85 4.8	480 27.3	228 12.9	815 46.3	56 3.2	
小学生以下の子どものなし		5,237 100.0	296 5.7	270 5.2	1,320 25.2	676 12.9	2,493 47.6	182 3.5	
無回答		1,053 100.0	66 6.3	57 5.4	328 31.1	101 9.6	441 41.9	60 5.7	
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	9 29.0	1 3.2	14 45.2	3 9.7	
	建設業	1,488 100.0	93 6.3	86 5.8	411 27.6	209 14.0	646 43.4	43 2.9	
	製造業	3,542 100.0	212 6.0	180 5.1	876 24.7	512 14.5	1,675 47.3	87 2.5	
	電気・ガス・水道・熱供給業	213 100.0	14 6.6	16 7.5	60 28.2	28 13.1	87 40.8	8 3.8	
	情報通信業	419 100.0	25 6.0	17 4.1	86 20.5	51 12.2	234 55.8	6 1.4	
	運輸業、郵便業	864 100.0	35 4.1	34 3.9	271 31.4	107 12.4	384 44.4	33 3.8	
	卸売業、小売業	1,916 100.0	129 6.7	87 4.5	428 22.3	274 14.3	965 50.4	33 1.7	
	金融業、保険業	136 100.0	7 5.1	5 3.7	18 13.2	22 16.2	82 60.3	2 1.5	
	不動産業、物品賃貸業	119 100.0	1 0.8	10 8.4	26 21.8	13 10.9	64 53.8	5 4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	381 100.0	28 7.3	20 5.2	86 22.6	49 12.9	187 49.1	11 2.9	
	宿泊業、飲食サービス業	496 100.0	26 5.2	35 7.1	153 30.8	54 10.9	210 42.3	18 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	253 100.0	5 2.0	7 2.8	62 24.5	34 13.4	138 54.5	7 2.8	
	教育、学習支援業	266 100.0	12 4.5	11 4.1	76 28.6	35 13.2	124 46.6	8 3.0	
	医療、福祉	2,828 100.0	127 4.5	157 5.6	796 28.1	334 11.8	1,295 45.8	119 4.2	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10 100.0	1 10.0	-	3 30.0	2 20.0	4 40.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,861 100.0	90 4.8	104 5.6	505 27.1	221 11.9	886 47.6	55 3.0	
	その他	378 100.0	29 7.7	21 5.6	113 29.9	42 11.1	160 42.3	13 3.4	
	無回答	96 100.0	7 7.3	2 2.1	36 37.5	8 8.3	39 40.6	4 4.2	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	9,397 100.0	529 5.6	471 5.0	2,627 28.0	1,216 12.9	4,237 45.1	317 3.4
		100~299人	3,757 100.0	187 5.0	219 5.8	882 23.5	506 13.5	1,868 49.7	95 2.5
		300~999人	1,417 100.0	93 6.6	72 5.1	332 23.4	183 12.9	712 50.2	25 1.8
1,000人以上		614 100.0	30 4.9	29 4.7	133 21.7	71 11.6	341 55.5	10 1.6	
無回答		112 100.0	4 3.6	3 2.7	41 36.6	20 17.9	36 32.1	8 7.1	
就業形態(問14) (SA)	正社員	13,716 100.0	788 5.7	718 5.2	3,525 25.7	1,822 13.3	6,486 47.3	377 2.7	
	非正社員計	1,581 100.0	55 3.5	76 4.8	490 31.0	174 11.0	708 44.8	78 4.9	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	355 100.0	14 3.9	11 3.1	82 23.1	39 11.0	195 54.9	14 3.9	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	303 100.0	15 5.0	17 5.6	88 29.0	31 10.2	142 46.9	10 3.3	
	パート・アルバイト	923 100.0	26 2.8	48 5.2	320 34.7	104 11.3	371 40.2	54 5.9	

e. 取得が義務化された年5日から、時間単位の取得率が控除されないのは不便である

		合計	そう 思う	ば ど ぞ う ら 思 か う と い え	な ど い ち ら と も 言 え	ば ど ぞ う ら 思 か わ と ない え	そ う 思 わ ない	無 回 答	
	合計	15,297 100.0	926 6.1	1,000 6.5	8,130 53.1	997 6.5	3,678 24.0	566 3.7	
性別(問1) (SA)	男性	7,750 100.0	506 6.5	462 6.0	4,105 53.0	484 6.2	1,969 25.4	224 2.9	
	女性	7,500 100.0	418 5.6	536 7.1	3,998 53.3	511 6.8	1,700 22.7	337 4.5	
	無回答	47 100.0	2 4.3	2 4.3	27 57.4	2 4.3	9 19.1	5 10.6	
性別(問1) x 年齢(問2)	男性	20歳以下	883 100.0	64 7.2	40 4.5	535 60.6	54 6.1	172 19.5	18 2.0
		30歳代	2,064 100.0	133 6.4	121 5.9	1,102 53.4	126 6.1	539 26.1	43 2.1
		40歳代	2,534 100.0	161 6.4	158 6.2	1,361 53.7	151 6.0	640 25.3	63 2.5
		50歳代	1,563 100.0	95 6.1	99 6.3	784 50.2	106 6.8	418 26.7	61 3.9
		60歳以上	695 100.0	52 7.5	43 6.2	319 45.9	47 6.8	197 28.3	37 5.3
		無回答	1,257 100.0	45 3.6	75 6.0	716 57.0	99 7.9	282 22.4	40 3.2
	女性	20歳以下	1,767 100.0	109 6.2	151 8.5	933 52.8	130 7.4	384 21.7	60 3.4
		30歳代	2,344 100.0	146 6.2	162 6.9	1,253 53.5	161 6.9	529 22.6	93 4.0
		40歳代	1,619 100.0	90 5.6	106 6.5	855 52.8	96 5.9	389 24.0	83 5.1
		50歳代	487 100.0	26 5.3	41 8.4	230 47.2	24 4.9	111 22.8	55 11.3
		60歳以上	84 100.0	5 6.0	4 4.8	42 50.0	3 3.6	17 20.2	13 15.5
		無回答	84 100.0	5 6.0	4 4.8	42 50.0	3 3.6	17 20.2	13 15.5
性別(問1) x 小学生以下(問5)	男性	小学生以下の子どもあり	2,410 100.0	173 7.2	151 6.3	1,294 53.7	142 5.9	594 24.6	56 2.3
		小学生以下の子どもなし	4,836 100.0	301 6.2	286 5.9	2,533 52.4	310 6.4	1,265 26.2	141 2.9
	女性	小学生以下の子どもあり	1,761 100.0	134 7.6	148 8.4	938 53.3	102 5.8	365 20.7	74 4.2
		小学生以下の子どもなし	5,237 100.0	255 4.9	359 6.9	2,802 53.5	376 7.2	1,224 23.4	221 4.2
	無回答	小学生以下	1,053 100.0	63 6.0	56 5.3	563 53.5	67 6.4	230 21.8	74 7.0
		小学生以上	31 100.0	2 6.5	-	19 61.3	-	7 22.6	3 9.7
勤務先の業種(問10) (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	1,488 100.0	105 7.1	89 6.0	793 53.3	108 7.3	340 22.8	53 3.6	
	建設業	3,542 100.0	215 6.1	211 6.0	1,849 52.2	246 6.9	914 25.8	107 3.0	
	製造業	213 100.0	17 8.0	12 5.6	117 54.9	15 7.0	42 19.7	10 4.7	
	電気・ガス・水道・熱供給業	419 100.0	35 8.4	29 6.9	196 46.8	40 9.5	112 26.7	7 1.7	
	情報通信業	864 100.0	41 4.7	45 5.2	488 56.5	47 5.4	204 23.6	39 4.5	
	運輸業、郵便業	1,916 100.0	94 4.9	139 7.3	1,005 52.5	130 6.8	498 26.0	50 2.6	
	卸売業、小売業	136 100.0	3 2.2	5 3.7	63 46.3	15 11.0	46 33.8	4 2.9	
	金融業、保険業	119 100.0	12 10.1	8 6.7	49 41.2	6 5.0	39 32.8	5 4.2	
	不動産業、物品賃貸業	381 100.0	31 8.1	37 9.7	194 50.9	17 4.5	90 23.6	12 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	496 100.0	25 5.0	36 7.3	252 50.8	36 7.3	123 24.8	24 4.8	
	宿泊業、飲食サービス業	253 100.0	11 4.3	11 4.3	135 53.4	17 6.7	70 27.7	9 3.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	266 100.0	16 6.0	22 8.3	137 51.5	19 7.1	64 24.1	8 3.0	
	教育、学習支援業	2,828 100.0	183 6.5	227 8.0	1,524 53.9	169 6.0	587 20.8	138 4.9	
	医療、福祉	10 100.0	-	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	-	
	複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	1,861 100.0	101 5.4	101 5.4	1,041 55.9	97 5.2	442 23.8	79 4.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	378 100.0	31 8.2	23 6.1	206 54.5	29 7.7	77 20.4	12 3.2	
	その他	96 100.0	4 4.2	4 4.2	58 60.4	4 4.2	20 20.8	6 6.3	
	無回答	9,397 100.0	557 5.9	594 6.3	5,144 54.7	576 6.1	2,138 22.8	388 4.1	
	従業員規模(問11) (SA)	99人以下	3,757 100.0	230 6.1	245 6.5	1,935 51.5	265 7.1	960 25.6	122 3.2
		100~299人	1,417 100.0	94 6.6	99 7.0	710 50.1	106 7.5	376 26.5	32 2.3
300~999人		614 100.0	41 6.7	56 9.1	270 44.0	46 7.5	188 30.6	13 2.1	
1,000人以上		112 100.0	4 3.6	6 5.4	71 63.4	4 3.6	16 14.3	11 9.8	
無回答		13,716 100.0	824 6.0	867 6.3	7,298 53.2	903 6.6	3,345 24.4	479 3.5	
就業形態(問14) (SA)	正社員	1,581 100.0	102 6.5	133 8.4	832 52.6	94 5.9	333 21.1	87 5.5	
	非正社員計	355 100.0	27 7.6	26 7.3	153 43.1	24 6.8	107 30.1	18 5.1	
	嘱託社員(定年退職者の再雇用の場合に限る)	303 100.0	25 8.3	23 7.6	156 51.5	12 4.0	75 24.8	12 4.0	
	契約社員(定年退職者の再雇用は除く)	923 100.0	50 5.4	84 9.1	523 56.7	58 6.3	151 16.4	57 6.2	
	パート・アルバイト								

JILPT 調査シリーズ No.211

年次有給休暇の取得に関するアンケート調査
(企業調査・労働者調査)

発行年月日 2021年7月8日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 デイグ

©2021 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)